

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年4月5日
【事業年度】	自令和4年1月1日 至令和4年12月31日
【会社名】	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 デイビッド・ワッツ (David Watts, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 廣 瀬 亮 太
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」、「発行会社」または「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーをいう。
「当行グループ」とは、	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社企業をいう。
「HSBC」、「エイチエスビーシー」または「HSBCグループ」とは、	エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。)およびその子会社をいう。
「英国」または「連合王国」とは、	グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2023年3月9日(日本時間)現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド=162.37円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率に基づいて便宜上なされているもので、将来の換算率を表示するものではない。

3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
4. 本書に記載されている戦略的優先事項、財務目標、投資目標および資本目標、ならびに環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）に係るHSBCグループの目標、取組みおよび野心的目標に貢献することのできる当行の能力を含め、本書には、当行の財務状態、経営成績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述（当行の意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「可能性がある」、「であろう」、「必要がある」、「期待している」、「目標としている」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの否定形やその他の変化形、これらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、情報、データ、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は、将来の見通しに係る記載が行われた日より後に発生もしくは存在する事由または状況を反映することを目的として将来の見通しに係る記載を改訂または更新する約束を行っていない。

書面および／または口頭による将来予測情報は、米国証券取引委員会に対する定期報告書、募集要項や目論見書、プレスリリースやその他の文書のほか、当行の取締役、役員または従業員が、金融アナリストを含む第三者に対して行う口頭での陳述にも含まれる場合がある。将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。

読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。かかる事例を以下に記載するが、これらに限定されない。

- ・（ ）コンセンサス予測に織込み済みのものを上回る景気後退の発生、継続または深刻化、長引くインフレ圧力および雇用や信用力のある顧客の変化（ロシア・ウクライナ戦争および影響は少なくなってきたものの新型コロナウイルスの大流行によるものを含むが、これらに限定されない。）等、当行が事業を展開する市場での一般的な経済状況の変化、（ ）ロシア・ウクライナ戦争および新型コロナウイルスの大流行、ならびにこれらが世界経済および当行が事業を展開する市場に及ぼす影響により、とりわけ当行の財務状態、経営成績、見通し、流動性、資本状態および信用格付に重要な悪影響が及ぶ可能性がある、（ ）当行の予想信用損失（以下「ECL」という。）測定の基礎となる市場予測および経済予測からの逸脱（ロシア・ウクライナ戦争、インフレ圧力および新型コロナウイルスの大流行によるものを含むが、これらに限定されない。）、（ ）外国為替レートおよび金利の変動、（ ）株式市場の変動、（ ）ホールセール資金調達および資本市場における流動性の欠如により、当行が融資ファシリティに基づく義務を履行し、または新規貸付、投資および事業に融資を行う能力に影響が及ぶ可能性がある、（ ）欧州およびアジア等その他の地域における、社会不安や法的不確実性を生じさせる地政学的緊張または外交上の動向（例えば、ロシア・ウクライナ戦争（その継続および激化を含む。）ならびにこれに伴う制裁措置および貿易制限の発動、英国と欧州連合（以下「EU」という。）との関係、サプライチェーンの制限および混乱、エネルギーおよび主要商品の継続的な価格上昇、ならびにその他の潜在的な緊張をはらむ地域に加え英国やEUにも拡大している中国と米国間の外交的緊張）により、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクが生じ、当行グループに悪影響が及ぶ可能性がある、（ ）ESGリスク、特に気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクの管理および軽減ならびに世界的な炭素排出量実質ゼロに向けた移行支援のために行われる政府、顧客、当行およびHSBCグループの行動の有効性（これらはいずれも、直接的に、また顧客を通じて間接的に当行に影響を及ぼし得るもので

あって、結果的に財務上および非財務上の潜在的影響が生じる可能性がある。)、()国内の不動産市場における流動性の欠如および下方への価格圧力、(x) 金融市場への流動性供給に関する中央銀行の政策についての不利な変更、(xi) 過剰債務国の国家信用力に対する市場の懸念の高まり、(xii) 公的または民間の確定給付型年金への拠出状況の不利な変更、(xiii) 信用供与の継続可能性に関する消費者の認識を含め、顧客の資金調達ニーズや投資ニーズに関する社会的変化、(xiv) 当行が関知しないところで第三者が当行を違法行為の導管として利用することを含め、カウンターパーティ・リスクへのエクスポージャー、(xv) 特定の主要な銀行間取引金利(以下「Ibor」という。)の廃止およびリスク・フリーに近い金利指標の開発、ならびに既存のIbor契約のリスク・フリーに近い金利指標への移行は、当行を深刻な契約締結リスク(HSBCグループのIbor修正戦略の有効性に関するものも含む。)にさらし、一部の財務リスクおよび非財務リスクの上昇を招く、(xvi) 当行がサービスを提供している市場分野での価格競争。

() 当行が事業を展開する主要市場における中央銀行およびその他の規制当局による金融政策、金利政策およびその他の政策を含め、政府の政策および規制の変更ならびにこれらによる結果(ロシア・ウクライナ戦争によるインフレへの影響や新型コロナウイルスの大流行によって講じられた措置を含むが、これらに限定されない。)、() 世界の主要市場の金融機関に対するより厳しい規制の実施に関連した、金融機関の規模、活動範囲および相互接続性を変更する取組み、() 銀行の貸借対照表におけるレバレッジの解消および現在のビジネス・モデルやポートフォリオ・ミックスから得られる収益の減少を招く可能性のある、資本基準および流動性基準の改定、() 事業構成やリスク選好の変更を目的とした課税や税金の賦課を含め、当行に適用される税法や税率の変更、() 消費者市場にサービスを提供する金融機関の実務、価格設定または責任、() 資産の収用、国有化、没収および外国人の所有に関する法律の変更、() 英国とEUが貿易協力協定(以下「TCA」という。)を締結したにもかかわらず、特に金融サービスの規制に関しては不透明で、政治的な不一致が続いている英国とEUの関係、() 英国政府の指導者の交代に伴う英国のマクロ経済および財政政策の変更による、英国ポンドの価値が変動する可能性、() 投資家の意思決定に大きな影響を及ぼす可能性のある政府の一般的な政策変更、(x) 追加的なコンプライアンス要件を含め、規制当局の審査、措置または訴訟による費用、影響および結果、(xi) ノンバンクの金融サービス会社との競争激化を含め、当行が事業を展開している市場での競争の影響。

() 当行が、適切に貸倒または延滞の発生等直面するリスクを特定し、(口座管理、ヘッジおよびその他の手法を通じて)かかるリスクを管理する等、当行およびHSBCグループに固有の要因、

() 当行の財務、投資および資本に関する目標達成能力、ならびにHSBCグループによるESG目標、取組みおよび野心的目標の達成次第で、当行が戦略的優先事項から期待される何らかの利益を得られなくなる可能性が生じる、() モデルの制限または失敗(高いインフレ圧力、金利の上昇および新型コロナウイルスの大流行が、財務モデルの性能や使用に及ぼしている影響を含むが、これらに限定されない。)により、当行は、追加資本の保有、損失の負担、および/またはモデルの制限に対処するためポストモデルの判断調整等の補完コントロールの使用を求められる可能性がある、() 財務諸表の根拠となる当行の判断、見積りおよび前提の変更、() 規制上のストレス・テストの要件を満たすことのできる当行の能力の変化、() 当行またはその子会社に付与された信用格付の引下げが、当行の資金調達費用の増加または資金調達の可能性の低下を招き、当行の流動性および純利息マージンに影響が及ぶ可能性がある、() サイバー攻撃による脅威を含め、当行のデータ管理、データ・プライバシー、情報および技術インフラの信頼性および安全性の変化により、顧客へのサービス提供能力に影響が及び、財務上の損失、事業の中断、および/または顧客サービスやデータの喪失を招く可能性がある、() 独立した検証の行われていない可能性

のある内部管理情報を含め、データの正確性および有効利用、() 保険顧客行動および保険金請求率の変化、() 当行が債務を履行するための、子会社からの借入金や配当への依存、(xi) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第17号「保険契約」の実施を含む会計基準の変更により、当行の財務諸表の作成方法に重大な影響が及び、(IFRS第17号に関して) HSBCの保険事業の収益性に悪影響が及ぶ可能性がある、(xii) 当行の業務に固有の第三者リスク、不正行為リスクおよびレピュテーション・リスクについての当行の管理能力の変化、(xiii) 従業員の不正行為により、規制当局による制裁措置および/または風評被害もしくは金銭的損失を招く可能性がある、(xiv) 技能要件、働き方および人材不足の変化により、上級経営陣や多様で熟練した人材を採用し、維持する当行の能力に影響が及ぶ可能性がある、(xv) 規制当局の期待の高まりに合わせて持続可能な金融商品および気候関連商品を開発する当行の能力の変化や、当行の融資活動から気候への影響を測定する能力の変化(データ制限や方法論の変更によるものも含む。)により、HSBCグループの気候関連の大望、目標および約束の達成能力に影響が及び、グリーンウォッシュ・リスクが増加する可能性がある。効果的なリスク管理は、とりわけ、ストレス・テストやその他の手法を通じて、当行が使用する統計モデルでは捕捉できない事象に当行が備えることができるか、業務、法務、規制および訴訟上の問題に当行が対処できるか、また「第一部、第3 - 2 事業等のリスク」の「トップリスクおよび新興リスク」で特定されているその他のリスクおよび不確実性に依存している。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律の枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（**英国会社法**）である。英国会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英国会社法は、2009年10月1日に完全に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある）最終施行された。

英国会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（イングランドおよびウェールズで設立された会社を規制する主たる法律の枠組みであった。**1985年法**）は、廃止され、書き換えられた。英国会社法の2009年10月1日最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英国会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、および通常定款の採用が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、基本定款および通常定款を会社登記機関（**登記官**）に登録しなければならない。当行は、様々な英国会社法の制定に先立って、1836年8月15日付の会社設立証書により設立され、その後、1862年会社法に基づいて、当行は有限責任制を採用しない形で1873年に登記された。1880年に、1862年から1879年の会社法に基づいて株式有限責任会社として再登記された。1891年、1890年会社（基本定款）法の規定に従い、当行は設立証書に代えて基本定款および通常定款を採択した。

通常定款には、会社の内部的経営および管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利および権限ならびに株主、取締役、その他の役員および従業員の権利および権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる（ただし、英国会社法に定める要件に従う）。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および名義書換ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む）
- (d) 会社の秘書役の選任および社印の使用
- (e) 配当の宣言および支払
- (f) 財務書類の作成および株主総会への提出
- (g) 株主への通知手続

EU離脱後の英国法の変更

英国は、2020年1月31日午後11時付けでEUを正式に離脱した。移行期間の満了に伴い、2020年12月31日午後11時前に英国にて直接または間接的に適用されていたEU法は、「保持されたEU法」（retained EU legislation）とされる国内法として英国法において保持された。これは、欧州連合

(離脱)法第2条および第3条(2018年法)に定められている。2018年法第4条は、既存のEU法上の権利義務(EU条約にて直接的に有効な権利を含む。)について、EU離脱後も英国国内法として引き続き認識され、利用できることを確保するものである。

会計

会社は、会社の取引を表示および説明するのに足りる会計記録を保管することを英国会社法によって義務付けられている。会計記録は、会社の取引を表示かつ説明し、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなければならない。取締役は、事業年度ごとに、英国会社法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。2020年12月31日までは、規制市場において取引を認められた有価証券を発行した英国会社が連結財務諸表を作成する場合は、欧州連合(EU)の規則に従った国際会計基準(EU-IAS)を適用した財務書類を作成することが要求された。2018年法に基づく法律では、EU-IASを英国法に受け入れる(新たに設立される英国エンドースメント審議会(UK Endorsement Board)による採用または変更の条件に服する。)(UK-IAS)こととされている。連結または個別財務諸表の作成にEU-IASを適用しているすべての英国会社は、2021年1月1日から、UK-IASを代わりに使用する。英国の上場会社の連結財務諸表も、金融行為規制機構の要件に従って作成しなければならない。これらの財務書類は会計士(会計監査人)による会計士専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英国会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社(またはグループ)のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の成長、実績および推移ならびに当行の環境に係る事項、従業員、社会問題、人権、腐敗行為防止および贈賄の防止に関する事業状況の影響を理解するために必要な情報を最低限記載した書類ならびに会社の事業に関する公正な検討を含む取締役の報告書、戦略レポート、会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載(関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する、事業のサイズおよび複雑性と一貫した平衡の取れたかつ包括的な分析を含む)、取締役の報酬報告書(上場会社および非上場ではあるが取引所での取引が認められている会社の場合(当行はいずれでもない))ならびにかかる年次財務書類および年次報告書に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない。公開会社の場合には、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社(当行を含む)の場合には、通常、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。さらに、戦略レポートに、取締役が第172条(社員全体の利益のために会社の成功を促進する義務)に基づく職務を遂行する際に英国会社法第172条第(1)項第(a)号乃至第(f)号に定める事項をどのように考慮したかが記載されなければならない。ロンドン証券取引所の主要市場に上場されている会社の場合(当行はロンドン証券取引所に上場されていない)、財務書類は、通常、関連ある事業年度末から4か月以内に公開されなければならない。年次報告書および財務書類全体を提供するのではなく、英国会社法を改正する

規則の下では、株主が同意する場合は、会社は戦略レポートの写しのみを特定の補足情報と共に株主に送付することができる。

取締役の報告書には、特に英国会社法に定める一定の事項(会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む)を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英国会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益(英国会社法に定める方法で計算する)(概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額)がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

公開会社(当行を含む)は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならない、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、とりわけ取締役の選任または再任、配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は年次株主総会以外の株主総会(単なる株主総会)を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる各株主は、関連する株主の総会に出席し、発言および議決権を行使する権利のすべてまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任等株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議のほとんどは、通常、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英国会社法または通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役(うち1人は自然人でなければならない。)および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英国会社法上特定の義務および責任を負い、英国会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

英国会社法または通常定款における異なる規定の対象となることを条件として、会社の取締役は会社の運営を行う責任があり、通常の場合、会社の全権限を行使することができる。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、書面により決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株主は、いつでも特別な通知をもってして、普通決議(単純多数決)により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。

新株引受権および株式の発行

英国会社法によれば、株式の割当てまたは新株引受権もしくは株式への転換権付有価証券の授与を行うためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権いずれの場合においても、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(授権の有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場合は設立日から、その他のすべての場合は授権決議の日から5年を超えることができない)を明示して授権を得る必要がある。

英国会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券(英国会社法に定義されている)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議、または通常定款により適用されないまたは修正される可能性がある。上場会社は、典型的には、投資家保護委員会が発行するガイドラインに準拠し、また株式発行に最大限の柔軟性を持たせるため、新株引受権の割当て権限およびそれに対応する不適用について1年ごとに更新するものの、英国会社法上、かかる特別決議による授権は5年間に限り有効である。

株式に関する利害関係の調査

英国会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有しているもしくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、その譲渡および当該株式に関する配当その他の支払いならびに当該株式に関する追加株式の発行の禁止を招来することがある。会社はまた、通常定款により(当行の通常定款も当該条項を有する)、英国会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった株主に対し取締役会による制裁措置を課すことができる。

(2)【提出会社の通常定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、通常定款の特定の規定の要約に過ぎず、通常定款のすべての規定を完全に理解するためには、通常定款を全体として参照する必要がある。

2009年10月1日、当行は通常定款を株主総会の特別決議により改正し、()英国会社法第28条により、2009年10月1日より当行の通常定款の規定として扱われる当行の基本定款の規定を削除し、()2008年9月24日に当行が採択した通常定款の代替となり、それを廃止する、新しい通常定款の採択を行った。これは、当行の経営や管理の規則が、定款変更の特別決議前のように基本定款ではなく、通常定款にて規定されることを意味する。通常定款は、さらに、()2010年10月20日には取締役の毎年度の再選を導入するために、()2018年11月23日には優先普通株式についての言及を削除するために、また、()2021年10月28日に当行第三ドル建て優先株式に付された権利および制限を変更するため、ならびに取締役会が通常定款に従い払込済み株式に関する無記名株式を発行することにつき今後許可しないために改正された。

株式

() 資本

英国会社法は、1985年法による授権株式の設定義務を廃止した。したがって、2009年10月1日、当行は通常定款を変更し、授権株式に関する記載を削除した。

当行の発行済株式はすべてエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(HSBC UK Holdings plc) (*) またはその名義人が保有している。したがって、当行株式は、いかなる証券取引所においても上場または取引されていない。英国会社法上は、当行は「上場会社」に分類されない。

() 特別の権利

その時点で発行されている株式または種類株式の保有者に対して既に付与されている特別の権利(これらの権利は下記「() 権利の変更」に定める方法で変更または廃止することができる)を損なうことなく、当行の株式は、当行が通常決議により随時決定し、またはかかる決議が可決されておらずもしくは当該決議で明確な規定がなされない場合は取締役(*1)が決定する通り、優先権、劣後権もしくはその他の特別の権利または制限(配当、議決権、資本返還またはその他のいずれに関するものかを問わない)を付して発行することができる。

() 特別の権利の付与に係る制限

ある種類株式に配当または資本返還に関する優先権が付されている場合、優先度において当該種類株式より先順位またはそれと同順位の他の株式に配当または資本返還のいずれかに関する権利が付与されたことにより、(当該種類株式の発行条件または通常定款に別段の明示的な定めがない限り)当該種類株式の保有者の権利は変更されたものとみなす。

() 権利の変更

(1) 株主総会に関する通常定款のすべての規定は、株主総会が株主の請求により招集される場合(この場合、かかる招集請求によって表明されている議事または取締役会が提案する議事を除き、あらゆる議事は進行されてはならない)を除き、あらゆる種類株式の保有者のすべての株主総会に準用されるものとする。かかるすべての株主総会の定足数は、当該種類の発行済株式に係る払込済額面金額の3分の1以上を保有しまたは委任状により代理する2名の者とする。本人または代理人が出席している種類株式の各保有者は、投票による採決を請求することができる。かかる各保有者は、投票に際し(本()第(2)項および第(3)項に定める議決に関する規定に従い)、その保有する種類株式1株につき1議決権を有するものとする。延期されたかかる保有者の株主総会において上記の定足数を満たさなかった場合は、本人または代理人が出席している当該種類株式の保有者1名をもって定足数とする。

(2) 特定の発行済み債券建て優先株式に付された権利が、その他一切の発行済みの債券建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それらすべての債券建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それらすべての債券建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべての債券建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべての債券建て優先株式の4分の3の保有者の書面による同意または当該すべての債券建て優先株式の保有者の個別の株主総会の特別決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべての債券建て優先株式の保有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべての債券建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該債券建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有する債券建て優先株式資本の額面金額1債券につき1議決権を有するものとする)。

- (3) 特定の発行済ドル建て優先株式、第二ドル建て優先株式または第三ドル建て優先株式に付された権利が、その他の発行済みのドル建て優先株式に付された権利と異なる場合において、
- (a) それらすべてのドル建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、
- (b) それらすべてのドル建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのドル建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのドル建て優先株式の4分の3の所有者の書面による同意または当該すべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会の決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのドル建て優先株式が統一された種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ドル建て優先株式の額面価額が異なる場合、各所有者は投票に際し、その保有するドル建て優先株式の額面金額1米ドルにつき1議決権を有するものとする)。

() 取締役の裁量に一任される株式

英国会社法および株主総会において当行から付与された関連する権限に従い、取締役会(*2)は、当行の未発行株式、株式を引受ける権利または有価証券を株式に転換する権利を取締役会が決定する者に対し、2025年4月23日またはかかる権利を改めるそれより早い時期の決議の日までの間、額面総額353,030,000ポンドおよび2,090,000米ドルまたはかかる権利を改める決議において定められる額を上限として、その決定する時期に、その決定する条件により割り当て、これらにかかるオプションを付与し、またはその他の方法でこれらを処分する一般的かつ無条件の権限を有する(ただし、いかなる株式も割引価格にて発行することはできない)。

() 株券保有の権利を有する株主(*3)

株券の所有者となった者(当行が法律によりその者に対する株券の発行を義務付けられない者を除く)は、割当または譲渡証書の提出後2か月以内に、(当該株式の発行条件において別段の定めがない限り、)その名義で登録されている各種の株券の全部について株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。かかる株券にはその発行に関する株式の数、種類および識別番号(もしあれば)ならびに払込済金額または各金額を明記するものとする。

() 残余株の株券

株主が株券に含まれる株式の一部のみを譲渡した場合は、かかる株式の残余部分に対して株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。

() 株式の譲渡

各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式に従って作成された書面による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人またはその代理人、および(全額払込済みでない株式の譲渡にあっては)譲受人またはその代理人が作成するものとする。

株主総会

() 年次株主総会

当行は、英国会社法に従い、英国会社法第336条の要請に従い、株主総会を年次株主総会として開催するものとする。かかる年次株主総会は、取締役会が決定する時期および場所にて開催されるものとする。

() 株主総会の招集

取締役会は、適切と判断するときはいつでも株主総会(すなわち年次株主総会ではない株主総会)を招集することができる。株主総会はまた、株主による招集請求に基づき招集され、(かかる招集が行われなかった場合には)英国会社法に定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求に基づきまたはかかる招集請求権者により招集された株主総会においては、当該招集請求により定められた議事または取締役会が提案した議事を除き、いかなる議事も行わないものとする。

() 日時および場所

株主総会の開催日および開催場所は、株主総会の通知に記載されるとおり、株主総会の招集者が決定するものとする。

年次株主総会は、21日以上前の書面による事前の通知をもって招集するものとする。その他すべての株主総会は、14日以上期間または法律が随時義務付けるこれより長い期間をおいた書面による事前の通知をもって招集するものとする。

株主総会は、英国会社法の規定に従っていれば、前項に定めるより短い期間をもって招集された場合でも、以下の者が同意した場合は、適正に招集されたとみなされる。

- (1) 年次株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のあるすべての株主。
- (2) その他の株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者であって、合計で当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上を保有する過半数の者。

() 特別議事および通常議事

株主総会において処理する議事は、年次株主総会において処理する以下の議事を除き、すべて特別議事とみなされる。

- (1) 年次財務書類、当該財務書類に関する取締役報告書および監査報告書の受領および審議。
- (2) 交代により退任しまたはその他の理由で辞任する取締役およびその他の役員に代わる取締役およびその他の役員の任命または再任命。
- (3) 配当の宣言。
- (4) 退任する会計監査人(当行により株主総会によらずにその直近の任命がなされた場合を除く)の再任命および会計監査人の報酬またはかかる報酬の決定方法の決定。

() 定足数

- (1) 英国会社法に従い、株主総会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む) 2名とする。株主総会において議事を進行する時点で定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理してはならない。通常定款に基づく議長の選任は、株主総会の議事の一部として取り扱われるものではなく、定足数の不充足によって妨げられない。
- (2) 株主総会の開催予定時刻から30分(または議長が待機時間と決定したこれより長い時間)以内に定足数が充足されず、または当該株主総会の途中で定足数が充足されなくなった場合、当該株主総会は、株主またはその招集請求により招集されたものである場合には解散となる。それ以外の場合については、株主総会の議長が決定する通り、次週の同じ曜日、時刻および場所まで延期される。延会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む) 1名とする。延会において開催予定時刻から5分以内に定足数が充足されない場合、当該延会は解散するものとする。

株主の議決

() 議決権

英国会社法の規定および株式の発行またはその時点における保有に係る議決に関する特別な条件ならびに通常定款に基づく議決権の停止または廃止に従うことを条件とすれば、議決権については以下のとおりである。すなわち、挙手による採決の場合出席しており(代理人による場合は含まない)決議に係る議決をする資格のある株主は、1議決権を有するものとし、出席している代理人の場合は、決議に係る議決をする資格のある株主から適法に任命されている限り、1議決権を有する。ただし、決議に係る議決をする資格のある複数の株主から任命された代理人で、1人以上の株主から議決について裁量を与えられたか、相反する議決を指示された場合には、当該代理人は賛成の1議決権と反対の1議決権を有する。また、投票の場合は、出席しており決議に係る議決をする資格を有する各株主が、その者が保有する1株式について1議決権を有するものとする。ただし常に、いかなる株主も、譲渡により取得した株式については、当該株主総会の通知日にその保有者として登録されていない限り、株主総会またはその延会における議決権を有しないものとする。

() 議決をする権利

取締役会が別段の決定をしない限り、いかなる株主も、その保有する株式についてすべての払込請求額またはその時点で当行に支払うべきその他の金額が支払われていない限り、本人または代理人を問わず、株主総会またはあらゆる種類の株式の個別株主総会において決議に参加し、または株主としての権利を行使する権利を有しないものとする。

取締役

() 員数

当行が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役の員数は2名以上とし、上限を設けない。

() 報酬

取締役は、当行が株主総会において随時決定する報酬を受け取る権利を有するものとし、かかる報酬は、株主総会において当行の特別の指図があった場合はこの指図に従うことを条件として、取締役会決議により決定する方法で、またはかかる決定なき場合は均等に、取締役間で分配するものとする。ただし、後者の場合において、在職期間が1年に満たない取締役はその年に在職した期間に応じてのみ分配を受けられるものとする。

() 取締役の一般的権能

英国会社法および通常定款の規定ならびに当行の特別決議による指図に従い、当行の業務は、取締役会が運営し、取締役会は、業務の運営に関係するか否かを問わず、当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の借入れの権能

取締役会は、金銭を借入れ、当行の事業、財産および資産(現在または将来におけるもの)ならびに払込未請求資本の全部または一部に譲渡抵当権または担保権を設定し、無条件であるか当行または第三者の負債、債務もしくは義務の担保であるかを問わず、英国会社法の規定に従い、ディベنチャーその他の有価証券を発行する当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の選任および退任

毎年の年次株主総会において、(辞任、退職、解任またはその他の方法により)取締役の地位を失った者以外の取締役は、退任する。

年次株主総会で退任する取締役は、取締役を務める意思がある場合には、再選されることができる。当該取締役が再選されずもしくは再任されたものとみなされず、または年次株主総会が延期となった場合、当該取締役は、株主総会が後任でその職に就く者を選任するまで、または株主総会の終結時までその職に留まる。

前述の制限に従い、当行は、通常決議により、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができるが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えることはできない。

通常定款に従い、いずれかの者を取締役に選任する当行の権能を損なうことなく、取締役会は、いつでも、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を選任する権能を有するが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えてはならない。そのように選任された取締役は、その選任後の次の年次株主総会で退任するものとし、その総会で再任される資格を有する。

退任する取締役を除き、いかなる者も、取締役会により推薦されていない限り、株主総会において取締役に選任または再任されないものとする。取締役は、当行の株式を保有することを要求されないものとする。

1回の決議により取締役として2名以上の者を選任する決議は、無効とする。ただし、そのように選任する通常決議案が反対投票なしにその総会で最初に承認されている場合はこの限りではない。

() 取締役の利害

取締役会は、通常定款に従い取締役に提案された事項であって、承認されなければ英国会社法第175条における利益相反を回避する取締役の義務の違反となる事項を承認することができる。かかる事項には、取締役が当行の利益と相反し、または相反する可能性のある利害を有し、または有する可能性のある状況(当行が活用できるか否かを問わず、財産、情報または機会の利用を含むが、利益相反を生じさせる可能性が高いと合理的に判断することができない状況を除く)に関する事項を含むが、これに限定されない。この規定は、当行との取引または取り決めに関連して生じる利益相反には適用されない。

上記の規定に基づく承認は、次の場合に限り効力を有する。

- (1) 当該取締役または利害関係を有する他の取締役が定足数に数えられることなく、当該事項が審議される会議における定足数が充足されている場合。
- (2) 当該事項が、当該取締役または利害関係を有する他の取締役が票を投じることなく承認されたか、それらの者が投じた票が数えられなかったとしても承認されていた場合。

取締役会は、(承認時であるかそれ以後であるかを問わず、)取締役会が明示的に課す制限または条件を付してかかる承認を行うことができるが、かかる承認は、かかる制限または条件を除いては最大限の効力を有する。取締役会は、いつでもかかる承認を変更または終了することができる。

提案されている当行との取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、当行が当該取引または取り決めに締結する前に他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

当行が締結した取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、前項に基づき当該利害が既に申告されていない限り、合理的に実行可能な限り速やかに、他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

英国会社法の規定に従うことを条件として、かつ、通常定款を遵守する場合には、取締役は、その役職にかかわらず、以下を行うことができる。

- (1) 当該取締役の役職もしくは有給職の任期に関し、またはベンダー、買主もしくはその他として、当行との契約、取り決め、取引もしくは提案もしくは当行が別段の利害を有する契約、取り決め、取引もしくは提案を締結し、またはこれらにおいて利害を有すること。
- (2) 通常定款の他の規定に定める報酬に加えて、またはそれに代えて取締役会が取り決める報酬その他に関する条件にて、取締役職と同時に当行の他の役職または有給職(会計監査人(*4))

または当行の子会社の会計監査人職を除く)を兼務すること、および本人または企業をして当行のために専門的資格において行為すること。

- (3) 当行が発起設立した会社、当行がその他の方法により權益を有する会社または当行が任命権を有する会社の取締役またはその他の役員に在任するか、かかる会社により雇用されるか、かかる会社との取引もしくは取り決めの当事者となるか、またはその他の方法でこれらについて權益を有すること。

取締役は、その地位にかかわらず、以下に述べる、何らかの役職、取引もしくは取り決め、または何らかの法人への出資により得られる報酬その他の利益について、当行に対する説明責任を負うものではない。

- (1) その受諾、締結または存在が、通常定款に基づき取締役会で承認されたもの(ただし、いずれの場合にも、承認された条件に従う)。
- (2) 通常定款によりそれを有することや締結することが許されているものであり、報酬その他の利益を受けることが、英国会社法第176条の違反を構成するものではないもの。

通常定款により許可されまたは認められた取引または取り決めは、報酬その他の利益を理由に無効とされることはない。

配当

() 配当の宣言

英国会社法第829条から第853条までの規定および通常定款に従い、その諸要項に従い取締役会が随時決定する優先株式に付される特定の配当権ほか、当行は通常決議により、当行の利益に対するそれぞれの権利および持分に基づき株主に対して支払われるべき配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

() 中間配当

英国会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益から取締役会が正当とみなす中間配当(定率で支払われる一切の配当金を含む)を決定し、支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類に分割されている場合はいつでも、取締役会は、当該時点において未払いの優先配当金が存在しない限り、かかる中間配当を配当に関する優先権が付与された株式に劣後する株式に対して、優先株式と同様に支払うことができる。取締役会が誠実に行うことを条件として、取締役会は、優先株式に劣後する株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

() 配当を受ける権利

- (1) 株式の発行条件または株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当が支払われる株式に対する払込金額(払込請求前の払込みを除く)に基づき、()すべての期末配当は、当行により宣言され、支払われ、また、()すべての中間配当は、当行により決定され、支払いが予定されるものとする。上記に従い、すべての期末および/または中間配当は、当該配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額(普通株式の場合は、すべての全額払込済普通株式に対する払込みとして認識される金額がこの金額として扱われる)の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき順位付けする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそれに応じて順位付けされる。
- (2) 株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当はあらゆる通貨建てで宣言され、決定され、または支払うことができる。取締役会は、いかなる株主との間においても、かかる株主の株式について随時または適宜、ある通貨建てで宣言され、決定され、支払われるべきまたは支払い予定とされた配当が、異なる通貨建てで支払われ、または履行されることに合意す

ことができ、かかる配当に適用される通貨換算基準、ならびに異なる通貨建てで支払われべき金額の計算および支払いの時期および方法につき、当行または上記に伴う費用を負担すべきその他一切の者のために合意することができる。

() 基準日

通常定款の他の規定にかかわらず、ただし、英国会社法および株式に付随する権利に従い、当行または取締役会は、配当、分配、割当または発行の基準日として任意の日を設定することができる。基準日は、配当、分配、割当または発行が宣言され、行われ、もしくは支払われる当日またはその前後のいつでもよい。

本「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- * 1 「取締役」とは、当行のその時点における機関としての取締役、または取締役会に出席している取締役の定足数を意味する。
- * 2 「取締役会」とは、当行の取締役会を意味する。
- * 3 「株主」とは、当行の株主を意味する。
- * 4 「会計監査人」とは、当行の会計監査人を意味する。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合および／または連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する()普通株式の配当その他の分配金、()普通株式の売却手取金または()社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法(2023年4月6日現在(英国時間))および連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の公開されている実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性があるすべての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記(A)1および(A)2に記載する免除規定に該当しないその他すべての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B) 連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(または利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得もしくは類似の所得またはロイヤルティを構成する(またはそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)に記載される諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
3. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れない。本社債権者または利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。

5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書(訂正も含む。以下同様)の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	注記	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
年間(百万ポンド)						
税引前当期純(損失) / 利益(報告ベース)		(959)	1,023	(1,614)	(872)	1,974
税引前当期純利益 / (損失)(調整後)	1	1,724	1,577	(184)	603	2,100
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)(報告ベース)	2	4,646	6,120	5,900	6,044	9,468
親会社に帰属する当期純(損失) / 利益		(408)	1,041	(1,488)	(1,013)	1,506
12月31日現在(百万ポンド)						
親会社株主に帰属する株式資本合計		23,875	23,584	23,666	23,503	26,878
資産合計		717,353	596,611	681,150	636,491	604,958
リスク加重資産	3, 8	114,171	106,703	124,353	125,413	143,875
顧客に対する貸付金(減損引当金控除後)		72,614	91,177	101,491	108,391	111,964
顧客からの預金		215,948	205,241	195,184	177,236	180,836
自己資本比率(%)	3, 8					
普通株式等Tier 1 資本比率		16.8	17.8	15.1	14.2	13.8
Tier 1 比率		20.2	21.4	18.5	17.6	16.0
総資本比率		31.7	31.9	27.5	27.9	26.2
レバレッジ比率(%)	4, 8	5.5	4.2	4.0	3.8	3.9
業績、効率性およびその他の比率(年換算%)						
平均普通株主資本利益率	5	(3.1)	4.3	(7.9)	(4.6)	4.2
有形自己資本利益率(%)	6	5.5	6.1	(2.7)	0.6	5.1
費用率(報告ベース)	7	115.2	89.2	113.6	112.2	77.6
費用率(調整後)	7	70.9	80.9	89.6	87.9	76.1
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率		33.6	44.4	52.0	61.2	61.9

- 1 調整後の業績は、重要な項目の影響に係る報告数値を調整して算定されている。
- 2 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)は、収益とも記載される。
- 3 特段の記載のない限り、規制上の自己資本比率および所要自己資本は、その時点で有効な資本要求に関する規則に係る経過措置に基づいたものである。これらには、IFRS第9号「金融商品」の規制上の経過措置(下記第3-2「事業等のリスク」に詳細が説明されている。)が含まれている。EU規則およびEU指令(テクニカル基準を含む。)という用語は、(該当する場合には)2018年欧州連合離脱法(英国法に基づくその後の改正を含む。)に基づき英国法に内国法化されたものとして、英国の該当規則および/または指令という用語に読み替えられるものとする。
- 4 レバレッジ比率は、2022年1月1日に施行された英国のレバレッジ規則に沿って、自己資本のエンド・ポイント定義およびIFRS第9号の規制上の経過措置を用いて計算されており、中央銀行の債権およびキャッシュ・プーリングやネットティングを除いている。2021年度の比較数値は、その時点で有効な開示規則に基づいて報告されており、中央銀行の債権を含んでいる。
- 5 平均普通株主資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。
- 6 有形自己資本利益率(RoTE)は、普通株主に帰属する利益(報告ベース)をPVI(有効な長期保険契約の現在価値)および重要項目(税引後)における変動を控除の上、自己負債の公正価値、債務評価調整(以下「DVA」という。)およびその他の当期中の調整を控除後の平均有形株主資本で除して調整することにより計算される。この計算には、2021年に初めて発生した英国の銀行向け付加税(以前はHSBCグループが支払っていた。)が含まれている。比較データは再提示されていない。
- 7 費用率(報告ベース)は、営業費用合計(報告ベース)を正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)(報告ベース)で除したものと定義されており、費用率(調整後)は、営業費用合計(調整後)を正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)(調整後)で除したものと定義されている。
- 8 2022年9月30日以降、非金融機関子会社に対する投資または資本参加は、英国の規制要件に従った持分会社基準で測定されている。2021年および2020年の比較数値は、当期と一致した基準で再表示されている。

2【沿革】

当行は、登録番号00014259号としてイングランドおよびウェールズで登録された公開有限責任会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8に登記上の事務所および本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年8月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年7月1日に株式有限責任会社として再登録された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて公開有限責任会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年2月1日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年9月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

3【事業の内容】

当行グループのグローバル事業部門

HSBCグループは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GBM）、コマーシャル・バンキング（CMB）およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）の3つの事業ならびにコーポレート・センター（一定の旧来の資産、中央管理費用ならびに当行グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分で構成される。）を通じて、商品およびサービスを運営している。

事業セグメント

当行グループの業務運営モデルは、GBM事業、CMB、WPBおよびコーポレート・センターという重要セグメントを有しており、GBM事業はさらにMSS（マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス）、GB（グローバル・バンキング）およびその他GBMという3つの報告セグメントに分割されている。これらのセグメントは、デジタル・ビジネス・サービスおよび11のグローバル機能部門（リスク、ファイナンス、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む。）により支えられている。

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスは、全グローバル事業部門の顧客および金融セクターの世界中の機関投資家顧客にサービスを提供する商品グループである。当行グループは顧客に対し、献身的なセールス・チームおよびリサーチ・チームの支援を受けて、アセット・クラスおよび全地域においてサービスおよび能力（トレーディング業務、ファイナンス業務および証券サービス業務を含む。）を幅広く提供する。

当行グループの欧州チームは、新興成長市場との橋渡しをし、顧客の成長目標を支援しようと商品化されたオーダーメイドのソリューションをHSBCグループ全体の顧客に提供できるよう他のグローバル・ビジネス部門と協働して、FX、コモディティ、エクイティ、フィクスト・インカムへのアクセスを提供するにあたり重要な役割を果たしている。

グローバル・バンキング（GB）

グローバル・バンキングは、当行グループのグローバル・ネットワークおよび能力の強化を通じてチャンスを広げ、世界中の法人顧客および機関投資家顧客にそれぞれのニーズに合った金融ソリューションを提供している。当行グループは、資本市場業務、アドバイザリー業務、貸付業務、貿易業務およびグローバル決済業務を含む一連の業務を包括的に提供している。

当行グループの欧州チームは、顧客の成長目標および財務目標に沿うようにカスタマイズされた金融ソリューションを提供するために、リレーションシップおよび商品の専門家を集めて、顧客中心のアプローチを用いている。当行グループは、当行全体の海外顧客のニーズを満たすように調整された幅広い商品およびサービスを提供するため、MSS、WPBおよびCMBを含む当行グループのビジネス・パートナーと緊密な連携を取っている。グローバル・バンキング・ヨーロッパは、グローバル事業部門において不可欠な部分を果たしており、欧州の外で管理されている顧客ネットワークの恩恵が得られることもあって、国際ホールセール・バンクのトップとなるという目標を支え、当行グループの欧州の顧客基盤を通してアジアを中心とした他の地域に多大な収益をもたらしている。

その他GBM

その他GBMは主に自己資金投資およびHSBCグループのマーケット・トレジャリー部門のうちのGBMの部分で構成される。自己資金投資のポートフォリオは、当行グループの戦略に沿う投資の提供に重点を置き、様々なポートフォリオからの堅調な収益を追求する。持続可能なプライベート・エクイティ・ファンドに当行グループが関与することで、2030年までに750十億米ドルおよび1兆米ドルの持続可能な融資および投資を提供および促進するというHSBCグループの目標に直接貢献する。

コマーシャル・バンキング（CMB）

当行グループには欧州トップの国際コーポレート・バンクになるという明確な戦略がある。当行グループはヨーロッパの顧客を当行グループのリレーションシップ・マネジャーおよび商品スペシャリストの国際ネットワークに連結する手助けをし、顧客の成長願望と目標を支援する。当行グループの商品は、顧客の国際的な成長の手助けができるように設計されており、ターム・ローンから地域全体でのトレジャリー業務および取引のソリューションに及ぶ。当行グループは、アジアやその他の地域に海外子会社を有する欧州の顧客を支援することで、当行グループにとって価値をもたらし、価値を成長させる最大の機会が得られると考えており、当行グループの業績指標はこの結果に沿っている。コマーシャル・バンキングは、HSBCグループ内において、収益面の相乗効果をもたらす主たる原動力となっている。当行グループは、グローバル・バンキング・アンド・マーケットと緊密に連携し、当行グループのコマーシャル・バンキングの顧客を支援するために資金調達業務およびアドバイザリー業務のソリューションに係る専門知識の提供を行っている。また、コマーシャル・バンキング内の貿易チームは、貿易金融に係るソリューションをグローバル・バンキング・アンド・マーケットの顧客に提供している。また当行グループは、顧客が当行グループのグローバル決済ソリューション・チームを通じて、自社の財務構造における効率性を高めることができるよう支援も行っている。欧州経済は実質ゼロ炭素経済へ転換しているため、リレーションシップ・マネジャーな金融ソリューションを顧客に提供できるようなサービスおよび商品を拡大中であり、当行グループのリレーションシップ・マネジャーが顧客の実質炭素ゼロへの移行を支援できるようにしている。コマーシャル・バンキングは、欧州の顧客基盤を通してアジアを中心とした他の地域に多大な収益をもたらし、欧州の外で管理されている顧客ネットワークの恩恵を受けている。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）

欧州において、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングは、リテール・バンキング部門、プライベート・バンキング部門、ウェルス・マネジメント部門、インシュアランス部門およびアセット・マネジメント部門を含む数々の事業分野を通じて、財務ニーズを有する顧客にサービス提供をしている。

当行グループのコアとなるリテール業務では、パーソナル・バンキング、住宅ローン、貸付、クレジットカード、貯蓄、投資および保険を含む、一連の商品を提供している。並行して、WPBは、特定の市場において、Premierならびにウェルス・ソリューション業務、財務計画および国際サービスを含む、様々な提案を行っている。チャンネル諸島およびマン島では、当行グループのHSBC Expatを提供することで、現地の島民および大半が他の市場でのHSBCの顧客である海外顧客に向けてサービスを行っている。

当行グループのプライベート・バンキング業務では、富裕層および超富裕層の顧客向けにサービスを提供している。これらの顧客の拠点は世界各地にある一方、窓口センターはチャンネル諸島およびマン島、フランスならびにドイツにあり、総額200万米ドル超のリレーションシップ残高を保有する顧客を支援している。プライベート・バンキング事業の顧客が利用できるサービス範囲には、投資管理業務、プライベート・ウェルス・ソリューション業務およびテイラーメイドの貸付業務（金融資産を担保とする貸付および高所得者向け不動産の住宅ローン等）が含まれる。

プライベート・バンキング部門は、家族内で財産を築き上げ維持する当行グループ顧客の次世代を支援するため、イベントとして「次世代」プログラムを主催している。プライベート・バンクはこれを、事業継承計画に注目するそのフィランソロピー・アドバイザリー業務を通じて顧客に提供している。当行グループは、未来の銀行の構築に尽力するとともに、顧客、サービス提供地域および当行グループの社員のニーズを満たすことに引き続き焦点を当てる。

欧州におけるHSBCグループ

欧州は、世界貿易のおよそ40%、世界国民総生産の4分の1を占める世界経済にとって重要な地域である（出所：国連貿易開発会議、国際通貨基金、2021年）。加えて、欧州は、世界1位のサービス輸出地域であり世界2位の製品輸出地域でもある（出所：国連貿易開発会議、国際通貨基金、2021年）。当行は、欧州域内貿易はもとより、欧州諸国およびHSBCグループが拠点を置くその他の地域との間の貿易を推進している。

2022年12月31日現在で資産717十億ポンドを有する当行は、欧州最大級の銀行兼金融機関の一つとなっている。当行グループは、全拠点で約14,400名の従業員を擁している。当行は、リングフェンス化後においてはエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーが運営している英国リテール業務および英国商業銀行業務の大部分の他に、HSBCグループの欧州事業につき責任を負っている。

当行は、ロンドンおよびパリの2箇所に主要な拠点を置き、統合された一つの事業として運営している。

当行は、20の市場において事業を展開している(注1)。以下の主要グループ会社を中心に組織されており、顧客、規制当局、従業員およびその他の利害関係者に対して各地域を代表している。

ロンドン拠点は、欧州地域全体のガバナンスおよび管理全般を担う、HSBCグループのホールセール銀行業務における卓越したグローバル拠点である、英国非リングフェンス銀行で構成されている。

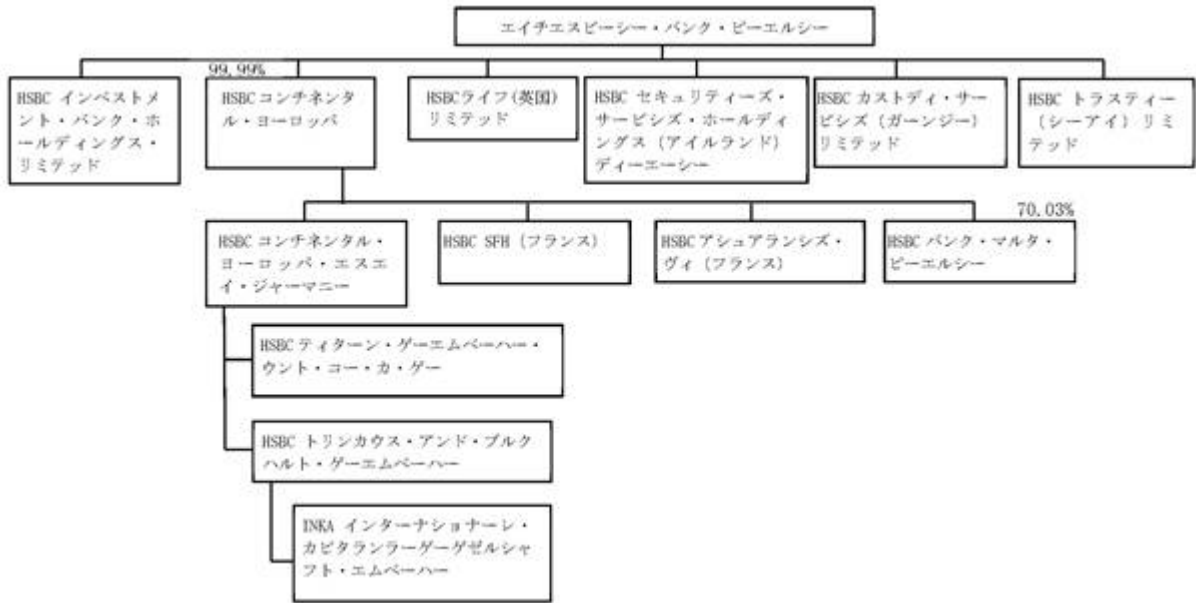
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、当行グループのパリ拠点およびそのEU支店（ベルギー、チェコ共和国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポーランド、スペインおよびスウェーデン）、ドイツならびにマルタで構成されている。当行グループは、顧客へのより良いサービスの提供および当行グループの組織の簡素化を目的として、パリ拠点を中心とした統合化された欧州大陸銀行を構築中である。

（注1） 当行が拠点を置く市場は、アルメニア、ベルギー、チャンネル諸島、マン島、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、イスラエル、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイスおよび英国である。

4【関係会社の状況】

(a) 当行グループの構成：

2023年3月1日現在



(注) 構成図は当行グループの構成を示すために重要な事業体のみ掲げている。
別段の記載のない限り、持分は100.00%である。

(b) 親会社の状況：

会社名	所在	株式資本 (2022年12月31日現在)	事業の内容	所有する当行 の議決権の割合	当行との 関係内容
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー	連合王国E14 5HQ ロンドン市カナダ・スクエア 8	10,146,803,705米ドル	持株会社	100%	資本出資

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、外国会社報告書提出会社である。

(c) 子会社の状況：

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社⁽¹⁾

(2022年12月31日現在)
株式資本におけるHSBC
バンク・

	設立国または 登録国	ピーエルシーの持分 (%)
HSBCインベストメント・バンク・ホールディングス・リミテッド	イングランド およびウェールズ	100.00
HSBCライフ(英国)リミテッド	イングランド およびウェールズ	100.00
HSBC トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	99.99
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ ⁽²⁾	フランス	99.99
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03

(1) 主要な子会社は直接的または間接的に中間持株会社によって所有されている。

(2) 特定子会社である。

(d)その他の関連当事者：

当行の主要な関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記17「関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分」を参照のこと。

(e)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記33「関連当事者間取引」を参照のこと。

5【従業員の状況】

	2022年12月31日現在
マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス	2,317
グローバル・バンキング	1,189
その他GBM	26
コマーシャル・バンキング	1,744
ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング	5,060
コーポレート・センター	4,053
合計	14,389

「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

目的および戦略

HSBCグループのパーパスおよびアンビション

HSBCグループのパーパスは、「チャンスの世界を切り開くこと」であり、HSBCグループのアンビションは、HSBCグループの顧客にとって好ましい国際金融パートナーとなることである。

HSBCバリュー

HSBCバリューは、当行グループの組織としての在り方を定める上で役立つものであり、当行グループの長期的な成功の鍵である。

多様性の尊重

多様な視点の追及。

ともに成功を実現

境界を越えた連携。

責任の負担

説明責任を負担し、長期的な視野を有する。

完遂

迅速に行動し、物事を実現する。

HSBCグループの戦略

HSBCグループは、2021年2月に発表したそのパーパス、バリューおよびアンビションに沿った4つの分野で戦略の柱を迅速に実行している。

HSBCグループの戦略は、強みとなる分野の重視、将来に向けて運用モデルを採用するための大規模なデジタル化、成長のための組織活性化および温室効果ガス実質ゼロの世界経済に向けた移行の支援という4つの主要な柱に焦点を当てている。

強みの重視：各グローバル事業部門において、HSBCグループは、最大の強みがあり成長機会のある分野を重視する。

大規模なデジタル化：HSBCグループは、セキュリティおよびレジリエンスを確保しながら顧客体験を向上させるために、テクノロジー等の分野への投資に焦点を当てている。こうしたテクノロジーへの投資は、ミドル・オフィス業務およびバック・オフィス業務の自動化ならびにオフィス資源を有効活用するためのソリューションの構築等を通じたコスト削減を推進している。

成長のための活性化：HSBCグループは、活力があり将来に適したスリムで簡素化された組織への移行を図っている。HSBCグループは、活気に満ちた企業文化を創造しながら、組織全体でインクルージョンを推進し、従業員が将来のスキルを開発できるよう支援することを目指している。

温室効果ガス実質ゼロへの移行：HSBCグループのアンビションは、温室効果ガス実質ゼロの世界経済への移行を支援することである。HSBCグループは、顧客による温室効果ガス実質ゼロへの移行を支援しながら、新たな気候問題解決策を提案するため、温室効果ガス実質ゼロの銀行になるよう努めるという野心的計画を策定した。

当行の戦略および2022年度コミットメントの進捗状況

当行グループの欧州におけるアンビションは、ウェルス業務で補完され、効率的な運用モデルおよび堅固な統制の枠組みを持った、東西を結ぶ大手国際ホールセール銀行になることである。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、顧客と国際市場とを結び付けることにより、顧客のために機会の世界を切り開くために存在している。欧州は世界最大の貿易圏であり、アジアは欧州にとって最大規模の最も成長している域外貿易相手である（国連貿易開発会議（UNCTAD）、国際通貨基金（IMF）、2021年）。当行グループは、こうした機会の活用に適した立場にあり、当行グループにとって中心的な役割を果たしている。

当行グループは、そのアンビションを推進するためにも、欧州が2023年においても引き続き変化をもたらすと期待しており、発表済みの変革の大部分は既に完了した。変革に向けた作業の完了と並行して、当行グループは、成長のために体制を立て直しており、高業績を狙える有利な立場にいる。

2022年に欧州は、著しいインフラ圧力にさらされ、その結果、中央銀行は急激な利上げを実施した。当行グループは、今後も不安定な環境で事業を展開することになると予想している。

以下では、2022年度の当行グループのコミットメントおよび戦略的取組みの最新の進捗状況について説明する。

当行グループの強みの重視

変革プログラムを通じて当行は、よりの確な戦略的焦点を持つスリム化および簡素化された銀行を構築しようとしている。当行グループは、国際的な顧客のニーズに合わせて体制を再設計し、顧客が必要とする商品力およびサービス力を維持している。当行グループは、サステナブル・ファイナンスで市場最大手となり、2030年までに業務およびサプライ・チェーンで温室効果ガス実質排出量ゼロを達成するという当行グループの気候に関するアンビションの実現を支援する所存である。

EUの新規則には、当行グループの体制を簡素化する機会が定められている。EU CRD Vに従い中間親会社（IPU）の要件に対応するため、HBCEは、2022年下半期にHSBCジャーマニーおよびHSBCバンク・マルタ（以下「HBMT」という。）を買収し、2023年上半期にエイチエスピーシー・プライベート・バンク（ルクセンブルク）エスエーも買収する予定である。これには規制当局の承認が必要であり、その手続きを開始したところである。

HBCEは、2022年中にわたってフランスのリテール業務売却を完了するための準備を引き続き行い、これは規制当局の承認を条件として2023年下半期に完了する見通しである。計画されている同取引の完了まで、当該業務は、引き続きHBCEの一部であり、HBCEにより管理されることとなる。

当行グループのギリシャ事業の戦略的見直し後、HBCEのギリシャにおける支店業務をバンクレタ・バンク・エスエーに売却する契約に署名した。同取引は、規制当局の承認を条件として2023年上半期に完了する見通しである。

また、当行の完全子会社であるエイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーブイの戦略的見直し後、当行グループは、ロシア事業で新規の取引および顧客の獲得を中止してきた。外貨建て顧客預金およびロシア・ルーブル建て預金の価値は現在、極わずかである。エイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーブイは、規制当局および政府の承認を条件として、その完全子会社である有限責任会社エイチエスピーシー・バンク（アールアール）を売却する契約を締結した。この売却は、現時点において2023年上半期に実施される予定である。

HSBCグループは、プライベート・バンキング業務で新たな運用モデルを導入し、これによりエイチエスピーシー・プライベート・バンク（ルクセンブルク）エスエーがHBCEのプライベート・バンキング業務の顧客向けの中心的拠点となる見込みである。かかる顧客は、エイチエスピーシー・プライベート・バンク（ルクセンブルク）エスエーのフランス支店を通じてサービスの提供を受けることとなる。これにより当行グループは、ルクセンブルクにおけるインフラを活用して、強化された各種商品を顧客に提供することが可能となる。

大規模なデジタル化

当行グループは、当行グループの戦略の中心である、グローバル事業のデジタル化に引き続き投資している。欧州域内では、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）が顧客と顧客担当者との間の関係強化に焦点を当てており、顧客が都合の良い時にセルフ・サービスを受けられるようにしている。例えば、当行グループは、デジタル・ポートフォリオおよびリスク分析のためのプラットフォームをさらに強化したことで、より全体的なリスク管理アプローチを採用して顧客に適切な投資アドバイスを提供するプライベート・バンク業務のアドバイザーの能力がさらに高まった。リテール業務の顧客のために当行グループは、銀行取引明細書に関連する紙屑削減に取り組み、チャンネル諸島では銀行取引明細書の閲覧またはダウンロードの件数が33,000件にのぼった。今後も当行グループは、ソーシャル・メディア・チャンネルを通じて顧客と顧客担当者との間の安全でプライベートなコミュニケーションを図っていく。当行はまた、新たにESGを中心とした報告も導入する計画である。

当行グループは、グローバル決済ソリューションズ業務（GPS）（旧称：グローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務（GLCM））における当行の中核的な強みを維持していく。2022年に当行グループは、ルクセンブルクにおいてリアルタイム決済機能の提供に成功した。GPS業務では、繰り返し発生する単一ユーロ決済圏（SEPA）での決済を顧客が追跡および実行できる新たな機能を有効にすることにより、HSBCnet上の顧客向けサービスを向上させた。GPS業務ではまた、流動性管理ダッシュボードを強化したことで、顧客のキャッシュフロー予測を策定および管理する能力が向上した。2022年12月までに288名の顧客が同ダッシュボードを利用した。

欧州のグローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス（GTRF）業務における当行グループの戦略は、持続可能で収益性の高い成長の実現を目指しつつ、取引をより簡潔、迅速および安全できるようにすることである。2022年中に当行グループは、当行グループのデジタル・チャンネルであるHSBCnetを強化して、第三者プラットフォームとの提携を進めた。第三者との提携の事例としては、銀行にとらわれないプラットフォームで、貿易金融ニーズを管理するためのソリューションを顧客に提供するKongoや、信用状を完全にデジタル化したブロックチェーン型ソリューションであるContourが挙げられる。

2022年末現在、欧州全域における貿易取引の85%がデジタル方式で行われており、当行グループも、顧客によるデジタル・ソリューションの利用が増加している状況を引き続き目の当たりにした。

デジタル通貨およびデジタル資産については、当行グループは、2022年にグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ業務において戦略的トークン化プラットフォーム（以下「HSBC Orion」という。）の設置で大きな進展を遂げた。HSBC Orionは、2023年1月に世界初の英国ポンド建てトークン化債券を発売した。

同プラットフォームは、デジタル債券の登録および発行が可能となっており、発行市場および流通市場の双方で取引を全面的に支援するもので、デジタル資産の普及拡大という当行グループのアンビションの一部となっている。

外国為替業務において当行グループは、向上したリスク管理を顧客に提供するために電子取引インフラを引き続き強化した。当行グループは、価格設定ツールおよび電子取引の向上を通じて、外国為替およびクロスボーダー決済に対する顧客のニーズに応えることに焦点を当てている。

成長にむけた活性化

当行グループにとって組織の強化および従業員の活性化は、欧州で成功するために重要であり、引き続き主な焦点となっている。当行グループは、ダイバーシティおよびインクルージョンという課題を含め、人材戦略で大きな進展を遂げており、従業員にスキル開発の機会を提供しつつ、当行グループの戦略的優先事項の達成を支援する人脈を構築していく所存である。

当行グループはまた、欧州において特に上級職の人材多様化を図っていき、2023年には当行グループの目標達成に向けスポンサーシップおよび説明責任の大幅な高度化を目指している。当行グループのダイバーシティ・アンド・インクルージョン委員会は、当行グループの欧州全域の従業員人材グループである「インク

ルーシブ・ヨーロッパ」の支援を受けて、ダイバーシティおよびインクルージョンの各分野における具体的な活動を定め、推進している。

2030年までにHSBCグループの事業およびサプライ・チェーンにおける温室効果ガス実質排出量を実質ゼロとし、投融資先の排出量を2050年までに温室効果ガスを実質ゼロとするパリ協定の目標に合致させるというHSBCグループの気候に関するアンビションを支援するため、HSBCグループは、2022年にサステナビリティ・アカデミーを開講した。同アカデミーは、HSBCグループの全従業員を対象としており、従業員にとっては学習計画や厳選されたリソースを利用し、実務的スキルを開発できる中心部となっている。HSBCグループは、インペリアル・カレッジ・ビジネス・スクール等の大手教育機関の一部とも提携しており、社会やガバナンスの問題に関連するものを含め、ESG問題に関する新たな研究および内容で同アカデミーの向上を継続していく。

当行グループは、直面している変化する環境の中で従業員を支援できるよう、幹部に提供する研修を強化してきた。当行グループは、行内全体のリーダー層に対する期待の変化、当行グループの目標を達成するための明確化および整合化の確立、ならびに戦略的な変化に対する取組みに焦点を当てた、上級幹部の大部分を対象とした幹部育成プログラムを継続している。

マネージング・ディレクター層については、当行グループは、リーダーシップの育成が個人の職務経験および役職任期によって異なることを考慮してきた。当行グループの幹部カリキュラムには、様々なリーダーシップ育成上の個人的特性に対応する一連のプログラムが含まれており、トピックは、影響力、インクルージョンおよび機敏性に関する方法論等の重要なスキル分野を含む各種問題に焦点を当てている。2022年中に当行グループは、1) 新任のマネージング・ディレクターが焦点を絞り、HSBCグループの最上級幹部の一員として「登場する」方法を定めることを目的とした「リーダーシップの形成」、2) HSBCグループが混乱および複雑性の時代でも成功できるよう、適応性および革新性を推進し、従業員の才能を発揮させるリーダーとしてのスキルを高めるために必要な実験に焦点を当てた「HSBCの形成」という2つのマネージング・ディレクター育成プログラムを開始した。

当行グループは、従業員の経験および成長を形成する鍵となる管理職の育成も引き続き重視している。当行グループは先般、対面およびバーチャルの形式で利用可能な、4つのモジュールで構成される40スキルを網羅した中核的なピープル・マネージャー・エクセレンスというカリキュラムを刷新した。同モジュールでは、1) マネージャーとHSBCグループのパーパスおよび個人の活発なリーダーシップとを結びつけるための「貴方の役割」、2) チーム内で活力、コミットメントおよび好業績を生み出すための「貴方の部下」、3) 生産性を管理し、成果を挙げるための「貴方の任務」、ならびに4) 好業績の協力的なチームを構築するための「貴方のチーム」に焦点を当てている。

補完的なデジタル学習方法も、4つのモジュールに含まれる育成を支援するため、利用可能となる予定である。

温室効果ガス実質排出量ゼロへの移行

温室効果ガス実質排出量ゼロ銀行になるというHSBCグループのアンビションの一部には、2030年までに当行グループの業務およびサプライ・チェーンで温室効果ガス実質排出量ゼロの炭素排出量を実現することも含まれる。

HSBCグループは、削減、置換および除去という3つの要素を戦略として掲げている。HSBCグループは、まず消費から炭素排出量を削減することに焦点を当て、次にパリ協定に沿って残りの排出量を低炭素代替物に置き換える計画である。HSBCグループはまた、一般的な規制上の要件に従い、その後の段階で質の高い取引を行うことで、削減または置換できなかった残りの排出量を除去する計画である。

2020年10月にHSBCグループは、2019年を基準値として2030年までにエネルギー消費量を50%削減するというアンビションを発表した。2022年に当行は、オフィス空間およびデータ・センター全体でエネルギー効率化対策およびオフィス占有面積の戦略的削減を実施した。

上記の対策には、以下が含まれる。

- ・ ドイツのオフィスにおける100%再生可能エネルギーの導入。
- ・ フランス、スイス、スペインおよびドイツにおけるLED照明の追加的設置および照明時間管理の最適化。
- ・ エネルギー消費の削減および効率性の向上を目的とした、当行のオフィス全体の暖房・排気・空調システムの改良。

2030年までに当行グループの業務全体で100%再生可能エネルギーを実現するというHSBCグループのアンビションの一環として、当行は、各市場においてグリーン・エネルギーを調達する機会を引き続き模索している。

当行は、2030年までに出張による排出量をパンデミック前の水準の半分にするというHSBCグループの目標に沿って、従業員の出張を段階的に再開させるよう管理している。

顧客の支援

HSBCグループは、温室効果ガス実質排出量ゼロ経済への移行を実現する上で、金融機関が果たすべき重要な役割を担っていることを理解している。当行グループが実行できる最も重要な貢献は、資金を動員することにより、脱炭素への移行で当行グループのポートフォリオ内の顧客を支援することである。

2020年より当行は、HSBCグループの2022年度持続可能な融資データ辞典に定めるとおり、顧客の温室効果ガス実質排出量ゼロへの移行を支援し、86.2十億米ドルの持続可能性ファイナンス、18.9十億米ドルの持続可能性投資、0.1十億米ドルの持続可能なインフラを提供および推進することで、持続可能な未来の構築に寄与してきた。

こうしたファイナンスおよび投資は、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルの持続可能性ファイナンスおよび持続可能性投資を提供および推進するというHSBCグループのアンビションに貢献するものである。86.2十億米ドルの持続可能性ファイナンスには、提供された貸付ファシリティおよび資本市場を促進した取引が含まれている。

HSBCグループの世界的展開および各業界の顧客との関係に鑑み、HSBCグループは、世界的な温室効果ガス実質排出量ゼロへの移行を促進する上で、HSBCグループが果たすことのできる役割を認識している。HSBCグループは、持続可能なビジネス・モデルおよびインクルーシブで公正な回復力のある移行が可能となるよう資金を動員することで、開発途上経済国および新興経済国における移行への資金提供に適した立場にある。

例えば、2022年にHBCEは、ノルディック・セミコンダクターという企業に対する150百万米ドルの持続可能性連動型リボルビング・クレジット・ファシリティの持続可能性コーディネーター、事務主幹事（BR）および主幹事（MLA）を務めた。超低消費電力ワイヤレス・システムの設計を専門とするテクノロジー企業の同社は、2030年までに持続可能性目標を達成できるよう、持続可能性連動型主要業績指標およびESGロードマップを初めて自社のビジネスに組み込んだ。

新たな気候ソリューションの公開

HSBCグループは、世界が2050年までに温室効果ガス実質排出量ゼロを実現するというパリ協定の目標を達成した場合、変化を加速するための新たなソリューションを特定することの必要性を理解している。このため、HSBCグループは、排出量の削減および気候変動対策の支援を目的とした天然資源、テクノロジーおよび持続可能なインフラへの投資を加速させるため、様々なパートナーと密接に協働している。

HSBCグループは、気候変動に対応するための革新的なソリューションへの支援を加速することを目的とした100百万米ドル規模の慈善プログラムである気候ソリューション・パートナーシップの設立に向け、2020年に世界資源研究所および世界自然保護基金（以下「WWF」という。）と提携した。この5ヶ年間の慈善プログラムの目的は、気候変動の解決策を拡大する上での障壁を特定し除去することである。その一環としてフランスでは、フランス国家森林局およびアースワーム財団と提携したプロジェクト2件が実施されている。これらのプロジェクトの目的は、温室効果ガス実質排出量ゼロおよび持続可能な未来の支援に寄与することによる、より効果的な二酸化炭素の回収、生物多様性の保全および地域社会への関与である。

ESGの概要

当行グループは事業を遂行する中で、当行グループの顧客、従業員その他利害関係者の成功が持続するよう支援している。

当行グループの取り組み

当行グループは、当行グループの従業員、顧客およびコミュニティの可能性を広げるというHSBCグループのパーパスに従っている。当行グループのパーパスは、HSBCバリュー、すなわち、多様性を尊重し、ともに成功し、責任を引き受け、達成することによって裏付けされている。HSBCグループのパーパスおよびバリューは、当行グループが利害関係者のために戦略を提供し長期的な価値を見いだす際の一助となっている。

幅広く大規模に事業を展開している国際的銀行として当行グループは、環境、経済、社会、サプライ・チェーンおよび人々の生活が相互に関連しているということを理解している。またHSBCグループは、それぞれがESGの難題に取り組む際に重要な役割を果たすものと認識している。このためHSBCグループは、温室効果ガス実質排出量ゼロに向けた移行、インクルージョンおよびレジリエンスの構築ならびに責任ある行動という3つの分野において尽力している。

公正な成果

当行グループは当行グループの事業内容や経営方法において、顧客ファーストで、良好なガバナンスを重視し、当行グループの利害関係者に自信を与えるような力強く持続可能な事業の運営に力を注いでいる。その取り組み方は、当行グループが正しいことをなすための指針となり、当行グループの顧客および当行グループが事業を展開している金融市場に対して当行グループが与える影響に焦点を絞るのに役立っている。

当行グループの従業員

当行グループは従業員の可能性を広げ、最高の人材が働きたいと思うような、刺激と活気にあふれたカルチャーの構築を目指している。

当行グループは多様性を尊重し、当行グループがサービスを提供するコミュニティを象徴するようなインクルーシブな従業員を継続して育成する。また、HSBCグループ全体のジェンダーおよび民族の多様性の目標を設定し、その進捗状況を報告している。

従業員の経験を理解することは当行グループが最も尽力している点である。当行グループ従業員に対するスナップショット・アンケートを通じて、当行グループはハイブリッド型の働き方やウェルビーイングのようなテーマに関する従業員の考え方を把握する。2022年は、ヨーロッパ全体で8,000名以上（参加率は54%）の従業員からアンケートの回答を得た。従業員の技能開発は当行グループ組織を活性化するために極めて重要である。当行グループは、従業員に幅広い教育素材や向上のチャンスを提供するようリソースを通じて学ぶカルチャーを育成する。

気候変動問題に対する当行グループのアンビション

HSBCグループは気候変動問題について、その事業およびサプライ・チェーンにおいて2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとし、投融資先の排出量を2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするパリ協定の目標に合致させるというアンビションを持っている。測定方法およびデータの限界を徐々に進化させるという課題を認識しつつ、HSBCグループは、2022年中に、オンバランスシートでの投融資先の排出量のターゲットとするセクターの範囲を拡大した。

温室効果ガス実質排出量ゼロに向けた移行は、HSBCグループの戦略の4本の柱の一つである。2050年までに当行グループが保有する顧客のポートフォリオからの温室効果ガス排出量が実質ゼロとなるように、温室効果ガス実質排出量ゼロへ移行する当行グループの顧客を支援することは、当行グループのアンビションの中核にある。

ステークホルダー（利害関係者）・エンゲージメント

ステークホルダー（利害関係者）・エンゲージメントは、責任あるビジネスにおける要である。利害関係者が興味ある重要なテーマを判断するために、以下の表に概要を記載した事項を含め、当行グループは一年を通じて数々の活動を行う。

当行グループの利害関係者	当行グループのエンゲージメントの方法	エンゲージメントで焦点となる重要テーマ
顧客	意見交換およびアンケートを通じて、またクレームを聞くことで、顧客の声を聞く。	カスタマー・アドボカシー（顧客志向）
従業員	スナップショット・アンケート、意見交換会およびグループ全体での内部告発制度であるHSBCコンフィデンシャルを含めたその他発言手段を通じて従業員の声を聞く。	従業員研修 ダイバーシティおよびインクルージョン 従業員エンゲージメント
投資家	当行グループの普通株式は当行グループの親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーが保有しているが、当行グループの発行債券については外部関係者が投資している。かかる投資家に対するエンゲージメントは、投資家向広報プログラムを通じて行うが、このプログラムにより経営会議およびマーケット・エンゲージメントのより広範なプログラムと並行して投資家の問合わせが可能となる。	戦略的プロセス ESG方針 リスク管理
コミュニティ	当行グループは非政府組織（NGO）その他民間組織および市民団体を含む外部の利害関係者との対話を歓迎している。社外フォーラムおよびワーキング・グループに参加することで、特定のテーマについて直接対話する。	金融包摂およびコミュニティへの投資
規制当局および政府	当行グループはオンライン会議および対面会議、業界団体を通じた個別および共同協議への反応を介して強い結束を築き、積極的に規制当局および政府と対話する。	贈収賄・腐敗行為防止
サプライヤー	物品およびサービスのサプライヤーのための当行グループの倫理・環境規程では、倫理的な環境に対するパフォーマンスについてのサプライヤーとのエンゲージメントについて定めている。	サプライ・チェーン管理 人権

物価上昇に直面する利害関係者に対する支援

当行グループの顧客の多くがインフレの進行による物価上昇の圧力に直面していると、当行グループは認識しており、かかる顧客の援助に尽力している。当行グループのグローバル事業部門に従事する従業員は、顧客に接触して援助の手段を提供している。

ESGの測定基準および目標

HSBCグループは、運営方法および顧客対応方法を含めたビジネスを行う上での指針となる目標を設定している。これらには、当行グループが環境および社会に関する持続可能性の目標を達成するために助けとなるよう企図された目標も含まれる。

またこれらによって、従業員アドボカシーおよび上級職の多様性が向上し、当行グループの市場活動が強化される。

これらの方策の目標は、当行グループのESG戦略の柱（温室効果ガス実質排出量ゼロ、インクルージョンおよびレジリエンスの構築および責任ある行動）に連動している。

当行グループがESGのアンビションを達成するように、ヨーロッパ・チーフ・エグゼクティブおよび執行委員会メンバーのインセンティブの年次評価には多くの施策が含まれている。

ESG関連のアンビションおよび目標に対する進捗状況については、後述のとおりである。

環境 - 温室効果ガス実質排出量ゼロへの移行

グローバル経済の温室効果ガス実質排出量ゼロへの移行を支援することは、HSBCグループの戦略の柱の一つである。HSBCグループのアンビションは、投融資先の排出量を2050年までに温室効果ガスの実質ゼロを達成するというパリ協定の目標と同レベルにすることである。パリ協定は、世界全体の気温上昇を産業革命以前の水準から摂氏2度未満（摂氏1.5度が望ましい。）に抑えることを目指している。

温室効果ガス実質ゼロへの移行は、現世代にとって最大の挑戦の一つである。成功には、政府、顧客および個人向貸付を行う金融機関の協力が求められる。HSBCグループの拠点は全世界に広がっているため、顧客の多くは高排出セクターおよび高排出地域で事業を展開しており、排出量削減において最難関の挑戦を強いられている。つまり、HSBCグループの移行への挑戦は困難ではあるが、インパクトを与えるチャンスでもあるということである。

HSBCグループは、気候変動問題に対するアンビションの達成のためには機会、挑戦、関連リスクおよびその進捗状況を明確にする必要がある。またアンビションの達成のためには、手続および統制の改良や、新たなデータ源が必要である。引き続きHSBCグループは気候資源および技術に投資し、気候変動の影響を一体化するような事業の管理手続を開発している。システム、手続、統制およびガバナンスが改良されるまでは、HSBCグループの報告内容の一部は、手作業によるデータ収集および分類に依拠することとなる。2023年にはHSBCグループは、開示内容を大幅に増やすであろう。報告は市場の進歩の速度に合わせて進化する必要がある。

2022年末、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーはフランス、ドイツ、スイスおよびマルタにおいて、建物が使用中に排出される温室効果ガスの排出量の絶対値について2019年基準値と比較して累積で63%の削減を達成した。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、当行グループ自身の事業およびサプライ・チェーンにおいて2030年までに温室効果ガス実質ゼロを達成するというHSBCグループのアンビションを支え続ける。

HSBCグループの2022年度持続可能な融資データ辞典に記載のとおり、2020年以降エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは86.2十億米ドルのサステナブル・ファイナンス、18.9十億米ドルのサステナブル投資および0.1十億米ドルのサステナブル・インフラを当行グループの顧客に提供および促進することで、顧客の温室効果ガス実質ゼロへの移行を支援し、持続可能な将来の構築を援助している。かかる融資および投資は、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドル規模のサステナブル・ファイナンスおよびサステナブル投資を提供および促進するというHSBCグループのアンビションに貢献している。86.2十億米ドルのサステナブル・ファイナンスには、提供する貸付枠および金融市場の円滑な取引が含まれている。

引き続き当行グループは顧客の持続可能性の目標を支援するよう、顧客の移行計画に関与し、資金調達のソリューションを提供する。

社会 - インクルージョンおよびレジリエンスの構築

- ・ 当行グループのスナップショット従業員エンゲージメント（注1）のスコアは、2022年末現在47%であり、2021年から1%の増加となった。
- ・ 2022年の当行グループの民族の多様性目標（注2）は、英国内の上級職における黒人の割合を2.2%に引き上げることであった。当行グループはこの目標を上回り、2.4%に達した。
- ・ 2022年、当行グループの上級職（注3）における女性の割合は、2021年の23.8%から24.6%に増加した。

ガバナンス - 責任ある行動

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー従業員の96%（注4）は、2022年中に行動研修を完了した。これは、市場操作、利益相反および顧客の公平な扱いを含む金融行為および規制遵守に関するテーマを網羅している。

（注1） 従業員エンゲージメント指数は、従業員がHSBCをどのように捉えているかを数値化する当行グループの代表的測定方法である。エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーのスコアはHSBCグループと比較して低いですが、これは変革が継続中であり、欧州の外部環境が厳しいことが主な要因である。しかしながら当行グループは毎年改善を重ねており、従業員が目的に向かって前進するような積極的かつインク・シブな（受容力のある）カルチャーを取り込んでいく。

（注2） 当行グループの2022年の民族性に関する目標であった2.2%には、英国リングフェンス銀行および非リングフェンス銀行が含まれている。

（注3） 上級職はHSBCグループの世界共通のキャリアのバンド構造において、バンド3以上として分類されている。当行グループの2022年度のジェンダー・ダイバーシティ目標であった26.4%はHSBCグループに連動したもので、バーミューダにおける当行グループ事業を含んでいる。2022年末までに、当行グループは地域レベルで25.1%に達した。当行グループは2022年度の目標を達成できなかったことから、欧州全体での上級職のジェンダー・バランスの改善に努め、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの2023年度執行委員会にとっても引き続き優先命題である。

（注4） 示されている完了率は2021年/2022年の「引責」遵守研修モジュールに関連している。これは、全世界の従業員に「必須」の学習として分類されている。強制的な研修とは異なり、「必須」の学習モジュールの正式な目標は設定されていないが、完了しない場合には、パフォーマンス・マネジメントの対象となる。

責任を引き受けるビジネス・カルチャー

当行グループは当行グループの顧客、コミュニティおよび金融システムの完全性を保護する責任がある。本項では、非財務報告指令に基づく要件の要点を述べる。

従業員問題

当行グループは、当行グループの顧客の利益全般のために多様性を尊重し責任を引き受け様々な視点を模索するインクルーシブな組織構築を通じて、当行グループ従業員の可能性を広げている。

当行グループは、当行グループ従業員が尊厳と敬意を持った扱いを受けることが期待できる環境を促進する。また当行グループは、不足している行動を探し出して行動する組織である。当行グループ従業員が発言する自信を測る指数は、2022年は67%である。

当行グループの従業員は、職場における行動について折に触れて発言する必要がある場合がある。当行グループは従業員に対しましては各自の直属の上司に話すように奨励しており、年次の従業員スナップショット・アンケートによると82%の従業員が気楽に話せているとしている。ただし、従業員が通常のルートを通じて発言することに気兼ねすることがあることも認識している。当行グループ全体の内部告発制度であるHSBCコンフィデンシャルにより、過去および現在の当行グループ従業員は（現地法令に従って）（希望する場合には匿名で）懸念事項を内密に告発することができる。

当行グループは、当行グループがサービスを提供しているコミュニティの象徴である組織でありたいと熱望している。これを達成するために、当行グループは今後持続可能で永続的な変化を構築する目標を設定する。当行グループは上級職に女性と黒人が増加するように尽力しており、これまで順調に進んでいるものの、もっとなすべきことはあると理解している。

当行グループのアンビションを支えるために、法律上認められる範囲で、当行グループ従業員が各自の民族に関する情報を自発的に報告するよう奨励している。欧州では民族に関する情報の収集は制限されており、英国、チャネル諸島およびマン島（以下「CIOM」という。）ならびに南アフリカでのみ報告が認められている。しかしながら、当行グループは開かれた対話と行動を推進し、従業員ネットワークを強化して可能な限りダイバーシティ・データを改良していく。

コミュニティ

HSBCグループは長年にわたり事業を展開しているコミュニティの支援に取り組んでいる。慈善活動のパートナーシップやボランティアの機会を通じて、当行グループ従業員はその技能を共有し、社会にプラスの影響を与えている。HSBCグループの全世界的な広がりには特有の強みであり、多様な人、意見および視点を結び付け、当行グループが可能性を広げ、よりインクルーシブな世界を構築するのに役立っている。

2022年、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、不利な状況のコミュニティにおける雇用可能性および財政的能力を促進するために、欧州各地において慈善事業のパートナーとの協力を継続し、以下のように現地のニーズに応えた。

- HBCEは慈善団体のクレサス（Cresus）およびエイディ（Adie）とパートナーシップを結び、それぞれのコミュニティの不利な状況にある個人の財政的能力および起業意欲を伸ばすプログラムを提供した。
- HSBCバンク・マルタ（以下「HBMT」という。）は慈善事業パートナーであるプリンス・トラスト財団（Prince's Trust Foundation）を通じ、また同財団の職能開発のための「プリンス・トラスト国際技能習得プログラム」を通じて、地域の恵まれない若者を支援した。

2022年、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは慈善プログラムに対し合計で1.8百万ポンドの寄付を行い、様々なコミュニティ活動およびプロジェクトにおける当行グループ従業員による勤務時間内のボランティア活動（1,540時間）にも支えられた。

人権

主に当行グループ従業員やサプライヤーに対する、また金融サービス貸付を通じた当行グループの人権尊重の取り組みについては、当行グループの人権に関する声明に記載されている。

腐敗行為および贈収賄の防止

当行グループは高度な倫理的行動基準に取り組んでおり、贈収賄および腐敗行為を決して容認しないという姿勢を貫いている。こうした行為は非倫理的であり、良好な企業ガバナンスに反すると考えている。

HSBCは、当行グループが事業を展開するすべての市場および法域において適用あるすべての贈収賄防止および腐敗行為防止（以下「AB&C」という。）の法律の遵守を求めている。かかる法律には、英国贈収賄法およびフランスのサパン法が含まれる。当行グループはグローバルAB&Cポリシーを定めているが、このポリシーはこれらの法令に実務上の効力を加えるとともに、倫理的行動に専心していることを示し当行グループの環境・社会・企業のガバナンスの一環として実施して、これらの法令の精神の遵守を求めている。

グローバルAB&Cポリシーは主要原則および最低統制要件を定めており、これによってHSBCは贈収賄および腐敗行為のリスクの軽減が可能となる。強制的なAB&C研修はすべての従業員が対象で、個々の役割に応じたものを絞った追加的な研修もある。HSBCはAB&Cプログラムを監視し検証して定期的なリスク評価を実施し、従業員が個々に内密に懸念事項を報告できるように明確な内部告発方針および手続を維持している。

HSBCは顧客のニーズに応じた商品およびサービスを提供することで価値を創出している。当行グループは、顧客の生活に溶け込むような方法で提供することを目指している。これにより当行グループは、顧客と持続的な関係を構築している。HSBCは顧客データおよび顧客情報の保護に尽力し、顧客に公正な成果を届けることで信用を維持しており、問題がある場合には即時に不満に対処する必要がある。

高度な行動規範を伴った事業展開は、当行グループの長期にわたる成功の要であり、顧客へのサービス提供の裏付けとなっている。当行グループのコンダクト・フレームワーク（行動に関する枠組み）では、当行グループの事業を強化する活動の指針を示し、当行グループの判断がどのように顧客およびその他の利害関係者に影響を及ぼすかについての理解を深めている。

税

税に対する取り組み

当行グループは、当行グループが事業を展開しているすべての地域の法律の条文および精神両面への適合に努めており、英国銀行納税規範（UK Code of Practice for the Taxation of Banks）を採用している。その

結果、当行グループは当行グループが事業を展開している国での税金の公正な負担分の納付に努めている。
当行グループは、当行グループの銀行業務が脱税を誘発することが知られているまたは疑われるいかなる取
決めと関連しないための手続の強化を続けている。

HSBCは引き続き、下記のような税の透明性を向上させる全世界的な取組みを採用している。

- ・ 米国外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）
- ・ 経済協力開発機構（OECD）の金融口座に関する自動的情報交換（共通報告基準としても知られてい
る。）
- ・ 第4次資本要件指令（CRD IV）の国別報告
- ・ OECDの税源浸食と利益移転（BEPS）への対応
- ・ 脱税誘発防止策の不備による企業犯罪に対する刑罰（CC0）にかかる英国の法令

当行グループは、政府が採択したBEPSや同様の規則が当行グループの業績に悪影響を及ぼすことは予想して
いない。

経営環境については、後述の「3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分
析 - 経済的背景」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの社債の潜在的な投資家も、当行の事業および当行が事業を行う業界に関連するリスク要因とともに、本書におけるその他のすべての情報、とりわけ、本項に言及される、本書提出日現在において、当行の社債債務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると当行が判断する主たるリスク要因を慎重に検討すべきである。本「事業等のリスク」の項における「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

当行に関連する追加的なリスクおよび不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、または当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別にまたは累積的に当行の事業、予測、経営成績および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した社債の価格は下落し、投資家はその投資の全額または一部を失う可能性がある。

「監査済」とは、当該項がプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

リスクの概要

当行グループは、継続的にリスクを特定、評価、管理および監視している。リスク要因およびストレス・テスト・プログラムの結果により情報提供を受ける本プロセスにより、一定の財務リスクおよび非財務リスクに分類される。かかるリスクの評価における変更の結果、当行グループの事業戦略の他、潜在的にはそのリスク選好が調整されることもある。

当行グループの銀行業務リスクには、信用リスク、トレジャリー・リスク、市場リスク、気候リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪・詐欺リスクおよびモデル・リスクが含まれる。また、当行グループには保険リスクも発生する。これら銀行業務リスクに加えて、当行グループは、財務実績、評判および長期ビジネス・モデルの持続性に重大な影響を与え得るトップリスクおよび新興リスクを特定している。

当行グループのリスクに対するエクスポージャーおよびそれらのリスク管理については、以下のリスクに関する項に詳述されている。

当行グループは、トップリスクおよび新興リスクのリストを見直し、コンダクトを含め、広範な規制上の課題を反映すべく、「規制当局による企業行動の重視」リスクという表題を「進化する規制環境」リスクに変更した。

リスク	詳細
外部要因	
地政学・マクロ経済リスク	当行グループの業務およびポートフォリオは、政情不安、内乱および軍事衝突に関連するリスクにさらされており、これにより、当行グループの業務の混乱、当行グループ従業員に対する物理的リスクおよび／または当行グループの資産に対する物理的損害を招くおそれがある。現在進行中のロシアとウクライナの戦争を含む地政学的緊張の高まりは、新型コロナウイルスのパンデミックにより継続している経済的影響とともに、世界的にサプライ・チェーンを混乱させた。これらの事象および欧州地域でのインフレ上昇は、著しい経済減速を引き起こしており、当行グループの顧客および事業に影響を及ぼすとみられる。

リスク	詳細
信用リスク	<p>当行グループは、当行グループのポートフォリオの詳細な検証を定期的実施し、ロシアとウクライナの戦争および欧州における景気後退圧力等の現在のマクロ経済事象および地政学的事象の結果、ストレスにさらされるとみられる顧客および業界に対する信用枠を積極的に管理している。不動産ポートフォリオ、建設ポートフォリオ、請負ポートフォリオ、リテール・ポートフォリオおよびレバレッジ・ポートフォリオについては引き続き特に注視している。当行グループは、経済活動の低迷により財政難に陥る可能性のあるポートフォリオまたは顧客を特定するためのストレス・テストおよびその他のセクター検証を実施して、監視活動の頻度および深度を高めている。</p>
サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス	<p>当行グループは、外部および内部の不正行為によるサービスの混乱というリスクに直面している。近年の地政学的事象に対応して、当行グループは、監視アプローチをさらに強化してきた。当行グループは、テクノロジー業務を保護し、急速に進化するサイバー脅威環境に対抗するため、継続的改善プログラムを運用している。</p>
進化する規制環境リスク	<p>コンプライアンス・リスク環境は、地政学的緊張の高まり、およびその結果としてのマクロ経済的影響により、依然として複雑である。規制当局は今もなお、業務上のレジリエンス、サイバー攻撃に対するレジリエンス、経済的影響（顧客に対する影響を含む。）、暗号資産関連のリスクおよび制裁の他、より広範なマネーロンダリング防止管理をさらに重視している。これらは、金融機関が規制上の義務およびより広範には規制当局の期待を積極的に管理および遵守していることを示す方法の重視の高まりもあり、短中期的には当行グループ全体の変更要件を発生させる可能性がある。当行グループは、規制およびより広範には業界の動向を引き続き注意深く監視し、適切な場合は規制当局と連携する。</p>
金融犯罪・詐欺リスク	<p>当行グループは、ロシアとウクライナとの戦争を含め、複雑な地政学的課題、社会経済的課題および技術的課題を背景に、顧客の支援を継続している。当行グループは、ロシアとウクライナとの戦争が当行グループに及ぼす影響を監視しており、進化する制裁規制に対応するため制裁遵守能力を活用しつつ、先例のない数の多様な一連の制裁および貿易制限の実施により生じた課題に留意している。</p>
IBORからの移行	<p>当行グループは、廃止されるIBOR指標から新たな参照レートへの契約更改に伴い、規制コンプライアンス・リスク、法務リスクおよびレジリエンス・リスクに引き続きさらされている。その結果、当行グループは、顧客が受ける成果の公平性、規制当局の期待の遵守、ならびに当行グループのシステムおよびプロセスの運用について検討を続けている。当行グループは、件数は少ないものの、廃止されるIBORを参照する契約のすべてを更改済みであることから、主要なリスクは、当行グループのプロセス実施に伴って低下しており、残りの廃止予定のIBOR、特に米ドル建てLIBORを参照する契約の更改も順調に進んでいる。</p>
環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク	<p>当行グループは、気候変動、グリーンウォッシュ（うわべだけの環境保護）、自然および人権に関連するESGリスクにさらされている。ESGリスクは、世界的な規制動向の速度および件数とともに、ESG問題に関する金融機関の対策および投資判断に対する利害関係者のさらなる注目により、増加している。こうした変化する期待に応えられなかった場合、当行グループは、評判に対する悪影響を含め、財務リスクおよび非財務リスクにさらされるおそれがある。</p>
内部要因	

リスク	詳細
<p>人的リスク</p>	<p>▲ 当行グループは、発表した成長戦略に沿って、雇用関係の慣行、文化およびコンダクトに関連するリスクとともに、従業員の数および能力要件の監視を継続している。人的リスクは、主に欧州地域で同時に実施している多数の変革活動および再編活動により、2021年に比べ2022年に高まった。欧州地域がさらされた主なリスク要因は、現在の地政学的緊張が当行グループの従業員および市場経済に及ぼす影響と相まった、人材の確保および維持に関連する人材数リスクおよび人材能力リスクである。変更活動から生じる人的リスクに対する強い監視が引き続き行われている。新たなビジネス・モデルへの移行中も、現在高まるインフレ圧力に起因する課題とともに、当行グループの従業員を支援する対策が講じられている。</p>
<p>ITシステムのインフラストラクチャーおよび業務上のレジリエンス</p>	<p>▲ 当行グループは、サービスの混乱を最小限に抑えつつ、顧客体験を向上させるため、行内およびクラウド上の双方におけるITシステムおよびネットワークのレジリエンスの監視および向上を継続している。事業戦略を支援するため、当行グループは、徹底した管理を強化し、統制およびシステム監視能力を構築および配備した。当行グループは、現在の経済環境の結果、顧客サポート・センターおよび業務における需要の高まりを確認しており、当行グループの業務上のレジリエンスをさらに重視している。</p>
<p>執行リスク</p>	<p>▲ 当行グループ内での変革の効果的な優先順位付け、管理および/または実現に失敗した場合、戦略的目標を達成する当行グループの能力は影響を受ける。当行グループ内の戦略的変更の規模、複雑性および速度に鑑み、当行グループは、変更ポートフォリオおよび取組みが当行グループの顧客、従業員、規制当局、投資家および地域社会に適切な成果を引き続きもたらすよう、変更執行リスク監視、管理および監視しなければならない。</p>
<p>モデル・リスク</p>	<p>▶ 進化する規制上の要件は、特に資本モデルを重視した、銀行業界全体でモデル・リスクを管理する方法の重大な変更をもたらしている。機械学習等の新たなテクノロジーは、モデル環境に変化を起こしており、当行グループの気候リスクに対する戦略的焦点には、気候関連の要因および活動を効果的にモデル化する新たな方法の開発が必要である。重要な焦点となる分野の一つは、当行グループの基準、プロセスおよび統制が結果として生じるモデル・リスクの特定、測定および管理に十分であるようにすることである。イングランド銀行のモデル・リスクに関する新たなガイダンスでは、当行全体のモデル・リスクの管理のさらなる重視が求められている。</p>
<p>データ・リスク</p>	<p>▲ 当行グループは、多くの場合、デジタル体験およびデジタル・プロセス内でリアルタイムに顧客にサービスを提供し、業務を遂行するために、データを活用している。当行グループのデータが正確かつ適時でない場合、顧客にサービスを提供し、レジリエンスを備えて業務を遂行し、規制上の要件を充足する当行グループの能力は、影響を受ける可能性がある。当行グループは、データの秘密性を確保するとともに、データ・プライバシー管理およびデータのクロスボーダー移転に関連して増加する法律および高まる規制当局の期待を遵守できるようにする必要がある。</p>

リスク	詳細
第三者リスク	<p>当行グループは、様々な第三者からサービスおよび財を調達している。当行グループが第三者の選択およびガバナンスに関する適切なリスク管理の方針およびプロセスを整備することは重要である。これには、第三者のサプライ・ネットワーク、特に当行グループの業務上のレジリエンスに影響を及ぼし得る活動が含まれる。第三者に関連するリスクの管理の不備は、顧客を支援しつつ、規制当局の期待に応える当行グループの能力に影響を及ぼす可能性がある。</p>

- 2022年に導入された新規のリスク
- ▲ 2022年中に高まったリスク
- ▶ 2021年と同水準にとどまったリスク
- 2022年中に低下したリスク

リスク

当行グループのリスクに対するアプローチ

当行グループのリスク選好

当行グループは、リスク・カルチャー、すなわちリスクの認知、負担および管理に対する姿勢を形成する共通の態度、価値観および基準を強固なものとすることが重要であると認識している。従業員はいずれも、リスクを管理する責任を負っているが、最終的な説明責任は取締役会が負っている。

当行グループは、意思決定において社会、環境および経済への配慮のバランスをとることにより、長期的なビジネスの構築を目指している。当行グループの戦略的優先事項は、持続可能な形で事業展開に向けた取り組みによって支えられている。これにより当行グループは、社会的責任を果たし、事業のリスク・プロファイルを管理することが可能となる。当行グループは、物理的リスクおよび移行リスクの双方で気候関連リスクの管理および軽減に務めており、引き続きかかるリスクに対する配慮を当行グループが内部で顧客とともにリスクを管理および監視する方法に組み込んでいる。

以下に掲げる原則は、当行グループの包括的なリスク選好を示したものであり、当行グループの事業およびリスクを管理する方法を決定している。

財政状態

- ・ 規制上および内部の自己資本比率によって定義される盤石な資本ポジション。
- ・ グループ会社ごとに独立した流動性および資金調達管理。

運用モデル

- ・ 当行グループのリスク選好度および盤石なリスク管理能力に沿った収益の獲得を目指す。
- ・ 株主のために持続可能な収益および適切な利益分配の実現を目指す。

ビジネス・プラクティス

- ・ 予想可能なレピュテーション・リスクまたは損害を想定していない、および／または軽減していない場合、いかなる事業、活動または連帯への意識的な関与も、一切容認しない。
- ・ 当行グループの商品・サービスにより、もしくは規制上の要件の文言または趣旨への違反により、一般消費者への悪影響を意図的にまたは意識的に招く事態については、一切選好しない。
- ・ 当行グループの従業員または事業による市場での不適切な行為についても、一切選好しない。

全社的な適用

当グループのリスク選好度は、財務リスクおよび非財務リスクを考慮の上、取り纏めたものである。当グループは、財務リスクを事業活動の結果として財務上の損失が発生するリスクと定義している。当グループは、株主の価値および利益を最大化するためにこの種のリスクを積極的に取っている。

リスク管理の枠組み

当グループ内では、確立したリスク統治の枠組みおよび所有構造により、リスクの効果的管理の監督および説明責任が徹底されている。HSBCグループのリスク管理の枠組み（以下「RMF」という。）は、リスク環境の継続的な監視ならびにリスクおよびそれらの相互作用の統合評価を促進させる。RMFに不可欠であるのが、リスク選好、ストレス・テストおよび新規リスクの特定である。

当グループのリスク委員会はリスクの統治に焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しを確保する。リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、許容度および戦略、リスク管理システム、内部統制ならびにコンプライアンスに関する監督責任を有し、これらに関し取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好に対する報酬体系の整合性を検討する当行の指名・報酬・ガバナンス委員会の会議に出席する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査責任者およびコンプライアンス責任者のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から密接な支援を受ける。

財務リスクおよび非財務リスクの双方を管理する責任は、当グループの従業員が負っている。従業員は、自ら責任を負う事業および業務のリスク管理を義務付けられている。当グループは、様々な専門家で構成されるリスク担当者および最高リスク責任者が負う説明責任を通じて、当グループのリスクの監視を継続している。

非財務リスクには、サイバー攻撃、顧客が受ける成果の悪化、データ損失および現在の地政学的リスク等、HSBCグループが直面する最も重大なリスクの一部が含まれる。積極的に非財務リスクを管理することは、効果的に顧客にサービスを提供し、社会に好ましい影響を与える上で重要である。2022年中、当グループは、当グループのリスク管理の枠組みにおおまかに記載のとおり、統制環境および当グループの非財務リスクの管理方法を引き続き強化した。非財務リスクの管理では、最も重要な非財務リスクおよび関連する統制に対する単一の見解を示すことで、ガバナンスおよびリスク選好に焦点を当てる。リスク管理には、非財務リスクを積極的に管理できるように設計されたリスク管理システムが組み込まれている。当グループが継続的に焦点を当てているのは、より効果的な監視を推進しながら、非財務リスクをさらに徹底的に特定および管理しつつ、非財務リスクの管理方法を簡素化することである。これを監視しているのは、当グループのオペレーショナル/レジリエンス・リスク責任者が率いるオペレーショナル/レジリエンス・リスク機能部門である。

3つの防衛線

当グループの全従業員は、それぞれの役割の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負っている。役割は、当グループの事業および機能構造を考慮した3つの防衛線モデルを用いて定義されている。

リスクを管理するための強固な管理体制を整備するため、当グループは、活動に基づいた3つの防衛線モデルを採用している。これにより、各従業員が行う活動がどの防衛線に属するかが決定されることとなる。このモデルは、リスク管理および管理体制に対する経営陣の説明義務および責任を明確化している。

当該モデルは、責任の明確化、協力の推進および合理的なリスクの調整および統制により、当グループのリスク管理アプローチを支えている。3つの防衛線モデルについては、以下に要約する。

- ・ 第一の防衛線はリスクのオーナーであり、リスク選好度に沿ってリスクを識別、記録、報告および管理する責任を負い、これらのリスクを軽減するための適切な統制および評価が整備されていることを確実にする責任を負う。
- ・ 第二の防衛線は、効果的なリスク管理について第一防衛線に進言し、リスクに関連する助言および指針を提供する。

- ・ 第三の防衛線は、当行グループのリスク管理の方法およびプロセスを効果的に設計および運用することを独立的に保証する、当行グループの内部監査機能部門である。

リスク選好

当行グループは、取締役会がリスク委員会の助言に基づき承認したリスク選好ステートメント（以下「RAS」という。）を通じて、当行グループのリスク選好度について正式に説明している。リスク選好を定めることにより、計画された事業活動において、当行グループが引き受けたリスクに対して収益が適切な均衡を維持することが可能になるとともに、当行グループがその戦略にとって適切なリスク水準に同意することも可能となる。リスク選好度はこのような方法で、当行グループの財務計画プロセスに関する情報を提供し、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する上でのサポートを行っている。

RASは、財務リスクおよび非財務リスクに関する定性的な内容および定量的な指標で構成されている。これは、ビジネス分野の戦略、戦略および事業に関する計画立案ならびに上級経営陣による均衡のとれた評価の基礎となるものである。RASと比較した実績は、リスク管理委員会（RMM）において報告され、承認されたりリスク選好度から逸脱した実績については、協議の上、適切な軽減措置が決定される。かかる報告により、リスクが速やかに特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーを推進するためにリスク調整後の報酬に関する情報も提供される。

リスク管理

ストレス・テスト

ストレス・テストは、内部リスク管理の一環として銀行および規制当局が用いる、仮定の不利なシナリオの下での個別の銀行およびバンキング・セクターの脆弱性を評価するための重要な手段である。その結果は、一連の不利なショックに対する銀行の回復力の評価および自己資本充足度の評価に使用される。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、複数の法域において規制上のストレス・テストの対象となっている。要求されるストレス・テストの頻度および精度は高まっている。かかるストレス・テストには、BoE、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）のプログラムが含まれる。規制当局による評価は、定量ベースおよび定性ベースの両面で行われ、定性ベースの評価では、当行グループのポートフォリオの質、データ提供、ストレス・テスト能力および資本計画策定プロセスに重点が置かれる。

欧州地域固有の多数の内部マクロ経済シナリオおよびイベント派生型シナリオが検討され、1年を通じて上級経営陣に報告された。ストレス・シナリオの選択は、特定されたトップリスクおよび新興リスクの結果および当行グループのリスク選好度に基づいている。かかる結果は、取締役会および上級経営陣がリスク選好度を設定し、当行グループの戦略的計画および財務計画の堅固性を確認する上で役立つ。当行グループのリスク選好度は、当行グループが将来のストレスの影響に耐え得る水準に設定されている。

2022年中に実施されたマクロ経済内部ストレス・テストでは、当行グループのトップリスクおよび新興リスクで特定された様々な潜在的影響の組み合わせ、特にロシアとウクライナとの戦争、地政学的緊張、貿易戦争およびオペレーショナル・リスクの影響を考慮した。

2022年第4四半期にHSBCグループは、BoEの年次シクリカル・シナリオ（以下「ACS」という。）ストレス・テストに参加した。ACSでは、一連の世界的コスト・ショックおよび継続する世界的インフレ上昇に直面して、世界の金利上昇に焦点が当てられた。取引可能リスク・ショックの影響も含まれており、マクロ経済シナリオの内容および調整と整合する金融市場シナリオと連動した。

このストレス・シナリオは、英国および世界双方の世界金融危機よりも深刻なものであった。

同シナリオには、深刻な国内および世界の景気後退による実質家計所得成長率の低下、マインドの低下および金融引締めの影響が反映されていた。

BoEは、その結果を2023年夏に発表する予定である。

上記のストレス・テストとは別に、規制上の要件および内部要因に対応して、当行グループは、気候リスクが当行に及ぼす影響、特に物理的リスクおよび移行リスクをモデル化する能力を開発中である。

2022に当行グループは、世界的な気候変動による様々な潜在的結果に対する見解を明確化するために設計された4つの特注のシナリオについて検討した。気候シナリオ分析において、当行グループは、以下のリスクについて別途検討している。(i)政策、テクノロジー、消費者行動および利害関係者の認識の変化等、温室効果ガス実質ゼロ経済への移行プロセスから生じる移行リスク。同リスクはそれぞれ、借り手の営業利益、資金調達要件および資産価値に影響を及ぼす。(ii)ハリケーン、洪水または気象パターンの慢性的な変化等の気候事象の頻度および深刻さの高まりから発生する物理的リスク。同リスクはそれぞれ、不動産価値および修繕費用に影響を及ぼし、事業の中断を招く。

異なる水準の物理的リスクおよび移行リスクを反映し、深刻さおよび確率で異なるこれらのシナリオは、以下のとおりである。(i)HSBCグループの温室効果ガス実質ゼロ戦略に沿った、パリ協定と一致する温室効果ガス実質ゼロ・シナリオ。同シナリオでは、気候対策が、現行の政府のコミットメントおよび約束に限定されると仮定している。(ii)下振れ移行リスク・シナリオ。同シナリオでは、気候対策が2030年まで延期されると仮定している。(iii)下振れ物理的リスク・シナリオ。同シナリオでは、気候対策が現行の政府政策に限定されると仮定している。

当行グループは、現行コミットメント・シナリオが今後5年間に発生する可能性が最も高いシナリオであると考えている。現行コミットメント・シナリオに基づき、当行グループは、移行リスクに関連する損失の水準は中程度であると予想している。ただし、世界的な温暖化の進行により、その後数年間に物理的リスクによる損失の水準が高まるとみられる。

同シナリオに基づけば、気候リスクの影響は、その後数十年間に顕在化するとみられることから、予想信用損失(ECL)への潜在的影響は、今後5年間で重大になるとは考えられていない。

主な展開およびリスク・プロフィール

2022年における主な展開

当行グループは、ロシアとウクライナとの戦争、より広範なマクロ経済的および地政学的な不確実性、ならびに本項に記載のその他の主要なリスクに関連するリスクを積極的に管理した。

加えて、当行グループは、以下に掲げる分野においてリスク管理を強化した。

- ・ 当行グループは、上級幹部がインフレおよび金利をめぐるマクロ経済動向を適切に監督および可視化できるよう、トレジャリー・リスクのガバナンスを中心に、当行グループのリスク・ガバナンスの意思決定を引き続き向上させた。
- ・ 当行グループは、企業リスクの重大性の把握、監督および個別監視等により、新興リスクにさらに焦点を当てるため、企業リスクの報告プロセスを強化した。
- ・ 当行グループは、業務上のレジリエンスの維持にとって鍵となる重要な第三者の統制および監督を向上させつつ、新たな進化する規制上の要件を充足するために、第三者リスクの方針およびプロセスをさらに強化した。
- ・ 当行グループは、モデル調整、IFRS第9号モデルの関連プロセスおよび財務報告プロセスのガバナンスおよび監督を引き続き根付かせた。
- ・ 当行グループの気候リスク・プログラムを通じて、当行グループは、すべての種類のリスクを網羅するための当行グループのプログラムの範囲の更新、気候関連の研修の範囲の拡大、ならびにエクスポージャーを監視および管理するための新たな気候リスク指標の開発を含め、全社的に気候に対する配慮を引き続き定着させた。

- ・ 当行グループは、高度な分析能力を当行グループの市場に導入することで、金融犯罪管理の効果を引き続き向上させた。当行グループは、金融犯罪に関する方針を刷新して、同方針を常に最新化し、変化する新興リスクに対応できるようにした。当行グループは、規制改正の監視を継続している。

トップリスクおよび新興リスク

当行グループは、中長期的に当行グループの戦略または業務の執行にとって脅威となり得る問題に対する将来を見据えた見解を示すため、トップリスクおよび新興リスクのプロセスを使用している。

当行グループは、内部および外部のリスク環境を積極的に評価するとともに、上申が必要となり得るリスクについては、欧州地域および当行グループの事業全体で特定したテーマを検証している。当行グループはまた、必要に応じて当行グループのトップリスクおよび新興リスクを更新している。

当行グループの現在のトップリスクおよび新興リスクは、以下のとおりである。

外部要因

地政学的・マクロ経済的リスク

ロシアとウクライナとの戦争は、地政学的にも経済的にも広範囲な影響を及ぼしている。当行グループは、この戦争の影響を監視しており、これに対してロシアに課された追加的な経済制裁および貿易制限に引き続き対応している。特に、ロシアに対する大規模な制裁および貿易制限が英国、米国およびEUをはじめとする国により課されている。かかる制裁および貿易制限は、特定のロシアの政府高官、政治家、実業家、ロシアの石油輸入、エネルギー製品、金融機関およびその他の大手ロシア企業とともに、より一般的に適用される投資および輸出入の禁止と制限を特に対象としたものである。こうした制裁および貿易制限の他、資産の国外移転に対処するため、ロシアは一定の対抗措置を講じてきた。追加的な制裁、制限およびロシアの対抗措置は、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを高め、当行グループ、その顧客および当行グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループのロシアにおける事業は、主に他国に本社を置く多国籍企業の顧客を対象としており、新規の取引または顧客を受け入れていないため、減少傾向にある。戦略的に検証した上で、当行の完全子会社であるエイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーブイは、規制当局および政府による承認を条件として、その完全子会社である有限責任会社エイチエスピーシー・バンク（アールアール）を売却する契約を締結した。

世界のコモディティ市場は、ロシアとウクライナの戦争および現地の新型コロナウイルスの大流行の影響を著しく受け、サプライ・チェーンの混乱が続いている。このため、欧州地域では物不足が発生し、エネルギーおよび食品等のエネルギー以外のコモディティの双方の価格が上昇している。2022年末から2023年初めにかけてエネルギーの卸売価格が下落し、これが救済策となり得たにもかかわらず、投入価格上昇の転嫁が続いていることは、基調的なインフレ圧力が短期間に大きく緩和される見込みが薄いことを意味する。これらの問題は、欧州地域全体でインフレを悪化させてきた。一方で、比較的穏やか季節的気候の長期化および燃料サービスの多様化は、欧州における冬季のエネルギー配給リスクの大幅な軽減に寄与した。

世界的なインフレ上昇により、ECBは金融引締め政策を講じてきた。インフレ上昇および利上げの同時圧力は、顧客およびそれら弁済能力に圧力をかける可能性がある。ECBは、2022年7月以降、指標金利を300ベース・ポイント引き上げてきた。さらに、インフレ予測に照らして、ECBによるさらなる利上げも予想される。投資家は、高い債務比率を背景に、拡張的な金融政策を容認しないとみられる。景気減速、おそらくはEU諸国の一部および英国における景気後退は、当行グループの主要市場における金融引締めのペースを減速させるおそれもある。

しかしながら、現在の予測を超える利上げが必要な場合、市場予測の調整は、金融資産価格の混乱を招くおそれがある。

ロシアとウクライナの戦争およびその他の地政学的事象による二次的影響は依然として不透明であり、当行グループのECL推定値では完全に把握できない特定のエクスポージャーに対する著しい信用損失が発生する可能性がある。欧州地域におけるインフレ懸念の高まりおよび金利予想も、ECLに影響を及ぼしている。現行の実務に沿って当行グループは、基礎となるマクロ経済シナリオに組み込まれていなかった現在の市場インフ

レおよび金利の状況を反映するための上級信用リスク・マネージャーの専門家判断に基づく経営陣による調整を含め、モデル出力値の監視強化およびモデル・オーバーレイの使用を継続した。インフレおよび利上げは、特定のモデルでは直接的に考慮され、直接考慮されない場合は調整を通じて評価されてきた。

新型コロナウイルスのパンデミック中に実施された企業および個人を対象とする政府支援策の多くも終了したが、こうした支援策は、信用損失の水準に影響を及ぼし、ひいては損失モデルおよび資本モデルの長期的信頼性に影響を及ぼす可能性もある。

北アイルランド議定書の運用をめぐる英国およびEU間の交渉は続いている。意見の相違が減少し得る兆しもあるが、合意に至らなかった場合、EU英国貿易協力協定の今後の運用に影響を及ぼす可能性がある。2022年6月に英国政府は、多くの点で北アイルランド議定書を変更するための法案を発表した。これに対しEUは、英国に対する侵害手続を開始し、2022年9月に受領した英国からの回答を評価中である。同法案が可決され、侵害手続が進展した場合、英国EU間の貿易条件がさらに複雑化し、金融サービスをはじめとするその他の分野における進展も妨げられるおそれもある。当行グループは、当行グループの顧客に対する潜在的影響を含め、情勢を注意深く監視している。

当行グループの事業は、欧州以外の世界の地域における景況または政況からも悪影響を受ける可能性がある。これは、当行グループのグループ会社およびその他の会社を通じて、アジアおよびその他の地域で当行が広範囲にわたるビジネス関係を構築していることを反映している。英国、EU、インド等の国々にも波及している米中間の緊張、ならびに香港および台湾における政治動向も、当行グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

米国、英国およびEU等の国々は、中国に様々な制裁および貿易制限を課してきた。諸外国からの制裁および貿易制限に対抗するため、中国も、当行グループおよびその顧客に影響を及ぼし得る制裁、貿易制限および法律を発表してきた。

欧州地域全体の2022年における高い新型コロナウイルス・ワクチン接種率および獲得した集団免疫により、公衆衛生リスクおよび制限の必要性は低下した。新型コロナウイルスの新たな変異株および派生株は、引き続きリスクとなっており、欧州の各国政府が再び制限を課す可能性もあり、当行グループの個人顧客および法人顧客にも影響を及ぼしかねない。

当行グループの中心マクロ経済シナリオでは、IFRS第9号「金融商品」のECL計算において最も高い確率で加重しており、低成長・高インフレ環境を想定している。しかしながら、急激に変化する景況により、予測のばらつきおよびボラティリティの可能性は依然として高く、当行グループの中心シナリオ予測の正確性および確実性の程度に影響を及ぼす可能性がある。ボラティリティの水準は、コモディティ価格の上昇、サプライ・チェーンの制約およびインフレに対応した金融政策をはじめとする各種要因（ただし、これらに限定されない。）に左右される。また、経済的原動力と過去の損失経験との関係も不確実であり、モデルでは重大な根本的リスクを把握できないと当行グループが判断した場合、モデル化されたECLの調整が必要となってきた。当行グループの中心シナリオおよびその他のシナリオの詳細については、以下の「測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析」を参照のこと。

軽減措置

- ・ 当行グループは、ロシアとウクライナとの戦争の影響を含め、地政学的動向および経済動向を注意深く監視しており、適切な場合はシナリオ分析およびストレス・テストも実施している。これは、当行が監視の強化およびリスク選好度の変更を目指す等、必要に応じてポートフォリオ対策を講じる上で役立つ。
- ・ 当行グループは、EUの英国との関係の監視とともに、その当行グループの従業員、業務およびポートフォリオへの潜在的影響の評価を継続している。
- ・ 当行グループは、現在の地政学情勢およびマクロ経済情勢に鑑み、当行グループのリスク・プロファイルを引き続き注意深く監視しており、著しい不確実性を踏まえ、追加的な軽減措置が必要となる可能性がある。

信用リスク

信用リスクは、主に現在の地政学環境およびマクロ経済環境により生じた影響および不確実性により高まってきた。経済予測および当行グループの主要市場全体の信用リスクの見通しは、EUおよび英国におけるインフレ圧力の管理方法や、進行中のロシアとウクライナとの戦争により悪化した世界的景気後退の発生の有無等の多くの要因に左右されるとみられる。

軽減措置

- ・ 個人顧客リスクまたはポートフォリオ・リスクを理解し、景気後退時に提供したファシリティの水準の管理が適切であるようにするため、主要な信用ポートフォリオの定期的検証が実施されている。
- ・ 当行グループは、リスクの高い卸売業界を引き続き注意深く監視しており、2022年には不動産、小売、建設、請負および卸売取引等、脆弱なポートフォリオの具体的な検証を実施した。
- ・ 詳細なパフォーマンス監視が月次で検証されている。これらには、早期警戒指数および集中リスクに関する見解が含まれる。ポートフォリオの限度額およびエクスポージャー額は再評価され、適切な場合は減額が実施される。
- ・ 当行グループは、各種シナリオに基づく損失に対する感応度を特定するため、特定の懸念のあるポートフォリオのストレス・テストを実施し、必要な場合はエクスポージャーの再均衡化およびリスク選好の管理のために経営陣による措置も講じられる。

サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス

他の組織とともに、当行グループは、ますます敵対的なサイバー脅威環境で引き続き事業を展開している。こうした脅威には、顧客口座への不正アクセスの可能性および当行グループまたは第三者サプライヤーのシステムへの攻撃が含まれており、サイバー攻撃から防御するために、事業および技術管理への継続的な投資が必要となっている。

軽減措置

- ・ 当行グループは、最も一般的な種類のサイバー攻撃による脅威の水準およびかかる攻撃によって受け得る影響を継続的に評価している。さらに当行グループおよびその顧客を守り、当行グループの事業を安全に拡大するため、当行グループは、高度なマルウェア、データ漏洩、第三者を通じた暴露およびセキュリティの脆弱性の可能性および影響を低減すべく、統制を引き続き強化している。
- ・ 当行グループは、クラウドのセキュリティ、IDおよびアクセスの管理、指標およびデータの分析ならびに第三者によるセキュリティ検証等のサイバーセキュリティ能力の強化を目指している。当行グループの防御戦略のうち重要な部分は、今後も従業員に、サイバーセキュリティ問題について認識させ、問題の発生を報告する方法を理解させることである。
- ・ 当行グループは、業務執行取締役および非業務執行取締役からなる取締役会レベルにおいてサイバー・リスクおよび制御の効果について報告および検証している。当行グループはまた、サイバー・リスクおよびその軽減措置の適切な認知およびガバナンスを確保するために、その内容を事業部門および機能部門にも報告している。
- ・ 当行グループは、サイバー犯罪組織が用いる戦術に対して連携し、金融機関に対するサイバー攻撃の防御、検知および防止についても連携するため、世界規模で業界団体およびワーキング・グループに参加している。

進化する規制環境リスク

当行グループは、新たな規制上のコンプライアンスおよび企業行動に関する課題を常に把握することを目指している。現在、こうした課題には、ESG関連事項、顧客にもたらす良い成果の確保、生計費圧力による顧客の脆弱性への対応、規制遵守、規制当局への報告、電子通信チャンネルの使用を含む従業員のコンプライアンス、およびエンジンバラ改革として知られる英国金融業界の改革案が含まれるが、これらに限定されない。

当行グループはまた、新たな規制上の要件を効果的かつ適時に実施できるよう、規制動向を注意深く監視し、適切な場合は規制当局と連携している。

当行グループが事業を展開する競争環境は、今後の規制改正および政府介入により影響を受ける可能性がある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、進化する規制環境を理解し、適時に改正に対応することを目指し、規制動向を監視している。
- ・ 当行グループは、英国消費者義務の要件の実施に重点を置いた作業を引き続き支援している。
- ・ 当行グループは、規制に貢献し、新規の要件を適切に検討し、効果的に実施できるよう、政府および規制当局と連携している。当行グループは、地政学的問題に起因するものを含め、戦略的危機管理計画について協議するために、所轄当局との定期会合を開催している。
- ・ 当行グループの目的および価値観（特に「当行グループは責任をとる」という価値観。）に沿うように、簡素化した企業行動アプローチが定着してきた。

金融犯罪・詐欺リスク

金融機関は、依然として進化し続ける金融犯罪の検知・防止能力に関する規制上の重要な調査対象となっている。課題としては、抵触法の管理、法規制体制に対するアプローチ、ならびに特にロシアとウクライナの戦争の結果としての先例のない数の多様な一連の制裁の実施が挙げられる。

インフレが上昇し、生計費圧力も強まる中、当行グループは、内部および外部の詐欺増加ならびに金融犯罪目的での脆弱な顧客の濫用に関する規制当局の期待の高まりに直面している。

金融サービスのデジタル化は、すべてが金融機関と同水準の規制上の審査または規制の対象となっていない市場参入者および決済方法の増加もあり、決済エコシステムに引き続き影響を及ぼしている。

これは、特に金融機関が仲介者となる場合、必要水準の決済の透明性の維持という点で現在も課題となっている。デジタル資産およびデジタル通貨の発展は急速な進展を続け、規制当局および執行当局は、この種の資産に関連する金融犯罪にますます焦点を当てている。

当行グループの組織、顧客およびサプライヤーが温室効果ガス実質ゼロに向けて移行するにつれ、潜在的な「グリーンウォッシュ（うわべだけの環境保護）」、人権問題および環境犯罪に焦点を当てたESG問題と金融犯罪の共通点に関する期待が引き続き高まっている。

当行グループは、国内データ・プライバシー要件によって突きつけられたさらに多くの課題に引き続き直面しており、総合的かつ効果的に金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、既存の統制の活用および強化を通じて、制裁および貿易制限を引き続き管理している。
- ・ 当行グループは、詐欺の防止策を引き続き策定しており、高度な分析および人工知能の活用を通じて、金融犯罪に対応するための能力に投資している。
- ・ 当行グループは、当行グループの金融犯罪防止策が引き続き適切であるようにするための取組みとして、急速に変化する決済エコシステムや、デジタル資産およびデジタル通貨に対する直接的および間接的なエクスポージャーに関連するリスクの影響を注視している。
- ・ 当行グループは、ESGスペースに関連する発展について検討し、リスクを軽減できるよう、既存の方針および管理の枠組みを評価している。
- ・ 当行グループは、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ・プライバシーの課題に取り組むために、規制当局、政策立案者および関連国際機関と連携している。

IBORからの移行

銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）はこれまで、異なる種類の金融取引の金利設定とともに、評価目的、リスク測定およびパフォーマンス指標設定に広く使用されてきた。

英国健全性監督機構（以下「FCA」という。）が2017年7月に、2021年より後はパネル銀行に対してロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）を提示するよう説得または要求しないと発表したことを受け、当行グループは、既存契約におけるIBORから準リスク・フリー代替レート（以下「RFR」という。）または代替的参照レートと連動する商品への移行に積極的に取り組んできた。

英国ポンド建て、スイス・フラン建て、ユーロ建ておよび日本円建てのLIBORに加え、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「EONIA」という。）の公表は、2021年末より停止された。当行グループのIBOR移行プログラムは、RFRを参照する新たな商品の開発およびIBORを参照する既存契約の更改を目的としており、2022年中に「シンセティック」金利手法を用いて公表された英国ポンド建てLIBORおよび日本円建てLIBORを参照する残りの限定的な数の既存契約の更改を引き続き支援している。残りの「タフ・レガシー」の英国ポンド建て契約については、契約が複雑な場合またはファシリティの再ストラクチャリングが必要な場合、長期間にわたる顧客との対話を要してきた。2022年12月31日後の「シンセティック」日本円建てLIBORの公表停止とともに、1ヶ月物および6ヶ月物の「シンセティック」英国ポンド建てLIBORの公表を2023年3月31日付で停止し、3ヶ月物の英国ポンド建てLIBORの公表を2024年3月31日付で停止するという2022年9月および11月のFCAの発表を受けて、当行グループは、上記の公表停止日に先立ち、2022年12月31日現在で未更改の残りわずかな契約の更改または変更の準備をしており、その用意もある。

2023年6月30日からの米ドル建てLIBORの公表停止につき、当行グループは、今後の市場事象に備えて、当行グループ全体で必要なプロセス、テクノロジーおよびRFR商品力の大部分を導入済みであり、2023年上半期中において未更改の既存契約の更改を引き続き実施している。当行グループは、未更改の既存のコミットメント貸付ファシリティの移行に向け、引き続き着実な進展を遂げている。当行グループのデリバティブ・ポートフォリオの移転も着実に進んでおり、大部分の顧客は、RFRへの移行で業界メカニズムに依拠している。代替的な移行方法が必要な限定的な数の二者間デリバティブ取引についても、顧客との対話が続いている。債券およびシンジケート・ローン等の特定の商品および契約については、当行グループは、エージェントおよび第三者の継続的支援に依然として依拠しているものの、更改を要するこれらの契約で引き続き進展を遂げている。当行グループは、更改がより困難となる可能性があり、法的な解決策に依拠する必要がある契約を引き続き監視している。加えて、米ドル建てLIBORを期限付きで「シンセティック」手法を用いて公表することを提案した2022年11月のFCAの審議を受けて、当行グループは、2023年6月30日までに更改が完了しない場合、商品の移行を通じて顧客を支援するため、引き続き顧客と協働していく。

当行グループは、該当するIBORの廃止期間を含め（ただし、これに限定されない。）、規制上の資本要件に関するIBOR是正戦略に影響を及ぼす各種要因に引き続き留意している。

当行グループは、未移行の規制資本商品については必要に応じて、該当するIBORの公表停止後に到来し得る該当計算日前に、IBOR公表停止関連リスクを是正または軽減する努力を続けていく。

米ドル建てLIBORをはじめとする廃止予定のIBORに関連して、当行グループは引き続き以下のリスクにさらされており、かかるリスクを積極的に監視している（ただし、これらに限定されない。）。

- ・ 規制コンプライアンス・リスクおよびコンダクト・リスク：既存契約のRFRまたは代替レートへの移行またはRFRを参照する商品の販売は、顧客にとって公正な結果をもたらさない可能性がある。
- ・ レジリエンス・リスクおよびオペレーショナル・リスク：新たなRFR手法および多数のIBOR参照契約の更改を支援するためになされた手動および自動のプロセスの変更は、業務上の問題を発生させる可能性がある。
- ・ 法務リスク：法定解決策の利用および当行グループが更改できない既存契約に起因する問題により、顧客および市場参加者にとって意図しないまたは不利益な結果をもたらす可能性がある。これにより、紛争のリスクが高まる可能性もある。

- ・ モデル・リスク：IBOR関連データ差し替えのためのモデル変更は、モデル出力値の正確性に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 市場リスク：LIBORおよびRFRとの違いにより、当行グループは、資産、負債および商品全体でレートの非対称的な採用に起因するベシス・リスクにさらされている。

リスクの水準は、当行グループのプロセスの導入および継続的な契約更改に伴い低下している一方、当行グループは、残りの既存契約の更改を通じてこれらのリスクを引き続き監視していく。2023年中に当行グループは、残りの廃止予定のIBORを参照する契約の秩序ある更改を完了できるよう、顧客および投資家との対話を継続する所存である。

軽減措置

- ・ 当行グループ最高リスク責任者が監督する当行グループのIBOR移行プログラムでは、その目的達成のためにITおよび運用プロセスを提供していく。
- ・ 当行グループは、新たなレートおよび商品の適切な選択を促進するために、幅広い研修、コミュニケーションおよび顧客エンゲージメントを実施している。
- ・ 当行グループは、移行を支援するための専門チームを設置している。
- ・ 当行グループは、規制上の例外に基づき許可されているものを除き、積極的に既存契約を更改しつつ、廃止されたまたは廃止予定のIBORに基づき、新規契約の締結を停止して、関連する監視および管理を実施してきた。
- ・ 当行グループは、IBORからの移行により発生したリスクを評価および監視の上、積極的に管理し、必要な場合には特定のリスク軽減措置を実施する。
- ・ 当行グループは、「タフ・レガシー」契約に関連するリスクを軽減するために、規制当局および業界団体との積極的な連携を継続している。

IBOR改革の影響を受ける金融商品

2020年8月に公表された国際財務報告基準（IFRS）の改訂（金利指標改革のフェーズ2）は、金利指標改革の効果に関する国際会計基準審議会（IASB）のプロジェクトの第2段階となる。

改訂では、契約上のキャッシュ・フローおよびヘッジ関係が変更された場合に財務諸表に影響を及ぼす問題が取り扱われている。

かかる改訂に基づき、経済的に同等で、金利指標改革により要求される損益を通じて公正価値以外で測定される金融商品になされた変更の結果、金融商品の帳簿価額（総額ベース）が認識中止または変更されることはない。その代わりに、金利指標の変更が反映されるように実効金利を更新する必要がある。加えて、加えて、ヘッジがその他のヘッジ会計基準を充足している場合、金利指標の変更のみを理由として、ヘッジ会計が中止されることはない。

（監査済）

	代替指標に移行していない金融商品 (主要指標別) ³		
	米ドル建て LIBOR 百万ポンド	英国ポンド建て LIBOR 百万ポンド	その他 ¹ 百万ポンド
2022年12月31日現在			
非デリバティブ金融資産²			
顧客に対する貸付金	4,350	83	18
金融投資	1,072	-	-
その他	554	35	-
非デリバティブ金融資産合計	5,976	118	18
非デリバティブ金融負債			
劣後負債	1,287	-	-

その他	560	-	-
非デリバティブ金融負債合計	1,847	-	-
デリバティブ想定契約額			
外国為替	6,754	-	-
利息	1,636,679	56	2,031
その他	-	-	487
デリバティブ想定契約額合計	1,643,433	56	2,518

2021年12月31日現在

非デリバティブ金融資産²			
顧客に対する貸付金	5,999	2,562	26
金融投資	1,171	140	-
その他	693	499	-
非デリバティブ金融資産合計	7,863	3,201	26
非デリバティブ金融負債²			0
劣後負債	1,145	-	-
その他	479	181	-
非デリバティブ金融負債合計	1,624	181	-
デリバティブ想定契約額			0
外国為替	8,288	1,568	1,080
利息	1,567,577	215,377	77,738
デリバティブ想定契約額合計	1,575,865	216,945	78,818

1 未だ代替指標への移行がなされていないその他の主要な指標レート（ユーロ建てLIBOR、スイス・フラン建てLIBOR、EONIA、SORTHFIX、MIFORおよびSIBOR）を参照する金融商品で構成される。2022年中には規制当局から、最終的にそれぞれカナダ銀行間翌日物レボ平均金利（以下「CORRA」という。）および新規のメキシコ銀行間翌日物フォールバック・レートに移行予定のカナダ・ドル建て銀行間取引金利（以下「CDOR」という。）およびメキシコ銀行間均衡金利（以下「TIIE」という。）の廃止に関する発表がなされた。このため、CDORおよびTIIEも、当期中の「その他」に含まれる。

2 予想信用損失引当金を控除した帳簿価額（総額ベース）。

上記表の数値は、英国、フランスおよびドイツにおけるエクスポージャーを含め、当行がIBOR改革の影響を受ける重大なエクスポージャーを有している場合の当行グループの主要グループ会社に関連するものである。同数値は、置き換えられる予定のIBOR指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示したものである。同数値は、以下の金融商品に関連するものである。

- ・ 契約上、代替指標に移行する計画の金利指標を参照する金融商品
- ・ 参照金利指標の公表停止が予定されている日より後に契約上の満了日が到来する金融商品
- ・ 当行グループの連結貸借対照表において認識されている金融商品

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク

当行グループは、ESG関連問題に係る財務リスクおよび非財務リスクにさらされている。現在、当行グループが重視する分野は、気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクである。これらは、当行グループの事業活動および関係を通じて直接的にも、間接的にも当行グループに影響を及ぼすおそれがある。

気候リスク管理、ストレス・テスト、シナリオ分析およびシナリオ開示に関する政策立案および規制改正の重要性、頻度および件数により、2022年には特に気候関連リスクへの注目が高まった。気候変動は、政策および規制の改正や技術の変化等を通じて、低炭素社会への移行から発生する移行リスクと、日常的業務を遂行する当行グループの能力に影響を及ぼし得る、海面上昇および洪水等の異常気象またはその他の気候事象の深刻さおよび／または頻度の高まりによる物理的リスクの影響の双方を通じて、HSBCグループのリスク分類に影響を及ぼす可能性がある。

気候リスクの管理という点において当行グループにとって最も重大なリスクは、当行グループの銀行ポートフォリオ内の企業融資に関連している。当行グループは、気候リスクが様々な業界の顧客の個々の信用プロファイルに如何に影響を及ぼすかを定量化するための手法を引き続き模索し、テストしている。

当行グループの信用リスク方針では、気候リスクに対する配慮が法人への与信決定にさらに組み込まれている。当行グループはまた、当行グループの与信決定および移行計画がHSBCグループの目標およびコミットメントと一致するようにするための支援に影響を及ぼし得る、移行リスク・エクスポージャーの水準を判断するため、法人顧客を対象とした「移行に関するエンゲージメント質問書」として知られる気候リスク評価を開発および導入している。

さらに、当行グループは、気候リスクが移行リスクの高い特定のセクターに及ぼし得る影響や、関連する信用リスクに関する検討事項に対する関心を高めるため、リスク機能部門の中で選抜された従業員に対して研修を実施した。

当行グループの法人向け銀行ポートフォリオで発生した財務リスクに加え、当行グループは、HSBCグループの温室効果ガス実質ゼロという抱負に向けて前進しており、利害関係者も、HSBCグループの抱負に関連する気候関連の方針の立案、HSBCグループおよび当行グループの開示、ならびに資金調達および投資の判断等の当行グループの措置にさらに注目していることから、高まるレピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクに直面している。

当行グループが気候戦略、商品もしくはサービスの気候への影響または顧客のコミットメントに関連して利害関係者を誤解させたと受け止められた場合、当行グループは、さらなるリスクに直面することになる。気候変動の不確実な影響やデータおよび手法の限界は、信頼性のある正確なモデル出力値を得る上で課題となっていることから、気候リスクはモデル・リスクにも影響を及ぼす可能性がある。

当行グループが用いてきたデータ、手法および基準は、市場慣行および規制に従って、または気候科学の発展により、時間の経過とともに進化し得ることから、当行グループは、気候に関する開示に関連する報告リスクに直面している。排出量に関する報告は、時間の経過とともに改善してきたものの、データの質および一貫性は依然として限定的である。一貫性のないまたは不完全なデータおよびモデルの使用は、最適ではない意思決定につながりかねない。変更の結果、当行グループの内部の枠組みおよび報告データの修正がなされる可能性もあり、これは、報告数値を前年比で調整または比較できない可能性があることを意味する。さらに、当行グループは今後、HSBCグループの気候関連の目標に向けた当行グループの進捗を再評価しなければならない可能性もあり、これによりレピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクが発生するおそれもある。

自然への影響および依存でより概括的に表わすことのできるリスクを含め、気候変動を超えた多数の自然関連リスクが重大な経済的影響を及ぼす可能性があり、そうなると予測する証拠が増えている。こうしたリスクは、水の利用、大気の状態および土壌の状態といった自然サービスの提供が、人口過密、都市開発、自然生息地および生態系の喪失、経済活動による生態系の悪化、ならびにその他気候変動を超えた環境ストレスにより不能となった場合に発生する。かかるリスクは、HSBCグループおよび当行グループの顧客の双方にとって、マクロ経済リスク、市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクを通じたものを含め、様々な形で表面化する可能性がある。当行グループは、当行グループのアプローチを進化させつつ、ベスト・プラクティスとなるリスクの軽減を理解するため、気候関連リスクで投資家、規制当局および顧客と引き続き連携している。

人権、特に現代奴隷に関連する規制および開示要件は、増加している。企業は、事業活動および関係から発生する人権への悪影響というリスクを特定し、これらに対応する取組みについて、透明性を期待されている。

軽減措置

- ・ 当行グループの商品設計、管理およびガバナンス・プロセスは、気候リスク要因を効果的かつ一貫して検討できるようにするために適応されている。当行グループはまた、グリーンウォッシュ・リスクの管理アプローチの強化も図っている。
- ・ 当行グループは、気候変動から生じるリスクの監視および管理を支援する気候リスク選好を整備し、HSBCグループの気候に関する抱負を安全かつ持続可能な形で実現できるよう企業を支援している。導入された指標には、ホールセール・ポートフォリオ内の移転リスクが高いセクターに対するエクスポー

ジャーも含まれる。当行グループは、最も重大な気候リスクを把握し、これらのリスクを測定および監視するための選好度指標を開発できるよう、リスク選好度の見直しを継続している。

- ・ 当行グループは、移転リスクが最も高いセクターに対するエクスポージャーをより理解するために、法人顧客を対象とした「移行に関するエンゲージメント質問書」の活用を強化および拡大しており、高炭素活動からの移行を理解および支援するために、顧客と引き続き連携している。
- ・ 当行グループは、より広範なレピュテーション・リスクの枠組みの一環として、HSBCグループの持続可能性リスクの方針を導入している。当行グループは、その方針の焦点を、人間または環境に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、当行グループが多数の顧客を有する、慎重に取り扱うべきセクターに当てている。2022年12月にHSBCグループは、石油・ガスの川上業界、石油・ガス発電、石炭、水素、再生可能エネルギー、水力発電、原子力、バイオマスおよび廃棄物エネルギーを含む、より広範なエネルギー・システムを網羅した最新の方針を発表した。加えて、HSBCグループは、燃料炭の段階的廃止の方針も拡大し、その方針でHSBCグループは、既存の火力発電所の石炭からガスへの転換、または冶金炭鉱の新設という特定の目的のための新規融資やアドバイザリー・サービスの提供をしないことを約束した。当行グループは、よりクリーンで安全な代替エネルギーへの移行を支援するための法人顧客との連携で、当行グループの関係を活用する意向である。
- ・ 2021年にHSBCグループは、自然関連財務情報開示タスク・フォース（以下「TNFD」という。）等、自然関連リスクの評価および管理の支援を専門とする複数の業界ワーキング・グループに参加した。当行グループは、内部の自然関連データの利用可能性の評価、および将来的に当行グループの能力をさらに強化する機会の特定に役立てるため、これらの成果を活用していく。
- ・ 2022年においては、現代奴隷および差別を優先的な人権問題として特定した従前のレビューを強化すべく、HSBCグループは、人権が当行グループの事業活動や関係を通じて最も深刻な悪影響のリスクにさらされていることから、重大な人権問題を洗い直すため、包括的な検証を実施した。同検証により、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の権利ならびに平等および差別からの自由の権利等、5つの顕著な人権問題が特定された。HSBCグループは、追加的な人権要素を既存の調達プロセスおよびサプライヤーの行動規範に組み込んでおり、当行グループは、このリスクを経営陣に通知するために、HSBCグループが開発したアプローチを適用している。
- ・ 気候ストレス・テストおよび気候シナリオは、リスク管理および事業上の意思決定で用いる当行グループのリスク・エクスポージャーに対する理解をさらに向上させる目的で用いられている。

気候リスク管理に対する当行グループのアプローチの詳細については以下の「気候リスク」を参照のこと。

内部要因

人的リスク

当行グループが戦略的優先事項の達成および法規制環境の積極的な管理に成功できるかは、幹部および有能な人材の育成および維持にかかっている。

人材を引き続き勧誘、育成および維持する能力は、インフレ圧力の高まりと相まって、主にEUおよび英国の競争的な労働市場から影響を受ける。変革に起因する課題は2022年も続いた一方、これらは、当行グループがプログラムの執行を進めることで、減少するとみられる。現在の人的リスクの見通しは、2023年上半期も引き続き高まると予想される。

軽減措置

- ・ 当行グループは、従業員のダイバーシティおよびインクルージョンを推進し、幅広い衛生活動および福祉活動を積極的に支援していく。当行グループは、積極的なキャンペーンを通じて自由に発言できる企業文化の創造を継続する。
- ・ 当行グループは、組織再編により発生した人的リスクを監視している。人材を勧誘および維持するための活動が展開され、当行グループの戦略、価値観およびパーパスの重視および強化も維持されるとともに、需要計画の見直しと強化を通じて、能力の向上と作業量管理の強化が適用されている。

- ・ 当行グループは、上級経営陣が主導する、雇用慣習に影響を及ぼし得る外的要因の影響を軽減するための堅固な計画の策定を目指している。政治、法律および規制に関連する課題は、才能のある重要な人材の勧誘および維持に対する影響を最低限に抑えるために注意深く監視されている。
- ・ 当行グループは、欧州地域全体の生計費の上昇の影響を注意深く監視している。当行グループの固定給の原則は、存在する賃金圧力および関連する人的リスクの影響を認識し、インフレが欧州地域の従業員に及ぼす影響を考慮したものである。
- ・ 当行グループは、従業員およびHSBCグループが将来成功するために必要なスキルを提供するために、HSBC大学を通じて全従業員を対象とした未来スキル・カリキュラムを設けている。
- ・ 当行グループは、当行グループの執行委員会が定期的に合意および検討した措置で、主要な管理職の後継者計画を引き続き策定している。

ITシステムのインフラおよび業務上のレジリエンス

当行グループは、顧客、当行グループおよび当行グループが事業を展開する市場を支援するために、レジリエンスを維持すべき広範囲で複雑なテクノロジー環境で業務を営んでいる。テクノロジーが適切に理解、維持または開発されない場合、リスクが発生する。当行グループは、今後もITシステムおよび重要な業務の信頼性およびレジリエンスの向上に向けた投資を行う所存である。当行グループは、顧客、関連会社およびカウンターパーティを保護し、それらが評判上、法律上および規制上の影響を発生し得る業務の混乱を経験することのないよう、かかる投資を行っている。当行グループの従業員、プロセスおよびシステムが現在の経済環境に適応するように対応してきたことから、当行グループの業務および顧客サポート・センターに対する圧力が高まっている。

当行グループの戦略には、複雑性および費用を軽減するためのテクノロジー資産の簡素化が含まれている。かかる簡素化の一例としては、当行グループの中核的銀行業務システムの単一の戦略プラットフォームへの統合が挙げられる。目標とする状態では、既存で既知のテクノロジーを活用することで、維持がより簡単かつ容易となる。ただし、戦略的変革プログラムと同様、実施に関連するリスクについては、継続的に管理しなければならない。

軽減措置

- ・ 当行グループは、ソフトウェア・ソリューションを開発、提供および維持する方法の変革に対する投資を継続する。当行グループは、システムのレジリエンスの向上およびサービス継続のテストの双方に投資している。当行グループは引き続き、セキュリティがソフトウェア開発のライフサイクルに組み込まれるようにするとともに、テストのプロセスおよびツールの改善を目指している。
- ・ 当行グループは、ITシステムをアップグレードし、サービス提供の簡素化ならびに旧式のITインフラおよびアプリケーションの入替えを引き続き実施した。
- ・ 当行グループは、プログラムのあらゆるレベルでの監視およびリスク委員会への報告を通じて、テクノロジー資産の簡素化に起因する実施リスクを継続的に管理する。

執行リスク

戦略的目標を達成し、強制的な規制要件を充足するためには、当行グループが今後も執行リスクを特に重視することが重要である。このためには、2023年に実施するプログラムについて、重要な資源に集中し、かつ、一刻を争う厳格な管理が必要となる。2023年に計画されている変更の重大性および複雑性に起因するリスクとしては、規制当局による追及、評判の毀損および/または財務的損失等が挙げられる。現在の主要な取組みには、計画されているフランスの個人向け銀行業務の処分、ITシステムの簡素化および統合等の大規模な変革プログラム、ならびにその他欧州全体の再編プログラムが業務に及ぼす影響の管理が含まれる。

軽減措置

- ・ 変更執行リスクを当行グループの他の重大なリスクと同様に定義、評価、管理、報告および監督できるよう、2022年に変更執行リスクが当行グループのリスクの分類およびコントロール・ライブラリーに追加された。
- ・ 当行グループの重要なプログラムに関する優先順位付けおよびガバナンスのプロセスについては、当行およびHSBCグループの執行委員会が監視している。
- ・ 当行グループは、持続可能な変更、機敏な働き方の採用の拡大、およびより一貫したサービス提供基準を実現するために、変更管理慣行の強化に引き続き取り組んでいる。当行にとって、これには、変化を主導および実践するにあたり遵守すべき必須の原則および基準を定めた、HSBCグループ全体の変更の枠組みの改訂版の定着の強化も含まれる。

モデル・リスク

モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合には何時でも発生する。当行グループは、金融および非金融のいずれの場面においても、顧客の選別、金融商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用評価および財務報告等の各種ビジネス・アプリケーションにおいても、モデルを使用している。モデルのパフォーマンス評価も、継続的に実施されている。モデルは、市況の変化に伴い、再開発が必要な場合もある。世界的なインフレおよび金利の著しい上昇は、信用リスク・モデルおよび取引可能リスク・モデルの双方の信頼性および正確性に影響を及ぼしてきた。

当行グループは、内部格付手法（以下「IRB」という。）、内部モデル・アプローチ（以下「IMA」という。）および内部モデル手法（以下「IMM」という。）のモデルの再開発を引き続き優先した。これは、モデルの入力値として使用されるデータの質を向上することに主に焦点を当てた、IRB改革およびバーゼルIIIプログラムの一環である。これらのモデルの多くは、意見を求めるためPRAおよびECBに提出済みであり、承認手続は進行中である。

一部のIMMモデルは、使用承認を受けており、一部のIRBモデルについても、意見を得ている。当行グループの持続可能性に対するコミットメントは、当行グループの戦略の重要な一部となっているため、気候リスクのモデル化が主要な焦点となっている。

軽減措置

- ・ 当行グループは、損失レベルを判断するためのより広範囲な四半期プロセスの一環として、モデル・リスク管理機能部門を通じて予想損失モデルのパフォーマンスの監視、見直しおよび検証の強化を引き続き定着させた。モデル・リスク管理機能部門の目的は、これらのリスクの今後の再開発について強固で効果的な見直しおよび検証を実施することである。
- ・ モデル・リスク管理機能部門は、当行グループのモデルが規制上の要件を充足し、リスク管理、金利設定、流動性および資本管理のニーズに応えられるよう、当行グループの各部門と密接に協働している。内部監査は、モデルのリスク管理の枠組みに対する保証を提供するものである。
- ・ 追加的な保証作業については、第二の防衛線であるモデル・リスク・ガバナンス・チームが実施している。同チームは、モデル・ユーザーにより実施された統制がモデル・リスクの方針を遵守しているか否か、およびモデル・リスク基準が適切である否かをテストしている。
- ・ 高度な機械学習手法を用いるモデルは、これらのアルゴリズムの使用により発生するリスクが適切に監視および検証されるよう、検証および監視されている。
- ・ これらの高度な手法により発生する各種リスクを管理する枠組みが、これらのリスクの複合的な性質を把握するため、開発中である。

データ・リスク

当行グループは、顧客を支援するために、複数のシステムおよび膨大化するデータを使用している。データが不正確もしくは利用不能な場合、不正使用された場合または保護されなかった場合、リスクが発生する。

当行グループは、バーゼル銀行監督委員会第239号ガイドラインおよび一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）等、外部の規制上の義務ならびにデータ関連法を遵守する必要がある。

軽減措置

- ・ グローバル・データ管理の枠組みを通じて、当行グループは、顧客および内部プロセスを支援するデータの質、利用可能性およびセキュリティを監視している。当行グループはまた、特定されたデータの問題の適時解決を進めている。
- ・ 当行グループは、データ・ポリシーを改訂してきた。当行グループはまた、データ・リスクの徹底した管理を強化するため、最新の管理の枠組みを導入した。
- ・ 当行グループは、データ・プライバシー法令の遵守を示すことができる実務、設計原則およびガイドラインを確立するデータ・プライバシーの枠組みを通じて顧客データを保護することを目指している。
- ・ 当行グループは、クラウド・テクノロジー、データの可視化、機械学習および人工知能を通じて引き続きデータおよび分析インフラの近代化を図っている。
- ・ 当行グループは、データ・リスクおよびデータ管理について従業員を教育している。当行グループはまた、適切なデータ保護および管理の方法に関する定期的な必須研修を実施している。

第三者リスク

当行グループは、様々な商品およびサービスを提供するため第三者を起用している。第三者の委託業者およびそれらのサプライ・チェーンを活用することにより発生するリスクの場合、その特定が困難になる可能性がある。

当行グループが第三者およびそれらのサプライ・チェーン（特に当行グループの業務上のレジリエンスに影響を及ぼし得る重要な業務。）の選択、ガバナンスおよび監督に係る適切なリスク管理のためのポリシー、プロセスおよび実務を整備することは重要である。

第三者に関連するリスクを管理できない場合、顧客を支援しつつ、規制当局の期待に応える当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、当行グループの事業部門および機能部門が第三者の委託業者との取決めに関連するリスクを理解し、効果的に管理できるよう、第三者の委託業者の使用を管理する枠組みを強化している。
- ・ 当行グループは、同様の管理基準を用いて、外部の第三者との取り決めと同様のグループ会社間の取決めの効果的な管理を引き続き強化している。
- ・ 当行グループは、規制当局が定めた新たな規制により要求される変更を実施している。

当行グループに関連するリスク

当行が当行社債に関連して投資家に対して負う義務を履行する能力に影響を及ぼす可能性のある、当行グループに関連するリスク要因は、以下に記載されるとおりである。

マクロ経済的リスクおよび地政学的リスク

現在の景況および市況は、当行グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある

当行グループの収益は、世界および現地の景況および市況の影響を受けている。不確実で時には不安定な景況は、当行グループ等の金融機関にとって困難な経営環境を生じる可能性もある。

特に、当行グループは、以下の要因に関連して業務および運用モデルに関する以下の課題に直面しており、今後も直面する可能性がある。

- ・ 市場の動向は、今後も消費者および企業のマインドを冷え込ませる可能性がある。経済は景気後退に向かうおそれがあり、金利も引き続き引き上げられる可能性があるため、（とりわけ）資産価格および決

済パターンが悪影響を受けるおそれがあり、予想以上の延滞の増加、デフォルト率の上昇ならびに予想信用損失およびその他の信用減損費用（以下「ECL」という。）の増加を招くおそれがある。さらに、世界的なインフレ上昇および当行グループが事業を展開する市場の多くでの利上げの他、以下で詳述するその他の地政学的事象の影響は今もなお不透明であり、ECLの見積りでは完全に捕捉できない特定のエクスポージャーに対する大幅な信用損失を招きかねない。

- ・ 現在進行中のロシアとウクライナの戦争の期間および影響の予測には、著しい不確実性が残る。当該戦争およびそれに関連して政府当局により課される追加的な経済制裁等の措置が経済活動に及ぼす影響は長期化しかねず、当行グループの顧客および事業はさらなる課題を突きつけられる可能性もある（詳細については、「ロシアとウクライナの戦争および新型コロナウイルスのパンデミック等の重大な地政学的事象および社会的な動向が、世界経済および国際市場に及ぼすマクロ経済的影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。）。
- ・ 新型コロナウイルスのパンデミックが世界経済に及ぼす影響は、とりわけ当行等の金融機関の収益性、資本および流動性に引き続き悪影響を及ぼすおそれがある（「ロシアとウクライナの戦争および新型コロナウイルスのパンデミック等の重大な地政学的事象および社会的な動向が、世界経済および国際市場に及ぼすマクロ経済的影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。）。
- ・ 信用力のある顧客からの借入需要は、景気後退期、即ち経済活動が減速しているまたは引き続き低迷している期間に減少する可能性がある。
- ・ 当行グループが他の金融機関から借り入れる能力または取引に資金を提供する能力は、市場の混乱により悪影響を受けるおそれがある。

上記の事由または状況のいずれかが発生した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ロシアとウクライナの戦争および新型コロナウイルスのパンデミック等の重大な地政学的事象および社会的な動向が、世界経済および国際市場に及ぼすマクロ経済的影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある。

現在進行中のロシアとウクライナの戦争は、世界のマクロ経済の見通しを形成する重要な要因である。同戦争により、新型コロナウイルスのパンデミックおよびその後の現地での新型コロナウイルスの大流行で既に影響を受けていたエネルギー価格およびエネルギー以外のコモディティ価格は急騰し、著しくサプライ・チェーンも混乱した。ロシアとウクライナの戦争のその他の影響として、エネルギー供給の減少および地政学的混乱による英国市場およびEU市場における限られた投資の結果、主に英国およびEUにおいて経済活動が低迷した。加えて、特に英国、米国およびEUによる追加的な経済制裁は、世界市場に悪影響を及ぼしてきた。

コモディティ価格の上昇をはじめ、新型コロナウイルスのパンデミックに対応するため緩和されてきたこれまでの金融政策および財政政策に起因する急激なインフレ上昇により、世界の中央銀行はここ数ヶ月間に政策金利を急激に引き上げており、今後も引き上げる可能性もある。これにより、当行グループの顧客はさらなる困難に直面する可能性もあり、当行グループのECLにも引き続き影響を及ぼしかねない。欧州中央銀行（ECB）およびイングランド銀行（BoE）をはじめとする中央銀行が今後も金融引締め路線を継続した場合、市場予測の修正により金融資産価格が混乱するおそれもある。

同地域の消費者物価指数は、エネルギー価格が落ち着くにつれ、沈静化傾向にあるが、根本的な物価上昇圧力は今後も続くと思われる。中国経済が新型コロナウイルスのパンデミック関連の規制撤廃に伴い再開したことで、中国からの需要が増加する可能性もあり、現在進行中のロシアとウクライナの戦争が、エネルギーおよび食料の価格を再び急騰させるおそれもある。

英国をはじめ多くの欧州諸国におけるインフレ上昇および大幅な利上げの影響は、資本および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。特に、インフレ圧力および利上げの同時発生は、当行グループの顧客の弁済能力および信用力に影響を及ぼし、ひいては当行グループのリスク加重資産（以下「RWA」という。）および

資本ポジションに悪影響を及ぼし、とりわけ顧客による資金引出しの増加により流動性ストレスを招きかねない。

世界的なインフレ上昇および利上げの予測、そしてその結果としての経済的不確実性は、ECLに影響を及ぼしてきた。インフレ上昇および利上げによる複合的な圧力は、当行グループの顧客の弁済能力に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの中心マクロ経済シナリオでは、国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）のECL計算において最も高い確率で加重しており、低成長・高インフレ環境を想定している。しかしながら、急激に変化する景況により、予測のばらつきおよびボラティリティの可能性は依然として高く、当行グループの中心シナリオの正確性および確実性の程度に影響を及ぼす可能性がある。ボラティリティの水準は、コモディティ価格の上昇、サプライ・チェーンの制約およびインフレに対応した金融政策をはじめとする各種要因（ただし、これらに限定されない。）に左右される。また、経済要因と過去の損失経験との関係も不確実であり、モデルでは重大な根本的リスクを把握できないと当行グループが判断した場合、モデル化されたECLの調整が必要となってきた。

貸付高および取引高の減少とともに、市場のボラティリティおよび低迷に起因するウェルス業務および保険引受業務からの収益の減少により、当行グループの収益がさらなる悪影響を受ける可能性がある。さらには、その他の資産も悪影響を受けかねない。

利上げを背景に、企業および家計が物価上昇に対応できるよう、追加的な公共支出が実施されるため、財政赤字は今後も先進国市場および新興国市場の双方で高止まりするとみられる。これは、債務過剰に陥っている政府、企業および家計の負担を増大させる可能性がある。また、先進国市場においては国債の平均償還期間が長期化している一方で、利上げは弁済能力を低下させ、結果的に一部の国においてはその持続可能性に疑問が生じることになりかねない。新興国市場および一部の先進国市場のうち、ドル高により償還を迎える米ドル建て国債のリファイナンスが必要となっている市場は、さらなる困難に直面する可能性もある。当行グループは、かかる政府および／またはそれらの関係者に対してエクスポージャーを有している場合、損失を被るおそれもある。

ロシアとウクライナの戦争は、今もなお地政学的不安定化を招いており、当行グループおよびその顧客に重大な影響を及ぼす可能性がある。「当行グループは、事業を展開する国で政治的リスク、社会的リスクおよびその他のリスクにさらされている」も参照のこと。当行グループは、その対応として科されてきた経済制裁および貿易制限の監視および対応を継続している。こうした制裁および貿易制限は、複雑かつ斬新であり進化している。特に、ロシアに対する大規模な制裁および貿易制限は、英国、米国、EUおよびその他の国によって科されている。かかる制裁および貿易制限は、特定のロシアの政府高官、政治家、実業家、ロシアの石油輸入、エネルギー製品、金融機関およびその他の大手ロシア企業とともに、より一般的に適用される投資および輸出入の禁止と制限を特に対象としたものである。こうした制裁および制限の他、資産の国外移転に対処するため、ロシアは特定の対抗措置を講じてきた。かかる制裁、制限およびロシアの対抗措置は、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを高め、当行グループ、その顧客および当行グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

主に他国に本社を置く多国籍企業顧客にサービスを提供している当行グループのロシア事業は現在、新規の取引または顧客を受入れてはいないため、縮小傾向にある。戦略的見直しに伴い、当行の完全子会社であるエイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーブイは、規制当局および政府の承認を条件として、その完全子会社である有限責任会社エイチエスピーシー・バンク（アールアール）を売却する契約を締結した。

当行グループの財務モデルは、多くの国におけるインフレ上昇および大幅な利上げの影響を受けてきた。これらには、IFRS損失モデル等のリテールおよびホールセールの信用モデルに加え、資本モデル、取引可能リスク・モデルおよび資産負債管理プロセスで用いるモデルが含まれる。これには、モデル出力値の監視強化、上級信用リスク・マネージャーの専門家判断に基づく経営陣による判断の調整を含め、モデル・オーバーレイの使用、および利上げが重要なモデル入力値に及ぼす影響を考慮するための主要な損失モデルの調整を引き続き要する。「当行グループは、モデルの限界または障害により損失を被り、または追加資本を維持することを要求される可能性がある」を参照のこと。

新型コロナウイルスのパンデミックの影響は、依然として世界経済にとって継続的なリスクである。欧州地域全体の2022年における高い新型コロナウイルス・ワクチン接種率および獲得した集団免疫により、公衆衛生リスクおよび制限の必要性は低下した。新型コロナウイルスの新たな変異株および派生株は、引き続きリスクとなっており、欧州の各国政府が再び制限を課す可能性もあり、当行グループの個人顧客および法人顧客にも影響を及ぼしかねない。中国は先般、行動制限および移動制限を撤廃したものの、各国はそれぞれ異なるアプローチをとり続けている。中国本土および香港では、公衆衛生上の制限遵守が2022年の大半の期間中に経済的な悪影響を及ぼした。中国政府は、中国の主要都市における行動制限および移動制限を課し、世界の観光およびサプライ・チェーンに悪影響を及ぼした。

2022年12月から開始された新型コロナウイルス関連の移動、渡航および国内旅行の制限緩和による中国の回復は、世界的な成長の見通しを高めている一方、コモディティおよびその他の財に対する需要の増加でインフレ圧力が再び強まるおそれもある。ただし、中国における新型コロナウイルス感染の急拡大により、マイノリティおよび活動が冷え込む可能性、およびワクチン耐性のある新たな変異株が出現する可能性もあることから、短期的なリスクが残る。

当行グループの主要市場における経済成長は2023年に減速し、下方リスクが優勢になると予想される。新型コロナウイルスのパンデミックによる経済的影響に対応すべく、新興国市場および先進国市場の双方で2020年より発生してきた公的債務の増加は、現在の景気減速を相殺するための財政措置が限られていることを意味する。しかし、財政赤字は依然として高水準に留まり、各国政府は今後も物価上昇から経済を守るため圧力にさらされるであろう。加えて、ロシアとウクライナの戦争の行方が不透明であることは、全体的なリスク水準の引下げの障害になるとみられる。

新型コロナウイルスのパンデミックおよび現在の経済環境に対応するために実施されたECBおよびBoEをはじめとする中央銀行の措置ならびに政府の措置および支援策とともに、これらに対する当行グループの対応は、資本に関連する制限を課しており、今後も課す可能性がある。これは、事業を管理し、資本分配および資本割当に関連する措置を講じる上での当行グループの柔軟性を制限しており、今後も制限する可能性がある。中央銀行または規制当局が、当行グループの資本分配に関連する新たなまたは追加的な制限を課した場合、配当を宣言するまたは支払う当行グループの能力は悪影響を受ける可能性がある。

新型コロナウイルスのパンデミックの発生中における欧州での政府支援策の急速な導入および異なる性質は、複雑なコンダクトに対する配慮を含むオペレーショナル・リスクの増加、レピュテーション・リスクの増加および詐欺リスクの増加を招いた。これらの事象はまた、訴訟リスクも増加させた。

当行グループが依拠する業務支援機能は、世界の多くの国に分散されているが、その一部は新型コロナウイルスのパンデミックの影響を特に受けてきた。当行グループは、特に新型コロナウイルス感染症が最も流行している国での状況監視を継続している。

ロシアとウクライナの戦争の期間および影響や、さらなるウイルスの大流行（特に新たな変異株の出現による大流行）により政府が再び制限を課す場合を含め、新型コロナウイルスのパンデミックの期間および影響の評価には、著しい不確実性が残る。また、その結果としての経済活動への影響が長期化するリスクもあり、これは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、流動性、資本ポジションおよび信用格付に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、事業を展開する国で政治的リスク、社会的リスクおよびその他のリスクにさらされている

当行グループは、子会社および関連会社からなる国際ネットワークを通じて事業を展開している。当行グループの業務は、以下に掲げるものも含め、かかる法域で潜在的に好ましくない政治、社会、環境および経済の動向の影響を受けている。

- ・ クーデター、内戦またはテロ行為
- ・ 政治不安および／または社会不安
- ・ 地政学的緊張

- ・ 気候変動、疫病およびパンデミック（例えば、新型コロナウイルス。詳細については、「ロシアとウクライナの戦争および新型コロナウイルスのパンデミック等の重大な地政学的および社会的な動向が、世界経済および国際市場に及ぼすマクロ経済的影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。）等の不可抗力ならびに自然災害（例えば、洪水およびハリケーン。）
- ・ 交通麻痺および停電等のインフラ問題

上記はいずれも、信用RWAに影響を及ぼす可能性があり、かかるリスク事由またはリスク動向のいずれかにより発生した財務損失も、資産の価値および顧客の信用力を毀損するおそれがある。

かかるリスク事由またはリスク動向により、当行グループのサービスにも混乱が生じるおそれがあり、場合によっては当行グループの業務に物理的な損害ならびに／または当行グループの従業員および顧客の安全性に対するリスクが発生するおそれもある。

地政学的緊張も、当行グループおよびその顧客に重大な影響を及ぼすおそれがある。特に、

- ・ ロシアとウクライナの戦争とともに、それに関連する経済制裁、貿易制限およびロシアによる対抗措置は、大きな地政学的および経済的影響を及ぼしてきた。詳細については、「ロシアとウクライナの戦争および新型コロナウイルスのパンデミック等の重大な地政学的および社会的な動向が、世界経済および国際市場に及ぼすマクロ経済的影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。
- ・ 貿易、テクノロジーおよびイデオロギーをめぐる世界的な緊張は、様々な規制基準およびコンプライアンス体制に表れており、多国籍企業にとって長期的な戦略課題となっている。
- ・ 北アイルランド議定書の運用をめぐる英国およびEU間の交渉は続いている。合意に至らなかった場合、EU英国貿易協力協定の今後の運用に影響を及ぼす可能性がある。「英国のEU離脱後のEUとの貿易関係は、当行グループの運用モデルおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある」を参照のこと。
- ・ 英国、EUおよびインドをはじめとする国にも波及し、それらの国が関与することになり得る米中間の外交的緊張、ならびに香港および台湾の動向は、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを高め、当行グループに影響を及ぼす可能性がある。これまでのところ、英国、米国およびEUをはじめとする国は、中国国民および中国企業に対して様々な制裁および貿易制限を課しており、米国は、中国との戦略的競争に対するアプローチを発展させ続けている。制裁および貿易制限について予測が困難であるが、中国および米国をはじめとする国との間の外交的緊張の高まりにより、当行グループ、その顧客および当行グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼし得る追加的な制裁および貿易制限が科されるおそれがある。
- ・ さらなる制裁および対抗制裁は、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを高め、当行グループ、その顧客および当行グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的情勢が進化するにつれ、多国籍企業がある法域で法律上または規制上の義務を遵守した場合、他の法域よりも当該法域の法律上または政治上の目的を支持しているとみなされることがあり、当行グループにとっては、コンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスクおよび政治リスクが高まる可能性がある。

当行グループの方針は、事業を展開する各法域の適用法令のすべてを遵守することであるが、地政学的緊張とともに、当行グループのコンプライアンス義務の潜在的曖昧さは、今後も当行グループにとっての課題およびリスクであり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、戦略、評判および顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、政府介入リスクを含め、世界の地政学的動向から影響を受ける可能性がある

経済のグローバル化は、国際システムに深く根付いているように見受けられる一方で、ますます国家主義および保護主義に直面するようになっている。その結果、国際機関がこの潮流に適応することもより困難とな

る可能性がある。例えば、欧州においては、特にロシアとウクライナの戦争、英国のEU離脱および英国のEUとの今後の貿易関係の複雑性を踏まえ、今もなお経済および政治の先行きに不透明感が広がっている（「英国のEU離脱後のEUとの貿易関係は、当行グループの運用モデルおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある」を参照のこと。）。

米国およびEUから中国および新興市場へと世界の勢力が分散している状況も既に発生しているようであり、米中間の競争激化の背景となっている。より広範なHSBCグループの一員として、当行グループは、HSBCグループが事業を展開する様々な法域における地政学的緊張の高まりにより、悪影響を受ける可能性がある。

貿易障壁を含め、国家主義および保護主義の台頭は、大衆感情および先進経済国および開発途上経済国が直面している構造的課題によって発生することもある。同様に、資本フローに障害が発生した場合、一部の新興市場は、金融機関およびその顧客に影響を及ぼし得る保護政策を実施する可能性もあり、他の新興市場のみならず先進市場も追随しようとする可能性がある。こうした台頭は、世界貿易の脆弱化を招き、潜在的には当行グループの事業に影響を及ぼすおそれがある。

当行グループの地理的な進出および展開により、当行グループおよびその顧客は、貿易関税の実施、市場へのアクセスの制限、クロスボーダー取引能力の制限、収用、国際的所有権の制限、金利の上限設定、配当フローの制限および増税を含め、国家政府および当局が実施する保護主義政策の影響を受けやすい可能性がある。

かかる政策の相反する性質、有効期間、過熱化の可能性および世界経済に対する潜在的影響には不確実性が存在する。こうした傾向の高まりが周期的または恒久的であるかを見定めることは困難であり、それらの原因に対処することも容易ではないとみられる。かかる事象または状況のいずれかが発生した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、気候変動、自然関連および人権の問題等、環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）関連問題に関連する財務リスクおよび非財務リスクにさらされている

気候変動、自然に対する社会的影響および人権問題をはじめとするESG関連の問題により、当行グループの事業および顧客のみならず、より広範には社会もリスクにさらされている。当行グループが変化する規制当局のこれらの問題に関する期待または要求に応じられなかった場合、これは、規制遵守および評判に影響を及ぼす可能性がある。

気候変動は、直接的にまたは顧客を通じて間接的にHSBCグループに財務的影響および非財務的影響の双方を及ぼす可能性がある。移行リスクは、政策および規制の改正ならびに技術の進化等を通じた低炭素経済への移行に起因して発生する可能性がある。一方、物理的リスクは、海面上昇および洪水等の異常気象またはその他の気候事象の激化および／または発生頻度の増加や気象パターンの慢性的な変化を通じて発生する可能性があり、日常的な業務を行う当行グループの能力に影響を及ぼしかねない。

当行グループは現在、当行グループにとって気候関連リスクが顕在化する可能性が最も高いシナリオは、以下のとおりであると予想している。

- ・ 気候関連の規制、法律および技術の動向が顧客のビジネス・モデルに影響を及ぼし、顧客および／もしくは座礁資産が財政難に陥った場合、または異常気象が業務を混乱させた場合、当行グループの法人顧客の信用リスクが高まる可能性がある。当行グループの顧客は、異常気象の結果、ビジネス・モデルが温室効果ガス実質ゼロ経済に適合しないことに気付く、または業務の混乱もしくは資産の劣化に直面する可能性がある。
- ・ 住宅不動産は、不動産価値および借り手のローン返済能力の双方に影響を及ぼし得る気候変動および異常気象の影響を受ける可能性がある。
- ・ 異常気象が当行グループの重要な業務に影響を及ぼした場合、当行グループのオペレーショナル・リスクが高まる可能性がある。
- ・ 複数の法域において短期間での対応が求められる等、気候に関連する規制当局の期待の頻度、範囲および深度が高まった結果、規制コンプライアンス・リスクが発生する可能性がある。

- ・ 異なる開発中の基準または分類法が存在する状態で、「エコ」商品に対する需要の高まりに関連してコンダクト・リスクが発生する可能性がある。
- ・ HSBCグループが気候関連の抱負、目標およびコミットメントの達成で十分な進展を遂げられなかった場合、当行グループが高排出セクターの顧客の支援を決定する方法に起因してレピュテーション・リスクが発生する可能性がある。

当行グループは、HSBCグループの温室効果ガス実質ゼロという抱負に向けて前進していることから、高まるレピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクにも直面している。利害関係者も、気候関連の方針策定、HSBCグループの情報開示およびかかる抱負に関連する資金調達および投資の意思決定等、当行グループの行為にますます焦点を当てるとみられる。当行グループがHSBCグループの気候戦略、気候が商品もしくはサービスに及ぼす影響、または当行グループの顧客に対するコミットメントに関連して利害関係者に誤解を与えたとみなされた場合も、当行グループは、さらなるリスクにさらされるであろう。

気候変動の不確実な影響やデータおよび手法の限界は、信頼性の高い正確なモデル出力値を得る上で課題となっていることから、気候リスクはモデル・リスクにも影響を及ぼす可能性がある。

加えて、より広義には自然への影響および依存によって表されるリスクを含め、気候変動を超えた多数の自然関連リスクが、重大な経済的影響を及ぼす可能性があり、今後も及ぼすという証拠も増えている。これらのリスクは、水の利用、大気の状態および土壌の質等の自然の恵みが、人口過剰、都市開発、自然生息地および生態系の喪失、経済活動による生態系の悪化ならびにその他気候変動を超えた環境ストレスにより損なわれた場合に発生する。これらは、HSBCグループおよびその顧客の双方にとって、マクロ経済リスク、市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクを通じた方法を含め、様々な方法で表面化する可能性がある。

2022年にHSBCグループは、人権が当行グループの事業活動や関係を通じて最も深刻な悪影響のリスクにさらされていることから、HSBCグループにとって重大な人権問題の包括的な検証を実施した。人権問題には、とりわけ奴隷制および強制労働からの自由、ならびに平等および差別からの自由の権利等、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の権利が含まれる。HSBCグループの分析では、従業員に対するリスクに焦点を当てる一方、HSBCグループは、このリスクが最も高い場合、特に雇用主、買主、投資家ならびに個人顧客および法人顧客に対する商品およびサービスの提供者としてのHSBCグループの役割における事業に対する重大なリスクになることが多いことを認識している。このリスクを管理できない場合、従業員および地域社会が悪影響を受け、ひいてはHSBCグループおよび当行グループが評判、法律、規制および財務の面で影響を受ける可能性がある。

あらゆるESG関連リスクについて、HSBCグループは、当行グループが顧客に提供する商品およびサービス、ならびにリスク管理プロセス（ESG関連問題の結果、HSBCグループが直面する各種財務リスクおよび非財務リスクを測定および管理するプロセスを含む。）を含め、HSBCグループの戦略およびビジネス・モデルが、著しく急速に進化を続ける規制上の要件ならびに利害関係者および市場の期待に沿うようにする必要もある。HSBCグループが設定するESG関連の抱負、コミットメントおよび目標を含め、HSBCグループのESG問題に関連する戦略の達成は、技術の進歩および当行グループが事業を展開する市場において支えとなる公共政策等、当行およびHSBCグループの支配の及ばない多数の様々な要因次第である。こうした外的要因およびその他の変更が発生しなかった場合または適時に発生しなかった場合、当行グループは、HSBCグループのESG関連の抱負、コミットメントおよび目標の達成を支援できない可能性もある。

HSBCグループのESG関連の抱負、コミットメントおよび目標の進捗を追跡および報告するために、HSBCグループは、一定の業界基準に従い内部データ源および適切かつ利用可能な場合は外部データ源に依拠している。ESG関連の報告は、時間の経過とともに向上しているものの、データについては、依然として質および一貫性の面で限界があり、HSBCグループおよび当行グループは不完全で不正確なデータおよびモデルを使用するというリスクにさらされており、その結果、最適とは言えない意思決定が下されるおそれがある。当行グループおよびHSBCグループが用いる手法、データおよび業界基準も、市場慣行、規制および/または該当する場合は科学の進歩に沿って時間の経過とともに開発される可能性がある。こうした手法の開発およびデータの

利用可能性および質の経時的変化により、金融関連排出量を含め、当行グループおよびHSBCグループの内部測定の枠組みや報告データが今後修正される可能性もある。これは、かかるデータの調整および前年との比較ができない可能性があることを意味する。これにより、HSBCグループは将来、ESG関連の抱負、コミットメントおよび目標の進捗を再評価しなければならず、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクが発生する可能性もある。

上記のリスクのいずれかが発生した場合、HSBCグループが財務的影響および非財務的影響を受ける可能性があり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、評価、見通しおよび戦略にも重大な悪影響を及ぼす可能性もある。

英国のEU離脱後のEUとの貿易関係は、当行グループの運用モデルおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある

EUおよび英国は、英国のEU離脱に伴い、2020年12月31日付で貿易・協力協定に合意した。同協定は主に商品およびサービスに焦点を当てているものの、競争、国家援助、税務、漁業、運輸業、データおよび安全保障等、幅広いその他の分野も網羅している。同協定は、金融サービスについて限定的に規定しているに過ぎないが、これには、EU英国共同金融規制フォーラムの設置を通じたものを含め、EU英国間の金融サービスの自主規制協力の枠組みを規定した覚書案が添付されていた。現時点では同覚書案への署名には至っていないものの、これは、今後の同等性に関する決定を含め、金融サービスに関連する問題を英国EU間で協議できるようにするためのプラットフォームになるとみられる。

北アイルランド議定書の運用をめぐる英国およびEU間の交渉は続いている。合意に至らなかった場合、今後のEU英国貿易協力協定の運用に影響を及ぼす可能性がある。

2022年6月に英国政府は、多くの点で北アイルランド協定を変更するための法案を発表した。これに対しEUは、英国に対する侵害手続を開始し、2022年9月に受領した英国からの回答を評価中である。同法案が可決され、侵害手続が進展した場合、英国EU間の貿易条件がさらに複雑化し、金融サービスにおける自主規制協力の枠組みの構築をはじめとするその他の分野における進展も妨げられるおそれもある。

移行期間前からその期間中も存在していた金融パスポート制度の失効に伴い、当行グループは現在、欧州経済圏（EEA）の顧客およびカウンターパーティに国境を越えた銀行業務および投資業務を提供するための新たな取決めを整備している。

当行グループによる移行期間終了に向けた準備の進展にもかかわらず、リスクは依然として存在しており、その多くが、金融サービスをEUおよびその加盟国に国境を越えて提供できるようにするための規則を含め、EU英国間の金融サービス貿易関係の潜在的発展に関する進行中の交渉の行方が不透明であることに関連している。英国政府による金融サービス市場法案に基づき保持されたEU法の見直し、またはEU独自の規制体制のさらなる整備の結果、EU法および英国法が今後、どの程度乖離するかについても、大きな不確実性が残る。この点に関する現行の規制の改正および法体制のさらなる乖離により、当行グループの英国および欧州における運用モデルの変更が必要となり、当行グループの顧客および従業員に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの顧客が実際に受ける影響は、動向の性質およびそれらの個々の状況次第であるものの、最悪のシナリオでは、商品・サービス提供の混乱が含まれる可能性があり、これにより当行グループにとっては運用上の複雑性および／または費用が高まるとみられる。

より一般的に、中長期的には、英国のEU離脱および貿易協力協定の運用（ならびにそれらに起因し得る複雑性）により、特に英国において、市場のボラティリティおよび経済リスクが高まる可能性があることから、当行グループの収益性および同市場における成長見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、英国のEUをはじめとする世界各国との将来の貿易関係が完全に安定化するまでには数年を要するとみられる。その結果、不透明な期間の長期化、景況の不安定化および市場のボラティリティが発生するおそれがある。これには、国際貿易の流れの減少、輸出市場シェアの喪失および為替レートの変動が含まれる。

当行グループは競争の激しい市場において事業を行っている

当行グループは、金融規制改革（英国におけるオープン・バンキングを含む。）、公衆の監視の強化および困難なマクロ経済環境の継続の結果、引き続き大きく変動する高度に競争的な業界において、他の金融機関と競合している。

当行グループは、洗練されたグローバルな金融ソリューションを求めて国際的に移動する顧客をターゲットとしている。当行グループは一般に、当行グループの顧客サービスの品質、当行グループが顧客に提供できる広範な商品およびサービス、当行グループの顧客ニーズを充足するこれら商品およびサービスの能力、当行グループの顧客が利用可能な豊富な販売チャネル、当行グループの革新ならびに当行グループの評判に基づき、競争を行う。これらの分野のいずれかまたはすべてにおける継続し厳しさを増す競争は、当行グループの市場シェアに悪影響を及ぼす可能性および／または競争力を維持するために当行グループの事業への資本投資を増加させる可能性がある。また、当行グループの商品およびサービスは、ターゲットとする顧客に受け入れられない可能性もある。

多くの市場において、現在の価格またはより低い価格で商品およびサービスを提供するよう、競争上のプレッシャーが増している。

その結果、当行グループが適宜その商品およびサービスを再配置しまたは再度の価格設定を行う能力は制限され、当行グループの競合他社（その商品およびサービスについて類似の手数料を請求し、または請求しない場合がある。）の活動により重大な影響を受ける可能性がある。当行グループが顧客に提供する商品およびサービスの種類の変更および／またはそれらの商品およびサービスの価格設定は、顧客および市場シェアの喪失につながる可能性がある。

テクノロジーの発展および規制の改正により新規参入者が業界に参入できるようになっている。このため、当行グループは、顧客へのサービス提供方法を改善し、効率化を図り、顧客を獲得および維持するために商品を適合できるよう、新たなデジタル機能の革新および活用を継続することが課題となっている。その結果、当行グループは、顧客の変化するニーズに応える商品およびサービスを採用または開発するため、事業投資の増額を要する可能性もある。当行グループはまた、新たなデジタル機能が当行グループのレジリエンスを弱体化させないようにする必要もある。当行グループが新たなデジタル機能を活用するための商品およびサービスを開発および採用できなかった場合、これは、当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融サービスのデジタル化は、すべてが金融機関と同水準の規制上の審査および規制の対象とはならない新規の市場参入者および決済方法を含め、決済エコシステムに引き続き影響を及ぼしている。これは、特に金融機関が仲介者である場合、必要水準の決済の透明性の維持という点で現在も課題となっている。デジタル資産およびデジタル通貨の発展は急速な進展を続け、規制当局および執行当局の注目が高まっている。

これらの要因はいずれも、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

外国為替レートの変動が当行グループの業績に影響を及ぼす可能性がある

当行グループは、会計書類を英ポンド建てで作成している。しかしながら、当行グループの資産、負債、運用資産、収益および費用の相当部分が他の通貨（主にユーロおよび米ドル）建てである。

為替レートの変動は、当行グループの会計基準、収益（報告ベース）、キャッシュ・フローおよび株主資本に影響し、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジションおよび見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

市場の変動は当行グループの収益またはポートフォリオの価値を減少させる可能性がある

当行グループの事業は、本質的に、金利、インフレ率、信用スプレッド、為替相場、コモディティ、株式、債券および不動産価格の変動、ボラティリティ上昇等の金融市場、経済全般のリスクならびに当行グループの顧客が当行グループの業務、価格設定およびヘッジの前提に反した行動を取るリスクにさらされている。

市場原理による価格設定は変動する可能性があり、継続的な市場の動きは、様々な主要分野で当行グループに重大な影響を及ぼす可能性がある。例を挙げると、銀行業務およびトレーディング活動は、金利リスク、為替リスク、インフレ・リスクおよび信用スプレッド・リスクにさらされている。金利水準、公定金利に対する銀行間スプレッドおよびイールドカーブの変動は、貸付および借入コスト間の金利スプレッドに影響する。ボラティリティおよびマージンが将来変動する可能性は残っている。これらが金利環境に及ぼす影響については、上記「ロシアとウクライナの戦争および新型コロナウイルスのパンデミック等の重大な地政学的および社会的な動向が、世界経済および国際市場に及ぼすマクロ経済的影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。

既存の貸付および預金に対する固定金利または商品条件に対する競争圧力により、当行グループが、公定金利およびホールセール市場金利の変動に対応して、顧客金利を変更する余地が制限されることがある。

当行グループの確定給付型年金制度は、その資産および負債により市場リスクにさらされている。負債割引率により、金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対するエクスポージャーが発生するが、固定金利の資産およびスワップにより一部相殺されるに過ぎない。資産によっても、株式の市場価値の変動に対するエクスポージャーは発生する。

当行グループの保険業務においても、市場の変動により保険商品の債務額とその裏付けになる投資資産の間にミスマッチが生じる可能性がある。市場リスクは、当行グループの保険商品に対して、その商品および関連契約に応じて、様々な形で影響する可能性がある。例を挙げると、資産利回りおよび負債利回りならびに期日のミスマッチは、金利リスクを生む。こうしたリスクには顧客が直接負担するものと、市場への過大投資により保険業務が負担するものがある。保険契約には、不利な投資市場において価値が上昇する保証およびオプションを含むものがある。保険業務には、そうした保証およびオプションの費用の一部を負担するリスクがある。投資市場の実績は、このように保険および投資契約に織り込まれている価値ならびに当行グループの経営成績、財政状態および見通しに直接影響する可能性もある。

市場条件の変化の程度を正確に予想することは困難であり、そうした変化は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジションおよび見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性または直ちに現金化できる資金の調達、当行グループの業務にとって極めて重要である

当行グループの有担保・無担保借入能力およびそのコストは、金利または信用スプレッドの上昇、信用枠、流動性関連の規制要件または当行グループもしくは銀行業界に関する市場認識（当行グループの現実のまたは想定された信用度を含む）の影響を受ける可能性がある。

当座預金および要求払い預金または通知預金が、当行グループの資金調達の重要な一部を占めており、当行グループは、その安定性を重視している。預金の安定性は、当行グループの資本力および流動性に対する投資家の持続的な信頼ならびに価格設定の比較可能性および透明性に依存している。

当行グループは、様々な資金供給源ポートフォリオを維持し、預金を受け入れない機関に資金を提供し、資産と負債の期日および通貨を調整し、現地市場における存在を維持するため、ホールセール市場にも参加している。

無担保の長期もしくは短期債券資本市場において資金調達する能力または有担保貸付市場にアクセスする能力がなければ、当行グループの流動性に重大な悪影響が及ぶおそれがある。

マクロ経済の成長不振、市場の混乱または規制の変化により、当行グループの資金調達コストが増大するか、当行グループの事業を維持または拡張するための資金調達能力に問題が生じる可能性がある。

当行グループが、預金を通じておよび／または資本市場において資金を調達できなくなった場合、当行グループの流動性ポジションは悪化し、当行グループは、預金の引出要求または満期支払いに応じられない、借入金の期日返済ができなくなる、契約与信枠および保証契約に基づく当行グループの債務返済ができなくなる、規制上の資金調達要件を遵守できなくなる、一部の資本・負債管理活動を行えなくなる、または新規ローン、投資および事業に対する資金供給ができなくなるおそれがある。

当行グループは、資金提供コミットメントの縮小を目的とした、資産の処分を含め、当行グループの債務返済のために無傷の資産を整理する必要があるかもしれない。流動性逼迫時には、当行グループが当行グループの資産の一部が売却できない、一部のレガシー・ポートフォリオの削減および売却を維持することができない、不利な価格で売却しなければならないおそれがあるが、いずれの場合においても、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジションおよび見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業モデルに対するマクロの健全性、規制および法律に関連するリスク

当行グループは、多数の新規および現行の法規制の要件に服しており、適用ある規制を遵守できないリスクにさらされている

当行グループの事業は、英国およびEUをはじめとする当行グループが事業を展開する市場における現行の規則、政策、自主規制および解釈に服している。当行グループの事業に影響を及ぼす多数の規制改正は、それらが施行された国を超えて効力を有するようになっている。

近年、規制当局および政府は、金融サービス業界の健全性規則、および金融サービス事業が実施される方法に焦点を当てている。講じられた措置には、強化された資本、流動性および資金要件、銀行による特定の活動の分離または禁止、資本市場活動の運用の変更、税金徴収および取引税の導入および報酬実務の変更が含まれる。また、立場の弱い顧客の保護に焦点を当てた事業運営方法に関するより詳細な要件も確認されている。

規制の改正が当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジション、評判および戦略に重大な影響を及ぼす可能性がある分野、ならびに当行グループ所轄の規制当局が特に現在焦点を当てている分野および今後焦点を当てるとみられる分野は、以下を含むがこれらに限定されない。

- 金融機関の事業運営方法（特に顧客への公正な結果の提供、消費者の利益のための効果的な競争の促進、および世界金融市場の秩序ある透明な運用の確保に関連するもの。）に対する規制当局、国際機関、組織および組合によるさらなる注視。関連する変更には、英国消費者義務の導入、ならびに特に英国における個人向け、中小企業（以下「SME」という。）向けおよび法人向け銀行部門の業務内容に関して実施されている主題別検証による措置、ならびに消費者への金融アドバイスの提供が含まれる。これらの問題の多くは、英国およびEUに影響を及ぼす生計費危機により悪化しており、その結果、特に立場の弱い顧客を保護するためのさらなる規制当局による介入が行われる可能性もある。
- 従業員による業務に関連しないプラットフォーム上での電子通信の不正使用に関する方針および統制に対する規制当局の重視。
- 規制当局が組織文化、従業員の行動および内部告発に焦点を当てた結果、実施されたコンダクト等に関する措置。
- 世界全体での一定の銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）参照の廃止、および新たな代替レートへの移行（詳細については、下記の「当行グループは、ベンチマーク・レートおよびベンチマーク指数の変更に関連するリスクを効果的に管理できない可能性がある」を参照のこと。）。
- 法人向け金融市場に適用のある規制の枠組みの見直し（企業行動、上場、証券化およびデリバティブに関連する要件の改革およびその他の変更を含む。）。
- 人工知能およびデジタル資産（データ、IDおよび開示）の活用等、顧客保護を支えるテクノロジー導入およびデジタル配信、金融テクノロジー・リスク、決済および関連インフラ、オペレーショナル・レジリエンス、バーチャル通貨（中央銀行のデジタル通貨およびグローバル・ステーブルコインを含む。）ならびにサイバーセキュリティに対する世界的な注目。これには、かかる分野における新規のおよび/または強化された規制基準の導入も含まれる。
- 規制当局への報告の質に引き続き焦点を当てられていることを受けた、多数の独立的外部検証の依頼。これまでのところ、報告の正確性の向上を通じてRWAおよび流動性カバレッジ比率（LCR）が強化されたという結果を得ている。当行グループの健全性に関する規制当局への報告体制は、数年かけて段階的に実施されており、同体制の初期段階では、RWA、資本、流動性に関する報告を優先していた。同体制は継

続されており、普通株式等Tier 1 (CET 1)、LCRおよび安定調達比率 (NSFR) 等の規制上の比率の一部にさらなる影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 拡大してますます複雑化している規制上の報告義務に起因する監督当局の期待の高まり (データの完全性ならびに関連するガバナンスおよび統制に対する期待を含む。)。
- ・ ガバナンスおよびリスク管理の枠組み (特に気候変動、ダイバーシティおよびインクルージョン等のESGリスク、ならびにESGに関する開示報告義務の強化。) に関する企業に対する規制当局の期待の高まり。
- ・ 世界的な健全性の枠組みに組み込まれている気候リスクおよびその他のESG関連リスク (低炭素経済への移行による移行リスクを含む。) が及ぼす財務的影響。
- ・ 政府および規制当局によるサプライ・チェーンをめぐるESG関連の検討事項 (関連するデューディリジェンス義務に課される要件の導入を含む。) の重視。
- ・ 英国のEU離脱に伴う、英国の規制上の枠組みの継続的進化 (新たな金融サービス市場法案を通じて導入される可能性のある今後の変更、英国で「エディンバラ改革」として知られる政府の提案、ならびに英国およびEUに本社を設置していない金融機関によるEU市場へのアクセスに関連する類似の変更を含む。例えば、EUに支店を設置していない非EU企業によるクロスボーダー活動を制限する可能性のある、EU委員会の「CRD VI」内の提案に沿ったもの。)。詳細については、上記の「英国のEU離脱後のEUとの貿易関係は、当行グループの運用モデルおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある」を参照のこと。
- ・ 英国のリングフェンスおよび自己勘定取引に係る体制の法定検証を実施するために英国財務省が任命した独立パネルによる最終報告。同報告では、リングフェンスの運用を改善するための多数の勧告がなされており、英国財務省は現在、さらなる検討を行っているが、これはHSBCグループの業務に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 一定の業務 (トレーディング業務を含む。) のリングフェンス化に関するフランスおよびドイツの法律を含め、多くの法域で提案または施行された一部の銀行業務およびその他の業務の構造的分離、ならびに一部の自己勘定取引業務の禁止。
- ・ 英国ではバーゼル3.1として知られるバーゼル委員会の健全性の枠組み改革の実施 (信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対するRWAアプローチの変更、信用評価の調整およびRWAフロアの適用を含む。)。
- ・ より一般的な当行グループ内の報酬の取決めおよび上級経営陣の説明責任に関する要件 (例えば、英国および他国において有効なまたは検討中もしくは実施中の上級経営陣および証明制度の要件。)。
- ・ 国外にサービスおよび資源の供給業務を外部委託する資格、または他国に所在する金融機関に重大なリスクを移転する資格に関する国内要件または国際的な要件の変更。これは、世界的に一貫した効率的な運用モデルを導入する当行グループの能力に影響を与える。
- ・ 金融犯罪リスクが、デジタル資産、進化する決済インフラ、国のデータ・プライバシー要件および詐欺のみならず、ロシアとウクライナの戦争に対応してまたは厳しい地政学的情勢により科される先例のない数の様々な一連の経済制裁および貿易制限とも関連していることによる、新興の金融犯罪リスクの管理に対する継続的な期待。
- ・ 市場の反応、市場のボラティリティ、信用エクスポージャー、サイバー問題、レジリエンス問題およびそれらに対応するコンダクト・リスクに関連して、ロシアとウクライナの戦争による各種リスクおよび影響に対する規制当局の重視。
- ・ 各国で異なる影響を及ぼし得る、当行グループおよびその個別グループ会社の破綻処理戦略のための取決めから生じる要件。
- ・ 業務の混乱に対する金融機関の対応重視の高まりを含め、オペレーショナル・レジリエンスの様々な側面に関連する規制当局の期待の高まりおよび規制上の要件の増加。

当行グループは、ベンチマーク・レートおよびベンチマーク指数の変更に関連するリスクを効果的に管理できない可能性がある

IBORは、様々な種類の金融取引の金利設定、評価目的、リスク測定およびパフォーマンス指標化のため、これまで広く使用されてきた。

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）等のIBORを含め、主要なベンチマーク・レートおよびベンチマーク指数は長年、国内的にも、国際的にも、規制当局の監視および改革の対象となってきた。その結果、一部のベンチマークおよび指数の手法および運用の大幅な変更、代替的な準リスク・フリー・レート（以下「RFR」という。）の採用、ならびに一部の参照レート（LIBORを含む。）廃止の提案がなされてきた。2021年12月末より、欧州マネーマーケット協会は、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「EONIA」という。）の公表を停止するとともに、アイシーイー・ベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（以下「IBA」という。）も、英国ポンド建て、ユーロ建て、スイス・フラン建ておよび日本円建てのすべてのLIBORに加え、1週間物および2ヶ月物の米ドル建てLIBORの公表を停止し、それらに代わり代替RFRを採用した。残りの米ドル建てLIBORはいずれも、2023年6月30日後直ちに廃止される予定である。FCAは、規制上の権限を行使して、2022年1月1日より、代替的手法（所謂「シンセティックLIBOR」）により多数の英ポンド建てLIBORおよび日本円建てLIBORを公表するようIBAに求めた。2022年9月にもFCAは、1ヶ月物および6ヶ月物の英国ポンド建てシンセティックLIBORの公表を2023年3月31日付で停止し、3ヶ月物の英国ポンド建てシンセティックLIBORの公表を2024年3月末に停止すると発表した。停止日である2023年6月30日後の米ドル建てシンセティックLIBORの発表の有無については未だ最終決定がなされていないが、FCAは、2024年9月末までの米ドル建てシンセティックLIBORの公表の可能性について審議中である。

「タフ・レガシー」と呼ばれる2021年末より廃止されるベンチマーク・レートを参照する既存契約およびその後廃止予定のその他のIBOR（特に多数の米ドル建てLIBOR。）を参照する既存契約が引き続き存在していることは、HSBCグループおよびその顧客のみならず、広く金融業界に複数のリスクをもたらす。かかるリスクには以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 既存契約上のRFRまたは代替レートへの移行、およびRFRを参照する商品の販売に起因する規制コンプライアンス・リスク、法務リスクおよびコンダクト・リスクは、顧客および市場参加者に意図しないまたは不利益な結果をもたらす可能性がある。かかるリスクは、HSBCグループの販売プロセスおよび手続が、RFR市場慣行のリスクや複雑性の詳細が明らかになるよう、適切に適応および実施されていない場合、高まる可能性がある。
- ・ 法務リスクは、HSBCグループが更改できない既存契約および「シンセティック」LIBOR等の法的解決策の使用に依拠する既存契約に関連している。HSBCグループが既存契約を更改できない場合、該当するIBORの恒久的廃止が想定されていないフォールバック条項に依拠しなければならないと、かかるフォールバック条項が契約上、実務上または金融上も機能しないというリスクがあり、顧客にとって意図しない結果をもたらされる可能性がある。法的解決策は、（一定の状況下で）契約更改のみならず、「タフ・レガシー」契約に関連するリスクの軽減で市場参加者および投資家を支援すると期待されている一方、法的解決策の運用、適用、執行および有効期間については、依然として一部不透明である。「シンセティック」LIBORを用いた既存契約の場合、該当する「シンセティック」LIBORの廃止前に、当行グループが当該既存契約を更改して新たなRFRまたは代替レートに移行することができないリスクもある。その結果、フォールバック条項に依拠しなければならない可能性がある。これらの問題はいずれも、顧客および市場参加者に意図しないまたは不利益な結果をもたらす、紛争リスクが高まる可能性がある。
- ・ 財務リスクおよび市場リスクは、米ドル建てLIBOR、その代替RFR、および担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）および金利水準の違いにより発生し、これは、当行グループが適切な金融ヘッジを通じて積極的に管理する必要のある資産、負債および商品全体におけるSOFRの非対称的な採用により、トレーディング勘定および銀行勘定においてベシス・リスクを発生させる。加えて、これは、効果的なヘッジ能力を制限する可能性もある。

- ・ レジリエンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクは、新たなRFR手法を支援するためになされた手動および自動のプロセスの変更により発生し、多数のIBOR参照契約の更改により運用上の問題が発生する可能性がある。特に、当行グループのシステム、プロセスおよび統制が、新たなRFR手法への変更またはフォールバック条項を考慮して適切に適応されないリスクもあり、苦情や紛争が発生する可能性もある。
- ・ モデル・リスクは、IBOR関連のデータを置換するための当行グループのモデルの変更により発生し、モデルの出力値の正確性に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記のリスクのいずれかが発生した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび顧客が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行グループは現在または将来の法律上、規制上または行政上の措置および調査の対象となる可能性があり、その結果を予測するのは本質的に困難である

当行グループはその事業において法律上、規制上または行政上の措置および調査に関連する重大なリスクに直面している。訴訟、規制上の手続、調査、行政措置およびその他对審手続により金融機関に対して請求された損害賠償の金額は、世界的に規制変更の件数が大幅に増加していること、この分野における現地基準および国際基準の双方が著しく進化および発展しているため、規制当局、投資家およびその他の利害関係者がESGに関する情報開示（ESG関連事項の測定および報告に関する開示を含む。）をますます重視していること、ならびにメディアの注目度の増加および規制当局と一般大衆の期待するレベルが高くなっていることを含む、多くの理由により増加している。また、訴追対象となったその他の活動の中でもとりわけ、コンダクト違反の疑い、マネーロンダリング防止（以下「AML」という。）、贈収賄防止、腐敗行為防止、制裁違反、規則違反、独占禁止違反、市場操作、脱税ぼう助および資格のないクロスボーダーの銀行サービスの提供に関する、金融機関の刑事訴追が、より一般的になり、メディアの注目度の増加ならびに規制当局および公衆の期待の増加を受けて、より高い頻度でなされる可能性がある。

当行またはその子会社1社以上に対して法律上、規制上または行政上の措置または調査があった場合、とりわけ相当額の罰金、民事罰、刑事罰、排除措置命令、賦課金、主要な免許の停止もしくは取消し、一部の事業からの撤退命令、その他の懲罰処分ならびに／または預金者およびその他利害関係者からの資金の引上げを伴うおそれもある。当行またはその子会社1社以上に対して訴訟、規制上の手続、行政措置、調査またはその他对審手続が行われるおそれがある場合または実際に行われた場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、当行グループの財務諸表には、法的手続、規制上の問題および顧客関連の是正問題（例えば、支払補償保険の誤販売に関連する顧客損害賠償プログラムおよびそれに起因する法的請求。）に対する引当金が計上されている。法的手続、規制上の問題および顧客関連の是正問題に対する引当金は概して、他の種類の引当金よりも高度な判断を要し、こうした手続および是正問題にかかる実際の費用は、現行の引当金を超過する可能性もある。

加えて、当行グループは、引き続き数多くの重要な法的手続、ならびに規制上の措置および調査の対象となっている。特に各種集団訴訟の原告を代理して提起された事案、不特定もしくは不確定の金額の損害賠償を求める事案または新たな法的主張を含む事案については、本質的にその結果を予測することが困難である。また、当行グループは将来、追加の法的手続、調査または規制上の措置に直面する可能性があり、これには、他の法域におけるものおよび／または既存の法的手続、調査もしくは規制上の措置に類似の、もしくはそれより広範な事項に関するものが含まれる。かかる手続の1件以上において不利な結果が出た場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは規制上のストレス・テスト要件を充足できない可能性がある

当行グループは、複数の法域において、規制上のストレス・テストの適用を受ける。これらのテストは、潜在的な経済または金融状況の悪化に対する銀行のレジリエンスを評価し、金融機関が、その事業プロファイルに関連するリスクを考慮した強固で将来を見越した資本計画プロセスを有していることを確保するために設計されている。規制当局による調査は、定量的および質的基準の双方で行われる（後者は、当行グループのデータ提供、ストレス・テスト能力ならびに内部管理プロセスおよびコントロールに焦点を当てる。）。

規制当局のストレス・テスト・プログラムの定量的要件もしくは質的要件を充足できない場合、または当行グループのストレス・テストの結果および資本計画を規制当局が承認しない場合、当行グループは、自行の資本ポジションの強化および／または特定の子会社に対する追加的な資本の拠出をせざるを得なくなり、ひいては当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジションおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、銀行法に基づき一定の銀行破綻処理権限に服する

信用機関および投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令第2014/59/EU号（その後の随時の改正、補足または差替を含め、以下「BRRD」という。）は、信用機関およびその親会社ならびにその他のグループ会社の再生および破綻処理に関するEU全体の枠組みを定めたものである。BRRDは、不健全なまたは破綻した機関の重要な財務および経済機能の継続性を確保するため、十分に早期にかつ迅速に当該機関に介入するための一連の手段を関連当局に提供するとともに、経済および金融システムに対する機関の破綻の影響を最小化することを目的とする。英国では、2009年銀行法（その後の改正を含め、以下「銀行法」という。）により、BRRDの規定の大半が施行されており、同法は先般、他の規則の中でもとりわけ、2020年銀行再生・破綻処理（改正）（EU離脱）規則により改正された。同規則は、移行期限（2020年欧州連合（離脱合意）法において定義される。）までの施行を義務付けたBRRDの先般の改正の一部を英国法として内国法化したものである。

法定の介入権限

当行は、銀行法の適用を受ける。銀行法は、英国の金融機関が財政難に陥った場合、あるいはその可能性がある場合、英国財務省、BoE、PRAおよび／またはFCA（それぞれは該当する英国破綻処理当局であり、以下「英国破綻処理当局」という。）に、英国の銀行とその親会社、その他のグループ会社に関する幅広い権限を与えるものである。これらの権限は、(a)英国の銀行もしくはその親会社が発行するすべてもしくは一部の有価証券、または英国の銀行もしくはその親会社のすべてもしくは一部の不動産、権利、負債（銀行法に基づく権限の行使の対象となり得る当行の社債の一部（以下「当行社債」という。）を含む。）を、商業上の買い手、または有価証券の場合は英国財務省またはその被任命者、不動産、権利または負債の場合は、BoEが保有する法人に譲渡する権限、(b)当事者による契約終了、もしくは債務返済の加速を認める規定を含む、デフォルト条項、契約、その他の合意を無効にする権限、(c)英国の銀行に関して、特定の新たな破綻処理手続を開始する権限、(d)英国の銀行の移管先または後継となる銀行が効果的に運営できるよう、公正な対価において、英国の銀行またはその親会社と、そのグループの事業（グループのメンバーでなくなった事業も含む）の間での契約上の義務を無効とし、変更し、または課す権限を含む。銀行法はまた、英国財務省が潜在的には遡及効果を持って特別破綻処理制度の権限を効率的に活用することを可能とする目的で、同法をさらに変更する権限を英国財務省に付与する。

資本証券および負債の元本削減権限および転換権限ならびに／またはバイルイン権限

英国破綻処理当局に付与された権限はまた、特定の債権者の債権を変更または消滅させる権限を含む。これらの権限は、「資本証券および負債の元本削減および転換」権限ならびに「バイルイン」権限を含む。

資本証券および負債の元本削減および転換の権限は、対象の機関が存続不能の状態に達したが、資本証券または（当該機関が破綻処理機関でない場合には）一定の内部非自己資金負債（以下「内部負債」という。）以外の証券のバイルインは要求されないと英国破綻処理当局が判断した場合、（ただし、元本削減権限および転換権限を行使した場合であっても、その後のバイルイン権限の行使が妨げられる訳ではない。）、または破綻処理の条件が充足された場合に用いられる。この権限を行使して行われた元本削減または転換については、普通株式の場合、その他Tier 1 金融商品が影響を受ける前に、その全額につき元本削減、消却または既存株主から充当されるように、その他Tier 1 金融商品の場合、Tier 2 金融商品が影響を受ける前に、その全額につき元本削減または転換されるように、（当行のように破綻処理機関でない場合において）Tier 2 金融商品の場合、内部負債が影響を受ける前に、その全額につき元本削減または転換されるように、特定の順序で実行されなくてはならない。資本証券および負債の元本削減および転換の権限が行使される場合、元本削減は無期限であり、投資家は対価を受領しない（ただし、元本が削減される証券の保有者に対するCET 1 証

券の発行が要求される場合がある。)。資本証券および負債の元本削減および転換の権限は、(下記のベイルイン権限とは異なり、)「清算手続を適用した場合よりも債権者が不利にならない」(no creditor worse off)原則の適用を受けない。

ベイルイン権限は、英国破綻処理当局に、特定の債権(当行社債に基づき支払われるべき金額がこれに該当する可能性がある。)を他の有価証券(存続組織または親会社(もしあれば)の普通株式を含む。)に転換させるため、および/またはかかる債権の条項を変更もしくは修正するため(当行社債の満期または当行社債について支払われるべき利息金額もしくは利息の支払日の変更を含む。また、一時的に支払いを停止することによるものを含む。)、破綻金融機関またはその持株会社の一定の無担保負債の元本金額または利息の全部または一部を取り消す権限を付与する。銀行法は英国破綻処理当局に、通常の倒産における順位と異なる特定の優先順位に従いベイルイン権限を適用することを要求する。特に、英国破綻処理当局は、()その他Tier 1 資本、()Tier 2 資本、()その他劣後債権、および()一定の優先債権の順位で負債の元本を削減または転換をしなければならない。その結果、資本証券としての適格を有する劣後の当行社債は、資本としての適格を有しないその他の劣後債務が影響を受けない場合でも、全部または一部が削減または転換される可能性がある。これにより、該当する英国破綻処理当局がベイルイン権限を行使した場合、当行社債は、その他Tier 1 資本またはその他Tier 2 資本以外の当行のその他の劣後債務に実質的に劣後することとなる。当行社債の保有者と同一順位の債権を有する債権者の債権は、ベイルインから除外される可能性がある。そのような債権者が多いほど、当行社債の保有者に対するベイルインの影響は大きくなる。ベイルイン権限は、「清算手続を適用した場合よりも債権者が不利にならない」(no creditor worse off)原則の適用を受けるため、当該原則に基づき、金融機関が支払い不能に陥った場合に受けられるであろう取扱いよりも不利な取扱いを受けた株主または債権者は、補償を受ける権利を有する。

銀行法に基づくベイルイン権限の行使は一定の前提条件の制約を受けるが、当行および当行社債に関し当該権限を行使するかを判断する際に英国破綻処理当局が考慮する特定の要素(当行グループの支配を超えた要素または当行グループに直接関連しない要素を含むが、これらに限定されない。)に関し不確実性が残る。また、英国破綻処理当局は当該権限を行使する方法および時期について広い裁量を有する場合があるため、当行社債の保有者は、当該権限の行使の可能性ならびに当行および当行社債に対する潜在的影響を予測するために、公に入手可能な基準を参照することができない可能性がある。

当行グループの再編を命じる権限

資本証券および負債の元本削減および転換の権限ならびにベイルイン権限に加え、銀行法に基づく英国破綻処理当局の権限は、()株主の承諾またはその他適用される手続的要件の遵守を要することなく、関連する金融機関またはその全部もしくは一部の事業を商業的条件で売却するよう指示する権限、()関連する金融機関の全部または一部の業務を「ブリッジ機関」(当該目的のために設立される、全部または一部が公的に支配される機関)に移転する権限、および()毀損した資産または問題資産を、最終的な売却または秩序だった削減を通じてその価値を最大化させる目的を持って管理することを可能とするため、公的に所有される一または複数の資産管理機関に移転することにより資産を分離する権限(これは、他の破綻処理手法と組み合わせてのみ使用することができる。)を含む。また、銀行法は英国破綻処理当局に、関連する金融機関の負債証券またはその他の適格負債の満期日および/もしくは利払日を変更する権限、ならびに/または支払いの一時停止および/もしくは負債証券の上場および取引許可の停止を課す権限を与える。

銀行法に基づく英国破綻処理当局による上記権限の行使は、当社社債に基づく償還義務を充足する当行の能力を制限する可能性があり、当該権限(特に、資本証券の元本削減および転換の権限ならびにベイルイン権限)のいずれかの行使は、当行社債の保有者がその投資の一部または全部を失う結果を導く可能性がある。

さらに、当行の有価証券に関する、市場価格およびボラティリティを含む取引動向は、これらの権限の行使または行使の提案により影響を受ける可能性があり、その状況において、当行社債は他の種類の有価証券に関連する取引動向に従うことが必ずしも想定されない。英国破綻処理当局による銀行法に基づく措置の実行または銀行法に基づく権限が行使される方法が、当行社債の保有者の権利、当行社債への投資の市場価値および/または当行社債に基づく義務を履行する当行の能力に重大な悪影響を与えないという保証はない。

銀行法は、一定の条件のもと破綻処理機関に公的経済支援を提供することを定めているが、公的経済支援は、英国破綻処理当局が実務上可能な最大の範囲でバйлイン権限を含むすべての破綻処理手法を評価および活用した後の最終手段としてのみ使用されるべきであると定める。

これらのリスクのいずれかが顕在化した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、顧客および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、当行グループが事業を展開している国々の租税関連リスクにさらされている

当行グループは、事業を展開しているすべての国の税法の実体および解釈に服しており、それに関連して税務当局による定期的なレビューと監査を受けている。こうした当行グループにおける税法の解釈および適用は、関係税務当局における解釈および適用と異なっている可能性があり、当行グループは、税務当局へ支払う予想金額に基づいて将来発生し得る納税債務を引当てている。最終的に支払われる金額は、それらの事柄の最終決着がどうなるかにより、準備された金額と大きく異なることがある。

加えて、当行が事業を展開する国および法域の税法改正および税率変更が実施された場合、当行グループの実効税率は今後、引き上げられる可能性があり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび資本ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの業務に関連するリスク

当行グループの業務はHSBCグループの情報技術システムに大きく依存している

HSBCグループの情報技術インフラの信頼性と安全性は、当行グループが金融サービスを顧客に提供しつつ、HSBCグループのブランドを守るために不可欠である。

HSBCグループの決済システム、財務管理、リスク管理、信用分析および報告、会計、顧客サービスその他の情報技術システムならびに当行グループ支店および主要なデータ処理センター間のコミュニケーション・ネットワークが効果的に機能することは、当行グループの業務にとって極めて重要である。

重大なシステム障害、長期にわたるサービスの中断または特に秘密の顧客情報の重大なデータ・セキュリティ侵害が発生した場合、当行グループの顧客へのサービス提供能力が低下するおそれがある。これにより、規則に違反するおそれおよび当行グループの事業およびブランドが長期的な損害を受けるおそれがあり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは依然として、テクノロジーに影響を与えおよび/またはテクノロジーにより促進される、広い範囲のサイバー・リスクの影響を受けている

当行グループは、広範囲で複雑なテクノロジー環境で業務を営んでおり、顧客、HSBCグループおよび世界の市場を支援するためにレジリエンスを維持する必要がある。テクノロジーを適切に理解、維持または開発しない場合、リスクが発生する。

サイバー攻撃の脅威は、金融業界全体と同様、依然として当行グループにとっての懸念事項である。サイバー攻撃は進化を続けていることから、当行グループの業務を守ることができなければ、顧客側の混乱、データの改ざんまたは財務上の損失につながりかねない。これは、当行グループの顧客および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

攻撃者は、当行グループおよび関連する第三者のシステムを侵害することにより、自らの目的を達成しようとしている。攻撃者は、マルウェア（ランサムウェアを含む。）、ソフトウェアの既知で未発表の（ゼロデイ）脆弱性の悪用、フィッシングメールおよび分散型サービス拒否に加えて、敷地の物理的侵害または従業員の脅迫等の手法を用いている。当行グループの顧客もまた、こうした継続的に進化するサイバー攻撃手法の対象となる可能性がある。当行グループは、他の金融機関と同様、数々のサイバーセキュリティ侵害の試みを経験している。当行グループは、今後も引き続きサイバー攻撃の対象になると予想している。

サイバーセキュリティ・リスクは、インターネット上で提供されるサービスの継続的拡大、インターネット用の商品、アプリケーションおよびデータ保存への依存の高まり、ならびに当行グループの従業員、請負業

者、第三者の業務委託者および下請業者によるハイブリッド型就業モデルの採用増加により、今後も増加するとみられる。

当行グループによるサイバーセキュリティに関する方針、手続または統制の不遵守、従業員の不正行為、人為的なミス、ガバナンス上の過誤または技術的なミスもまた、サイバー攻撃から防御する当行グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのサイバーセキュリティ・リスクのいずれかが発生した場合、当行グループの顧客、事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、モデルの限界または障害により損失を被り、または追加資本を維持することを要求される可能性がある

当行グループは、規制上の自己資本の計算、ストレス・テスト、与信の承認、IFRS第9号に基づくECLの算出、金融犯罪・詐欺リスクの管理および財務報告等、当行グループの事業管理上の各種目的でモデルを使用している。当行は、不適切に開発、実行もしくは使用されたモデルに基づいた、経営陣の対応につながり得る判断の結果、モデルの結果が誤って解釈された結果、意図した目的以外でかかる情報が使用された結果、または将来の結果の予測もしくは推定に固有の不確実性に起因する特有の限界により、不利な結果に直面する可能性がある。銀行によるモデルの使用に対する規制上の調査および監督上の懸念は相当であり、これは特に、規制された自己資本の計算において銀行が使用する内部モデルおよび前提条件についていえる。規制当局から主要な資本モデルの承認が適時に取得できなかった場合、またはかかるモデルが審査および異議の対象となった場合、当行は、追加資本の保有が必要となる可能性がある。規制上の要件の変更により、当行のモデル・リスク管理方法は変更されることとなり、執行上の課題となっている。当行をはじめとする金融業界がより洗練されたモデル化の方法（人工知能関連リスクを含む。）および技術を採用することにより、モデル・リスクが高まる可能性もある。気候変動および持続可能性という課題により当行が事業活動を変更するというコミットメントは、今後もモデル・リスクに影響を及ぼすとみられる。モデルは、気候関連リスクに関するリスク管理および財務報告において重要な役割を果たすであろう。気候変動の長期的影響の不確実性および堅固な質の高い気候関連データの不足といった課題は、これらのモデルで信頼性および正確性の高いモデル出力値を得る上での課題となっている。

世界的なインフレ上昇および著しい利上げによる経済的影響は、IFRS第9号モデルの構築および運用のための調整を行う方法の範疇を超えたモデル出力値の信頼性に影響を及ぼしてきた。このため、現在の経済状況におけるIFRS第9号モデルでは、如何なる場合であっても実際の信用の質の水準を正確に評価していない出力値が得られることとなる。より現実的な資産評価額を算出するために、専門家の判断に基づくモデル管理後調整等の補完的統制も必要となる。こうした補完的統制には、相当程度の経営陣の判断および前提条件を要する。世界的なインフレおよび金利の著しい上昇は、信用リスク・モデルおよび市場リスク・モデルの双方の信頼性および正確性に影響を及ぼしてきた。これにより、モデルの監視強化および一部のモデルの調整が必要となっている。長期的には、金利および金融市場の変化の影響を考慮して、モデルの再開発が必要となる。

モデルの使用から生じるリスクは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジションおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの業務は第三者のサプライヤーおよびサービス提供者を活用している

当行グループは、商品およびサービスを供給するために第三者のサプライヤーおよび業務受託者に依存している。金融機関による第三者のサプライヤーおよび業務受託者の利用については、世界の規制当局が特に焦点を当てている。これには、外注判断がなされる方法および主要な関係が管理される方法の他、第三者への依存に関する当行グループの理解およびそれがサービス提供に及ぼす影響に関する監視も含まれる。

第三者リスクの不十分な管理は、当行グループが戦略上、規制当局および顧客の期待に応える能力に影響する可能性がある。

これにより、規制当局による譴責、制裁金または当行グループの評判の毀損を含む広範な影響が生じる可能性がある。これは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジションおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループのガバナンスおよび内部統制に関連するリスク

当行グループのデータ管理およびデータ・プライバシー統制は、データ量の増加および規制の進化を支える上で、十分に堅固でなければならない

HSBCグループがデータ駆動型になり、当行グループの事業プロセスもデジタル・チャンネルに移行するにつれ、当行グループが依拠するデータの量は増加している。その結果、データの生成から破棄に至るまでのデータ管理（データの保管および削除、データの質、データ・プライバシーならびにデータ体系を含む。）は堅固でなければならず、データの質および利用可能性に関する問題を特定できるように設計されている。不適切なデータ管理により、顧客サービスおよび事業プロセスが悪影響を受ける可能性、または上級経営陣、幹部または規制当局に対する報告での過誤リスクを軽減するために手動による介入が必要となる可能性もある。

多くの市場におけるデータ・プライバシー、国家安全保障およびサイバーセキュリティに関する法律の拡大は、グループ内でデータを共有する上で障害となる可能性がある。こうした動きは、個人情報のクロスボーダー移転に関連する金融機関の法令遵守義務を増大させ、各市場で金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当行グループが事業を展開する法域におけるデータ・プライバシー法およびその他の法令を遵守しなかった場合、規制上の制裁が科される可能性もある。これらの不履行は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループの関知しないところで、第三者が当行グループを違法行為の手段として使用する可能性がある

当行グループは、適用のある金融犯罪法令の遵守を求められており、HSBCグループの商品およびサービスが犯罪行為に利用されることを防止するための様々な方針、手続および統制を採用してきた。金融犯罪には、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁違反、輸出規制違反、マネーロンダリング、テロリストへの資金供与および大量破壊兵器拡散金融が含まれる。規制により許容されるとおり、当行グループが自らに代わり一定の金融犯罪リスク管理活動を契約相手に委託できる場合もある。規則で認められる一方で、そうした委託により、当行グループ（および該当する当行グループの契約相手）の関知しないところで、第三者が当行グループ（および該当する当行グループの契約相手）を金融犯罪の手段として使用することを防止できない可能性もある。

金融犯罪の当事者となった場合、金融犯罪に関与したまたは関与したとの非難を受けた場合、当行グループの評判は毀損され、罰金、制裁または法的執行の対象になる可能性がある。これらのうちの一つでも起これば、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは従業員の不正行為により損失を被る可能性がある

当行グループの事業は、HSBCバリューを含め、HSBCグループの方針の潜在的な不遵守および関連する行動ならびに従業員の不正行為（詐欺、過失または金融に関連しない不正行為等。）によるリスクにさらされており、これらのすべては規制上の制裁および／または評判上または財務上の悪影響をもたらしかねない。

近年、多数の多国籍金融機関が、悪質な従業員の行為により巨額の損失を被っている。従業員の不正行為を抑止することは常に可能というわけではなく、こうした行為を防止および発見するために当行グループが実施する対策も常に効果的であるとは限らない。

不正行為リスクは、リモート・ワークおよび在宅勤務によりその予防および検知の効果が低下した場合、高まる可能性もある。こうした不正行為を抑止するための当行グループの対策が不十分であると規制当局がみなした場合、従業員の不正行為または規制上の制裁は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの戦略的行動の実施は、執行リスクにさらされており、当行グループは、期待された戦略的取り組みからの恩恵のすべてを享受できない可能性がある。

当行グループの戦略的優先事項を効果的に実現するためには、変革プロジェクトの効果的な管理が必要であり、それには、外部主導のプログラムとともに、成長、業務上のレジリエンスおよび効率化の成果をもたら

するための主要なビジネス上の取組みの双方の実現を伴う。これらを実現するために必要なプロジェクトの規模、複雑性および時には同時並行的な要求の結果、執行リスクが高まる可能性がある。

執行リスクは、プログラムと、予定されているフランスの個人向け銀行業務売却およびドイツにおける支店設置等の再編との相互依存性により高まっている。当行グループは、EUの資本要求指令に沿った中間親会社（IPU）の導入を重視していることから、法改正によっても既存の改正時に相互依存が生じる。数年間の変革後の従業員の関与および士気も、地域別および国別の管理にとって焦点を当てるべき分野である。

規制当局による監視は強化されており、今後も強化されるとみられる。精巧な規制環境下での効果的なESG目標運用モデルの提供には、執行リスクを伴う。PRAおよびFCAの双方は、当行グループ内の法人ガバナンスにますます焦点を当てており、ECBとのやりとりも大幅に増加している。規制当局との関係の管理、規制当局が設定した期限の厳守および規制当局の期待の管理に引き続き焦点を当てることが不可欠になっていくであろう。成果物の例としては、IBORからの移行および気候関連リスクに関するECBのガイドラインの実施があげられる。

当行グループの戦略は、経済環境、地政学環境、法的環境および規制環境によって支えられてきた。当行グループは、技術、顧客のニーズおよび競争等の世界的動向を考慮してきた。当行グループの戦略の策定および実行には、欧州地域の様々な国の景況の予測を含め、困難で主観的かつ複雑な判断を要する。当行グループは、資本動員および費用削減に関する意思決定において、関連要因を正確に特定できない可能性がある。当行グループはまた、ロシアとウクライナの戦争等、当行グループの戦略にとって不利な外部環境の予想不能な変化に直面する可能性もある。

戦略的変更を実施する当行グループの能力は、当行グループの運用力、変化管理統制の有効性、ならびに当行グループが事業を展開する市場および／または規制環境の予想不能な変化の可能性により制限され得る。

欧州経済の見通しは、起こり得る景気後退、インフレ上昇、法改正および地政学的緊張により、依然として不透明である。このため、景況の改善がない限り、当行グループの費用および投資に関連する措置は、期待される恩恵を享受する上で十分ではないというリスクも残っている。こうした主要な戦略的取組みを実行できないまたは期待されるその恩恵を享受できない場合、当行グループの顧客、事業、財政状態、経営成績、見通し、業務上のレジリエンスおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループのリスク管理対策は功を奏しない可能性がある

リスク管理は、当行グループのすべての業務にとって必要不可欠な部分である。リスクは、不確実性および結果としての収益変動に対する当行グループのエクスポージャーに相当する。特に、リスクは、様々なソースの不確実性から生じた収益性または財政状態に対する悪影響に等しい。それらの原因には、ホールセール業務およびリテール業務の信用リスク、市場リスク、非トレーディング市場リスク、オペレーショナル・リスク、保険リスク、集中リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、訴訟リスク、コンダクト・リスク、レピュテーション・リスク、戦略的リスク、年金リスクならびに規制リスク等がある。

当行グループは幅広く多角的なリスクの監視および軽減のための手法を組み合わせで使用しているが、そのような手法およびそれらを適用する場合に必要な判断は、好ましくない事象や個別の事柄およびその結果が実現するタイミング等をすべて予見することはできない。適切にリスクを管理することができなかった場合は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジション、戦略および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業に関連するリスク

当行グループの事業には固有のレピュテーション・リスクがある

レピュテーション・リスクとは、当行、HSBCのグループ会社、当行グループの従業員または当行グループの関係者による事象、行動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待を充足できないリスクをいう。誠実性、コンプライアンス、顧客サービスまたは業務効率の基準に重大な欠陥があった場合、レピュテーション・リスクが顕在化する可能性がある。利害関係者の期待は絶えず進化していることから、レピュテーション・リスクも動態的であり、地理的地域、集団および個人間で異なる。加えて、当行グループの事業は、ESG

関連問題の監視の高まりに直面している。ダイバーシティおよびインクルージョン、気候変動、持続可能性、職場行動、人権および地域社会の支援をはじめとする多くの分野において、当行グループが責任を持って行動できない場合または発表したHSBCグループの目標、コミットメント、目的または抱負の達成に貢献しなかった場合、当行グループの評判およびブランド価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

現代技術、とりわけ短時間で最少の費用により多数の聴衆に連絡できるオンラインのソーシャル・メディア・チャンネルおよびその他の送信ツールは、有害情報および風評の流布および影響をより深刻にし、悪化させる可能性がある。レピュテーション・リスクはまた、当行グループが業務活動を行う現実のもしくはは認識された方法または当行グループの財務実績、ならびに銀行および金融サービス業界一般における現実のもしくはは認識された実務に関する、ネガティブな世論から生じる可能性がある。ネガティブな世論は、当行グループの顧客（とりわけ法人預金者）獲得・確保能力ならびに従業員を雇い、動機付ける能力に悪影響を及ぼし、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

非財務リスクは、詐欺行為リスクを含め、当行グループの事業に固有のものである

当行グループは、その業務に固有の多くの種類の非財務リスクにさらされている。非財務リスクは、不適切なもしくは欠陥のある内部プロセス、人事およびシステムの結果、または外部事象により、当行グループが戦略または目的を達成できないリスクと定義することができる。非財務リスクには、不正行為およびその他の犯罪行為（社内および社外の別を問わない。）、プロセスまたは手続の不具合、法令違反、金融犯罪、ならびに財務報告上および税務上の過誤、外部事象、システム障害およびシステム利用不能が含まれる。これらのリスクは、当行グループが、当行グループまたはその顧客に対するサービスの提供を外部のサプライヤーやベンダーに依存する場合にも存在する。

特に、不正行為者は、貸付、インターネット・バンキング、決済、銀行口座およびカードを含め、当行グループの商品、サービスおよびデリバリー・チャンネルを標的とする可能性がある。こうした非財務リスクより、事態の状況によっては、当行グループおよび/またはその顧客が金銭的損失を被るおそれ、顧客体験に悪影響を及ぼすおそれ、評判が毀損されるおそれ、および当行グループが事業を展開する法域における訴訟、規制上の手続、行政措置またはその他対審手続のおそれがある。

このような非財務リスクは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジション、戦略および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、適切な上級経営陣および優れた人材の採用、確保および育成に依存している

適切な上級経営陣および優れた人材を採用、確保および育成する必要性に応じる上で、今もなお多くの課題が残る。こうした課題には、必要なスキルおよび働き方の急激な変化ならびに規制の改正に加え、一部の法域における国家主義および多様化に対する要求および期待の高まりが含まれる。現在も続いている主要な市場における人材および能力の不足は、特に不足している能力を有する人材が世界各地に移動可能となった今、当行グループにとっての人材確保という課題をさらに複雑にしている。

当行グループの継続的な成功および成長戦略の実施は、部分的に、経営陣チームの主要メンバーおよびより広い従業員層の確保、各事業単位における有能な経営陣の活用ならびに高い能力を持ったプロフェッショナルを採用し、訓練し、動機付け、確保し続ける能力にかかっているが、いずれも、経済、市場および規制の状況ならびに新型コロナウイルスのパンデミックが健康および福祉に及ぼす影響等、当行グループの支配を超える要因次第となり得る。加えて、HSBCグループは、2025年までに上級経営陣に占める女性および黒人の従業員の割合を高めるという目標を発表した。HSBCグループがかかる目標を達成できなかった場合、当行グループの優秀な人材を勧誘および確保する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業単位が一つでも適切な人員配置を欠く場合、1名以上の主要な上級幹部が辞任するか、適切な後任者を速やかに補充できない場合、または当行グループの戦略を支援するために必要な組織的変更を満足できるように実施できない場合、統制リスクおよびオペレーショナル・リスクを含め、当行グループの事業、財政状態、経営成績、評判および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、カウンターパーティ・リスクに対する重大なエクスポージャーを有している

当行グループは、実質的にすべての主要業界に関与するカウンターパーティとの取引を有しており、日常的に、証券会社、ディーラー、集中清算機関、商業銀行、投資銀行、ミューチュアルファンドおよびヘッジファンドその他の法人顧客等の金融企業と取引をしている。

こうした取引の多くは、当該カウンターパーティまたは顧客がデフォルトに陥った場合、当行グループを信用リスクにさらす。当行グループの資金調達およびリスク管理のための日常業務遂行能力は、他の金融機関の行動や商業上の健全性により重大な悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、トレーディング、清算、カウンターパーティその他の関係を通じて、必然的に相互に依存している。従って、個々の金融機関のデフォルトもしくは市場における信用失墜または金融業界全体に対する懸念は、個別の金融機関だけではなく、金融システム全体の問題、デフォルトおよび損失に発展するおそれがある。

店頭デリバティブの集中清算の義務により、当行グループはリスクにさらされている。清算参加者として当行グループは、セントラル・カウンターパーティ他の清算参加者およびその顧客の債務不履行により被った損失を引き受けることを要求されている。集中清算に向けたさらなる動きが、集中清算機関の参加者と顧客との間の相互関連性という追加的な要素をもたらしているため、システミック・リスクに対する当行グループのエクスポージャーは減少するよりもむしろ増加していると考えられる。同時に、統制の大部分がセントラル・カウンターパーティに委譲されているために、かかるリスクを自ら管理する当行グループの能力は低下することになる。そして、ストレス時に規制当局および解決の責任がある当局がどのように介入するかは、現在のところ不透明である。

担保の取得により双務的なカウンターパーティ・リスクが軽減されていても、当行グループが保有している担保を実行できない場合や、実行価格が当行グループのローン・エクスポージャー額またはデリバティブ・エクスポージャー額の全額を回収するに足りない場合には、当行グループの信用リスクは高止まりする可能性がある。

また、担保権が実行できないというリスクがある。これには、担保を差し押さえるまたは契約上の権利を執行する当グループの能力が影響を受け得る法改正または制裁発動により、かかるリスクが発生する場合も含まれる。

当行グループは、公正価格で取り扱われているクレジット・デフォルト・スワップおよびその他のクレジット・デリバティブ等の緩和手段に起因する信用エクスポージャーも有している。これらの金融商品の公正価格の緩和手段として使用されるクレジット・デフォルト・スワップおよびその他のクレジット・デリバティブによるカウンターパーティのデフォルト・リスクは、担保が設定されている原金融商品の評価額と想定信用リスクに応じてこうした商品の構成価値に影響を及ぼす。いかなる調整または公正価格の変更も、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジションおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行、当行子会社またはそのそれぞれが発行する負債証券の信用格付の引下げは、当行グループの資金調達費用を増加させるか資金調達能力を減殺させ、当行グループの流動性ポジションおよび／または純利息マージンに悪影響を及ぼすおそれがある

信用格付は、当行グループの市場における資金調達コストその他の条件に影響する。格付機関は、定期的に当行および特定の当行子会社ならびにそれぞれの債券の格付をしている。この格付は、当行または関連子会社の相対的な財務体質の評価および金融業界一般に影響する諸条件等、多数の要素に基づいている。特に、格付機関が現在実施している銀行格付手法の見直しおよび当行または関連子会社の格付に及ぼす潜在的影響を考慮すると、格付機関が当行または関連子会社の現行格付または見通しを維持するという保証はない。

かかる格付および格付アウトlookの引下げは、当行グループの資金調達コストを上昇させ、資本市場へのアクセスを制限し、追加担保の差し入れを要求させ、結果として、当行グループの利息マージンおよび流動性ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業には、貸出先の信用の質に関連するリスクが内在する

信用の質の変化ならびに貸出先に対するローンおよびカウンターパーティ（再保険者、デリバティブ取引のカウンターパーティ等）から受け取るべき金額の回収可能性の変化に起因するリスクが、広範な当行グループの事業に内在している。ロシアとウクライナの戦争および新型コロナウイルスのパンデミックによるマクロ経済的動向の影響等（「ロシアとウクライナの戦争および新型コロナウイルスのパンデミック等の重大な地政学的および社会的な動向が、世界経済および国際市場に及ぼすマクロ経済的影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。）、景況の全般的な悪化または金融システムのシステミック・リスクに起因する当行グループの貸出先およびカウンターパーティの信用の質の変化による悪影響は、当行グループの資産の回収可能性とその価値を減殺し、当行グループのECLの増加を余儀なくさせるおそれがある。

当行グループは、当行グループの信用エクスポージャーのECLを見積り、認識している。当行グループの業績および財政状態に重要な意味を持つこの作業には、経済情勢および制裁の影響を含む地政学的情勢によって、当行グループの貸出先によるローン返済能力およびその他のカウンターパーティの債務履行能力が損なわれる程度の予測等、困難かつ複雑で主観的な判断が必要になる。この評価は、複数の代替的な将来予想的な経済状態（GDP予測を含む。）を考慮しており、IFRS第9号の測定目標を充足するためにこれをECL推定値に組み込んでいる。そうした評価によくあるように、当行グループが特定した関連要因の影響を正確に予想できない、あるいは、関連要因を特定できない可能性がある。さらに当行グループがカウンターパーティの信用度の査定に用いる情報が不的確または不正確な場合がある。当行グループがカウンターパーティの債務返済能力を不正確に評価した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの保険業務は、保険請求率および保険の顧客の行動変化に関連するリスクにさらされている

当行グループは、複数の種類の生命保険商品等、多様な保険商品を当行グループと銀行取引のある顧客に提供している。保険請求および保険金の費用は、死亡率および罹患率、失効率、解約率ならびにその保険が貯蓄要素を有する場合は、債務を支える資産の利回り等の多数の要因に影響され得る。これらの要因のいずれかが悪化した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジション、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、当行の年金制度に多大な拠出を求められる場合がある

当行グループは、確定給付型年金制度を含め、多数の年金制度を運営している。年金制度債務は、長期金利、インフレ率、給与水準および制度加入者の寿命に応じて変動する。当該債務は、オペレーショナル・リスクおよび法務リスクからも影響を受ける可能性がある。当行グループが年金制度に対して行う拠出の水準は、当行のキャッシュ・フローに直接影響する。年金資産が現行債務を補填するのに十分でないといみなされる範囲で、高水準の拠出を求められる可能性もある。

その結果、これらの年金制度の不足額が、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジション、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの財務諸表および会計に関連するリスク

当行グループの財務諸表は、ある程度不確実な判断、見積りおよび仮定に基づいている

財務情報の作成には、資産、負債、収益および費用に関する報告数値に影響を与える経営陣の判断ならびに推定および仮定の使用が必要になる。特に複雑なモデルの使用を含め、推定を行う際に固有の不確実性により、将来の期間について報告される現実の結果は、経営陣による推定の基盤となるものとは異なる可能性がある。推定、判断、仮定およびモデルは常時評価され、過去の経験その他現在の状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想等の要因に立脚している。会計上の推定の変更による影響は、当該推定が変更された期間およびその影響を受ける将来の期間について認識される。当行グループの業績および財政状態にとって重要とみなされる会計方針は、高い不確実性を伴い、財務諸表に重大な影響を及ぼす。2022年においてこれらには、予想信用損失（ECL）、金融商品の評価、繰延税金資産、引当金、退職後従業員給付制度、子会社投資減損および売却目的で保有される非流動資産が含まれていた。

ECLの測定では、過去の事象、現在の状況および経済状態の予測に関する関連情報を組み込むため、複雑なモデルの選択および調整とともに、推定および仮定の使用も必要となる。加えて、重要な判断では、信用リスクを著しく増加させる要因および特定のリボルピング・ファシリティを当初認識する時点を決断しなければならない。

繰延税金資産の認識および測定においては、企業再編を含め、既存の課税対象一時差異の将来的な戻入れおよび税務計画戦略を考慮した上で、将来課税される利益の確率および十分性に関する重要な判断がなされる。

引当金の認識および測定でも、現時点で義務が存在するか否かの判断および発生し得る資金流出の確率および金額の推定における不確実性が高いことから、重要な判断を要する。

公正価値で測定される金融商品の価値は、特に観察不能な入力値を含むモデルが使用される場合、主観的なものになり得る。

確定給付型年金債務の計算には、割引率、インフレ率、年金支給額、繰延年金額、給付および死亡率等の主要な前提条件の決定を伴う。上記の重要な会計上の判断および推定は不確実かつ主観的であるため、将来の結果は、本書提出日現在において利用可能な情報を使用した推定値とは大きく異なり得る。

子会社持分の減損評価には、多数の経営上の前提条件に基づき、特に出資を保有し続けることにより発生すると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいて、使用する値を決定するという重要な判断を伴う。2022年12月31日現在、当行グループは、主な子会社出資に係る減損を検証し、計算に用いた値に基づき減損していないと結論付けた。

売却目的保有基準の評価では、売却可能性が高いという分類および予想売却完了時期に関する重要な判断を伴う。売却費用控除後の公正価値の計算には、観察可能および観察不能な市場データを用いた評価手法を用い、関連する減損損失の計算は会計上の見積りの対象となる。

当行グループの将来の業績および将来の財務ポジションにおけるこうした判断の影響は重大となり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジション、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

会計基準の変更は、当行グループが財務成績および財政状態を報告する方法に重大な影響を及ぼす可能性がある

当行グループは、2006年会社法の要件を遵守して、国際財務報告基準解釈指針委員会（以下「IFRS解釈指針委員会」という。）が発表した解釈指針（以下「IFRIC」という。）を含め、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が定めた国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い、連結財務諸表を作成している。IASBまたはIFRS解釈指針委員会は随時、新たな会計基準または解釈指針を発表することができるが、これは、当行グループが財務成績および財政状態を計算、報告および開示する方法とともに、普通株式等Tier 1 資本（CET 1）比率等、当行グループの自己資本比率にも影響を及ぼす可能性がある。

例えば、IFRS第17号「保険契約」には、会社が自ら発行する保険契約および自ら保有する再保険契約の会計処理において適用すべき要件が定められている。

IFRS第17号は、2023年1月1日より適用されており、当行グループの保険業務の収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行グループはまた、新規または改正後の基準を遡及的に適用する義務を課されることもあり、この場合、当行グループは、前期の財務諸表の重大な金額につき修正再表示しなければならない。これは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジション、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの重大な銀行業務リスクおよび保険リスク

銀行業務および保険引受業務に関連する重大なリスクの種類は、以下の表のとおりである。

リスクの概要 - 銀行業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
信用リスク （詳細については、後述の「信用リスク」を参照のこと。）		
顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスク。	信用リスクは主に、直接融資、貿易金融、リース事業で発生するが、保証およびデリバティブ等、他の特定の商品からも発生する。	信用リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 顧客またはカウンターパーティが返済を怠った場合に失い得る金額として測定される。 各種内部リスク管理指標を用いて、受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 リスク管理責任者を対象とした明確で一貫性が保たれた方針、原則、指針のアウトラインを示した堅実なリスク統制の枠組みを通じて管理される。
トレジャリー・リスク （詳細については、後述の「トレジャリー・リスク」を参照のこと。）		
金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスク（構造的為替リスクおよび市場金利の変動により利益または資本が悪影響を受けるリスク、ならびに従業員およびそれらの扶養家族に対する年金およびその他の退職後給付金の過去および現在の支給に起因して発生する財務リスクを含む。）。	トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。	トレジャリー・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 目標最低比率として設定されるリスク選好度を通じて測定される。 ストレス・テストおよびシナリオ・テストを用いて、リスク選好度と照らし合わせて監視および予測される。 リスク・プロファイルおよびキャッシュ・フローとともに、源泉の統制を通じて管理される。
市場リスク （詳細については、後述の「市場リスク」を参照のこと。）		
外国為替相場、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスク。	市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。 <ul style="list-style-type: none"> トレーディング・ポートフォリオ。 非トレーディング・ポートフォリオ。 当行グループの保険業務に起因して発生する市場リスク・エクスポージャーについては、「保険引受業務リスク - 管理 - 市場リスク」において後述する。	市場リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 様々な市場変動およびシナリオにおける潜在的損益の他、所定の期間にわたるテールリスクを示す感応度、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを用いて評価される。 正味受取利息の感応度および構造的為替の感応度を含め、VaRおよびストレス・テスト等の指標を用いて監視される。 リスク管理委員会（RMM）および各種グローバル事業部門のRMMが承認したリスク限度額を用いて管理される。
気候リスク （詳細については、後述の「気候リスク」を参照のこと。）		
気候変動およびグリーン経済への移行の結果として発生し得る財務的影響および非財務的影響に関連するリスク。	気候リスクは、以下のリスクを通じて顕在化する。 <ul style="list-style-type: none"> 気候事象の頻度および深刻さの高まりにより発生する物理的リスク。 低炭素社会への移行プロセスにより発生する移行リスク。 気候、商品もしくはサービスの気候への影響／便益、または顧客の気候コミットメントもしくは業績に関連する当行グループの戦略について故意または過失により利害関係者に誤解を与える行為により発生するグリーンウォッシュ・リスク。 	気候リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> リスクの分類全体の気候リスクの影響を評価する、各種リスク選好指標および主要管理指数を用いて測定される。 ストレス・テストを用いて監視される。 リスク選好の閾値の遵守および特定の方針を通じて管理される。

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
レジリエンス・リスク （詳細については、後述の「レジリエンス・リスク」を参照のこと。）		
継続的かつ重大な業務の混乱の結果、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスク。	レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。レジリエンス・リスクは、急速な技術革新、顧客行動の変化、サイバー攻撃およびその脅威、クロスボーダーによる相互依存ならびに第三者との関係によっても発生する。	レジリエンス・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の最大影響許容度が設定された各種指標を通じて、当行グループが同意したリスク選好度と照らし合わせて測定される。 ・ 行内のプロセス、リスク、統制および戦略的変更プログラムの監督を通じて監視される。 ・ 継続的な監視および主題別検証により管理される。
規制コンプライアンス・リスク （詳細については、後述の「規制コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）		
当行グループの顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行動ならびに関連する金融サービスに係る規制上の基準違反に関連するリスク。	規制コンプライアンス・リスクは、関連法、規範、規則、規制および優良慣行基準の文言および精神の不遵守に起因して発生する。その結果、市場または顧客に悪い結果をもたらすこととなり、罰金および違約金が発生し、当行グループの事業の評判が毀損されるおそれがある。	規制コンプライアンス・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク選好、所定の指標、事故評価および規制当局の講評ならびに当行グループの規制コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 第一の防衛線リスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門による監視統制保証活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の調査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。
金融犯罪リスク （詳細については、後述の「金融犯罪リスク」を参照のこと。）		
善意または悪意の別を問わず、HSBCグループを通じた第三者による潜在的違法行為（マネーロンダリング、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁違反、テロリストへの資金提供および拡散のための資金提供等。）の実行を幫助または助長するリスク。	金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。	金融犯罪リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク選好、所定の指標、事故評価および規制当局の講評ならびに当行グループの金融犯罪リスク・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 第一の防衛線のリスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門の監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の調査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。
モデル・リスク （詳細については、後述の「モデル・リスク」を参照のこと。）		
モデルに基づきなされた事業上の意思決定により悪影響を受けるリスクをいい、手法上、設計上または使用方法上のミスによってもモデル・リスクが悪化することもある。	モデル・リスクは、事業上の意思決定に信頼性が含まれる場合には何時でも、金融業務および非金融業務の双方で発生する。	モデル・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル検証の状況および結果を含め、主要な指標を用いて、モデルの性能の追跡および詳細な技術的検証の結果を参照して測定される。 ・ モデル・リスク選好ステートメント、独立した検証機能部門からの意見、内部監査および外部監査からのフィードバックならびに規制当局による検証と照らし合わせて監視される。 ・ モデルに関する適切な方針、手続および指針の策定および通知、従業員を対象としたモデルの適用に関する研修、ならびに業務上の効果を確保するためのモデルの採用の監視により管理される。

当行グループの保険引受子会社には、銀行業務とは別の規制が適用されている。当行グループの保険会社のリスクは、HSBCグループによる監視の対象となっている手法やプロセスを用いて管理されている。当行グ

ループの保険業務も、一部銀行業務と同様のリスクにさらされているため、HSBCグループのリスク管理プロセスで対応している。ただし、後述のとおり、保険業務に固有の特定リスクも存在する。

リスクの概要 - 保険引受業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
財務リスク （後述の「保険引受業務リスク - 主要な種類のリスクの管理および軽減 - 市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク」を参照のこと。）		
保険会社の場合、財務リスクには、保険契約に基づき発生する負債と適切な投資との間で効果的に均衡を保つことができず、一定の契約上の保険契約者との間で期待される財務実績の共有が不可能であるリスクが含まれる。	<p>財務リスクに対するエクスポージャーの発生源：</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融資産の公正価値またはその将来キャッシュ・フローに影響を与える市場リスク 信用リスク 支払期日到来時に保険契約者に支払いができない事業体の流動性リスク 	<p>財務リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 信用リスクの場合、経済資本およびカウンターパーティが返済を怠った場合の損失額、(ii) 市場リスクの場合、経済資本、内部指標および主要な金融変数の変動、ならびに(iii) 流動性リスクの場合、ストレス下の営業キャッシュ・フロー予想等の内部指標により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、資産と負債の一致および配当率の使用が含まれる。
保険リスク （後述の「保険引受業務リスク - 主な種類のリスクの管理および軽減措置 - 保険引受業務リスク」を参照のこと。）		
保険金および給付金を含む契約の費用が時間の経過とともに保険料と受け取った投資収益の合計額を上回る可能性があるリスク。	<p>保険金および給付金の費用は、死亡率および罹患率の経験値、失効率および解約率等、多くの要因によって変動する。</p>	<p>保険リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命保険契約負債および保険引受リスクに割り当てられた経済資本により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、引受け、再保険および保険金請求処理手続の使用が含まれる。

信用リスク

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約で定められた義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。信用リスクは、主に、直接融資、貿易金融およびリース業務で発生するが、そのほか、保証およびクレジット・デリバティブ等、その他一部の金融商品でも発生する。

信用リスク管理

2022年における主な展開

2022年においては、信用リスク管理の方針および実務に重大な変更はなかった。当行グループは、信用リスク副機能部門内でIFRS第9号「金融商品」の要件を引き続き適用している。特定のリテール・ポートフォリオについて、当行グループは、当初よりデフォルト確率（以下「PD」という。）の相対的な変動を捉えるため、信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）アプローチを強化した。

当行グループは、2022年中に欧州銀行監督機構（EBA）の「デフォルトの定義の適用に関するガイドライン」をリテール・ポートフォリオで採用し、2021年中に同ガイドラインをホールセール・ポートフォリオで採用した。同ガイドラインの採用が当行グループのポートフォリオに重大な悪影響を及ぼすことはなく、比較数値も開示されなかった。

当行グループは、インフレ、財政政策、金融政策、ロシアとウクライナの戦争、より広範な地政学的不確実性、新型コロナウイルスのパンデミックによる継続的影響を含め、マクロ経済的不確実性に関連するリスクを積極的に管理した。

詳細については、上記の「トップリスクおよび新興リスク」を参照のこと。

ガバナンスおよび構造

当行グループは、当行グループ全体の信用リスク管理および関連するIFRS第9号に基づくプロセスを整備している。当行グループは、主要な市場における経済動向が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに及ぼす影響を今後も積極的に評価していく。信用状況が変化していることから、当行グループは、リスク選好度または適切な場合は限度額および貸付期間の改訂等の軽減措置を講じている。加えて、当行グループは、個人顧客の要件の範囲内での与信の条件、関係の質、現地の規制上の要件、市場における実務および当行グループの現地市場におけるポジションを引き続き評価している。

信用リスク副機能部門

（監査済）

取締役会は、与信承認権限とともに、当該権限を再委任する権限を最高経営責任者に委任している。リスク部門内の信用リスク副機能部門は、与信に関する方針およびリスク格付の枠組みの策定、信用リスク・エクスポージャーに対する選好度に関する指針、独立検証の実施、信用リスクの客観的評価ならびにポートフォリオのパフォーマンスおよび管理の監視を含め、信用リスク管理のための主要な方針およびプロセスにつき責任を負っている。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- ・ 当行グループ全体で、責任ある融資を行う堅実な企業文化および盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- ・ 実際の状況下および一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、実施および継続的再評価にあたり、グローバル事業部門と連携し、場合によっては説明を求める。
- ・ 信用リスク、そのコストおよび軽減措置に関して、独立性のある専門的な調査がなされることを確保する。

主要なリスク管理プロセス

IFRS第9号「金融商品」に基づくプロセス

IFRS第9号に基づくプロセスは、モデリングおよびデータ、実施ならびにガバナンスという3つの主要分野で構成されている。

モデリング、データおよび将来的経済指針

HSBCグループは、様々な地域においてIFRS第9号に基づくモデリングおよびデータのプロセスを整備した。同プロセスは、重要なモデル開発の独立検証を含め、内部モデル・リスク・ガバナンスの対象となっている。

当行グループは、公正で独立した世界経済シナリオを策定するため、一元化されたプロセスを整備している。シナリオは、専任チームおよび地域グループによって見直しおよび検証される。各四半期には、シナリオおよび確率加重も、景況や現在の経済リスクおよび財務リスクとの整合性について見直しおよび検証される。これらは、将来的経済指針グローバル事業減損委員会における上級経営陣による最終的な見直しおよび承認を受ける。

実施

一元化された減損エンジンは、様々な顧客システム、金融システムおよびリスク・システムから収集された、多数の検証と強化の対象となるデータを用いて、ECLを算出している。可能な場合は、かかる検証およびプロセスは、全世界で同様の方法で一元的に行われる。

ガバナンス

経営陣検証委員会は、減損の結果を検証および承認することを目的として設置されている。地域経営陣検証フォーラムは、信用リスク部門および財務部門の代表者によって構成されている。同フォーラムに必要な委員は、ホールセール・クレジット責任者、市場リスク責任者およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング・リスク責任者、ならびにグローバル事業部門の最高財務責任者および最高経理責任者である。

エクスポージャーの集中

(監査済)

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーに経済的な類似性がある場合、または当該カウンターパーティが同様の活動に従事しているか、もしくは同じ地域もしくは同じ業界で事業を展開している場合で、それぞれが契約債務を履行する集約的な能力が、経済状況、政治状況その他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合に発生する。当行グループは、様々な統制や指標を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別および顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別およびカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

(監査済)

当行グループのリスク格付システムは、当行グループが規制上の信用リスクに関する最低所要自己資本を計算できるよう、HSBCグループが採用しているバーゼル規制の枠組みに基づいた内部格付手法を支援するものである。5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセールおよびリテールの貸付業務に割り当てられたより細かい各種内部信用格付等級と、外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれる。

負債証券およびその他の金融商品の場合、外部格付は、関連する顧客リスク格付(以下「CRR」という。)の外部信用等級のマッピングに基づき、5つの信用の質に分類されている。

ホールセール貸付

10等級のCRRは、より細かい基礎となる23等級の債務者PDを要約したものである。法人顧客はいずれも、エクスポージャーにつき採用されたバーゼルの手法の洗練性の程度に応じて、10等級または23等級を用いて格付されている。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積デフォルト確率の平均による長期デフォルト確率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級のかかるマッピングは単なる参考であり、その時々によって変化する場合がある。

リテール貸付

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月間の特定時点における確率加重PDに基づいている。

信用の質の分類

政府機関発行の						
外部の信用格付	負債証券および 短期証券	その他の負債証券 および短期証券	ホールセール貸付および デリバティブ		リテール貸付	
			内部の信用格付	12ヶ月のデフォルト 確率(%)	内部の信用格付	12ヶ月間の特定時 点における確率加 重デフォルト確率
外部の信用格付	外部の信用格付		内部の信用格付	確率(%)	内部の信用格付	(%)
質の分類(1)(2)						
優	BBB以上	A-以上	CRR1からCRR2 (1)	0 - 0.169	区分1および2	0.000 - 0.500

	政府機関発行の					
	負債証券および	その他の負債証券	ホールセール貸付および			
	短期証券	および短期証券	デリバティブ		リテール貸付	
						12ヶ月間の特定時
						点における確率加
	12ヶ月のデフォルト					重デフォルト確率
	外部の信用格付	外部の信用格付	内部の信用格付	確率（％）	内部の信用格付	（％）
	BBB					
良	- からBB	BBB+からBBB-	CRR3	0.170 - 0.740	区分 3	0.501 - 1.500
	BB- からBおよび	BB+からBおよび				
可	格付なし	格付なし	CRR4からCRR5	0.741 - 4.914	区分 4 および 5	1.501 - 20.000
要管理	B- からC	B- からC	CRR6からCRR8	4.915 - 99.999	区分 6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR9からCRR10	100	区分 7	100

(1) 顧客リスク格付(以下「CRR」という。)

(2) 12ヶ月間の特定時点における確率加重PD。

信用の質の分類の定義

- ・ 「優」：金融債務を履行する能力が十分あり、デフォルト確率がわずかもしくは低く、かつ／または予想損失が低いエクスポージャーを示す。
- ・ 「良」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は良好であり、デフォルト・リスクが小さいエクスポージャーを示す。
- ・ 「可」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は平均から適正であり、デフォルト・リスクが中程度のエクスポージャーを示す。
- ・ 「要管理」：様々なレベルの特別な注意を必要とし、デフォルト・リスクが大きく懸念されるエクスポージャーを示す。
- ・ 「信用減損」：「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)に記載されたとおりに評価されたエクスポージャーをいう。

猶予付貸付金

(監査済)

猶予措置は、債務の履行が困難なまたは困難になり得る債務者に対する譲歩である。

当行グループは、弁済期限の到来時に契約上の債務を履行する借り手の能力に著しい懸念があるため、契約上の弁済条件を変更する場合、貸付金を猶予に分類している。

2022年に当行は、暫約放棄等の支払いを伴わない譲歩を把握するため、猶予の定義を拡大した。ホールセール・ポートフォリオの場合、当行グループは、当行グループの内部方針が変更された2021年に支払いを伴わない譲歩の特定を開始した。一方、リテール・ポートフォリオの場合、当行グループは、2022中に支払いを伴わない譲歩の特定を開始した。

なお、ホールセール・ポートフォリオおよびリテール・ポートフォリオについては、従前の猶予の定義に基づき比較数値の開示がなされた。

条件緩和貸付金の認識中止に関する当行グループの方針の詳細については、「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

猶予付貸付金の信用の質

ホールセール貸付については、支払いを伴う猶予に関連する措置により債務が減額される場合、またはその他の減損の兆候がある場合、当該貸付は、信用減損と分類されていない限り、信用減損に分類されることとなる。ある顧客のファシリティは、変更がなされていない貸付金を含めいずれも、支払いを伴う猶予貸付金として特定された後、信用減損とみなされる。リテール貸付については、重大な支払いを伴う譲歩がなされた場合、当該貸付は、信用減損に分類される。

これとは別に、その他の信用減損の兆候がない限り、支払いを伴わない猶予措置により、貸付が信用減損に分類されることはない。これらは、ホールセール貸付およびリテール貸付の双方で履行猶予貸付金に分類される。

ホールセール貸付およびリテール貸付の猶予貸付金は、最低1年間にわたる観察を経て、将来のキャッシュ・フローの未弁済リスクが著しく減少し、その他の減損の兆候がないことを示す十分な証拠が得られるまで、信用減損貸付金に分類される。信用減損とみなされない猶予貸付金は、信用減損が適用されなくなった日から最低2年間、引き続き猶予される。ホールセール貸付およびリテール貸付の場合、既に猶予付に分類されている貸付金に係る猶予措置により、顧客は信用減損に分類される。

猶予貸付金および予想信用損失の認識

(監査済)

猶予貸付金の予想信用損失の評価では、この種の貸付金で通常発生する高い損失率が反映されているため、当該貸付金はステージ2およびステージ3に属する。高い損失率は、さらなる分類を要する無担保リテール貸付で顕著である。ホールセール貸付の場合、猶予貸付金は通常、個別に評価される。信用リスク格付は、減損評価に固有のものである。個別の減損評価においては、将来の未弁済リスクが高いという猶予貸付金に特有の要素が考慮される。

減損評価

(監査済)

当行グループの貸付金および金融投資の減損に関する方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済)

当行グループの貸付金の償却に関する会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

個人に貸し付けた無担保ファシリティは、クレジットカードを含め、一般的に延滞日数150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上の延滞日数が180日となった月の末日までである。ただし、顧客にとって公正な成果を実現するための例外的な状況下ではさらに延長することもできる。

担保付ファシリティの場合、担保の差押え、和解による受取金の受領または担保の回収を行わないという決定があった時点で償却が実行される。

貸借対照表上、60ヶ月超連続の延滞による債務不履行が継続した担保資産については、回収の見込みを評価するために追加的な監視および検証を要する。

一部の国および法域では、現地の法令により期限前償却が制限されている、または不動産担保付貸付の担保の現金化に通常よりも時間を要するという例外もある。例えば、破産手続または類似の法的手続の場合において、さらに回収できる合理的な見込みがない場合、一部または全額のいずれかの償却が早まる可能性がある。

2022年における信用リスク

2022年12月31日現在の顧客に対する貸付金の総額は91十億ポンドであり、2021年12月31日現在に比べ12十億ポンド減少した。これには、有利な外国為替の変動3十億ポンドおよび当行グループのフランスの個人向け銀行業務を含め、売却目的で保有する資産への事業再分類による減少22十億ポンドが含まれていた。

売却目的で保有する資産の再分類により、顧客に対する貸付金が法人向け銀行業務で2十億ポンド、個人向け銀行業務で19十億ポンド減少した。銀行に対する貸付金は、再分類により1十億ポンド減少した。

外国為替の変動および売却目的で保有する資産の再分類を除外すると、個人顧客に対する貸付金は1十億ポンド減少したが、法人顧客に対する貸付金の1十億ポンドの増加により相殺された。銀行に対する貸付金も7十億ポンド増加した。

外国為替の変動および売却目的で保有する資産の再分類を除外すると、2022年12月31日現在の顧客に対する貸付金に係るECL引当金は、2021年12月31日現在に比べ50百万ポンド増加した。

これは、以下に掲げる要因によるものであった。

- ・ 法人顧客に対する貸付金の46百万ポンドの増加（うち、44百万ポンドは、ステージ1およびステージ2によるもの）
- ・ 個人顧客に対する貸付金の4百万ポンドの増加（うち、7百万ポンドは、ステージ1およびステージ2によるもの）

2022年12月31日現在のステージ3の残高も、2021年12月31日現在に比べおおむね安定を維持した。

2022年のECL費用は、回収金を含め、222百万ポンドであった。インフレ、景気後退および高金利は、不安定な地政学的環境および世界的なサプライ・チェーンの混乱の影響と相まって、2022年中に不確実性を高めた。2022年12月31日現在、こうした不確実性の結果、追加的なステージ1およびステージ2の引当金が計上された。

信用リスクの概要

以下の開示は、IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の帳簿価額（総額ベース）/元本金額および関連するECL引当金を示したものである。ECL引当金は、2021年12月31日現在の1,240百万ポンドから2022年12月31日現在の1,370百万ポンドに増加した。

2022年12月31日現在のECL引当金は、償却原価で保有する資産に関するもの1,283百万ポンド（2021年：1,168百万ポンド）、貸付金その他与信関連のコミットメントおよび金融保証に関するもの87百万ポンド（2021年：72百万ポンド）、ならびにFVOCIで測定される負債証券に関するもの24百万ポンド（2021年：19百万ポンド）で構成されていた。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 （監査済）

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額 (総額ベース) /元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド	帳簿価額 (総額ベース) /元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド
当行グループ				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	73,717	(1,103)	92,331	(1,154)
- 個人	6,013	(55)	25,394	(163)
- 企業および商業	55,004	(937)	56,087	(964)
- 銀行以外の金融機関	12,700	(111)	10,850	(27)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	17,152	(43)	10,789	(5)
償却原価で測定されるその他の金融資産	269,755	(137)	202,137	(9)
- 現金および中央銀行預け金	131,434	(1)	108,482	-
- 他行から回収中の項目	2,285	-	346	-
- 香港政府債務証券	-	-	-	-

- 売却契約・非トレーディング目的	53,949	-	54,448	-
- 金融投資	3,248	-	10	-
- その他資産 ²	55,634	(3)	38,851	(9)
- 売却目的で保有する資産 ⁶	23,205	(133)	-	-
貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)	360,624	(1,283)	305,257	(1,168)
貸付金およびその他信用関連コミットメント	126,457	(67)	115,695	(55)
- 個人	2,116	-	2,269	(1)
- 企業および商業	68,441	(62)	63,352	(48)
- 金融機関	55,900	(5)	50,074	(6)
金融保証 ³	5,327	(20)	11,054	(17)
- 個人	23	-	26	-
- 企業および商業	3,415	(19)	9,894	(16)
- 金融機関	1,889	(1)	1,134	(1)
オフバランスシートの元本金額合計⁴	131,784	(87)	126,749	(72)
	492,408	(1,370)	432,006	(1,240)

	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) ⁵ 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) ⁵ 百万ポンド
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券	29,248	(24)	41,188	(19)

1 ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合、ELCは、引当金として認識される。

2 IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。「第6-1 財務書類」に記載の連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」には、現金担保および決済口座を含め、金融資産および非金融資産の両方が含まれる。

3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

4 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

5 FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、「第6-1 財務書類-連結損益計算書-予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」において認識される。

6 売却目的で保有する資産に係る帳簿価額(総額ベース)およびECL引当金の詳細に付いては、「第6-1 財務書類-財務諸表注記」の注記34「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」を参照のこと。

以下の表は、当行グループおよび当行の信用リスクのステージ別および業種別内訳、ならびに関連するECLカバレッジ比率の概要を示したものである。各ステージに計上される金融資産の特徴は、以下のとおりである。

- ・ ステージ1：これらの金融資産は、減損しておらず、かつ、信用リスクも著しく増加していないが、12ヶ月のECL引当金が認識されている。
- ・ ステージ2：最初の認識以降、信用リスクが著しく増加しており、全期間ECLも認識されている。
- ・ ステージ3：減損の客観的証拠があり、したがって債務不履行または信用減損とみなされており、全期間ECLも認識されている。
- ・ 購入または組成された信用減損金融資産(以下「POCI」という。): 発生した信用損失を反映して大幅な割引で購入または組成された金融資産であり、全期間ECLも認識されている。

2022年12月31日現在のステージ分布別信用リスク(FVOCIで測定される負債証券を除く。)および業種別のECLカバレッジ比率の概要

(監査済)

	帳簿価額(総額ベース)/元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	POCI %	合計 %
当行グループ															
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	63,673	7,817	2,224	3	73,717	(51)	(145)	(907)	-	(1,103)	0.1	1.9	40.8	-	1.5
- 個人	5,293	615	105	-	6,013	(9)	(15)	(31)	-	(55)	0.2	2.4	29.5	-	0.9

- 企業および商業	46,671	6,479	1,851	3	55,004	(40)	(123)	(774)	-	(937)	0.1	1.9	41.8	-	1.7
- 銀行以外の金融機関	11,709	723	268	-	12,700	(2)	(7)	(102)	-	(111)	-	1.0	38.1	-	0.9
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	16,673	414	65	-	17,152	(6)	(21)	(16)	-	(43)	-	5.1	24.6	-	0.3
償却原価で測定されるその他の金融資産	267,770	1,662	323	-	269,755	(14)	(17)	(106)	-	(137)	-	1.0	32.8	-	0.1
貸付金その他信用関連コミットメント	116,994	9,300	163	-	126,457	(13)	(32)	(22)	-	(67)	-	0.3	13.5	-	0.1
- 個人	2,004	107	5	-	2,116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	60,659	7,625	157	-	68,441	(12)	(28)	(22)	-	(62)	-	0.4	14.0	-	0.1
- 金融機関	54,331	1,568	1	-	55,900	(1)	(4)	-	-	(5)	-	0.3	-	-	-
金融保証 ¹	4,715	528	84	-	5,327	(1)	(2)	(17)	-	(20)	-	0.4	20.2	-	0.4
- 個人	20	2	1	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	2,946	387	82	-	3,415	(1)	(1)	(17)	-	(19)	-	0.3	20.7	-	0.6
- 金融機関	1,749	139	1	-	1,889	-	(1)	-	-	(1)	-	0.7	-	-	0.1
2022年12月31日現在	469,825	19,721	2,859	3	492,408	(85)	(217)	(1,068)	-	(1,370)	-	1.1	37.4	-	0.3

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

初期の段階で特定されない限り、すべての金融資産は、延滞日数（DPD）が30日となりステージ1からステージ2に振り替えられた時点で、信用リスクが著しく増加したとみなされる。以下の開示は、延滞日数が30日未満のものおよび30日以上のものに区分された、ステージ2の金融資産の経年変化を示したものであり、よって経年変化（延滞日数30日）によりステージ2に分類された金融資産およびより早い段階（延滞日数30日未満）でステージ2に分類された金融資産を示している。

ステージ2の延滞分析（2022年12月31日現在）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %				
	うち： 延滞日数 1日から		うち： 延滞日数30日		うち： 延滞日数 1日から		うち： 延滞日数30日		うち： 延滞日数 1日から		うち： 延滞日数30日		
	ステージ2 百万ポンド		以上 ^{1, 2} 百万ポンド		ステージ2 百万ポンド		以上 ^{1, 2} 百万ポンド		ステージ2 %		以上 ^{1, 2} %		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)：	7,817	93	331	(145)	(2)	(2)	1.9	2.2	0.6				
- 個人	615	43	9	(15)	(2)	(1)	2.4	4.7	11.1				
- 企業および商業	6,479	50	296	(123)	-	(1)	1.9	-	0.3				
- 銀行以外の金融機関	723	-	26	(7)	-	-	1.0	-	-				
銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	414	-	8	(21)	-	-	5.1	-	-				
償却原価で測定される その他の金融資産	1,662	25	12	(17)	-	(2)	1.0	-	16.7				

1 ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。

2 上記の延滞金額は契約に基づくものであり、付与された顧客救済支払猶予による給付金も含まれている。

2021年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバーレージ比率の概要（続き）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²										ECLカバーレージ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	80,730	9,121	2,478	2	92,331	(86)	(158)	(908)	(2)	(1,154)	0.1	1.7	36.6	100.0	1.2

- 個人	24,255	686	453	-	25,394	(22)	(16)	(125)	-	(163)	0.1	2.3	27.6	-	0.6
- 企業および商業	46,237	8,066	1,782	2	56,087	(58)	(137)	(767)	(2)	(964)	0.1	1.7	43.0	100.0	1.7
- 銀行以外の金融機関	10,238	369	243	-	10,850	(6)	(5)	(16)	-	(27)	0.1	1.4	6.6	-	0.2

銀行に対する貸付金

(償却原価で計上)	10,750	39	-	-	10,789	(4)	(1)	-	-	(5)	-	2.6	-	-	-
-----------	--------	----	---	---	--------	-----	-----	---	---	-----	---	-----	---	---	---

償却原価で測定されるその他の金融

資産	202,048	47	42	-	202,137	-	-	(9)	-	(9)	-	-	21.4	-	-
----	---------	----	----	---	---------	---	---	-----	---	-----	---	---	------	---	---

貸付金その他信用関

連コミットメント	107,922	7,571	202	-	115,695	(25)	(22)	(8)	-	(55)	-	0.3	4.0	-	-
----------	---------	-------	-----	---	---------	------	------	-----	---	------	---	-----	-----	---	---

- 個人	2,152	114	3	-	2,269	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
- 企業および商業	56,325	6,829	198	-	63,352	(20)	(20)	(8)	-	(48)	-	0.3	4.0	-	0.1
- 金融機関	49,445	628	1	-	50,074	(4)	(2)	-	-	(6)	-	0.3	-	-	-

金融保証	10,215	740	99	-	11,054	(3)	(7)	(7)	-	(17)	-	0.9	7.1	-	0.2
------	--------	-----	----	---	--------	-----	-----	-----	---	------	---	-----	-----	---	-----

- 個人	23	2	1	-	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	9,257	540	97	-	9,894	(2)	(7)	(7)	-	(16)	-	1.3	7.2	-	0.2
- 金融機関	935	198	1	-	1,134	(1)	-	-	-	(1)	0.1	-	-	-	0.1

2021年12月31日現在

在	411,665	17,518	2,821	2	432,006	(118)	(188)	(932)	(2)	(1,240)	-	1.1	33.0	100.0	0.3
---	---------	--------	-------	---	---------	-------	-------	-------	-----	---------	---	-----	------	-------	-----

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

ステージ2の延滞分析（2021年12月31日現在）（続き）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金				ECLカバーレージ比率 %			
	うち： 延滞日数 1日から		うち： 延滞日数30日 以上 ^{1、2}		うち： 延滞日数 1日から		うち： 延滞日数30日 以上 ^{1、2}		うち： 延滞日数 1日から		うち： 延滞日数30日 以上 ^{1、2}	
	ステージ2 百万円	29日 ^{1、2} 百万円	ステージ2 百万円	29日 ^{1、2} 百万円	ステージ2 百万円	29日 ^{1、2} 百万円	ステージ2 百万円	29日 ^{1、2} 百万円	ステージ2 %	29日 ^{1、2} %	ステージ2 %	29日 ^{1、2} %
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)：	9,121	56	237	(158)	(1)	(1)	1.7	1.8	0.4			
- 個人	686	49	29	(16)	(1)	(1)	2.3	2.0	3.4			
- 企業および商業	8,066	7	199	(137)	-	-	1.7	0.0	-			
- 銀行以外の金融機関	369	-	9	(5)	-	-	1.4	-	-			
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	39	-	-	(1)	-	-	2.6	-	-			
償却原価で測定されるその他の金融資産	47	-	-	-	-	-	-	-	-			

1 ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。

2 上記の延滞金額は契約に基づくものであり、付与された顧客救済支払猶予による給付金も含まれている。

2022年12月31日現在のステージ2の内訳

以下の開示は、ステージ2の顧客に対する貸付金に係る帳簿価額(総額ベース)およびECL引当金の内訳を示したものである。

これにはまた、エクスポージャーがステージ2に分類された理由も記載されており、よって2022年12月31日現在の信用リスクの大幅な増加として示されている。

定量的分類は、リテール・エクスポージャーおよびホールセール・エクスポージャーについて、適用のある報告日付PD測定値が所定の定量的閾値を超えた場合の帳簿価額（総額ベース）およびECL引当金を示している。

定性的分類は主に、信用リスク格付（以下「CRR」という。）の悪化、要注意およびリテール業務に関する経営陣の判断による調整について説明している。

信用リスクの大幅な増加の評価に対する当行グループのアプローチの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2「重要な会計方針の概要」を参照のこと。

2022年12月31日現在の顧客に対する貸付金¹

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金				ECL カバレッジ 比率(%)
	個人	企業および 商業	銀行以外の 金融機関	合計	個人	企業および 商業	銀行以外の 金融機関	合計	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
定量	557	3,310	379	4,246	(12)	(71)	(2)	(85)	2.0
定性	56	2,874	319	3,249	(3)	(51)	(5)	(59)	1.8
延滞日数30日の バックストップ ²	2	295	25	322	-	(1)	-	(1)	0.3
ステージ2の合計	615	6,479	723	7,817	(15)	(123)	(7)	(145)	1.9
当行									
定量	456	1,109	314	1,879	(6)	(13)	(1)	(20)	1.1
定性	26	438	233	697	(1)	(14)	-	(15)	2.2
延滞日数30日の バックストップ ²	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2の合計	482	1,547	547	2,576	(7)	(27)	(1)	(35)	1.4

¹ 残高が信用リスクの大幅な増加を判断する上記3つの基準の1以上を充足している場合、対応するエクスポージャーの総額およびECLは上記分類の順に割り当てられる。

² 延滞日数(DPD)

2021年12月31日現在の顧客に対する貸付金¹

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金				ECL カバレッジ 比率(%)
	個人	企業および 商業	銀行以外の 金融機関	合計	個人	企業および 商業	銀行以外の 金融機関	合計	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
定量	561	3,611	162	4,334	(13)	(41)	(1)	(55)	1.3
定性	102	4,260	198	4,560	(2)	(96)	(4)	(102)	2.2
延滞日数30日のバック ストップ ²	23	195	9	227	(1)	-	-	(1)	0.4
ステージ2の合計	686	8,066	369	9,121	(16)	(137)	(5)	(158)	1.7
当行									
定量	26	1,731	95	1,852	(2)	(9)	-	(11)	0.6
定性	62	1,162	121	1,345	-	(36)	-	(36)	2.7
延滞日数30日のバック ストップ ²	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2の合計	88	2,893	216	3,197	(2)	(45)	-	(47)	1.5

¹ 残高が信用リスクの大幅な増加を判断する上記3つの基準の1以上を充足している場合、対応するエクスポージャーの総額およびECLは上記分類の順に割り当てられる。

² 延滞日数(DPD)

売却目的で保有する資産

(監査済)

2022年中、総貸付金および関連する減損引当金は、貸借対照表上で「顧客に対する貸付金」および「銀行に対する貸付金」から「売却目的で保有する資産」に再分類された。

2022年12月31日現在の最も重要な売却目的で保有する残高の大部分は、当行グループのフランスの個人向け銀行業務で発生した。

売却目的で保有する資産に関連する開示は、主に開示がこうした金融資産の測定と関連している場合、以下の信用リスクに関する表に示される。

- ・ 信用リスクに対する最大エクスポージャー
- ・ 12月31日現在の信用の質別の金融商品の分布

貸借対照表上の再分類があったものの、損益計算書上の再分類は別途なかった。その結果、信用リスクに関する開示で示された貸付減損損失費用には、「売却目的で保有する資産」として分類された金融資産に関連する貸付減損費用が含まれている。

信用に関する開示で報告されているとおり、貸付金その他の信用関連のコミットメントおよび金融保証にも、「売却目的で保有する資産」として分類された金融資産に関連するエクスポージャーおよび引当金が含まれている。

償却原価で測定される顧客および銀行に対する貸付金
 (監査済)

	総貸付金合計百万ポンド	貸付金減損引当金 百万ポンド
報告数値	90,869	(1,146)
「売却目的で保有する資産」における報告数値	21,325	(131)
2022年12月31日現在	112,194	(1,277)

2022年12月31日現在の当行グループのフランスにおける個人向け銀行業務の総貸付金は、21十億ポンドであり、関連するECLの減損引当金は、0.1十億ポンドであった。

売却目的で保有する貸付残高は、引き続き減損引当金控除後に償却減価で測定されることから、このような帳簿価額（総額ベース）は、公正価値とは異なる可能性がある。

これらの貸付残高は、関連する処分グループの一部であり、それらのすべてが帳簿価額（総額ベース）および売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の値で測定されている。当該資産の帳簿価額（総額ベース）と売却価格との差は、関連する売却グループに係る損益全体の一部である。

売却目的で保有に分類された銀行および顧客に対する貸付金の2022年12月31日現在の帳簿価額（総額ベース）および公正価値の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34を参照のこと。

「売却目的で保有する資産」に報告された総貸付金ならびに顧客および銀行に対する貸付金減損引当金
 (監査済)

	フランスの個人 向け銀行業務 百万ポンド	その他 ¹ 百万ポンド	合計 百万ポンド
総貸付金			
償却原価で計上する顧客に対する貸付金：	20,852	342	21,194
個人	18,835	253	19,088
企業および商業	1,975	89	2,064
銀行以外の金融機関	42	-	42
償却原価で計上する銀行に対する貸付金	-	131	131
2022年12月31日現在	20,852	473	21,325
減損引当金			
償却原価で計上する顧客に対する貸付金：	(76)	(51)	(127)
個人	(73)	(38)	(111)
企業および商業	(3)	(13)	(16)
銀行以外の金融機関	-	-	-
償却原価で計上する銀行に対する貸付金	-	(4)	(4)
2022年12月31日現在	(76)	(55)	(131)

1 ギリシャの当行グループ支店業務およびロシアの当行グループ事業の売却計画に関連する売却目的で保有する資産で構成される。

以下の表では、売却目的で保有する資産から発生するECL（費用）／戻入れの額を分析している。当期中の費用は、主にフランスの個人向け銀行業務に関連している。

予想信用損失およびその他の信用減損の推移
(監査済)

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
以下の資産から発生したECL費用		
- 売却目的で保有する資産	4	-
- 売却以外の目的で保有する資産	218	-
12月31日現在	222	-

信用エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済)

本項では、貸借対照表の項目およびそれらの相殺ならびに貸付金その他信用関連コミットメントに関する情報を記載する。

デリバティブの相殺は、最大エクスポージャー額の変動と一致している。

「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

以下の表は、保有する担保またはその他の信用補完（当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合）を考慮に入れる前の当行グループの最大エクスポージャーを示している。かかる表では、簿価が信用リスクに対する正味エクスポージャーを最もよく示している金融商品が除外されており、持分証券も信用リスクの対象になっていないことから除外されている。貸借対照表に計上されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証およびその他の保証を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負うこととなる最高額が、最大エクスポージャーになる。貸付金その他信用関連コミットメントの場合、一般的には約定済与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

表の相殺欄は、カウンターパーティが債務を履行しなかった場合に法的に強制可能な相殺権があることから、信用リスク管理上、正味エクスポージャーで見ることになる金額に関する値である。しかし、通常の状態では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示する要件を満たさない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は行われていない。デリバティブの場合、相殺欄には現金やその他の金融資産の形で受け入れた担保も算入される。

その他の信用リスクの軽減措置

以下の「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表で相殺として開示されていないが、信用リスクに対する最大エクスポージャーを削減するその他の手当がなされている。これには、居住用不動産、貸借対照表上に計上されていない金融商品の形式で保有されている担保、および有価証券のショート・ポジション等、債務者の特定の資産に対する担保設定が含まれている。加えて、連動型保険／投資契約の一部として保有されている金融資産については、保険契約者が主に信用リスクを負担している。

一部の貸付金およびデリバティブに係る担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

信用リスク軽減のために利用可能な担保は、後述の「担保およびその他の信用補完」に関する項で開示する。

信用リスクに対する最大エクスポージャー （監査済）

	2022年			2021年		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド
当行グループ						
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	72,614	(8,149)	64,465	91,177	(7,057)	84,120
- 個人	5,958	(1)	5,957	25,231	-	25,231
- 企業および商業	54,067	(7,269)	46,798	55,123	(6,228)	48,895
- 銀行以外の金融機関	12,589	(879)	11,710	10,823	(829)	9,994
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	17,109	(145)	16,964	10,784	(88)	10,696
その他の金融資産（償却原価で計上）	268,023	(10,882)	257,141	202,455	(10,239)	192,216
- 現金および中央銀行預け金	131,433	-	131,433	108,482	-	108,482
- 他行から回収中の項目	2,285	-	2,285	346	-	346
- 売却契約・非トレーディング目的	53,949	(10,882)	43,067	54,448	(10,239)	44,209
- 金融投資	3,248	-	3,248	10	-	10
- 売却目的で保有する資産	21,214	-	21,214			
- その他の資産	55,894	-	55,894	39,169	-	39,169
デリバティブ	225,238	(224,444)	794	141,221	(139,668)	1,553
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	582,984	(243,620)	339,364	445,637	(157,052)	288,585
オフバランス合計	150,270	-	150,270	146,261	-	146,261
- 金融保証およびその他の保証 ¹	22,425	-	22,425	26,840	-	26,840
- 貸付金その他信用関連コミットメント	127,845	-	127,845	119,421	-	119,421
12月31日現在	733,254	(243,620)	489,634	591,898	(157,052)	434,846

¹ 「金融保証およびその他の保証」とは、ECLを除き、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30において開示されている「金融保証」および「履行その他の保証」をいう。

エクスポージャーの集中

当行グループは、多岐にわたる商品を取り揃えた多数の事業を有している。当行グループは、多くの市場において事業を展開しているが、当行グループのエクスポージャーの大部分は、英国およびフランスで発生している。

以下には、下記の事項に関する分析の参照先を示す。

- ・ 金融投資については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記15を参照のこと。
- ・ トレーディング資産については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記10を参照のこと。
- ・ デリバティブについては、後述の「ホールセール貸付 - デリバティブ」および「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記14を参照のこと。
- ・ 業種別貸付金、貸付業務を営む子会社の主要営業所の所在地別貸付金または貸付業務を営む支店の所在地別貸付金については、後述の「ホールセール貸付」および「リテール貸付」を参照のこと。

金融商品の信用悪化

（監査済）

ステージ1、ステージ2およびステージ3（信用減損）の特定、取扱いおよび測定ならびにPOCI金融商品に関する当行グループの現行の方針および実務の要約については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2に記載されている。

測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析

ECLの認識および測定を行うにあたっては、重要な判断および推定を要する。当行グループは、経済予測に基づき複数の経済シナリオを策定の上、こうした仮定を、将来の信用損失を推定するために信用リスク・モデルに、公正なECLの推定を決定するために確率加重の結果に、それぞれ適用している。経営陣の判断による調整は、最新の事象、データおよびモデルの限界、モデルの欠陥ならびに専門家の信用判断に対応するために用いられている。

経済環境および地政学的環境が悪化する中、経営陣の判断および見積りは、2022年における減損引当金に関する経済シナリオの評価に関連する高い不確実性に引き続き左右された。

インフレ、経済収縮および高金利は、不安定な地政学的環境および世界的なサプライ・チェーンの混乱の影響と相まって、2022年中に不確実性を高めた。

2022年12月31日現在、こうした不確実性の結果、ステージ1およびステージ2で追加的な減損引当金が認識された。

以下に詳述するとおり、経営陣は、経済シナリオおよびそれらの加重の選択と、経営陣の判断による調整の利用の双方で、引き続きある程度の注意を払った。

2022年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、2021年12月31日現在に比べ減少した。シナリオおよびモデル化された結果が2022年12月31日現在の主要なリスクをより反映したため、新型コロナウイルス関連の調整およびセクター固有のリスクに関する調整は減少した。

手法

現在の経済環境を捉えつつ、潜在的結果の範囲に関する経営陣の見解を明確化するために、4つの経済シナリオが使用されている。ECL算出のために策定されたシナリオは、HSBCグループのトップリスクおよび新興リスクに合わせて調整されている。

かかるシナリオのうち3つは、コンセンサス予測および分布推定に基づいたものである。中心シナリオは「最も確率の高い」シナリオとみなされており、通常は最大の確率加重が割り当てられる一方、周辺シナリオは、発生確率が低い分布テールを示している。中心シナリオは、外部予測者の集団の平均値を用いて策定される。一方、コンセンサス上振れシナリオおよびコンセンサス下振れシナリオは、結果の全範囲に関する予測者の見解を捉えている、選択された市場の分布を参照して策定される。シナリオの後年には、予測が長期コンセンサス・トレンド予測に回帰している。コンセンサス周辺シナリオにおいては、トレンド予測への回帰がこれまで観察されたマクロ変数値の四半期変動を参照して機械的になされている。

第4のシナリオである下振れ第2シナリオは、深刻な下振れリスクに対する経営陣の見解を表すように設計されている。これは、コンセンサス・シナリオで捉えたものよりも極端な経済的結果を検討する世界的に一貫したナラティブ主導型シナリオである。このシナリオにおいては、変数が設計によって長期トレンド予測に回帰することはない。むしろ変数は、経済活動が過去のトレンドから恒久的に乖離した場合に、代替の均衡状態を探ることがある。コンセンサス下振れシナリオおよびコンセンサス上振れシナリオはそれぞれ、10%の確率で一致するように構成されている。下振れ第2シナリオは、5%の確率で構成されている。中心シナリオには、残りの75%の確率が割り当てられている。この加重スキームは、大半の状況において公正なECLの見積りにとって適切とみなされている。ただし、経営陣は、経済見通しが特に不確実であり、リスクが高まっていると判断した場合、この確率ベースのシナリオ加重アプローチから逸脱する可能性がある。

継続するリスクに照らして経営陣は、2022年第4四半期においてこの確率加重から逸脱し、追加的な果樹を周辺シナリオに割り当てた。

経済シナリオの概要

本項に記載の経済に関する仮定については、特にECLの計算を目的として、HSBCグループが外部予測を参照して策定したものである。

経済予測は、依然として高い不確実性に左右されている。上振れシナリオおよび下振れシナリオは、多数の主要なマクロ・財務リスクを潜在的に具体化したものを網羅するように構築されている。

2022年末現在の経済見通しに対するリスクには、継続するインフレおよびそれが金融政策に及ぼす影響が含まれていた。公共政策の急激な変更も予測の不確実性を高めた。

欧州では、エネルギー価格および供給の安全に関連するリスクが依然として顕著である。地政学的リスクも高い状態が続いており、その一例としては、ロシアとウクライナの戦争の長期化および激化の可能性、様々

な経済問題および戦略的問題をめぐる米国およびその他の国と中国との間の継続的意見対立、ならびに英国のEUとの関係の進化が挙げられる。

当行グループの主要市場の経済予測は、GDP成長率の鈍化により、第4四半期に悪化した。欧州では、インフレ上昇および利上げにより、実質家計所得が減少し、事業コストが増加したことから、消費および投資が減少し、成長に対する期待が低下した。利上げ予想および低成長の影響は、資産価格予想に現れており、特に住宅価格予測を著しく押し下げている。

本書においてECLの計算に用いるシナリオは、以下のとおりである。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCグループの中心シナリオでは、当行グループの主要市場の多くでの低成長・高インフレ環境が反映されている。同シナリオは、インフレ上昇および金融引締め政策により、企業の利益率および家計の実質可処分所得の圧迫されるため、当初期間は当行グループの主要市場の大部分においてGDP成長率がトレンドを下回ると仮定している。また、各国中央銀行がインフレを目標値に戻すにつれて、成長率はその後数年間に長期予想トレンドに戻ると仮定している。

当行グループの中心シナリオでは、インフレが2022年末に当行グループの主要市場の大半でピークに達するものの、エネルギー価格が安定し、サプライ・チェーンの混乱が収まるにつれて緩和されるまで、2023年中は高止まりが続くと仮定している。各国中央銀行も、2023年半ばまで利上げを継続すると予想されている。インフレは、2024年初頭までに大部分の市場で目標値に回帰すると予測されている。

中心シナリオでは、世界GDPが2023年に1.6%成長すると予想され、世界GDPの平均成長率は、向こう5年間にわたる予想期間において2.5%となっている。これは、パンデミック発生前の5年間にわたる平均成長率を下回るものである。

当行グループの中心シナリオの主な特徴は、以下のとおりである。

- ・ 欧州市場および北米市場における経済活動は、引き続き鈍化する。主要経済国の大部分は、2023年に成長すると予測されているが、極めて低い成長率に留まる。香港および中国本土では、新型コロナウイルス関連の制限が撤廃されたことで、経済活動が2023年から回復すると予想される。
- ・ 大部分の市場では、経済活動の鈍化に伴い、失業率が歴史的な低水準から緩やかに上昇する。労働市場は、当行グループの主要市場において今後もかなり逼迫する。
- ・ インフレは、エネルギー価格および食料価格により当行グループの主要市場の多くで引き続き上昇すると予想される。インフレはその後、今後2年間の予測で中央銀行の目標金利に向かって収束すると予想される。
- ・ 主要市場の政策金利は、短期的には小幅であるが引き続き上昇する。金利は上昇を続けるが、インフレが目標値に回復するにつれ、緩和し始める。
- ・ ウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油価格は、予測期間中、1バレル当たり平均72米ドルになると予想される。

中心シナリオは、当初11月時点で利用可能な予測を用いて策定され、12月下旬まで継続的に見直しされた。中心シナリオに割り当てられた確率加重は、英国およびフランスの場合60%である。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス中心シナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

中心シナリオ（2023年から2027年までの予測期間）

	英国	フランス
	%	%
GDP成長率		
2023年：年平均成長率	(0.8)	0.2
2024年：年平均成長率	1.3	1.6

2025年：年平均成長率	1.7	1.5
5 年間平均	1.1	1.2
失業率		
2023年：年平均失業率	4.4	7.6
2024年：年平均失業率	4.6	7.5
2025年：年平均失業率	4.3	7.3
5 年間平均	4.3	7.3
住宅価格上昇率		
2023年：年平均上昇率		
2024年：年平均上昇率	0.2	1.8
2025年：年平均上昇率	(3.8)	2.0
5 年間平均	0.7	3.1
インフレ率		
2023年：年平均金利	6.9	4.6
2024年：年平均金利	2.5	2.0
2025年：年平均金利	2.1	1.8
5 年間平均	3.1	2.4
確率	60.0	60.0

同グラフは、2021年末現在の中心シナリオと2022年末現在の現行の経済予想とを比較したものである。

コンセンサス上振れシナリオ

中心シナリオとは対照的に、コンセンサス上振れシナリオでは、短期的には経済活動が活発化し、その後長期トレンド予測に収束すると仮定している。また、中心シナリオよりも急激なインフレ率の下落も織り込んでいる。

同シナリオは、多数の主要な上振れリスク要因と一致している。それらには、サプライ・チェーン問題の早期解決、ロシアとウクライナの戦争の急速な終了、米国と中国間の緊張の緩和、アジアにおける新型コロナウイルス政策の緩和、ならびに英国とEU間の関係改善が含まれる。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス上振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス上振れシナリオにおける「最善の結果」

	英国 %		フランス %	
GDP成長率	4.4	(2024年第4 四半期)	3.1	(2024年第1 四半期)
失業率	3.5	(2023年第4 四半期)	6.5	(2024年第4 四半期)
住宅価格上昇率	4.2	(2023年第1 四半期)	3.7	(2023年第1 四半期)
インフレ率	0.7	(2024年第1 四半期)	0.8	(2023年第4 四半期)
確率	5		5	

注：コンセンサス上振れシナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2 年間における、GDP成長率の最高値および失業率の最低値等、同シナリオにおける「最善の結果」となっている。括弧内は極値に達した日を示す。インフレ率については、インフレ率の低下が「最善」の結果と解釈される。

下振れシナリオ

下振れシナリオでは、多数の主要な経済リスクおよび財務リスクの高まりおよび顕在化について検討する。

インフレ上昇および金融引締め政策による対応は、世界の成長にとって主要な懸念材料となっている。下振れシナリオでは、新型コロナウイルスの感染拡大の深刻化で悪化したサプライ・チェーンの混乱が激化し、地政学的緊張の高まりによりインフレが上昇すると仮定している。

ロシアとウクライナの戦争によりエネルギー価格および食料価格がさらに上昇し、家計の予算および企業のコストに対する圧力が増すというリスクも残る。

インフレ予測が中央銀行目標値から乖離する可能性も依然としてリスクである。インフレ上昇およびパンデミックに関連する労働力不足により発生した賃金・価格スパイラルは、賃金に継続的な上振れ圧力を課して、コスト圧力を悪化させ、家計の実質所得および企業の利益を圧迫する可能性がある。ひいては、中央銀行の政策対応がより強硬になり、金利が急騰し、最終的には深刻な不況となるリスクが高まる。

新型コロナウイルス関連リスクの中心は、厳格な公衆衛生政策を要するより強力なワクチン耐性を有する新型の変異株の出現である。アジアでは、12月に中国の経済活動が再開されたこともあり、新型コロナウイルスの管理が依然として不確実性の主要な源泉となっており、ウイルスの急速な蔓延は新型の変異株の出現リスクを高めている。

地政学的環境は、以下のリスクもはらんでいる。

- ・ ロシアとウクライナの戦争の長期化によるウクライナの国境を越えた激化。
- ・ 北アイルランド議定書をめぐる英国およびEU間の貿易関係の悪化。
- ・ マインドに影響を及ぼし、世界の経済活動を制限し得る米国等の国々と中国との間の継続的な衝突。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオにおいては、経済活動が中心シナリオと比べかなり低迷している。同シナリオでは、GDP成長率は中心シナリオを下回り低調であり、失業率も上昇し、資産価格が下落すると仮定している。

同シナリオでは、一時的なサプライサイド・ショックがインフレを基準値よりも上昇させ、その後需要の弱含みの影響がみられ始め、コモディティ価格の下落およびインフレの低下につながると仮定している。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス下振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス下振れシナリオにおける「最悪の結果」

	英国 %		フランス %	
GDP成長率	(3.5)	(2023年第3四半期)	(1.4)	(2023年第3四半期)
失業率	5.8	(2024年第2四半期)	8.8	(2023年第4四半期)
住宅価格上昇率	(10.1)	(2024年第2四半期)	(0.6)	(2023年第4四半期)
インフレ率(最低値)	(0.4)	(2024年第4四半期)	0.3	(2024年第4四半期)
インフレ率(最高値)	10.8	(2023年第1四半期)	7.2	(2023年第1四半期)
確率	25		25	

注：コンセンサス下振れシナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2年間における、GDP成長率の最低値および失業率の最高値等、同シナリオにおける「最悪の結果」となっている。括弧内は、極値に達した日を示す。下振れシナリオにおけるインフレ・ショックの性質上、最低値および最高値の双方が表に示されている。

下振れ第2シナリオ

下振れシナリオ2は、世界的な大不況を仮定し、経済分布の裾部分に関する経営陣の見解を反映したものである。同シナリオは、ロシアとウクライナの戦争のさらなる激化、サプライ・チェーンの混乱の悪化、および世界的に厳格な公衆衛生政策対応を要するワクチン耐性を持った新型コロナウイルスの変異株の出現等、複数のリスクの同時発生を織り込んでいる。

同シナリオでは、インフレおよび金利を上昇させる最初のサプライサイド・ショックを仮定している。大規模な需要減少圧力でコモディティ価格が急激に修正され、深刻な不況の長期化で世界の物価インフレも下落するため、その勢いは短期間で収まると予想されている。

以下の表は、主要なマクロ経済変数および下振れ第2シナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

下振れ第2シナリオにおける最悪の結果

	英国 %		フランス %	
GDP成長率	(6.9)	(2023年第3四半期)	(6.8)	(2023年第4四半期)
失業率	8.7	(2024年第2四半期)	10.3	(2024年第4四半期)
住宅価格上昇率	(22.9)	(2024年第2四半期)	(6.4)	(2024年第2四半期)
インフレ率(最低値)	(2.3)	(2024年第2四半期)	(2.5)	(2024年第2四半期)
インフレ率(最高値)	13.5	(2023年第2四半期)	10.4	(2023年第2四半期)
確率	10		10	

注：下振れ第2シナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2年間に於ける、GDP成長率の最低値および失業率の最高値等、同シナリオにおける「最悪の結果」となっている。括弧内は、極値に達した日を示す。下振れシナリオにおけるインフレ・ショックの性質上、最低値および最高値の双方が表に示されている。

シナリオ加重

景況ならびに不確実性およびリスクの水準を検証するにあたり、経営陣は、世界的要因および各国固有の要因の双方を考慮した。これにより経営陣は、個々の市場における不確実性に対する見解に合わせてシナリオ確率を割り当てた。

中心シナリオの予測に付随する不確実性に関する主な考慮事項は、以下の事項に焦点を当てている。

- ・ アジア諸国における新型コロナウイルスのパンデミックの進行、ならびに中国本土および香港における新型コロナウイルス対策および渡航制限の撤廃に関する発表。
- ・ 金融政策のさらなる引き締め、および住宅等の金利の影響を受けやすいセクターにおける借入費用への影響。
- ・ 欧州におけるガス供給の安全に対するリスク、ならびにその後のインフレ、コモディティ価格および経済成長への影響。
- ・ 世界のサプライ・チェーンに対する継続的リスク。

英国では、物価の急上昇および家計の実質所得の圧迫により、中央銀行は、強硬な金融政策で対応した。利上げは、景気後退リスクおよび住宅価格の大幅な下落の見込みを高めた。

英国は、エネルギー価格の高騰と、それに伴う貿易条件の悪化という追加的な課題に直面している。英国の場合、コンセンサス上振れシナリオおよび中心シナリオの加重は合計で65%であった。

フランスでは、インフレ上昇のみならず、制裁発動、貿易の混乱およびロシアへのエネルギー依存で発生した経済的費用を通じて欧州がさらされているロシアとウクライナの戦争によるリスクで、先行きに対する不確実性は依然として高い。コンセンサス上振れシナリオおよび中心シナリオの加重は合計で65%であった。

重要な会計の推定値および判断

IFRS第9号に基づくECLの計算では、重要な判断、仮定および推定を伴う。推定の不確実性および判断の水準は、以下に掲げる事項に関連する判断を含め、2021年12月31日以降上昇した。

- ・ 急激な経済状況の変化および経済予測のばらつきの拡大を前提とした、経済シナリオの選択およびそれに割り当てられる確率加重。インフレおよび金利の影響、世界の成長、ならびにサプライ・チェーンの混乱に関する仮定を立てるための判断もある。
- ・ 特にマクロ経済変数と債務不履行とのこれまでの関係が、現在のマクロ経済状況のダイナミクスを反映しない可能性があるため、これらのシナリオがECLに及ぼす経済的影響。

経済シナリオをホールセール業務のECLの計算に反映させる方法

モデルは、ECL推定値に関する経済シナリオを反映させるために使用される。前述のとおり、過去の情報に基づきモデル化された仮定および関連性は、それ自体で2022年に経験した状況における関連情報を生成することはできず、経営陣の判断による調整は、モデル化された結果を裏付けるためにも依然として必要であった。

当行グループは、将来的経済指針をホールセール業務およびリテール業務の信用リスクに係るECLの計算に適用するために、世界的に一貫性のある手法を開発した。これらの標準的アプローチについては後述するが、経営陣の判断による調整については、2022年に経験した状況を反映したものを含め、それに続き説明する。

当行グループのホールセール・ポートフォリオの場合、デフォルト確率（以下「PD」という。）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の期間構造を推定するために世界的な手法が使用されている。PDの場合、当行グループは、ある国の特定の産業における将来的経済指針とデフォルト確率との相関関係を検証する。一方LGDの計算では、当行グループは、特定の国および特定の産業における将来的経済指針と担保価値および換金率との相関関係を検証する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について推定される。

減損貸付金の場合、LGD推定値は、利用可能な場合には外部コンサルタントから提供された独立した回収額、または予測される経済情勢および個々の会社の状態に対応する内部予測を織り込んでいる。重要ではないと個別評価される減損貸付金に係るECLを見積る場合、当行グループは、履行している母集団の確率加重数値と中心シナリオ下の数値に応じた将来的経済指針を組み込んでいる。

当行グループのリテール・ポートフォリオの場合、経済シナリオがPDに及ぼす影響が、ポートフォリオ・レベルでモデル化されている。実際のデフォルト確率とマクロ経済変数との過去の関係は、経済反応モデルを用いてIFRS第9号に基づくECL推定値に統合されている。こうしたシナリオがPDに及ぼす影響は、原資産の残存償還期間に相当する期間についてモデル化されている。一方、LGDに及ぼす影響は、国レベルでの住宅価格指数の予測を用いつつ、対応するLGD期待値を適用した上で、資産の残存償還期間の借入金比率（以下「LTV」という。）を予測することにより、住宅ローン・ポートフォリオについてモデル化されている。

これらのモデルは、主に過去の観察値およびデフォルト率との相関に基づいている。なお、経営陣の判断による調整については以下に記載する。

経営陣の判断による調整

IFRS第9号に基づく経営陣の判断による調整とは、最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥ならびに経営陣による検討および精査の後に適用される専門家の信用判断を説明するための顧客レベル、セグメント・レベルまたはポートフォリオ・レベルのいずれかにおけるECLの短期的増減をいう。

これには、モデルの入力値および出力値の精緻化、経営陣の判断に基づくECLの調整の使用、モデル化が困難な影響の高水準の定量分析が含まれる。

信用リスクの大幅な増加が発生し、適切な場合は増加分をあるステージに帰属させるまたは割当てするか否かを判断する場合、残高およびECLについての経営陣の判断による調整の効果が考慮される。これは、内部調整の枠組みに沿ったものである。

経営陣の判断による調整は、（上記の「信用リスクの管理」の項で詳述のとおり）IFRS第9号のガバナンス・プロセスに基づき検証される。検証およびそれに対する異議では、調整の論理的根拠および量に焦点を当てており、重大な場合は第二の防衛線がさらに検証する。一部の経営陣の判断による調整については、かかる調整が不要となり、ガバナンス・プロセスの一部とみなすという条件が内部の枠組みで設定される。こうした内部ガバナンス・プロセスにより、経営陣の判断による調整を定期的に検証し、可能な場合は適宜、モデルの調整または再開発を通じて経営陣の判断による調整への依存を下げることが可能となる。

経営陣の判断による調整要因は、経済環境および新たなリスクの出現により、進化し続けている。

2022年12月31日現在のシナリオ加重したECL（報告ベース）の推定にあたり行われた経営陣の判断による調整については、以下の表に示す。

2022年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行、国家、政府機関および低リスクのカウンターパーティ	(16)	(2)	(18)
ホールセール貸付の調整	-	(100)	(100)
リテール貸付のインフレ関連の調整	8	-	8

その他のマクロ経済関連の調整	3	-	3
パンデミック関連の経済回復の調整	-	-	-
その他のリテール貸付の調整	7	-	7
合計	2	(102)	(100)

2021年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 百万ポンド	合計 百万ポンド
低リスクのカウンターパーティ（銀行、国家および政府機関）	-	(4)	(4)
ホールセール貸付の調整	-	31	31
リテール貸付のデフォルト確率の調整	-	-	-
リテール・モデルのデフォルトのタイミング調整	-	-	-
マクロ経済関連の調整	17	-	17
パンデミック関連の経済回復の調整	3	-	3
その他のリテール貸付の調整	-	-	-
合計	20	27	47

1 表に記載の経営陣の判断による調整はそれぞれ、ECLの増加（または減少）を反映している。

2022年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、ホールセール・ポートフォリオにおけるECLの102百万ポンドの減少、およびリテール・ポートフォリオにおけるECLの2百万ポンドの増加であった。

2022年中における経営陣の判断による調整は、進化するマクロ経済予測とともに、モデル化されたECLのかかる予測との関係および最新のセクター固有のリスクとの関係を反映したものであった。

2022年12月31日現在のホールセール業務に係る経営陣の判断による調整は、ECLの102百万ポンドの減少であった（2021年12月31日現在：27百万ポンドの増加。）。

- ・ 低信用リスク・エクスポージャーに係る調整により、2022年12月31日現在のECLは2百万ポンド減少した（2021年12月31日現在：4百万ポンドの減少。）。かかる調整は主に、インバウンド・データにおいて認識されていない恩恵である、輸出信用機関の保証により担保された銀行エクスポージャーおよびソブリン・エクスポージャーの基準的な月次調整に関連している。これらのエクスポージャーに係るECLの減少は、制裁によるロシア銀行のエクスポージャーに関するマネジメント・オーバーレイ（モデルによって取り込みきれいなと考えられるリスク要因を経営者の定性的な判断により織り込むこと）によりほぼ相殺された。純調整額の合計は、2021年12月31日現在と比べほぼ横ばいであった。
- ・ 企業エクスポージャーの調整により、2022年12月31日現在のECLは100百万ポンド減少した（2021年12月31日現在：31百万ポンドの増加。）。この調整は主に、インバウンド・データにおいて認識されていない恩恵である、輸出信用機関の保証および政府の新型コロナウイルス保証により担保された企業エクスポージャーの基準的な月次調整に関連している。これらのエクスポージャーに係るECLの減少は、フランスにおける個別のエクスポージャーに対するリスクの高まり、およびフランス国内の特定の準セクターに対するリスクの高まりを反映するためのマネジメント・オーバーレイにより一部相殺された。モデル化された結果がマクロ経済活動およびポートフォリオ・リスクを著しく反映したことで、オーバーレイではなく純額のアンダーレイになり、2021年12月に比べマネジメント・オーバーレイの水準は著しく低下した。

2022年12月31日現在のリテール業務に係る経営陣の判断による調整は、ECLの2百万ポンドの増加であった（2021年12月31日現在：20百万ポンドの増加。）。

- ・ 個人向け貸付のインフレ関連の調整によりECLは8百万ポンド増加した（2021年12月31日現在：なし。）。かかる調整は、インフレ上昇および利上げによりモデルの出力値により完全に捕捉できない弁済能力リスクが発生した場合になされた。
- ・ その他のマクロ経済関連の調整によりECLは3百万ポンド増加した（2021年12月31日現在：17百万ポンドの増加）。かかる調整は主に、将来のマクロ経済状況に関連する各国固有のリスクに関連するものであった。

- ・ 銀行、国家、政府機関および低リスクのカウンターパーティに関連する調整により、ECLは16百万ポンド減少した（2021年12月31日現在：なし）。これらの調整は、ポートフォリオの特定の一部に係る報告日および組成日の間のPDの再調整に関連するものであった。
- ・ その他すべてのデータ、モデルおよび経営陣の判断による調整を反映し、その他の個人向け貸付金の調整によりECLは7百万ポンド増加した（2021年12月31日現在：なし）。
- ・ シナリオの安定化に伴い、パンデミック関連の経済回復に係る調整は2022年中に削除された。

ECL推計値の経済シナリオ感応度分析

経営陣は、ECLガバナンス・プロセスの一環として、代わりに各シナリオに100%の加重を適用して、選択されたポートフォリオにつき上述の各シナリオ下のECLを再計算することにより、経済予測に対するECL推定値の感応度を検証した。加重は、信用リスクの著しい増加の判断およびその結果としてのECLの測定の双方に反映される。

上振れシナリオおよび下振れシナリオにおいて算出されたECLは、ECL推定値の上限と下限を示すと解されるべきではない。異なる経済シナリオに基づき将来発生し得る債務不履行の影響は、貸借対照表の日付現在のECLを再計算することにより捕捉される。

100%の加重が割り当てられた場合、より深刻なリスク・シナリオを示す数値には特に高い推定不確実性がある。

ホールセール業務の信用リスク・エクスポージャーの場合、感応度分析では、不履行（ステージ3）債務者に関連するECLおよび金融商品が除外されている。不履行債務者の個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは、概して実務的に不可能である。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオに比べ、債務者に固有の信用要因に対して比較的感応度が高く、不履行債務者に対する貸付は、ECL引当金の大部分を占めているとしても、ホールセール業務の貸付エクスポージャー全体の極わずかである。よって、マクロ経済シナリオの感応度分析では、ホールセール業務のステージ3のエクスポージャーに起因する残余推定リスクが捕捉されない。ECLが感応する信用要因の範囲および特異性により、すべての不履行債務者で一貫した一連のリスクに対する有意義な代替感応度分析を実施することはできない。

リテール業務の信用リスク・エクスポージャーの場合、感応度分析では、不履行債務者に関連する顧客に対する貸付のECLが含まれる。これは、リテール業務の場合、あらゆるステージの貸付金を含む担保付住宅ローン・ポートフォリオのECLが、マクロ経済変数に対して感応度が高いためである。

ホールセール業務およびリテール業務の感応度

ホールセール業務およびリテール業務の感応度に関する表は、100%加重の結果を示している。これらは、保険事業保有のポートフォリオおよび小規模ポートフォリオを除外しているため、他の信用リスクの表に記載の個人向け貸付および法人向け貸付とを直接比較することはできない。加えて、ホールセール業務およびリテール業務の分析の双方においては、下振れ第2シナリオおよび代替下振れシナリオの対象期間の結果も、当該期間の終了時におけるコンセンサス・シナリオの異なるリスク・プロファイルを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール業務およびリテール業務の感応度分析では、各シナリオに適切な経営陣の判断による調整を含めて記載されている。

ホールセール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度^{1、2、3}

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2022年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL		
ECL（報告ベース）	84	94
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	64	87
上振れシナリオ	51	77
下振れシナリオ	91	104

下振れ第2シナリオ	271	124
帳簿価額(総額ベース) ²	143,037	148,417

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2021年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL		
ECL(報告ベース)	104	98
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	90	89
上振れシナリオ	71	78
下振れシナリオ	109	120
下振れ2シナリオ	189	138
帳簿価額(総額ベース) ²	142,450	120,955

¹ ECL感応度には、重大な測定に関する不確実性の影響を受けるオフバランスシートの金融商品が含まれる。

² 上記すべてのシナリオの下で帳簿価額(総額ベース)は高いがECLは低い、低信用リスク金融商品(FVOCIで測定される負債性金融商品等)を含む。

³ 不履行債務者を除く。履行および不履行のホールセール・ポートフォリオ・エクスポージャーの詳細な内訳については、後述の「ホールセール貸付」を参照のこと。

リテール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2022年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL		
ECL(報告ベース)	7	87
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	6	86
上振れシナリオ	6	84
下振れシナリオ	7	88
下振れ第2シナリオ	12	92
帳簿価額(総額ベース)	2,037	18,987

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2021年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL		
ECL(報告ベース)	5	91
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	4	91
上振れシナリオ	4	91
下振れシナリオ	5	92
追加下振れシナリオ	10	93
帳簿価額(総額ベース)	2,007	18,295

¹ ECL感応度では、余り複雑でないモデル手法を用いたポートフォリオが除外されている。

² 貸借対照表上で「顧客に対する貸付金」から「売却目的で保有する資産」に再分類された残高およびECLが含まれる。これにはまた、リテール業務の感応度分析の算入原則に従い「顧客に対する貸付金」において個人向け貸付として引き続き報告されている残高およびECLも含まれる。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)引当金の変動の調整

以下の開示は、当行グループの帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)引当金のステージ別の調整を示したものである。変動は四半期ごとに計算されるため、四半期間のステージの変動が完全に捕捉されている。変動が期首から現在までの期間を対象に計算された場合、金融商品の期首ポジションおよび同期間終了日ポジションのみを反映することとなる。金融商品の移転は、ステージの移動が帳簿価額(総額ベース) / 元本金額および関連するECL引当金に及ぼす影響を示している。

ステージの移動から生じるECLの再測定（正味ベース）は、例えば12ヶ月（ステージ1）のECL測定基準から全期間（ステージ2）のECL測定基準への変更等、こうした移動による増減を示している。再測定（正味ベース）では、ステージが移動する金融商品の顧客リスク格付（CRR）／デフォルト確率（PD）の変動が除外されている。これは、「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目におけるその他の信用の質の変動と併せて捕捉される。

「購入または組成された新規金融資産」、「認識中止された資産（最終返済額を含む。）およびリスク・パラメーターの変動 - 追加の貸付金／返済額」の変動は、当行グループの貸付ポートフォリオ内の数量の変動による影響を示している。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整
(監査済)

当行グループ	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド
2022年1月1日現在	179,612	(118)	17,471	(188)	2,779	(923)	2	(2)	199,864	(1,231)
金融商品の移転	(14,449)	(26)	13,625	59	824	(33)	-	-	-	-
- ステージ1からス テージ2への移動	(25,027)	15	25,027	(15)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からス テージ1への移動	10,847	(42)	(10,847)	42	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への移 動	(340)	2	(600)	35	940	(37)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	71	(1)	45	(3)	(116)	4	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定(正味ベース)	-	29	-	(24)	-	(10)	-	-	-	(5)
組成または購入された 新規金融資産	47,763	(30)	-	-	-	-	-	-	47,763	(30)
認識中止された資産 (最終返済額を含 む。)	(27,882)	4	(2,625)	13	(442)	110	-	-	(30,949)	127
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(9,969)	33	(8,645)	16	(261)	(20)	1	-	(18,874)	29
リスク・パラメーター の変更 - 信用の質	-	32	-	(101)	-	(318)	-	2	-	(385)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	4	-	10	-	-	-	-	-	14
償却された資産	-	-	-	-	(165)	165	-	-	(165)	165
認識中止を招いた信用 関連の変更C	-	-	-	-	(1)	1	-	-	(1)	1
外国為替	5,764	(3)	744	(11)	88	(34)	-	-	6,596	(48)
その他 ^{2、3}	(12,468)	4	(2,511)	26	(286)	100	-	-	(15,265)	130
2022年12月31日現在	168,371	(71)	18,059	(200)	2,536	(962)	3	-	188,969	(1,233)
当期の損益計算書上の ECLの変動		72		(86)		(238)		2		(250)
回収										2
その他										28
当期の損益計算書上の ECL合計の変動										(220)

	2022年12月31日現在		2022年12月31日に 終了した12ヶ月間
	帳簿価額(総額ベー ス) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL戻入れ(費用) 百万ポンド
上記のとおり	188,969	(1,233)	(220)
償却原価で測定されるその他の金融資産	269,755	(137)	(3)
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	33,684	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			6
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	492,408	(1,370)	(217)
FVOCIで測定される負債証券	29,248	(24)	(5)
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計の変動	N/A	(1,394)	(222)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2022年12月31日現在、その額は4十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

³ 合計には、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」において開示されている事業処分を反映して、売却目的で保有する資産に分類された顧客および銀行に対する貸付金の帳簿価額(総額ベース)21十億ポンドに加え、それに対応するECL引当金131百万ポンドが含まれる。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド
当行グループ										
2021年 1 月 1 日現在	184,715	(180)	31,726	(378)	3,352	(1,050)	40	(12)	219,833	(1,620)
金融商品の移転	5,245	(66)	(5,617)	90	372	(24)	-	-	-	-
- ステージ 1 からス テージ 2 への移動	(8,431)	14	8,431	(14)	-	-	-	-	-	-
- ステージ 2 からス テージ 1 への移動	13,714	(78)	(13,714)	78	-	-	-	-	-	-
- ステージ 3 への移 動	(93)	-	(401)	28	494	(28)	-	-	-	-
- ステージ 3 からの 移動	55	(2)	67	(2)	(122)	4	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	43	-	(22)	-	(5)	-	-	-	16
組成または購入された 新規金融資産	72,348	(55)	-	-	-	-	-	-	72,348	(55)
認識中止された資産 (最終返済額を含 む。)	(57,098)	6	(3,481)	32	(454)	95	(3)	2	(61,036)	135
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(16,766)	76	(3,927)	62	(213)	40	(29)	2	(20,935)	180
リスク・パラメーター の変更 - 信用の質	-	54	-	7	-	(176)	-	-	-	(115)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	2	-	9	-	-	-	-	-	11
償却された資産	-	-	-	-	(152)	152	(5)	5	(157)	157
認識中止を招いた信用 関連の変更C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替	(7,512)	2	(1,060)	10	(126)	46	(1)	1	(8,699)	59
その他 ²	(1,320)	-	(170)	2	-	(1)	-	-	(1,490)	1
2021年12月31日現在	179,612	(118)	17,471	(188)	2,779	(923)	2	(2)	199,864	(1,231)
当期の損益計算書上の ECL戻入れ/(費用)		126		88		(46)		4		172
回収										3
その他										(23)
当期の損益計算書上の ECL戻入れ合計										152

	2021年12月31日現在	2021年12月31日に終了 した12ヶ月間	
	帳簿価額(総額ベー ス) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL戻入れ(費用) 百万ポンド
上記のとおり	199,864	(1,231)	152
償却原価で測定されるその他の金融資産	202,137	(9)	(1)
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	30,005	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証	0	0	18
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	432,006	(1,240)	169
FVOCIで測定される負債証券	41,188	(19)	5
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL戻入れ合計	N/A	(1,259)	174

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2021年12月31日現在、その額は(1)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

[次へ](#)

信用の質

金融商品の信用の質

(監査済)

当行グループは、信用リスクにさらされているすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、デフォルト確率（PD）の特定の時点における評価である一方、ステージ１およびステージ２は、最初に認識されてからの信用の質の相対的な悪化に基づいて決定される。よって、信用が減損していない金融商品については、信用の質の評価とステージ１およびステージ２との間に直接的な関係はないが、典型的には信用の質が低い層の方が、ステージ２において高い割合を示す。

以下の５つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセール貸付および個人向け貸付に割り当てられた詳細な各種内部信用格付等級、および外部機関による債券に対する外部格付が含まれている（前述の「信用の質の分類」と題する表を参照のこと。）。

金融商品の信用の質別分布

2022年12月31日現在

(監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	27,997	19,618	19,612	4,263	2,227	73,717	(1,103)	72,614
- 個人	2,019	2,928	858	103	105	6,013	(55)	5,958
- 企業および商業	19,352	13,393	16,496	3,910	1,853	55,004	(937)	54,067
- 銀行以外の金融機関	6,626	3,297	2,258	250	269	12,700	(111)	12,589
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	14,637	790	1,634	26	65	17,152	(43)	17,109
現金および中央銀行預け金	131,379	-	55	-	-	131,434	(1)	131,433
他行から回収中の項目	2,281	-	4	-	-	2,285	-	2,285
売戻契約 - 非トレーディング目的	43,777	7,953	2,219	-	-	53,949	-	53,949
金融投資	3,028	-	220	-	-	3,248	-	3,248
売却目的で保有する資産	19,419	1,598	1,773	124	291	23,205	(133)	23,072
前払金、未収収益およびその他資産	53,972	708	896	26	32	55,634	(3)	55,631
- 裏書および支払承諾	208	4	25	-	6	243	-	243
- 未収収益その他	53,764	704	871	26	26	55,391	(3)	55,388
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 負債証券 ¹	28,248	2,471	626	105	-	31,450	(24)	31,426
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	26,961	4,323	9,966	298	-	41,548	-	41,548
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損 益を通じて公正価値で測定されるその他の金融 資産	1,945	331	669	1	-	2,946	-	2,946
デリバティブ	199,167	21,128	4,886	29	28	225,238	-	225,238
売却目的で保有する資産	107	-	-	-	-	107	-	107
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	552,918	58,920	42,560	4,872	2,643	661,913	(1,307)	660,606
信用の質合計の割合	84%	9%	6%	1%	-%	100%		
貸付金その他信用関連コミットメント	82,801	23,578	17,523	2,392	163	126,457	(67)	126,390
顧客に対する貸付金に係る貸付金その他信用関連 コミットメント	48,627	23,501	17,422	2,390	163	92,103	(66)	92,037
銀行に対する貸付金に係る貸付金その他信用関連 コミットメント	34,174	77	101	2	-	34,354	(1)	34,353
金融保証	2,924	1,171	995	153	84	5,327	(20)	5,307
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金 融保証	85,725	24,749	18,518	2,545	247	131,784	(87)	131,697
貸付金その他信用関連コミットメント	1,168	183	90	14	1	1,456	-	1,456
履行およびその他の保証	9,791	3,583	3,074	599	89	17,136	(18)	17,118
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびそ 他の非金融保証	10,959	3,766	3,164	613	90	18,592	(18)	18,574

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

金融商品の信用の質別分布（続き）
 2021年12月31日現在
 （監査済）

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
当行グループ	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	41,339	20,531	23,469	4,512	2,480	92,331	(1,154)	91,177
- 個人	18,956	4,136	1,793	56	453	25,394	(163)	25,231
- 企業および商業	16,533	13,867	19,597	4,305	1,785	56,087	(964)	55,123
- 銀行以外の金融機関	5,850	2,528	2,079	151	242	10,850	(27)	10,823
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	8,649	320	1,815	5	-	10,789	(5)	10,784
現金および中央銀行預け金	108,133	198	151	-	-	108,482	-	108,482
他行から回収中の項目	343	-	3	-	-	346	-	346
売戻契約 - 非トレーディング目的	47,071	6,355	1,022	-	-	54,448	-	54,448
金融投資	2	-	8	-	-	10	-	10
売却目的で保有する資産	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金、未収収益およびその他資産	36,558	666	1,574	11	42	38,851	(9)	38,842
- 裏書および支払承諾	105	61	23	-	7	196	-	196
- 未収収益その他	36,453	605	1,551	11	35	38,655	(9)	38,646
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 負債証券 ¹	36,410	1,899	1,406	118	-	39,833	(19)	39,814
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	28,110	5,331	8,985	350	-	42,776	-	42,776
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損 益を通じて公正価値で測定されるその他の金融 資産	2,246	304	2,644	3	-	5,197	-	5,197
デリバティブ	111,471	25,487	4,054	207	2	141,221	-	141,221
売却目的で保有する資産	-	-	-	-	-	-	-	-
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	420,332	61,091	45,131	5,206	2,524	534,284	(1,187)	533,097
信用の質合計の割合	78.7%	11.4%	8.4%	1.0%	0.5%	100.0%		
貸付金その他信用関連コミットメント	71,741	21,860	20,018	1,874	202	115,695	(55)	115,640
金融保証	8,412	1,088	1,245	210	99	11,054	(17)	11,037
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金 融保証	80,153	22,948	21,263	2,084	301	126,749	(72)	126,677
貸付金その他信用関連コミットメント	2,134	1,114	432	94	7	3,781	-	3,781
履行およびその他の保証	7,738	4,359	3,130	490	116	15,833	(31)	15,802
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびそ の他の非金融保証	9,872	5,473	3,562	584	123	19,614	(31)	19,583

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布 (監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)/元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	27,997	19,618	19,612	4,263	2,227	73,717	(1,103)	72,614
- ステージ1	27,183	18,885	16,313	1,292	-	63,673	(51)	63,622
- ステージ2	814	733	3,299	2,971	-	7,817	(145)	7,672
- ステージ3	-	-	-	-	2,224	2,224	(907)	1,317
- POCI	-	-	-	-	3	3	-	3
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	14,637	790	1,634	26	65	17,152	(43)	17,109
- ステージ1	14,502	565	1,605	1	-	16,673	(6)	16,667
- ステージ2	135	225	29	25	-	414	(21)	393
- ステージ3	-	-	-	-	65	65	(16)	49
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	253,856	10,259	5,167	150	323	269,755	(137)	269,618
- ステージ1	253,577	9,893	4,272	28	-	267,770	(14)	267,756
- ステージ2	279	366	895	122	-	1,662	(17)	1,645
- ステージ3	-	-	-	-	323	323	(106)	217
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連の コミットメント	82,801	23,578	17,523	2,392	163	126,457	(67)	126,390
- ステージ1	79,931	21,530	14,570	963	-	116,994	(13)	116,981
- ステージ2	2,870	2,048	2,953	1,429	-	9,300	(32)	9,268
- ステージ3	-	-	-	-	163	163	(22)	141
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	2,924	1,171	995	153	84	5,327	(20)	5,307
- ステージ1	2,895	1,058	727	35	-	4,715	(1)	4,714
- ステージ2	29	113	268	118	-	528	(2)	526
- ステージ3	-	-	-	-	84	84	(17)	67
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	382,215	55,416	44,931	6,984	2,862	492,408	(1,370)	491,038
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ1	28,047	2,384	547	-	-	30,978	(10)	30,968
- ステージ2	201	87	79	105	-	472	(14)	458
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	28,248	2,471	626	105	-	31,450	(24)	31,426

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布（続き） （監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	41,339	20,531	23,469	4,512	2,480	92,331	(1,154)	91,177
- ステージ 1	40,831	19,376	19,077	1,446	-	80,730	(86)	80,644
- ステージ 2	508	1,155	4,392	3,066	-	9,121	(158)	8,963
- ステージ 3	-	-	-	-	2,478	2,478	(908)	1,570
- POCI	-	-	-	-	2	2	(2)	-
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	8,649	320	1,815	5	-	10,789	(5)	10,784
- ステージ 1	8,620	311	1,814	5	-	10,750	(4)	10,746
- ステージ 2	29	9	1	-	-	39	(1)	38
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	192,107	7,219	2,758	11	42	202,137	(9)	202,128
- ステージ 1	192,105	7,214	2,727	2	-	202,048	-	202,048
- ステージ 2	2	5	31	9	-	47	-	47
- ステージ 3	-	-	-	-	42	42	(9)	33
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコ ミットメント	71,741	21,860	20,018	1,874	202	115,695	(55)	115,640
- ステージ 1	71,074	19,960	16,337	551	-	107,922	(25)	107,897
- ステージ 2	667	1,900	3,681	1,323	-	7,571	(22)	7,549
- ステージ 3	-	-	-	-	202	202	(8)	194
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	8,412	1,088	1,245	210	99	11,054	(17)	11,037
- ステージ 1	8,340	951	849	75	-	10,215	(3)	10,212
- ステージ 2	72	137	396	135	-	740	(7)	733
- ステージ 3	-	-	-	-	99	99	(7)	92
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	322,248	51,018	49,305	6,612	2,823	432,006	(1,240)	430,766
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ 1	36,005	1,825	1,292	-	-	39,122	(10)	39,112
- ステージ 2	405	74	114	118	-	711	(9)	702
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	36,410	1,899	1,406	118	-	39,833	(19)	39,814

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

信用毀損貸付金

(監査済)

当行グループは、関連する客観的な証拠、即ち主に以下の事項を検討することにより、金融商品の信用が損なわれており、ステージ3であると判断している。

- ・ 契約上の元本または利息のいずれかの支払いが90日を超えて延滞しているか否か。
- ・ 借り手の資金状態に関連する経済的または法的理由により借り手に返済猶予が付与された等、借り手が返済を行う可能性が低いというその他の兆候があるか否か。
- ・ その他貸付金が債務不履行に陥っているとみなされるか否か。返済の見込みがないことが早い段階で特定されない場合、規制上の規則において延滞日数180日を基準に債務不履行に陥っていると定義することが認められている場合であっても、エクスポージャーが90日の延滞である場合には、債務不履行が発生しているとみなされる。よって、ステージ3におけるすべての貸付金が債務不履行または信用毀損であるとみなされるように、信用毀損および債務不履行の定義を可能な限り整合させている。

支払猶予貸付金

以下の表は、当行グループが保有する顧客に対する支払猶予貸付金の業種別およびステージ別の帳簿価額(総額ベース)を示したものである。

なお、当行グループの猶予に関する現行の方針および実務の概要は、前述の「信用リスク管理」に記載されている。

顧客に対する支払猶予貸付金(償却原価で計上)のステージ別内訳

当行グループ	ステージ1 百万ボンド	ステージ2 百万ボンド	ステージ3百 万ボンド	POCI 百万ボンド	合計 百万ボンド
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	29	32	-	61
- 第1順位住宅ローン	-	24	27	-	51
- その他の個人向け有担保貸付	-	3	4	-	7
- クレジットカード	-	1	-	-	1
- その他の個人向け無担保貸付	-	1	1	-	2
ホールセール	-	1,816	726	-	2,542
- 企業および商業	-	1,804	722	-	2,526
- 銀行以外の金融機関	-	12	4	-	16
2022年12月31日現在	-	1,845	758	-	2,603
ECL引当金					
個人	-	(2)	(4)	-	(6)
- 第1順位住宅ローン	-	(2)	(4)	-	(6)
- その他の個人向け有担保貸付	-	-	-	-	-
- クレジットカード	-	-	-	-	-
- その他の個人向け無担保貸付	-	-	-	-	-
ホールセール	-	(25)	(252)	-	(277)
- 企業および商業	-	(24)	(252)	-	(276)
- 銀行以外の金融機関	-	(1)	-	-	(1)
2022年12月31日現在	-	(27)	(256)	-	(283)

当行グループ

帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	132	-	132
- 第1順位住宅ローン	-	-	96	-	96
- その他の個人向け貸付	-	-	36	-	36
ホールセール	49	192	706	2	949
- 企業および商業	49	192	702	2	945
- 銀行以外の金融機関	-	-	4	-	4
2021年12月31日現在 ¹	49	192	838	2	1,081
ECL引当金					

個人	-	-	(15)	-	(15)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(11)	-	(11)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(4)	-	(4)
ホールセール	(1)	(5)	(218)	(2)	(226)
- 企業および商業	(1)	(5)	(218)	(2)	(226)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在 ¹	(1)	(5)	(233)	(2)	(241)

¹ 2021年12月31日現在の猶予エクスポージャーおよびECL引当金は修正再表示されておらず、昨年の有価証券報告書に記載されている方針および開示と一致している。

欧州銀行監督機構（EBA）の「デフォルトの定義の適用に関するガイドライン」を採用後、リテール貸付金およびホールセール貸付金については、当行グループが借り手の資金難により契約条件を変更した場合、支払猶予として認定され、履行または不履行のいずれかに分類される。2022年12月31日現在、当行グループは、支払猶予ローン1,845百万ポンド（2021年12月31日現在：241百万ポンド）を報告した。1,604百万ポンドの増加は、主に2022年1月1日からの支払猶予評価において未払貸付金に関する譲歩額を算入したことによるものであった。

ホールセール貸付

本項では、ホールセール貸付金ならびに顧客および銀行に対する貸付金を構成する国および業種について詳述する。業種別の詳細情報も、顧客および銀行に対する貸付金、貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証に関する国別データとともに、ステージ別で表示されている。

銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	46,671	6,479	1,851	3	55,004	(40)	(123)	(774)	-	(937)
- 農業、林業および水産業	166	20	29	-	215	-	(1)	(12)	-	(13)
- 鉱業および採石業	943	1	-	-	944	(2)	-	-	-	(2)
- 製造業	9,963	1,228	317	2	11,510	(7)	(13)	(78)	-	(98)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	1,838	165	78	-	2,081	(1)	(1)	(6)	-	(8)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	208	6	5	-	219	-	-	(4)	-	(4)
- 建設業	571	107	47	-	725	(1)	(3)	(14)	-	(18)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	8,397	645	178	1	9,221	(4)	(6)	(114)	-	(124)
- 運送および保管	2,980	1,418	157	-	4,555	(6)	(13)	(56)	-	(75)
- 宿所営業および外食業	668	209	46	-	923	(2)	(5)	(11)	-	(18)
- 出版、音響映像および放送	3,292	90	36	-	3,418	(2)	(1)	(14)	-	(17)
- 不動産	3,955	784	199	-	4,938	(5)	(16)	(124)	-	(145)
- 専門、科学および技術	2,568	564	211	-	3,343	(2)	(12)	(95)	-	(109)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	8,177	957	312	-	9,446	(7)	(38)	(173)	-	(218)
- 行政、軍事および社会保障	33	-	-	-	33	-	-	-	-	-
- 教育	30	4	3	-	37	-	-	(1)	-	(1)
- ヘルスケア	153	25	88	-	266	-	(1)	(49)	-	(50)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	86	70	5	-	161	-	(2)	(2)	-	(4)
- その他のサービス	1,330	38	76	-	1,444	(1)	-	(19)	-	(20)
- 世帯活動	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
- 域外の組織および機関の活動	39	-	-	-	39	-	-	-	-	-
- 政府	1,255	137	64	-	1,456	-	-	(2)	-	(2)
- 資産担保証券	16	11	-	-	27	-	(11)	-	-	(11)
銀行以外の金融機関	11,709	723	268	-	12,700	(2)	(7)	(102)	-	(111)
銀行に対する貸付金	16,673	414	65	-	17,152	(6)	(21)	(16)	-	(43)
2022年12月31日現在	75,053	7,616	2,184	3	84,856	(48)	(151)	(892)	-	(1,091)
国別										
英国	36,885	2,187	825	-	39,897	(15)	(47)	(309)	-	(371)
フランス	25,940	3,331	850	2	30,123	(16)	(67)	(435)	-	(518)
ドイツ	5,197	1,155	313	-	6,665	-	(21)	(107)	-	(128)
その他	7,031	943	196	1	8,171	(17)	(16)	(41)	-	(74)
2022年12月31日現在	75,053	7,616	2,184	3	84,856	(48)	(151)	(892)	-	(1,091)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証¹に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
当行グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
企業および商業	63,605	8,012	239	-	71,856	(13)	(29)	(39)	-	(81)
金融機関	56,080	1,707	2	-	57,789	(1)	(5)	-	-	(6)
2022年12月31日現在	119,685	9,719	241	-	129,645	(14)	(34)	(39)	-	(87)
地域別										
欧州	119,685	9,719	241	-	129,645	(14)	(34)	(39)	-	(87)
- うち：英国	29,090	3,665	59	-	32,814	(9)	(17)	(7)	-	(33)
- うち：フランス	75,886	2,796	38	-	78,720	(2)	(5)	(14)	-	(21)
- うち：ドイツ	10,748	2,749	100	-	13,597	(1)	(11)	-	-	(12)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳（続き）

	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
当行グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
企業および商業	46,237	8,066	1,782	2	56,087	(58)	(137)	(767)	(2)	(964)
- 農業、林業および水産業	157	7	7	-	171	-	-	(5)	-	(5)
- 鉱業および採石業	1,207	86	58	-	1,351	(1)	(1)	(5)	-	(7)
- 製造業	7,327	1,624	281	2	9,234	(8)	(14)	(72)	(2)	(96)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	2,891	49	30	-	2,970	(3)	(1)	(4)	-	(8)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	215	-	4	-	219	-	-	(4)	-	(4)
- 建設業	641	116	97	-	854	(2)	(2)	(40)	-	(44)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	7,743	889	192	-	8,824	(4)	(8)	(132)	-	(144)
- 運送および保管	3,254	1,570	205	-	5,029	(9)	(20)	(56)	-	(85)
- 宿所営業および外食業	831	409	80	-	1,320	(4)	(10)	(20)	-	(34)
- 出版、音響映像および放送	2,390	81	50	-	2,521	(2)	(2)	(12)	-	(16)
- 不動産	4,849	891	280	-	6,020	(9)	(32)	(159)	-	(200)
- 専門、科学および技術	2,522	669	221	-	3,412	(3)	(8)	(60)	-	(71)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	8,765	1,204	178	-	10,147	(9)	(21)	(161)	-	(191)
- 行政、軍事および社会保障	376	180	-	-	556	-	-	-	-	-
- 教育	22	5	3	-	30	-	(1)	(1)	-	(2)
- ヘルスケア	473	47	6	-	526	(1)	(4)	(5)	-	(10)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	104	116	5	-	225	-	(3)	(3)	-	(6)
- その他のサービス	1,427	66	85	-	1,578	(3)	(2)	(28)	-	(33)
- 世帯活動	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-
- 政府	1,027	45	-	-	1,072	-	-	-	-	-
- 資産担保証券	16	10	-	-	26	-	(8)	-	-	(8)
銀行以外の金融機関	10,238	369	243	-	10,850	(6)	(5)	(16)	-	(27)
銀行に対する貸付金	10,750	39	-	-	10,789	(4)	(1)	-	-	(5)
2021年12月31日現在	67,225	8,474	2,025	2	77,726	(68)	(143)	(783)	(2)	(996)
国別										
英国	27,765	3,001	832	-	31,598	(34)	(43)	(233)	-	(310)
フランス	29,287	3,492	572	1	33,352	(27)	(62)	(396)	(1)	(486)
ドイツ	4,628	1,175	328	-	6,131	-	(17)	(73)	-	(90)
その他	5,545	806	293	1	6,645	(7)	(21)	(81)	(1)	(110)
2021年12月31日現在	67,225	8,474	2,025	2	77,726	(68)	(143)	(783)	(2)	(996)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証¹に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳（続き）

	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
当行グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
企業および商業	65,582	7,369	295	-	73,246	(22)	(27)	(15)	-	(64)
金融機関	50,380	826	2	-	51,208	(5)	(2)	-	-	(7)

2021年12月31日現在	115,962	8,195	297	-	124,454	(27)	(29)	(15)	-	(71)
地域別										
欧州	115,962	8,195	297	-	124,454	(27)	(29)	(15)	-	(71)
- うち：英国	25,662	2,910	87	-	28,659	(16)	(11)	(3)	-	(30)
- うち：フランス	77,664	1,273	37	-	78,974	(3)	(3)	(4)	-	(10)
- うち：ドイツ	10,113	3,693	127	-	13,933	(4)	(8)	(1)	-	(13)

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

担保その他の信用補完

(監査済)

担保は信用リスクの重要な軽減策になり得るものの、当行グループの実務では、主として担保およびその他の信用補完に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュ・フロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完の差入れを受けることなく与信枠を提供することがある。それ以外の貸付の場合、与信判断および利率の決定にあたり、担保が取得され、検討される。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。

その形態次第ではあるが、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持ち得る。十分な担保がある場合、予想信用損失は認識されない。これに該当するのは、売戻取引および一部の顧客に対する借入金比率（以下「LTV比率」という。）が極めて低い貸付金である。

信用リスク担保は、不動産または金融商品等、借り手の特定の資産に対する担保権の設定を含むこともある。その他の信用リスク担保としては、有価証券のショートポジションの他、保険契約者がリスクを主に負担する連動型保険／投資契約の一部として保有される金融資産が挙げられる。加えて、第二順位担保権、その他の抵当権および無担保保証等のその他の種類の担保および信用補完を用いることによってリスクを管理することができる。保証は通常、法人および輸出信用機関から差し入れられる。法人は一般的に、親会社・子会社関係の一部として保証を差し入れ、多数の信用格付等級をカバーしている。輸出信用機関は通常、投資適格である。

信用リスク担保の中には、ポートフォリオ管理上、戦略的に用いられているものもある。単一銘柄の集中は、GBおよびCMBが管理するポートフォリオで発生する一方、グローバル・バンキング部門のみがその規模のためにポートフォリオ・レベルで信用リスク担保を用いる必要がある。グローバル・バンキング部門全体で、リスクの限度額および利用、満期プロファイルならびにリスクの質を積極的に監視および管理している。このプロセスは、規模が大きく、より複雑な、地理的に分布した顧客層のリスク選好度を設定する上で重要となる。リスク管理の主な形態は、今後もエクスポージャーの発生時に貸付の意思決定プロセスを通じてなされることとなるが、グローバル・バンキング部門は、集中の管理およびリスクの軽減のために、ローン債権の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるヘッジも活用している。こうした取引については、グローバル・バンキング部門のポートフォリオ管理専門チームが責任を負っている。ヘッジ取引は、合意された信用パラメーターの範囲内で執行され、市場リスク限度額および堅固なガバナンス体制に服する。該当する場合には、カウンターパーティとしての中央清算機関と直接、CDS取引を行う。

それ以外の場合、CDS取引で保護を提供するカウンターパーティに対する当行グループのエクスポージャーは、主に信用格付の高い銀行間で分散されている。

CDS取引のリスク担保は、ポートフォリオ・レベルで保有されており、予想損失の計算に含まれていない。CDS取引のリスク担保は、以下の表においても報告されていない。

貸付金に設定された担保

以下の表には、未実行与信枠を中心に、貸借対照表に計上されていない貸付コミットメントが含まれる。

以下の表において測定されている担保は、現金および市場性のある金融商品に設定された担保権で構成される。同表の数値は、公開市場における予想市場価格を示している。予想回収費用については、担保の調整を行っていない。市場性のある有価証券は、公正価値で測定されている。

無担保保証および顧客の事業資産に設定された浮動担保権等、その他の種類の担保は、以下の表において測定されていない。こうしたリスク担保には価値があり、破産権が付与されることも多い一方、それらの譲渡性は十分に明らかなため、開示上、価値が割り当てられていない。

表示されたLTV比率は、貸付金と個別かつ一意的に各信用枠を裏付けする担保とを直接関連付けることにより計算されている。全資産担保の形式で担保資産に対して複数の貸付に係る担保権が具体的または一般的に設定されている場合、担保の価値は、当該担保権で保護されている貸付金で按分される。

信用が減損している貸付金の場合、担保の価値は、認識された減損引当金と直接比較することができない。LTV比率の数値は、調整されることなく公開市場における価額を用いる。減損引当金については、後述の「第6 - 1 財務書類」において詳述のとおり、その他のキャッシュ・フローを考慮し、担保現金化費用のため担保価値を調整することにより、異なる基準で計算している。

その他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金

その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向けの貸付金については、当行グループの貸付金残高の大半を保有する国に焦点を当て、以下の表において別途分析している。その他の企業向けおよび商業向け貸付業務の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を有していない。

債務者の一般的な信用実績が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となり、その予測されるパフォーマンスを査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

ホールセール貸付 - 企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国担保レベル別およびステージ別の内訳（商業用不動産を除く。） （監査済）

	合計		内訳					
			英国		フランス		ドイツ	
	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %
当行グループ								
ステージ 1								
無担保	117,166	-	46,080	-	53,960	-	11,577	-
全額担保	10,444	0.1	6,300	0.1	2,146	-	809	-
LTV比率：								
- 50%以下	2,456	0.2	1,643	0.2	491	-	-	-
- 51%から75%	3,321	0.1	2,161	-	1,050	-	-	-
- 76%から90%	354	-	234	-	36	-	-	-
- 91%から100%	4,313	-	2,262	-	569	-	809	-
部分担保(A)：	4,542	0.1	169	-	3,797	0.1	-	-
- Aの担保価値	3,664		77		3,128		-	
合計	132,152	-	52,549	-	59,903	-	12,386	-
ステージ 2								
無担保	13,074	0.9	4,219	0.8	4,581	1.0	3,269	0.9
全額担保	1,132	1.5	327	1.2	239	1.7	228	0.9
LTV比率：								
- 50%以下	515	1.7	224	0.4	122	0.8	-	-
- 51%から75%	272	1.5	84	3.6	69	1.4	-	-
- 76%から90%	4	-	2	-	1	-	-	-
- 91%から100%	341	1.2	17	-	47	4.3	228	0.9
部分担保(B)：	509	1.4	23	-	472	1.5	-	-
- Bの担保価値	426		13		405		-	
合計	14,715	1.0	4,569	0.8	5,292	1.1	3,497	0.9
ステージ 3								
無担保	1,795	40.3	673	31.2	668	57.9	348	28.7
全額担保	80	26.3	10	10.0	12	33.3	24	29.2
LTV比率：								

- 50%以下	26	23.1	2	-	7	28.6	-	-
- 51%から75%	6	33.3	3	33.3	2	50.0	-	-
- 76%から90%	11	38.4	2	-	1	-	-	-
- 91%から100%	37	21.6	3	-	2	50.0	24	29.2
部分担保(C)：	172	23.8	11	27.3	159	23.3	-	-
- Cの担保価値	125		3		122		-	
合計	2,047	38.4	694	30.8	839	51.0	372	28.8
POCI								
無担保	2	-	-	-	2	-	-	-
全額担保	-	-	-	-	-	-	-	-
LTV比率：								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-
部分担保(D)：	-	-	-	-	-	-	-	-
- Dの担保価値	-		-		-		-	
合計	2	-	-	-	2	-	-	-
2022年12月31日現在	148,916	0.7	57,812	0.5	66,036	0.8	16,255	0.9

ホールセール貸付 - 企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国担保レベル別およびステージ別の内訳（商業用不動産を除く。）（続き）
（監査済）

	合計		内訳					
			英国		フランス		ドイツ	
	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %
当行グループ								
ステージ 1								
無担保	109,435	0.1	40,298	0.1	52,583	-	11,479	-
全額担保	10,399	0.1	6,133	0.1	2,221	0.1	708	-
LTV比率：								
- 50%以下	2,450	0.2	1,649	0.1	587	-	-	-
- 51%から75%	3,543	0.1	2,124	0.0	989	0.1	-	-
- 76%から90%	801	0.1	446	0.0	349	-	-	-
- 91%から100%	3,605	-	1,914	-	296	-	708	-
部分担保(A)：	3,424	0.1	85	-	3,248	0.1	-	-
- Aの担保価値	2,661		51		2,555		-	
合計	123,258	0.1	46,516	0.1	58,052	-	12,187	-
ステージ 2								
無担保	11,024	0.9	4,365	0.9	1,890	1.5	3,942	0.6
全額担保	1,675	1.1	608	0.8	639.4	1.1	243	0.4
LTV比率：								
- 50%以下	689	1.7	217	1.4	350	1.1	-	-
- 51%から75%	253	0.8	217	0.9	34	2.9	-	-
- 76%から90%	271	0.4	165	-	106	0.9	-	-
- 91%から100%	462	0.9	9	-	149	1.3	243	0.4
部分担保(B)：	1,573.2	0.9	4	-	1,567	0.9	-	-
- Bの担保価値	1,408		3		1,404		-	
合計	14,272	0.9	4,977	0.9	4,096.4	1.2	4,185	0.5
ステージ 3								
無担保	1,598	37.2	669	25.1	378	86.0	393	17.8
全額担保	148	16.2	77	7.8	10	50.0	24	16.7
LTV比率：								
- 50%以下	76	18.4	41	7.3	6	50.0	-	-
- 51%から75%	22	13.6	19	10.5	2	50.0	-	-
- 76%から90%	18	5.6	17	-	1	-	-	-
- 91%から100%	32	15.6	-	-	1	100.0	24	16.7
部分担保(C)：	216	27.3	35	17.1	165	27.3	-	-
- Cの担保価値	152		22		123		-	
合計	1,962	34.6	781	23.0	553	67.8	417	17.7
POCI								
無担保	-	-	-	-	-	-	-	-

全額担保	-	-	-	-	-	-	-	-
LTV比率:								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-
部分担保(D):	2	100.0	-	-	2	100.0	-	-
- Dの担保価値	2	-	-	-	2	-	-	-
合計	2	100.0	-	-	2	100.0	-	-
2021年12月31日現在	139,494	0.6	52,274	0.5	62,703	0.7	16,789	0.6

その他の信用リスク・エクスポージャー

有担保貸付に加えて、その他の信用補完を採用しつつ、金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法も利用している。これらについては、以下に詳述する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- ・ 銀行およびその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）およびそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- ・ 主に現金担保に対して差し入れられたトレーディング貸付金は、証拠金要件を満たすために記録される。トレーディング貸付金は、カウンターパーティが債務不履行となった場合、関連する負債と相殺されることになるため、トレーディング貸付金に係る信用リスクは限定的である。売戻契約および借株契約は、そのもともとの性質により有担保である。

当行グループがかかる取決めに基づき売却または再差入れを認めている差入れを受けた担保については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記16に記載されている。

- ・ 当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、差し入れられた金融保証および類似の契約、ならびに貸付金その他信用関連コミットメントである。取決め条件次第では、保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスク軽減策を使用する可能性がある。

これらの措置に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30を参照のこと。

デリバティブ

当行グループは、自らがカウンターパーティ信用リスクにさらされる取引を行っている。カウンターパーティ信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引を十分に決済する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクである。このリスクは主に店頭（以下「OTC」という。）デリバティブおよび証券担保融資取引から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。取引の価値は、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。

デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。デリバティブ取引の当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAに基づき、残存するポジションに内在するカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保が当事者間で移転される。当行グループがCSAを締結しているカウンターパーティの大半は、金融機関顧客である。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に係るカウンターパーティ・エクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約およびネットティング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で活発には管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することがあり得る。

当行グループは、担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入または差入担保の大部分は現金であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針の範囲外で承認を必要とする担保の種類については、マーケット部門、法務部門およびリスク部門の上級代表者で構成される委員会の承認を要する。

なお、カウンターパーティがデフォルトになった場合に法的に執行可能な相殺権、およびデリバティブで差し入れられた担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

[次へ](#)

個人向け貸付

本項では、個人向けの顧客に対する貸付金を構成する国および製品について詳述する。

さらに商品に関する詳細情報も、顧客に対する貸付金、貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証についての地理的データとともに、ステージ別に示している。

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ ポートフォリオ別	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
第1順位住宅ローン	4,155	511	81	4,747	(7)	(7)	(22)	(36)
- うち：利息限定支払型ローン (相殺額を含む。)	878	53	30	961	-	(1)	(12)	(13)
- アフォーダブル・ローン (ARMを含む。)	353	6	-	359	(1)	(1)	-	(2)
その他の個人向け貸付	1,138	104	24	1,266	(2)	(8)	(9)	(19)
- 住宅用不動産に係る保証付ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他の個人向け担保貸付	982	70	9	1,061	(1)	(4)	(2)	(7)
- クレジットカード	61	23	7	91	-	(2)	-	(2)
- その他の個人向け無担保貸付	95	11	8	114	(1)	(2)	(7)	(10)
2022年12月31日現在	5,293	615	105	6,013	(9)	(15)	(31)	(55)
地域別								
英国 ¹	3,090	482	13	3,585	(2)	(9)	(3)	(14)
フランス	50	3	36	89	-	-	(17)	(17)
ドイツ	163	32	-	195	-	-	-	-
その他	1,990	98	56	2,144	(7)	(6)	(11)	(24)
2022年12月31日現在	5,293	615	105	6,013	(9)	(15)	(31)	(55)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証²に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
英国	875	11	2	888	-	-	-	-
フランス	637	32	3	672	-	-	-	-
ドイツ	155	57	-	212	-	-	-	-
その他	357	9	1	367	-	-	-	-
2022年12月31日現在	2,024	109	6	2,139	-	-	-	-

1 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

2 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳(続き)

当行グループ ポートフォリオ別	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
第1順位住宅ローン	6,723	173	234	7,130	(11)	(5)	(65)	(81)
- うち：利息限定支払型ローン(相殺額を含む。)	3,134	115	94	3,343	(1)	(2)	(27)	(30)
- アフォーダブル・ローン(ARMを含む。)	451	2	6	459	(3)	-	(1)	(4)
その他の個人向け貸付	17,532	513	219	18,264	(11)	(11)	(60)	(82)
- 住宅用不動産に係る保証付ローン	14,387	332	38	14,757	(5)	(2)	(1)	(8)
- その他の個人向け担保貸付	2,535	136	100	2,771	(3)	(4)	(24)	(31)
- クレジットカード	318	22	11	351	(1)	(2)	(1)	(4)
- その他の個人向け無担保貸付	292	23	70	385	(2)	(3)	(34)	(39)
2021年12月31日現在	24,255	686	453	25,394	(22)	(16)	(125)	(163)
地域別								
英国 ¹	3,543	88	49	3,680	(1)	(3)	(3)	(7)
フランス	18,500	497	239	19,236	(10)	(10)	(75)	(95)
ドイツ	161	47	-	208	-	-	-	-
その他	2,051	54	165	2,270	(11)	(3)	(47)	(61)
2021年12月31日現在	24,255	686	453	25,394	(22)	(16)	(125)	(163)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証²に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳 (続き)

	元本金額				ECL引当金			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
当行グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
英国	586	3	2	591	-	-	-	-
フランス	1,076	20	2	1,098	-	-	-	-
ドイツ	136	85	-	221	-	-	-	-
その他	377	8	-	385	(1)	-	-	(1)
2021年12月31日現在	2,175	116	4	2,295	(1)	-	-	(1)

1 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

2 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

貸付金の担保

以下の表は、当行グループが特定の資産に対して保有する固定担保で、借り手が契約上の債務を履行しない際に当行グループが債務充足のために当該担保を実行した実績を有し、かつ実行することが可能であり、また、当該担保が現金でありまたは確立された市場で売却することにより現金化が可能な担保であるものの価値を数値化したものである。

担保評価には、担保の入手および売却に関する調整は含まれず、特に、担保付または部分的担保として表示された貸付金は、他の形態の信用緩和の恩恵も受ける場合がある。

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国における担保レベル別内訳 (監査済)

当行グループ	合計		内訳			
			英国		フランス	
	エクスポージャー (総額ベース) 百万 ポンド	ECLカバレッジ 比率 %	エクスポージャー (総額ベース) 百万 ポンド	ECLカバレッジ 比率 %	エクスポージャー (総額ベース) 百万 ポンド	ECLカバレッジ 比率 %
ステージ 1						
全額担保	4,340	0.1	2,376	-	3	-
LTV比率：						
- 50%以下	2,199	0.1	1,255	-	3	-
- 51%から60%	744	0.1	429	-	-	-
- 61%から70%	738	0.3	420	0.2	-	-
- 71%から80%	442	0.2	198	-	-	-
- 81%から90%	202	-	63	-	-	-
- 91%から100%	15	-	11	-	-	-
部分担保(A)：	50	-	11	-	-	-
LTV比率：						
- 101%から110%	4	-	3	-	-	-
- 111%から120%	3	-	1	-	-	-
- 120%超	43	-	7	-	-	-
- Aの担保価値	10		6		-	
合計	4,390	0.1	2,387	-	3	-
ステージ 2						
全額担保	510	1.4	428	0.5	-	-
LTV比率：						
- 50%以下	203	1.5	151	0.7	-	-
- 51%から60%	105	1.9	90	1.1	-	-
- 61%から70%	91	1.1	83	-	-	-
- 71%から80%	66	1.5	60	-	-	-
- 81%から90%	39	-	38	-	-	-
- 91%から100%	6	-	6	-	-	-
部分担保(B)：	1	-	1	-	-	-
LTV比率：						
- 101%から110%	1	-	1	-	-	-

- 111%から120%	-	-	-	-	-	-
- 120%超	-	-	-	-	-	-
- Bの担保価値	1		1		-	
合計	511	1.4	429	0.5	-	-
ステージ3						
全額担保	65	16.9	10	10.0	7	14.3
LTV比率：						
- 50%以下	46	13.0	9	11.1	-	-
- 51%から60%	5	20.0	1	-	-	-
- 61%から70%	9	22.2	-	-	6	-
- 71%から80%	3	33.3	-	-	-	-
- 81%から90%	1	-	-	-	-	-
- 91%から100%	1	100.0	-	-	1	100.0
部分担保(C)：	16	68.8	-	-	16	62.5
LTV比率：						
- 101%から110%	-	-	-	-	-	-
- 111%から120%	-	-	-	-	-	-
- 120%超	16	68.8	-	-	16	62.5
- Cの担保価値	-		-		-	
合計	81	27.2	10	10.0	23	47.8
2022年12月31日現在	4,982	0.7	2,826	0.1	26	42.3

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国における担保レベル別内訳（続き）
（監査済）

	合計		内訳		内訳	
	エクスポージャー (総額ベース) 百万 ポンド	ECLカバレッジ 比率 %	英国 エクスポージャー (総額ベース) 百万 ポンド	ECLカバレッジ 比率 %	フランス エクスポージャー (総額ベース) 百万 ポンド	ECLカバレッジ 比率 %
当行グループ						
ステージ1						
全額担保	6,915	0.2	2,789	-	2,088	-
LTV比率：						
- 50%以下	3,400	0.1	1,308	-	1,110	0.1
- 51%から60%	1,274	0.2	540	-	431	-
- 61%から70%	1,074	0.2	452	-	296	-
- 71%から80%	776	0.3	358	-	177	-
- 81%から90%	345	0.3	113	-	48	-
- 91%から100%	46	-	18	-	26	-
部分担保(A)：	90	-	11	-	50	-
LTV比率：						
- 101%から110%	18	-	2	-	12	-
- 111%から120%	9	-	1	-	5	-
- 120%超	63	-	8	-	33	-
- Aの担保価値	63		4		50	
合計	7,005	0.2	2,800	-	2,138	-
ステージ2						
全額担保	169	3.0	46	-	83	1.2
LTV比率：						
- 50%以下	91	2.2	18	-	48	2.1
- 51%から60%	25	4.0	6	-	13	-
- 61%から70%	34	2.9	17	-	12	-
- 71%から80%	15	6.7	5	-	7	-
- 81%から90%	3	-	-	-	2	-
- 91%から100%	1	-	-	-	1	-
部分担保(B)：	5	-	-	-	2	-
LTV比率：						
- 101%から110%	1	-	-	-	-	-
- 111%から120%	1	-	-	-	-	-
- 120%超	3	-	-	-	2	-
- Bの担保価値	4		-		3	
合計	174	2.9	46	-	85	1.2
ステージ3						
全額担保	204	24.5	9	11.1	62	21.0

LTV比率：						
- 50%以下	94	12.8	6	16.7	24	20.8
- 51%から60%	31	19.4	3	-	8	25.0
- 61%から70%	34	23.5	-	-	19	10.5
- 71%から80%	13	38.5	-	-	3	33.3
- 81%から90%	14	42.9	-	-	4	25.0
- 91%から100%	18	72.2	-	-	4	50.0
部分担保(C)：	30	53.3	-	-	24	58.3
LTV比率：						
- 101%から110%	2	50.0	-	-	2	50.0
- 111%から120%	2	50.0	-	-	2	50.0
- 120%超	26	53.8	-	-	20	60.0
- Cの担保価値	6	-	-	-	6	-
合計	234	28.2	9	11.1	86	31.4
2021年12月31日現在	7,413	1.1	2,855	-	2,309	1.3

トレジャリー・リスク

概要

トレジャリー・リスクとは、年金リスクおよび保険リスクとともに、金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスクや、構造的為替エクスポージャー、取引関連為替エクスポージャーおよび市場金利の変動による当行グループの利益または資本に対するリスクをいう。

トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。

アプローチおよび方針

(監査済)

当行グループのトレジャリー・リスク管理の目的は、当行グループの事業戦略を下支えし、規制上の要件およびストレス・テスト関連の要件を充足するために、適切な水準の資本リスク、流動性リスク、資金調達リスク、外国為替リスクおよび市場リスクを維持することにある。

当行グループのトレジャリー・リスク管理のアプローチは、規制環境、経済環境およびビジネス環境を考慮した、当行グループの戦略上および組織上の要請により推進されている。当行グループは、連結および現地の双方の規制上の要件を常に充足することにより、当行グループの事業に内在するリスクのための支援をしつつ、当行グループの戦略に沿って投資するための強固な資本基盤および流動性基盤を維持することを目指している。

当行グループの方針は、リスク管理の枠組みによって支えられている。リスク管理の枠組みには、内部目的および規制目的双方のためのリスク評価に沿った多数の指標が組み込まれている。かかるリスクには、銀行勘定上の信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、構造的為替リスク、取引関連為替リスクおよび金利リスクが含まれる。

トレジャリー・リスク管理

2022年における主な展開

- ・ 当行グループの普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率は、2021年12月31日の17.8%から2022年12月31日現在の16.8%に低下した。これには、フランスの個人向け銀行業務の処分による1.6パーセント・ポイントの影響の他、新規則の施行によるRWA増加の影響、市場におけるボラティリティの高まりおよび外国為替の変動の影響による1.2パーセント・ポイントが含まれていた。株式発行、利益およびその他の変動によっても、1.8パーセント・ポイントがCET 1 比率に加算された。

- ・ HSBCグループ取締役会は、新たな銀行勘定金利リスク（以下「IRRBB」という。）戦略を9月に承認した。その目的は、資本その他の制約を考慮した正味受取利息（NII）の安定性を高めることに加え、金利および見通しに基づく管理されたアプローチを採用することである。
- ・ 当行グループは、主に金利上昇による資本への影響を軽減するためにその他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で計上される、トレジャリー業務の回収・売却目的保有ポートフォリオのデュレーション・リスクを軽減するための措置を講じた。こうしたリスク軽減により、このポートフォリオの回収・売却目的保有のストレス時バリュエーション・アット・リスク（以下「SVaR」という。）のエクスポージャーは、2021年末の532百万ポンドから2022年末現在の353百万ポンドに減少した。
- ・ 当行グループは、経営陣のNII安定化戦略をより反映させるために新たな回収目的保有ビジネス・モデルを導入した。この適格流動性資産（以下「HQLA」という。）のポートフォリオは今後、当行グループの流動性資産バッファのより大きな一部を構成し、構造的金利リスクに対するヘッジとなる。
- ・ 今後の経済見通しに対する不透明感の高まりによる直接的な資本または流動性への重大な影響はなかったものの、当行グループは、ロシアとウクライナの戦争の結果、資本ポジションの監視および予測を強化した。また、最も重要な年金制度では、ロシアまたはウクライナに対する直接投資が殆どまたは全くなかったことから、当行グループの年金制度に対する直接的な影響も限定的であった。
- ・ 2022年中には、特にドイツにおける資産リスク回避に重点を置いた当行グループの年金制度のリスク回避戦略を実行および改善するための作業が続いた。市場のボラティリティの高まりに鑑み、当行グループは、当行グループの年金制度が適切性を維持し、将来のボラティリティに引き続き対処できるよう、年金制度の投資戦略も見直した。
- ・ 2022年中には欧州全域で生計費の増加が続き、この問題により多数の年金リスクが発生した。これが年金に影響を及ぼす主な分野は、投資戦略、数理要因、年金増額および年金制度加入者の行動である。当行グループは、年金制度および年金制度加入者への影響を理解および監視できるよう、年金制度の受託者と連携してきた。
- ・ エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ（HBCE）は、プロモントリア・エムエムビー・エスエーエス（以下「マイマナー・グループ」という。）およびその子会社のバンク・デ・カライベス・エスエーとの間で、HBCEのフランスの個人向け銀行業務の売却のための枠組み合意に署名した。同売却は、規制当局の承認を条件として、2023年下半年に完了する見通しである。処分グループを売却目的保有に分類することによる影響で、当行グループのCET 1比率は1.6パーセント・ポイント低下したが、クローリング時のRWAの減少により一部相殺された。
- ・ HSBCグループは、2022年1月1日付で発効したBoEの要件を充足するため、初の破綻処理実行可能性自己評価を実施した。これは、破綻処理実行可能性評価の枠組みの一環として英国主要銀行8行を対象とした初の破綻処理実行可能性評価の結果に関するBoEの出版物に組み込まれた。

ガバナンスおよび構造

最高リスク責任者は、あらゆるトレジャリー・リスクに関する説明責任を負うリスクの管理人である。一方、最高財務責任者は、地域業績・報奨責任者と共同で管理責任を負う年金リスク以外のトレジャリー・リスクに対するリスク管理責任者である。

銀行勘定リスクおよび非トレーディング勘定為替リスクにおける資本リスク、流動性リスクおよび金利リスクについては、執行委員会およびリスク委員会が責任を負っている。トレジャリー機能部門は、資産負債管理委員会（ALCO）の支援とともに、トレジャリー・リスク管理機能部門およびリスク管理委員会（RMM）の監視のもとに、継続してこれらのリスクを積極的に管理している。

年金リスクについては、年金リスク管理委員会が監視している。

資本リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセス

評価およびリスク選好

当行グループの資本管理の方針は、グローバル資本管理の枠組みに支えられている。同枠組みには、CET 1、総資本、適格債務最低基準（以下「MREL」という。）およびレバレッジ比率を含め、主要な資本リスク選好度を決定する方法が定められている。内部自己資本十分性評価プロセス（以下「ICAAP」という。）は、当行グループの資本ポジションの評価であり、当行グループのビジネス・モデル、戦略、リスクのプロファイルおよび管理、履行および計画、資本に対するリスクならびにストレス・テストから予想される結果に基づいた、規制上および内部の資金源ならびに要件の双方をまとめたものである。当行グループの自己資本十分性評価は、リスクの評価によって決定される。かかるリスクには、銀行勘定における信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的外国為替リスクおよび金利リスクが含まれる。気候リスクもICAAPの一部とみなされており、当行グループは、当行グループのアプローチの策定を継続している。ICAAPは、当行グループの資本リスク選好度および目標比率の決定を支援しており、規制当局による所要自己資本の評価および決定を可能にしている。子会社は、独自のリスク選好度および目標比率を決定するために現地の規制制度を考慮しながら、グローバル・ガイダンスに沿ってICAAPを整備している。

当行グループは、経営陣が当行グループのリスク管理の枠組みに沿って、堅固なガバナンスを通じてグループ・レベルおよびグループ会社レベルで流動性・資金調達リスクを監督できるようにすることを目指している。当行グループは、世界的に一貫した方針、手順および報告基準に従ってグループ会社別に流動性・資金調達リスクを管理している。これにより、弁済期限の到来した法域で債務を適時に履行できるようになっている。

グループ会社は、内部最低要件および適用のある規制上の要件を常に充足する義務を負っている。当該要件は、グループ会社が適切な一連の期間内（日中を含む。）に流動性リスクを特定、測定、管理および監視するための盤石な戦略、方針、プロセスおよびシステムの整備を確実にする内部流動性十分性評価プロセス（以下「ILAAP」という。）を通じて評価されている。ILAAPにより、リスク許容度の妥当性およびリスク選好度の設定に関する情報も得られる。ILAAPでは、流動性および資金調達を効果的に管理する能力も評価している。かかる指標は、現地で設定および管理されるが、HSBCグループの方針および統制の手法および適用の一貫性を確保するため、世界的に厳格に検証され、それらの問題点が提起される。

計画および履行

資本およびRWAに関する計画は、取締役会が承認する年次財源計画の一部である。資本およびRWAの予測は、資産負債管理委員会（ALCO）に月次で提出され、資本およびRWAは同計画に照らして監視および管理される。

内部ガバナンス・プロセスを通じて当行グループは、投資および資本の配分に関する決定の規律を強化し、投資収益が経営陣の目標に達するようにすることを目指している。当行グループの戦略は、内部目標水準を超える収益が特定された場合に成長目標を支えるため、ならびに規制上および経済上の資本ニーズに応じるために、資本を事業およびグループ会社へ配分することである。当行グループは、平均有形自己資本利益率（RoTE）を用いて事業収益を評価および管理している。

資金調達および流動性に関する計画もまた、取締役会が承認する年次財源計画の一部である。取締役会レベルの選好度指標は、内部流動性指標とともに、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）である。加えて、当行グループは、法人預金者集中限度、日中流動性、将来的資金調達評価およびその他の主要な指標等、適切な資金調達・流動性プロファイルを管理するための各種指標を用いている。

資本および流動性に対するリスク

ストレス・テストの枠組みの範囲外で、当行グループのRWA、資本および／または流動性ポジションに影響を及ぼし得るその他のリスクが特定されることもある。当行グループは、将来的な規制改正を注意深く監視し、かかる改正が当行グループの資本および流動性の要件に及ぼす影響（特に、英国によるバーゼル の改革（以下「バーゼル3.1」という。）の未実施の措置の実施に関連する影響。）を継続して評価している。

規制の動向

当行グループの自己資本比率は、内部格付手法（以下「IRB」という。）のモデル化要件の変更、ならびに英国による自己資本規制および自己資本指令（以下「CRR」という。）の改正施行を含め、2022年における規

制動向の影響を受けてきた。PRAのNSFRに関する最終規則は施行され、2022年第1四半期より開示に反映されている。

2023年1月1日付でIFRS第17号「保険契約」が発効した。当行グループは、自己資本十分性報告において持分法に基づき保険子会社を評価していることから、これにより当行グループのCET1比率が0.3パーセント・ポイント低下すると予想している。また、同日より当行グループは、PRA規則に従い設定された拘束力のある最低レバレッジ比率にも服することになる。

今後、当行グループの自己資本比率は、バーゼル3.1の実施に伴い変更される見込みである。PRAは、2022年第4四半期に2025年1月1日を施行予定日とする英国でのバーゼル3.1の施行に関する協議を公開した。提案には、改革の特定の要素に関する5年間の経過措置も含まれている。

規制上の報告のプロセスおよび統制

規制上の報告の質は、経営陣および規制当局にとって今もなお主要な優先事項である。当行グループは、包括的なプログラムにより、当初はPRAの要件に焦点を当てて規制当局への健全性報告全体のプロセスの強化、一貫性の向上および統制の強化を目的とした包括的なプログラムを進めている。当行グループは、一部は規制当局からの要請により、2022年12月に完了した信用リスクRWA報告プロセスに関するものを含め、多数の独立した外部検証を委託した。これまでのところ、こうした検証の結果、方針に従い報告されたRWAおよびLCRの正確性が向上し、これは年度末に規制当局に報告した比率にも反映された。当行グループの規制当局への健全性報告プログラムは、数年間にわたり段階的に実施され、同プログラムの初期段階においては、RWA、資本および流動性に関する報告が優先されている。同プログラム継続中であっても、当行グループは、推奨された変更を実施し、プロセス全体の統制を引き続き強化していることから、CET1比率、LCRおよびNSFR等、当行グループの規制上の比率の一部がさらなる影響を受ける可能性がある。

ストレス・テストおよび再建計画

当行グループは、世界的な経済後退またはシステム障害等、内部および外部の衝撃に耐えるために必要な資本および流動性について経営陣に報告するため、ストレス・テストを用いている。ストレス・テストの結果は、リスク軽減措置、財務リソース割当および再建・破綻処理計画を通知するためや、分析で資本、流動性および/または収益が目標値に達成しなかったことが示された場合に事業計画を再評価するためにも用いられている。

各種内部ストレス・テストに加え、当行グループは、多くの法域において監督ストレス・テストの対象となっている。かかるストレス・テストの事例としては、イングランド銀行（BoE）、欧州銀行監督機構（EBA）および欧州中央銀行（ECB）のプログラムの他、他の法域において実施されているストレス・テストが挙げられる。規制当局のストレス・テストおよび当行グループの内部ストレス・テストの結果は、ICAAPおよびILAAPを通じて当行グループの所要内部自己資本および内部流動性要件を評価する際に用いられている。PRAをはじめとする規制当局が実施したストレス・テストの結果は、規制上の最低比率およびバッファの設定に織り込まれる。

当行グループは、資本バッファもしくは流動性バッファの違反となり得る各種ストレス・シナリオで経営陣が選択する可能性のある措置の候補を定めた、当行グループおよびその主要グループ会社の再建計画を整備している。同再建計画には、当行グループが安定した実行可能なポジションに再建して、企業特有のストレスまたはシステミックな市場規模の問題のいずれかによる失敗の可能性を低下させる上で支えとなる枠組みおよびガバナンスの取決めも定められている。当行グループの主要グループ会社の再建計画には、それらのポジションが悪化し、リスク選好度および規制上の最低水準の未達のおそれがある場合、ストレス・シナリオにおいて経営陣が講じることを検討する措置の詳細も記載されている。これは、グループ会社がストレス環境下でも、財務ポジションを安定化させ、財務損失から再建できるようにするためのものである。

当行グループは、再建不能になり、規制当局による破綻処理が必要となる万一の事象に対応するための能力、リソースおよび取決めも有している。当行グループは、2022年1月1日付で発効したBoEの要件を充足するため、2021年中にHSBCグループ初となる破綻処理実行可能性評価の枠組み（以下「RAF」という。）の自己評価に貢献した。

概して、当行グループの再建・破綻処理計画は、HSBCグループの財政および業務の安定化を図る上で役立つ。HSBCグループは、BoEの破綻処理実行可能性評価の枠組みに関連するものを含め、再建・破綻処理能力のさらなる開発に努めている。

銀行勘定の金利リスクの測定

銀行勘定の金利リスクとは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクをいう。同リスクは、当行グループの非トレーディング資産・負債、特に貸付金、預金およびトレーディング目的で保有しない金融商品、またはトレーディング目的で保有するポジションをヘッジするために保有する金融商品により発生する。経済的にヘッジ可能な金利リスクは、マーケット・トレジャリー部門に移転されることもある。ヘッジは概して、金利デリバティブまたは固定金利政府債を通じて実行される。マーケット・トレジャリー部門が経済的にヘッジできない金利リスクは移転されずに、リスクの発生源となったグローバル事業部門内で引き続き保有される。

以下の指標は、銀行勘定の金利リスクを監視および統制するためにトレジャリー業務で用いられている。

- ・ 正味受取利息（以下「NII」という。）の感応度
- ・ 株式資本の経済価値（以下「EVE」という。）の感応度
- ・ 非トレーディング・バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）

正味受取利息の感応度

当行グループの非トレーディング金利リスク管理の主要な要素は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合における様々な金利シナリオ（シミュレーション・モデル）の下で、NIIの感応度を監視することである。かかる監視は、各グループ会社レベルで実施されている。当行は、各種金利シナリオ全体で1年間および5年間の双方のNII感応度を算出している。

NIIの感応度の数値は、静的貸借対照表の規模および構造に基づいた予想イールドカーブにおけるプロフォーム変動の影響を示している。その例外は、住宅ローンの期限前弁済等、残高または金利改定の規模が金利に対して感応的であるとみなされる場合である。こうした感応度の計算では、金利変動の影響を軽減するために、マーケット・トレジャリー部門またはリスクの発生源となった事業部門が講じるであろう措置は組み込まれていない。

NIIの感応度の計算では、「上振れショック」シナリオにおいてすべての満期の金利が同じ額で変動すると仮定している。一方、「下振れショック」シナリオにおける感応度の計算では、衝撃を受けた市場金利に対する下限が反映されていない。

ただし、顧客商品固有の金利フロアは、該当する場合に認識されている。

株式資本の経済価値の感応度

EVEとは、管理されたランオフ・シナリオ下において、株主に分配し得る将来の銀行勘定のキャッシュ・フローの現在価値をいう。これは、株式資本の現在の簿価に、かかるシナリオにおける将来のNIIの現在価値を加えた値である。EVEは銀行勘定における金利リスクを支えるために必要な経済的資本を評価するために用いることができる。EVEの感応度は、他の経済変数がいずれも一定である場合に、事前に指定された金利ショックによるEVEの予想される変動を示している。グループ会社は、EVEの感応度を資本の源泉の割合として監視することを義務付けられている。

非トレーディング・バリュー・アット・リスク

非トレーディング・ポートフォリオは、主に個人向け銀行業務および法人向け銀行業務の資産および負債、その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される金融投資、償却原価で測定される負債証券、ならびに保険業務で発生するエクスポージャーの金利管理から生じるポジションで構成されている。

以下の表は、非トレーディング市場リスクが存在する主な事業分野、ならびにエクスポージャーを監視および制限するために用いる市場リスク対策をまとめたものである。

リスクの種類	非トレーディング・リスク
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利 ・ 信用スプレッド
リスク対策	バリュー・アット・リスク 感応度 ストレス・テスト

非トレーディング・ポートフォリオ

非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

(監査済)

非トレーディングVaRには、マーケット・トレジャリー部門に移転され、同業務で管理される銀行勘定の金利リスク、および流動性要件を充足するためにマーケット・トレジャリー部門で保有される適格流動資産(HQLA)のポートフォリオから生じるエクスポージャーが含まれる。

2022年中に非トレーディングVaRは、主に金利リスクにより、29.4百万ポンドから期末現在の18.6百万ポンドに大幅に減少した。地政学的事象およびインフレ上昇懸念により激しく変動した市況により、マーケット・トレジャリー部門では、アウトライト取引および資産スワップ取引による英国債および米国債の保有を大幅に減少させた。この実行の根拠は、第一に回収・売却目的保有ポートフォリオの価値を守ることであり、第二にグループ会社の金利上昇に対する感応度を低減させることであった。市場のボラティリティを織り込んだVaRモデルの再調整により、9月中にVaRが急上昇したが、マーケット・トレジャリー部門では、英国の財政姿勢の変更および不確実性の高まりによる、債券市場における急激な売りおよび数年来の債券利回りの上昇を受けて、金利感応度を低減させるための追加的な措置が講じられた。2022年の非トレーディングVaR合計の日次水準は、以下のグラフのとおりである。

1日のVaR (非トレーディング・ポートフォリオ) 99%保有期間1日 (百万ポンド)



2022年における当行グループの非トレーディングVaRは、以下の表のとおりである。

非トレーディングVa、99%保有期間1日

(監査済)

	金利(IR) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2022年12月31日現在の残高	17.1	7.2	(5.6)	18.6
平均	26.3	6.7	(5.0)	28.0
最高	39.7	11.9	-	40.9
最低	16.3	4.2	-	17.8
2021年12月31日現在の残高	28.7	9.0	(8.4)	29.4
平均	26.6	10.0	(5.6)	31.0

最高	34.6	12.7	-	37.8
最低	18.0	7.2	-	22.5

- 1 ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。
- 2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。

その他のリスク

非トレーディング勘定の為替エクスポージャーの概要は、以下のとおりである。

構造的為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャーとは、英国ポンド以外の通貨を機能通貨とする関連ヘッジとともに、純資産または子会社、支店、共同の取決めもしくは関連会社への投資をいう。

事業体の機能通貨とは、その事業体が事業を営む主たる経済環境における通貨である。当行グループは、英国ポンドが当行グループの取引および事業資金調達における主要通貨であることから、連結財務諸表上の表示通貨として英国ポンドを用いている。構造的エクスポージャーの為替差額は、その他の包括利益（以下「OCI」という。）で認識される。

構造的為替エクスポージャーは、限度額の範囲内で管理されているため、自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率が、為替変動の影響の大部分から保護されている。当行グループは、承認された限度額を条件として、グループ会社レベルで、または他のグループ会社で保有されているヘッジに依存することにより、一部の構造的為替ポジションをヘッジしている。

取引関連為替エクスポージャー

取引関連為替リスクは、主にグループ会社の報告通貨以外の通貨建てで損益またはその他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）準備金が発生する銀行勘定における日々の取引から発生する。損益を通じて発生する取引関連為替エクスポージャーは、定期的にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス業務に移転され、時期の差またはその他の理由により発生する限定的な残りの為替エクスポージャーを除き、限度額の範囲内で管理される。その他包括利益（OCI）準備金を通じて発生する取引関連為替エクスポージャーについては、合意された選好度の範囲内でマーケット・トレジャリー部門において管理される。

年金リスク管理プロセス

HSBCグループは、将来の年金給付金を確定拠出制度に基づいてHSBCグループの欧州業務の多くから給付している。しかしながら、欧州で給付する将来の確定給付年金も存在する。

年金制度については、現地受託者が現地の法律上の要件に従って運用している。最大規模の年金制度は、ドイツ企業年金法（Gesetz zur Verbesserung der betrieblichen Altersversorgung - Betriebsrentengesetz - BetrAVG）に基づくHSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度である。

確定拠出年金制度において、HSBCグループがなすべき拠出は知られているが、最終的な年金給付は、典型的には従業員が行う投資の選択により達成される投資収益によって異なる。

確定拠出制度により発生するHSBCグループに対する市場リスクは低いが、HSBCグループは依然としてオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクにさらされている。

確定給付年金制度における年金支給の水準は知られている。したがって、HSBCグループがなすべき拠出の水準は、以下を含めた各種リスクにより変化する。

- ・ 投資収益が、予想年金給付金を給付するのに必要な額に満たない場合。
- ・ 企業破綻を招く経済環境が広がり、（株式および債券の双方の）資産価値の評価損が発生した場合。
- ・ 金利またはインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。

- ・ 制度加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金リスクは、上記の要因による潜在的変数を織り込んだ経済資本モデルを用いて評価する。

当該変数が年金資産および年金負債の双方に及ぼす影響は、200年に一度の確率を仮定したストレス・テストを用いて評価する。シナリオ分析およびその他のストレス・テストもまた、年金リスク管理の支援のため用いられている。

確定給付制度に係る給付金の原資を確保するため、原資を提供するグループ会社（および場合によっては従業員）は、保険数理士の助言に従い、該当する場合は年金制度の受託者と協議の上、定期的に拠出している。かかる拠出金は通常、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。しかしながら、年金資産が既存の年金負債の補填に不十分であるとみられる場合、拠出金の増加が必要となる。拠出割合は通常、年金制度により毎年または3年に一度、改定される。

確定給付年金制度では、資産が年金制度の負債を下回るリスクを制限できるよう設計された様々な投資対象に、これらの拠出金を投資する。かかる投資から発生する予想収益の変動により、将来の拠出要件も変更する可能性がある。このような長期目標を達成するために、資産クラスの間で確定給付年金資産を割り当てる全般的な割当目標が設定される。加えて、許容された資産クラスにはいずれも、株式市場指数、不動産評価指数または負債特性等、独自の指標がある。かかる指標は、少なくとも3年から5年に一度、または現地の法律もしくは状況により必要な場合はより頻繁に見直しされる。こうしたプロセスでは通常、広範な資産および債務の検証も行われる。

2022年の資本リスク

自己資本の概要

自己資本十分性指標

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
リスク加重資産（RWA）（百万ポンド）		
信用リスク	68,821	69,929
カウンターパーティ信用リスク	17,981	16,434
市場リスク	15,822	9,828
オペレーショナル・リスク	11,547	10,512
RWA合計	114,171	106,703
自己資本（経過措置ベース）（百万ポンド）		
普通株式等Tier 1（CET 1）資本	19,184	18,963
Tier 1 資本	23,077	22,825
資本合計	36,187	33,992
自己資本比率（経過措置ベース）（％）		
普通株式等Tier 1	16.8	17.8
Tier 1 合計	20.2	21.4
資本比率合計	31.7	31.9
レバレッジ比率（経過措置ベース）²		
Tier 1 資本（百万ポンド）	23,077	22,825
レバレッジ比率エクスポージャー測定値合計(百万ポンド)	417,587	536,518
レバレッジ比率（％）	5.5	4.3
レバレッジ比率(段階的適用完了ベース)²		
Tier 1 資本（百万ポンド）	23,077	22,652
レバレッジ比率エクスポージャー測定値合計(百万ポンド)	417,587	536,518
レバレッジ比率（％）	5.5	4.2

EU規則および指令（テクニカル基準を含む。）という用語は、該当する場合、2018年欧州連合（離脱）法に基づき英国法に内国法化され、英国法に基づきその後改正された英国の該当規則および／または指令という用語に読み替えられるものとする。

上記表の資本に関する数値および比率は、施行された改正自己資本要求規則・指令（以下「CRR」という。）に従い計算されている。レバレッジ比率は、自己資本のエンド・ポイント定義およびIFRS第9号の規制上の経過措置を用いて計算されている。

IFRS第9号「金融商品」の規制上の経過措置

当行グループは、IFRS第9号に係るCRRの規制上の経過措置（第473条第a項の第4段落を含む。）を採用している。当行グループの自己資本および資本比率は、上記の表を通じて当該取決めにに基づき表示されている。当該取決めの適用がない場合、当行グループのCET1比率は16.8%であった。

IFRS第9号の規制上の経過措置により、銀行は、IFRS第9号が適用開始後5年間に貸倒引当金に及ぼす影響の一定割合を自己資本に追加することができる。その影響は以下のように定められている。

- ・ IFRS第9号の採用初日における貸倒引当金の増加。
- ・ その後の非信用毀損勘定におけるECLの増加。

如何なる増加も税務上の影響を受けることから、エクスポージャーおよびRWAの再計算が必要となる。標準的（STD）手法および内部格付（IRB）手法を用いたポートフォリオの影響については、別途計算されることとなる。内部格付手法を用いたポートフォリオの場合、貸倒引当金が規制上の12ヶ月間の予想損失を超過しない限り、資本が増加することはない。

当期における標準的手法に基づく資本基盤の増加は24百万ポンドで、うち税務上の影響は5百万ポンドであり、19百万ポンドの純増となった。

自己資本

自己資本の開示

参照*	2022年12月 31日現在 百万ポンド	2021年12月 31日現在 百万ポンド
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本：証券および準備金		
1 資本証券および関連資本剰余金勘定	1,217	797
- 普通株式	1,217	797
2 利益剰余金 ^{1, 2}	16,177	15,511
3 累積その他包括利益(およびその他準備金) ^{1, 2}	4,010	2,931
5 少数持分(連結CET 1において許容される金額)	72	57
5a 独立に見直される中間純利益(予測可能な損金または配当控除後) ³	(1,459)	625
6 規制上の調整前の普通株式等Tier 1 資本²	20,017	19,921
28 普通株式等Tier 1 に対する規制上の調整合計額	(833)	(958)
29 普通株式等Tier 1 資本²	19,184	18,963
36 規制上の調整前のその他Tier 1 資本	3,942	3,906
43 その他Tier 1 資本に対する規制上の調整合計	(49)	(44)
44 その他Tier 1 資本	3,893	3,862
45 Tier 1 資本²	23,077	22,825
51 規制上の調整前のTier 2 資本	13,559	11,591
57 Tier 2 資本に対する規制上の調整合計額	(449)	(424)
58 Tier 2 資本	13,110	11,167
59 資本合計²	36,187	33,992

* 欧州銀行監督局（EBA）のテンプレートに規定される項目のうち、適用があり、かつ数値の存在するものを示している。

- 1 上記の開示は、2022年1月1日より施行された改正規則（同日に発効したPRAの開示テンプレートおよび指示を含む。）に基づいている。比較数値の表示は、改正されたテンプレートの列および指示と整合させるため、CRR IIの適用除外商品についてのみ修正された。
- 2 2022年9月30日より、金融機関以外の子会社に対する投資またはパーティシペーションは、英国の規制上の要件を遵守して持分会社に基づき測定されている。過年度の比較数値は、当期と同基準で表示されている。
- 3 同列は、増加に伴い認識および控除された損失を含んでいるため、独立したレビューの対象とはなっていない。

2022年12月31日現在、当行グループの普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率は、2021年12月31日現在の17.8%から16.8%に低下した。当行グループのCET 1資本比率の低下の主な要因は、以下のとおりである。

- ・ 当行グループのフランスの個人向け銀行業務を売却目的保有に再分類したことに伴う予想損失からの1.6パーセント・ポイントの影響。
- ・ 改正規則の施行、市場のボラティリティの高まりおよび外国為替の変動の影響に伴うRWA増加からの1.2パーセント・ポイントの影響。

株式発行、利益およびその他の変動によって、1.8パーセント・ポイントがCET 1比率に加算された。

2022年中、当行グループは、ストレス・テストに関連するものを含め、PRAの自己資本比率規制を遵守した。

リスク加重資産

主要な要因別のリスク加重資産（RWA）の変動

	RWA合計 百万ポンド
2022年1月1日現在のRWA	106,703
資産の規模	3,531
資産の質	296
モデルの更新	(2,804)
手法および方針	(937)
外国為替の変動	7,382
RWAの変動合計	7,468
2022年12月31日現在のRWA	114,171

RWAは、外貨換算差異による7.4十億ポンドの増加を含め、当期中に7.5十億ポンド増加した。

資産の規模

資産の規模は、主に市場リスクのボラティリティの高まりに起因する市場リスクRWAの4.5十億ポンドの増加、ならびに取引関連為替エクスポージャーおよび構造的為替エクスポージャーの増加により、3.5十億ポンド増加した。これは、その他の貸借対照表上の変動による信用リスクRWAの0.7十億ポンドの減少により、一部相殺された。

資産の質

信用リスクは、ポートフォリオ・ミックスの変更により、0.3十億ポンド微増した。

モデルの更新

RWAの2.8十億ポンドの減少は、主にリテール信用リスクおよび（市場リスクにおける）株価に関する新たなモデルの導入によるものであった。

手法および方針

RWAの0.9十億ポンドの減少は、主にシンセティック証券化およびリスク・パラメーターの精緻化によるものであったが、CRR II規則の施行に伴う増加により、一部相殺された。

レバレッジ比率

2022年12月31日現在のレバレッジ比率は5.5%であり、2021年12月31日現在の4.2%から上昇した。かかる上昇は主に、2022年1月1日よりPRAの英国レバレッジ比率の枠組みが導入されたことに伴う中央銀行債権および現金プールのネットिंगの除外、ならびにTier 1 資本の増加によるものであった。

第三の柱の開示要件

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は、市場規律に関連しており、リスク、資本および管理に関する広範な情報を開示することを義務付けることで、金融機関の透明性を高めることを目指している。

2022年の流動性・資金調達リスク

流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、銀行が30暦日間の流動性ストレス・シナリオで必要な流動性を満たすのに十分な、処分上の制約を受けない適格流動性資産（HQLA）を保有できるようにすることである。HQLAは、現金または市場において価値の損失が殆どもしくは全くなく現金化できる資産で構成される。

2022年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、LFRFに基づいて適用される、LCRリスク許容度の水準内にある。

以下の表は、欧州委員会委任規則に基づく、当行の主要グループ会社の個々の流動性カバレッジ比率レベルを示している。

グループ会社の流動性カバレッジ比率 ^{1、2、3}	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	%	%
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	143	142
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ	150	142

規制上の指標に加え、当行グループは、再建能力を考慮して、270日間にわたる低点測定を通じて流動性リスクを監視および管理するために用いられる「内部流動性指標」を通じて流動性を管理している。

安定調達比率

安定調達比率（以下「NSFR」という。）として、金融機関に対して安定調達要件に比して十分で安定的な資金調達を維持することを求められており、銀行の長期資金調達プロファイル（1年超の期間内の資金調達）を反映している。

2022年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、NSFRリスク許容度の水準内にある。

グループ会社の安定調達比率 ^{1、2}	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	%	%
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	115	115
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ	140	130

預金者の集中および長期貸付満期の集中

LCRおよびNSFRの両指標は、各預金者セグメント内の預金者ポートフォリオに基づいて、ストレス下の資金流出を仮定している。預金基盤が十分に分散しているという点でかかる仮定の妥当性を確保するために、預金者の集中の監視が継続的に行われている。

上記に加えて、グループ会社は、特定の期間におけるその時点の満期構成により、ホールセール市場の相手方の長期貸付満期の集中に過度にさらされることのないよう、長期貸付満期集中指標を監視している。

当行グループの主要グループ会社の流動資産

以下の表は、流動資産に分類され、LCR指標の計算上使用される資産の非加重流動性価値を示している。これは、流動性資産に関する規制上の定義を用いた、財務報告日現在の担保が設定されていない流動性資産のストックを反映している。

グループ会社の流動資産^{1、2、3}

	2022年12月31日現在の 流動性推定値 百万ポンド	2021年12月31日現在の 流動性推定値 百万ポンド
エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー		
レベル1	93,500	88,423
レベル2 a	5,726	3,195
レベル2 b	3,270	3,473
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ		
レベル1	74,852	39,159
レベル2 a	781	450
レベル2 b	173	142

- 1 上記の表に示すLCR比率およびNSFR比率は、平均値に基づいている。LCRは、過去12ヶ月間の平均値である。一方、NSFRは、過四半期の平均値である。前期の数値は、一貫性のため修正再表示された。
- 2 EUの資本要求指令（以下「CRD V」という。）に従い中間親会社（IPU）の要件に対応するため、HBCEは、エイチエスビーシー・ジャーマニー（以下「HTDE」という。）およびエイチエスビーシー・マルタ（以下「HBMT」という。）の支配の変更取引を2022年11月30日付で完了した。LCRおよびNSFRの平均値には、上記2社の2022年11月分および2022年12月分を算入した影響が含まれている。
- 3 2022年12月に戦略的データ強化が実施され、これにより一部の証券が再分類された。かかる再分類により、2022年12月31日現在の適格流動資産（HQLA）合計および対応するLCRが減少した。前期の数値は、一貫性のため修正再表示された。

資金調達源

当グループの主な資金調達源は、顧客からの当座預金、買戻取引（レポ取引）およびホールセール向けに発行する有価証券である。

以下の「資金調達源および使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達の方法を連結ベースで示しており、グループ会社に流動性および資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けている流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に照らして解釈されるべきである。

以下の表は、主に事業活動から生じる資産と主に事業活動を支える資金調達源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。事業活動から生じたものではない資産と負債は、貸借対照表の他の項目に表示されている。2022年の顧客からの預金は、引き続き顧客に対する貸付金を上回っている。このような資金調達の正の差分は、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づき要求されるとおり、その大部分は、流動資産、現金および中央銀行預け金、金融投資に使用された。

当行グループの資金調達源および使途

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド		2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
調達源			使途		
顧客からの預金	215,948	205,241	顧客に対する貸付金	72,614	91,177
銀行からの預金	20,836	32,188	銀行に対する貸付金	17,109	10,784
買戻契約・非トレーディング目的	32,901	27,259	売戻契約・非トレーディング目的	53,949	54,448
発行済負債証券	7,268	9,428	現金担保、証拠金および決済勘定	51,858	34,907
現金担保、証拠金および決済勘定	60,385	37,076	売却目的資産	21,214	9
売却目的で保有する処分グループの債務	24,711	-	トレーディング資産	79,878	83,706
劣後債務	14,528	12,488	- 売戻契約	8,729	8,626
公正価値評価の指定を受けた金融負債	27,287	33,608	- 借株契約	5,627	6,498
保険契約に基づく負債	19,987	22,264	- その他のトレーディング資産	65,522	71,862

トレーディング負債	41,265	46,433	金融投資	32,604	41,300
- 買戻契約	8,213	7,663	現金および中央銀行預け金	131,433	108,482
- 借株契約	1,773	1,637	その他貸借対照表に計上されている		
- その他のトレーディング負債	31,279	37,133	資産	256,694	171,798
資本合計	24,016	23,715	12月31日現在	717,353	596,611
その他貸借対照表に計上されている負債	228,221	146,911			
12月31日現在	717,353	596,611			

約定済貸付枠に起因する偶発的流動性リスク

当行グループは、顧客に対して約定済貸付枠を提供している。かかる約定済貸付枠には、法人顧客に対する予備枠、および当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットに対する約定済バックストップ・ファシリティーが含まれる。コンデュイットまたは外部顧客に提供されたコミットメントの未使用分はいずれも、適用される規則に従い、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の計算上、織り込まれる。これにより、ストレス・シナリオ下において、顧客または当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットのいずれかによるかかる約定済貸付枠の利用増加に伴い発生した追加的な資金流出に起因する流動性リスクが、当行グループの流動性ポジションおよび資金調達ポジションに適切に反映されている。

顧客に対するコミットメントに関連して、以下の表は、上位5件の個別ファシリティーと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

偶発的流動性リスクの限度額構造に基づき監視された12月31日現在の当行グループの契約上のエクスポージャー

	2022年 十億ポンド	2021年 十億ポンド
コンデュイットへのコミットメント		
マルチセラー・コンデュイット ¹		
- 与信枠の合計	3.7	4.2
- 最大の個別与信枠	0.2	0.2
証券投資コンデュイット・与信枠の合計	1.3	1.3
顧客へのコミットメント		
- 上位5件 ²	3.7	10.4
- 最大のマーケット・セクター ³	13.3	7.7

1 リージェンシー部門のマルチセラー・コンデュイットに関連するエクスポージャー。同コンデュイットは、顧客に起因する資産の分散型プールで担保された債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供している。

2 顧客に対する約定済流動性ファシリティー上位5件の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。

3 最大のマーケット・セクターに対する約定済流動性ファシリティーすべての合計の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。

処分上の制約を受ける資産および担保管理

資産が既存の負債に対して担保に供された結果、当グループが資金調達を確保し、担保要求に応えるために当該資産を利用することができなくなり、または当グループの資金調達の必要性を減らすために当該資産を売却することができない場合、当該資産は処分上の制約を受ける資産と定義される。担保は、流動性および資金調達の管理アプローチに従い、グループ会社ごとに管理されている。各グループ会社が保有する利用可能な担保は、単一の共通担保プールとして管理されており、各グループ会社は、かかる担保プール内の利用可能な担保の活用を最適化することに努めている。本開示の目的は、将来的に必要になり得る資金調達および担保要求に応えるために活用し得る、利用可能でかつ処分上の制約のない資産の理解を深めることにある。本開示は、債権者の債権満足に利用し得る資産の特定、または破綻もしくは倒産があった場合に債権者が利用し得る資産の予測を意図としたものではない。

将来的に必要となり得る資金調達および担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要 (オンバランスおよびオフバランス)

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
12月31日現在のオンバランス資産の合計	717,353	596,611
減算:		
- 売戻契約 / 借株契約の受取勘定およびデリバティブ資産	(293,543)	(207,513)
- 担保として供することのできないその他資産	(51,974)	(48,350)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能なオンバランス資産の合計	371,836	340,748
加算: オフバランス資産		
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取り、売却または転質が可能な担保の公正価値	180,233	202,794
将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計	552,069	543,542
減算:		
- 担保に供しているオンバランス資産	(98,124)	(93,513)
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(136,777)	(151,378)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産	317,168	298,651

市場リスク

概要

市場リスクとは、外国為替相場、コモディティ価格、金利、信用スプレッドおよび株価等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスクをいう。

市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。

トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーから生じるポジションおよび顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。

マーケット・トレジャリー部門を含む非トレーディング・ポートフォリオは、当行グループのリテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの資産および負債の金利マネジメント、回収および売却目的保有（以下「HTCS」という。）の指定を受けた金融投資、ならびに当行グループの保険業務から生じたエクスポージャーに主に起因するポジションで構成されている。

2022年における主な展開

2022年においては、市場リスク管理のための方針および実務に重大な変更はなかった。

市場リスクのガバナンス

（監査済）

以下の図は、トレーディング市場リスクが発生している主な事業部門、ならびにエクスポージャーの監視および制限に用いる市場リスク指標をまとめたものである。

リスクの種類	トレーディング・リスク
	・ 外国為替およびコモディティ
	・ 金利
	・ 信用スプレッド
	・ 株式
リスク対策	バリュー・アット・リスク 感応度 ストレス・テスト

当行グループは、適切な場合、トレーディング・ポートフォリオに、類似したリスクの管理方針および測定手法を用いている。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、当行グループの確立したリスク選好度に沿った市場プロファイルを維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスクは、当行グループの最高リスク責任者によって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体わたり当行グループおよびその子会社に配分される。HSBCグループのVaR合計の大半分およびトレーディングVaRのほぼすべては、GBMで発生している。主要なグループ各社にも、市場リスク・エクスポージャーを限度額と照合しながら日次で測定、監視および報告する責任を負う、独自の市場リスク管理・統制副機能部門が設けられている。取引可能リスク機能部門は、各拠点で承認された許容商品の取引に係る統制とともに、新商品の承認プロセス完了後の統制も行っている。トレーディング・リスク機能部門はまた、複雑なデリバティブ商品の取引を、適切な水準の商品知識および強固な統制システムを有する事業所に限定している。

市場リスク指標

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

当行グループの目標は、当行グループのリスク選好度に沿った市場プロファイルを維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーの監視および制限のため、感応度分析、VaRおよびストレス・テストを含む多岐にわたるツールを用いている。

感応度分析

感応度分析は、利回りの1ペーシス・ポイントの変動による影響等、金利、外国為替レート、信用スプレッドおよび株価を含む個別の市場要因の変動が、特定の商品またはポートフォリオに及ぼす影響を測定するものである。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションを監視するために感応度指標を用いている。感応度制限は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

バリュー・アット・リスク

VaRとは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、すべてのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

トレーディング・ポートフォリオのVaRモデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。当行グループは、VaRを明示的に計算しない場合は、ストレス・テスト等の代替的なツールを使用する。

VaRモデルは、様々な市場の間および様々なレートの間（金利、為替レート等）の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- ・ 過去の市場レートと価格は、外国為替レートとコモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaR指標は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する可能性が最も高い。

VaRモデルの限界

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、例えば以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。

- ・ 将来の事象を見積るために過去のデータを用いることは、潜在的なすべての事象（特に実際には極端な事象）を網羅できないおそれがある。
- ・ 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算またはヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある場合、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映しないことがある。
- ・ 定義により信頼性水準を99%とする場合、この信頼性水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- ・ VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

リスク・ノット・インVaRの枠組み

VaRの中で完全に対応できないその他のベースス・リスクは、当行グループのリスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の計算によって補完され、当行グループの自己資本の枠組みに組み込まれる。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、またはVaRに基づくRNIV手法もしくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算に含まれる。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレス下のVaRに基づくRNIVも計算される。

ストレス型RNIVには、取引条件付きデリバティブに係るリスクを把握するための同取引の資本コストならびにペグ通貨および嚴重管理通貨に係るリスクを把握するためのペグ制解除リスク指標が含まれる。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、または一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼし得る影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要な手続である。このようなシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人レベル、地域レベルおよびHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内のすべての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。各レベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。当行グループで発生し得るストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながら監視される。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレス下のVaRおよびストレス・テストは、リバース・ストレス・テストおよびギャップ・リスクの管理とともに、当行グループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

トレーディング・ポートフォリオ

バックテスト

当行グループは、実績損益および仮想損益に対するVaR指標のバックテストを実施して、当行グループのVaRモデルの正確性を定期的に検証している。仮想損益からは、費用、手数料および日計り取引からの収益等、モデルに組み込まれていない項目が除外されている。仮想損益は、ある取引日の終了時から翌取引日の終了時までの間、ポジションが一定に保持されたならば実現される損益を反映している。この損益の測定値は、リスクの動的なヘッジ方法と一致しないため、必ずしも実際の業績を示すものではない。

バックテストの例外件数は、モデルの性能を測るために使用される。当行グループは、250日間に5件を上回る利益の例外または5件を上回る損失の例外が発生した場合、VaRモデルの内部監視を強化することを検討する。

当行グループは、グループ会社の所定の階層レベルで当行グループのVaRをバックテスト実施している。

確定給付型年金制度

年金債務が、算定可能なキャッシュ・フローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。追加情報については、後述の年金リスク管理プロセスに関する項を参照のこと。

2022年における市場リスク

インフレ上昇およびウクライナをめぐる地政学的リスクにより、2022年には金融市場のボラティリティが高まった。2022年上半期には、ロシアとウクライナの戦争により、サプライ・チェーンが混乱し、エネルギー価格および食料価格が高騰した。中国のゼロ・コロナ政策も、サプライ・チェーンをさらに混乱させた。世界中の（先進国市場および新興国市場双方の）中央銀行は、急騰するインフレを抑えるために積極的に政策金利の引き上げを開始した。また、米国および欧州がロシアに複数の制裁を課したことで、ロシア資産が大規模に売却された。世界の株式市場でも売りが相次ぎ、新規株式公開（IPO）も激減した。債券価格も金利の上昇に対応して下落した。米ドル指数は上昇し、日本円、ユーロおよび英国ポンドは下落した。信用市場においても売り優勢で、新規貸付が減少した。欧州市場もまた、ロシアが欧州へのガス供給を停止したことで低調であった。米国政府および欧州各国政府は、戦略的備蓄石油の放出によりエネルギー市場に積極的に介入し、原油価格は下落した。2022年下半期には、サプライ・チェーンの混乱は緩和され、インフレが鈍化した。しかしながら、生活費の危機の高まりから、金融市場のボラティリティが特に英国で依然として高まっている。加えて、2022年9月に英国が財政姿勢を変更したことで、英国ポンドは史上最安となり、長期英国政府債の市場は著しく混乱した。これは、年金制度で利用されている負債性投資資金の急激なレバレッジ解消により悪化した。

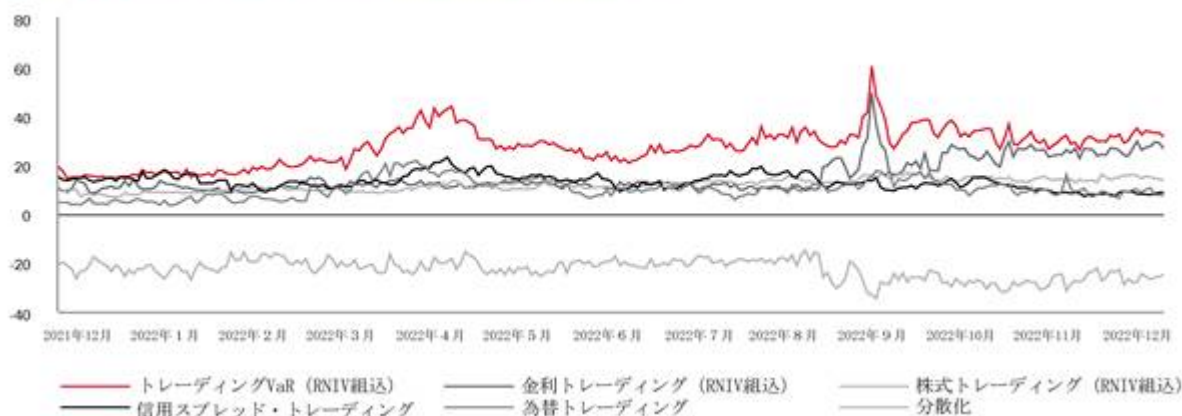
トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

（監査済）

トレーディングVaRは、主にマーケット・セキュリティーズ・サービシズ業務で発生している。同業務におけるトレーディングVaRは、2021年12月31日現在の19百万ポンドに対して、2022年12月31日現在では31.2百万ポンドであった。トレーディングVaR合計は、トレーディング勘定の金利変動に対する感応度が、金利市場の大幅な変動と相まって、9月に60百万ポンドでピークに達した。各国中央銀行が第4四半期に介入を開始したことで、市場のボラティリティは緩和され始めた。その結果、トレーディングVaRは減少し、2022年第4四半期中は31.2百万ポンドから38.15百万ポンドの範囲でかなり安定していた。2022年のトレーディングVaR合計の日次水準については、以下のグラフのとおりである。

1日のVaR（トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



2022年における当行グループのトレーディングVaRは、以下の表のとおりである。

トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日
(監査済)

	外国為替(FX) および コモディティ 百万ポンド	金利(IR) 百万ポンド	株式(EQ) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2022年12月31日現在の残高	7.5	26.4	13.6	8.6	(24.9)	31.2
平均	10.0	15.3	11.7	13.0	(22.8)	27.2
最高	21.5	49.2	17.1	22.9	-	60.0
最低	3.3	8.2	6.8	7.0	-	14.2
2021年12月31日現在の残高	4.5	10.0	10.5	14.9	(20.9)	19.0
平均	7.1	12.8	10.2	12.6	(20.4)	22.3
最高	19.3	26.7	14.9	16.7	-	31.9
最低	3.7	9.3	6.3	9.2	-	17.3

1 ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。

2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。また、VaRに基づくRNIVも含まれる。

バックテスト

当行では、バックテストの仮想損益に対する例外が11件、実質損益に対する例外が9件発生した。バックテストの仮想損益に対する例外は、市場が反発した日における金利エクスポージャー、株式エクスポージャー、信用エクスポージャーおよび為替エクスポージャーでの防御的なポジショニングにより発生した損失によるものであった。

加えて、バックテストの実質損益に対する例外のうち、（月末調整等の）1回限りの準備金の変更によるものが2件、ある大型取引の解消による損失によるものが2件あった。

気候リスク

概要

気候リスクは、当行に財務的影響および非財務的影響の双方を及ぼすおそれがある。財務的影響は、例えば取引損失の増加および／または自己資本要件の拡大を通じて顕在化する可能性がある。非財務的影響は、当行グループの自己資産もしくは業務が異常気象もしくは気象パターンの慢性的な変化により、またはHSBCグ

ループの気候に関する抱負の達成を支援するというビジネス上の意思決定の結果、顕在化する可能性がある。

当行グループは、2030年までにHSBCグループ独自の業務およびサプライ・チェーンで温室効果ガス実質ゼロを達成し、2050年までにHSBCグループの顧客ポートフォリオから発生する金融排出量を実質ゼロにするというHSBCグループの気候に関する抱負で引き続き連携している。HSBCグループは、2022年3月に2023年度気候移行計画を公表する意思を発表しており、化石燃料ファイナンスの科学に沿った段階的縮小をはじめ、2050年までに温室効果ガス実質ゼロを達成するために不可欠なより広範囲にわたる金融・投資方針の見直しに取り組んでいる。これは、2021年に発表したHSBCグループの一般炭の段階的廃止方針に続くものである。

2022年における主な展開

- ・ 取締役会に承認された当行のリスク選好ステートメントには、当行グループが気候に関する抱負を実現し、そのコミットメントを履行するために講じる意思のある措置も記載されている。
- ・ 当行グループの気候リスク専用プログラムを通じて、当行グループは、あらゆる種類のリスクを網羅するためのプログラムの範囲の更新、気候関連の研修の範囲の拡大、エクスポージャーを監視および管理するための新たな気候リスク指標の開発、ならびに新たなグリーンウォッシュ・リスク管理の枠組みの発表等、全社的に気候に対する配慮を引き続き定着させた。
- ・ 当行グループは、移行リスクが最も高いセクターに対するエクスポージャーをさらに理解するために、顧客を対象とした移行エンゲージメント質問票の活用を強化および拡大し、高炭素活動からの移行を理解および支援するために顧客と引き続き連携している。

ガバナンスおよび構造

当行グループ取締役会は、ESG戦略の全般的責任を負っており、アプローチの策定、執行および関連する報告で上級経営陣を監督している。

当行グループは、気候リスク要因に対する理解を深め、エクスポージャーを管理することを引き続き目指している。専任の気候リスク監督フォーラムは、当行グループのアプローチを策定および監督し、気候リスク管理を支援する責任を負っている。

当行グループのリスク管理委員会およびリスク委員会は、気候リスク・プロファイルに関する定期最新情報および当行グループの気候リスク・プログラムの進捗状況の報告を受けている。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、組織の多くの分野で気候リスクを方針、プロセスおよび統制に組み込んでおり、当行グループの気候リスク管理能力が時間の経過とともに成熟するにつれ、それらを引き続き更新していく。当行グループは、顧客の気候リスクに対するエクスポージャーの評価を可能にする気候リスク採点ツールの強化を継続する。

レジリエンス・リスク

概要

レジリエンス・リスクとは、継続的かつ重大な業務上の混乱が発生した結果、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスクをいう。レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。

2022年における主な展開

オペレーショナル・アンド・レジリエンス・リスク副機能部門は、リスク担当者が当行グループの事業部門、機能部門およびグループ会社別にリスク管理を強固に監視できるようにしている。これには、効果的かつ適時に独立して問題を提起することの他、専門家アドバイスが含まれる。2022年中、当行グループは、地政学、規制および技術の変化に対応しつつ、レジリエンス・リスクの管理を強化するための取組みを多数実施した。

- ・ 当行グループは、重大なリスクの分類・統制ライブラリーの更新、重大なリスク統制の評価の刷新により、さらに強固にリスク統制環境に対する理解に焦点を当てている。
- ・ 当行グループは、ロシアとウクライナの戦争により発生したサイバー・リスク、第三者リスク、事業継続リスク、弁済リスクおよび制裁リスクの監視およびそれらの報告を強化するとともに、必要な場合は統制および主要なプロセスも強化した。
- ・ 当行グループは、非財務リスクの分析および報告を実施し、経営陣が意思決定および選好度設定において非財務リスクに焦点を当てることのできるよう、リスクおよび統制に関する情報および指標を入手し易くした。
- ・ 当行グループは、非財務リスクのガバナンスおよび上級リーダーのさらなる強化を目指して、データ・プライバシーおよび変更実行の範囲およびリスク担当者の監督を強化した。

ガバナンスおよび構造

オペレーショナル/レジリエンス・リスクのターゲット運用モデルは、リスク管理の監視強化および簡素化された非財務リスク構造の一部としての効果的な運用により、当行グループがレジリエンス・リスクに対する見解を定めることを可能にする、世界的に一貫したアプローチを提供するものである。当行グループは、第三者の管理の不備、テクノロジーおよびサイバーセキュリティ、取引の処理、物理的な悪意ある行為からの従業員および場所の保護の失敗、事業中断およびインシデント・リスク、データ・リスク、変更実行リスク、建物利用不能、ならびに職場の安全に関連する9種類の準リスク全体にわたりレジリエンス・リスクを検証している。

レジリエンス・リスクのリスク選好度および主要な上申は、（当行最高リスク責任者が議長を務める）リスク管理委員会およびリスク委員会に報告される。

主要なリスク管理プロセス

オペレーショナル・レジリエンスとは、顧客および市場の影響を最小化しつつ、業務の混乱を予知および防止する能力、かかる混乱に対して適応および対応する能力、ならびにかかる混乱から回復および学習する能力をいう。レジリエンスは、当行グループが合意された水準内で最も重要なサービスを提供し続けることができるか否かを評価することにより決定される。これは、徹底検証および統制テスト等の日常的な監督とともに、定期的および継続的な保証を通じて達成される。その結果、リスク担当者による事業に関する問題の提起がなされることもある。さらなる課題は、正式なガバナンスに関する四半期リスク担当者意見書という形でも提起される。当行グループとしても、自らすべての混乱を防止できないことを認めるものの、最も重要な業務サービスの対応戦略および復旧戦略を継続的に向上させるため、投資を優先している。

業務継続

当行グループは、ロシアおよびウクライナの情勢を引き続き監視しており、状況により必要となった場合は、引き続き事業継続性を確保できるよう措置を講じる用意がある。これまでのところ、当行グループが事業を展開する周辺市場において当行グループのサービスに重大な影響はない。英国政府、欧州委員会およびナショナル・グリッド等の発表では、冬季における英国および欧州大陸で停電およびエネルギー制限を計画する可能性について言及した。混乱の可能性に鑑み、かかる市場の事業部門および機能部門は、影響を最小化するために現行の計画および対応の見直しを図っている。

規制コンプライアンス・リスク

概要

規制コンプライアンス・リスクとは、顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行動、ならびに関連する金融サービス規則基準の違反に関連するリスクをいう。規制コンプライアンス・リスクは、関連する法律、規範、規則および規制の不遵守により発生し、市場または顧客にとって不利な結果が生じたときに顕在化する可能性があり、その結果、当行グループの事業が罰金または罰則の対象になり、その評判が毀損するおそれもある。

2022年における主な展開

当行グループの最新の目標主導型コンダクト・アプローチを定着させるための専用プログラムが完了した。当行グループのリスクおよび統制に適用される規則を取り纏める作業は、新たな規制上の義務を全社的にホライゾン・スキニングする支援や、これまでの規制当局への報告の管理をするための新たなツールの採用とともに、2023年も継続している。気候リスクは、規制コンプライアンスの方針およびプロセスに組み込まれるとともに、効果的に気候リスク（特にグリーンウォッシュ・リスク）に配慮するため、商品ガバナンスの枠組みおよび統制も強化された。

2022年に開始された主要な変更の取組みとしては、（2023年7月より開始される）英国消費者義務の導入、現在進行中の個人向け、中小企業（以下「SME」という。）向けおよび法人向け銀行業務の作業のテーマ別見直しに起因する措置、ならびに特に英国における消費者に対する金融アドバイスの提供が挙げられる。こうした作業から生じた多数の問題は、英国およびEUに影響を及ぼす生計費危機によって悪化しており、その結果、特に影響を受ける顧客を保護するために規制当局がさらに介入する可能性もある。

ガバナンスおよび構造

コンプライアンス機能部門の構造に実質的な変化はなく、HSBCグループ規制コンダクト機能部門およびHSBCグループ金融犯罪機能部門はいずれも、HSBCグループ全体の規制コンプライアンス・リスクおよび金融犯罪コンプライアンス・リスクの特定および管理を支援するため、各地域の最高コンプライアンス責任者および担当チームと引き続き密接に連携している。両機能部門はまた相互に、当行グループがコンダクトに関連する良い結果を達成し、HSBCグループのリスク機能部門と協力してコンプライアンス・リスクに関する課題で全社的な支援を提供するためにも、関連するすべての利害関係者と協働している。

主要なリスク管理プロセス

欧州規制コンダクト機能部門は、規制コンプライアンスの管理指針を示すための方針、基準およびリスク選好度の設定を担当している。同機能部門はまた、規制コンプライアンス・リスクを軽減するための明確な枠組みおよび支援プロセスも策定している。同機能部門は、必要な場合は規制コンプライアンス・リスクの特定、評価および軽減を支援するため、監視および検証を実施する他、各国の最高コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当チームに対して問題も提起している。規制コンプライアンス・リスクの方針は定期的に見直しされている。方針および手続に基づき、実際の規制違反またはそのおそれについては、速やかに特定し、上位者に報告しなければならない。関連する報告可能な事象は、適切な場合、当行のリスク管理委員会（RMM）およびHSBCグループのリスク委員会に報告される。

企業行動

当行グループのコンダクトに対するアプローチは、正しいことを行い、当行グループが顧客および事業を展開する市場に及ぼす影響に焦点を当てるよう、自らを導くことを目指している。これは、当行グループのパーパスおよび価値観で補完されており、業務遂行のために有しているより正式な方針およびツールとともに、当行グループの目標達成および当行グループの戦略実行のための明確な方向性を提供している。

規制当局および政府

当行グループは、バーチャル会議や対面会議を通じて、個別にまたは業界団体を通じて共同で答申することにより、強固な関係を促進するために規制当局および政府と積極的に連携している。

金融犯罪リスク

概要

金融犯罪リスクとは、HSBCグループの商品およびサービスが犯罪行為に悪用されるリスクをいう。これには、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁および輸出制限の違反、マネーロンダリング、テロリストへの資金供与ならびに大量破壊兵器拡散金融が含まれる。金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。

2022年における主な展開

当行グループは、金融犯罪リスク管理の枠組みの効果を定期的に検証している。これには、制裁コンプライアンス・リスクの複雑性およびダイナミックな性質の考慮も含まれる。2022年に当行グループは、ウクライナ侵攻を受けロシアに課された先例のない数の多様な一連の制裁および貿易制限に対応するため、当行グループの方針、手続および統制を適応させた。

当行グループはまた、以下を含め、複数の主要な金融犯罪リスク管理の取組みで引き続き進展を遂げている。

- ・ 当行グループは、ロシアに関連する潜在的な制裁リスクおよび輸出管理上の制限に起因するリスクの特定を支援するため、スクリーニング型および非スクリーニング型の統制を強化した。
- ・ 当行グループは、CMBの非リングフェンス銀行ならびにリテール業務およびホールセール業務の国内顧客向けジャージー島市場に、顧客口座を監視するためのインテリジェンス主導型の動的リスク評価力の主要な要素を配置するとともに、欧州の他の市場に向けても構築した。12月にはグローバル・ソーシャル・ネットワーク分析も、英国のコルレス銀行業務に導入されたことで、潜在的な金融犯罪リスクについてより広範囲で全体的な検証を行うことができるようになった。
- ・ 当行グループは、ISO20022の要件に基づく決済システム様式への世界的な変更に伴い、取引審査能力を再構築するとともに、自動警告割引の導入により、取引審査の能力を強化した。
- ・ 当行グループは、契約当事者貸付詐欺の枠組みを強化するとともに、最新の詐欺政策および関連する管理ライブラリーを見直した上で発表し、詐欺検知ツールの開発を継続した。

ガバナンスおよび構造

2022年には、金融犯罪機能部門の構造の実質的な変更はなかったが、当行グループは、金融犯罪リスクを管理するため、ガバナンスの枠組みの効果を引き続き検証した。地域金融犯罪責任者および当行のマネーロンダリング報告担当役員は、EMEAコンプライアンス責任者への報告を継続する一方で、当行のリスク管理委員会は、マネーロンダリング、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁および輸出制限の違反、テロリストへの資金供与ならびに大量破壊兵器拡散金融に関連する事項を引き続き監督した。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、犯罪行為に関与しているとみられる個人または団体と故意に取引することを容認しない所存である。当行グループは、HSBCグループの全社員に対し、金融犯罪を防止および検知するための効果的なシステムおよび統制を維持する役割を果たすよう義務付けている。当行グループは、犯罪行為の疑いまたは統制の枠組みの脆弱性を特定したとみなした場合、適切な軽減措置を講じていく。

当行グループは、顧客、株主、従業員および事業を展開する地域社会はもとより、当行が全面的に依拠する金融システムの完全性を保護するために正しい行為であるため、金融犯罪リスクを管理している。当行グループは、同一の政策目標が法令で成文化されている厳しく規制された業界で業務を行っている。当行グループは、当行グループが当行で事業を展開しているすべての市場の法令を遵守し、一貫して高い金融犯罪基準を適用することに尽力している。これらの市場の法令間に大きな違いがある場合、当行は、現地法の優位性を認識しつつも、最も高い基準を適用する方針である。

当行グループは、金融犯罪リスク管理の枠組み全体の効果を引き続き評価し、犯罪行為の阻止および検知のために運用統制能力および技術ソリューションの強化に投資している。当行グループは、政策上の要件を合理化し、それらの重複を排除することで、当行グループの枠組みを簡素化した。当行グループはまた、金融犯罪リスクの分類・統制ライブラリーの充実、および技術導入を通じた調査監視能力の強化も図ってきた。当行グループは、よりの絞った指標を策定し、ガバナンスおよび報告も強化した。

当行グループは、金融犯罪リスクの管理の他、金融システムの完全性および当行グループがサービスを提供する地域社会の保護で、幅広い業界および公共部門との連携に努める所存である。当行グループは、多くのリーダー的な地位を占めることを含め、欧州地域で様々な官民パートナーシップおよび情報共有の取組みに参加している。2022年において当行グループは、金融犯罪の類型化および金融犯罪撲滅のための主要なツールの強化を含め、情報共有を向上させる措置に引き続き焦点を当てた。欧州の警察機関である欧州刑事警察

機構でも、当行グループは存在感を維持し、作業グループに専門知識を提供するとともに、支援チームも、詐欺等の進化する犯罪行為への対処を含め、金融犯罪リスク管理の枠組みが犯罪行為の検知および阻止により効果的な成果をもたらす方法に焦点を当てた。当行グループは、制裁問題を中心とした英国の共同マネーロンダリング・インテリジェンス作業部会にも引き続き関与している。

ESGに関する情報開示

当行グループは、金融犯罪の撲滅とともに、当行グループの組織および顧客、そして当行グループがサービスを提供する地域社会に対する金融犯罪の影響の軽減に向けた取組みを継続している。金融犯罪には、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁および輸出制限の違反、マネーロンダリング、テロリストに対する資金提供、大量破壊兵器拡散金融が含まれる。

当行グループは、誠実に行為することを約束し、すべてのグローバル事業部門のみならず、当行グループが事業を展開するすべての国および法域に、強固な金融犯罪リスク管理の枠組みを構築した。当行取締役が監督する金融犯罪リスク管理の枠組みは、世界的に適用法令を遵守できるように設計した当行グループの金融犯罪に関する方針によって支えられている。

全従業員を対象とした年次必須研修が実施されている他、的を絞った追加的な研修も特定の従業員を対象として用意されている。当行グループは、定期的なリスク評価も実施し、進化する金融犯罪の脅威に対処するために必要な点を特定するとともに、当行グループの金融犯罪リスク管理プログラムの監視およびテストも実施している。

当行グループは、コルレス銀行業務の監視能力の導入、詐欺監視能力および貿易審査管理の強化、ならびに検知能力の正確性および適時性を向上させるための機会学習の活用を通じたものを含め、新たなテクノロジーへの投資を継続している。当行グループは、こうした新技術の採用が今後も、異常な活動に迅速に対応する能力を強化するとともに、リスク評価をより精緻化すると確信している。これは、当行グループからの報告を通じて政府当局に実用的な情報を提供しながら、顧客、株主、従業員および事業を展開する地域社会はもとより、当行グループが全面的に依拠する金融システムの完全性を保護する上で役立つ。

当行グループの贈収賄および腐敗行為の防止に関する方針

当行グループの贈収賄および腐敗行為の防止に関するグローバル方針では、すべての活動が、(i) 贈賄または腐敗の意図なく、(ii) 合理性および透明性を確保して、(iii) 豪華であるまたは取引関係上、不釣り合いであるとみなされることなく、(iv) ビジネス上の根拠とともに適切に文書化して、(v) 適切なレベルの上長からの承認を受けた上で行われることを義務化している。2022年には、贈収賄または腐敗行為に関連してHSBCグループまたはその従業員に対して提起された判決済みまたは係属中の訴訟はなかった。当行グループの贈収賄および腐敗行為の防止に関するグローバル方針では、当行グループが贈収賄または腐敗行為を行っている顧客および第三者のリスクを特定および軽減することも義務化されている。当行グループは、顧客が贈収賄または腐敗行為に関与するリスクを特定および軽減するために、顧客デューディリジェンスおよび取引監視を含め、マネーロンダリング防止統制を活用している。当行グループは、すべての第三者に関する贈収賄リスク評価を実施し、当行グループを贈収賄または腐敗行為のリスクにさらす第三者に対するリスク・ベースの統制を敷いている。

専門知識を有する者および独立コンサルタント

2022年8月に連邦準備制度理事会は、即時発効で2012年排除措置命令を解除した。同命令は、HSBCグループが2012年に締結した規制当局による執行措置のうち、最後のものであった。2021年6月にも英国金融行動監視機構(FCA)は、金融サービス市場法第166条に基づく専門知識を有する者は不要となったと判断した。HSBCグループのリスク委員会は、これまでの勧告の一部としての是正措置のうち、未完了のものを含め、金融犯罪関連の事項の監督を続けている。

2022年12月には、当行グループのスイスのプライベート・バンクが米国司法省(DoJ)と締結した3年間の起訴猶予合意(DPA)も棄却された。この棄却により、当行グループのスイスのプライベート・バンクが、関連するガバナンス、統制、研修および内部保証検証を整備または強化することで、あらゆる重要な点でDPAに基

づく義務を遵守したことが確認され、スイスにおけるプライベート・バンキング業務については、今後は脱税を撲滅するための堅固な統制環境を維持しながら進めいくことが可能となった。

モデル・リスク

概要

モデル・リスクとは、不適切に設計、導入もしくは使用されたモデル、または期待および予測に沿って機能しないモデルの使用により、不適切または不正確なビジネス上の意思決定を行うリスクをいう。

モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合に何時でも、財務面および非財務面の双方で発生する。

2022年における主な展開

当行グループは、ロシアとウクライナの戦争に関連するリスク、より広範なマクロ経済的および地政学的な不確実性に関連するリスク、ならびに新型コロナウイルスのパンデミックおよび本項に記載するその他の主なリスクを管理した。

加えて、当行グループは、以下の分野においてリスク管理を強化した。

- ・ 当行グループは、規制上の自己資本費用に対応するため、信用リスクの内部格付手法（以下「IRB」という。）モデル、カウンターパーティ信用リスクの内部モデル法（以下「IMM」という。）および市場リスクの内部モデル手法（以下「IMA」という。）を再開発および検証の上、英国健全性監督機構（PRA）および欧州中央銀行（ECB）に提出した。これらの新たなモデルは、プロセスおよびシステムへの投資の結果として改善したデータを用いることで、強化された基準に合わせて構築されている。当行グループは、上級幹部がインフレおよび金利に関するマクロ経済動向を適切に監督および可視化できるよう、特にトレジャリー・リスクのガバナンスに関するリスク・ガバナンス意思決定を引き続き向上させた。
- ・ 当行グループは、IBORからの移行による代替レート設定メカニズムの変更の影響を受けたモデルを再構築し検証した。
- ・ 当行グループは、新型コロナウイルスのパンデミックがモデルに及ぼす影響を補完するために適用された調整およびオーバーレイの大幅な増加により発生した統制の脆弱性に対処するため、財務報告プロセスの統制の枠組みの変更を定着させた。
- ・ 当行グループの事業部門および機能部門は、モデルの開発および管理とともに、モデル・リスクに関する高いスキルを有する従業員の雇用に引き続きさらに関与した。事業部門および機能部門はまた、データの質およびモデル手法等の主要なモデル・リスク要因をさらに重視した。
- ・ 当行グループは、事業部門および機能部門によるより効率的なモデル・リスクの管理を支援するために、モデル・リスク選好度の測定を支援する報告を強化した。
- ・ 当行グループは、重視すべき重要分野となっており、2023年以降も重要性が高まる、高度な分析および機械学習を用いた気候リスクおよびモデルに関連する作業プログラムで事業部門を引き続き支援した。当行グループはまた、係る分野において高まるモデル・リスクを管理するため、モデル・リスク・チームにさらなる資格およびスキルを有する専門家を追加した。
- ・ 当行グループは、モデル・リスク管理チームの変革を継続し、新たなシステムおよび作業実務を含め、独立したモデル検証プロセスをさらに強化した。2022年中には、機能部門内の監督および専門知識を強化するため、事業分野および地域を率いる主要な上級幹部も採用した。

ガバナンスおよび構造

当行グループの最高リスク責任者が議長を務める当行グループのモデル・リスク委員会は、モデル・リスクを監視している。同委員会は、事業部門およびリスク機能部門の上級幹部およびリスク責任者で構成されており、モデルに関する懸念事項および主要なモデル・リスク指標に焦点を当てている。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および一連のビジネス・アプリケーションの判断スコアカードを含め、様々なモデル化手法を用いている。その活動の一例としては、顧客の選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告が挙げられる。当行のモデル・リスクの管理責任については、当行グループのリスク管理委員会（RMM）から当行グループの最高リスク責任者が委員長を務める当行グループのモデル・リスク委員会に委任されている。同委員会は、当行グループのモデル・リスクの方針および手続を定期的に見直し、モデル・リスク管理機能部門が提供する各種モデル・リスク統制ライブラリーに基づき包括的かつ効果的に統制するよう第一の防衛線に義務付けている。

モデル・リスク管理機能部門はまた、上級経営陣に対して定期的にはリスク管理情報、リスク選好指標、トップリスクおよび新興リスクを活用してモデル・リスクについて報告している。

当行グループは、モデル・リスクの適切な理解および負担が事業部門および機能部門において定着するように、モデル監督委員会の構造を含め、かかるプロセスの効果について定期的に報告している。

保険引受業務リスクの概要

当行グループの保険引受業務における主なリスクは、市場リスク、特に金利リスク、株式リスク、信用リスク、保険引受リスクである。これらのリスクは、保険業務の財務成績および資本ポジションに直接的影響を及ぼす一方、流動性リスクは、当行の他の業務で重大となるが、当行グループの保険事業では比較的低い。

HSBCグループの保険事業

当行グループは、支店、保険営業担当者、直接販売網および第三者代理店等の各種販売網を通じて保険商品を販売している。売上げの大部分は、主に当行グループが銀行取引関係を有する顧客向けの保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを通じたものであるが、デジタルを通じた販売の割合も増加している。

当行が引き受ける保険商品の場合、売上げの大部分は、貯蓄型生命保険契約、ユニバーサル生命保険契約および補償保険契約によるものである。

当行グループでは、事業規模およびリスク選好度の評価に基づき、これらの保険商品をHSBCグループの子会社が引き受けることにしている。保険の引受けを手掛けることで、引受利益と投資利益の一部をHSBCグループに留めることにより、保険契約の引受けに伴うリスクおよび報酬が当行グループに留保されることになる。

効果的な保険引受業者としてのリスク選好度または事業規模が十分でない場合、当行グループは、当行グループの顧客に保険商品を提供するため、外部の大手保険会社数社と提携する。このような取決めは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料、報酬および利益取り分を受け取る。当行グループは、当行グループが事業を展開する地域のすべてで保険商品を販売している。

保険商品は、すべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、主にWPBおよびCMBが中心となって、当行グループの支店および直接販売網を通じて販売している。

保険引受業務リスクの管理

2022年における主な展開

保険引受子会社は、HSBCグループのリスク管理の枠組みに従っている。加えて、保険契約のリスク管理に関する特定の方針および実務も整備されている。2022年中には、金利、株式市場および外国為替で引き続き市場のボラティリティが観察された。これは主に、地政学的要因および広がるインフレ懸念によるものであった。

2022年中に主にリスク管理で焦点を当てた分野の一つは、新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」の導入である。会計基準が保険会計に及ぼす影響の基本的性質からみて、これは当行にとって財務報告リスクおよびモデル・リスクの増加となる。

ガバナンス

保険引受リスクは、3つの防衛線モデル等、当行グループのリスク選好度およびリスク管理の枠組みに沿った規定のリスク選好度に従って管理されている。ガバナンスの枠組みの詳細については、上記「当行グループのリスク管理の枠組み」を参照のこと。グループ保険リスク管理委員会は、統制の枠組みを全世界的に監督しており、保険事業に関連するリスク項目に関する説明責任をウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）のリスク管理委員会に対して負っている。

保険業務内のリスクの監視については、保険リスク・チームが実施している。当行のリスク管理機能部門は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

ストレス・テストは、保険事業にとってリスク管理の枠組みの重要な一部を構成する。当行グループは、随時必要となり得るイングランド銀行実施の銀行システムを対象としたストレス・テスト、HSBCグループの内部ストレス・テストおよび各国保険当局実施のストレス・テスト等、現地単位およびHSBCグループ全体で実施される規制上のストレス・テストに参加している。こうしたストレス・テストの結果およびかかるリスクを軽減するための経営陣の行動計画の妥当性については、当行の内部自己資本十分性評価プロセス（ICAAP）およびグループ会社の規制上のリスクおよびソルベンシーの自己評価（ORSA）で検討される。

主な種類のリスクの管理および軽減措置

市場リスク

当行グループのすべての保険引受子会社には、投資が認められている投資商品および保持可能な市場リスクの最大値を定めた市場リスクの指令および限度額がある。これらの子会社は、引き受ける契約の性質に応じて、以下に記載する技法等の一部または全部を用いることによって、市場リスクを管理している。

- ・ 裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型商品については、当行グループが保険契約者に対する債務を管理するためにボーナス率を調整することができる。その効果は、保険契約者が市場リスクの相当部分を負うことである。
- ・ 当行グループは、資産ポートフォリオが、予想負債キャッシュ・フローを支えるように構築されている資産・負債マッチングを用いている。HSBCグループは、資産の質、分散化、キャッシュ・フローの適合化、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて、当行グループの資産を管理している。当行グループは、様々な将来のシナリオが金融資産および関連する負債の価値に及ぼす影響を評価するためのモデルを用いており、資産負債管理委員会（ALCO）は、負債を支えるために最適な資産保有ストラクチャーの構築方法の決定において、その結果を採用している。
- ・ 当行グループは、不利な市場変動に対する保護のためにデリバティブを使用している。
- ・ 当行グループは、保険契約者と株主との間で投資収益の配分を変更する等、市場リスクを軽減するため新商品を設計している。

信用リスク

当行グループの保険引受子会社では、投資ポートフォリオの信用リスク・エクスポージャー、質およびパフォーマンスを考慮した、運用がみとめられる範囲の信用リスクの指令および限度額が設定されている。当行グループによる発行会社およびカウンターパーティの信用力の評価は主に、国際的に認められている信用格付およびその他の公開情報に基づいている。

信用スプレッドの感応度およびデフォルト確率を用いて、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

当行グループは、信用リスクの管理および監視のために多数のツールを用いている。これには、将来的に減損のリスクがある投資または投資ポートフォリオにおいてカウンターパーティの集中が高い場合を中心とした、現時点で信用上の懸念がある投資対象のウォッチ・リストが記載された信用レポートが含まれる。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

資本・流動性リスク

当行グループの保険引受子会社の資本リスクは、さらされているリスクを支える財務能力に基づき当行グループの内部自己資本十分性評価プロセス（ICAAP）において評価される。一方、自己資本十分性は、当行グループの経済資本ベースと該当する現地の保険規制ベースの双方で評価される。

リスク選好バッファは、通常の業務におけるボラティリティおよび極端であるが起こり得るストレス事象を考慮に入れて、業務が債務支払可能な状態を維持できる様に設定されている。特定のケースでは、グループ会社は、資本リスクを管理するために再保険を利用している。流動性リスクは、保険業務にとって比較的低く、キャッシュフロー・マッチング、十分な資金源の維持、深化した流動的な市場での信用の質の高い投資、投資の集中の監視および適切な場合は制限、ならびに約定済みの条件付借入ファシリティの設定により管理されている。

保険引受子会社は、流動性リスクに関する四半期報告およびさらされている流動性リスクの年次検証を完了している。

保険引受リスク

当行グループの保険引受子会社は、保険引受リスクを管理および軽減するために、主に以下の枠組みおよびプロセスを活用している。

- ・ 新商品発売または商品変更の正式な承認手続。
- ・ 新規保険契約に関連するリスクに対応するための新規保険契約の保険料の妥当性に関する初期評価および継続的評価を義務付ける商品価格設定および利益性の枠組み。
- ・ 顧客引受の枠組み。
- ・ リスク選好基準内で第三者再保険会社に対するリスクを維持して、当行グループのエクスポージャーを制限するため、リスクを第三者再保険会社に譲渡する再保険。
- ・ 各グループ会社の財務報告委員会による費用リスクおよび責任準備金積立リスクの監視。

2022年における保険引受業務リスク

測定

以下の表は、契約種類別の資産および負債の構成を示している。

契約種類別保険引受子会社貸借対照表
 （監査済）

	DPF型契約 百万ポンド	ユニット 連動型 契約 百万ポンド	その他の 契約 ¹ 百万ポンド	株主資産 および 負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
金融資産	17,029	2,888	191	2,593	22,701
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,171	2,880	80	1,033	13,164
- デリバティブ	232	-	-	11	243
- 償却原価で計上する金融投資	298	-	-	20	318
- その他の包括利益を通じて公正価値評価で測定される金融投資	6,332	-	107	1,452	7,891
- その他の金融資産 ²	996	8	4	77	1,085
再保険資産	-	40	112	-	152
PVIF ³	-	-	-	1,076	1,076
その他の資産および投資不動産	725	1	1	68	795
2022年12月31日現在の資産合計	17,754	2,929	304	3,737	24,724
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	948	-	-	948
保険契約に基づく負債	17,624	2,062	301	-	19,987
繰延税金 ⁴	129	5	-	106	240

その他の負債	-	-	-	1,796	1,796
2022年12月31日現在の負債合計	17,753	3,015	301	1,902	22,971
2022年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,753	1,753
2022年12月31日現在の負債および資本の合計	17,753	3,015	301	3,655	24,724
金融資産	19,384	2,924	254	2,704	25,266
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,876	2,859	89	1,236	14,060
- デリバティブ	47	-	-	1	48
- 償却原価で計上する金融投資	815	-	-	42	857
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	7,490	-	104	1,327	8,921
- その他の金融資産 ²	1,156	65	61	98	1,380
再保険資産	-	53	104	-	157
PVIF ³	-	-	-	811	811
その他の資産および投資不動産	748	1	-	59	808
2021年12月31日現在の資産合計	20,132	2,978	358	3,574	27,042
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	1,031	-	-	1,031
保険契約に基づく負債	19,998	1,938	328	-	22,264
繰延税金 ⁴	133	6	-	46	185
その他の負債	-	-	-	2,003	2,003
2021年12月31日現在の負債合計	20,131	2,975	328	2,049	25,483
2021年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,559	1,559
2021年12月31日現在の負債および資本の合計	20,131	2,975	328	3,608	27,042

1 「その他の契約」には、定期保険および信用生命保険が含まれる。

2 主に、銀行に対する貸付金、現金および他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。

3 有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）。

4 「繰延税金」には、PVIFの認識に起因して発生した繰延税金負債が含まれる。

主なリスクの種類

市場リスク

（監査済）

概要およびエクスポージャー

市場リスクとは、当行の資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変化するリスクである。市場要因には、金利、株式、成長資産および外国為替レートが含まれる。金利上昇により顧客の資金調達費用が増加したことを受け、保険料融資商品の保険解約リスク・エクスポージャーは、2022年中に増加した。

当行グループのエクスポージャーは、交付した契約の種類により異なる。当行グループの最も重要な生命保険商品は、フランスで発行される裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型保険契約である。かかる商品には通常、保険契約者が投資した額に対するある種の元本保証または利益保証が付与されており、保険基金の全般的な運用成績により可能な場合は、これらに裁量的にボーナスが追加される。かかる保険基金は、顧客にとって今後の利益が増加するように、一部を他の資産クラスに割り当てつつ、主に債券に投資している。

DPF型商品により、当行は、資産運用益の変動リスクにさらされている。これは、当行グループの投資パフォーマンスに関する経済上の利益に影響を及ぼす可能性がある。加えて、一部のシナリオでは、資産運用益が保険契約者の金融保証の履行に不十分となることもある。この場合、当行が不足分を補填しなければならない。かかる保証費用に対する金額が引き当てられる。かかる保証費用は、保険契約上の負債内で明示的に認められている場合を除き、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）からの控除として計上される。以下の表は、保証費用のために保有されている引当金合計、かかる商品の裏付資産に対する投資収益の範囲、および事業部門による保証の履行を可能にするであろうと示唆される投資収益を示している。保証費用は、主にフランスにおける金利の上昇および不利な株式市場のパフォーマンスにより、100百万ポンド（2021年：299百万ポンド）に減少した。ユニット連動型契約の場合、市場リスクを実質的に負担するのは保険契約者で

あるが、受取手数料は連動する資産の市場価値と関連するため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残る。

財務リターンの保証 (監査済)

	2022年			2021年		
	保証により 示される 投資収益 %	関連ポートフォ リオに係る長期 投資収益 %	保証費用 百万ポンド	保証により 示される 投資収益 %	関連ポートフォ リオに係る長期 投資収益 %	保証費用 百万ポンド
自己資本	-	1.6 - 2.0	18	-	0.8 - 2.0	127
名目年間収益	2.6	2.0	49	2.6	2.2	92
名目年間収益	4.5	2.0	33	4.5	2.2	80
12月31日現在			100			299

感応度

以下の表は、金利および株価に関する特定のシナリオが、当行グループの当期利益および保険引受子会社の資本合計に及ぼす影響を示したものである。

適切な場合、税引後当期純利益と資本に係る感応度テストの影響には、PVIFへのストレスの影響が含まれている。保証費用および施行され得るヘッジ戦略の影響もあり、利益および自己資本合計とリスク要因とは非線形関係にある。このため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定するべきではない。

同様の理由から、ストレスの影響も必ずしも上方と下方とでは対称ではない。

感応度は、市場環境の変動影響を軽減する可能性のある経営管理上の対応の影響を考慮する前に表示されている。表示されている感応度は、市場金利の変動に対応して起こる可能性がある保険契約者行動の不利な変動を考慮している。なお、税引後利益と資本との間の影響の差は、その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)で測定される債券の価値の変動によるものであり、資本にのみ計上されている。

当行グループの保険引受子会社の市場リスク要因に対する感応度 (監査済)

	2022年		2021年	
	税引後当期純利 益への影響 百万ポンド	資本合計への影響 百万ポンド	税引後当期純利 益への影響 百万ポンド	資本合計への影響 百万ポンド
イールドカーブが100ベース・ポイント 上方に平行移動	34	12	119	96
イールドカーブが100ベース・ポイント 下方に平行移動	(48)	(22)	(229)	(203)
株価が10%上昇	65	65	46	46
株価が10%下落	(66)	(66)	(49)	(49)

信用リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスクをいう。当行グループの保険引受会社にとっての信用リスクは、次の2つの主な領域で発生する。

- ・ 契約者および株主のためのリターン生成の目的で保険料を投資した後の、信用スプレッドのボラティリティおよび負債証券のカウンターパーティによる債務不履行に関連するリスク
- ・ 保険リスクを移転した後の再保険のカウンターパーティによる不履行および保険金の補償不履行のリスク

貸借対照表の日付現在のこれらの項目の残高については、上記「契約種別別保険引受子会社貸借対照表」と題された表に記載されている。

再保険会社が負担する保険契約上の負債に関する信用の質は、エクスポージャーの100%につき延滞も、減損も生じないものとして、「可」以上（上記「信用の質の分類の定義」において定義される。）と評価されている。ユニット連動型負債の裏付資産の信用リスクの大部分を負っているのは保険契約者であるため、当行グループのエクスポージャーは主に、非連動型保険契約および投資契約に基づく負債、ならびに株主の資金に関連している。

かかる金融資産の信用の質については、上記2022年12月31日現在の「金融商品の信用の質別分布」と題された表に記載されている。

流動性リスク

（監査済）

概要およびエクスポージャー

流動性リスクとは、保険業務において、支払能力を有しつつも、支払期限到来時に債務を履行するために利用可能な資金源を十分に有していないか、過大な費用を負担した場合にのみ当該債務を履行できることをいう。流動性リスクは、裁量権のある有配当性（DPF）型商品の保険契約者と共同で負担することができる。

以下の表は、2022年12月31日現在の保険契約負債についての予想される割引前キャッシュ・フローである。

2022年12月31日現在の保険契約の予想残存期間のプロファイルは、2021年末と同水準であった。

その他の保険契約負債の残存期間については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記27「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に記載されている。

保険契約負債の予想残存期間

（監査済）

	予想キャッシュ・フロー(割引前)				
	1年未満 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年から 15年 百万ポンド	15年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
ユニット連動型契約	147	368	818	1,433	2,766
DPF型契約およびその他の契約	1,132	4,645	8,555	11,886	26,218
2022年12月31日現在	1,279	5,013	9,373	13,319	28,984
ユニット連動型契約	230	565	927	926	2,648
DPF型契約およびその他の契約	1,341	5,102	7,318	6,415	20,176
2021年12月31日現在	1,571	5,667	8,245	7,341	22,824

保険引受リスク

概要およびエクスポージャー

保険引受リスクとは、保険引受指標（非経済的仮定）の時期または額のいずれかにおける不利な事象を通じて損失が発生するリスクをいう。これらの指標には、死亡率、罹患率、寿命、失効率および費用率が含まれる。

当行グループが直面する主要なリスクは、時間の経過に伴い、保険金請求および保険給付等の契約費用となり、保険料および受取投資収益の合計額を超過する可能性がある。

上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」と題された表では、当行グループの契約種類別保険引受エクスポージャーを分析している。

保険リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2021年12月31日現在で確認されたものとおおむね同水準であった。

感応度

以下の表は、当行グループの全保険引受子会社において、非経済的仮定において合理的に起こり得る変化に対する収益および資本合計の感応度を示している。

死亡率リスクおよび罹患率リスクは通常、生命保険契約に関連する。死亡率または罹患率の上昇による収益への影響は、引き受けた事業の種類に左右される。

保険解約率に対する感応度は、引き受けた契約の種類に左右される。保険解約率の上昇は通常、解約された保険により将来の利益を失うため、収益に悪影響を及ぼす。しかし、保険解約手数料があるため、契約の解約が収益にプラスの影響を与えることもある。当行グループは、フランスにおける保険解約率の変動に対して最も感応度が高い。

経費率リスクは、割当られた保険契約管理費用の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保険契約者に転嫁できない範囲で、経費率の上昇は、当行グループの収益に悪影響を及ぼすことになる。このリスクは一般的に、小規模なグループ会社の場合、最大になる。

感応度分析 (監査済)

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
12月31日現在の税引後当期純利益および資本合計への影響		
死亡率および / または罹患率が10%上昇	(24)	(20)
死亡率および / または罹患率が10%低下	25	19
保険解約の10%上昇	(33)	(19)
保険解約の10%低下	35	20
経費率の10%上昇	(28)	(40)
経費率の10%低下	28	40

3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行グループの考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務評価および非財務評価または主要業績評価指数（以下「KPI」という。）を用い、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡している。達成度は、当行グループの戦略上の優先課題、業務計画目標および過去の業績との比較により評価される。当行グループは、戦略目標を踏まえてKPIを定期的に見直しており、KPIがHSBCグループの戦略および戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい評価や調整を加えた評価を採用することもある。

財務上の主要業績評価指数	2022年	2021年
税引前当期純(損失)/利益(報告ベース)(百万ポンド)	(959)	1,023
税引前当期純利益/(損失)(調整後)(百万ポンド)	1,724	1,577
費用率(報告ベース)(%)	115.2	89.2
費用率(調整後)(%)	70.9	80.9
有形自己資本利益率(%)	5.5	6.1
普通株式等Tier 1 資本比率(%)	16.8	17.8

税引前当期純利益/(損失)(報告ベース/調整後)：税引前当期純利益/(損失)(報告ベース)は、IFRSに準拠した報告ベースの利益/(損失)である。税引前当期純利益/(損失)(調整後)は、後述の「調整後業績」に詳述されるとおり、税引前当期純利益/(損失)報告ベース)について、重要な項目の影響を調整した後の数値である。

2022年の**税引前当期純損失(報告ベース)**は、2021年の税引前当期純利益1,023百万ポンドに対し、(959)百万ポンドであった。その主な要因は、フランスの個人向け銀行業務の処分計画に係る減損とともに、ロシアおよびギリシャにおける業務の売却計画に関連する損失を反映した収益(報告ベース)の減少であった。予想信用損失およびその他の信用減損費用(以下「ECL」という。)は、主にグローバル・バンキング(GB)およびコマーシャル・バンキング(CMB)におけるステージ3の費用を反映した正味の費用であった。これは、2020年に引き当てられた新型コロナウイルス関連引当金に主に関連する2021年の正味戻入れと対照的であった。営業費用(報告ベース)は、主に変動報酬の減少および当行グループの変革費用削減の取組みの影響により減少したが、再編その他の関連費用の増加により一部相殺された。

関連会社からの利益/(損失)持分については、2021年の191百万ポンドの利益に対し、30百万ポンドの損失を認識した。

税引前当期純利益(調整後)は1,724百万ポンドであり、2021年の1,577百万ポンドに比べ146百万ポンド増加した。その主な要因は、好調な収益パフォーマンスおよび営業費用の減少であったが、ECLの増加により一部相殺された。収益の増加は主に、金利の上昇等に伴う全グローバル事業部門における正味受取利息の増加によるものであった。マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス(MSS)の収益も、グローバル為替業務および株式業務を中心に好調であった。その要因は、市場ボラティリティの高まりおよびインフレ上昇および利上げのマクロ経済的影響による顧客活動の活発化であり、堅固なリスク管理を反映したものであった。これは、2021年とは対照的なPI業務における評価益の減少により一部相殺された。

営業費用は、業績連動報酬の減少および変革費用削減の取組みの影響により減少した。

費用率(報告ベース)は、収益の減少により、2021年に比べ26.0パーセント・ポイント改善したが、営業費用の減少により一部相殺された。また、主に上記の要因により、収益(報告ベース)は24.1%減少、営業費用は2.0%減少した。

費用率（調整後）は、収益の増加および費用の減少を反映して、2021年に比べ10.0パーセント・ポイント改善した。収益は、高金利環境に伴う正味受取利息の増加およびMSSにおけるトレーディング収益の増加により、7.1%増加した。営業費用は、主に上記の要因により、6.1%減少した。

有形自己資本利益率（以下「RoTE」という。）は、PVIFの変動および重要な項目（税引後）を除外することで普通株主に帰属する利益（報告ベース）を調整した上で、自己債務の公正価値、債務評価調整（「DVA」）およびその他の当期調整を控除後の平均有形株主資本で除して計算される。報告数値の調整および報告ベースの自己資本からは、非支配持分に帰属する金額が除外されている。

当行グループは、当社の業績を評価する方法としてRoTEを提示しており、これは当行グループの資本ポジションと密接に関連している。

CET 1 資本比率は、普通株式等Tier 1 資本のRWA合計に対する比率を表す。CET 1 資本は、株主資本および関連する非支配持分の合計から、規制上の控除および調整項目を差し引いた金額で構成される、最も質の高い資本の形である。

当行グループは、事業の発展を支えるためおよび常に規制上の所要自己資本を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

2022年のCET 1 資本比率は16.8%であり、主にRWAの増加により、2021年に比べ1.0%低下した。

財務以外の主要業績評価指数

当行グループは、顧客サービスの満足度、従業員のエンゲージメントならびに多様性および持続可能性等を含む顧客、人員、文化および価値観に焦点を当てた、一連の財務以外の主要業績評価指数も監視している。

顧客サービスおよび顧客満足度の詳細については、以下を参照のこと。他の非財務KPIについては、下記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

顧客サービス、受賞および顧客満足度

マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）

当行グループの顧客は当行グループの業務の中心にあり、当行グループは、顧客のニーズに応え、顧客の抱負の実現を支援するサービスおよび能力を提供していく所存である。

2022年に当行グループは、欧州年金アワードで「年間最優秀通貨マネージャー賞（Currency Manager of the Year）」、エイチエフエム・ヨーロッパ・サービス・アワードで（10年連続で）「新興市場部門 最優秀ブローカー賞（Best Prime Broker - Emerging Markets）」を受賞した他、機関投資家2022年度調査においては「英国調査」、「英国総合ブローカー」および「新興EMEA株式調査、営業および企業アクセス」で第1位、欧州のR&M投資家サービス調査においても「英国ファンド会計管理業務受託業者」、「トップ200アセット・マネージャー」および「世界のその他の国」で第1位にランキングされる等、数々の賞を受賞し、欧州の顧客からも一貫して高い評価を受けている。

これらの賞は、持続可能な金融における複数の重大な出来事および成果と相まって、顧客を現地で支援しながら、東側諸国の市場および専門知識に結び付ける当行グループの主導的能力とともに、欧州がHSBCグループの戦略的優先事項の支援で果たす重要な役割を示すものである。

グローバル・バンキング（GB）

欧州グローバル・バンキング内で当行グループは、素晴らしい顧客体験の提供に引き続き取り組んでおり、顧客のニーズに応えるための提案の向上に向けた努力を継続している。

2022年にHSBCグループは、ユーロマネーの貿易金融調査において「西欧における最優秀貿易金融サービス」で1位、2022年度ユーロマネー・マーケット・リーダーズ調査において英国キャッシュ・マネジメントで1位にランキングされる等、GBの顧客に提供される多数の商品力で業界の認知度を獲得した。

顧客のために機会を切り開くという当行グループの目的に沿って、HSBCグループは、2022年に環境ファイナンスより6件の債券関連の賞も受賞した。これらの賞は、当行グループの世界的な持続可能性能力の継続的

な強みおよび差別化とともに、顧客の温室効果ガス実質ゼロへの移行の支援で当行グループが欧州で果たす役割を示すものである。

コマーシャル・バンキング（CMB）

顧客体験および満足度は、欧州コマーシャル・バンキングにとって優先事項となっている。当行グループは、当行グループのソリューションおよび販売網が今日の顧客のデジタル・ニーズに関連および適合するように、顧客のサービス水準に関する多数の運用指標を測定しつつ、顧客から直接フィードバックを収集している。欧州全域の顧客を対象としたバリエーションの一元化勘定モデルにより、当行グループは、一貫した合理化された水準のサービスを通じて顧客を地域的にカバーし、管理することが可能となっている。

これにより、当行グループの広報担当マネージャーは、共通のツールキットを活用して顧客をサポートし、カバーすることもできる。将来的には、当行グループは、温室効果ガス実質ゼロを達成するための移行計画で顧客を支援しながら、国際的な拡大および成長を目指す顧客に対してどのようにリソースを投入していくかを引き続き測定していく。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）

顧客体験および顧客満足の向上は、今後も当行グループの戦略にとって不可欠である。これは、支店、お客様センターおよびデジタル・チャンネルを対象とした多数の顧客満足度指標を通じて監視されている。その一例は、顧客とのやりとりを測定するiNPS（Interactions Net Promoter Score）である。2022年におけるチャンネル諸島およびマン島（以下「CI10M」という。）のiNPSは、モバイルで目標15点に対し14点、上級広報担当マネージャーで目標50点に対して46点であった。国外居住者向け業務の提案は、オンラインで目標6点に対し24点、上級広報担当マネージャーは、目標46点に対し55点であった。当行グループは、顧客からのフィードバックの重要性を認識しており、より個人に合った適切なサービスを引き続き提供するため、顧客についての理解をさらに深めるよう、洞察力の強化を図っている。

デジタルは、引き続き顧客体験の向上、処理費用の削減および持続可能性に関する課題の推進のための投資の中心分野である。当行グループは、小切手（額面500ポンドを上限とするもの。）の30%を支店からモバイルに移行中であり、これまでに小切手2,500枚が預託され、顧客サービスが向上している。

プライベート・バンキング業務でも、引き続きデジタル力をはじめ、商品およびサービスの強化に努めており、素晴らしい顧客サービス提供を支援する行内のプラットフォームおよびソフトウェアを改良した。スイス、ルクセンブルクおよびチャンネル諸島においては、クライアントがオンデマンドで入手可能な取引明細書等、電子銀行プラットフォーム内でサービスの向上が図られている。

当行グループは、顧客満足の強化は進化するプロセスであることを認識しており、これを達成するための投資および焦点が優先されるよう努めている。

経済的背景

英国

実質所得の減少による英国経済の減速

英国の消費者物価指数は、依然として高止まりである。2023年1月には、年間インフレ率が3ヶ月連続で低下し10.1%となった。インフレは10月の11.1%でピークを迎えたとみられるが、コスト圧力は今もなお強く、インフレは2023年第1四半期中に10%近くで推移し、その後さらに低下する可能性もある。

根底にあるインフレ圧力は、さらに続くことを証明する可能性もある。2022年12月に英国のサービス価格の上昇は1992年来の最高水準となったが、2023年1月には下落に転じた。英国の労働市場は、今もなおセクターおよびスキル水準全体で供給不足となっており、これによりコア・インフレ圧力が増す可能性もある。失業率は2022年第4四半期に数十年来の最低水準に近い3.7%であった。賃金上昇率は好調ではあるが、インフレ上昇率には及んでいない。2022年第4四半期における名目平均週給合計額は前年同期比で5.9%増加したが、実質平均週給合計額は3.1%減少した。

実質的な所得圧迫により、2022年第3四半期には国民総生産（GDP）が前四半期比で0.2%減少したが、エリザベス女王の国葬による追加的な銀行定休日の影響した可能性もある。ただし、2022年第4四半期のGDPは横ばいであり、これは、英国経済がマイナス成長をかううじて免れたことを意味する。

BoEは2021年12月より政策会合の度に公定歩合を引き上げており、2023年2月には4.0%となった。これは住宅市場に重くのしかかり始めており、ベンチマーク物価指数は2022年10月および11月に下落した。

ユーロ圏

消費者物価指数の下落および成長の鈍化

ユーロ圏経済は2022年下半年中に底堅く推移した。GDPは第3四半期に前四半期比で0.3%増加し、インフレ上昇にも拘わらず家計支出が大きく貢献した。

速報値によれば、ユーロ圏経済は2022年第4四半期に再び拡大し、GDPは前四半期比で0.1%増加した。緩やかな拡大は、ユーロ圏も2022年に景気後退に陥らずに済んだことを意味する。家計貯金率も依然として高く、こうした回復力は政府の支援策も反映したものである。

ユーロ圏のインフレは、2022年10月に史上最高の10.6%となった後、速報値では2023年1月に8.5%に低下したことから、既にピークに達したとみられるものの、依然として高い。

こうしたインフレ上昇率は、実質所得、ひいては家計支出の足枷となるとみられる。コア・インフレ率の低下はそれほど顕著ではなく、2023年1月には5.2%であった。

財務結果の要約

代替業績指標の使用

当行グループの経営成績は、「第6 経理の状況」に詳述の国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。

業績測定にあたり、当行グループは、IFRSに基づく数値をIFRS以外の指標で補完している。IFRS以外の指標は、欧州証券市場監督局のガイダンスに基づく代替業績指標をはじめ、米国証券取引委員会の規則および規制に従い定義および表示された一般会計原則（GAAP）以外の財務指標で構成されている。これらの財務指標には、前年比ベースでの比較を歪ませる要因を排除するために、報告ベースの経営成績から算出される指標も含まれる。本書で使用される「調整後業績」指標については以下に記載する。代替業績指標はいずれも、使用される場合、最も類似した報告財務指標について記載され、調整される。

調整後業績

調整後業績は、報告する経営成績を、前年比ベースでの比較を歪ませる重要な項目の影響を調整することで計算される。

当行グループは、「重要な項目」という用語を、調整後業績の計算時に報告する経営成績から除外された個別の調整項目をグループとして集合的に記述するために使用している。これらの項目は、経営陣および投資家が、事業の根底にある傾向をより良く理解するために、業績を評価する際に経常的に特定し個別に考慮する項目である。当行グループは、調整後業績によって、内部報告と外部報告の整合性を取り、経営陣が重要であると考える項目を特定かつ定量化し、経営陣が前年比ベースでの業績を評価する方法についての考察を提供することで、投資家に対して有益な情報を提供するものと考えている。

連結損益計算書の要約

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
正味受取利息	1,904	1,754
正味受取手数料	1,261	1,413
公正価値で測定する金融商品からの純収益	1,751	3,432
金融投資による純収益	(60)	60
正味保険料収入	1,787	1,906
売却目的で保有する資産で認識された損失 / 利益	(1,947)	67

その他営業収益	356	527
営業収益合計¹	5,052	9,159
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(406)	(3,039)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）²	4,646	6,120
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(222)	174
正味営業収益	4,424	6,294
営業費用合計（のれんその他無形資産の減損控除後） ¹	(5,365)	(5,416)
のれんその他無形資産の減損	12	(46)
営業（損失）／利益	(929)	832
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失）／利益持分	(30)	191
税引前当期純（損失）／利益	(959)	1,023
税額控除	561	23
当期純（損失）／利益	(398)	1,046
親会社に帰属する当期純（損失）／利益	(408)	1,041
非支配持分に帰属する当期純利益	10	5

1 営業収益合計および営業費用合計には、以下に詳述のとおり、重要な項目が含まれる。

2 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）は、収益とも称される。

業績（報告ベース）

税引前当期純損失（報告ベース）は（959）百万ポンドであり、2021年の税引前当期純利益1,023百万ポンドに比べ1,982百万ポンド減少した。2022年の損失（報告ベース）には、主にフランスの個人向け銀行業務を売却目的保有に再分類したことによる減損1,947百万ポンド、および2021年における正味戻入れとは対照的な正味ECL費用が含まれていた。これは、営業費用の減少により一部相殺された。

収益（報告ベース）は、主に2022年におけるフランスの個人向け銀行業務ならびにロシアおよびギリシャにおける業務の処分計画に係る減損を反映して、1,474百万ポンド減少した。収益はまたその他GBMでも減少したが、その主な要因は、PI業務における有利な評価益の減少、および当行の将来的な資金調達費用最適化のための既存証券の買戻しに伴う純損失91百万ポンドであった。

かかる減少は、MSSにおける好調な業績に加え、特にGBおよびCMBのグローバル決済ソリューションズ（GPS）業務における利上げに伴う収益増加により、一部相殺された。なお、2022年第3四半期中に、当行グループは、顧客の「ニーズをより良くサポートし、商取引を促進する」ために、決済業務をテクノロジー対応型の世界的に連結した決済フランチャイズに再構築することから、グローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（GLCM）業務をGPS業務に改名した。

WPBでは、利上げに加え、主にユニット連動型投資の資産運用リポートおよび利益共有の水準に関する有利な投資の前提条件を反映した前提条件の更新による保険引受業務での収益増加に支えられ、収益が増加した。

営業費用（報告ベース）は、主に業績連動報酬の減少および変革費用削減の取組みの影響により減少した。これは、再編その他の関連費用の増加により一部相殺された。

さらには、2021年には関連会社からの利益／（損失）持分で認識していた利益とは対照的に、損失が発生した。

正味受取利息（以下「NII」という。）は、前年比で150百万ポンド（9％）増加した。これには、トレーディング収益が発生するMSSのマーケット業務における資金調達に関連する、コーポレート・センターにおける正味支払利息の増加（2021年に比べ565百万ポンド増加）が含まれていた。これを除外すると、NIIは、特にGPS業務における高金利環境を受けて、CMB（277百万ポンド）およびGB（335百万ポンド）を中心に694百万ポンド増加した。

正味受取手数料は、MSSおよびGBのグローバル債券市場業務を中心に、前年に比べ152百万ポンド（11％）減少した。これは、ロシアとウクライナの戦争の影響およびマクロ経済の不透明感の広がりを受けて市場活動が鈍化したことで、引受報酬が減少したことによるものであった。これは、最初の新型コロナウイルス関連

の制限が緩和されたことに伴い、企業が資金調達を行った好調な2021年とは対照的であった。かかる減少は、取引高が増加し、当行グループも戦略的取組みを実施したことで、GPS業務における利益が増加したことにより、一部相殺された。

公正価値で測定される金融商品からの純収益は、WPBを中心に、前年に比べ1,681百万ポンド（49%）減少した。かかる減少は、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負担する金融資産担保保険契約からの収益の減少によるものであった。

こうした不利な変動の結果、保険契約者が関連資産の投資成績に参加する程度を反映して、保険契約準備金もそれに応じて変動した。かかる相殺効果のある変動は、正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動に計上された。

WPBにおける減少は、ロシアとウクライナの戦争による市場ボラティリティの高まりや、インフレ上昇および利上げによるマクロ経済への影響を受けて、特にグローバル為替業務における顧客活動の活発化および堅固なリスク管理を主に反映した、MSS事業での収益増加により一部相殺された。収益はまた、CMBおよびWPBにおいて保有するビザの優先株式の有利な公正価値の変動からも恩恵を受けた。

金融投資による損失控除後純利益は、主にマーケット・トレジャリー部門におけるその他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で保有される債券の処分損により、120百万ポンド減少した。これは、2021年に計上した処分益とは対照的であった。

正味保険料収入については、新規取引高の減少により、保険引受業務からの収益がWPBで119百万ポンド（6%）減少した。

売却目的で保有する資産で認識された損失／利益は、損失が1,947百万ポンドであり、その主な要因は、2022年におけるフランスの個人向け銀行業務（損失1,711百万ポンド）、ロシアの支店業務（損失212百万ポンド）およびギリシャの支店業務（損失87百万ポンド）の売却計画に係る減損であった。これは、2021年に計上したドイツにおける不動産売却益65百万ポンドとは対照的であった。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、WPBの保険業務において2,633百万ポンド（87%）減少した。かかる減少は、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負担する金融資産担保契約からの収益の減少によるものであった。こうした保険契約負債を支えるために保有する損益を通じて公正価値で測定される金融資産で認識された損失は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上されている。

その他営業収益は、その他GBMを中心に171百万ポンド（32%）減少した。これは、営業費用の相殺的減少を伴うHSBCグループの他のグループ会社からのグループ会社間費用回収の減少によるものであった。これは、前提条件の更新に伴うWPBの保険引受業務での収益増加により一部相殺された。

予想信用損失およびその他の信用減損費用（以下「ECL」という。）の変動については、2021年には174百万ポンドの戻入れが計上されたのに対し、2022年には222百万ポンドの費用が計上された。2022年における費用は主に、不確実性の高まりおよびインフレ圧力を反映した、GB事業およびCMB事業におけるステージ3の費用の増加によるものであった。これは、2020年に引き当てられた新型コロナウイルス関連引当金に主に関連して、2021年にはステージ1およびステージ2の引当金の正味戻入が計上されたのとは対照的であった。

営業費用合計（のれんその他無形資産の減損を除く。）は、主に変動報酬の減少、コスト削減策の継続による影響、およびグループ会社間費用付替の減少により、51百万ポンド（1%）減少した。これは、再編その他関連費用の137百万ポンドの増加により一部相殺された。

のれんその他無形資産の減損については、2021年には非金融資産の減損費用（46）百万ポンドが計上されたのに対し、12百万ポンドの戻入れが計上された。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける(損失)／利益持分については、2021年には資産評価額の回復により191百万ポンドの利益が計上されたのに対し、30百万ポンドの損失が計上された。2022年の損失には、関連会社の原投資に係る前年度評価額補正24百万ポンドが含まれていた。

税額控除は561百万ポンドであり、2021年に比べ538百万ポンド増加した。2022年の実効税率が58.5%であったのは、基礎となる税引前損失、これまでフランスで認識されていなかった繰延税金資産の認識を含む非経常的項目、および不確実な税務ポジションに対する引当金の変動に伴う105百万ポンドの税額控除によるものであった。2021年の税額控除23百万ポンドには、有利にも税率変更に伴い再計上されなかった項目、前期調整およびこれまでフランスにおいて認識されていなかった繰延税金資産の認識が含まれていた。

調整後業績

重要な収益項目の事業セグメント別内訳 - 当期純（利益）／損失

	MSS	GB	その他GBM	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在							
収益（報告ベース）	2,446	1,571	(108)	1,433	(80)	(616)	4,646
重要な収益項目	(33)	-	100	(1)	1,572	498	2,136
- 金融商品の公正価値の変動 ¹	(35)	-	(6)	(1)	-	(1)	(43)
- 再編その他関連費用 ²	2	-	106	-	-	126	234
- 欧州における再編	-	-	-	-	1,572	373	1,945
収益(調整後)	2,413	1,571	(8)	1,432	1,492	(118)	6,782

2021年12月31日現在

収益（報告ベース）	2,043	1,367	310	1,096	1,276	28	6,120
重要な収益項目	12	-	269	(1)	(1)	(69)	210
- 金融商品の公正価値の変動 ¹	12	-	(5)	(1)	(1)	-	5
- 再編その他関連費用 ²	-	-	274	-	-	(69)	205
収益(調整後)	2,055	1,367	579	1,095	1,275	(41)	6,330

1 非適格ヘッジおよびデリバティブ債務評価調整の公正価値の変動を含む。

2 RWA削減コミットメントに関連する損失を含む。

重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - 当期（回収）／費用計上

	MSS	GB	その他GBM	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在							
営業費用（報告ベース）	(1,940)	(932)	(402)	(663)	(917)	(499)	(5,353)
重要な費用項目	-	-	84	70	9	384	547
- 再編その他関連費用	-	-	68	61	2	327	458
- 欧州における再編	-	-	16	9	7	57	89
営業費用(調整後)	(1,940)	(932)	(318)	(593)	(908)	(115)	(4,806)

2021年12月31日現在

営業費用（報告ベース）	(2,064)	(918)	(588)	(611)	(981)	(300)	(5,462)
重要な費用項目	-	-	103	(1)	6	236	344
- 再編その他関連費用	-	-	103	(1)	6	213	321
- 欧州における再編	-	-	-	-	-	23	23
営業費用(調整後)	(2,064)	(918)	(485)	(612)	(975)	(64)	(5,118)

税引前当期純利益／（損失）に対する正味影響額の事業セグメント別内訳

	MSS	GB	その他GBM	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在							
税引前当期純利益／（損失）							
（報告ベース）	505	486	(513)	716	(1,004)	(1,149)	(959)
損益（報告ベース）に対する正味影響額	(33)	-	184	69	1,581	882	2,683

- 重要な収益項目	(33)	-	100	(1)	1,572	498	2,136
- 重要な費用項目	-	-	84	70	9	384	547
税引前当期純利益 / (損失) (調整後)	472	486	(329)	785	577	(267)	1,724

2021年12月31日現在

税引前当期純利益 / (損失) (報告ベース)	(20)	589	(273)	492	318	(83)	1,023
損益 (報告ベース) に対する正味影響額	12	-	372	(2)	5	167	554
- 重要な収益項目	12	-	269	(1)	(1)	(69)	210
- 重要な費用項目	-	-	103	(1)	6	236	344
税引前当期純利益 / (損失) (調整後)	(8)	589	99	490	323	84	1,577

調整後業績

税引前当期純利益 (調整後) は1,724百万ポンドであり、2021年に比べ147百万ポンド (9%) 増加した。これは、収益の増加および営業費用の減少を反映したものであるが、ECLの増加に加え、2021年の関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分での利益計上とは対照的な損失計上により、一部相殺された。

収益 (調整後) は、2021年に比べ452百万ポンド (7%) 増加した。かかる増加は、利上げのプラスの影響および貸借対照表上の資産の増加により、GBおよびCMBのGPS業務を中心に発生した。MSSにおける特にグローバル為替業務、証券業務および株式業務の好調な収益パフォーマンスは、顧客活動の活発化および堅固なリスク管理によるものであった。収益はまた、金利の上昇に伴う正味受取利息の増加および前提条件の更新による保険引受業務での収益増加を反映して、WPBで増加した。

かかる増加は、PI業務における有利な評価益の減少、および当行の将来的な資金調達費用の最適化のための既存証券の買戻しによる純損失を主な要因とするその他GBMにおける減少により、一部相殺された。

ECL (調整後) については、2021年に正味控除174百万ポンドを計上したのに対し、正味費用222百万ポンドを計上した。2022年における正味費用は主に、GBおよびCMBでのステージ3の費用の増加によるものであった。これは、経済見通しの改善および信用リスクの安定化を反映して、2021年においてステージ1およびステージ2の引当金の正味戻入れが計上されたのとは対照的であった。

営業費用 (調整後) は、主に変革費用削減の取り組みの影響および業績連動報酬の減少を反映して、312百万ポンド (6%) 減少した。加えて、2021年の費用に関連する44百万ポンドの控除を含む英国銀行税費用の減少とともに、付加価値税回収率の更新および2021年に納付した付加価値税回収の認識によるフランスでの付加価値税費用の減少もあった。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける (損失) / 利益持分 については、2021年における191百万ポンドの利益とは対照的に、30百万ポンドの損失があった。2022年の利益には、ビジネス・グロース・ファン・グループ・ピーエルシー (BGF) の原投資に係る前年度評価額補正24百万ポンドが含まれていた。

マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス (MSS)

税引前当期純利益 (調整後) は472百万ポンドであり、2021年の税引前当期純損失 (8) 百万ポンドとは対照的であった。これは、好調な収益パフォーマンスおよび営業費用の減少によるものであった。

収益 (調整後) は、グローバル為替業務 (305百万ポンドの増加) を中心に358百万ポンド (17%) 増加した。その主な要因は、市場ボラティリティの高まりとともに、好調なトレーディング・パフォーマンスをもたらしたインフレ上昇、利上げおよび米ドル高が及ぼしたマクロ経済への影響であった。収益はまた、金利の上昇および取引高の増加により、証券業務でも増加した (72百万ポンドの増加)。株式業務においても、2022年には合併に伴う1回限りの関連会社処分益61百万ポンドが計上されたことから、収益は32百万ポンド増加した。かかる増加は、2022年におけるインフレ懸念および投資家の希薄な投資意欲の結果、顧客活動が鈍化したことで一部相殺された。

証券金融業務では、主に買戻（レポ）契約におけるマージン圧縮により、収益が49百万ポンド減少した。これは、中央銀行の金利政策を含むマクロ経済環境によるボラティリティを反映したものであった。対照的に、厳しい市況にもかかわらず、顧客フランチャイズ収益の増加により、プライム・ファイナンス業務で収益が10%増加した。

一方、グローバル債券市場業務でも、主に起債の減少および厳しい市況による顧客活動の鈍化により、収益が減少した（23百万ポンドの減少）。

営業費用（調整後）は124百万ポンド（6%）減少した。その主な要因は、業績連動報酬の減少および当行グループの変革費用削減の取組みの影響によるものであったが、インフレ上昇の影響により、一部相殺された。

グローバル・バンキング（GB）

税引前当期純利益（調整後）は486百万ポンドであり、2021年に比べ103百万ポンド（17%）減少した。その主な要因は、ECLの増加であったが、収益の増加により一部相殺された。

収益（調整後）は、GPS業務（389百万ポンド増加）を中心に204百万ポンド（15%）増加した。その要因は、世界的な高金利環境および手数料収益を増加させるための戦略的取組みを反映した利益率の上昇であった。対照的に、キャピタル・マーケット業務およびアドバイザリー業務の収益は、市場手数料プールの縮小およびレバレッジド・ローンの不利な評価額変動を受け、124百万ポンド減少した。

ECL（調整後）については、2021年には139百万ポンドの正味貸倒を計上したのに対し、153百万ポンドの正味費用を計上した。2022年における正味費用の主な要因は、特に銀行以外の金融機関および不動産業界におけるステージ3の費用の増加であった。これは、2020年に引き当てた新型コロナウイルス関連引当金に主に関連して、2021年においてはステージ1およびステージ2の引当金の正味戻入れが計上されたのとは対照的であった。

営業費用（調整後）は、インフレ上昇および戦略的投資の影響を反映して、2021年に比べ14百万ポンド（2%）増加したが、継続中のコスト削減策の影響により一部相殺された。

その他グローバル・バンキング・アンド・マーケット（その他GBM）

税引前当期純損失（調整後）は（329）百万ポンドであり、2021年の税引前当期純利益99百万ポンドとは対照的であった。その主な要因は収益の減少であったが、営業費用の減少により一部相殺された。

収益（調整後）は、評価益が2021年に比べ209百万ポンド減少したことにより、PI業務を中心に587百万ポンド減少した。収益はまた、当行の将来的な資金調達費用の最適化のための既存証券の買戻しに伴う純損失の他、HSBCグループの他のグループ会社からのグループ会社間費用回収の減少によっても減少した。マーケット・トレジャリー部門からの収益も減少した。

営業費用（調整後）は、GBMの費用の一部が当行からHSBCグループの他のグループ会社に移転したことを反映して、2021年に比べ167百万ポンド（35%）減少した（なお、これは、グループ会社間の収益回収金の減少により相殺された。）。営業費用は、2021年の費用に関連する控除を含め、2022年における英国銀行税の減少によっても減少した。

コマーシャル・バンキング（CMB）

当行は、国際的な顧客に対するサービス提供に焦点を当てた戦略を引き続き実施したことで、2022年におけるCMBの業績は非常に好調であった。

税引前当期純利益（調整後）は785百万ポンドであり、2021年に比べ295百万ポンド増加した。その主な要因は、収益の増加および営業費用の減少であったが、ECL費用により一部相殺された。

収益（調整後）は、2021年に比べ337百万ポンド（31%）増加した。収益は、高金利環境および平均預金高の増加により、GPS業務（294百万ポンドの増加）を中心に増加した。特にグローバル為替業務におけるMSSの商品からの提携収益の増加もあった（36百万ポンドの増加）。加えて、収益はまた、当行グループ保有のビザ

の優先株式の有利な公正価値の変動およびマーケット・トレジャリー部門からの収益の増加によっても増加した。

これは、資金調達費用の増加等に伴う与信業務および貸付業務における収益の43百万ポンドの減少により、一部相殺された。

ECL（調整後）については、2021年には正味戻入れ7百万ポンドを計上したのに対し、正味費用54百万ポンドを計上した。2022年における正味費用は、主にフランスおよびドイツにおけるステージ3の費用によるものであったが、ステージ1およびステージ2の引当金の戻入れにより一部相殺された。これは、2020年に引き当てられた新型コロナウイルス関連引当金が、2021年において正味戻入れに計上されたのとは対照的であった。

営業費用（調整後）は19百万ポンド（3%）減少した。その要因は、裁量的支出のコスト削減の継続、採用効率化および当行グループの費用削減の取組みの影響であった。かかる減少は、付加価値税の回収率の更新および2021年にフランスで納付した付加価値税の回収の認識によっても発生した。**ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）**

税引前当期純利益（調整後）は577百万ポンドであり、2021年に比べ254百万ポンド増加した。その主な要因は、収益の増加および営業費用の減少であったが、ECLの増加により一部相殺された。

収益（調整後）は、高金利環境および平均預金残高の増加に伴う預金（147百万ポンド増加）により、チャネル諸島およびマン島（CIOM）を中心に217百万ポンド（17%）増加した。収益はまた、主にユニット連動型投資の資産運用リベートおよび利益共有の水準に関する有利な投資の前提条件を反映した前提条件の変更および経験差異により、保険引受業務でも増加した（58百万ポンド増加）。当行グループが保有するピザの優先株式の有利な公正価値の変動33百万ポンドもあった。

ECL（調整後）については、2021年には23百万ポンドの正味戻入れが計上されたのに対し、7百万ポンドの正味費用が計上された。2022年における正味費用は主に、不確実性の高まりおよびインフレ圧力による将来の経済見通しの悪化に関連する引当金を含め、費用水準のさらなる正常化を反映したものであった。2021年における正味戻入れは、2020年に引き当てられた新型コロナウイルス関連引当金であった。

営業費用（調整後）は、67百万ポンド（7%）減少した。これは、当行グループの費用削減の取組みの成果、付加価値税回収率の上昇、および2021年にフランスで納付した付加価値税の回収の認識によるものであった。

コーポレート・センター

税引前当期純損失（調整後）は267百万ポンドであり、2021年の税引前当期純利益84百万ポンドとは対照的であった。その主な要因は、2021年上半期の利益計上とは対照的な関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失、および収益の減少であった。

収益（調整後）は77百万ポンド減少した。その主な要因は、2021年に計上したドイツの証券会社に対する長期投資の公正価値評価益32百万ポンドが再計上されなかったことであった。レガシー・クレジット業務のポートフォリオにおける評価益の12百万ポンドの減少もあった。

ECL（調整後）は、主にレガシー・クレジット業務での損失により、2021年に比べ5百万ポンド増加した。

営業費用（調整後）は51百万ポンド増加した。その主な要因は、英国グループサービス提供会社からの費用付替に係るマージンの増加、およびHSBCグループの他のグループ会社からのグループ会社間費用付替の増加であった。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失）/利益については、28百万ポンドの損失であった。うち24百万ポンドは、ビジネス・グロース・ファンド・グループ・ピーエルシー（BGF）の原投資に係る前年度評価額補正によるものであった。これは、2021年における資産評価額の回復による利益191百万ポンドの計上とは対照的であった。

財政状態に関する分析

12月31日現在における連結貸借対照表の要約

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
資産合計	717,353	596,611
- 現金および中央銀行預け金	131,433	108,482
- トレーディング資産	79,878	83,706
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,881	18,649
- デリバティブ	225,238	141,221
- 銀行に対する貸付金	17,109	10,784
- 顧客に対する貸付金	72,614	91,177
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	53,949	54,448
- 金融投資	32,604	41,300
- 売却目的で保有する資産	21,214	9
- その他資産	67,433	46,835
負債合計	693,337	572,896
- 銀行からの預金	20,836	32,188
- 顧客からの預金	215,948	205,241
- 買戻契約 - 非トレーディング目的	32,901	27,259
- トレーディング負債	41,265	46,433
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債	27,287	33,608
- デリバティブ	218,867	139,368
- 発行済負債証券	7,268	9,428
- 売却目的で保有する処分対象グループの負債	24,711	-
- 保険契約に基づく負債	19,987	22,264
- その他負債	84,267	57,107
資本合計	24,016	23,715
株主資本合計	23,875	23,584
非支配持分	141	131

資産合計（報告ベース）は、2021年12月31日現在に比べ20.2%増加した。フランスの個人向け貸付金を売却発表後に売却目的で保有する資産に再分類したことに加え、継続的なローン勘定最適化に向けた取組みにより、顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率は、2021年12月31日現在の44.4%に比べ33.6%に減少し、当行グループは強固で流動性の高い貸借対照表を維持した。

資産

現金および中央銀行預け金は、顧客預金の増加ならびに売戻契約および顧客に対する貸付金の残高減少の結果、21.2%増加した。

トレーディング資産および公正価値評価の指定を受けた金融資産は、2022年の市況に基づくプライム業務およびGDM活動の縮小により、若干減少した。

デリバティブ資産は、市場での金利および為替の変動により59.5%増加した。

売戻契約 - 非トレーディング目的は、主に市況の変化により0.9%減少した。

金融投資は、最適化戦略の結果、21.1%減少した。

負債

顧客からの預金は5.2%増加した。これは、顧客預金の増加および安定した資金調達の増加を目的とした当行グループの資金調達戦略と一致している。

トレーディング負債および公正価値評価の指定を受けた金融負債の合計は、14.4%減少した。

発行済負債証券は、資金調達戦略に沿って22.9%減少した。

買戻契約 - 非トレーディング目的は、市場活動の結果、20.7%増加した。

デリバティブ負債は57.0%増加した。これは、根底にあるリスクがおおむね一致していることから、デリバティブ資産とも合致している。

株主資本

株主資本合計は、2021年とおおむね同水準であった。

純利息マージン

純利息マージンは、損益計算書において報告された正味受取利息を有利子資産平均残高で除することにより算出される。平均残高は、当行グループの活動の日平均に基づいている。

正味受取利息

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
受取利息	6,535	3,149
支払利息	(4,631)	(1,395)
正味受取利息	1,904	1,754
有利子資産平均残高	372,159	354,324
	%	%
総利息利回り ¹	1.53	0.51
控除：未支払利息総額 ¹	(1.23)	(0.01)
純金利スプレッド ²	0.30	0.50
純利息マージン ³	0.51	0.50

1 総利回りとは、有利子資産平均残高（以下「AIEA」という。）について発生した年換算ベースの平均利率をいう。未払利息総額とは、平均有利負債の割合としての平均年換算利息費用をいう。

2 純金利スプレッドとは、AIEAについて発生した年換算ベースの平均利率（償却されたプレミアムおよび貸付手数料控除後）と、有利子負債平均残高について支払った年換算ベースの平均利率の差異をいう。

3 純利息マージンとは、正味受取利息のAIEAに対する年換算ベースの割合である。

資産の種類別受取利息の要約

	2022年			2021年		
	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ¹ %	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ¹ %
短期資金および銀行に対する貸付金	144,826	1,115	0.77	119,025	(221)	(0.19)
顧客に対する貸付金	91,882	2,177	2.37	99,151	1,585	1.60
売戻契約 - 非トレーディング目的	56,144	1,099	1.96	57,630	(132)	(0.23)
金融投資	37,949	633	1.67	45,142	497	1.10
その他の有利子資産	41,358	686	1.66	33,376	67	0.20
有利子資産合計	372,159	5,710	1.53	354,324	1,796	0.51

1 利息利回りの計算上、損益計算書において支払利息として認識された資産のマイナス金利が含まれる。

資産の種類別受取利息の要約

	2022年			2021年		
	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ¹ %	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ¹ %
英国						

短期資金および銀行に対する貸付金	84,268	1,331	1.58	67,123	228	0.34
顧客に対する貸付金	36,753	989	2.69	39,826	630	1.58
売戻契約 - 非トレーディング目的	44,677	1,031	2.31	39,012	79	0.20
金融投資	23,614	285	1.21	25,800	209	0.81
その他の有利子資産	31,111	543	1.75	25,154	81	0.32
有利子資産合計	220,423	4,179	1.90	196,915	1,227	0.62

英国以外

短期資金および銀行に対する貸付金	92,131	535	0.58	77,530	(186)	(0.24)
顧客に対する貸付金	55,161	1,269	2.30	59,324	984	1.66
売戻契約 - 非トレーディング目的	15,543	91	0.59	21,424	(197)	(0.92)
金融投資	18,085	375	2.07	19,342	298	1.54
その他の有利子資産	16,010	256	1.60	11,726	138	1.18
有利子資産合計	196,930	2,526	1.28	189,346	1,037	0.55

地域間の排除

有利子資産合計	(45,194)	(995)	2.20	(31,937)	(468)	1.47
---------	----------	-------	------	----------	-------	------

1 利回りの計算上、損益計算書において支払利息として認識された資産のマイナス金利が含まれる。

負債および資本の種類別支払利息の要約

	2022年			2021年		
	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ¹ %	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ¹ %
銀行からの預金	31,930	55	0.17	32,891	(186)	(0.57)
顧客からの預金	164,681	1,742	1.06	150,048	95	0.06
買戻契約 - 非トレーディング目的	31,898	680	2.13	32,916	(192)	(0.58)
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	29,385	589	2.00	38,727	258	0.67
その他の有利子負債	50,301	739	1.47	36,811	68	0.18
有利子負債合計	308,195	3,805	1.23	291,393	43	0.01

1 未払利息の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。

資本および負債の種類別支払利息の要約

	2022年			2021年		
	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ¹ %	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ¹ %
英国						
銀行からの預金	13,738	469	3.41	14,292	76	0.53
顧客からの預金	115,105	1,312	1.14	103,555	100	0.10
買戻契約 - 非トレーディング目的	28,165	735	2.61	25,447	5	0.02
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	21,002	483	2.30	26,274	270	1.03
その他の有利子負債	35,058	685	1.95	25,889	181	0.70
有利子負債合計	213,068	3,684	1.73	195,457	632	0.32

英国以外

銀行からの預金	50,823	361	0.71	43,076	(30)	(0.07)
顧客からの預金	49,610	433	0.87	46,562	(1)	-
買戻契約 - 非トレーディング目的	7,713	(36)	(0.47)	10,030	(194)	(1.93)
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	13,764	166	1.21	14,183	15	0.11
その他の有利子負債	18,473	170	0.92	13,965	39	0.28
有利子負債合計	140,383	1,094	0.78	127,816	(171)	(0.13)

地域間の排除

有利子負債合計	(45,256)	(973)	2.15	(31,880)	(418)	1.31
---------	----------	-------	------	----------	-------	------

1 未払利息の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。

純利息マージン¹

	2022年 %	2021 %
英国	0.21	0.28
英国以外	0.74	0.64
12月31日現在	0.51	0.50

¹ 純利息マージンは、正味受取利息を平均有利子資産で除して算出される。

平均資産合計の分布

	2022年 %	2021年 %
英国	69.7	67.1
英国以外	40.3	42.3
地域間の排除	(10.0)	(9.4)
12月31日現在	100.0	100.0
平均資産合計	714,284	648,386

以下の表は、2021年と比較した2022年の受取利息および支払利息の増減を増減額および金利に割り当てたものである。

当行グループは、金利の差異を分離し、増減額および金利 / 増減額の双方を増減額に割り当てた。

受取利息

	2022年 百万ポンド	2021年と比較した 2022年における増加 / (減少)		2021年 百万ポンド
		増減額 百万ポンド	金利 百万ポンド	
短期資金および銀行に対する貸付金	1,114	(48)	1,383	(221)
顧客に対する貸付金	2,177	(116)	708	1,585
売戻契約 - 非トレーディング目的	1,099	(24)	1,255	(132)
金融投資	633	(79)	215	497
その他の有利子資産	686	16	603	67
受取利息合計	5,710	90	3,824	1,796
英国				
短期資金および銀行に対する貸付金	1,331	58	1,045	228
顧客に対する貸付金	989	(49)	408	630
売戻契約 - 非トレーディング目的	1,031	11	941	79
金融投資	285	(18)	94	209
その他の有利子資産	543	19	443	81
受取利息合計	4,179	146	2,806	1,227
英国以外				
短期資金および銀行に対する貸付金	535	(35)	756	(186)
顧客に対する貸付金	1,269	(69)	354	984
売戻契約 - 非トレーディング目的	91	54	234	(197)
金融投資	375	(19)	96	298
その他の有利子資産	256	51	67	138
受取利息合計	2,526	42	1,447	1,037
地域間の排除				
受取利息合計	(995)	(195)	(332)	(468)

支払利息

	2022年 百万ポンド	2021年と比較した 2022年における増加 / (減少)		2021年 百万ポンド
		増減額 百万ポンド	金利 百万ポンド	
銀行からの預金	55	5	236	(186)
顧客からの預金	1,742	9	1,638	95
買戻契約 - 非トレーディング目的	680	6	866	(192)
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	589	(62)	393	258
その他の有利子負債	739	24	647	68
支払利息合計	3,805	2	3,760	43
英国				
銀行からの預金	469	(3)	396	76
顧客からの預金	1,312	12	1,200	100
買戻契約 - 非トレーディング目的	735	1	729	5
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	483	(54)	267	270
その他の有利子負債	685	64	440	181
支払利息合計	3,684	57	2,995	632
英国以外				
銀行からの預金	361	(5)	396	(30)
顧客からの預金	433	-	434	(1)
買戻契約 - 非トレーディング目的	(36)	45	113	(194)
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	166	-	151	15
その他の有利子負債	170	13	118	39
支払利息合計	1,094	(17)	1,282	(171)
地域間の排除				
支払利息合計	(973)	(175)	(380)	(418)

貸付満期および金利感応度分析

貸付満期および金利感応度の分析では、返済が契約上の返済に基づき行われると予想される貸付金（貸借対照表上、銀行に対する貸付金および顧客に対する貸付金に示したもの。）について示している。売却目的で保有する資産に再分類された貸付金は、回収が個々の契約上の返済条件ではなく、翌12ヶ月以内に売却益からなされると予想されるため、含まれていない。貸付の種類別の契約上の返済に基づく貸付満期および金利感応度の分析は、以下のとおりである。

	2022年12月31日 現在 百万ポンド	2021年12月31日 現在 百万ポンド
満期1年以内		
銀行に対する貸付金	15,911	8,844
顧客に対する貸付金	39,207	41,439
	55,118	50,283
満期1年超5年以内		
銀行に対する貸付金	1,167	1,875
顧客に対する貸付金	25,667	30,879
	26,834	32,754
銀行に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	1,080	1,666
変動金利	87	209
	1,167	1,875

顧客に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	8,677	15,775
変動金利	16,990	15,104
	25,667	30,879
満期5年超15年以内		
銀行に対する貸付金	-	70
顧客に対する貸付金	4,938	11,325
	4,938	11,395
銀行に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	-	70
変動金利	-	-
	-	70
顧客に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	2,359	8,739
変動金利	2,579	2,586
	4,938	11,325
満期15年後		
銀行に対する貸付金	74	-
顧客に対する貸付金	3,906	8,688
	3,980	8,688
銀行に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	74	-
変動金利	-	-
	74	-
顧客に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	1,719	6,572
変動金利	2,187	2,116
	3,906	8,688

預金

以下の表は、銀行預金、顧客預金、譲渡性預金（以下「CD」という。）およびその他の金融市場商品（貸借対照表上、「発行済負債証券」に計上されているもの。）とともに、過去2年間ごとにそれらにつき支払われた平均金利についてとりまとめたものである。平均預金額の地理的分析は、預金が記録されているオフィスの所在地に基づいており、HSBCグループのグループ会社に預金された残高は含まれていない。

銀行からの預金

	2022年		2021年	
	平均残高 百万ポンド	平均金利 ¹ %	平均残高 百万ポンド	平均金利 ¹ %
合計	31,965		32,958	
- 要求払預金等 - 無利子	5,277	-	3,630	-
- 要求払預金 - 有利子	14,204	0.5	12,990	(0.5)
- 定期預金	12,284	(0.4)	16,334	(0.7)
- その他	200	0.6	4	30.5
英国	16,061		15,029	
- 要求払預金等 - 無利子	5,216	-	3,590	-
- 要求払預金 - 有利子	9,950	0.8	8,380	(0.4)
- 定期預金	895	0.7	3,059	(0.1)
英国以外	15,904		17,929	
- 要求払預金等 - 無利子	61	-	40	-
- 要求払預金 - 有利子	4,254	0.1	4,610	(0.8)
- 定期預金	11,389	(0.5)	13,275	(0.9)
- その他	200	0.6	4	30.5

顧客からの預金

	2022年		2021年	
	平均残高 百万ポンド	平均金利 ¹ %	平均残高 百万ポンド	平均金利 ¹ %
合計	222,421		204,147	
- 要求払預金等 - 無利子	62,796	-	58,437	-
- 要求払預金 - 有利子	122,698	1.0	113,648	-
- 貯蓄預金	22,852	0.8	18,379	0.2
- 定期預金	13,347	1.7	13,213	0.3
- その他	728	1.2	470	(0.3)
英国	133,919		118,224	
- 要求払預金等 - 無利子	23,804	-	19,013	-
- 要求払預金 - 有利子	82,735	1.1	75,746	0.1
- 貯蓄預金	16,837	0.6	12,005	0.2
- 定期預金	10,543	1.7	11,460	0.1
- その他	-	-	-	-
英国以外	88,502		85,923	
- 要求払預金等 - 無利子	38,992	-	39,424	-
- 要求払預金 - 有利子	39,963	0.7	37,902	-
- 貯蓄預金	6,015	1.4	6,374	0.2
- 定期預金	2,804	1.9	1,753	1.1
- その他	728	1.2	470	(0.3)

1 平均金利の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。

平均貸付金の正味償却額

以下の表は、銀行および顧客に対する貸付金の正味償却額を示したものである。

貸付金合計に係る信用損失引当金については、「2 事業等のリスク」の「ステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要」に表示されている。

平均貸付金の正味償却額

	2022年 %	2021年 %
銀行に対する貸付金	0.00	0.00
顧客に対する貸付金	0.18	0.16

無保険預金および無保険定期預金の推定値

HSBCグループは、当行グループが事業を展開する多くの国で顧客に預金サービスを提供しており、このため様々な国および州の預金保険制度に服している。無保険預金は、当行グループの主たる管轄規制当局である英国健全性監督機構に対する流動性報告の要件に固有の手法および前提条件を用いて推定値ベースで示されている。

預金の付保状態は、現地の規制の範囲で有効な個々の保険限度額に基づき決定される。

2022年12月31日現在の無保険預金額は265十億ポンド（2021年12月31日現在：241十億ポンド）であった。

無保険定期預金とは、引出前に契約上の満期要件の適用を受ける無保険預金をいう。預金額は、契約上の満期までの残余期間別に示されており、契約上の要件が即座に充足される翌日物預金については除外されている。

無保険定期預金の満期分析

	3ヶ月以内 百万ポンド	3ヶ月超 6ヶ月以内 百万ポンド	6ヶ月超 12ヶ月以内 百万ポンド	12ヶ月超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2022年12月31日現在					
無保険定期預金	47,564	3,797	2,931	14,900	69,192
2021年12月31日現在					
無保険定期預金	27,951	1,554	1,946	21,292	52,743

投資負債証券の加重平均利回り

	1年以内 利回り %	1年超 5年以内 利回り %	5年超 10年以内 利回り %	10年超 利回り %
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券				
米国財務省債	1.9	1.9	1.1	3.2
米国政府機関債	-	-	-	-
米国政府系機関債	-	-	-	-
英国政府債	0.5	0.7	0.2	2.3
香港政府債	-	2.7	-	-
その他の政府債	1.3	1.1	1.7	2.0
資産担保証券	6.7	-	2.5	2.5
社債その他の証券	1.3	1.7	2.2	2.1
償却原価で測定される負債証券				
米国財務省債	-	1.1	-	-
米国政府機関債	-	-	-	-
米国政府系機関債	-	-	-	-
英国政府債	-	-	-	0.9
香港政府債	-	-	-	-
その他の政府債	0.3	0.8	0.1	-
資産担保証券	-	-	-	-
社債その他の証券	-	0.7	1.0	7.0

資産担保証券（以下「ABS」という。）の満期分布は、契約上の満期日に基づき上記の表に示されている。各満期到来期間の加重平均利回りは、2022年12月31日に終了した年度の年換算済受取利息を同日現在の負債証券の帳簿価額で除して計算される。利回りには、関連するデリバティブの影響は含まれていない。

代替業績指標の調整

平均普通株主資本利益率および平均有形株主資本利益率

平均普通株主資本利益率（以下「RoE」という。）は、親会社の普通株主に帰属する利益（以下「報告利益」という。）を、期中の平均普通株主資本（以下「報告株主資本」という。）で除して得られる。報告利益および報告株主資本の調整では、非支配持分ならびに優先株式および資本性金融商品の保有者に帰属する額は除外される。

平均有形株主資本利益率（以下「RoTE」という。）は、有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）の変動ならびに（税引後の）のれんおよびその他の無形資産の減損につき、報告利益を調整した上で、のれん、無形資産およびPVIFにつき調整後の期中の平均報告株主資本で除して得られる。

重要な項目を除外した平均有形株主資本利益率は、普通株主に帰属する利益（（税引後の）PVIFの変動、重要な項目および銀行税を含まない。）を年換算した上で、期中の平均有形株主資本（自己負債の公正価値、債務評価調整（以下「DVA」という。）およびその他の調整を含まない。）で除して得られる。

当行グループは、資本ポジションと密接に関連する当行グループの業績を評価する方法として、RoEに加えRoTEも提示する。

平均普通株主資本利益率および平均有形株主資本利益率

	2022年12月31日に 終了した年度 百万ポンド	2021年12月31日 に終了した年度 百万ポンド
利益		
親会社の普通株主に帰属する利益	(611)	847
PVIFの減少 / (増加) (税引後)	(105)	(149)
普通株主に帰属する利益 (その他無形資産減損およびPVIFを除く。)	(716)	698
重要な項目 (税引後)	1,753	468
普通株主に帰属する利益 (PVIFおよび重要な項目を除く。)	1,037	1,166
株主資本		
平均株主資本合計	23,550	23,629
平均的な優先株式およびその他資本性金融商品の影響	(3,888)	(3,722)
平均普通株主資本	19,662	19,907
PVIFの影響 (税引後)	(727)	(553)
重要な項目およびその他の調整 (税引後)	(240)	(92)
平均有形株主資本 (PVIF、重要な項目およびその他の調整を除く。)	18,695	19,262
利益率		
平均普通株主資本利益率 (年換算)	(3.1)	4.3
平均有形株主資本利益率 (年換算)	(3.8)	3.6
調整後平均有形株主資本利益率 (年換算)	5.5	6.1

4【経営上の重要な契約等】

後述の「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」を参照のこと。

5【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品やサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

研究開発活動のさらなる情報については、前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 大規模なデジタル化」も参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

2022年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよびその他の無形資産の総額は1,167百万ポンドであった（2021年12月31日現在は894百万ポンド）。

有形資産

2022年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は761百万ポンドであった（2021年12月31日現在は846百万ポンド）。

その他資産

詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記20「のれんおよび無形資産」ならびに注記21「前払金、未収収益およびその他資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2023年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年12月31日現在

ポンド

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面 1 ポンド普通株式	-	796,969,112

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

米ドル

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式	-	35,000,000

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	796,969,112	該当なし	(注 1)
計	-	796,969,112	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注 1) (注 2)
計	-	35,000,000	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

(注 2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の（通常定款に定める権利と矛盾しない）権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当または発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、一以上の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定または分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2018年11月23日(注1)	1	796,969,111	-	21,100
2022年9月15日(注2)	1	796,969,112	1,851	22,951

(注1) 上記に示す発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への振替えによる。

(注2) エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによる資本出資として同社に対して1株が発行された。

(注3) 最近5年間に於いては、額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式、額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式および額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式には増減はなかった。

額面1ポンド優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2018年11月23日(注1)	(1)	0	-	0

(注1) 上記に示す発行済株式総数の減少は、優先株式の普通株式への振替えによる。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式資本は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーが100%保有している。

(5)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー	連合王国E14 5HQ ロンドン市 カナダ・スクエア8	額面1ポンド普通株式 796,969,112	100.00

2【配当政策】

2022年12月31日に終了した年度中の当行の株主に帰属する連結損失の報告額は、408百万ポンドであった。

2022年度において当行は、CET 1 資本に係る特別配当を宣言し、支払を行った。

業績については、「第6 - 1 財務書類」の連結損益計算書に後述されている。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

主な責任

取締役会会長率いる取締役会は、とりわけ、以下につき責任を負う。

- () 当行の長期的成功の促進ならびに株主およびその他の利害関係者への持続可能な価値の提供
- () リスクの評価および管理を可能にする堅実かつ効果的な枠組みの中での、当行の起業家精神
- () 当行の戦略およびリスク選好ステートメントの策定（当行のリスク・プロファイルの監視を含む。）
- () 健全な統制およびリスク管理システムの維持ならびに法令および規制義務の準拠のための手続の設定およびその有効性の検証
- () 経営陣の提言に基づく資金計画および業務計画ならびに重要取引の承認

非執行取締役の役割は、建設的な問題提起を行う企業文化を促進することで、戦略に関する提案の作成を支援し、経営陣の責任を問い、執行取締役がその責任を適切に遂行するようにすることである。また、合意された目標や目的を達成する際の経営陣の業務の遂行をレビューする。取締役会会長は、各取締役会の会合後およびそれ以外の方法（必要に応じて）で、執行取締役の出席のない会合を非執行取締役と定期的に開く。

取締役の業務運営

取締役会は、2022年中に、4回以上会合を開催しなければならなかった。とりわけSEC登録という当行の変革戦略の執行を円滑に進めるために、さらに7回の会合が開催される予定であった。取締役会の議題は、定期会合に先立って、会社秘書役と密接に連携の上、取締役会会長が合意している。議題は、将来計画および取締役会の監督または承認を要する追加的な緊急事案からなっている。

最高リスク責任者、法律顧問および会社秘書役は、通常、取締役会の会合に出席し、その他の上級執行職は各人の対象分野の専門知識および見識を提供するべく、必要に応じて出席する。

当期中の取締役会の活動

2022年中に取締役会は、上級経営陣を支え、業績、リスクおよび資本を監視して、地域における承認された戦略の実行および当行の変革プログラムの執行に重点を置いた。取締役会は、財務その他の戦略目標、重要な経営課題、新たに発生したリスク、事業展開および当行の主要利害関係者との関係性に対する実績を検討した。

銀行の業務の重要な側面について「より深く掘り下げる」ことも、注目する事業および国に係る当行の業績および戦略を検討するために行われた。当期を通じて、取締役会は経営陣から、規制プログラムの実施、テクノロジー、業務およびレジリエンスならびに人や企業文化、人材等の最新情報を定期的に受け取った。

さらに、再建および破綻処理計画、テクノロジーおよびESG関連事項に関するものを含む特定の関心分野について、当期中に様々な情報および進展に関する話合いが進んだ。

当期中、取締役会は、経営陣が提示した財務、資本、流動性および資金調達に係る計画の承認を行い、計画の実施状況の監視も行った。

取締役会委員会

取締役会は、一定の監査、リスク、報酬、指名およびガバナンスに係る事項の監視を取締役会委員会に委任している。最高経営責任者が委員長を務める執行委員会を除き、各取締役会委員会は、非執行取締役が委員長を務め、取締役会が承認したそれぞれの付託事項に応じて具体的な議題を取り上げる権限を与えられている。非執行取締役のみが取締役会委員会の構成員である。各非執行取締役会委員会の委員長は、前回の取締役会会議以降に行われた委員会の活動について取締役会に報告を行う。

取締役会および取締役会委員会の有効性および実績

取締役会は、取締役会および取締役会委員会の有効性を定期的にレビューすることの重要性およびこれによりもたらされる利益を了知している。2022年中の有効性に関するレビューは、当行の会社秘書役によって進められたが、これには取締役会との一連のインタビューが含まれていた。取締役会の構成およびスキル、ステークホルダー（利害関係者）エンゲージメント、取締役会の会合の開催頻度および運営方法、経営陣の報告、取締役就任時およびその後の研修、取締役および経営陣のエンゲージメントおよび対話、ならびに2022年～2023年の取締役会の優先事項を含む数々の分野について、フィードバックがもたらされた。取締役会にはその結果および提言が報告され、実行計画が提出された。これらの提言に向けて2022年中に作業が進められた。

取締役会およびその委員会の付託事項の年次報告は、コーポレート・ガバナンスおよび事務局部門によって円滑に進められた。これにより、2022年中に取締役会およびその委員会がそれぞれの付託事項に準拠していたとの結論に達した。執行取締役は、毎年受け取る変動給の水準の決定時に参考となる業績評価の対象にもなる。本書提出日現在、取締役会に設置されている主な委員会は、次のとおりである。

監査委員会

主な責任

監査委員会は取締役会に対する説明責任を負い、財務報告関連事項、財務報告に係る内部統制および内部告発者の懸念を把握し、これに対応するための当行グループの方針および手続の実施に関して監督するという、経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

監査委員会が負う主な責任には、以下が含まれる。

- () 当行の財務実績に関する財務諸表、公式発表および補完規制情報の完全性の監視および評価
- () 会計基準、上場規則および財務報告に関連したその他の要件の準拠の検証（該当する場合）
- () 外部監査人との関係性の検証および監視
- () 内部監査業務の監視およびその機能の有効性、実績、リソース、独立性および状態の監視および評価

監査委員会には、当行の内部告発制度の監督責任があり、現在実施されている内部告発制度に関連した事項について定期的に最新情報を受け取っている。

当期中の監査委員会の活動

重要な会計上の判断に加えて、当期中に監査委員会が検討した重要事項として、規制で求められる報告および統制強化、処分対象の事業グループ、IFRS第17号の実施、気候関連情報の開示の進展、当行の財源および資本、財務部門の変革、外部監査人である英国PwCの独立性、報酬および実績ならびに当行および当行子会社に関して内部監査により特定された重要課題に係る最新情報が挙げられる。

当期中、監査委員会は、当行の米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）への登録の経営陣による準備および2002年米国サーベインス・オクスレー法（以下「SOX法」という。）を遵守するためのより広範なプログラムの準備の監督に時間を費やした。

委員会は、当行の主要な子会社の監査委員会委員長から最新情報を受領しており、外部監査人からは、監査の進捗状況および結果に関する最新情報を受領し、また、当行およびその子会社の税務状況については最新情報を年2回受領した。

監査委員会の業務運営

監査委員会は、当期中に7回の定期会合を開催し、最高財務責任者、最高リスク責任者、内部監査責任者、外部監査人代表者とそれぞれ別々に経営陣の出席のない会合を開いた。2022年5月には、取締役会の承認に先立ち、SECの登録届出書の草稿および関連書類を検討するために、追加の会合が開催された。

監査委員会は当行の上級財務職および内部監査職ならびに外部監査人とともに定期的に会合を開催し、とりわけ当行の財務報告、監査の検討の性質および範囲、財務報告に関する内部統制制度の有効性および財務部門の変革プログラムの監視について検討する。

最高財務責任者、会計監査役、最高リスク責任者、内部監査責任者および会社秘書役は第三者として監査委員会の会合に通常出席し、各人の対象分野の専門知識および見識を提供する。その他の上級経営陣は、監査委員会の会合に定期的に出席した。外部監査人は監査委員会の全会合に出席した。

2022年中、監査委員会は引き続き、通年の定期報告を通じて当行の重要子会社および重要子会社の監査委員会に積極的に関与した。

4月に開催された監査委員会の会合には、HSBC全体および地域ごとの特定事項を検討するために、重要子会社の監査委員会委員長が出席し、議論に参加した。

監査委員会委員長は、グループ監査委員会の委員長と定期的に会合し、HSBCグループ内の連携維持を支え、重要事項に関する判断に対する理解を深める。さらに、監査委員会委員長は、関連する話題に関するグループ監査委員会の会合に随時招かれる。

2022年11月に開催された監査委員会の会合には、グループ監査委員会の委員長も出席した。監査委員会は、3名の独立非執行取締役で構成される。監査委員会の現在の構成員は、アンドリュー・ライト（委員長）、大村由紀子およびパトリック・クラクソンである。

監査委員会（以下「監査委員会」という。）において2022年度に検討された重要な会計上の判断および関連事項には、以下の項目が含まれる。

主な分野	講じられた措置
半期および年次の報告	監査委員会は、セグメント報告の変更および当行がSECに登録した後の米国での20-F様式および6-K様式の提出書類を含めた、半期および年次の報告に関連する重要な事項の検討を行った。
処分	監査委員会は、フランスでのリテール・バンキング事業、ギリシャでの支店業務およびロシアでの銀行業務の処分計画の財務および会計に与える影響を検討した。特に売却目的保有資産の認識のタイミング、かかる資産の再測定および損失の発生（2022年度に重大な影響を及ぼしている。）に関連した判断について検討した。
予想信用損失（以下「ECL」という。）	監査委員会は、ECL（特に経済的不確実性およびロシアのウクライナ侵攻による複数の経済シナリオおよびモデル化後の調整）に関連した重要な判断を検討した。
金融商品の評価	監査委員会は、金融商品の公正価値決定に含まれた主な評価指標および判断の検討を行った。監査委員会はまた、一定のデリバティブ・ポートフォリオの更改時の売却損失の分析およびこれらに関する公正価値調整の導入を支えるに足る証拠が不足しているとの経営陣の判断を検討した。
継続企業の前提	監査委員会は、現在のおよび潜在的な状況に関連する幅広い情報を検討した（収益性、キャッシュ・フロー、流動性および資本の予測を含む。）。

子会社への投資の減損	監査委員会は、子会社への投資の減損に関する経営陣の定期評価を検討し、キャッシュ・フロー予測および長期的な成長率に対する感応度ならびに割引率の仮定に特に注意を払った。経営陣は、フランスにおけるリテール・バンキング事業の売却計画に十分に注意を払って、2022年度中に当行によるHBCEへの出資につき部分的な減損の戻入れがあったと評価した。
法的手続および規制上の事項に関する引当の適切性	監査委員会は、法的手続および規制事項（当局および競争法上の法執行機関による調査を含む。）に関連する引当金および偶発債務の認識ならびに測定の実在性に関する報告を経営陣から受けた。
規制上の報告	監査委員会は、エンドツーエンド型の業務運営および管理モデル（規制上の報告の重要な側面についての独立した外部レビューを含む。）を強化および簡素化する経営陣の取組みを検討した。
IBORからの移行	監査委員会は、金融商品および関連する開示の認識および測定を含めたベンチマーク利率の変更の影響について検討した。
管理	監査委員会は、当期を通じて継続的に財務管理環境を検討し、講じられた是正措置および行われた強化対策について検証し、意見した。これには、作業プログラムが当期中に完全には終わらなかった場合の統制緩和に関する確認が含まれる。2022年は、モデル・リスク・ガバナンス、外部市場データの利用に関する統制、合併買収取引の会計上および税務上の取扱い、総勘定元帳の実証および財務諸表の開示に特に焦点が当てられた。
税務	監査委員会は、繰延税金資産および繰延税金負債（特に、フランスのリテール・バンキング事業売却計画および歳入関税庁が行ったVATの遡及査定の計上および開示により生じた繰延税金資産および繰延税金負債）の認識および測定についての経営陣の判断について検討した。
環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）報告	監査委員会は、ESG報告（特にEU域内の当行子会社の2022年12月31日現在のESG報告）での規制上の展開について検討した。
IFRS第17号の実施	監査委員会は、2023年1月1日からのIFRS第17号「保険契約」の遡及的適用に関連した会計方針の判断および経過開示の準備について検討した。
再構築引当金	監査委員会は、再構築引当金（主にコンチネンタル・ヨーロッパおよびドイツでの変革に関するもの）に関する重要な判断について検討を行った。

リスク委員会

主な責任

リスク委員会は取締役会に対し説明責任を負い、リスクに関連する事項および当行に影響を及ぼすリスクについて、経営執行ではない監督責任を全般的に負う。

リスク委員会が負う主な責任には、以下が含まれる。

- （ ）リスク選好およびリスク許容度に関する事項について取締役会へ助言すること。
- （ ）重要な規制上の提出物を検討し、取締役会に提言すること。
- （ ）リスクに関するすべての事項（財務リスクおよび非財務リスクを含む。）を監視し、取締役会へ助言し、当行の行動に関する枠組みの有効性を検討すること。
- （ ）当行のストレス・テストの枠組み、ガバナンスおよび内部統制が堅固であることを検討し、意見を述べ、満足すること。
- （ ）当行のリスク管理の枠組みおよび内部統制制度（監査委員会が監視する内部財務統制を除く。）の有効性を検討すること。

当期中のリスク委員会の活動

リスク委員会が当期中に検討した重要事項には、資本および流動性、リテールおよびホールセールの信用および市場リスク（金融犯罪および詐欺行為を含む。）、地政学的リスク、オペレーショナル・リスク、人的および気候リスクのような財務リスクおよび非財務リスクに対する当行の取組み等が挙げられる。

またリスク委員会は、主要な規制プロセス（当行の内部自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）および内部流動性充実度評価プロセス（ILAAP）、再建および破綻処理計画、当期中に実施されたストレス・テスト（毎年行う景気見通しのシナリオ、サイバー・テストおよび支払能力に関するテストを含む。）の結果、ならびに当行の資本流動性および資金調達計画を含む。）を検証し、これについて経営陣に対し意見した。

当行の業務の重要な側面について「より深く掘り下げる」ことも、当行の燃料炭段階的中止の方針を含む気候リスクに関連した特定事項の検討のために行われた。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会とは、オペレーショナル・レジリエンスおよびテクノロジー・リスク関連事項についての検討および討議において適切に連動するよう、リスク委員会は当期中に密接に連携した。

リスク委員会の業務運営

リスク委員会は、当期中に8回の定期会合を開催した。最高リスク責任者、最高財務責任者および内部監査責任者は第三者としてリスク委員会に通常出席し、各人の対象分野の専門知識および見識を提供する。リスク委員会の委員長および構成員は、四半期ごとの定期会合の後に、最高リスク責任者と非公開の会合を行う。

リスク委員会は現在および将来のリスク問題を検討し、意見を述べ、地域の上級ビジネスリーダーを定期的にリスク委員会の会合に招いて、機能的リーダーおよび地域リーダーとともに3つの防衛線すべてについて一体となって取り組む。

リスク委員会の委員長および構成員は当行の上級財務、リスク、内部監査およびコンプライアンスの各経営陣ならびに外部監査人と定期的に会合を開き、とりわけ特定のリスク事項および優先事項、リスク報告および内部監査報告ならびにコンプライアンス業務の有効性について検討し、討議する。リスク委員会の委員長は定期的に委員会秘書と会合を持ち、リスク委員会がそのガバナンスに関する責任を果たしていることを確認する。

2022年中、リスク委員会は引き続き、当行の重要子会社および重要子会社のリスク委員会と積極的に関わり、年間を通じて各委員会の委員長から定期的に報告を受けた。リスク委員会の委員長はHSBCグループ主導の会合に数回出席し、重要課題の連結性、上へのまたは下への情報伝達の促進を支援した。リスク委員会は、独立非執行取締役がその過半数を占めている。

リスク委員会の現構成員は、エリック・ストラッツ（委員長）、ジュリエット・エリス、アンドリュー・ライトおよびルイス・オドナルドである。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会

主な責任

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会は、取締役会およびリスク委員会に対し当行の変革戦略、オペレーショナル・レジリエンスならびにテクノロジーのガバナンスおよび監視に関連した各々の責任について補佐するために設立された。当期中、取締役会の提言に基づき、変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会がその権限内の事項をより詳細に監視するのに必要な関与を継続するため、グループ指名・コーポレート・ガバナンス委員会は同委員会の継続を承認した。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の主な責任には、以下が含まれる。

（ ）変革戦略の進捗、およびリスクを管理し設定された目標に対する進捗を監視するため経営陣が採った措置の検証。

- () テクノロジーに関連した内部統制環境を設定し監視するためのガバナンスの枠組みの有効性の検証。
- () 当行が採用したビジネス戦略に連動する地域のテクノロジー戦略の検証。
- () オペレーショナル・レジリエンスの目標の執行およびその成果について監視し、経営陣に意見を述べること。

当期中の変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の活動

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会が当期中に検討した重要事項には、情報技術（以下「IT」という。）およびクラウド戦略ならびにガバナンス、当行のオペレーティング・システム、オペレーショナル・レジリエンスおよびテクノロジーの構造（重要なITシステムその他のビジネス・サービスのオペレーショナル・レジリエンスを含む。）、情報サイバー・セキュリティ・リスクおよび主要なIT変更プログラムの検討および監視が含まれていた。同委員会はまた、変革戦略（外部委託のテクノロジー・サービスに関するものならびに規制要件および規制当局の期待に応えるものを含めた、変革のガバナンス、進行中の主要変更計画および施策を含む。）に関する進捗および関連リスクについて検証し、経営陣に意見を述べた。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の業務運営

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の定期会合は、2022年中に7回開催された。

取締役会会長、最高執行責任者、最高情報責任者、最高リスク責任者、内部監査責任者およびチーフ・オブ・スタッフ（欧州CEO）でもある戦略および計画立案責任者は、第三者として変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の会合に通常出席し、各人の専門分野の専門知識および見識を提供する。

現在の構成員は、ジュリエット・エリス（委員長）、ノーマ・ドーブ エドウィンおよびエリック・ストラッツである。

指名・報酬・ガバナンス委員会

主な責任

指名・報酬・ガバナンス委員会は、以下に責任を負う。

- () 取締役会による取締役および取締役会委員会構成員候補の選任ならびにその承認のための取締役および取締役会委員会構成員候補の特定および指名のプロセスの主導。
- () 当行の子会社の一定の取締役および管理職への選任の承認（子会社の取締役会の非執行取締役に支払うべき報酬の案の承認を含む。）。
- () HSBCグループ取締役の報酬方針の実施および適切性の検討ならびに当行シニア・エグゼクティブの報酬の検討（CRDの目的上の重要なリスクテイクの特定を含む。）。
- () 取締役会のためにコーポレート・ガバナンスの枠組みの検討および作成を行い、当該枠組みがコーポレート・ガバナンスの最良の基準および慣行に則りつつ当行の規模、多様性および戦略に適したものであるよう確保すること。
- () HSBCグループ子会社に対する説明責任の枠組み（以下「SAF」という。）の準拠の検討。

当期中の指名・報酬・ガバナンス委員会の活動

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの英国規制対象子会社として当行は、事業継承計画について社内および社外双方に責任を負っている。当期中、指名・報酬・ガバナンス委員会は事業継承計画ならびに当行取締役会および各取締役会委員会の構成がSAFを含む最善の慣行および適用される方針に従っているかを検討した。

指名・報酬・ガバナンス委員会は、かかる検討の一環として、取締役会に必要なスキルおよび経験をさらに強化するための機会を特定した。指名・報酬・ガバナンス委員会は、パトリック・クラクソンの取締役

選任の承認のための推薦を取締役会に対し問題なく行えるように、取締役選任される新たな非執行取締役の身元を確認するための調査方法を開始した。当期を通じた取締役および取締役会委員会構成員の交代に関する情報については、下記「第5 - 3 (2) 役員の状況」に詳述される。

さらに指名・報酬・ガバナンス委員会は、当行に関連したSMFの責任を有する非執行取締役の予期せぬ欠員または一時的な欠員を補填するために実施される最新の取締役継続計画（以下「BCP」という。）を検討し、これを承認した。

SAFの準拠の監視において、指名・報酬・ガバナンス委員会は、取締役会の構成および当行のすべての重要子会社のための承継計画を検討した。

当期中のその他の活動としては、HSBCの報酬の枠組（当行のリスク選好に連動した変動給と固定給の配分を含む。）の下で、当行の戦略、企業文化および価値ならびに長期的に見た当行の利益に合致した、当行および子会社のための報酬の重要課題の検討が挙げられる。

指名・報酬・ガバナンス委員会は、地域全体の年俸のレビュー結果を検討し、関連する子会社および規制で求められる事項の最新情報を定期的に受け取った。

指名・報酬・ガバナンス委員会の業務運営

指名・報酬・ガバナンス委員会は、2022年度中に7回の定期会合を開き、さらに追加会合を開催して、具体的な事項を検討した。

指名・報酬・ガバナンス委員会の会合には人事責任者および成績・報奨責任者も定期的に出席し、各人の専門分野に関する専門知識および見識を提供する。その他の上級執行職も同委員会が検討する特定の事項のために定期的に出席する。

指名・報酬・ガバナンス委員会は4名の非執行取締役で構成されている。現構成員は、スティーブン・オコナー（委員長）、ジュリエット・エリス、エリック・ストラッツおよびアンドリュー・ライトである。

執行委員会

執行委員会は取締役会の委員会であり、正式な委譲に基づき、当行の経営および日々の運営に対して全面的な執行責任を負う。執行委員会は、当行の戦略執行を監督するにつき取締役会に対して説明責任を負う。

執行委員会の目的は、当行最高経営責任者が、当行および子会社の経営に関して職務を遂行し、権能、権限および裁量権を行使する際に補佐することである。執行委員会は定期的に会合を開催し、最高経営責任者が委員長を務める。

2022年度中に執行委員会は、当行の業務運営の日々の監視のほか、承認のための取締役会への提言に先立って、当行の承認済のリスクの枠組みおよびリスク選好に合致し地政学的発展およびマクロ経済の進展を考慮した事業計画を検討した。同委員会は引き続き、ロシアからの撤退、ギリシャでの支店業務売却およびフランスのリテール・バンキング事業売却ならびに英国のEU離脱後のIPU設立のための規制要件を含む欧州全体での変革戦略および企業再建に重点を置いた。執行委員会は、当行の各種事業部門全体の業績の監視、当行の財務実績の検討、コスト管理および当行の資金調達計画の将来予測の作成に責任を負う。同委員会は、規制当局の改善プログラムおよび地域内での規制当局が取り組むテーマについての最新情報を受け取った。

内部統制

取締役会は、内部統制およびリスク管理の健全なシステムの維持、適切な会計処理ならびに法令および規制義務の準拠のために有効な手続の設定および運用について責任を負う。取締役会は、当行が戦略目標達成のために受け入れる意思を有するリスクの合計水準および種類を決定する。

この要件を満たし、FCAハンドブックおよびPRAハンドブックに基づく義務を履行するため、不正な使用または処分からの資産保全、適切な会計記録の維持および事業用または公表用の財務情報の信頼性と有用性の確保を目的とした手続が定められている。

これらの手続は、重大な虚偽表示、誤謬、欠損または不正がないことの合理的な確証を示している。かかる手続は、当行グループ内において効果的な内部統制を提供し、英国財務報告評議会が2014年に発行した取締役向けガイダンス（および関連するその後の公表文書）、内部統制および関連する財務事業報告に沿うように策定されており、当年度を通して、かつ2022年次報告書および財務書類の承認日である2023年2月20日まで実施されている。

リスク管理および内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- ・ **グローバル方針**：HSBCグループのグローバル方針は、他のすべての方針および手続に関する包括的な基準を設定し、HSBCグループのリスク管理体制の基盤となるものであり、当行グループのパーパス、価値観、戦略、リスク管理に係る原則を周知し、結びつけ、これにより、当行グループが常に正しいことを行い、顧客や同僚を公平に扱うための指針となっている。
- ・ **リスク管理の枠組み（以下「RMF」という。）**：RMFは、当行グループのグローバル方針を支えている。また、当行グループが重大なリスクを管理する際に用いる重要な原則および慣行の概要をまとめている。これはあらゆる種類のリスクに適用され、当行グループが活動中に受け入れ、被るリスクの特定、評価、管理および報告における一貫した手法をサポートする。
- ・ **取締役会が設定した限度内の権限の委譲**：取締役会に留保された一定事項の条件に服し、最高経営責任者は、当行の日常業務を管理する上での権限の範囲および権能を委譲されており、かかる権限の範囲および権能を再委譲する権利を含む。関係する各執行役は、自らが責任を負う事業及び機能の日常業務を管理する上での権限を有する。かかる個人には、重大な監督責任の明確かつ適切な分担の維持および事業または機能に適した統制システムの確立および維持の監視が求められる。信用エクスポージャーおよび市場リスク・エクスポージャーを取る権限は、当行グループ会社のライン・マネジメントの範囲内で委譲されている。しかしながら、よりリスクの高い特性を有する特定の与信の申込みについては、適切なグローバル機能部門の同意が必要である。信用および市場リスクは、子会社レベルで測定および報告され、当行グループ全体のリスク集中分析のために合算される。
- ・ **リスクの検出およびモニタリング**：当行グループが直面する重大なリスクであってRMFに定められるものの種類を検出、評価、統制および監視するシステムや手続が定められている。当行グループのリスク測定および報告制度は、重要なリスクが、十分な根拠に基づく意思決定を支えるために必要なすべての属性で捕捉されること、当該属性が正確に評価されることならびに当該リスクが成功裏に管理および軽減されるために適時の情報提供がなされることを確保するよう、策定されている。
- ・ **市場の状況や慣習の変化**：市場の状況や慣習または顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクを高めかねない、または評判を損ないかねない新たなリスクを検出するため、プロセスが定められている。当行グループは、主要リスクと新興リスクのための枠組みを採用しており、これにより、現在のリスクと将来的なリスクのすべてをカバーし、その実現を阻止しまたはこれらの影響を制限する措置を取ることを可能としている。
- ・ **リスク管理の責任**：3つの防衛線モデルの一環として、すべての従業員は、自己の役割の範囲内にあるリスクを特定し管理する責任を負う。かかるモデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にするための活動基準のモデルである。第二の防衛線は、特定の分野の管理を目的とする方針および指針を定め、当該リスクに関する助言および指針を提供し、効率的なリスク管理について第一の防衛線（リスク所有者）に対して問題提起を行う。
- ・ 取締役会は、内部告発者の懸念を把握して対応するための当行グループの方針および手続の実施監督を監査委員会に委任し、内部告発者に関する秘密保持、保護および公正な取扱いの確保ならびに当該方針の運用から生じる報告書の受領を行うとともに、独立調査のための取決めの実施を確保している。
- ・ **戦略計画**：HSBCグループの全体的な戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門および地域向けの戦略計画が作成されている。当行はまた、資金調達計画を作成し、採択している。この計画は、当行が戦略の実行にあたって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示

しているリスク選好度の詳細な分析情報に基づくもので、重要な事業上の取組みおよびこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。

- ・ 当行グループのリスク管理および内部統制の有効性は、取締役会、リスク委員会および監査委員会によって定期的に検証されている。
- ・ 2022年、当行グループは引き続き、オペレーショナル・レジリエンスに重点を置き、非財務リスクのインフラ構築への投資を行った。特に重大なリスクおよび新興リスクに重点を置き、エンドツーエンド型リスクおよび統制評価プロセスを強化したことで、進展が見られた。リスク委員会（変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会がこれを支援する。）および監査委員会は、経営幹部が引き続き当行グループの統制の枠組みの運用を通じて特定した欠陥や弱点に対し必要なのは正措置の実行に取り組んだことを確認した。

財務報告に関する内部統制

財務報告に係るリスク管理および内部統制に関する主要な手続は、以下のとおりである。

- ・ **企業レベルの統制（以下「ELC」という。）**：リスク管理および内部統制システムの快適性の実現のための主なメカニズムは、リスク管理の統制の有効性評価ならびにリスク管理およびリスク・ガバナンスに係る様々なフォーラムの場を通じた、リスクおよび統制上の問題の定期的な報告を通じて達成されている。ELCは、企業全体に広範な影響力を有する明確な一連の内部統制である。ELCには、当行の価値観および倫理観、効果的なリスク管理の推進、取締役会および非執行委員会が行う包括的なガバナンス等、統制環境に関する統制が含まれる。ELCの設計および運用上の有効性は、財務報告に係る内部統制の有効性評価の一環として毎年評価される。問題点が当行グループにとって重大である場合には、リスク委員会および（問題点が財務報告に関する事項の場合には）監査委員会に対し通知される。
- ・ **プロセス・レベルでの取引統制**：財務上の虚偽記載リスクを軽減するプロセス・レベルでの重要な統制は、リスクに関する枠組みに従って特定、記録および監視される。これには、統制にまつわる問題（その是正を通じてアクション・プランの追跡が行われる。）の特定および評価が含まれる。リスク管理に対する当行グループのアプローチについては、上記「第3-2 事業等のリスク」に詳述される。監査委員会は、エンドツーエンド型の業務プロセスの効果的な監視を改善するためにHSBCグループが行っている活動についての定期的な最新情報を継続的に受領しており、経営陣は、自動化技術の活用等を通じて、主要な統制を強化する機会を引き続き特定している。
- ・ **外部報告フォーラム**は、正確性および完全性について当行による財務報告の開示を検証する。開示の完全性は、財務報告の厳格な分析的検証および適切な会計記録の維持を補佐する当行グループの財務機能部門およびリスク管理機能部門内の構造およびプロセスにより下支えされている。
- ・ **開示委員会**：最高財務責任者を委員長とする開示委員会は、EUの市場阻害行為規制（以下「EUMAR」という。）」（2019年市場阻害行為（改正）（EU離脱）規則により改正済。）、ニューヨーク証券取引所規則（Listed Company Manual）、米国証券法およびSEC規則、ならびに当行の金融商品が上場している市場および取引所の上場規則および開示規則（その時々適用されるその他の要件を含む。）を含む関連法令に基づく義務を当行が遂行するよう支援する。
- ・ **財務報告**：当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書および報告書様式を用いることで統制されており、各報告期間末の前に、当行グループ内の全報告主体に向けて報告要件に関する詳しい指示およびガイダンスを発表することにより支えられている。各報告企業からの財務情報の提出は、子会社およびグループ・レベルで責任を有する財務責任者による証明と、分析的なレビュー手続によって支えられている。
- ・ **子会社による証明**：主要な重要子会社のそれぞれの監査委員会、リスク委員会および報酬委員会が、グループ監査委員会およびグループ・リスク委員会に対しては毎年および半期ごとに、指名・報酬・ガバナンス委員会に対しては毎年、証明書を交付し、特に、以下の事項について確認をする。

-監査- 当該子会社の財務書類が当行グループの方針に準拠して作成され、当該子会社の財政状態を公正に表示しており、かつ、継続事業の前提を基礎としてなされたか。

- リスク- 当該子会社のリスク委員会は、RMFと整合および合致する監督活動を行っているか。
- 報酬- 当該子会社の報酬委員会は、HSBCグループのグループ報酬方針の実施と運用を監督する義務を履行しているか。

(2)【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役（各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8）、各々のHSBCグループに関連する職務およびHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(ある場合)は以下のとおりである（男性7名、女性4名 - 女性の比率：36％）。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期*	所有株式の種類及び数
スティーブン・オコナー	取締役会会長	1961年12月	2018年5月に取締役に選任。2018年8月より取締役会会長。 HBCEの非執行取締役および取締役会副会長、クアンタイル・グループ・リミテッドおよび同社子会社であるクアンタイル・テクノロジー・リミテッドの会長ならびにロンドン証券取引所取締役。 フィナンシャル・マーケッツ・スタンダーズ・ボードの非執行取締役も務める。ロンドンにおいてニューヨークにおける25年超の投資銀行業務の経験を有する。 過去には、ロンドン証券取引所グループの上級独立非執行取締役、リスク委員会委員長ならびに監査委員会および指名委員会委員、国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）の会長、モルガン・スタンレーのマネージング・ディレクターおよびフィクスト・インカム業務管理委員会委員を歴任。	3年	0

コリン・ベル	執行取締役兼 最高経営責任者	1968年 2 月	<p>2021年 2 月に取締役を選任。2021年 2 月より最高経営責任者。</p> <p>HSBCヨーロッパの最高経営責任者。</p> <p>2016年 7 月にHSBCに入行し、直近では2021年 2 月まで、グループ最高コンプライアンス責任者を務めた。</p> <p>HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・ゲームベーターの監査役会役員、報酬委員会、指名委員会および調停委員会の委員でもある。</p> <p>HSBC入行以前はUBSに勤務しており、コンプライアンスおよびオペレーショナル・リスク管理グローバル責任者を務めた。リスクおよび金融犯罪の管理において10年超の経験があり、それ以前は英国陸軍に16年勤めた。</p> <p>英国陸軍時代には、イラクおよび北アイルランドにおける作戦部隊勤務、国防省勤務、NATOへの任用および上級指揮幕僚課程（Advanced Command and Staff Course）修了を含む様々な指揮幕僚職を務めた。</p>	自動 更新 契約	0
--------	-------------------	-----------	---	----------------	---

デイビッド・ワッツ	執行取締役兼 最高財務責任者	1966年 3 月	<p>2021年12月に取締役を選任。</p> <p>HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハー監査役会役員。1994年にHSBCグループに入行し、エイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーの取締役および最高財務責任者を務めた。</p> <p>HSBCグループではかつて、当行最高財務責任者およびファイナンス責任者、グローバル・コマーシャル・バンキング最高財務責任者、中東および北アフリカ地域最高財務責任者、グループHSBCテクノロジー・アンド・オペレーションズ最高財務責任者、グローバル・バンキング最高財務責任者、HSBCセキュリティーズ(USA)インクのグローバル・バンキング・アンド・マーケットツ財務管理責任者、グループ・コスト・アンド・インベストメント・レポーティング・アンド・アナリシズ責任者、フランスの財務サービス・マネージャー等を歴任した。</p>	自動更新契約	0
パトリック・クラクソン	独立非執行 取締役	1964年 4 月	<p>2022年 9 月に取締役を選任。</p> <p>過去には、バークレイズ・キャピタル(現バークレイズCIB)最高財務責任者、最高執行責任者および最高経営責任者を務めた。また、バークレイズ・キャピタルの経営・変革・構造改革責任者や欧州中東アフリカ地域の最高経営責任者、最高執行責任者、最高財務責任者およびリスク責任者等、バークレイズでは幾つかの非執行職を歴任した。1986年から1996年にかけて、PwCロンドンの監査および財務業務アドバイザー・チームに在籍していた。</p>	3 年	0

ノーマ・ ドーブ-エドウィ ン	独立非執行 取締役	1966年 2 月	2021年10月に取締役を選任。 現在、ナショナル・グリッド・ ピーエルシーのES0最高情報責任 者であり、ボッド・ポイント・グ ループ・ホールディングス・ピー エルシーの非執行取締役も務めて いる。プレイシズ・フォア・ピー プルのグループ最高データ情報責 任者や、ブリティッシュ・アメリ カン・タバコ・ピーエルシーのグ ローバル・データ・サービス責 任者を含めた数々の役職を歴任し ている。	3 年	0
-----------------------	--------------	-----------	--	-----	---

大村由紀子	独立非執行取締役	1955年 7 月	<p>2018年 5 月に取締役を選任。</p> <p>プライベート・インフラストラクチャー・ディベロプメント・グループ・リミテッド（PIDG）の独立非執行取締役を務める。また、アシュアド・ギャランティ・リミテッドの非執行取締役および西本 Wismettacホールディングス株式会社の監査等委員会委員を務めている。官民金融セクターにおいて35年超の国際的な専門職経験を有しており、JPモルガン、リーマン・ブラザーズ、UBSおよびドレスナー銀行の上級職を務めている。また当行取締役会の消費者義務推進担当として取締役会会長および最高経営責任者を支え、いかに当行が消費者義務を根付かせ消費者の反応に重点を置くかについての取締役レベルでの定期的な意見交換を奨励している。過去には、PIDGの子会社である GuarantCo Limitedの会長、国際農業開発基金の事務次官およびCOO / 副総裁ならびに世界銀行グループの多数国間投資保証機関のエグゼクティブ・バイス・プレジデントおよび長官（CEO）を歴任。</p>	3 年	0
ジュリエット・エリス	独立非執行取締役	1966年 4 月	<p>2021年 1 月に取締役を選任。</p> <p>過去には、モルガン・スタンレーでオペレーションズ部門の欧州責任者兼シェアード・サービス・アンド・バンキング・オペレーションズ部門のグローバル責任者、およびその他の上級管理職を歴任した。2007年以前は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルにおいて上級職を務めていた。</p>	3 年	0

エリック・ストラッツ博士	独立非執行取締役	1964年12月	2016年10月に取締役を選任。 HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーの監査役会役員およびリスク委員会委員ならびに監査委員会委員長。またHBCE取締役およびHBCEリスク委員会委員長ならびにHBCE監査委員会委員。このほか、グローバル・ブルー・グループ・ホールディング・アーゲーの監査委員会委員長ならびにルクセンブルグ・インベストメント・カンパニー261エス・アー・エール・エルの諮問委員会委員および監査・リスク委員会委員長である。過去には、パートナーズ・グループ・ホールディング・アーゲーの副会長、主席独立取締役およびリスク・監査委員会委員長、コメルツ銀行グループ最高財務責任者、ボストン・コンサルティング・グループのパートナーおよび取締役ならびに Mediobanca Banca di Credito Finanziario SpAの非執行取締役を歴任。	3年	0
--------------	----------	----------	---	----	---

アンドリュー・ ライト	独立非執行 取締役	1960年 5 月	2018年 5 月に取締役を選任。 HSBCトリнкаウス・アンド・ブル クハルト・ゲーエムベーハーの監 査役会役員および監査委員会委員 ならびにリスク委員会委員長。 これ以前は、2012年 5 月から2019 年 6 月までの間、英国皇太子およ びコーンウォール公爵夫人担当の 出納役を務める。過去には、ユー ビーエス・エイ・ジーの投資銀行 グローバル最高財務責任者、リー マン・ブラザーズの欧州・中東地 域における最高財務責任者ならび にドイツ銀行のプライベート・ク ライアント部門およびアセット・ マネジメント部門の最高財務責任 者を歴任。	3 年	0
----------------	--------------	-----------	---	-----	---

ルイス・オドナルド	独立非執行取締役	1965年12月	<p>2023年2月23日に取締役を選任。</p> <p>以前は野村ホールディングス株式会社のチーフ・リスク・オフィサーおよび執行役員を務めていた。また、ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズPLC、ノムラ・インターナショナルPLCおよびノムラ・バンク・インターナショナルPLC等の野村の子会社の取締役を歴任している。現在は、GARP理事およびシティズンズ・アドバイス・ビューロー相談役。2022年創立のリスク・アドバイザリー業務を行うアーボリアル・リスク・アドバイザーズの共同創立者でもある。</p> <p>1992年にモルガン・スタンレーに入社後2011年までの間に、EMEA金利オプション責任者、EMEAストラクチャード・クレジット取引責任者、投資銀行リスク管理責任者、EMEAチーフ・リスク・オフィサー（CRO）およびグローバル・トレード信用リスク責任者を含む様々な役職を歴任した。</p> <p>ブリストル大学から数学および物理学の学士号、ケンブリッジ大学から理学修士号、オックスフォード大学から博士号授与。</p>	3年	0
-----------	----------	----------	--	----	---

<p>キャスリン・ ガーニー</p>	<p>非執行 取締役</p>	<p>1968年 9 月</p>	<p>2023年 3 月1日に取締役を選任。 2020年 2 月以降、HSBCグループの グループ最高経営責任者付チー フ・オブ・スタッフ。 現職以前は、グローバル・プライ ベート・バンキング部門の法律顧 問を務めていた。 法務および金融サービスの分野で 弁護士として20年以上のキャリア を有する。シティ・オブ・ロンド ンで事務弁護士の訓練を受け実務 を経験した。ロンドン以外に北 京、香港、およびスイスでの勤務 経験がある。</p>	<p>3 年</p>	<p>0</p>
------------------------	--------------------	------------------	--	------------	----------

* すべての取締役は、年次株主総会において選任または再任の対象となる。

取締役の報酬

当行取締役の2022年の報酬の詳細は、会社法に従い、下記「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記 5「従業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

非執行取締役は、当行と役務提供契約を締結しておらず、任命書（レター・オブ・アポイントメント）に基づき従事している。非執行取締役の任命書（レター・オブ・アポイントメント）においては、支払われるべき報酬または失職に係る支払いのほか、支払義務が生じることはない。

（ 3 ）【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第 5 - 3 （ 1 ）コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

内部監査の状況

当行の内部監査は、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーのレベルで実施される。よって、以下の項では、HSBCホールディングス・ピーエルシーが運営する内部監査機能部門について記載されている。

グローバル内部監査機能部門の主要な役割は、取締役会および経営陣がHSBCグループの資産、評判および持続可能性を保護できるよう支援することである。グローバル内部監査は、最も重要なリスク分野を優先的に、HSBCグループのガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスに係る設計と運用の有効性について独立的かつ客観的な保証を与えることで、これを実行している。グローバル内部監査が、独立した客観的な姿勢を保つことにより客観的な監査を提供する能力を有するためには、日常のライン・マネジメントに係る責任からの独立性が不可欠である。グローバル内部監査は、監査に係る選定、範囲、手続、頻度、時期または内部監査報告書の内容に関する事項を含め、組織内のどの要素からも干渉を受けることはない。HSBCグループの内部監査責任者は、グループ監査委員会の委員長に対して報告を行っており、両者の間で頻繁にかつ定期的に会合を開いている。さらに、2022年にはグローバル内部監査の上級経営陣およびグループ監査委員会のメンバーとの間で、監査分野ならびにグローバル内部監査が特定した既存および新興リスクの知識および認識向上を目的とした、より多くの交流が行われた。グローバル内部監査は、内部監査人協会の必須のガイダンスを遵守している。

過年度と同様に、2023年の監査計画プロセスには、HSBCグループを代表する監査組織全体の統制環境に内在するリスクおよび強度の評価が含まれる。かかる評価の結果は、特定されたテーマが年次計画において確実に対処されるよう、リスク分類ごとにリスク・テーマのトップダウン分析と組み合わせられる。監査は、手続と統制、リスク管理の枠組み、重大な変化に対する取組みについての業務監査および機能監査ならびに規制当局による監査、調査および特別検証を合わせることによって達成される。規制に焦点を置いた業務の継続的な重要性に比べ、引き続き2023年の監査対象のリスクに係る主要なテーマ分類となるのは、戦略、ガバナンスおよび企業文化、金融犯罪、行動およびコンプライアンス、財務上の回復力ならびにオペレーショナル・レジリエンスであった。主要なリスクに係るテーマに関する四半期評価がテーマ別報告および計画のアップデートの基盤となり、最終的には2024年の計画手続を推進することになる。

2023年、グローバル内部監査では、HSBCグループの変革ポートフォリオに重点を置き、財務リスク、財務予測プロセス、規制報告の対象範囲を拡大し、対象範囲に気候変動へのコミットメント、業務遂行および報告に重点を置いたESGリスクを含める予定である。さらに、グローバル内部監査は、行動にHSBCのパーパス、アンビション、バリュー、戦略が反映されている程度を評価するために企業文化監査のプログラムを継続し、2022年における取組みの発展に続き、地域の主要な国々に対するフランチャイズ監査の対象範囲を拡大する。年次監査計画および重要な計画のアップデートは、HSBCグループの構造およびリスク・プロファイルにおける変化に対応するよう行われ、グループ監査委員会の承認を受けている。

監査業務の結果は、HSBCグループ全体のガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスの評価とともに、適宜、グループ監査委員会、グループ・リスク委員会ならびに各地域の監査およびリスク委員会に定期的に報告される。かかる報告では、監査業務および継続的な監視の結果を通じて特定された重要なテーマに重点が置かれる。これには事業および規制上の動向ならびに新興リスクおよび潜在リスクに関する独立した見解とともに、監査対象および年次監査計画の必須の変更点の詳細が含まれる。グループ監査委員会への定期的な内部監査報告、内部監査グループ責任者とのプライベートセッション、グローバル・プロフェッショナル・プラクティスの年次評価および四半期ごとの品質保証アップデートに基づき、グループ監査委員会は、グローバル内部監査機能の有効性およびその資源の適切性に満足している。

経営幹部は、グローバル内部監査によって提起された問題が、適切かつ合意された期限内で確実に対処されるよう取り計らう責任を負う。この確認は、リスクに基づいて問題解決について検証するグローバル内部監査に提供されなければならない。

グローバル内部監査は、HSBCグループの外部監査人であるPwCと緊密に連携している。外部監査人は、グローバル内部監査の業務および結果について報告を受け、すべての内部監査報告書とその裏付けとなる記録を自由に入手できる。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という。）が当行の外部監査人を務める。PwCは、その任を継続する意思を示し、取締役会は、PwCが当行の監査人として再任されることを推奨した。PwCを当行の監査人として再任し、その報酬を決定する権限を監査委員会に付与する議案が、年次株主総会に付議され、可決された。

監査人の名称

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー

継続監査期間

2015年3月31日より

業務を執行した公認会計士の氏名

ローレンス・ウィルキンソン

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、慣習上妥当な補助者の構成を有している。

() 監査人の選定理由

2013年8月2日に、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーは、2015年12月31日に終了する事業年度の監査人として、PwCを選定する予定であることを発表し、当該発表後、競争入札プロセスが実施された。これに従い、HSBCホールディングス・ピーエルシーがPwCを2015年1月1日付で選任した後、当行の監査人も2015年3月31日に変更された。

() 監査人の選定方針

グループ監査委員会は、HSBCグループの外部監査人であるPwCとの関係性を監視する一義的な責任を有している。

PwCは特定の財務報告上の判断および統制環境について、経営陣に対し妥協のない説明を求め、グループ監査委員会に対し健全な独立性を持った助言を提供して、8回目の監査を完了した。上級監査パートナーは、2019年から同職に就いているスコット・ベリーマンが務めている。グループ監査委員会では、年次監査に係る外部監査人の方針および戦略を検討し、統制環境の監督を含む監査に関する最新情報を受領した。

外部監査計画

グループ監査委員会は、重要性、リスク評価および監査の範囲を含めたPwCの外部監査手法を検討した。

PwCは監査の質および有効性を向上させるために取り入れたその手法の変更点を強調した。2023年度の監査における変更では、組織全体に対し一元的に更なる監査を行ったことが挙げられる。またグループ監査委員会は、PwCが技術的解決策をさらに利用したことを重視し、PwCのデータおよび分析の手法について詳細な説明を受領した。

外部監査プロセスの有効性

グループ監査委員会は、PwCのHSBCグループの外部監査人としての有効性を、全体的な監査プロセス、その有効性およびアウトプットの質に重点を置いたアンケート調査を用いて評価した。さらに、グループ監査委員会委員長、一定の主要子会社の監査委員会委員長およびグループ執行委員会構成員は英国PwCの監査責任者と会合し、アンケート調査の結果について話し合い、PwCの監査チームとのやり取りについての詳細なフィードバックを提供した。PwCは、監査の質の指数（グループ監査委員会に対するバランススコアカードと透明性の高い報告を提供する。）の開発を含めたHSBCの有効性評価に呼応して採られた措置を強調した。これら監査の質の指数は、以下の点を重視した。

- ・ 企業としてのPwCに関するHSBCグループおよび規制当局全体での検査結果
- ・ PwCの監査チームの上級メンバーが提供した監査業務時間数、スペシャリストおよびエキスパートが関与する範囲、合意していた工程表に沿った提出および工程目標、ならびにテクノロジーの利用
- ・ サーベインス・オクスレー法に照らした新たな統制不備、経営陣が特定した不備の割合、および合意されたスケジュールで提供可能な監査の提供、および
- ・ 年次監査調査の結果およびスコア、独立した上級パートナーの検討、および前期の誤り

グループ監査委員会は、外部監査計画の進捗状況および監査の質の指数全体にわたるPwCのパフォーマンスについて、今後継続してPwCおよび経営陣から定期的に最新情報を受け取る。

当期中に、外部監査人の従業員または前従業員の雇用に関する方針への違反はなかった。外部監査人は、当期を通じ、グループ監査委員会の全会合に出席した。また、グループ監査委員会の委員長は、一年を通じて、上級監査パートナーおよびそのチームと定期的に連絡を取り合う。

独立性および客観性

グループ監査委員会はまた、自ら特定したまたはPwCにより報告された、独立性に対する潜在的な脅威を評価した。グループ監査委員会は、PwCが独立性を有すると判断し、PwCは、職業倫理規範ならびに適用可能な規則および規制に従い、2022年度に係るその独立性に関する確認書をグループ監査委員会に対して提出した。

グループ監査委員会は、自らが財務諸表について、大企業市場調査のための法定監査業務(競争入札プロセスの強制使用及び監査委員会の責任)に関する2014年令の規定を遵守していることを確認している。グループ監査委員会は、2018年英国コーポレート・ガバナンス・コードに含まれる監査入札に関する規定を認識している。当該要件に従い、入札および英国政府機関との協議による監査の分担案の検討を含め、グループ監査委員会は2025年末に向けて法定監査業務の再入札を監督した。

グループ監査委員会は、PwCを監査人として再任するよう、取締役会に対して推薦した。PwCの再任および2023年の監査報酬に関する決議は、HSBCホールディングス・ピーエルシーの2023年年次株主総会において株主に提案される予定である。

() 監査報酬の内容等

下記「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記 6「監査人報酬」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書に財務書類として記載のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社(当行グループ)の邦文の財務諸表(邦文の財務諸表)は、本書記載の2022年12月31日に終了した事業年度の原文の財務諸表(原文の財務諸表)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務諸表は、当行グループの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務諸表であり、当行グループは、これらを英国採用の国際会計基準および英国会社法の要件に準拠して作成している。当該基準に加え、当行グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州連合(EU)が採用している国際財務報告基準(IFRS)も適用している。2022年12月31日現在、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。当行グループの財務諸表とともに当行の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、当行財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書、個別の包括利益計算書および関連する注記を表示していない。当行グループの財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国と日本との会計処理の原則および手続ならびに表示方法の相違点については、「4 英国(英国が採用しているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務諸表は、英国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、2023年2月20日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

- c. 邦文の財務諸表には、原文の財務諸表中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年3月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド=162.37円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、百万円単位で四捨五入されているため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ポンドの金額が上記のレートで円と交換できるか、交換できたということの意味するものではない。
- d. 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務諸表には記載されておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度					
		2022年		2021年		2020年	
	注 記 [*]	百万ポ ンド	百万円	百万ポ ンド	百万円	百万ポ ンド	百万円
正味受取利息		1,904	309,152	1,754	284,797	1,898	308,178
- 受取利息 ^{1,2}		6,535	1,061,088	3,149	511,303	4,086	663,444
- 支払利息 ³		(4,631)	(751,935)	(1,395)	(226,506)	(2,188)	(355,266)
正味受取手数料	2	1,261	204,749	1,413	229,429	1,400	227,318
- 受取手数料		2,606	423,136	2,706	439,373	2,674	434,177
- 支払手数料		(1,345)	(218,388)	(1,293)	(209,944)	(1,274)	(206,859)
トレーディング目的 で保有または公正 価値ベースで管理 する金融商品から の純収益	3	2,875	466,814	1,733	281,387	1,758	285,446
損益を通じて公正価 値で測定する保険 事業の資産および 負債（関連デリバ ティブを含む）か らの純（損失）/ 利益	3	(1,369)	(222,285)	1,214	197,117	254	41,242
長期負債および関連 デリバティブの公 正価値の変動	3	102	16,562	(8)	(1,299)	17	2,760
強制的に損益を通じ て公正価値で測定 するその他の金融 商品の公正価値の 変動	3	143	23,219	493	80,048	285	46,275
金融投資による純収 益		(60)	(9,742)	60	9,742	95	15,425
正味保険料収入	4	1,787	290,155	1,906	309,477	1,559	253,135
売却目的保有資産に ついて認識された （損失）/ 利益 ⁴		(1,947)	(316,134)	67	10,879	-	-
その他営業収益		356	57,804	527	85,569	417	67,708
営業収益合計		5,052	820,293	9,159	1,487,147	7,683	1,247,489
正味保険金、支払給 付および保険契 約準備金の変動	4	(406)	(65,922)	(3,039)	(493,442)	(1,783)	(289,506)

正味営業収益（予想						
信用損失および						
その他の信用減		4,646	754,371	6,120	993,704	5,900
損費用の変動考						957,983
慮前） ⁵						
予想信用損失および						
その他の信用減損		(222)	(36,046)	174	28,252	(808)
費用の変動						(131,195)
正味営業収益		4,424	718,325	6,294	1,021,957	5,092
営業費用合計		(5,353)	(869,167)	(5,462)	(886,865)	(6,705)
- 従業員報酬および	5	(1,762)	(286,096)	(2,023)	(328,475)	(2,340)
給付						(379,946)
- 一般管理費		(3,463)	(562,287)	(3,265)	(530,138)	(3,092)
- 有形固定資産およ						(502,048)
び使用権資産の						
減価償却および		(103)	(16,724)	(110)	(17,861)	(372)
減損						(60,402)
- 無形資産の償却お	20	(25)	(4,059)	(64)	(10,392)	(901)
よび減損						(146,295)
営業（損失）／利益		(929)	(150,842)	832	135,092	(1,613)
関連会社およびジョ						(261,903)
イント・ベン						
チャーにおける	17	(30)	(4,871)	191	31,013	(1)
（損失）／利益						(162)
持分						
税引前当期純（損		(959)	(155,713)	1,023	166,105	(1,614)
失）／利益						(262,065)
法人税額控除	7	561	91,090	23	3,735	136
当期純（損失）／利		(398)	(64,623)	1,046	169,839	(1,478)
益						(239,983)
親会社に帰属する当						
期純（損失）／		(408)	(66,247)	1,041	169,027	(1,488)
利益						(241,607)
非支配持分に帰属す						
る当期純利益	10	1,624	5	812	10	1,624

* 本財務諸表注記については、124ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

- 1 受取利息には、償却原価で測定する金融資産について認識された利息5,512百万ポンド（2021年：1,986百万ポンド、2020年：2,773百万ポンド）、金融負債について認識された負の利息422百万ポンド（2021年：659百万ポンド、2020年：656百万ポンド）、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息601百万ポンド（2021年：504百万ポンド、2020年：657百万ポンド）が含まれている。これには、減損金融資産について認識された利息59百万ポンド（2021年：61百万ポンド、2020年：57百万ポンド）が含まれている。
- 2 実効金利法を用いて計算された利息収益は、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息で構成されている。
- 3 支払利息には、トレーディング目的で保有する、または公正価値評価の指定を受けた、もしくは強制的に公正価値で測定する金融負債に係る利息を除く、金融負債に係る利息3,740百万ポンド（2021年：616百万ポンド、2020年：1,299百万ポンド）が含まれている。

- 4 2022年の残高は、当行グループのより広範な欧州事業再編の一環として売却目的保有に分類された事業の処分に係る損失が含まれている。
- 5 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益とも言及される。

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純（損失）／利益	(398)	(64,623)	1,046	169,839	(1,478)	(239,983)
その他の包括（損失）／利益						
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目：						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(454)	(73,716)	(237)	(38,482)	213	34,585
- 公正価値に係る（損失）／利益	(698)	(113,334)	(247)	(40,105)	366	59,427
- 処分時に損益計算書に振り替えられる公正価値に係る損失／（利益）	59	9,580	(63)	(10,229)	(90)	(14,613)
- 損益計算書に認識する予想信用損失／（損失回収額）	6	974	(5)	(812)	8	1,299
- 法人税	179	29,064	78	12,665	(71)	(11,528)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(943)	(153,115)	(165)	(26,791)	118	19,160
- 公正価値に係る（損失）／利益	(1,418)	(230,241)	(40)	(6,495)	86	13,964
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る損失／（利益）	127	20,621	(202)	(32,799)	72	11,691
- 法人税	348	56,505	77	12,502	(40)	(6,495)
換算差額	701	113,821	(603)	(97,909)	467	75,827
損益計算書にその後再分類されない項目：						
確定給付資産／負債の再測定	38	6,170	44	7,144	(8)	(1,299)
- 法人税引前	56	9,093	61	9,905	(18)	(2,923)
- 法人税	(18)	(2,923)	(17)	(2,760)	10	1,624
その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	2	325	2	325
- 公正価値に係る利益	-	-	2	325	2	325
- 法人税	-	-	-	-	-	-
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	329	53,420	2	325	67	10,879
- 公正価値に係る利益	462	75,015	3	487	93	15,100
- 法人税	(133)	(21,595)	(1)	(162)	(26)	(4,222)
当期その他の包括（損失）／利益（税引後）	(329)	(53,420)	(957)	(155,388)	859	139,476
当期包括（損失）／利益合計	(727)	(118,043)	89	14,451	(619)	(100,507)
以下に帰属するもの：						
- 親会社株主	(739)	(119,991)	93	15,100	(653)	(106,028)
- 非支配持分	12	1,948	(4)	(649)	34	5,521

当期包括（損失）／利益合
計

(727)

(118,043)

89

14,451

(619)

(100,507)

連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2022年		2021年	
	注記 [*]	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		131,433	21,340,776	108,482	17,614,222
他行から回収中の項目		2,285	371,015	346	56,180
トレーディング資産	10	79,878	12,969,791	83,706	13,591,343
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	15,881	2,578,598	18,649	3,028,038
デリバティブ	14	225,238	36,571,894	141,221	22,930,054
銀行に対する貸付金		17,109	2,777,988	10,784	1,750,998
顧客に対する貸付金		72,614	11,790,335	91,177	14,804,409
売戻契約 - 非トレーディング目的		53,949	8,759,699	54,448	8,840,722
金融投資	15	32,604	5,293,911	41,300	6,705,881
売却目的保有資産 ¹	34	21,214	3,444,517	9	1,461
前払金、未収収益およびその他資産	21	61,379	9,966,108	43,118	7,001,070
当期税金資産		595	96,610	1,135	184,290
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	17	728	118,205	743	120,641
のれんおよび無形資産	20	1,167	189,486	894	145,159
繰延税金資産	7	1,279	207,671	599	97,260
資産合計		717,353	116,476,607	596,611	96,871,728
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		20,836	3,383,141	32,188	5,226,366
顧客からの預金		215,948	35,063,477	205,241	33,324,981
買戻契約 - 非トレーディング目的		32,901	5,342,135	27,259	4,426,044
他行へ送金中の項目		2,226	361,436	489	79,399
トレーディング負債	22	41,265	6,700,198	46,433	7,539,326
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	27,287	4,430,590	33,608	5,456,931
デリバティブ	14	218,867	35,537,435	139,368	22,629,182
発行済負債証券		7,268	1,180,105	9,428	1,530,824
売却目的で保有する処分グループの負債 ¹	34	24,711	4,012,325	-	-
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	66,945	10,869,860	43,456	7,055,951
当期末払税金		130	21,108	97	15,750
保険契約に基づく負債	4	19,987	3,245,289	22,264	3,615,006
引当金	25	424	68,845	562	91,252
繰延税金負債	7	14	2,273	15	2,436
劣後債務	26	14,528	2,358,911	12,488	2,027,677
負債合計		693,337	112,577,129	572,896	93,021,124
資本					
株主資本合計		23,875	3,876,584	23,584	3,829,334

- 払込済株式資本	29	797	129,409	797	129,409
- 資本剰余金勘定		420	68,195	-	-
- その他資本性金融商品	29	3,930	638,114	3,722	604,341
- その他準備金		(6,368)	(1,033,972)	(5,670)	(920,638)
- 利益剰余金		25,096	4,074,838	24,735	4,016,222
非支配持分		141	22,894	131	21,270
資本合計		24,016	3,899,478	23,715	3,850,605
負債および資本合計		717,353	116,476,607	596,611	96,871,728

1 当行グループのより広範な欧州事業再編の一部として売却目的保有に分類された事業が含まれている。186ページ
（訳注：ページは原文のページ数である）の注記34「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」を参照のこと。

* 本財務諸表注記については、124ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

124ページから190ページの添付の注記および26ページから102ページ（訳注：ページは原文のページ数である。）の「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

本財務諸表は、2023年2月20日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

デイヴィッド・ワッツ、取締役

連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	百万ポ ンド	百万円	百万ポ ンド	百万円	百万ポ ンド	百万円
税引前当期純（損失）/ 利益	(959)	(155,713)	1,023	166,105	(1,614)	(262,065)
非現金項目の調整						
減価償却、償却および 減損 ¹	128	20,783	174	28,252	1,273	206,697
投資活動による純損 失 / （利益） ²	2,002	325,065	(62)	(10,067)	(99)	(16,075)
関連会社およびジョイン ト・ベンチャーにおけ る損失 / （利益）持分 予想信用損失（回収額控 除前）およびその他の 信用減損費用の変動	30	4,871	(191)	(31,013)	1	162
年金を含む引当金	253	41,080	(171)	(27,765)	810	131,520
株式報酬費用	192	31,175	104	16,886	424	68,845
税引前当期純損失 / （利 益）に含まれるその他 非現金項目	46	7,469	96	15,588	78	12,665
換算差額の消去 ³	(242)	(39,294)	(198)	(32,149)	135	21,920
営業資産および営業負 債の変動	(6,714)	(1,090,152)	4,926	799,835	(2,527)	(410,309)
- 正味トレーディング有 価証券および デリバティブの変動	37,454	6,081,406	9,602	1,559,077	35,418	5,750,821
- 銀行および顧客に対す る貸付金の変動	(6,213)	(1,008,805)	8,157	1,324,452	8,070	1,310,326
- 売戻契約の変動 - 非 トレーディング目 的	(2,717)	(441,159)	11,149	1,810,263	6,780	1,100,869
- 公正価値評価の指定を 受けた、または強制的 に公正価値で測定する 金融資産の変動	6,251	1,014,975	9,538	1,548,685	16,084	2,611,559
- その他資産の変動	2,729	443,108	(2,429)	(394,397)	735	119,342
- 銀行および顧客から の預金の変動	(7,329)	(1,190,010)	10,924	1,773,730	(7,513)	(1,219,886)
- 買戻契約の変動 - 非 トレーディング目 的	19,835	3,220,609	7,940	1,289,218	28,262	4,588,901
- 発行済負債証券の変 動	5,641	915,929	(7,643)	(1,240,994)	(14,482)	(2,351,442)
- 公正価値評価の指定を 受けた金融負債の変動	(1,060)	(172,112)	(7,943)	(1,289,705)	(7,668)	(1,245,053)
- その他負債の変動	(1,822)	(295,838)	(7,191)	(1,167,603)	(402)	(65,273)
	21,297	3,457,994	(12,295)	(1,996,339)	5,432	881,994

- 関連会社からの受取配当金	7	1,137	-	-	-	-
- 確定給付制度に対する拠出額	(10)	(1,624)	(24)	(3,897)	(22)	(3,572)
- 法人税還付 / (支払) 額	845	137,203	(581)	(94,337)	142	23,057
営業活動による純資金	32,190	5,226,690	15,303	2,484,748	33,899	5,504,181
- 金融投資の購入	(13,227)	(2,147,668)	(18,890)	(3,067,169)	(21,037)	(3,415,778)
- 金融投資の売却および満期による収入	20,490	3,326,961	25,027	4,063,634	17,417	2,827,998
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(20)	(3,247)	52	8,443	(70)	(11,366)
- 無形資産に対する投資純額	(28)	(4,546)	(45)	(7,307)	(150)	(24,356)
- 関連会社に対する投資ならびに事業および子会社の買収による純資金支出	(29)	(4,709)	(85)	(13,801)	(371)	(60,239)
- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー	-	-	-	-	57	9,255
投資活動による純資金	7,186	1,166,791	6,059	983,800	(4,154)	(674,485)
- 優先株式およびその他資本性金融商品の償還	628	101,968	-	-	(318)	(51,634)
- 劣後借入資本発行	3,111	505,133	10,466	1,699,364	-	-
- 劣後借入資本返済 ⁴	(2,248)	(365,008)	(10,902)	(1,770,158)	(18)	(2,923)
- 親会社への配当金	(1,052)	(170,813)	(194)	(31,500)	(263)	(42,703)
- 親会社からの資金受取額	1,465	237,872	-	-	1,000	162,370
- 非支配持分への配当金支払額	(2)	(325)	(1)	(162)	-	-
財務活動による純資金	1,902	308,828	(631)	(102,455)	401	65,110
現金および現金同等物の正味増加	41,278	6,702,309	20,731	3,366,092	30,146	4,894,806
現金および現金同等物 - 1月1日現在	140,923	22,881,668	125,304	20,345,610	92,338	14,992,921
現金および現金同等物に係る換算差額	7,706	1,251,223	(5,112)	(830,035)	2,820	457,883
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁵	189,907	30,835,200	140,923	22,881,668	125,304	20,345,610
現金および現金同等物の内訳						
- 現金および中央銀行預け金	131,433	21,340,776	108,482	17,614,222	85,092	13,816,388
- 他行から回収中の項目	2,285	371,015	346	56,180	243	39,456
- 銀行に対する貸付金 (1 ヶ月以内)	13,801	2,240,868	7,516	1,220,373	8,676	1,408,722
- 銀行との売戻契約 (1 ヶ月以内)	23,182	3,764,061	17,430	2,830,109	21,020	3,413,017
- 短期国債、その他手形および預金証書 (3 ヶ月未満)	294	47,737	235	38,157	685	111,223

- 現金担保および純決済勘定	19,213	3,119,615	7,403	1,202,025	9,878	1,603,891
- 売却目的保有現金および現金同等物 ⁶	1,925	312,562	-	-	-	-
- 控除：他行へ送金中の項目	(2,226)	(361,436)	(489)	(79,399)	(290)	(47,087)
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁵	189,907	30,835,200	140,923	22,881,668	125,304	20,345,610

1 2020年には、当行グループの主に英国およびHSBCコンチネンタル・ヨーロッパの事業に関連した減損および償却の影響（994）百万ポンド）が含まれている。

2 2022年の残高には、当行グループのより広範な欧州事業再編の一環として売却目的保有に分類された事業の処分に係る損失が含まれている。

3 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

4 当期における劣後債務の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に示されているとおり有価証券の発行3,111百万ポンド（2021年：10,466百万ポンド、2020年：ゼロ）および返済(2,248)百万ポンド（2021年：(10,902)百万ポンド、2020年：(18)百万ポンド）によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金の変動には、為替換算差益／（損）711百万ポンド（2021年：(512)百万ポンド、2020年：351百万ポンド）および公正価値に係る利益／（損失）(427)百万ポンド（2021年：(82)百万ポンド、2020年：69百万ポンド）が含まれている。

5 2022年12月31日現在、当行グループが利用できない現金および現金同等物は、23,395百万ポンド（2021年：9,410百万ポンド、2020年：11,828百万ポンド）であり、このうち、1,601百万ポンド（2021年：1,393百万ポンド（2020年：2,460百万ポンド））は中央銀行への法定預け金に関連している。

6 現金および中央銀行預け金1,562百万ポンド（当行グループのフランスにおけるリテール・バンキング事業の売却計画の一部で予定している現金の拠出を除く。詳細については、注記34を参照）、銀行との売戻契約（1ヶ月以内）208百万ポンド、銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）114百万ポンドを含み、残りの41百万ポンドはその他の現金および現金同等物に関連している。

利息受取額は7,668百万ポンド（2021年：4,285百万ポンド、2020年：5,424百万ポンド）、利息支払額は5,284百万ポンド（2021年：2,919百万ポンド、2020年：3,725百万ポンド）、受取配当金は431百万ポンド（2021年：704百万ポンド、2020年：423百万ポンド）であった。

連結株主資本変動計算書

	12月31日に終了した事業年度									
	その他準備金							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ		グループ再 編準備金 (「GRR」) ⁷			
					準備金	為替 準備金				
百万ポンド										
2022年1月1日現在	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,692)	23,584	131	23,715
当期純損失	-	-	(408)	-	-	-	-	(408)	10	(398)
その他の包括（損失）/ 利益（税引後）	-	-	367	(449)	(943)	694	-	(331)	2	(329)
- その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る負債性金融商品	-	-	-	(449)	-	-	-	(449)	(5)	(454)
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	(943)	-	-	(943)	-	(943)
- 公正価値評価の指定を 受けた金融負債の自己 信用リスクの変化に起 因する公正価値の変動 ¹	-	-	329	-	-	-	-	329	-	329
- 確定給付資産 / 負債の 再測定	-	-	38	-	-	-	-	38	-	38
- 換算差額	-	-	-	-	-	694	-	694	7	701
当期包括（損失） / 利益 合計	-	-	(41)	(449)	(943)	694	-	(739)	12	(727)
当期における資本証券発 行額	420	208	-	-	-	-	-	628	-	628
親会社への配当金 ²	-	-	(1,052)	-	-	-	-	(1,052)	(2)	(1,054)
持分決済型の株式報酬の 正味影響額	-	-	5	-	-	-	-	5	-	5
資本拠出 ³	-	-	1,465	-	-	-	-	1,465	-	1,465
企業結合における変更お よびその他の変動額	-	-	(16)	-	-	-	-	(16)	-	(16)
2022年12月31日現在	1,217	3,930	25,096	632	(950)	1,642	(7,692)	23,875	141	24,016

12月31日に終了した事業年度

	12月31日に残った事業年度の									
	その他準備金							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グループ再 編準備金 (「GRR」) ⁷			
準備金										
	百万円									
2022年1月1日現在	129,409	604,341	4,016,222	175,522	(1,137)	153,927	(1,248,950)	3,829,334	21,270	3,850,605
当期純損失	-	-	(66,247)	-	-	-	-	(66,247)	1,624	(64,623)
その他の包括（損失）／利 益（税引後）	-	-	59,590	(72,904)	(153,115)	112,685	-	(53,744)	325	(53,420)
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 負債性金融商品	-	-	-	(72,904)	-	-	-	(72,904)	(812)	(73,716)
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	(153,115)	-	-	(153,115)	-	(153,115)
- 公正価値評価の指定を受 けた金融負債の自己信 用リスクの変化に起因 する公正価値の変動 ¹	-	-	53,420	-	-	-	-	53,420	-	53,420
- 確定給付資産／負債の再 測定	-	-	6,170	-	-	-	-	6,170	-	6,170
- 換算差額	-	-	-	-	-	112,685	-	112,685	1,137	113,821
当期包括（損失）／利益合 計	-	-	(6,657)	(72,904)	(153,115)	112,685	-	(119,991)	1,948	(118,043)
当期における資本証券発行 額	68,195	33,773	-	-	-	-	-	101,968	-	101,968
親会社への配当金 ²	-	-	(170,813)	-	-	-	-	(170,813)	(325)	(171,138)
持分決済型の株式報酬の正 味影響額	-	-	812	-	-	-	-	812	-	812
資本拠出 ³	-	-	237,872	-	-	-	-	237,872	-	237,872
企業結合における変更およ びその他の変動額	-	-	(2,598)	-	-	-	-	(2,598)	-	(2,598)
2022年12月31日現在	197,604	638,114	4,074,838	102,618	(154,252)	266,612	(1,248,950)	3,876,584	22,894	3,899,478

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金									
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ		グループ再 編 準備金 (「GRR」) ⁷	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					準備金	為替 準備金				
	百万ポンド									
2021年1月1日現在	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849
当期純利益	-	-	1,041	-	-	-	-	1,041	5	1,046
その他の包括（損失）／利 益（税引後）	-	-	46	(234)	(165)	(595)	-	(948)	(9)	(957)
- その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る負債性金融商品	-	-	-	(236)	-	-	-	(236)	(1)	(237)
- その他の包括利益を通 じた公正価値評価の指 定を受けた資本性金融 商品	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	(165)	-	-	(165)	-	(165)
- 公正価値評価の指定を 受けた金融負債の自己 信用リスクの変化に起 因する公正価値の変動 ¹	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
- 確定給付資産／負債の 再測定	-	-	44	-	-	-	-	44	-	44
- 換算差額	-	-	-	-	-	(595)	-	(595)	(8)	(603)
当期包括利益／（損失）合 計	-	-	1,087	(234)	(165)	(595)	-	93	(4)	89
当期における資本証券発行 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(194)	-	-	-	-	(194)	(1)	(195)
持分決済型の株式報酬の正 味影響額	-	-	(10)	-	-	-	-	(10)	-	(10)
企業結合における変更およ びその他の変動額 ⁵	-	-	23	6	-	-	-	29	(47)	(18)
2021年12月31日現在	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,692)	23,584	131	23,715

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金									
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グルー プ再 編 準備金 (「GRR」) ⁷	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					準備金					
	百万円									
2021年1月1日現在	129,409	604,341	3,869,115	212,542	25,654	250,537	(1,248,950)	3,842,648	29,714	3,872,362
当期純利益	-	-	169,027	-	-	-	-	169,027	812	169,839
その他の包括（損失）/ 利益（税引後）	-	-	7,469	(37,995)	(26,791)	(96,610)	-	(153,927)	(1,461)	(155,388)
- その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る負債性金融商品	-	-	-	(38,319)	-	-	-	(38,319)	(162)	(38,482)
- その他の包括利益を通 じた公正価値評価の指 定を受けた資本性金融 商品	-	-	-	325	-	-	-	325	-	325
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	(26,791)	-	-	(26,791)	-	(26,791)
- 公正価値評価の指定を 受けた金融負債の自己 信用リスクの変化に起 因する公正価値の変動 ¹	-	-	325	-	-	-	-	325	-	325
- 確定給付資産 / 負債の 再測定	-	-	7,144	-	-	-	-	7,144	-	7,144
- 換算差額	-	-	-	-	-	(96,610)	-	(96,610)	(1,299)	(97,909)
当期包括利益 / （損失） 合計	-	-	176,496	(37,995)	(26,791)	(96,610)	-	15,100	(649)	14,451
当期における資本証券発 行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(31,500)	-	-	-	-	(31,500)	(162)	(31,662)
持分決済型の株式報酬の 正味影響額	-	-	(1,624)	-	-	-	-	(1,624)	-	(1,624)
企業結合における変更お よびその他の変動額 ⁵	-	-	3,735	974	-	-	-	4,709	(7,631)	(2,923)
2021年12月31日現在	129,409	604,341	4,016,222	175,522	(1,137)	153,927	(1,248,950)	3,829,334	21,270	3,850,605

12月31日に終了した事業年度

	2020年12月31日現在									
	その他準備金						株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	グルー プ再編 準備金 (「GRR」) ⁷ 為替 準備金				
	百万円									
2020年1月1日現在	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012
当期純損失	-	-	(1,488)	-	-	-	-	(1,488)	10	(1,478)
その他の包括利益（税引 後）	-	-	56	216	118	445	-	835	24	859
- その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る負債性金融商品	-	-	-	214	-	-	-	214	(1)	213
- その他の包括利益を通 じた公正価値評価の指 定を受けた資本性金融 商品	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	118	-	-	118	-	118
- 公正価値評価の指定を 受けた金融負債の自己 信用リスクの変化に起 因する公正価値の変動 ¹	-	-	67	-	-	-	-	67	-	67
- 確定給付資産 / 負債の 再測定	-	-	(11)	-	-	-	-	(11)	3	(8)
- 換算差額	-	-	-	-	-	445	-	445	22	467
当期包括（損失） / 利益 合計	-	-	(1,432)	216	118	445	-	(653)	34	(619)
親会社への配当金 ²	-	-	(263)	-	-	-	-	(263)	-	(263)
持分決済型の株式報酬の 正味影響額	-	-	11	-	-	-	-	11	-	11
資本拠出 ⁴	-	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
企業結合における変更お よびその他の変動額 ⁶	-	-	64	4	-	-	-	68	(360)	(292)
2020年12月31日現在	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・	グループ			株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					フロー・	再編 準備金 （「GRR」） 7	為替 準備金				
					ヘッジ 準備金						
百万円											
2020年1月1日現在	129,409	604,341	3,969,784	176,821	6,495	178,282	(1,248,950)	3,816,182	82,646	3,898,828	
当期純損失	-	-	(241,607)	-	-	-	-	(241,607)	1,624	(239,983)	
その他の包括利益（税引 後）	-	-	9,093	35,072	19,160	72,255	-	135,579	3,897	139,476	
- その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る負債性金融商品	-	-	-	34,747	-	-	-	34,747	(162)	34,585	
- その他の包括利益を通 じた公正価値評価の指 定を受けた資本性金融 商品	-	-	-	325	-	-	-	325	-	325	
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	19,160	-	-	19,160	-	19,160	
- 公正価値評価の指定を 受けた金融負債の自己 信用リスクの変化に起 因する公正価値の変動 1	-	-	10,879	-	-	-	-	10,879	-	10,879	
- 確定給付資産 / 負債の 再測定	-	-	(1,786)	-	-	-	-	(1,786)	487	(1,299)	
- 換算差額	-	-	-	-	-	72,255	-	72,255	3,572	75,827	
当期包括（損失） / 利益 合計	-	-	(232,514)	35,072	19,160	72,255	-	(106,028)	5,521	(100,507)	
親会社への配当金 ²	-	-	(42,703)	-	-	-	-	(42,703)	-	(42,703)	
持分決済型の株式報酬の 正味影響額	-	-	1,786	-	-	-	-	1,786	-	1,786	
資本拠出 ⁴	-	-	162,370	-	-	-	-	162,370	-	162,370	
企業結合における変更お よびその他の変動額 ⁶	-	-	10,392	649	-	-	-	11,041	(58,453)	(47,412)	
2020年12月31日現在	129,409	604,341	3,869,115	212,542	25,654	250,537	(1,248,950)	3,842,648	29,714	3,872,362	

1 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、292百万ポンドの利益（2021年：165百万ポンドの損失、2020年：189百万ポンドの損失）であった。

2 親会社への配当金には、普通株式資本に係る配当金850百万ポンド（2021年：ゼロ、2020年：ゼロ）、その他Tier 1 金融商品に係るクーポンの支払い202百万ポンド（2021年：194百万ポンド、2020年：212百万ポンド）、および優先株式資本に係る配当金ゼロ（2021年：ゼロ、2020年：51百万ポンド）が含まれている。

3 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2022年11月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1.5十億ポンドのCET 1 資本を投入した。その後、HSBバンク・マルタ・ピーエルシーおよびHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーの取得に関する資金のためにHSBCコンチネンタル・ヨーロッパに資本を投入した。

4 エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド（2021年に、当行の親会社はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに変更された）は、2020年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1十億ポンドのCET 1 資本を投入し、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)による影響を受ける当行グループの資本基盤を改善した。株式資本の新規発行はなかった。

5 2021年に、HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハー株式およびHSBCバンク・アルメニア・シージェイエスシー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が100%に増加した。

6 2020年5月に、HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が80.67%から99.33%に増加した。

7 グループ再編準備金（「GRR」）は会計上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。

当行貸借対照表

12月31日現在

		2022年		2021年	
	注記*	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		78,441	12,736,465	63,008	10,230,609
他行から回収中の項目		1,863	302,495	211	34,260
トレーディング資産	10	67,623	10,979,947	70,790	11,494,172
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	1,618	262,715	3,215	522,020
デリバティブ	14	196,714	31,940,452	125,787	20,424,035
銀行に対する貸付金		14,486	2,352,092	6,778	1,100,544
顧客に対する貸付金		36,992	6,006,391	33,936	5,510,188
売戻契約 - 非トレーディング目的		43,055	6,990,840	39,708	6,447,388
金融投資	15	18,639	3,026,414	26,542	4,309,625
前払金、未収収益およびその他資産	21	43,907	7,129,180	31,490	5,113,031
当期税金資産		394	63,974	1,071	173,898
子会社への投資	18	10,646	1,728,591	6,479	1,051,995
のれんおよび無形資産	20	41	6,657	34	5,521
繰延税金資産	7	608	98,721	509	82,646
資産合計		515,027	83,624,934	409,558	66,499,932
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		13,594	2,207,258	14,655	2,379,532
顧客からの預金		141,714	23,010,102	124,706	20,248,513
買戻契約 - 非トレーディング目的		29,638	4,812,322	22,344	3,627,995
他行へ送金中の項目		1,758	285,446	172	27,928
トレーディング負債	22	25,765	4,183,463	31,161	5,059,612
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	19,415	3,152,414	20,869	3,388,500
デリバティブ	14	193,336	31,391,966	127,651	20,726,693
発行済負債証券		4,656	755,995	5,658	918,689
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	47,982	7,790,837	30,170	4,898,703
当期末払税金		21	3,410	5	812
引当金	25	167	27,116	250	40,593
劣後債務	26	14,252	2,314,097	12,218	1,983,837
負債合計		492,298	79,934,426	389,859	63,301,406
資本					
払込済株式資本	29	797	129,409	797	129,409
資本剰余金勘定		420	68,195	-	-
その他資本性金融商品	29	3,930	638,114	3,722	604,341
その他準備金		(6,073)	(986,073)	(5,173)	(839,940)
利益剰余金		23,655	3,840,862	20,353	3,304,717
資本合計		22,729	3,690,508	19,699	3,198,527
負債および資本合計		515,027	83,624,934	409,558	66,499,932

* 本財務諸表注記については、124ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

税引後当期純利益は2,743百万ポンド（2021年：455百万ポンド、2020年：税引後当期純損失(644)百万ポンド）である。

124ページから190ページの添付の注記および26ページから102ページ（訳注：ページは原文のページ数である。）の「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

本財務諸表は、2023年2月20日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

デイヴィッド・ワッツ、取締役

当行キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純利益 / (損失)	2,548	413,719	273	44,327	(936)	(151,978)
非現金項目の調整						
減価償却、償却および減損 ¹	17	2,760	18	2,923	635	103,105
投資活動による純利益 ²	(1,669)	(270,996)	(34)	(5,521)	(67)	(10,879)
予想信用損失 (回収額控除前)						
およびその他の信用減損費用の変動	130	21,108	(216)	(35,072)	457	74,203
年金を含む引当金	91	14,776	42	6,820	154	25,005
株式報酬費用	27	4,384	71	11,528	56	9,093
税引前当期純損失 / (利益) に含まれるその他非現金項目	(21)	(3,410)	(7)	(1,137)	8	1,299
換算差額の消去 ³	(2,109)	(342,438)	1,073	174,223	108	17,536
営業資産および営業負債の変動	18,609	3,021,543	4,150	673,836	27,197	4,415,977
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(9,551)	(1,550,796)	11,761	1,909,634	11,580	1,880,245
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	(3,870)	(628,372)	9,712	1,576,937	8,568	1,391,186
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	791	128,435	5,651	917,553	5,890	956,359
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	1,597	259,305	(1,350)	(219,200)	1,264	205,236
- その他資産の変動 ⁴	(10,912)	(1,771,781)	4,383	711,668	(3,771)	(612,297)
- 銀行および顧客からの預金の変動	15,947	2,589,314	1,903	308,990	12,062	1,958,507
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	7,294	1,184,327	(4,652)	(755,345)	(9,331)	(1,515,074)
- 発行済負債証券の変動	(1,002)	(162,695)	(9,698)	(1,574,664)	318	51,634
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(116)	(18,835)	(3,831)	(622,039)	500	81,185
- その他負債の変動	17,343	2,815,983	(9,357)	(1,519,296)	(71)	(11,528)
- 確定給付制度に対する拠出額	(10)	(1,624)	(21)	(3,410)	(22)	(3,572)
- 法人税還付 / (支払) 額	1,098	178,282	(351)	(56,992)	210	34,098
営業活動による純資金	17,623	2,861,447	5,370	871,927	27,612	4,483,360
- 金融投資の購入	(8,535)	(1,385,828)	(15,185)	(2,465,588)	(13,882)	(2,254,020)
- 金融投資の売却および満期による収入	17,022	2,763,862	18,285	2,968,935	11,791	1,914,505
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(2)	(325)	(4)	(649)	(9)	(1,461)
- 無形資産に対する投資純額	(176)	(28,577)	(8)	(1,299)	(98)	(15,912)
投資活動による純資金	8,309	1,349,132	3,088	501,399	(2,198)	(356,889)
- 普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	628	101,968	-	-	-	-
- 劣後借入資本発行額 ⁵	3,111	505,133	10,466	1,699,364	-	-

- 劣後借入資本返済額 ⁵	(2,240)	(363,709)	(10,791)	(1,752,135)	(313)	(50,822)
- 親会社からの資金受取額	1,465	237,872	-	-	1,000	162,370
- 親会社への配当金	(1,052)	(170,813)	(194)	(31,500)	(263)	(42,703)
財務活動による純資金	1,912	310,451	(519)	(84,270)	424	68,845
現金および現金同等物の正味増加	27,844	4,521,030	7,939	1,289,055	25,838	4,195,316
現金および現金同等物 - 1月1日現在	83,814	13,608,879	77,605	12,600,724	51,235	8,319,027
現金および現金同等物に係る換算差額	3,652	592,975	(1,730)	(280,900)	532	86,381
現金および現金同等物 - 12月31日現在	115,310	18,722,885	83,814	13,608,879	77,605	12,600,724
現金および現金同等物の内訳：						
- 現金および中央銀行預け金	78,441	12,736,465	63,008	10,230,609	48,777	7,919,921
- 他行から回収中の項目	1,863	302,495	211	34,260	37	6,008
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	11,353	1,843,387	4,323	701,926	5,338	866,731
- 銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	13,917	2,259,703	9,779	1,587,816	14,558	2,363,782
- 短期国債、その他手形および預金証書（3ヶ月未満）	150	24,356	175	28,415	279	45,301
- 現金担保および純決済勘定	11,344	1,841,925	6,490	1,053,781	8,630	1,401,253
- 控除：他行へ送金中の項目	(1,758)	(285,446)	(172)	(27,928)	(14)	(2,273)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	115,310	18,722,885	83,814	13,608,879	77,605	12,600,724

1 2020年には、当行グループの英国事業に関連した減損の影響（531百万ポンド）が含まれる。

2 2022年には、パリ支店において計上された子会社に対する投資の減損の戻入の影響が含まれる。

3 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

4 子会社に対する追加投資（2021年：17百万ポンド、2020年：443百万ポンド）を含む。

5 当期における劣後債務の変動は、当行キャッシュ・フロー計算書に示されているとおり、有価証券の発行3,111百万ポンド（2021年：10,466百万ポンド、2020年：ゼロ）、および返済(2,240)百万ポンド（2021年：10,791百万ポンド、2020年：313百万ポンド）によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益／（損）696百万ポンド（2021年：489百万ポンド、2020年：329百万ポンド）および公正価値に係る利益(427)百万ポンド（2021年：(82)百万ポンド、2020年：69百万ポンド）が含まれている。

利息受取額は5,023百万ポンド（2021年：2,321百万ポンド、2020年：3,211百万ポンド）、利息支払額は3,891百万ポンド（2021年：1,827百万ポンド、2020年：2,539百万ポンド）、受取配当金は936百万ポンド（2021年：902百万ポンド、2020年：555百万ポンド）であった。

当行株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度								
その他準備金								
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」) ⁷	株主資本 合計
	百万円							
2022年1月1日現在	797	3,722	20,353	135	(82)	22	(5,248)	19,699
当期純利益	-	-	2,743	-	-	-	-	2,743
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	141	(257)	(714)	71	-	(759)
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	(258)	-	-	-	(258)
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	1	-	-	-	1
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(714)	-	-	(714)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	156	-	-	-	-	156
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(15)	-	-	-	-	(15)
- 換算差額	-	-	-	-	-	71	-	71
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	2,884	(257)	(714)	71	-	1,984
当期における資本証券発行額	420	208	-	-	-	-	-	628
親会社への配当金 ²	-	-	(1,052)	-	-	-	-	(1,052)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	5	-	-	-	-	5
資本拠出 ³	-	-	1,465	-	-	-	-	1,465
2022年12月31日現在	1,217	3,930	23,655	(122)	(796)	93	(5,248)	22,729

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グループ	
				測定する 金融資産 準備金	準備金		再編 準備金 (「GRR」) ⁷	
百万円								
2022年1月1日現在	129,409	604,341	3,304,717	21,920	(13,314)	3,572	(852,118)	3,198,527
当期純利益	-	-	445,381	-	-	-	-	445,381
その他の包括利益 / (損失) (税引 後)	-	-	22,894	(41,729)	(115,932)	11,528	-	(123,239)
- その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する負債性金融商品	-	-	-	(41,891)	-	-	-	(41,891)
- その他の包括利益を通じた公正価 値評価の指定を受けた資本性金融 商品	-	-	-	162	-	-	-	162
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(115,932)	-	-	(115,932)
- 公正価値評価の指定を受けた金融 負債の自己信用リスクの変化に起 因する公正価値の変動 ¹	-	-	25,330	-	-	-	-	25,330
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(2,436)	-	-	-	-	(2,436)
- 換算差額	-	-	-	-	-	11,528	-	11,528
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	468,275	(41,729)	(115,932)	11,528	-	322,142
当期における資本証券発行額	68,195	33,773	-	-	-	-	-	101,968
親会社への配当金 ²	-	-	(170,813)	-	-	-	-	(170,813)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	812	-	-	-	-	812
資本拠出 ³	-	-	237,872	-	-	-	-	237,872
2022年12月31日現在	197,604	638,114	3,840,862	(19,809)	(129,247)	15,100	(852,118)	3,690,508

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」) ⁷	
					準備金			
	百万ポンド							
2021年1月1日現在	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819
当期純利益	-	-	455	-	-	-	-	455
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	14	(216)	(137)	(21)	-	(360)
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	(215)	-	-	-	(215)
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(137)	-	-	(137)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	14	-	-	-	-	14
- 換算差額	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	469	(216)	(137)	(21)	-	95
親会社への配当金 ²	-	-	(194)	-	-	-	-	(194)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	(10)	-	-	-	-	(10)
企業結合における変更およびその他の変 動額 ⁵	-	-	(11)	-	-	-	-	(11)
2021年12月31日現在	797	3,722	20,353	135	(82)	22	(5,248)	19,699

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グループ 再編 準備金	株主資本 合計
					準備金		(「GRR」) ⁷	
	百万円							
2021年1月1日現在	129,409	604,341	3,263,475	56,992	8,930	6,982	(852,118)	3,218,011
当期純利益	-	-	73,878	-	-	-	-	73,878
その他の包括利益 / (損失) (税引 後)	-	-	2,273	(35,072)	(22,245)	(3,410)	-	(58,453)
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	-	-	-	(34,910)	-	-	-	(34,910)
- その他の包括利益を通じた公正価値 評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	(162)	-	-	-	(162)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(22,245)	-	-	(22,245)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負 債の自己信用リスクの変化に起因す る公正価値の変動 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	2,273	-	-	-	-	2,273
- 換算差額	-	-	-	-	-	(3,410)	-	(3,410)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	76,152	(35,072)	(22,245)	(3,410)	-	15,425
親会社への配当金 ²	-	-	(31,500)	-	-	-	-	(31,500)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	(1,624)	-	-	-	-	(1,624)
企業結合における変更およびその他の 変動額 ⁵	-	-	(1,786)	-	-	-	-	(1,786)
2021年12月31日現在	129,409	604,341	3,304,717	21,920	(13,314)	3,572	(852,118)	3,198,527

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」)	
					準備金			
	百万ポンド							
2020年1月1日現在	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374
当期純損失	-	-	(644)	-	-	-	-	(644)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	107	170	87	(28)	-	336
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	168	-	-	-	168
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	2	-	-	-	2
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	87	-	-	87
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	92	-	-	-	-	92
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	15	-	-	-	-	15
- 換算差額	-	-	-	-	-	(28)	-	(28)
当期包括 (損失) / 利益合計	-	-	(537)	170	87	(28)	-	(308)
親会社への配当金 ²	-	-	(263)	-	-	-	-	(263)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	11	-	-	-	-	11
資本拠出 ⁴	-	-	1,000	-	-	-	-	1,000
企業結合における変更およびその他の変 動額 ⁶	-	-	12	(1)	-	(6)	-	5
2020年12月31日現在	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グルー プ再編 準備金 (「GRR」)	
					準備金			
百万円								
2020年1月1日現在	129,409	604,341	3,227,266	29,551	(5,196)	12,502	(852,118)	3,145,756
当期純損失	-	-	(104,566)	-	-	-	-	(104,566)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	17,374	27,603	14,126	(4,546)	-	54,556
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	-	-	-	27,278	-	-	-	27,278
- その他の包括利益を通じた公正価値 評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	325	-	-	-	325
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	14,126	-	-	14,126
- 公正価値評価の指定を受けた金融負 債の自己信用リスクの変化に起因す る公正価値の変動 ¹	-	-	14,938	-	-	-	-	14,938
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	2,436	-	-	-	-	2,436
- 換算差額	-	-	-	-	-	(4,546)	-	(4,546)
当期包括 (損失) / 利益合計	-	-	(87,193)	27,603	14,126	(4,546)	-	(50,010)
親会社への配当金 ²	-	-	(42,703)	-	-	-	-	(42,703)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	1,786	-	-	-	-	1,786
資本拠出 ⁴	-	-	162,370	-	-	-	-	162,370
企業結合における変更およびその他の変 動額 ⁶	-	-	1,948	(162)	-	(974)	-	812
2020年12月31日現在	129,409	604,341	3,263,475	56,992	8,930	6,982	(852,118)	3,218,011

1 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、139百万ボンドの利益 (2021年 : 72百万ボンドの損失、2020年 : 76百万ボンドの損失) であった。

2 親会社への配当金には、普通株式資本に係る配当金850百万ボンド (2021年 : ゼロ、2020年 : ゼロ)、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンの支払い222百万ボンド (2021年 : 194百万ボンド、2020年 : 212百万ボンド)、および優先株式資本に係る配当金ゼロ (2021年 : ゼロ、2020年 : 51百万ボンド) が含まれている。

3 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2022年11月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1.5十億ボンドのCET 1 資本を投入した。その後、HSBバンク・マルタ・ピーエルシーおよびHSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーの取得に関する資金のためにHSBCコンチネンタル・ヨーロッパに資本を投入した。

4 エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド (2021年に、当行の親会社はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに変更された) は、2020年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1十億ボンドのCET 1 資本を投入し、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)による影響を受ける当行グループの資本基盤を改善した。株式資本の新規発行はなかった。

5 2021年2月に、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が99.33%から100.00%に増加した。

6 2020年5月に、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が80.67%から99.33%に増加した。

7 グループ再編準備金 (「GRR」) は会計処理上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 国際財務報告基準への準拠

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(「当行」)およびその子会社(あわせて「当行グループ」)の連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、英国で採用されている国際会計基準および2006年会社法の規定に準拠している。また、欧州連合(「EU」)において適用されているように、規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準(「IFRS」)も適用している。また、表示期間について国際会計基準審議会(「IASB」)が公表したIFRSからの適用に関する差異は存在しないことから、これらの財務諸表はIASBが公表したIFRS(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針を含む)にも準拠して作成されている。2022年12月31日に終了した事業年度に有効となり、連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなかった。

2022年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2022年に当行グループに重要な影響を及ぼした新たな会計基準または解釈指針はなかった。会計方針は一貫して適用されている。

(b) 今後適用される基準

IFRSの軽微な改訂

IASBは、当行グループに適用される2022年1月1日より有効となる軽微な改訂を公表していない。ただし、IASBは、2023年1月1日および2024年1月1日より有効となるIFRSの軽微な改訂を多数公表している。当行グループは、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は軽微であると予想している。

新規IFRS

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、2020年6月および2021年12月に基準への改訂が公表された。当該基準の改訂に従って、IFRS第17号は、2023年1月1日以降開始する年次報告期間に遡及的に適用されることになっており、2022年1月1日からの比較情報が修正再表示される。IFRS第17号は、英国での使用にあたり完全に採用されているが、EUにおける採用は特定の選択可能な免除規定を条件に採用されている。

IFRS第17号は、当行グループが発行する保険契約、保有する再保険契約および裁量権付有配当投資契約の会計処理に適用される要件について規定している。

当行グループは現在、IFRS第17号の適用の終盤にあり、会計方針、データおよびモデルを整備しており、2022年の比較データの作成が進んでいる。保険契約に関して344ページ(訳注:原文のページ数である)の会計方針1.2(j)に記載されている当行グループの現在の会計方針と比較したIFRS第17号の影響に関する当行グループの予想を以下に記載している。

IFRS第17号では、有効な保険契約の現在価値(「PVIF」)資産は認識されない。代わりに、保険契約負債の測定は保険契約グループに基づき、履行キャッシュ・フローおよび未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン(「CSM」)を含めることとなる。

保険契約グループを特定するには、主要なリスクが類似しており、共に管理される個別契約が保険契約ポートフォリオとして特定される。各ポートフォリオはさらに、収益性グループ別および発行日別に期間群（コホート）に分類される。

履行キャッシュ・フローは以下で構成される。

- ・ 保険料から回収されると予想される金額ならびに保険金、給付および費用の支払いを含む、将来キャッシュ・フローの最善の見積り。これらは、人口構成および事業経験に基づく仮定を使用して予測される。
- ・ 将来キャッシュ・フローに関連した貨幣の時間的価値および金融リスクに関する調整
- ・ 将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性を反映した非金融リスクに関する調整

利益が初期に認識される当行グループのIFRS第4号の会計とは異なり、サービスは契約の全体的な利益を変更することなく契約グループの予想カバー期間にわたって提供されるため、CSMは規則的に収益に認識されることになる。不利な契約の認識によって生じる損失は、直ちに損益計算書に認識される。

CSMは、保険契約グループの測定モデルに応じて調整される。IFRS第17号では、一般測定モデル（「GMM」）が既定の測定モデルであるが、当行グループは、その契約の大半が、適格基準を満たせば直接連動有配当保険契約に適用することが義務付けられている変動手数料アプローチ（「VFA」）に基づき会計処理されることになると予想している。

IFRS第17号は、実務的でない場合を除き、完全遡及適用アプローチ（「FRA」）を使用してIFRS第17号が常に適用されていたかのようにIFRS第17号を遡及適用することを企業に求めている。十分かつ信頼できるデータが不足している場合など、FRAが実務的でない場合、企業には、修正遡及適用アプローチ（「MRA」）または公正価値アプローチ（「FVA」）を使用するという会計方針の選択肢がある。当行グループは、FRAが実務的でない新契約については主にMRAを適用する。当行グループは、一部の契約についてその他の包括利益（「OCI」）オプションを利用する。

IFRS第17号の影響

移行時における資本の変動は、PVIF資産の消去、IFRS第9号の適用範囲にある特定の適格な金融資産の再指定、IFRS第17号に基づく保険負債および資産の再測定、ならびにCSMの認識によって生じる。

IFRS第17号は、保険負債の測定において最新の市場価値の利用を要求している。投資実績に対する株主の持分および仮定の変更は、CSMによって吸収され、VFAに基づき時間の経過に伴い損益に振り替えられる。GMMに基づき測定される契約については、投資の変動に対する株主持分は発生時に損益に計上される。IFRS第17号において、営業費用はより低くなるが、これは直接帰属する費用がCSMに織り込まれて保険サービスの経営成績に認識されるためである。

個別契約の期間にわたる利益は変わらないが、IFRS第17号ではその発生はより遅くなる。

これらの影響はすべて、繰延税金の対象となる。

2022年1月1日現在の期首貸借対照表の見積りは、下記のとおり計算の上で表示している。ここでは、当行グループの保険契約事業の資産合計、負債合計および資本合計に対する影響を個別に示している。これらの見積りは、引き続き変更される可能性のある会計方針、仮定、判断および見積手法に基づく。

	資産合計	負債合計	資本合計
IFRS第17号への移行による影響、			
2022年1月1日現在		十億ポンド	
IFRS第4号に基づく2022年1月1日現在の貸借対照表上の価値	27.1	25.5	1.6
PVIFの削除	(0.8)	-	(0.8)
IFRS第4号に基づく負債をIFRS第17号の負債に置換え	-	-	-
IFRS第4号に基づく負債の削除およびIFRS第17号に基づく履行キャッシュ・フローを認識	-	(0.9)	0.9
IFRS第17号に基づく契約上のサービス・マージン	-	0.9	(0.9)
IFRS第9号の再指定による再測定の影響	-	-	-
税効果	-	(0.2)	0.2
IFRS第17号に基づく2022年1月1日現在の貸借対照表上の見積価値	26.3	25.3	1.0

PVIF812百万ポンドおよび差し引かれる繰延税金175百万ポンドは、IFRS第17号への移行時の無形資産の見積減少総額（税引後）637百万ポンドで構成されている。

(c) 外貨換算

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の表示通貨と同様の英国ポンドである。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他の包括利益または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない支店、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで英国ポンドに換算される。その際に生じる換算差額は、その他の

包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他の包括利益に認識されていた換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

IFRSにより要求されている一部の開示は、2022年年次報告書の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・金融商品および保険契約に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、26ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。
- ・「自己資本」に関する開示は、80ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本リスク（2022年）」に記載されている。
- ・当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下のセクション1.2において「重要な会計上の見積りおよび判断」として強調している項目の認識または測定には固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果が経営陣の見積りに基づいたものと異なる可能性がある。その結果、当財務諸表の目的で経営陣が至った見積りおよび判断と大きく異なる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

経営陣は、エイチエスピーシーの財政状態および経営成績における気候関連リスクの影響を検討した。気候変動の影響は不確実性の要因のひとつであるが、2022年12月31日現在における短期から中期的な物理的リスク、移行リスクおよびその他の気候関連リスクから、当行グループの重要な判断および見積りが重大な影響を受けるとは考えていない。特に、経営陣は、使用価値の計算に関連する判断および見積りにおいて、既知であり観察可能な気候関連リスクの潜在的な影響を考慮した。

(f) セグメント別分析

当行の最高経営意思決定者は、当行グループのチーフ・エグゼクティブであり、当行グループの執行委員会がこれをサポートする。また、事業セグメントは、当行グループのチーフ・エグゼクティブおよび執行委員会に対する内部報告と整合する方法で報告される。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行の会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

各報告セグメントの収益源となる商品およびサービスの種類については、9ページ（訳注：原文のページ数である）「戦略レポート - 当行グループのグローバル事業」に記載されている。

(g) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび当行は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大、ロシア・ウクライナ戦争、世界的なサプライチェーンの混乱、気候変動およびその他の最上

位かつ新たに発生したリスク、加えて、収益性、資本および流動性への関連影響からの構造的な変動より生じている不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

減損の兆候がある場合、資金生成単位の回収可能額と帳簿価額を比較して減損テストを行う。

重要な会計上の見積りおよび判断

子会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。減損テストは、投資の将来キャッシュ・フローに関する経営陣の最善の見積りを反映した使用価値および当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の見積りが含まれ、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような状況が存在すると判断された場合、経営陣は、減損の兆候がある際の減損に関する再テストを年に一度以上行う。これにより、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定には、現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各投資の将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。 ・ 将来予想キャッシュ・フローを割引くために使用される利率は、投資に割り当てられる資本コストに基づいており、投資の評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産評価モデルおよびマーケット・インプライド資本コストによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクに関するプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされている。 ・ 子会社における減損の見積りに使用される重要な仮定は注記18に記載されている。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

ある事業体について、継続的な関与に加え、その事業体の設立、または事業体の目的とする取引を成立させるよう仕組取引の関連取引相手をまとめる上で、当行グループが主要な役割を果たす場合には、当行グループは当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

関連会社および共同支配の取決めにおける持分

共同支配の取決めとは、当行グループが1つ以上の当事者と共同支配を行う投資である。当行グループの権利と義務に応じて、共同支配の取決めはジョイント・オペレーションまたはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類されている。当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

当行グループは、ジョイント・オペレーションにおける資産、負債および損益に対する持分を認識している。関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法で認識されている。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われないが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、資金調達目的で当行グループが発行し、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしてのHSBCのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。仲介取引においては、ほとんどの場合、当行グループは当該取引における代理人として行動し、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別不能な複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの受取利息、支払利息および配当金、ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているデリバティブのうちその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なものからの受取利息、支払利息および配当金が含まれる。

- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」：負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上の不一致が削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動」：この項目には、「元本および利息の支払のみ」(「SPPI」)の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益(「初日の損益」)として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点または評価インプットが観察可能となる時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、IFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。金融商品は、注記11「公正価値で計上された金融商品の公正価値」に記載されている公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要な市場インプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、これらの公正価値の測定は、より判断を伴ったものとなる。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ある金融商品の金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。 ・このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない(例えば、コンセンサスブライスのデータが使用される場合がある)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当行グループのレベル3金融商品の公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる影響の感応度に関する詳細は、注記11に記載されている。

(d) 償却原価で測定される金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日を生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、ならびに一部の負債証券が含まれる。ま

た、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金が組成後の短期間のうちに売却されることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レボ契約またはレボ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レボ契約またはレボ契約と同様に会計処理され、リバース・レボ契約またはレボ契約と合わせて表示される。

(e) その他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成され、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日を生じさせる契約条件を含む事業モデルのために保有される金融資産は、その他の包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)で測定される。これらは主に負債証券から成る。これらは取引日、すなわちHSBCが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動(減損、受取利息および為替差損益に関連する変動を除く)は当該資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。その他の包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定された金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券

公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券は、HSBCが投資利益の創出以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。こうした投資からの配当金は損益に認識される。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損益に振り替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」あるいは「指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、「その他の包括利益」に表示される。

上記の基準のもとでHSBCが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・会計上の不一致を削減するために指定を受けた資金調達目的の負債証券：特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

- ・ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債：HSBCが他の当事者から重大な保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、その他の包括利益を通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

- ・預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：これらの金融負債は公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価され、公正価値の変動は通常、損益計算書に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立してデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される、金融負債における組込デリバティブが含まれる。デリバティブが、HSBC発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理され、そうすることで会計上の不一致が削減される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価の指定を受けた関係の一部ではないが、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実

効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他の包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的の売戻契約、償却原価で保有されるその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（「FVOCI」）する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じる予想信用損失（「ECL」）（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損が生じている（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を検討して決定する。この客観的証拠とは、主に、元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している、借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある、貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされているというような状況を指す。

上記のような支払可能性が低い証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領後に償却される。

担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

一時猶予

貸付金は、借り手の財政上の困難により当行グループが契約条件を変更した場合に、一時猶予されたと識別され、正常債権または不良債権として分類される。一時猶予された不良債権はステージ3であり、適用される信用リスク方針に規定されているように、是正基準（例えば、当該貸付金がデフォルト状態でなくなり、12ヶ月間デフォルトを示す他の兆候がない場合）を満たすまで不良債権に分類される。一時猶予の取決め時に契約条件を変更したことで償却した金額を戻し入れることはできない。

2022年、当行グループは、リテール・ポートフォリオに適用するデフォルトの定義に関するEBAガイドラインを採用した。これは、主に一時猶予（またはその是正）により信用減損の状態にある貸付金の信用リスクの方針および当行グループの報告に影響している。さらなる詳細は、37ページ（訳注：原文のページ数である）の「契約条件緩和貸付金」に記載されている。

一時猶予された正常債権は当初ステージ2であり、適用される是正基準（例えば、当該貸付金を引き続きデフォルト状態になく、少なくとも24ヶ月間デフォルトを示す他の兆候がない場合）を満たすまで引き続き一時猶予貸付金に分類される。この時点で、当該貸付金は、報告日現在のデフォルト・リスク（変更後の契約条件に基づく）と当初認識時のデフォルト・リスク（変更前の当初の契約条件に基づく）との比較により決定されステージ1またはステージ2のいずれかとなる。

一時猶予された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該一時猶予貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、通常POCIに分類され、引き続き一時猶予貸付金として開示される。

一時猶予貸付金以外の貸付金の条件変更

一時猶予として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対するHSBCの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。一部の信用リスクがより高いホールセール貸付金の条件変更は、個別にまたは組み合わせて著しく異なる金融商品になると判断される契約条件の変更を考慮して、認識中止について評価される。借り手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。これらの金融商品に対して行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されているものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたるデフォルト発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。

この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点のデフォルト発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。ただし、もっと早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト確率（「PD」）を用いて、定量的比較によりデフォルト・リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー（PDの増加幅）
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

IFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、それらの状況は事後的に検証しなければ得ることができないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクルのPDとスルー・ザ・サイクル移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、37ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

リテール・ポートフォリオのデフォルト・リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義さ

れる。専門家による信用リスクの判断によれば、それ以前の信用リスクの増加で重要なものはないということである。そのため、このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

追加データが利用可能となると、リテール振替基準アプローチの精緻化が進み、特定のポートフォリオに対して、相対的アプローチをさらに活用できるようになる。これらの向上により、セグメントごとの組成時ポートフォリオに基づいて、残存期間PDと比較可能な組成時の存続期間PDを比較することによる信用リスクの著しい増大の評価において、より多くの組成関連データを活用できる。これらの向上により、顧客に対する貸付金の帳簿価額総額がステージ1からステージ2に大きく移動したが、LTV率が低いいため、2022年のこれらのポートフォリオに関するECL全体への重要な影響はなかった。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

購入または組成された信用減損金融資産

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、多くの場合、一時猶予貸付金の認識中止を受けて新たに認識された金融商品が含まれている。POCI貸付金に関する残存期間ECLの変動額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCI貸付金の認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ2から移動する。一時猶予されている不良貸付金の場合、こうした金融商品は、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなり、是正基準を満たした場合にステージ3から移動する。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要があり、また気候関連リスク等、その他の要因を検討する。

HSBCは通常、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

HSBCは、バーゼル の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り活用しているが、下表に記載されているIFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	IFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す） ・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている（特に英国や米国のモーゲージ等、一部のポートフォリオについては180日以上延滞に修正されている） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） ・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限付商品の償却が行われる
LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・過去データの不足により景気後退時のLGD過小評価リスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・資本コストを用いて割り引かれている ・すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・フロアが設定されていない ・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・債務不履行発生時より貸借対照表日まで割り引かれる

12ヶ月PDについてはバーゼルのモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。未払額の回収に、担保の実現を含める可能性が高い場合は、実現が予想される時点における担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保が考慮される。

キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、HSBCグループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月ECLまたは残存期間ECL）は、HSBCが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対するHSBCのエクスポーチャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、HSBCが、信用リスク管理活動によって軽減されない信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジットカードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポーチャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、ECLの合計が金融資産の損失引当金として認識される。ただし、ECLの合計が金融資産の帳簿価額総額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。ホールセールの当座貸越与信枠の場合、信用リスク管理活動は年に一度よりも頻繁に行われる。

将来予測的な経済インプット

HSBCは、外部予測の分布を参照して決定した将来の経済状況に関するHSBCの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りがない予測損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として、偏りがない見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加のシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は、48ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

IFRS第9号に基づく当行グループのECLの計算では、多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none">・信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義・モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的で裏付けのある判断を含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正・偏りがない予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択・最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣の判断による調整・特定のホールセール信用減損貸付金について適用される回収戦略の選択	<ul style="list-style-type: none">・48ページ（訳注：原文のページ数である）から監査済と記されている「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」のセクションには、ECLの決定にあたり使用された仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは裁量権付有配当性（「DPF」）型の投資契約を発行しており、IFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

DPF型保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対して裁量による利益配当金の給付を規定している保険契約の負債には、保険契約者への裁量給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

DPF型の投資契約

DPF型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その裁量による給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他の包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

有効な長期保険契約の現在価値

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な保険契約およびDPF型の投資契約の価値を資産として認識している。当該資産は、保険契約を発行する保険会社の、貸借対照表日において契約から生じることが予想される利益に対する持分の現在価値を表している。有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）は、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび保証の価値の両方に対する引当金を織り込んでいる。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

(k) 従業員報酬および給付

株式報酬

当行グループは、従業員によるサービスの提供に対する報酬として、当行グループの従業員との間で持分決済型および現金決済型株式報酬契約を締結している。従業員が報奨に係るサービスの提供を法的付与日より前に開始し、かつ契約条件について両者が理解を共有している場合、これらの制度の権利確定期間は法的付与日より前に開始する可能性がある。費用は、従業員が当該報奨に係るサービスの提供を開始した時点で認識される。

権利確定条件以外の条件が権利確定期間中に満たされなかった場合は権利が失効し、損益計算書において直ちに認識される権利確定の早期化として会計処理される。従業員が権利確定条件を満たさなかった場合は、失効として会計処理されるのではなく、権利確定予定の報奨数が反映されるように当該報奨に係る費用認識額が調整される。

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度を有している。

確定拠出制度の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他の包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および制度への将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

その他の退職後制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(l) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。追加的に生じる税源浸食濫用防止税に関連する支払いは、発生した期間の税金費用に反映される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

将来課税所得の可能性および十分性の評価にあたり、当行グループは、気候変動関連を含む長期予想における固有リスクおよび該当する場合には最近の税務上の欠損金の要因を考慮して、繰延税金資産の認識を裏付ける証拠の入手可能性を検討する。また、既存の将来加算一時差異の将来的な解消および企業再編を含むタックス・プランニング戦略も考慮する。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

重要な会計上の判断

繰延税金資産の認識は判断および見積りに左右される。

判断	見積り
・繰延税金資産を裏付ける個別の判断は、注記7に記載されている。	・繰延税金資産の認識は、詳細な予想が入手可能である期間の将来キャッシュ・フロー予測の見積り、ならびに将来課税所得の予想の基礎となり、予想回収期間および税務上の欠損金・税額控除の利用パターンに影響を及ぼすその後のキャッシュ・フローの長期パターンに関する仮定の影響を受ける。

当行グループは、翌事業年度における繰延税金資産の帳簿価額に対する重大な調整に関する重要なリスクがあるとは考えていないが、これは本質的に判断を伴う分野であるとみている。

(m) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

引当金の認識および測定では、当行グループに多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
----	-----

-
- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・現在の債務の有無の決定。訴訟引当金、および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。・法的手続きおよび規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、見積りを行うことは通常容易になる。 | <ul style="list-style-type: none">・法的手続きおよび規制に関する引当金は、継続して、見積りに使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、より広範囲となる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況がさまざまであること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。 |
|--|--|
-

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

(n) 非金融資産の減損

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。その他の非金融資産は、有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産である。これらの資産は、個別資産レベルで減損の兆候がある場合には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、そのレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、CGUは、グローバル事業によって区分される主な事業法人とみなされる。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割り当てられ、減損損失が損益計算書に認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行なわれる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

(o)売却目的で保有する非流動資産および処分グループ

HSBCは、非流動資産または処分グループ（資産および負債を含む）を、継続的使用ではなく主に売却によってその帳簿価額が回収される場合に、売却目的保有に分類する。売却目的保有に分類するには、非流動資産または処分グループは、当該資産（または処分グループ）の売却に関する通常かつ慣習的な条件のみに従って、現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却の可能性が非常に高くなければならない。売却の可能性が非常に高いと言えるためには、適切な地位の経営陣が、当該資産（または処分グループ）の売却計画を確約している必要があり、買手を探し計画を完了するための積極的なプログラムに着手していなければならない。さらに、当該資産（または処分グループ）を売却する積極的な売り込みは、現在の公正価値との関係において合理的な価格でなければならない。また、売却は分類日から1年以内に完了した売却としての要件を満たすことが見込まれているべきであり、計画を完了するために必要な活動により、計画に重大な変更が行われる、または計画が撤回される可能性が低いことが示されなければならない。

売却目的保有資産および処分グループは、IFRS第5号の測定規定の範囲外の資産および負債を除き、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。非流動資産（または処分グループ）の帳簿価額が売却費用控除後の公正価値よりも高い場合、当該資産または処分グループの当初または事後の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失が認識される。かかる減損損失は、まず測定についてIFRS第5号の範囲に含まれる非流動資産に対して配分される。これにより、最初に当該処分グループに配分されたのれんの帳簿価額が減額され、次に当該処分グループの各資産の帳簿価額に基づく比例配分により、処分グループのその他の資産の帳簿価額が減額される。その後、測定についてIFRS第5号の範囲に含まれる非流動資産の帳簿価額を超過する減損損失が、処分グループの合計資産に対して認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

売却目的保有への分類は特定の判断に左右される。

判断

売却の可能性が非常に高く分類から1年以内に売却が完了すると予想されるか否かを含め、IFRS第5号の売却目的保有基準が満たされているか否かを決定するにあたり、経営陣の判断が求められる。通常、判断を行う際には、銀行事業の売却にほぼ必ず義務付けられる、規制上または行政上の承認が確実に得られる可能性を考慮する。大規模かつ複雑な計画の判断については、拘束力のある売却契約の法的強制力、不履行を抑制する条件の性質および重大さ、完了に必要な準備作業を行い、事前の条件に準拠し、またそうでない場合は、予定期間内に完了するための契約上の合意への準拠性も含めた相手方の能力評価も含まれる。一旦売却目的保有に分類されると、引き続き分類が適切であることを確認するために、将来の会計期間において継続的な判断が求められる。

[次へ](#)

2 正味受取手数料

商品別正味受取手数料

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド		
口座サービス	302	271	239
運用ファンド	433	465	424
カード	56	44	44
信用枠	235	246	250
仲介手数料収入	354	368	369
輸入／輸出	44	40	41
送金	101	84	62
引受	171	286	360
グローバル・カストディ	203	200	220
コーポレート・ファイナンス	124	132	85
証券その他 - (貸株を含む)	81	76	-
信託手数料	49	43	45
その他	453	451	535
受取手数料	2,606	2,706	2,674
控除：支払手数料	(1,345)	(1,293)	(1,274)
正味受取手数料	1,261	1,413	1,400

グローバル事業別正味受取手数料

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレー ト・センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日に終了した 事業年度							
受取手数料	1,301	817	70	425	592	(599)	2,606
控除：支払手数料	(1,439)	(173)	(55)	(26)	(246)	594	(1,345)
正味受取手数料	(138)	644	15	399	346	(5)	1,261
2021年12月31日に終了した 事業年度							
受取手数料	1,251	861	89	415	633	(543)	2,706
控除：支払手数料	(1,245)	(188)	(83)	(54)	(255)	532	(1,293)
正味受取手数料	6	673	6	361	378	(11)	1,413
2020年12月31日に終了した 事業年度¹							
受取手数料	1,243	857	94	407	603	(530)	2,674
控除：支払手数料	(1,209)	(172)	(123)	(51)	(245)	526	(1,274)
正味受取手数料	34	685	(29)	356	358	(4)	1,400

正味受取手数料には、損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）778百万ポンド（2021年：935百万ポンド、2020年：883百万ポンド）、損益を通じて公正価値で評価されない金融負債に関する支払手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）229百万ポンド（2021年：221百万ポンド、2020年：176百万ポンド）、信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料687百万ポンド（2021年：709百万ポンド、2020年：688百万ポンド）、ならびに信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料69百万ポンド（2021年：61百万ポンド、2020年：68百万ポンド）が含まれている。

3 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド		
以下による純収益：			
トレーディング活動（正味）	(2,840)	3	1,948
公正価値ベースで管理するその他金融商品	5,715	1,730	(190)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	2,875	1,733	1,758
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	(1,436)	1,305	290
投資契約に基づく顧客に対する負債	67	(91)	(36)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純（費用）／収益	(1,369)	1,214	254
当行グループの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブ	(736)	(337)	112
その他の公正価値の変動	838	329	(95)
指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動	102	(8)	17
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	143	493	285
12月31日に終了した事業年度	1,751	3,432	2,314

4 保険事業

正味保険料収入

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険料収入総額	214	432	1,238	1,884
保険料収入総額における再保険会社の持分	(96)	(1)	-	(97)
2022年12月31日に終了した事業年度	118	431	1,238	1,787
保険料収入総額	218	429	1,360	2,007
保険料収入総額における再保険会社の持分	(100)	(1)	-	(101)
2021年12月31日に終了した事業年度	118	428	1,360	1,906

保険料収入総額	205	274	1,185	1,664
保険料収入総額における再保険会社の持分	(100)	(5)	-	(105)
2020年12月31日に終了した事業年度	<u>105</u>	<u>269</u>	<u>1,185</u>	<u>1,559</u>

1 裁量権付有配当型。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万円			
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動、総額	44	238	177	459
- 保険金、給付金および解約返戻金	122	129	1,491	1,742
- 保険契約準備金の変動	(78)	109	(1,314)	(1,283)
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動における再保険会社の持分	(64)	11	-	(53)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(57)	(2)	-	(59)
- 保険契約準備金の変動	(7)	13	-	6
2022年12月31日に終了した事業年度	(20)	249	177	406
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動、総額	120	550	2,420	3,090
- 保険金、給付金および解約返戻金	126	106	1,554	1,786
- 保険契約準備金の変動	(6)	444	866	1,304
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動における再保険会社の持分	(45)	(6)	-	(51)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(68)	(1)	-	(69)
- 保険契約準備金の変動	23	(5)	-	18
2021年12月31日に終了した事業年度	75	544	2,420	3,039
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動、総額	143	300	1,404	1,847
- 保険金、給付金および解約返戻金	102	93	1,578	1,773
- 保険契約準備金の変動	41	207	(174)	74
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動における再保険会社の持分	(64)	-	-	(64)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(62)	(3)	-	(65)
- 保険契約準備金の変動	(2)	3	-	1
2020年12月31日に終了した事業年度	79	300	1,404	1,783

¹ 裁量権付有配当型。

保険契約に基づく負債

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万円			
保険契約に基づく負債総額、 2022年1月1日現在	556	1,938	19,770	22,264
支払保険金および給付金	(122)	(129)	(1,491)	(1,742)
保険契約準備金の増加	44	238	177	459
換算差額およびその他の変動額 ²	20	15	(1,029)	(994)
保険契約に基づく負債総額、 2022年12月31日現在	498	2,062	17,427	19,987
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(100)	(40)	-	(140)
保険契約に基づく負債純額、 2022年12月31日現在	398	2,022	17,427	19,847
保険契約に基づく負債総額、 2021年1月1日現在	594	1,512	20,710	22,816
支払保険金および給付金	(126)	(106)	(1,554)	(1,786)
保険契約準備金の増加	120	550	2,420	3,090
換算差額およびその他の変動額 ²	(32)	(18)	(1,806)	(1,856)
保険契約に基づく負債総額、 2021年12月31日現在	556	1,938	19,770	22,264
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(93)	(53)	-	(146)
保険契約に基づく負債純額、 2021年12月31日現在	463	1,885	19,770	22,118
保険契約に基づく負債総額、 2020年1月1日現在	576	1,295	19,638	21,509
支払保険金および給付金	(102)	(93)	(1,578)	(1,773)
保険契約準備金の増加	143	300	1,404	1,847
換算差額およびその他の変動額 ²	(23)	10	1,246	1,233
保険契約に基づく負債総額、 2020年12月31日現在	594	1,512	20,710	22,816
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(118)	(47)	-	(165)
保険契約に基づく負債純額、 2020年12月31日現在	476	1,465	20,710	22,651

¹ 裁量権付有配当型。

2 「換算差額およびその他の変動額」は、その他の包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、保険契約準備金の裏付けとなる資産の市場価格における変動、死亡保険金の請求、解約、失効、新規事業、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

5 従業員報酬および給付

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
賃金および給与	1,423	1,609	1,917
社会保障費用	282	341	367
退職後給付 ¹	57	73	56
12月31日に終了した事業年度	1,762	2,023	2,340

1 確定拠出年金制度に対する事業主拠出額42百万ポンド（2021年：37百万ポンド、2020年：36百万ポンド）を含む。

当事業年度における当行グループの平均雇用人員数(グローバル事業部門別)

	2022年	2021年	2020年
	人	人	人
MSS	3,722	4,322	4,590
GB	2,155	2,458	2,857
GBMその他	81	140	158
CMB	2,748	3,023	3,396
WPB	6,484	6,709	6,807
コーポレート・センター	215	171	58
12月31日に終了した事業年度	15,405	16,823	17,866

1 コーポレート・センターの平均人員数は、各グローバル事業に請求される金額に基づき各事業に配分されている。

株式報酬

賃金および給与は、以下のとおり、株式報酬契約の影響を含み、そのうち、45百万ポンドが持分決済型であった（2021年：96百万ポンド、2020年：76百万ポンド）。

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報酬	45	96	77
貯蓄型およびその他の株式報酬オプション制度	1	1	2
12月31日に終了した事業年度	46	97	79

HSBC株式報奨

報奨	方針
繰延株式報奨（株式で支給される年次インセンティブ報酬、長期インセンティブ（「LTI」）報奨を含む）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。 ・ 繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、通常は付与日後の業績を条件としない。これらの報奨の例外はLTI報奨であり、LTI報奨は業績を条件とする。 ・ 繰延株式報奨は通常3年、4年、5年または7年間にわたり権利が確定する。 ・ 権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件の対象となることがある。 ・ 報奨は、取消規定およびクローバック条項の対象となる。
海外従業員株式購入制度（「シェアマッチ」）	<ul style="list-style-type: none"> ・ この制度は2013年に香港で最初に導入され、現在は31の地域の従業員が加入している。 ・ 株式は、750ポンドまたはその現地通貨相当額を上限として、四半期ごとに市場で購入されている。 ・ マッチング報奨として、3株購入するごとに1株が無料で付与される。 ・ マッチング報奨は、最長2年9ヶ月の間、勤務を継続し、購入した株式を保有していることを前提として権利が確定する。

HSBC株式報奨の変動

	2022年	2021年	2020年
	株式数 (千株)	株式数 (千株)	株式数 (千株)
制限付株式報奨 - 1月1日現在残高	21,828	24,367	24,578
当事業年度中における増加 ¹	11,651	15,479	16,823
当事業年度における引渡 ¹	(12,279)	(16,690)	(16,024)
当事業年度における権利失効	(746)	(1,328)	(1,010)
制限付株式報奨 - 12月31日現在残高	20,454	21,828	24,367
付与された報奨の加重平均公正価値（ポンド）	4.96	4.49	5.58

¹ エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針
------	----

**貯蓄型株式オプション制度
（「シェアセーブ」）**

- ・ 2014年より、英国制度の適格従業員は月額500ポンドを上限として積立を行うことが可能で、株式を取得するためにその積立を利用することを選択できる。
 - ・ これらは通常、3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。
 - ・ 行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%（2021年：20%）割り引いた価格に設定される。
-

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP ¹ (ポンド)
2022年1月1日現在残高	6,936	2.87
当事業年度中における付与 ²	(179)	3.96
当事業年度中における権利行使	(173)	3.36
当事業年度中における行使期限切れ	(177)	4.72
当事業年度における権利失効	(625)	2.98
2022年12月31日現在残高	5,782	2.91
加重平均残存契約期間(年数)	2.18	
2021年1月1日現在残高	7,206	2.96
当事業年度中における付与 ²	984	3.25
当事業年度中における権利行使	(227)	3.97
当事業年度中における行使期限切れ	(99)	4.70
当事業年度における権利失効	(928)	3.68
2021年12月31日現在残高	6,936	2.87
加重平均残存契約期間(年数)	2.98	
2020年1月1日現在残高	4,245	4.78
当事業年度中における付与 ²	5,909	2.56
当事業年度中における権利行使	(107)	4.43
当事業年度中における行使期限切れ	(78)	4.64
当事業年度における権利失効	(2,763)	4.79
2020年12月31日現在残高	7,206	2.96
加重平均残存契約期間(年数)	3.64	

1 加重平均行使価格

2 エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

退職後給付制度

当行グループはヨーロッパ各地において当行グループの従業員向けに多数の年金制度を運営している。一部は確定給付制度で、そのうち、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度は当行グループにおいて最も重要である。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値との差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能な範囲のみが認識される。当行グループは、剰余金が回収可能か否かを評価する際に、受託者などの第三者の権利とともに、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受けることができる現行の権利を考慮している。

HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度

この制度は、最終給与に基づく制度であり、事前に定義された給付発生および利益を乗じた従業員の勤務期間に基づいて算定される。年金は、特定の年金給付、一時金またはその組み合わせであり、給付期日が到来すると支払われる。当制度は、当該制度の運営に関して受託責任を負っている独立した受託会社によって監督されている。当制度の資産は当行グループの資産とは分別して保管されている。

投資の戦略的目的は、可能な限り継続して、時間の経過とともに価値の増加を達成することである。この目的上、基金は主として国債、社債、投資ファンド、株式に投資する。また、主に先進地域に投資する。全体として、高度な分散を重視している。

年金債務の資金を提供するための制度資産が創設され、信託契約(「CTA」)により分別されている。HSBCトリнкаウス・ファンモーグンストルハンダーe.V.およびトリнкаウス・ミッターペイテルハンダーe.V.が受託者の役割を担う。受託者の構成員は、管理委員会および監督委員会の委員並びに銀行従業員である。当行は、確定給付金に定期的に外部から総合的に資金供給することを目指している。CTAに対して拠出を配分する義務はない。当行は、確定給付への資金提供に必要とされない資産に対する権利がある。現時点では、当該制度資産への追加を想定していない。収益は、定款に従って、例えば年金支給または再投資にのみ使用することができる。同様に、定款に従った引き出しのみ行うことができる。給付金が確定し、かつ、CTAに不足がある場合には、これらについて引当金が設けられる。

2022年12月31日現在における当該制度の確定給付債務の最新の測定は、ウィリス・タワーズ・ワトソン・ゲーエムベーハーのドイツ・アクチュアリー会(DAV)会員であるティム・ヴォートマンおよびハンス-ピーター・キッセルマンにより、予想単位積増方式を用いて行われた。次回の測定の適用日は、2023年12月31日である。

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値 百万円	合計
確定給付年金制度	534	(531)	3
確定給付医療制度	-	(51)	(51)
2022年12月31日現在	534	(582)	(48)
従業員給付債務合計（「未払費用、繰延収益 およびその他負債」内）			(121)
従業員給付資産合計（「前払金、未収収益 およびその他資産」内）			73
確定給付年金制度	668	(742)	(74)
確定給付医療制度	-	(68)	(68)
2021年12月31日現在	668	(810)	(142)
従業員給付債務合計（「未払費用、繰延収益 およびその他負債」内）			(196)
従業員給付資産合計（「前払金、未収収益 およびその他資産」内）			54

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付 資産 / (負債)	
	HSBCトリ カウス・ア ンド・ブル クハルト 年金制度 ²	その他の 制度	HSBCトリ カウス・ア ンド・ブル クハルト 年金制度 ²	その他の 制度	HSBCトリ カウス・ア ンド・ブル クハルト 年金制度 ²	その他の 制度
百万ポンド						
2022年1月1日現在	434	234	(438)	(304)	(4)	(70)
勤務費用	-	-	4	(8)	4	(8)
- 当期勤務費用	-	-	3	(9)	3	(9)
- 過去勤務費用および清算 による利益	-	-	1	1	1	1
正味確定給付資産 / (負 債) における純利息収 益 / (費用)	(3)	5	(4)	(5)	(7)	-
その他の包括利益において 認識された再測定の影響	(51)	(99)	94	98	43	(1)
- 制度資産の収益 (利息 収益を除く)	(51)	(99)	-	-	(51)	(99)
- 数理上の利益 / (損 失) 財務上の仮定	-	-	94	106	94	106
- 数理上の利益 / (損 失) 人口統計上の仮定	-	-	-	(2)	-	(2)
- 数理上の利益 / (損 失) 実績上の仮定	-	-	-	(6)	-	(6)
- その他の増減	-	-	-	-	-	-
換算差額	22	1	(20)	(3)	2	(2)
支払給付	-	(7)	10	13	10	6
その他の変動 ¹	3	(5)	(3)	35	-	30
2022年12月31日現在	405	129	(357)	(174)	48	(45)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付資産 / (負債)	
	HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度
	百万ポンド					
2021年1月1日現在	435	258	(489)	(387)	(54)	(129)
勤務費用	-	-	(7)	(27)	(7)	(27)
- 当期勤務費用	-	-	(8)	(11)	(8)	(11)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	-	1	(16)	1	(16)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	3	4	(3)	(3)	-	1
その他の包括利益において認識された再測定の影響	17	(2)	26	16	43	14
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	17	(2)	-	-	17	(2)
- 数理上の利益 / (損失) 財務上の仮定	-	-	26	16	26	16
- 数理上の利益 / (損失) 人口統計上の仮定	-	-	-	-	-	-
- 数理上の利益 / (損失) 実績上の仮定	-	-	-	-	-	-
- その他の増減	-	-	-	-	-	-
換算差額	(28)	(1)	29	9	1	8
支払給付	-	(15)	10	19	10	4
その他の変動 ¹	7	(10)	(4)	69	3	59
2021年12月31日現在	434	234	(438)	(304)	(4)	(70)

1 その他の変動には、当行グループの拠出額、従業員の拠出額、制度が支払った管理費用および税金が含まれる。

2 HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度は当行グループにおいて重要な制度とみなされるため、当制度およびその比較数値が開示されている。開示された数値は、この重要な制度およびドイツにおけるその他の制度により構成されている。

HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーは、2022年においてHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度への拠出をしていない。今後5年間の各年に、およびその後の5年間の合計でHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度から退職者に支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

制度から支払われると予想される給付額

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年～ 2032年
	百万ボンド					
HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ¹	11	10	12	11	12	66

¹ HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度について、適用されている開示の仮定に基づく確定給付債務の期間は、13.7年（2021年：17.1年）である。

資産クラス別制度資産の公正価値

	2022年12月31日				2021年12月31日			
	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC
	百万ボンド							
HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度	405	352	53	-	434	377	57	-
制度資産の公正価値								
- 株式	8	8	-	-	11	11	-	-
- 債券	199	199	-	-	112	112	-	-
- その他	198	145	53	-	311	254	57	-

退職後確定給付年金制度の主な数理計算上の財務に関する仮定

当行グループは、確定給付債務と満期が一致している優良な負債性金融商品（AA格付または同等）の現在の平均利回りに基づき、当制度の現地のアクチュアリーと相談の上で債務に適用する割引率を決定している。

重要な数理計算上の仮定

	割引率	インフレ率	年金の増加率	昇給率
	%			
HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度				
2022年12月31日現在	3.71	2.25	2.25	2.25
2021年12月31日現在	1.14	1.75	1.75	1.75

死亡表および65歳における平均余命

死亡表	現在の男性加入者の60歳における平均余命：		現在の女性加入者の60歳における平均余命：		
	60歳	40歳	60歳	40歳	
HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度					
2022年12月31日現在	RT 2018G ¹	25.2	28.2	28.9	31.2
2021年12月31日現在 ²	RT 2018G ¹	20.6	23.4	24.0	26.3

1 ヒューベック表：RT 2018G。これは、ドイツで職域年金制度について一般に認められ、使用されている死亡表であり、将来の死亡率の改善および給付が高い年金受給者ほど死亡率がより軽いことを考慮している。

2 提示されている2021年のデータは、現在65歳または45歳である男性／女性メンバーの65歳時の寿命に関するヒューベック表に基づいている。

重要な仮定の変更による影響

	HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度債務					
	増加による財務上の影響			減少による財務上の影響		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド					
割引率 - 0.25%の増加／減少	(7)	(13)	(15)	8	13	16
インフレ率 - 0.25%の増加／減少	7	11	16	(5)	(9)	(12)
年金給付および繰延年金 - 0.25%の増加／減少	5	9	10	(5)	(8)	(10)
給与 - 0.25%の増加／減少	1	2	4	(1)	(2)	(4)
死亡率の変動 - 1年の増加	10	16	19	N/A	N/A	N/A

上記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定に保ちながら、ある仮定の変更に基づいている。実務上、そうなる可能性は低く、仮定の一部の変更は相関する場合がある。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度を計算する際、貸借対照表に認識される確定給付資産の算定時と同じ手法（報告期間末において予想単位積増方式で計算された確定給付債務の現在価値）が適用されている。感応度分析の策定に用いられた仮定の手法および種類は、過年度から変更されていない。

取締役報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の取締役報酬の合計は、以下のとおりである。

	2022年	2021年	2021年
	千ポンド	千ポンド	千ポンド
手当 ¹	1,410	1,525	1,256
給与およびその他の報酬 ²	2,294	3,569	2,321
年次インセンティブ ³	979	694	576
長期インセンティブ ⁴	779	511	727
12月31日に終了した事業年度	5,462	6,299	4,880

1 非執行取締役に支払われた手当。

2 給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。

3 執行取締役に対する任意の年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。執行取締役に付与されるインセンティブ報奨は、現金およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与される。表示されている合計額は、現金489,285ポンド（2021年：346,959ポンド）および制限付株式489,285ポンド（2021年：346,959ポンド）で構成されており、2022年度の業績に関して付与される年次インセンティブの前払分である。

4 表示されている金額は、繰延現金380,893ポンド（2021年：274,177ポンド）および繰延制限付株式389,162ポンド（2021年：237,259ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2022年度に実質的に満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。繰延株式報奨は権利確定の際に少なくとも6ヶ月間保有するという条件が付される。両制度の詳細については、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。2011年HSBC株式制度に基づく、勤務条件が付された報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。

当事業年度中にエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した取締役はいなかった。

取締役のマネー・パーチェス制度において、適格勤務に関する退職給付が発生した取締役はいなかった（2021年：取締役1名）。

さらに、旧取締役との非積立型退職給付契約に基づき2022年度に394,334ポンド（2021年：396,363ポンド）が支払われた。2022年12月31日現在、旧取締役に対する非積立型年金債務に関する引当金は、4,286,951ポンド（2021年：5,387,505ポンド）であった。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役（「最高報酬取締役」）に対して支払われたものである。

	2022年	2021年	2020年
	千ポンド	千ポンド	千ポンド
給与およびその他の報酬	1,641	1,399	1,392
年次インセンティブ ¹	859	558	417
長期インセンティブ ²	677	390	677
12月31日に終了した事業年度	3,177	2,347	2,486

1 最高報酬取締役に付与される報奨は、現金およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金429,285ポンド（2021年：279,225ポンド）および制限付株式429,285ポンド（2021年：279,225ポンド）で構成されている。

2 表示されている金額は、繰延現金330,687ポンド（2021年：209,492ポンド）、および繰延制限付株式345,818ポンド（2021年：180,147ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2022年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、当行によって行われた年金拠出はなかった（2021年：0ポンド）。

6 監査人報酬

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
PwCに対する支払監査報酬	11.3	10.4	11.3
その他の支払監査報酬	0.7	0.4	0.4
12月31日に終了した事業年度	12.0	10.8	11.7

PwCに対する当行グループの支払報酬

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 ¹	5.5	4.8	5.3
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	15.6	14.3	13.1
- 当行グループ子会社の監査 ²	5.8	5.6	6.0
- 監査関連の保証サービス ³	5.3	5.7	4.2
- その他の保証サービス ⁴	4.5	3.0	2.9
12月31日に終了した事業年度	21.1	19.1	18.4

- 1 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するPwCに対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬」に含まれている。
- 2 当行子会社の法定監査に対するPwCへの支払報酬を含む。
- 3 期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。
- 4 コンフォート・レターを含む、主に第三者のエンドユーザーのために作成され、第三者のエンドユーザーが利用する、受託会社の内部統制についての保証報告書に関する認められたサービスが含まれている。

当行に対する非監査サービスに関する支払報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。

7 法人税

法人税費用

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期税金	(283)	(187)	195
- 当期	(243)	(245)	186
- 過年度に関する調整	(40)	58	9
繰延税金	(278)	164	(331)
- 一時差異の発生および解消	(444)	248	(339)
- 税率の変更の影響	33	(56)	(26)
- 過年度に関する調整	133	(28)	34
12月31日に終了した事業年度 ¹	(561)	(23)	(136)

1 損益計算書に計上された金額に加えて、393百万ポンドの税額控除（2021年：135百万ポンドの税額控除、2020年：135百万ポンドの税金費用）が直接資本に計上された。

当行グループの利益は、その利益が生じる国によって異なる税率で課税される。2022年度において主に適用されている税率は、英国およびフランスなどである。当行および当行の銀行子会社に適用されている英国の税率は27%（2021年：27%）であり、その内訳は19%の法人税率と英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税であった。フランスにおいて適用される税率は26%（2021年：28%）である。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

2022年において、2023年4月1日より英国の銀行業に対する追加税の税率を8%から3%に引き下げる法律が成立し、繰延税金残高の再測定により、2021年度の税額控除が33百万ポンド減少した。英国法人税の主要税率は、2023年4月1日より19%から25%に引き上げられる。

2021年12月に、OECDは、15%の新しい国際的な最低税率を各国が実施できるようテンプレートを提供するモデル規則を公表した。これらの規則は2024年から有効となる。2022年1月に、英国政府は、英国における当該規則の施行方法に関する協議を開始した。HSBCに対する影響は、英国がモデル規則をどのように施行するか、また2024年以降の各税務管轄区域におけるHSBC事業に関する収益性および各地の税金債務に左右される。さらに、当行グループが事業を展開している国および地域の税制および税率に対する変更可能性により、今後当行グループの実効税率が上昇する可能性がある。

税率調整表

損益計算書上の法人税費用は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合の法人税費用とは以下のとおり異なる。

	2022年		2021年		2020年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%	百万ポンド	%
税引前当期純（損失）／利益	(959)		1,023		(1,614)	
法人税費用						
英国法人税率による税金	(182)	19.0	194	19.0	(307)	19.0
海外における利益に対する異なる税率での課税の影響	(75)	7.8	7	0.7	(75)	4.6
英国銀行業に対する追加税	(47)	4.9	(2)	(0.2)	(100)	6.2
2022年度に法人税費用を増加させる項目：						
- 過年度に関する調整	93	(9.7)	30	2.9	45	(2.8)
- 英国および欧州銀行税	50	(5.2)	72	7.0	31	(1.9)
- 売却目的保有に関する調整の影響	47	(4.9)	-	-	-	-
- 保険契約に関する繰延税金調整	36	(3.8)	-	-	-	-
- 税率変更の影響	33	(3.4)	(56)	(5.5)	(26)	1.6
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益による影響	5	(0.5)	(43)	(4.2)	(3)	0.2
- 地方税および海外源泉税	4	(0.4)	(4)	(0.4)	49	(3.0)
- フランスにおける納税申告とIFRSとの一時差異の影響	-	-	324	31.7	-	-
- その他	1	(0.1)	(34)	(3.4)	34	(2.1)
2022年度に法人税費用を減少させる項目：						
- 未認識繰延税金の変動	(268)	27.9	(47)	(4.6)	321	(19.9)
- 不確実な税務ポジションの変動	(110)	11.5	5	0.5	1	(0.1)
- 非課税所得および利益	(93)	9.7	(92)	(9.0)	(55)	3.4
- AT 1 クーボンの支払いに関する控除	(55)	5.7	(53)	(5.2)	(51)	3.2
- 売却予定のフランスのリテール・バンキング事業の税務上の影響	-	-	(324)	(31.7)	-	-
12月31日に終了した事業年度	(561)	58.5	(23)	(2.3)	(136)	8.4

当事業年度の実効税率は、税引前当期純損失に対して発生した税額控除を反映して、58.5%（2021年：(2.3)%、2020年：8.4%）であった。2022年の税額控除は、過去に認識されていなかったフランスの繰延税金資産の認識や不確実な税務ポジション引当金の変動による110百万ポンドの税額控除を含む、税金および非経常項目控除前の損失から生じた。2021年度における税額控除には、税率の変更に關して一時的に有利な項目、過年度の調整およびフランスにおいて過去に認識されていない繰延税金資産の認識が含まれていた。2021年において、売却予定のフランスのリテール・バンキング事業に關して包

括契約を締結したことで、フランスの納税申告で処分損失引当金を計上したことにより税額控除（324百万ポンドの税額評価）となった。当該引当金に関するフランスの税務基準額とIFRSとの一時差異により、同額の繰延税金負債が発生した。この一時差異は、2022年にIFRSの売却目的保有会計の適用により解消し、この繰延税金負債を損益計算書に対して戻し入れた。

税法はあいまいで、その適用には当局間でも議論になり得るようなある程度の判断が必要であるため、税金に関する会計処理には一定の見積りが伴う。負債は、起こり得る結果に関する最善の見積りに基づき、外部からの助言も適宜考慮して認識されている。当行グループは、重要な負債が引当額を超えて発生することはないと予想している。当期税金資産には、EUに所在する会社から過年度に受領した配当金に関して英国歳入関税局（HMRC）から回収可能な税金の見積額が含まれている。この問題の最終的な解決には訴訟が伴うが、訴訟の結果は不確実である。

繰延税金資産および負債の変動

当行グループ

	退職給付	貸付金の減損引当金	有形固定資産	FVOCI投資	のれんおよび無形資産	税務上の欠損金による控除 ²	その他 ¹	合計
	百万ポンド							
資産	74	53	215	-	212	381	-	935
負債	-	(4)	-	(58)	-	-	(289)	(351)
2022年1月1日現在	74	49	215	(58)	212	381	(289)	584
損益計算書	(11)	-	22	3	(201)	243	222	278
その他の包括利益	(18)	-	-	179	-	-	215	376
外国為替およびその他	-	-	(1)	18	-	4	6	27
2022年12月31日現在	45	49	236	142	11	628	154	1,265
資産 ³	45	50	236	142	11	628	154	1,266
負債 ³	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)
資産	63	66	171	-	157	418	-	875
負債	-	(9)	(6)	(166)	-	-	(117)	(298)
2021年1月1日現在	63	57	165	(166)	157	418	(117)	577
損益計算書	28	(10)	51	3	55	(37)	(254)	(164)
その他の包括利益	(17)	2	(1)	105	-	-	82	171
2021年12月31日現在	74	49	215	(58)	212	381	(289)	584
資産 ³	74	53	215	-	212	381	-	935
負債 ³	-	(4)	-	(58)	-	-	(289)	(351)

1 その他の繰延税金資産および負債は、株式報酬、キャッシュ・フロー・ヘッジおよびIFRSとフランスの税務申告との間に発生した一時差異に関連している。

2 税務上の欠損金に関して認識された繰延税金資産は、主にフランス（588百万ポンド）およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店の米国州税（28百万ポンド）の税務上の欠損金に関連しており、いずれも将来の利益予測によって裏付けられている。

3 各国の残高を相殺後、財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産1,279百万ポンド（2021年：599百万ポンド）および繰延税金負債14百万ポンド（2021年：15百万ポンド）である。

経営陣は、既存の将来加算一時差異の解消、過去の業績および将来の業績予想を考慮して、当行および当行グループの繰延税金資産を回収できる将来課税所得の見込みを評価している。

当行グループの繰延税金資産純額1,265百万ポンド（2021年：584百万ポンド）には、英国における繰延税金資産純額498百万ポンド（2021年：448百万ポンド）、およびフランスにおける繰延税金資産純額597百万ポンド（2021年：7百万ポンド）（実質的に10年以内に回収が予想される税務上の欠損金に関する588百万ポンド（2021年：294百万ポンド）を含む）が含まれる。

経営陣は、当行が当該年度に英国の税務上の欠損金を計上したが、上記の証拠はすべての英国の繰延税金資産の認識を裏付けるのに十分であるということに満足している。これらの繰延税金資産は、HSBCの英国税金グループ全体に関する将来の利益予想によって裏付けられる。これには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー・グループの一部でない多くの企業、特にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が含まれる。

2021年にフランスのリテール・バンキング事業の売却予定に関する包括契約を締結したことを受けて、当該売却の可能性は高いとみなされているため、現在は当行グループの繰延税金の認識分析から当該事業が除外されている。フランスの連結納税グループは2020年と2021年において税務上の欠損金を計上したが、リテール・バンキング事業、および主に欧州事業の再編に関連したその他の非経常項目の影響が除外されていた場合は課税所得となっていた。2022年のフランスの会計上の損失は、売却目的で保有する資産の損失によるものである。この金額を除くと、フランスでの事業は2022年に利益を計上した。フランスの繰延税金資産純額は、残りの事業における収益性の実績も考慮した課税所得の予測に裏付けられている。

当行

	退職給付	有形 固定資産	FVOCI	のれん および 無形資産 百万ポンド	税務上の 欠損金 による控除	その他 ¹	合計
資産 ²	17	207	-	191	69	48	532
負債 ²	-	-	(23)	-	-	-	(23)
2022年1月1日現在	17	207	(23)	191	69	48	509
損益計算書	(4)	24	-	(191)	(41)	(6)	(218)
その他の包括利益	1	-	98	-	-	210	309
外国為替およびその他の 調整	-	-	-	-	-	8	8
2022年12月31日現在	14	231	75	-	28	260	608
資産 ³	14	231	75	-	28	260	608
負債 ³	-	-	-	-	-	-	-
資産	16	162	-	156	416	-	750
負債	-	-	(100)	-	-	(104)	(204)
2021年1月1日現在	16	162	(100)	156	416	(104)	546
損益計算書	2	45	-	35	(347)	73	(192)
その他の包括利益	(1)	-	77	-	-	77	153
外国為替およびその他の 調整	-	-	-	-	-	2	2
2021年12月31日現在	17	207	(23)	191	69	48	509
資産 ³	17	207	-	191	69	48	532
負債 ³	-	-	(23)	-	-	-	(23)

1 その他の繰延税金資産および負債は、自己負債の公正価値、貸付金の減損引当金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

2 損失に関して認識された繰延税金資産は、主に当行のニューヨーク支店の米国州税上の欠損金に関連しており、どちらも将来の利益予測によって裏付けられている。

3 各国の残高を相殺後、決算書に開示された残高は、繰延税金資産608百万ポンド（2021年：509百万ポンド）および繰延税金負債ゼロ（2021年：ゼロ）である。

未認識の繰延税金

当行グループ

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は1,017百万ポンド（2021年：1,944百万ポンド）であった。これらの金額は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が912百万ポンド（2021年：1,141百万ポンド）、ならびにフランスにおいて発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異ゼロポンド（2021年：782百万ポンド）が含まれる。未認識繰越欠損金のうち、502百万ポンド（2021年：394百万ポンド）は10年以内に期限を迎え、残りは10年より後に期限を迎えるか無期限である。

当行

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は912百万ポンド（2021年：1,141百万ポンド）であった。これらの金額には、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が912百万ポンド（2021年：1,141百万ポンド）含まれている。未認識繰越欠損金のうち、402百万ポンド（2021年：394百万ポンド）は10年以内に期限を迎え、残りは10年より後に期限を迎える。

当行グループの子会社および支店に対する投資により生じた未認識の繰延税金負債はなかった。

[次へ](#)

8 配当金

親会社に対する配当金

	2022年		2021年		2020年	
	1株当たり ポンド	百万 ポンド	1株当たり ポンド	百万 ポンド	1株当たり ポンド	百万 ポンド
普通株式に係る配当金						
前事業年度に関するもの：						
前事業年度：	-	-	-	-		
- 第一次特別配当金			-	-		
当事業年度に関するもの：						
当事業年度	-	-	-	-		
- 第一次特別配当金 ¹	1.067	850				
- 第二次特別配当金	-	-	-	-		
合計	1.067	850	-	-		
資本に分類される優先株式に係る配当金		-				
当行の非累積第三次米ドル優先株式に関する配当金 ²	0.001	-	0.001	-	1.47	51
合計	0.001	-	0.001	-	1.47	51
資本に分類される資本証券に係る クーポン支払額合計		202		194		212
親会社に対する配当金		1,052		194		263

1 2022年に配当宣言／支払われたCET1資本に係る特別配当金。

2 2021年に第三次米ドル優先株式の清算価値は、1株当たり0.01米ドルに減額された。

資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計

		2022年	2021年	2020年
	最初の 償還可能日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
永久劣後その他Tier 1金融商品				
2015年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2020年12月	87	84	103
2016年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2022年 1 月	11	12	11
2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2023年 3 月	28	10	10
2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2023年 3 月	10	28	28
2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2024年11月	24	24	24
2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2024年11月	8	7	8
2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2024年12月	20	20	20
2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2025年 1 月	8	9	8
2022年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2027年 3 月	6	-	-
合計		202	194	212

9 セグメント別分析

チーフ・エグゼクティブは、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）とみなされ、執行委員会の他のメンバーがこれをサポートする。業績は、報告済みの業績から重要項目の影響を除外した調整後業績に基づいて、CODMによって評価される。そのため、IFRSが求める報告済みの業績と調整後業績との調整表を表示している。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には、収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業および国に有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよび部署の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業に配分されていない費用は、コーポレート・センターに含まれている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて独立企業間条件に従って実施されている。事業に関するグループ内相殺項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループの事業

HSBCは、グローバル事業部門を通じて銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスはこれらのグローバル事業部門別に顧客に提供される。

当行グループの業務モデルは、WPB、CMB、GBM事業、コーポレート・センターという重要なセグメントを有しており、GBM事業はさらにMSS、GBおよびGBMその他の3つの報告セグメントに分割されている。これは、2021年度中のGBM管理体制の再編を反映したものである。これらのセグメントは、デジタ

ル・ビジネス・サービスおよびリスク、財務、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む11のグローバル部門によってサポートされている。これらの事業セグメントは、IFRS第8号「事業セグメント」に基づく当行グループの報告セグメントである。

調整後税引前当期純利益 / (損失)

	2022年					コーポレー ト・セン ター	
	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB		合計
	百万ポンド						
正味営業収益（予想信用損失および その他の信用減損費用の変動考慮 前）	2,413	1,571	(8)	1,432	1,492	(118)	6,782
- うち：正味受取／（支払）利息	(54)	903	(16)	925	710	(564)	1,904
予想信用損失およびその他の信用減 損費用の変動	(1)	(153)	(1)	(54)	(7)	(6)	(222)
正味営業収益／（費用）	2,412	1,418	(9)	1,378	1,485	(124)	6,560
営業費用合計	(1,940)	(932)	(318)	(593)	(908)	(115)	(4,806)
営業利益／（損失）	472	486	(327)	785	577	(239)	1,754
関連会社およびジョイント・ベン チャーにおける損失持分	-	-	(2)	-	-	(28)	(30)
調整後税引前利益／（損失）	472	486	(329)	785	577	(267)	1,724
	%						
調整後経費率	80.4	59.3	n/a	41.4	60.9		70.9
	2021年					コーポレー ト・セン ター	
	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB		合計
	百万ポンド						
正味営業収益／（損失）（予想信用 損失およびその他の信用減損費用 の変動考慮前） ¹	2,055	1,367	579	1,095	1,275	(41)	6,330
- うち：正味受取／（支払）利息	(232)	568	224	649	567	(22)	1,754
予想信用損失およびその他の信用減 損費用の変動	1	140	5	7	23	(2)	174
正味営業収益／（費用）	2,056	1,507	584	1,102	1,298	(43)	6,504
営業費用合計	(2,064)	(918)	(485)	(612)	(975)	(64)	(5,118)
営業利益／（損失）	(8)	589	99	490	323	(107)	1,386
関連会社およびジョイント・ベン チャーにおける損失持分	-	-	-	-	-	191	191
調整後税引前利益／（損失）	(8)	589	99	490	323	84	1,577
	%						
調整後経費率	100.4	67.2	83.9	55.9	76.5		80.9

	2020年						
	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド						
正味営業収益 / (損失) (予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前) ¹	1,968	1,381	624	1,133	1,035	(144)	5,997
- うち : 正味受取 / (支払) 利息	(96)	651	46	686	664	(53)	1,898
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	1	(448)	(4)	(322)	(39)	4	(808)
正味営業収益 / (費用)	1,969	933	620	811	996	(140)	5,189
営業費用合計	(1,949)	(878)	(672)	(659)	(1,128)	(86)	(5,372)
営業利益 / (損失)	20	55	(52)	152	(132)	(226)	(183)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	-	-	-	(1)	(1)
調整後税引前利益 / (損失)	20	55	(52)	152	(132)	(227)	(184)
	%						
調整後経費率	99.0	63.6	107.7	58.2	109.0		89.6

1 正味営業収益 (予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前) は、収益ともいう。これには、コーポレート・センターにおいて消去されているセグメント間収益120百万ポンド (2021年 : 124百万ポンド、2020年 : 167百万ポンド) が含まれている。

報告済の外部の正味営業収益は、業績報告または資金貸出の責任を負う支店の所在地に基づいて、各国に割り当てられる。

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
報告済の外部の正味営業収益 (国別) ¹	4,646	6,120	5,900
- 英国	3,161	2,937	2,914
- フランス ¹	171	1,677	1,528
- ドイツ	732	887	814
- その他の国 ¹	582	619	644

1 2022年の残高には、広範な欧州事業の再編の一環として、売却目的保有に分類された事業の処分損が含まれている。

調整後業績の調整表

	2022年			2021年			2020年		
	調整	重要な項目	報告額	調整	重要な項目	報告額	調整	重要な項目	報告額
	百万ポンド								
収益 ¹	6,782	(2,136)	4,646	6,330	(210)	6,120	5,997	(97)	5,900
ECL	(222)	-	(222)	174	-	174	(808)	-	(808)
営業費用	(4,806)	(547)	(5,353)	(5,118)	(344)	(5,462)	(5,372)	(1,333)	(6,705)
関連会社および ジョイント・ベン チャーにお ける利益/ (損失)持 分	(30)	-	(30)	191	-	191	(1)	-	(1)
税引前当期利 益/(損 失)	1,724	(2,683)	(959)	1,577	(554)	1,023	(184)	(1,430)	(1,614)

1 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)は、収益ともいわれる。

調整後利益/(損失)の調整表

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
12月31日に終了した事業年度			
調整後税引前当期利益/(損失)	1,724	1,577	(184)
重要な項目	(2,683)	(554)	(1,430)
- 金融商品の公正価値の変動 ¹	43	(5)	(3)
- 欧州の再編	(2,034)	(23)	-
- 再編およびその他の関連費用	(692)	(526)	(773)
- 法務および規制上の事項に関する和解金および引当金	-	-	(9)
- その他無形資産の減損	-	-	(645)
税引前利益/(損失)報告額	(959)	1,023	(1,614)

1 非適格ヘッジの公正価値の変動およびデリバティブ契約に係る負債評価調整を含む。

事業別貸借対照表

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・セクター	合計
	百万ポンド						
2022年12月31日							
顧客に対する貸付金	2,785	37,523	115	25,219	6,826	146	72,614
顧客からの預金	45,320	79,606	5,903	55,749	29,211	159	215,948
2021年12月31日							
顧客に対する貸付金	2,016	37,685	197	23,529	27,574	176	91,177

顧客からの預金	34,243	74,179	4,355	50,297	41,939	228	205,241
---------	--------	--------	-------	--------	--------	-----	---------

10 トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万円		百万円	
短期国債およびその他適格手形	3,712	2,451	3,061	1,872
負債証券	21,873	27,004	13,960	17,794
持分証券	38,330	40,930	35,407	38,570
トレーディング証券	63,915	70,385	52,428	58,236
銀行に対する貸付金 ¹	3,987	4,142	3,872	3,559
顧客に対する貸付金 ¹	11,976	9,179	11,323	8,995
12月31日現在	79,878	83,706	67,623	70,790

¹ 銀行および顧客に対する貸付金は、売戻取引、借株およびその他の勘定を含む。

11 公正価値で計上された金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証が行われることを確保するよう設計された管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルにインプットする観察可能な価格を参照して決定される金融商品はすべて、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・ 価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
- ・ 金融商品間の類似性の程度
- ・ 異なる情報源間の一貫性の程度
- ・ データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・ 市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・ データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルのロジック、（ ）評価モデルへのインプット、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および、可能であれば（ ）モデルからのアウトプットについての、独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。い

ずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されているスプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下に従ってヒエラルキーが決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法：HSBCが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法：1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

当行グループ	2022年				2021年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
12月31日現在の 継続的な公正価値の 測定								
資産								
トレーディング資産	52,493	24,647	2,738	79,878	59,813	22,549	1,344	83,706
公正価値評価の指定 を受けた、または 強制的に損益を通 じて公正価値で測 定する金融資産	6,183	6,380	3,318	15,881	6,332	9,146	3,171	18,649
デリバティブ	2,296	221,205	1,737	225,238	1,987	137,418	1,816	141,221
金融投資	19,007	8,902	1,447	29,356	29,669	10,235	1,387	41,291
負債								
トレーディング負債	26,258	14,592	415	41,265	32,886	12,967	580	46,433
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	938	23,888	2,461	27,287	1,020	30,467	2,121	33,608
デリバティブ	1,744	214,645	2,478	218,867	1,105	135,809	2,454	139,368

当行	2022年				2021年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
12月31日現在の 継続的な公正価値の 測定								
資産								
トレーディング資産	41,524	23,940	2,159	67,623	49,435	20,021	1,334	70,790
公正価値評価の指定 を受けた、または 強制的に損益を通 じて公正価値で測 定する金融資産	252	1,094	272	1,618	298	2,556	361	3,215
デリバティブ	2,037	192,778	1,899	196,714	1,413	122,422	1,952	125,787
金融投資	11,214	976	71	12,261	21,806	1,346	53	23,205
負債								
トレーディング負債	11,771	13,591	403	25,765	19,367	11,240	554	31,161
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	-	17,565	1,850	19,415	-	19,306	1,563	20,869
デリバティブ	1,691	189,908	1,737	193,336	1,066	123,863	2,722	127,651

レベル１の公正価値とレベル２の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2022年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	126	1,194	-	39	-	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	189	682	-	32	-	-	-
2021年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	366	1,731	757	-	27	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	244	990	399	-	91	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるといったような場合がこれにあてはまる。

公正価値調整

	2022年		2021年	
	MSS	コーポレート	MSS	コーポレート
	百万ポンド		百万ポンド	
調整の種類				
リスク関連	359	33	505	31
- ビッド - オファー	188	-	190	-
- 不確実性	50	-	37	1
- 信用評価調整	98	29	99	26
- 負債評価調整	(64)	-	(27)	-
- 資金調達公正価値調整	87	4	206	4
- その他	-	-	-	-
モデル関連	31	-	19	-
- モデルの限界	31	-	19	-
- その他	-	-	-	-
取引開始時の利益（初日の損益準備金）	64	-	65	-
12月31日現在	454	33	589	31

ビッド - オファー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用および負債評価調整

信用評価調整（「CVA」）は、契約相手方が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

負債評価調整（「DVA」）は、HSBCが債務不履行に陥り、当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

HSBCは、グループ各社ごとに、またグループ各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループ会社間で相殺されていない。

HSBCは、CVAを、契約相手方に対するHSBCの正の予想エクスポージャーに対してHSBCの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。

これに対して、HSBCはDVAを、HSBCに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件としたHSBCのPDを適用し、その結果にデフォルト時の比例的な予測損失を乗じることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、HSBCでは、ポートフォリオの期間中におけるさまざまな潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価におけるこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整（「FFVA」）は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出され、HSBCまたは契約相手方の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性のすべてを捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については注記1に記載されている。

公正価値評価の基礎

重要な観察不能なインプットによる評価技法を使用して公正価値で測定されている金融商品 - レベル3

当行グループ	資産					負債			
	金融投資	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万ポンド					百万ポンド				

戦略的投資を含めた プライベート・エクイ ティ	85	59	3,058	-	3,202	104	-	-	104
-------------------------------	----	----	-------	---	-------	-----	---	---	-----

アセット・バック証券	275	170	78	-	523	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	-	2,461	-	2,461
デリバティブ	-	-	-	1,737	1,737	-	-	2,478	2,478
その他のポートフォリオ	1,087	2,509	182	-	3,778	311	-	-	311
2022年12月31日現在	1,447	2,738	3,318	1,737	9,240	415	2,461	2,478	5,354
戦略的投資を含めた プライベート・エクイ ティ	79	1	2,898	-	2,978	7	-	-	7
アセット・バック証券	495	97	-	-	592	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	-	2,120	-	2,120
デリバティブ	-	-	-	1,816	1,816	-	-	2,454	2,454
その他のポートフォリオ	813	1,246	273	-	2,332	573	1	-	574
2021年12月31日現在¹	1,387	1,344	3,171	1,816	7,718	580	2,121	2,454	5,155

当行	資産					負債			
	金融投資	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万ポンド					百万ポンド				
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	54	58	272	-	384	103	-	-	103
仕組債	17	170	-	-	187	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,850	-	1,850
その他のポートフォリオ	-	-	-	1,899	1,899	-	-	1,728	1,728
2022年12月31日現在	-	1,931	-	-	1,931	300	-	9	309
	71	2,159	272	1,899	4,401	403	1,850	1,737	3,990
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	53	-	353	-	406	6	-	-	6
仕組債	-	97	-	-	97	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,563	-	1,563
その他のポートフォリオ	-	-	-	1,952	1,952	-	-	2,722	2,722
2021年12月31日現在	-	1,237	8	-	1,245	548	-	-	548
	53	1,334	361	1,952	3,700	554	1,563	2,722	4,839

レベル3の金融商品は、現行事業および旧来の事業の双方に存在する。証券化目的のローン、一部のデリバティブおよびほぼすべてのレベル3のアセット・バック証券は、旧来のポジションである。HSBCはこれらのポジションを保有する能力を有している。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するかもしれない類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって、または公表されている純資産価値（「NAV」）から見積られる。必要に応じて、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券などの一部のABSの評価では、期限前償還率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した前提条件を適宜考慮した業界標準モデルを用いている。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

仕組債

レベル3の仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

当行グループ	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産 百万円	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定 百万円	デリバ ティブ	トレーディング負債 百万円	公正価値 評価の指定 百万円	デリバ ティブ
2022年1月1日現在	1,387	1,344	3,171	1,816	580	2,121	2,454
損益に認識された資産に係る利益 / (損失) 合計および負債に係る(利益) / 損失合計	(6)	(415)	(84)	564	(223)	(638)	723
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(415)	-	564	(223)	-	723
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(84)	-	-	(638)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	(6)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益(「OCI」)に認識された利益 / (損失) 合計 ¹	(145)	12	238	3	1	29	17
- 金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)	(232)	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	87	12	238	3	1	29	17
購入	601	2,067	562	-	151	-	-
発行	-	-	-	-	7	1,705	-
売却	(142)	(716)	(594)	-	(120)	(78)	-
決済	(90)	(323)	(51)	(731)	(407)	(575)	(701)
振替(出)	(199)	(283)	(2)	(473)	(15)	(564)	(582)
振替(入)	41	1,052	78	558	441	461	567
2022年12月31日現在	1,447	2,738	3,318	1,737	415	2,461	2,784
2022年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(5)	49	565	2	30	2,339
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(5)	-	565	2	-	2,339
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	49	-	-	30	-
2021年1月1日現在	1,635	1,611	3,467	1,974	118	1,150	3,096
損益に認識された資産に係る利益 / (損失) 合計および負債に係る(利益) / 損失合計	15	(77)	148	1,608	11	(316)	1,362
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(77)	-	1,608	11	-	1,362
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	148	-	-	(316)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	15	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益(「OCI」)に認識された利益 / (損失) 合計 ¹	(75)	(4)	(152)	(6)	(1)	(32)	(8)
- 金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)	(27)	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	(48)	(4)	(152)	(6)	(1)	(32)	(8)
購入	555	686	543	-	742	1	-
発行	-	-	-	-	25	2,213	-
売却	(417)	(209)	(813)	-	(3)	(20)	-
決済	(109)	(506)	(5)	(1,722)	(504)	(1,053)	(2,343)
振替(出)	(218)	(668)	(41)	(368)	(5)	(137)	(465)
振替(入)	1	511	24	330	197	315	812
2021年12月31日現在	1,387	1,344	3,171	1,816	580	2,121	2,454
2021年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(11)	51	846	-	102	(721)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(11)	-	846	-	-	(721)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	-	-	51	-	-	102	-

1 当期の「金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)」および連結包括利益計算書の「換算差額」に含まれている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替(入)および振替(出)は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

当行	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
			百万円			百万円	
2022年1月1日現在	53	1,334	361	1,952	554	1,563	2,722
損益に認識された資産に係る利益 / (損失) 合計および負債に係る (利益) / 損失合計	2	(419)	(91)	665	(216)	(569)	45
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(419)	-	665	(216)	-	45
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(91)	-	-	(569)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	2	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ¹	1	-	24	-	-	-	-
- 金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)	1	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	-	-	24	-	-	-	-
購入	-	1,495	-	-	151	-	-
発行	-	-	-	-	-	1,682	-
売却	-	(659)	(12)	-	(120)	-	-
決済	-	(323)	(8)	(850)	(392)	(557)	(1,025)
振替 (出)	-	(283)	(2)	(541)	(15)	(471)	(606)
振替 (入)	15	1,014	-	673	441	202	601
2022年12月31日現在	71	2,159	272	1,899	403	1,850	1,737
2022年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	-	-	688	-	19	3,020
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	-	-	688	-	-	3,020
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	-	-	-	19	-
2021年1月1日現在	141	1,583	311	2,032	103	651	3,287
損益に認識された資産に係る利益 / (損失) 合計および負債に係る (利益) / 損失合計	1	(76)	77	1,730	12	(246)	1,443
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(76)	-	1,730	12	-	1,443
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	77	-	-	(246)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	1	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ¹	(1)	(3)	(11)	-	-	-	-
- 金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)	(1)	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	-	(3)	(11)	-	-	-	-
購入	-	683	2	-	741	-	-
発行	-	-	-	-	-	2,128	-
売却	(2)	(186)	(13)	-	-	-	-
決済	(3)	(505)	(5)	(1,778)	(494)	(950)	(2,297)
振替 (出)	(83)	(668)	-	(375)	(5)	(153)	(511)
振替 (入)	-	506	-	343	197	133	800
2021年12月31日現在	53	1,334	361	1,952	554	1,563	2,722
2021年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(11)	1	973	-	46	(949)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(11)	-	973	-	-	(949)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	-	-	1	-	-	46	-

¹ 当期の「金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)」および連結包括利益計算書の「換算差額」に含まれている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替 (入) および振替 (出) は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

当行グループ	2022年				2021年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産 およびトレーディング負債 ¹	201	(261)	-	-	92	(70)	-	-
公正価値評価の指定または強制的に 損益を通じて公正価値で測定	236	(235)	-	-	247	(247)	-	-
金融投資	9	(9)	27	(19)	15	(15)	51	(50)
12月31日に終了した年度	446	(505)	27	(19)	354	(332)	51	(50)

当行

デリバティブ、トレーディング資産 およびトレーディング負債 ¹	193	(253)	-	-	93	(72)	-	-
公正価値評価の指定または強制的に 損益を通じて公正価値で測定	45	(45)	-	-	64	(64)	-	-
金融投資	-	-	14	(6)	-	-	6	(5)
12月31日に終了した年度	238	(298)	14	(6)	157	(136)	6	(5)

1 デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つの
カテゴリーとして表示されている。

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度（商品種類別）

	2022年				2021年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ	225	(389)	8	(7)	232	(234)	7	(7)
アセット・バック証券	28	(17)	12	(5)	39	(20)	1	-
仕組債	5	(5)	-	-	6	(6)	-	-
デリバティブ	44	(44)	-	-	29	(34)	-	-
その他のポートフォリオ	144	(50)	7	(7)	48	(38)	43	(43)
合計	446	(505)	27	(19)	354	(332)	51	(50)

感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の独立した変動による最も有利または不利な変動を反映する。

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプット

レベル3評価における主要な観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な 観察不能な インプット	2022年 インプットの 全範囲		2021年 インプットの 全範囲	
	資産	負債			インプットの 全範囲		インプットの 全範囲	
	百万ポンド				下位	上位	下位	上位
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	3,202	104	下記参照	下記参照	N/A	N/A	N/A	N/A
	523	-						
- CLO / CDO ¹	156	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクォート	-	92	-	100
- その他ABS	367	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクォート	-	99	-	100
仕組債	-	2,461						
			モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	6%	99%	6%	124%
- 株式連動債	-	2,042		株式相関	32%	99%	34%	99%
- ファンド連動債	-	-	モデル - オプショ ン・モデル	ファンドボラ ティリティ				
- 為替連動債	-	3	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティリ ティ	3%	20%	3%	99%
- その他	-	416						
デリバティブ	1,737	2,478						
- 金利デリバティブ： 証券化スワップ	507 215	633 173	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	期限前償還率	5%	10%	5%	50%
長期スワップション	44	56	モデル - オプショ ン・モデル	金利ボラティリ ティ	9%	33%	15%	35%
その他	248	404						
- 為替デリバティブ： 為替オプション	447 418	304 294	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティリ ティ	3%	46%	2%	99%
その他	29	10						
- 株式デリバティブ： 長期個別株式オプション	688 344	1,324 376	モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	7%	153%	4%	138%
その他 ²	344	948						
- クレジット・デリバティ ブ：	95	217						
その他	95	217						
その他ポートフォリオ	3,778	311						
- 買戻契約	387	272	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	金利曲線	1%	9%	1%	5%
- その他 ³	3,391	39						
12月31日現在	9,240	5,354						

1 ローン担保証券／債務担保証券。

2 その他の株式デリバティブは主にスワップおよびOTCオプションで構成されている。

3 その他はファンドへの投資、買戻契約および債券を含むさまざまな金融商品で構成されている。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

各持分に関する分析は内容がそれぞれに異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。主要な観察不能インプットは、価格および相関である。評価アプローチは、会社固有の財務情報、取引されている比較可能な企業との倍率、公表されている純資産価値および直接比較または定量化できない定性的仮定を含む広範囲にわたるインプットの使用が含まれる。

期限前償還率

期限前償還率は、ローン・ポートフォリオが期限前に返済されると予想される将来の速度に関する尺度である。期限前償還率は、ローン・ポートフォリオの内容と将来の市況に対する予想によって変動し、観察可能な証券価格のプロキシから推定された期限前償還率、現在および過去の期限前償還率およびマクロ経済モデルといったさまざまな根拠に基づいて見積られることがある。

マーケット・プロキシ

マーケット・プロキシ価格は、特定の市場価格は入手不能であるが、共通した特徴を持つ商品から証拠が得られるような商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、より一般的には、現在の市場価格に影響する要素および影響の仕方の理解に役立つような、幅広い商品にわたる証拠が使用される。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。

特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。こういった極端なボラティリティを示す例がHSBCのポートフォリオに生じることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。

相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、HSBCの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

信用スプレッド

信用スプレッドとは、信用の質が低い場合の引受の際に市場が求める、ベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値を減少させる。信用スプレッドは市場価格から推計されることがあり、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

主要な観察不能インプット間の相関関係

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプットは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数がHSBCのポートフォリオに与える影響は、各変数に関するHSBCの正味リスクポジションに左右される。

[次へ](#)

12 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行グループ	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2022年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	17,109	-	17,112	-	17,112
顧客に対する貸付金	72,614	-	-	72,495	72,495
売戻契約 - 非トレーディング 目的	53,949	-	53,949	-	53,949
金融投資 - 償却原価	3,248	2,336	848	8	3,192
負債					
銀行からの預金	20,836	-	20,900	-	20,900
顧客からの預金	215,948	-	215,955	-	215,955
買戻契約 - 非トレーディング 目的	32,901	-	32,901	-	32,902
発行済負債証券	7,268	-	7,124	132	7,256
劣後債務	14,528	-	14,348	-	14,434
2021年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	10,784	-	10,786	-	10,786
顧客に対する貸付金	91,177	-	-	91,276	91,276
売戻契約 - 非トレーディング 目的	54,448	-	54,448	-	54,448
金融投資 - 償却原価	10	2	-	8	10
負債					
銀行からの預金	32,188	-	32,102	-	32,102
顧客からの預金	205,241	-	205,236	-	205,236
買戻契約 - 非トレーディング 目的	27,259	-	27,259	-	27,259
発行済負債証券	9,428	-	9,286	144	9,430
劣後債務	12,488	-	13,118	-	13,118

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準の抜粋 - 売却目的保有資産および処分グループ

	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2022年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	127	-	131	-	131
顧客に対する貸付金	21,067	-	-	19,481	19,481
売戻契約 - 非トレーディング 目的	208	-	208	-	208
負債					
銀行からの預金	2	-	2	-	2
顧客からの預金	20,478	-	20,393	-	20,393
発行済負債証券	1,100	-	1,100	-	1,100

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2022年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	14,486	-	14,508	-	14,508
顧客に対する貸付金	36,992	-	-	36,875	36,875
売戻契約 - 非トレーディング目的	43,055	-	43,055	-	43,055
金融投資 - 償却原価	6,378	1,984	4,305	-	6,289
負債					
銀行からの預金	13,594	-	13,594	-	13,594
顧客からの預金	141,714	-	141,714	-	141,714
買戻契約 - 非トレーディング目的	29,638	-	29,638	-	29,638
発行済負債証券	4,656	-	4,656	-	4,656
劣後債務	14,252	-	14,139	-	14,139
2021年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	6,778	-	6,881	-	6,881
顧客に対する貸付金	33,936	-	-	33,921	33,921
売戻契約 - 非トレーディング目的	39,708	-	39,708	-	39,708
金融投資 - 償却原価 ¹	3,337	-	-	-	-
負債					
銀行からの預金	14,655	-	14,655	-	14,655
顧客からの預金	124,706	-	124,706	-	124,706
買戻契約 - 非トレーディング目的	22,344	-	22,344	-	22,344
発行済負債証券	5,658	-	5,658	-	5,658
劣後債務	12,218	-	12,851	-	12,851

1 金融投資の公正価値は、グループ会社間の影響を含むように再表示されている。

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて金利更改が行われる。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは現金および中央銀行預け金ならびに他行から回収中および他行へ送金中の項目を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、HSBCが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手不能な場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合しているとHSBCが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適時、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および市場参加者による貸付期間にわたる信用損失予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。市場価格が入手できない場合には、これらの金融商品は評価手法、観察可能な市場データから、および該当する場合、観察不能なインプットに関する仮定から導き出したインプットを用いて評価される。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング目的

残高は通常短期決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

13 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	公正価値 評価の指定 および強制的に 公正価値で測定	公正価値 評価の指定 および強制的に 公正価値で測定	公正価値 評価の指定 および強制的に 公正価値で測定	公正価値 評価の指定 および強制的に 公正価値で測定
	百万ポンド		百万ポンド	
証券	14,581	15,738	318	418
- 負債証券	1,975	2,584	44	146
- 持分証券	12,606	13,154	274	272

銀行および顧客に対する貸付金	971	2,613	971	2,498
その他	329	298	329	299
12月31日現在	15,881	18,649	1,618	3,215

14 デリバティブ

デリバティブの商品契約種類別の契約上の想定元本および公正価値

当行グループ	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド		百万ポンド			百万ポンド		
為替	6,101,153	582	88,244	2	88,246	(86,119)	(57)	(86,176)
金利	10,141,018	56,144	206,689	433	207,122	(201,419)	(819)	(202,238)
株式	465,626	-	7,751	-	7,751	(8,175)	-	(8,175)
クレジット	146,522	-	865	-	865	(1,012)	-	(1,012)
コモディティおよびその他	57,594	-	1,053	-	1,053	(1,065)	-	(1,065)
相殺（注記28）					(79,799)			79,799
2022年12月31日現在	16,911,913	56,726	304,602	435	225,238	(297,790)	(876)	(218,867)
為替	4,737,254	4,045	49,775	266	50,041	(48,613)	(67)	(48,680)
金利	8,727,934	39,553	99,744	144	99,888	(96,297)	(270)	(96,567)
株式	498,980	-	9,718	-	9,718	(11,881)	-	(11,881)
クレジット	134,440	-	1,582	-	1,582	(2,159)	-	(2,159)
コモディティおよびその他	42,677	-	681	-	681	(770)	-	(770)
相殺（注記28）					(20,689)			20,689
2021年12月31日現在	14,141,285	43,598	161,500	410	141,221	(159,720)	(337)	(139,368)

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブ資産および負債の公正価値は、イールドカーブの変動および為替レートの変動に起因して2022年度中に増加した。

当行	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド		百万ポンド			百万ポンド		
為替	6,049,682	582	87,459	2	87,461	(84,885)	(56)	(84,941)
金利	7,665,449	33,408	158,492	244	158,736	(157,315)	(780)	(158,095)
株式	439,588	-	7,626	-	7,626	(7,325)	-	(7,325)
クレジット	144,972	-	847	-	847	(982)	-	(982)
コモディティおよびその他	87,346	-	1,051	-	1,051	(1,000)	-	(1,000)
相殺					(59,007)			59,007
2022年12月31日現在	14,357,037	33,990	255,475	246	196,714	(251,507)	(836)	(193,336)

為替	4,713,729	3,829	48,651	247	48,898	(47,771)	(67)	(47,838)
金利	6,846,965	27,206	80,798	193	80,991	(80,281)	(240)	(80,521)
株式	478,832	-	9,153	-	9,153	(11,896)	-	(11,896)
クレジット	132,582	-	1,558	-	1,558	(2,121)	-	(2,121)
コモディティおよびその他	41,308	-	677	-	677	(765)	-	(765)
相殺					(15,490)			15,490
2021年12月31日現在	12,213,416	31,035	140,837	440	125,787	(142,834)	(307)	(127,651)

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引活動に従事している。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。

リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれる。

子会社と締結する当行グループの実質的にすべてのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とともに管理されている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、当初認識後の測定に用いられた評価技法が当初認識時に適用されたとしたら導出されたであろう価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

重要な観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在の未償却残高	64	60	64	56
新規取引に関する繰延額	110	156	99	155
期中の損益計算書認識額：	(111)	(152)	(107)	(147)
- 償却	(59)	(88)	(56)	(88)
- 観察不能なインプットが観察可能になった後	-	(2)	-	(2)
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(52)	(60)	(51)	(57)
- ヘッジされたリスク	-	(2)	-	-

換算差額およびその他	1	-	-	-
12月31日現在未償却残高 ¹	64	64	56	64

¹ この金額は未だ連結損益計算書には認識されていない。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスクおよび為替リスクを管理している。これらのリスクがどのように発生し、当行グループがどのように管理しているかは、「取締役報告書：リスク」により詳細が記載されている。

ヘッジされたリスク要素

HSBCは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジにおける特定の金利または為替リスク要素として、金融商品または金融商品グループのキャッシュ・フローの一部を指定している。指定されたリスクおよび指定部分は契約で明示されているか、そうでない場合は、独立して識別可能な金融商品の要素で信頼性をもって測定可能である。リスクフリー金利またはベンチマーク金利は、通常、独立して識別可能かつ信頼性をもって測定可能とされる。ただし、IBOR改革の移行では、当初指定時に独立して識別できなかった代替指標金利は、当初指定日から24ヶ月以内に要件を満たすとHSBCが合理的に予想する場合に限り、ヘッジ対象リスクとして指定される。指定されたリスク要素は、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フロー全体の変動の相当部分を占める。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²
	想定元本 ¹	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	26,649	428	(799)	デリバティブ	981
2022年12月31日現在	26,649	428	(799)		981
金利 ³	24,486	139	(270)	デリバティブ	159
2021年12月31日現在	24,486	139	(270)		159

¹ 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

² 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

³ ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表 上の表示	公正価値の変 動 ¹	損益に 認識	損益計算書上 の表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万円					百万円		
金利 ³	15,446	-	(1,095)	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(1,850)		
	-	-	-	-	銀行に対す る貸付金	-		
	713	-	(31)	-	顧客に対す る貸付金	(40)	31	トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
	431	-	(15)	-	リバース・ レボ	(14)		
	-	1,576	-	(169)	発行済負債 証券	398		
	-	5,686	-	(659)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	556		
2022年12月31日現在	16,590	7,262	(1,141)	(828)		(950)	31	
当行グループ	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の変 動 ¹	損益に認識	損益計算書上 の表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万円					百万円		
金利 ³	14,099	-	167	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(278)		
	1	-	(2)	-	銀行に対す る貸付金	(2)		
	997	-	7	-	顧客に対す る貸付金	(16)	(9)	トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
	-	2,844	-	71	発行済負債 証券	24		
	-	5,841	-	(77)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	104		
2021年12月31日現在	15,097	8,685	172	(6)		(168)	(9)	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

- 2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が10百万ポンド(2021年:21百万ポンド)、「銀行による預金」がゼロポンド(2021年:ゼロポンド)および「発行済負債証券」が13百万ポンド(2021年:19百万ポンド)であった。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。
- 4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は6,312百万ポンド(2021年:5,886百万ポンド)であり、うち加重平均満期日は2026年3月、加重平均スワップ金利は0.06%(2021年:(0.06)%)である。これらのヘッジのうち6,312百万ポンド(2021年:5,886百万ポンド)はHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

ヘッジ手段(ヘッジされたリスク別)

	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の 表示	公正価値の変動 ²
当行	想定元本 ¹	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	18,391	242	(773)	デリバティブ	466
2022年12月31日現在	18,391	242	(773)		466
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	18,016	188	(234)	デリバティブ	27
2021年12月31日現在	18,016	188	(234)		27

- 1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

当行	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上 の表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
	9,072	-	(642)	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(1,389)		
金利 ³	7	-	3	-	顧客に対す る貸付金	-		トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
	-	-	-	-	リバース・ レボ		31	
	-	1,576	-	(169)	発行済負債 証券	398		
	-	5,653	-	(659)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	556		
2022年12月31日現在	9,079	7,229	(639)	(828)		(435)	31	

当行	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上 の表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
	9,232	-	159	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(163)		
金利 ³	6	-	-	-	顧客に対す る貸付金	-	(8)	トレーディング 目的で保有ま たは公正価値 ベースで管理 する金融商品 からの純収益
	-	2,844	-	71	発行済負債 証券	24		
	-	5,810	-	(77)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	104		
2021年12月31日現在	9,238	8,654	159	(6)		(35)	(8)	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が10百万ポンド（2021年：21百万ポンド）、「銀行による預金」がゼロポンド（2021年：ゼロポンド）および「発行済負債証券」が13百万ポンド（2021年：19百万ポンド）であった。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は6,312百万ポンド（2021年：5,886百万ポンド）であり、うち加重平均満期日は2026年3月、加重平均スワップ金利は0.06%（2021年：（0.06）%）である。これらのヘッジはHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済みまたは将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）⁴

	ヘッジ手段				ヘッジ対象		非有効部分	
当行グループ	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²	公正価値の変動 ³	損益に認識	損益計算書上の表示
	想定元本 ¹	資産	負債					
ヘッジされたリスク	百万ポンド				百万ポンド			
為替	582	2	(57)	デリバティブ	(84)	(84)	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	29,495	5	(20)		(1,345)	(1,334)	(11)	
2022年12月31日現在	30,077	7	(77)		(1,429)	(1,418)	(11)	
為替	4,042	266	(67)	デリバティブ	127	127	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	15,067	5	(2)		(178)	(167)	(11)	
2021年12月31日現在	19,109	271	(69)		(51)	(40)	(11)	

当行 ヘッジされたリスク	ヘッジ手段			貸借対照表上の表示	ヘッジ対象		非有効部分	
	想定元本 ¹	帳簿価額			公正価値の変動 ²	公正価値の変動 ³	損益に認識	損益計算書上の表示
	百万ポンド				百万ポンド			
為替	582	2	(56)	デリバティブ	(84)	(84)	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	15,017	2	(7)		(1,021)	(1,021)	-	
2022年12月31日現在	15,599	4	(63)		(1,105)	(1,105)	-	
為替	3,829	247	(67)	デリバティブ	127	127	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	9,190	5	(2)		(119)	(116)	(3)	
2021年12月31日現在	13,019	252	(69)		8	11	(3)	

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

4 上表の金額は、主に当行のエクスポージャーを表している。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異および公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジを含むベースリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

資本に関する調整およびリスク種類別のその他の包括利益の分析

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2022年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	32	(39)
公正価値に係る（損失）／利益	(1,334)	(84)
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る（利益）：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	53	74
法人税	348	-
2022年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(901)	(49)

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2021年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	147	11
公正価値に係る利益／（損失）	(167)	127
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る（利益）／損失：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	(25)	(177)
法人税	77	-
2021年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	32	(39)

金利指標改革：IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品」の改訂

エイチエスピーシーは、ヘッジ会計に適用されるIFRS第9号とIAS第39号に対する第1段階目の改訂（「フェーズ1」）と第2段階目の改訂（「フェーズ2」）の両方を適用している。フェーズ1およびフェーズ2による影響を受けるヘッジ会計関係は、貸借対照表において「公正価値評価の指定を受けた、または強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「顧客に対する貸付金」、「発行済負債証券」および「銀行からの預金」として表示されている。ヘッジ会計関係に指定されたデリバティブを含むIbor改革による影響を受けるデリバティブの想定元本は、31ページ（訳注：原文のページ数である）の「Ibor改革によって影響を受ける金融商品」の項に開示されている。Iborの移行の詳細については、28ページ（訳注：原文のページ数である）の「極めて重要なリスクおよび新たに発生したリスク」を参照のこと。

2022年に当行グループは、ポンドLibor、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（「Eonia」）および日本円Liborを参照金利とする当行グループのすべてのヘッジ手段の移行を行った。当行グループはまた、一部の米ドルLiborを参照金利とするヘッジ手段の移行も行った。移行の不確実性が解消されるか否か、およびその時期を決定する上で、これらのベンチマークに対して適用される重要な判断はない。

当行グループが引き続き保有するヘッジ手段で最も重要なベンチマークは、米ドルLiborである。米ドルLiborをヘッジするデリバティブの移行は、2022年末までにほぼ完了した。これらの移行は、これまで移行に使用されてきたメカニズムと比べると、新しいアプローチを必要とするものではないため、移行のリスク管理戦略を変更する必要はない。

以下の表の「その他」の下に含まれているいくつかのIborについては、移行が必要か否か確定するために判断が必要とされている。これは、Iborベンチマークの管理者からこれらが廃止されるか否かについて明確な提示がない状況で計算手法の改善やフォールバック条項挿入の対象となるIborベンチマークが存在するためである。

ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本は、当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表していないが、市場全体のIbor改革の影響を直接受け、フェーズ1の修正の範囲内にあると予想されており、それらは以下の表に示されている。ヘッジ会計関係に指定されて、Ibor改革の影響を受ける通貨スワップは重要ではなく、以下には表示されていない。

Ibor改革の影響を受けるヘッジ手段

当行グループ	ヘッジ手段					Ibor改革の 影響を受け ない	想定元本 ¹⁾
	Ibor改革の影響を受ける						
	ユーロ ²⁾	ボンド	米ドル	その他 ³⁾	合計		
	百万ポンド						
公正価値ヘッジ	7,581	-	225	105	7,911	18,738	26,649
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,359	-	-	-	7,359	22,136	29,495
2022年12月31日現在	14,940	-	225	105	15,270	40,874	56,144
	百万ポンド						
公正価値ヘッジ	6,407	-	336	124	6,867	17,619	24,486
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,877	-	-	-	5,877	9,190	15,067
2021年12月31日現在	12,284	-	336	124	12,744	26,809	39,553

当行	ヘッジ手段					Ibor改革の影響を受けない	想定元本 ¹	
	Ibor改革の影響を受ける							
	ユーロ ²	ポンド	米ドル	その他 ³	合計			
	百万ポンド							
公正価値ヘッジ	5,184	-	4	104	5,292	13,099	18,391	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	15,017	15,017	
2022年12月31日現在	5,184	-	4	104	5,292	28,116	33,408	
当行	百万ポンド							
	公正価値ヘッジ	4,920	-	6	124	5,050	12,966	18,016
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	9,190	9,190
	2021年12月31日現在	4,920	-	6	124	5,050	22,156	27,206

1 適格なヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 Ibor改革によって影響を受けるユーロ金利デリバティブの契約上の想定元本は、主にEuriborベンチマークのヘッジより構成され、公正価値ヘッジ7,581百万ポンド（2021年12月31日：6,407百万ポンド）およびキャッシュ・フロー・ヘッジ7,359百万ポンド（2021年12月31日：5,877百万ポンド）である。

3 Ibor改革によって影響を受けるその他のベンチマークは、移行が予想されるものの、廃止日が公表されていないデリバティブより構成される。

15 金融投資

金融投資の帳簿価額

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	29,356	41,290	12,261	23,205
- 短期国債およびその他適格債券	1,447	2,229	693	1,441
- 負債証券	27,710	38,924	11,514	21,711
- 持分証券	109	103	54	53
- その他の金融商品 ¹	90	34	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	3,248	10	6,378	3,337
- 短期国債およびその他適格債券	1,030	2	976	-
- 負債証券 ²	2,218	8	5,402	3,337
12月31日現在	32,604	41,300	18,639	26,542

1 「その他の金融商品」は貸付金で構成される。

2 当行の負債証券4.2十億ポンド（2021年：3.3十億ポンド）は、単一破綻処理委員会の「自己資本および適格債務最低基準」に関する要件に準拠するためにHSBCコンチネンタル・ヨーロッパが発行した非優先シニア債務に関連している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本性金融商品の種類	期末時点で保有していた金融商品	
	公正価値	認識した配当金
	百万ポンド	
事業促進	77	-
中央機関から要求される投資	31	-
その他	1	-
2022年12月31日現在	109	-
事業促進	76	1
中央機関から要求される投資	26	-
その他	1	-
2021年12月31日現在	103	1

16 担保資産、受入担保および譲渡資産

担保資産

担保として供された金融資産

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	1,649	990	877	990
銀行に対する貸付金	3,300	-	3,300	-
顧客に対する貸付金	4,996	18,403	-	-
負債証券	17,407	20,247	9,699	11,415
持分証券	25,408	23,612	25,014	25,452
現金担保	45,034	29,963	32,255	22,961
その他	330	298	329	298
12月31日現在担保資産	98,124	93,513	71,474	61,116

契約相手方が売却または再担保を行う権利を有する担保金融資産

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産	38,896	39,594	32,371	35,311
金融投資	3,588	1,436	1,974	542
12月31日現在	42,484	41,030	34,345	35,853

担保として供された資産には、売却目的保有資産を除き、84ページ（訳注：原文のページ数である）の開示情報において担保に供されている資産として区分された資産すべてが含まれる。

負債を担保するために供された資産の金額は、担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。例えば、証券化およびカバード・ボンドにおいて、発行債務に超過担保を加えた金額が、担保として利用可能な資産プールの帳簿価額よりも小さいケースがこれに該当する。また、決済勘定における負債を担保すべく、すべての資産に対して浮動担保を有するカストディアンまたは決済代理人に資産が供されている場合もこれに該当する。

これらの取引は、関連する場合、標準の証券貸借、買戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託を含む、担保付取引に対する通常の実行条件に基づいて行われている。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の双方を提供している。

受入担保¹

主に標準の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に関連して、債務不履行がなくとも、当行グループに売却または再担保が認められている担保として受け入れた資産の公正価値は、180,233百万ポンド（2021年：202,794百万ポンド）（当行については、2022年：154,376百万ポンド、2021年：167,737百万ポンド）であった。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、136,777百万ポンド（2021年：151,378百万ポンド）（当行については、2022年：113,917百万ポンド、2021年：120,436百万ポンド）であった。

当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、一般の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

譲渡資産¹

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特に買戻契約で取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。

有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続きその全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。契約相手方の遡求権は譲渡資産に限定されない。

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行グループ	帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債
	百万ポンド	
2022年12月31日現在		
買戻契約	13,349	13,371
証券貸付契約	29,171	3,442
2021年12月31日現在		
買戻契約	11,710	11,732
証券貸付契約	29,321	2,129

¹ 売却目的保有に分類される資産を除く。

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行	帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債
	百万ポンド	
2022年12月31日現在		
買戻契約	5,795	5,795
証券貸付契約	28,550	3,467
2021年12月31日現在		
買戻契約	4,489	4,488

証券貸付契約

31,365

2,132

17 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

当行グループおよび当行の主要な関連会社

ビジネス・グロース・ファンド・グループ・ピーエルシー（「BGF」）は当行グループの主要な関連会社である。BGFは、英国における中小規模の成長企業に投資を提供するために2011年に設立された独立企業である。BGFは、英国の主要な銀行グループのうちの5つ、すなわちバークレイズ、HSBC、ロイズ、RBSおよびスタンダード・チャータードの出資を受けている。当行グループは、2022年12月31日現在、BGFの株主資本において24.62%の持分を保有していた。BGFの(損失)/利益持分は(22)百万ポンド（2021年：192百万ポンド、2020年：5百万ポンド）、BGFにおける持分の帳簿価額は673百万ポンド（2021年：702百万ポンド、2020年：471百万ポンド）であった。

ジョイント・ベンチャーにおける持分

すべての関連会社の一覧は189ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

18 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社¹

2022年12月31日現在			
	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
HSBC インベストメント・バンク・ホール ディングス・リミテッド	イングランドおよ びウェールズ	100.00	普通1ボンド
HSBCライフ(英国)リミテッド	イングランドおよ びウェールズ	100.00	普通1ボンド
HSBC トリニカウス・アンド・ブルクハル ト・ゲーエムベーハー	ドイツ	99.99	普通1ユーロ
HSBC コンチネンタル・ヨーロッパ	フランス	99.99	アクション株式5ユーロ
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	普通0.3ユーロ

¹ 主要な子会社は、直接的または中間持株会社を通して間接的に保有されている。

上記の子会社はすべて12月31日を期末とする財務諸表を作成している。2006年会社法第409条により要求されている当行グループの全子会社に関する詳細情報は、注記36に記載されている。事業を行う主要国は設立国と同じである。

子会社に対する投資の減損テスト

毎報告期間末に、当行は子会社に対する投資について減損の兆候の有無を再検討している。帳簿価額が当該投資の回収可能価額を上回っている場合、減損が認識される。

回収可能価額は、IAS第36号の規定に準拠して、当該投資の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。使用価値は、当該投資についての経営者によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことにより算定される。

キャッシュ・フローは、子会社の拘束力のある資本要件に基づいたフリー・キャッシュ・フロー(「FCF」)を表している。

- ・各投資についてのキャッシュ・フロー予測は、直近の承認済計画に基づいて行われ、これには、最低資本要件および中核資本要件を考慮した子会社の資本要件に基づき配分可能な予想資本が含まれる。当行グループのキャッシュ・フロー予測は、当行グループの持続可能な事業提供に関連する既知の気候関連オポチュニティおよび費用を含んでいる。フリー・キャッシュ・フローの永続的な推定には、長期成長率を用いている。
- ・成長率は、投資対象が運営されている国のインフレを反映したものであり、長期平均成長率に基づいている。
- ・キャッシュ・フローを割り引くために使用されるレートは各投資に割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル(「CAPM」)を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定されるが、これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。また各投資の割引率は、投資対象が運営されている国のインフレ率を反映することで精緻化されている。さらに投資の減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。

2022年度において、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパに対して3.4十億ポンドの追加的投資が行われた。さらに、子会社へ、すなわち、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパの投資に関連して実施された減損テストの結果、20億ポンドの減損の戻入れが第4四半期に認識された。これは、使用価値（「VIU」）の見積りに用いられるモデルにおけるインプットおよび仮定のアップデート、ならびに、予想フリー・キャッシュ・フローの増加によるものであった。予想フリー・キャッシュ・フローの増加は、HSBCバンク・マルタ・ピーエルシーおよびHSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーの取得ならびにユーロ圏の金利の上昇により生じている。2021年度において、子会社への投資の減損または戻入れはなかった。これらの取引による当行グループの財務諸表への影響はない。

減損テストの結果

投資	帳簿価額	使用価値	割引率	長期成長率	余裕分
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ	百万ユーロ	百万ユーロ	%	%	百万ユーロ
2022年12月31日現在	7,743	11,507	9.95	1.56	3,764
2021年12月31日現在	4,331	4,429	8.34	1.53	98

VIU計算における主要な仮定の感応度

2022年12月31日現在、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパへの投資は、回収可能額を裏付ける主要な仮定の合理的に起こり得る変動の影響を受ける。

合理的に起こり得る仮定の変動の見積りにあたり、経営陣は、モデルへの各インプットについて入手可能な証拠を検討した。それには、外部の観察可能な割引率の範囲、過去の予想に対する実績、およびキャッシュ・フロー予測の基礎となる主要な仮定に付随するリスクが含まれる。

下表は、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパのモデルに対する最も感応度の高いインプットの基礎となる主要な仮定の要約、それぞれの主要リスク、仮定の合理的に起こり得る変動の詳細を示しており、経営陣の意見では、変動をカバーするための十分な余裕があり減損が生じるものではない。

主要な仮定の合理的に起こり得る変動

	インプット	主要な仮定	関連リスク	合理的に起こり得る変動
投資				
HSBC コンチネンタル・ヨーロッパ	フリー・キャッシュ・フロー予測	・金利水準および利回り曲線 ・市場での競合他社の位置づけ ・失業率の水準および変化	・顧客の救済措置および当局の措置 ・収益およびコストに関連した戦略的行動の達成 ・使用する割引率が事業に適用していないと示唆する外的証拠が現れる	・FCF予測が10%減少 ・収益およびコスト目標の達成 ・割引率が1%上昇
	割引率	・使用する割引率が事業プロファイルに適した市場利率の合理的な見積りである		

VIUの合理的に起こりうる主要な仮定の変動および現在の仮定の余裕分をゼロに減らす変動に対する感応度

投資	帳簿価額	使用価値	増加 / (減少)	
			割引率	フリー・キャッシュ・フロー
2022年12月31日現在			ベース・ポイント	%
HSBC コンチネンタル・ヨーロッパ	百万ポンド	百万ポンド	614	(33.3)
	7,743	11,507		

19 仕組事業体

当行グループは主に、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	HSBCが 運営するファンド 百万ポンド	その他	合計
2022年12月31日現在	3,479	192	3,981	463	8,115
2021年12月31日現在	3,233	287	4,653	568	8,741

導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管会社という2種類の導管会社を設立し、運営している。

証券投資導管会社

SICは、個々の案件に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。

2022年12月31日現在、当行の主要なSICであるソリティアは1.1十億ポンド（2021年：1.2十億ポンド）のABSを保有していた。ソリティアは現在、当行グループに対して発行したコマーシャル・ペーパー（「CP」）によってその調達資金の全額を賄っている。2022年12月31日現在、当行グループは1.3十億ポンド（2021年：1.3十億ポンド）のCPを保有していた。

マルチ・セラー導管会社

当行グループのマルチ・セラー導管会社は、機動性の高い市場ベースの資金調達源へのアクセスを顧客に提供する目的で設立された。当行グループは現在、マルチ・セラー導管会社に提供された取引別の流動性信用枠と同額のリスクを負担しており、その額は2022年12月31日現在で4.7十億ポンド（2021年：4.6十億ポンド）に達している。取引別の信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネーターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、他のHSBCの企業と共に多数のマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット・ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配している。

その他

当行グループはまた、通常の業務過程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を実行している。加えて当行グループは、第三者が運営するファンドの多くに当事者として関与し、当該ファンドを支配しているとみなされている。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが運営するファンド	HSBC以外が運営するファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	2	155	966	12	1,135
400～1,500	1	55	757	1	814
1,500～4,000	-	19	304	-	323
4,000～20,000	-	16	155	-	171
20,000超	-	3	14	-	17
2022年12月31日現在の事業体数	3	248	2,196	13	2,460

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	220	4,671	4,425	925	10,241
- トレーディング資産	-	1	104	-	105
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	-	4,665	3,869	-	8,534
- 銀行に対する貸付金	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	220	-	452	497	1,169
- 金融投資	-	5	-	-	5
- その他資産	-	-	-	428	428
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	4	-	-	4
その他のオフバランス処理されている コミットメント	34	-	571	24	629
2022年12月31日現在の当行グループの 最大エクスポージャー	254	4,667	4,996	949	10,866

	証券化	HSBCが運営 するファン ド ¹	HSBC 以外が運営す るファンド ¹	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	2	157	1,194	14	1,367
400～1,500	-	81	774	-	855
1,500～4,000	-	16	354	-	370
4,000～20,000	-	12	149	-	161
20,000超	-	2	9	-	11
2021年12月31日現在の事業体数	2	268	2,480	14	2,764

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	193	4,414	5,225	631	10,463
- トレーディング資産	-	1	1,807	-	1,808
- 公正価値評価の指定を受け た金融資産	-	4,409	3,273	-	7,682
- 顧客に対する貸付金	193	-	49	631	873
- 金融投資	-	4	96	-	100
- その他資産	-	-	-	-	-
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	2	-	2
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	20	4	916	38	978
2021年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポー ジャー	213	4,418	6,139	669	11,439

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。加えて当行グループは、第三者による仕組事業体が発行したABSに投資している。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、他のHSBCの企業と共に顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。

上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2022年度および2021年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

[次へ](#)

20 のれんおよび無形資産

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
のれん	-	-	19	19
有効な長期保険契約の現在価値	1,076	811	-	-
その他の無形資産 ¹	91	83	22	15
12月31日現在	1,167	894	41	34

1 当行グループのその他の無形資産には、正味帳簿価額87百万ポンド（2021年：77百万ポンド）の内部開発されたソフトウェアが含まれている。2022年度中の内部開発されたソフトウェアの資産計上は、47百万ポンド（2021年：46百万ポンド）、減損額は、21百万ポンド（2021年：45百万ポンド）であり、償却額は、34百万ポンド（2021年：15百万ポンド）であった。

有効な長期保険契約の現在価値

有効な長期保険事業の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、予想キャッシュ・フローを推定し、さらに対象の仮定における不確実性は、確率的方法を用いて保険契約者のオプションおよび保証費用の評価を含め、（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することで反映されている。

主要な保険会社各社の財務報告委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、財務報告委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在PVIF	811	647
長期保険事業のPVIFの変動	226	200
- 当年度に実行された新規事業の価値	79	67
- 期待収益 ¹	(53)	(70)
- 仮定の変更および実績差異 ^{2,3} （下記を参照のこと）	200	202
- その他の調整	-	1
換算差額	39	(36)
12月31日現在PVIF	1,076	811

- 「期待収益」は、割引率のアンワインディングおよび当期の予想キャッシュ・フローの戻入れを表す。
- 将来の予想利益についての仮定の変更による影響および以前のPVIF計算で用いられた仮定と期中に観察された実績との差異（将来の予想利益に影響を及ぼす範囲）を示す。当年度の200百万ポンドの利益（2021年：202百万ポンドの利益）は、主に2022年度の金利上昇によりフランスにおける金融保証費用が削減したことによるものである。
- 2022年度には、フランスにおけるリテール事業を非継続事業として分類したことにより認識された52百万ポンドの影響額が含まれている。

主な生命保険事業のPVIFの計算に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価額は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高く、そうした変動の影響は、以下に表示された感応度に含まれている。

	2022年		2021年	
	英国	フランス ¹	英国	フランス ¹
	%	%	%	%
加重平均リスク・フリー金利	3.71	2.80	0.95	0.69
加重平均リスク割引率	3.71	4.44	0.95	1.55
費用インフレ率	3.70	4.26	3.80	1.80

¹ 2022年については、フランスのPVIFは4.44%（2021年：1.55%）のリスク割引率に加えて83百万ポンド（2021年：156万ポンド）のリスクマージンを仮定に入れて計算されている。

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当分を上乗せしている。保険事業が、保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、有効な（「PVIF」）資産の現在価値からの減算項目として計上される。ただし、こうした保証コストが保険契約における債務への明示的な加算項目としてすでに引当てられている場合はこの限りではない。こうした保証の詳細、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、92ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

経済的仮定以外の仮定の変動に対する感応度

保険契約準備金およびPVIFは経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および/または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の仮定の変動が当行グループの保険契約事業に与える影響については、93ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

21 前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
現金担保および差入マージン	44,932	29,947	32,255	22,961
決済勘定	6,926	4,960	5,441	4,604
金地金	3,464	2,253	3,464	2,253
前払金および未収収益	1,769	1,365	994	531
有形固定資産	761	846	9	10
使用権資産	166	251	32	37
保険契約に基づく負債の再保険会社持分 (注記4)	140	146	-	-
従業員給付資産(注記5)	73	54	12	43
裏書および支払承諾	243	196	218	172
その他勘定	2,905	3,100	1,482	879
12月31日現在	61,379	43,118	43,907	31,490

前払金、未収収益およびその他資産には、55,801百万ポンド(2021年:39,064百万ポンド)の金融資産が含まれるが、その過半は償却原価で測定される。

22 トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 ¹	4,337	3,122	4,350	3,141
顧客からの預金 ¹	5,812	6,386	5,692	6,216
その他の発行済負債証券	812	1,324	61	30
その他負債 - 正味売りポジション	30,304	35,601	15,662	21,774
12月31日現在	41,265	46,433	25,765	31,161

¹ 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、レボ、貸株およびその他の金額を含む。

23 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	4,864	4,302	4,864	4,245
投資契約に基づく顧客に対する負債	948	1,032	-	-
発行済負債証券	20,666	26,049	13,742	14,399
劣後債務（注記26）	809	2,225	809	2,225
12月31日現在	27,287	33,608	19,415	20,869

当行グループ

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を3,431百万ポンド下回って（2021年：1,568百万ポンド下回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は292百万ポンドの損失（2021年：165百万ポンドの損失）であった。

当行

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を2,230百万ポンド下回って（2021年：2,146百万ポンド下回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は139百万ポンドの損失（2021年：72百万ポンドの損失）であった。

24 未払費用、繰延収益およびその他負債

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
現金担保および受入マージン	55,470	32,309	40,356	24,204
決済勘定	4,915	4,767	4,485	3,996
未払費用および繰延収益	1,903	1,507	1,241	859
当行グループが連結したファンドの投資家 に対する債務	991	1,315	-	-
リース負債	269	386	45	55
従業員給付負債（注記５）	121	196	56	74
HSBCホールディングスに対する株式に 基づく報酬負債	98	129	72	102
裏書および支払承諾	231	189	218	172
その他負債	2,947	2,658	1,509	708
12月31日現在	66,945	43,456	47,982	30,170

未払費用、繰延収益およびその他負債に含まれる金融負債は、当行グループについては66,356百万ポンド（2021年：42,887百万ポンド）、当行については47,683百万ポンド（2021年：29,913百万ポンド）であり、これらの過半は償却原価で測定される。

25 引当金

当行グループ	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2022年1月1日現在	164	175	21	99	459
繰入額	117	61	4	63	245
取崩額	(124)	(152)	(6)	(34)	(316)
戻入額	(35)	(4)	(6)	(23)	(68)
換算差額およびその他の変動	4	(3)	-	(2)	(1)
2022年12月31日現在	126	77	13	103	319
契約債務¹					
2022年1月1日現在					103
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					2
2022年12月31日現在					105
引当金合計					
2021年12月31日現在					562
2022年12月31日現在					424

	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2021年1月1日現在	309	237	25	103	674
繰入額	91	32	11	86	220
取崩額	(170)	(63)	(10)	(32)	(275)
戻入額	(63)	(25)	(6)	(58)	(152)
換算差額およびその他の変動	(3)	(6)	1	-	(8)
2021年12月31日現在	164	175	21	99	459
契約債務 ¹					
2021年1月1日現在					187
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					(84)
2021年12月31日現在					103
引当金合計					
2020年12月31日現在					861
2021年12月31日現在					562

1 契約債務には、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証の引当金が含まれており、これらについては、IFRS第9号における予想信用損失が引き当てられている。予想信用損失引当金の増減分析については、53ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「貸付コミットメントならびに金融保証を含む銀行および顧客に対する貸付金の帳簿/名目価額総額および引当金の変動の調整」に詳細が開示されている。

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2022年1月1日現在	12	155	13	27	207
繰入額	36	51	1	32	120
取崩額	(14)	(146)	(3)	(11)	(174)
戻入額	(17)	(3)	(3)	(13)	(36)
換算差額およびその他の変動	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	17	57	8	35	117
契約債務¹					
2022年1月1日現在					43
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					7
2022年12月31日現在					50
引当金合計					
2021年12月31日現在					250
2022年12月31日現在					167

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2021年1月1日現在	39	198	17	52	306
繰入額	54	23	7	30	114
取崩額	(54)	(32)	(8)	(15)	(109)
戻入額	(26)	(24)	(4)	(40)	(94)
換算差額およびその他の変動	(1)	(10)	1	-	(10)
2021年12月31日現在	12	155	13	27	207
契約債務 ¹					
2021年1月1日現在					107
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					(64)
2021年12月31日現在					43
引当金合計					
2020年12月31日現在					413
2021年12月31日現在					250

¹ 契約債務引当金には、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証が含まれており、これらについては、IFRS第9号における予想信用損失が引き当てられている。予想信用損失引当金の増減分析については、53ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「貸付コミットメントならびに金融保証を含む銀行および顧客に対する貸付金の帳簿/名目価額総額および引当金の変動の調整」に詳細が開示されている。

再編費用

これら引当金は、義務が存在する場合の見積り再編費用（退職手当を含む）で構成されている。当期中の繰入額は、当行グループ内で作成された正式な再編計画に関連している。

法的手続きおよび規制事項

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記32に説明されている。法的手続きには、HSBC傘下会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれる。規制事項とは、違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

26 劣後債務

劣後債務

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万円		百万円	
償却原価	14,528	12,488	14,252	12,218
- 劣後債務	13,828	11,788	14,252	12,218
- 優先株式	700	700	-	-
公正価値評価の指定を受けたもの（注記23）	809	2,225	809	2,225
- 劣後債務	809	2,225	809	2,225
12月31日現在	15,337	14,713	15,061	14,443

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、資本商品およびその他の金融商品で構成されている。資本証券は、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、HSBCによる期限前償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利は、再設定されるか、関連する市場金利に基づく変動金利に変更される場合がある。変動利付債を除く劣後債務については、最大7.65%の固定金利が付される。

以下で開示された貸借対照表計上額はIFRSに基づく表示であり、規制上の自己資本への影響額を反映したものではない。これは、発行費用、規制上の償却および規制上の適用限度額を含めていることによる。

当行グループの劣後債務

		帳簿価額	
		2022年	2021年
		百万ポンド	百万ポンド
当行が保証するその他Tier 1金融商品			
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.844% ^{1,5,6}	569	700
Tier 2金融商品			
750百万米ドル	劣後ローン、金利3.43%、満期2022年	-	558
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年 ³	134	300
1,500百万ポンド	変動金利劣後ローン、満期2023年	-	1,260
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2032年	1,326	-
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2024年	1,329	1,260
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年 ²	141	222
750百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利4.19%、満期2027年	593	604
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2027年	-	252
200百万ポンド	変動金利劣後ローン、満期2028年	200	200
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2028年	266	252
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	230	218
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利5.375%、満期2030年 ^{3,4,6}	60	398
2,000百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利1.625%、満期2031年	1,497	1,457
2,000百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利0.375%、満期2031年	1,583	1,658
2,000百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利0.375%、満期2031年	1,583	1,658
1,250百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利0.25%、満期2031年	990	1,036
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年 ³	152	665
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年 ³	47	224
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年 ³	191	595
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	624	554
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	415	369
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ3）	249	222
1,250百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動劣後ローン、満期2028年	1,035	-

1,100百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2033年	910	-
400百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2028年	362	-
400百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2027年	361	-
500百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2028年	443	-
100百万ポンド未満のその他のTier 2金融商品		47	51
12月31日現在		15,337	14,713

- 1 公正価値ヘッジ利益により当該証券の価値が部分的に減少した。当該金融商品は、2021年に償却原価で保有されていた。また、2031年11月以降の支払利息は、Soniaの日次複利レートに2.0366%を加えた合計である。
- 2 当行は、2022年11月にこの証券を募集した。元本残高は、180百万米ドルである。当該証券の当初想定元本は、300百万米ドルである。
- 3 当行は、2022年11月にこれらの証券を募集した。元本残高は、それぞれ135百万ポンド、61百万ポンド、157百万ポンド、70百万ポンドおよび237百万ポンドである。これら証券の当初の想定元本は、それぞれ300百万ポンド、350百万ポンド、500百万ポンド、225百万ポンドおよび600百万ポンドである。
- 4 2025年以降の支払利息は、Soniaの日次複利レートに1.6193%を加えた合計である。
- 5 以下の「エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーによる保証」を参照のこと。
- 6 これらの証券は、当行グループの資本基盤に含めるには適していない。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーによる保証

当行により保証される資本証券は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行された。この代金は、劣後債の形でリミテッド・パートナーシップが当行に貸し付けた。2021年12月31日までCRRの免除規定の適用に基づき、当該証券は、当行グループのその他Tier 1 資本（単独および連結ベースで）として適格であった。2021年12月31日以降、この証券は、当行グループの規制上の自己資本として非適格となった。

この保証付き優先証券は、投資家が当行の非累積永久優先株式を購入したのと同等の収益、資本分配および当行清算時における分配に対する権利を提供することを目的としている。英国の銀行規制またはその他の規定の下で分配の支払が制限されている場合、支払によりHSBCの自己資本比率基準の違反となる場合、または当行の配当可能準備金（定義のとおり）が不十分である場合には、当該分配の支払が制限される。

当行は、特定の状況において優先証券の分配金の支払いができない場合、優先証券の分配金が全額支払われるまで、普通株式に係る配当金またはその他の分配金の支払い、普通株式の買戻しあるいは償還を行わないことを個別に合意している。

当行が保証する優先証券が2048年に残存している場合、当行グループの総資本比率（単独または連結ベースで）が規制上必要な最低値を下回る場合、または取締役が近い将来そうなると予想する場合、当行の清算、解散または清算のための手続きが開始されていないという条件で、当行が保証する優先証券の保有者の持分は、優先株式およびその保証とすべての重要な点において同等の経済条件を持つ当行が発行した優先株式の持分に交換される。

Tier 2 証券

Teir 2 資本証券は、クーポンを支払う義務のある永久または期日付き劣後証券のいずれかである。これらの資本証券は、CRR の下で、完全に適格な資本または免除規定の適用のいずれかにより、当行グ

ループのTier 2 資本として規制上の自己資本に含まれている。CRR に準拠して、Tier 2 証券のすべての資本拠出は、規制上、満期前の最後の 5 年間で償却される。

[次へ](#)

27 資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの満期分析

金融負債の契約上の満期

以下の表における残高は当行の連結貸借対照表における残高と直接一致しないが、これは、前者の表が元本および将来のクーポン支払額に関するすべてのキャッシュ・フローを割引前の金額で計上しているためである（トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブを除く）。

ヘッジ・デリバティブ負債に関する割引前キャッシュ・フロー支払額は、契約上の満期に応じて分類している。トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブは、契約上の満期にかかわらず「１ヶ月以内」の欄に計上している。

また、貸付およびその他の信用関連コミットメントと金融保証は通常、貸借対照表に認識していない。貸付およびその他の信用関連コミットメントならびに金融保証の潜在的な割引前キャッシュ・フロー債務は、行使可能な最も早い期日に基づき分類している。

金融負債のキャッシュ・フロー債務（残存契約期間別）

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
当行グループ	百万ポンド					
銀行からの預金	16,178	36	2,479	1,994	256	20,943
顧客からの預金	197,400	11,821	6,441	127	285	216,074
買戻契約 - 非トレーディング目的	30,572	1,793	203	427	-	32,995
トレーディング負債	41,265	-	-	-	-	41,265
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,558	1,950	4,887	7,200	6,857	30,452
デリバティブ	218,015	88	391	1,382	437	220,313
発行済負債証券	832	3,047	2,352	812	851	7,894
劣後債務	9	137	427	3,300	14,713	18,586
その他の金融負債 ¹	65,305	272	824	180	1,080	67,661
	579,134	19,144	18,004	15,422	24,479	656,183
貸付およびその他の信用関連コミットメント	127,913	-	-	-	-	127,913
金融保証 ²	5,327	-	-	-	-	5,327
2022年12月31日現在	712,374	19,144	18,004	15,422	24,479	789,423
銀行からの預金	16,783	1,555	1,106	12,277	401	32,122
顧客からの預金	196,609	5,599	2,770	199	101	205,278
買戻契約 - 非トレーディング目的	24,273	1,924	1,061	7	-	27,265
トレーディング負債	46,433	-	-	-	-	46,433
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,358	2,790	4,310	8,269	11,873	36,600
デリバティブ	139,040	46	104	406	581	140,177
発行済負債証券	2,755	2,952	2,145	1,328	335	9,515
劣後債務	14	62	123	3,969	10,734	14,902
その他の金融負債 ¹	40,292	423	442	234	1,417	42,808
	475,557	15,351	12,061	26,689	25,442	555,100
貸付およびその他の信用関連コミットメント	119,476	-	-	-	-	119,476
金融保証 ²	11,054	-	-	-	-	11,054
2021年12月31日現在	606,087	15,351	12,061	26,689	25,442	685,630

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
当行	百万ポンド					
銀行からの預金	13,327	6	214	53	-	13,600
顧客からの預金	129,308	8,578	3,867	3	-	141,756
買戻契約 - 非トレーディング目的	27,436	1,663	203	427	-	29,729
トレーディング負債	25,765	-	-	-	-	25,765
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,446	646	4,303	3,820	3,967	22,182
デリバティブ	192,521	88	365	1,372	434	194,780
発行済負債証券	-	2,878	1,525	83	314	4,800
劣後債務	9	137	417	3,283	14,874	18,720
その他の金融負債	48,283	180	297	18	18	48,796
	446,095	14,176	11,191	9,059	19,607	500,128
貸付およびその他の信用関連コミットメント	36,474	-	-	-	-	36,474
金融保証 ²	1,363	-	-	-	-	1,363
2022年12月31日現在	483,932	14,176	11,191	9,059	19,607	537,965
銀行からの預金	18,053	4,781	1,516	1,453	-	25,803
顧客からの預金	119,749	3,504	1,453	2	-	124,708
買戻契約 - 非トレーディング目的	19,707	1,575	1,061	7	-	22,350
トレーディング負債	31,161	-	-	-	-	31,161
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,241	1,597	3,723	2,360	7,055	23,976
デリバティブ	127,352	46	104	379	574	128,455
発行済負債証券	1,480	1,915	845	1,118	327	5,685
劣後債務	14	62	111	3,700	11,202	15,089
その他の金融負債	29,248	320	148	28	22	29,766
	356,005	13,800	8,961	9,047	19,180	406,993
貸付およびその他の信用関連コミットメント	32,471	-	-	-	-	32,471
金融保証 ²	1,270	-	-	-	-	1,270
2021年12月31日現在	389,746	13,800	8,961	9,047	19,180	440,734

1 処分グループの金融負債を除く。

2 IFRS第9号の減損に関する規定が適用されない履行保証契約を除く。

金融資産および金融負債の契約上の満期分析

以下の表は、期末日現在の金融資産および負債を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下の通り満期分析に含めている。

- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「１年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「１年超」の欄に含めている。
- ・ 売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。
- ・ 投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「１年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

金融資産および金融負債の満期分析

当行グループ	2022年			2021年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ボンド			百万ボンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	1,391	14,490	15,881	3,225	15,424	18,649
銀行に対する貸付金	15,867	1,242	17,109	8,841	1,943	10,784
顧客に対する貸付金	38,405	34,209	72,614	40,837	50,340	91,177
売戻契約 - 非トレーディング目的	52,324	1,625	53,949	53,079	1,369	54,448
金融投資	7,201	25,403	32,604	6,748	34,552	41,300
その他の金融資産	55,369	428	55,797	38,851	203	39,054
売却目的資産	4,174	17,040	21,214	9	-	9
12月31日現在	174,731	94,437	269,168	151,590	103,831	255,421
負債						
銀行からの預金	18,674	2,162	20,836	19,439	12,749	32,188
顧客からの預金	215,562	386	215,948	204,973	268	205,241
買戻契約 - 非トレーディング目的	32,486	415	32,901	27,252	7	27,259
公正価値評価の指定を受けた金融負債	16,281	11,006	27,287	16,329	17,279	33,608
発行済負債証券	6,149	1,119	7,268	7,840	1,588	9,428
その他の金融負債	65,108	1,248	66,356	41,131	1,754	42,885
劣後債務	142	14,386	14,528	8	12,480	12,488
売却目的で保有する処分グループの負債	21,621	3,090	24,711	-	-	-
12月31日現在	376,023	33,812	409,835	316,972	46,125	363,097

当行	2022年			2021年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	1,287	331	1,618	2,796	419	3,215
銀行に対する貸付金	13,338	1,148	14,486	5,267	1,511	6,778
顧客に対する貸付金	25,814	11,178	36,992	23,609	10,327	33,936
売戻契約 - 非トレーディング目的	41,430	1,625	43,055	38,759	949	39,708
金融投資	3,415	15,224	18,639	4,580	21,962	26,542
その他の金融資産	39,605	2	39,607	28,812	-	28,812
12月31日現在	124,889	29,508	154,397	103,823	35,168	138,991
負債						
銀行からの預金	13,543	51	13,594	14,655	-	14,655
顧客からの預金	141,712	2	141,714	124,704	2	124,706
買戻契約 - 非トレーディング目的	29,223	415	29,638	22,337	7	22,344
公正価値評価の指定を受けた金融負債	14,290	5,125	19,415	14,425	6,444	20,869
発行済負債証券	4,341	315	4,656	4,240	1,418	5,658
その他の金融負債	47,651	32	47,683	29,868	44	29,912
劣後債務	133	14,119	14,252	-	12,218	12,218
12月31日現在	250,893	20,059	270,952	210,229	20,133	230,362

28 金融資産および金融負債の相殺

認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、純額で決済、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合（「相殺基準」）、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額は貸借対照表上に報告される。

以下の表において、「貸借対照表上で相殺されない金額」には、次のような取引が含まれる。

- ・ 契約相手方が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスター・ネットティング契約あるいは類似契約が存在するか、あるいは他の相殺基準が満たされない場合
- ・ デリバティブ、売戻契約／買戻契約、借株契約／貸株契約および類似契約について、債務不履行またはその他の事前に決められた事象が発生した場合の正味エクスポージャーをカバーするために現金および非現金担保（負債証券ならびに株式）を受け取った／差入れた場合

超過担保の影響は除外されている。

「強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならない金額」には、現地の破産法において相殺権を認めていない法域で締結された契約、および相殺権の法的強制力を証明する法律意見書の取得を求めていなかったか、あるいは取得が不可能であった取引が含まれる。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

	強制力のあるネットティング契約の対象となる金額						強制力のある ネットティング 契約の対象と ならない金額 ⁵	合計
			貸借対照 表上の 純額	非現金担保を 含む金融商品 ⁶	現金担保	純額		
	総額	相殺額						
	百万ポンド							
金融資産								
デリバティブ（注記14） ¹	303,911	(79,799)	224,112	(193,720)	(29,998)	394	1,126	225,238
売戻契約、借株契約および類 似契約の分類 ² ：								
- トレーディング資産	14,490	(196)	14,294	(14,293)	-	1	63	14,357
- 非トレーディング資産	103,839	(52,268)	51,571	(51,310)	(260)	1	2,378	53,949
顧客に対する貸付金 ³	17,979	(8,105)	9,874	(8,143)	-	1,731	1	9,875
2022年12月31日現在	440,219	(140,368)	299,851	(267,466)	(30,258)	2,127	3,568	303,419
デリバティブ（注記14） ¹	160,801	(20,689)	140,112	(114,985)	(24,277)	850	1,109	141,221
売戻契約、借株契約および類 似契約の分類 ² ：								
- トレーディング資産	11,960	(156)	11,804	(11,804)	-	-	40	11,844
- 非トレーディング資産	125,935	(72,788)	53,147	(53,044)	(103)	-	1,301	54,448
顧客に対する貸付金 ³	14,741	(6,091)	8,650	(7,053)	-	1,597	5	8,655
2021年12月31日現在	313,437	(99,724)	213,713	(186,886)	(24,380)	2,447	2,455	216,168
金融負債								
デリバティブ（注記14） ¹	297,341	(79,799)	217,542	(197,201)	(19,662)	679	1,325	218,867
買戻契約、貸株契約および類 似契約の分類 ² ：								
- トレーディング負債	10,180	(196)	9,984	(9,983)	-	1	2	9,986
- 非トレーディング負債	85,168	(52,268)	32,900	(32,719)	(182)	(1)	1	32,901
顧客からの預金 ⁴	24,082	(8,105)	15,977	(8,143)	-	7,834	10	15,987
2022年12月31日現在	416,771	(140,368)	276,403	(248,046)	(19,844)	8,513	1,338	277,741
デリバティブ（注記14） ¹	159,169	(20,689)	138,480	(124,745)	(13,273)	462	888	139,368
買戻契約、貸株契約および類 似契約の分類 ² ：								
- トレーディング負債	9,444	(156)	9,288	(9,288)	-	-	13	9,301
- 非トレーディング負債	100,031	(72,788)	27,243	(27,090)	(153)	-	16	27,259
顧客からの預金 ⁴	21,846	(6,091)	15,755	(7,053)	-	8,702	11	15,766
2021年12月31日現在	290,490	(99,724)	190,766	(168,176)	(13,426)	9,164	928	191,694

- 1 2022年12月31日現在、デリバティブ資産総額と相殺されている証拠金受取額は2,373百万ポンド（2021年：2,590百万ポンド）である。デリバティブ負債総額と相殺されている証拠金支払額は7,279百万ポンド（2021年：6,180百万ポンド）である。
- 2 貸借対照表上において、「トレーディング資産」および「トレーディング負債」の中で認識されている買戻／売戻契約、貸株／借株契約および類似契約の金額については、83ページ（訳注：原文のページ数である）の表「資金調達の源泉および使途」を参照のこと。
- 3 2022年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客に対する貸付金」の合計は、72,614百万ポンド（2021年：91,177百万ポンド）であった。このうち9,874百万ポンド（2021年：8,650百万ポンド）が相殺の対象となった。
- 4 2022年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客からの預金」の総額は、215,948百万ポンド（2021年：205,241百万ポンド）であった。このうち15,977百万ポンド（2021年：15,755百万ポンド）が相殺の対象となった。
- 5 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保によって保全されているが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書の取得を求めなかったか、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

- 6 当行グループ会社間の一貫性を保つために今年度の開示が改善されている。貸借対照表上の分類が金融商品に関連する相殺権に影響を与えないため、すべての金融商品（当行グループの貸借対照表に認識されているか、または受取非現金担保あるいは差入非現金担保として認識されている）は、「非現金担保を含む金融商品」に表示されている。その結果、比較データが修正再表示されている。

29 払込済株式資本およびその他の資本性金融商品

発行済みでかつ全額払込済み

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド普通株式

	2022年		2021年	
	株式数	百万ポンド	株式数	百万ポンド
1月1日現在	796,969,111	797	796,969,111	797
12月31日現在	796,969,112	797	796,969,111	797

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの資本剰余金

	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在	420	-

払込済株式資本および資本剰余金合計

	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在	1,217	797

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次米ドル優先株式

	2022年		2021年	
	株式数	千ポンド	株式数	千ポンド
1月1日および12月31日現在	35,000,000	172	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構(以下「PRA」という。)への事前の通知を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。取締役会は、(i)配当金の支払いによって当行(またはその子会社)が関係法令に基づく自己資本比率基準を違反することになる場合、()当行の配当可能利益が発行済優先株式に対する配当の全額または一部(適用できる場合)の支払いに不十分である場合には、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。当行の単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1 資本比率が7.00%を下回った場合(いわゆる「権利転換イベント」)、優先株式に付されている権利は、普通株式に付されている権利と同一のものに取消不能かつ永久的に変更される。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない場合、権利転換イベントが生じている場合、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株式の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。配当金が未払いの場合、発行済優先株式の保有者は、優先株式の直近の配当期間について配当金が全額支払われるまで、または1配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。発行済株式はすべて全額払込済みである。

その他の資本性金融商品

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのその他Tier 1金融商品

		2022年	2021年
		百万ポンド	百万ポンド
1,900百万ユーロ	2015年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2020年12月以降償還可能）	1,388	1,388
235百万ユーロ	2016年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2022年 1 月以降償還可能）	197	197
300百万ユーロ	2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2023年 3 月以降償還可能）	263	263
555百万ポンド	2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2023年 3 月以降償還可能）	555	555
500百万ポンド	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年11月以降償還可能）	500	500
250百万ユーロ	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年11月以降償還可能）	213	213
431百万ポンド	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年12月以降償還可能）	431	431
200百万ユーロ	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2025年 1 月以降償還可能）	175	175
250百万ユーロ	2022年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2027年 3 月以降償還可能）	208	-
12月31日現在		3,930	3,722

これらの金融商品は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにより保有されている。当行は、CRR のその他Tier 1 資本に完全に準拠した資本商品を発行し、当行グループの自己資本に含めている。

これらの金融商品の利息は当行単独の裁量のみにより支払期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日に支払うはずであった利息の支払（の全部または一部）を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他の金額の支払が禁止されている場合、当行が分配可能な準備金項目を十分に有していない場合、または当行がこれらの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合には、元本、利息またはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任意の利払日に全額を償還することができる。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制または税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有しており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結いずれかの普通株式等Tier 1 資本比率が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

30 偶発債務、契約債務、保証および偶発資産

	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド		百万ポンド	
保証およびその他の偶発債務：				
- 金融保証	5,327	11,054	1,363	1,270
- 履行およびその他の保証	17,136	15,833	6,886	7,334
- その他の偶発債務	353	367	342	364
12月31日現在	22,816	27,254	8,591	8,968
契約債務 ¹ ：				
- 信用状および短期貿易関連取引	2,317	1,928	820	778
- 将来購入資産および将来実行預金	33,684	30,005	3,317	1,138
- スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務	91,912	87,543	32,337	30,555
12月31日現在	127,913	119,476	36,474	32,471

¹ 当行グループが当事者となったIFRS第9号の減損に関する規定が適用される取消不能コミットメント126,457百万ポンド（2021年：115,695百万ポンド）を含む。

上表は額面元本を開示している。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合にさらされるリスクの最大額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、この額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を示すものではない。

海外のHSBC傘下会社の英国支店

2017年12月、英国歳入関税局（「HMRC」）は、海外のHSBC傘下会社の一部英国支店におけるVATの取扱いを指摘した。さらに、HMRCは、2013年10月1日から2017年12月31日までの期間を対象とする総額262百万ポンド（利息は未確定）の課税通知書を発行した。本課税通知書に関して引当金を認識していない。2019年第1四半期に、HMRCは、英国支店は英国VATグループのメンバーとして不適格であるという評価を再確認し、その結果として、HSBCはHMRCに総額262百万ポンドを支払い、異議申し立てを申請した。2022年2月、上級裁判所は、いくつかの法律上の予備的争点について一部HMRCに有利で一部HSBCに有利な判決を下した。本件は、現在、第一審租税裁判所に全面審理のため差し戻されており、当行は審理期間の確認を待っている。2018年1月以降、英国支店は英国VATグループのメンバーではないという前提に基づき、HSBCの税務申告書は作成されている。HSBCの異議申し立てが認められれば、HSBCは当該VATの還付を求めるが、このうち174百万ポンドは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエル・シーに帰属すると見積もられている。

当行グループ会社に対する法的手続き、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記32に開示されている。

金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は、顧客に対して請求された支払いができないまたは支払ができない可能性が高い金融サービス会社の適格顧客を対象として一定の限度まで補償金を支払う。FSCSは、これまでに課された業界賦課金が将来起こり得る倒産による預金者への補償金を補うのに不十分となる

範囲について当行グループに追加の賦課金を課す可能性がある。企業倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、正確に見積ることはできないが、FSCSによる資産の回収可能性、保護商品の水準（預金および投資を含む）の変更ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右される。2022年12月、FCAは、顧客が適切かつ応分に保護され、費用が業界の賦課金納付者に公正かつ持続可能な方法で配分されるよう、制度のさまざまな要素を見直し、2023/2024年度末までに変更の大部分を実施する見通しであると公表した。

保証

	当行グループ				当行			
	2022年		2021年		2022年		2021年	
	他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グループによる保証		他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グループによる保証		他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行による保証		他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行による保証	
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
	金融保証 ¹	履行およびその他の保証	金融保証 ¹	履行およびその他の保証	金融保証 ¹	履行およびその他の保証	金融保証 ¹	履行およびその他の保証
金融保証 ¹	4,158	1,169	10,635	419	1,105	258	824	446
履行およびその他の保証	15,475	1,661	14,433	1,400	5,516	1,370	6,119	1,215
合計	19,633	2,830	25,068	1,819	6,621	1,628	6,943	1,661

1 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。IFRS第9号の減損に関する規定が適用される「金融保証」は、信用リスクの開示に整合させるためその他の保証とは区別して表示されている。

当行グループは第三者顧客およびHSBCグループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。

31 ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。

	2022年			2021年		
	将来の最低 支払額合計	未収 金融収益	現在価値	将来の最低支 払額合計	未収 金融収益	現在価値
	百万ポンド			百万ポンド		
リース債権						
- 1年以内	211	(24)	187	409	(20)	389
- 1年超2年以内	214	(26)	188	251	(19)	232
- 2年超3年以内	207	(21)	186	187	(17)	170
- 3年超4年以内	117	(16)	101	177	(13)	164
- 4年超5年以内	100	(13)	87	90	(9)	81
1年超5年以内	638	(76)	562	705	(58)	647
- 5年超	457	(50)	407	556	(33)	523
12月31日現在	1,306	(150)	1,156	1,670	(111)	1,559

32 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、さまざまな司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記1に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2022年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記25を参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような引当金の計上が著しく公平性を損なうことになると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上困難である。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

米国外のさまざまなHSBC傘下会社は、バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）に資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、HSBCがサービスを提供していた期間における、当該ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻金額を差し引いた金額は約4十億米ドルと見積られている。さまざまなHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

米国訴訟：マドフ・セキュリティーズの管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ特定されていない）の回収を求め、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対する訴訟を提起しており、当該訴訟は米国のニューヨーク州南部地区破産裁判所（「米国の破産裁判所」）において係属されている。

フェアフィールドの特定の事業体（以下総称して「フェアフィールド」）（2009年7月から清算中である）は、米国において、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して償還金の支払の返還を求めて1件の訴訟を提起した。2022年8月、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（「ニューヨーク連邦地方裁判所」）は、清算人の請求（HSBC傘下会社に対する）の大部分を棄却するという米国の破産裁判所による先の判決を支持した。2022年9月、米国の破産裁判所で残りの被告は、上訴の許可を求め、また清算人は米国第2巡回区控訴裁判所に上訴し、現在係属されている。一方、米国破産裁判所での残りの請求に関する審理は進行中である。

英国訴訟：マドフ・セキュリティーズの管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金の回収を求め、イングランド・ウェールズ高等法院においてさまざまなHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。当該訴状は、送達されておらず、請求額も特定されていない。

ケイマン諸島訴訟：2013年2月、プリメオ・ファンド（「プリメオ」）（2009年4月から清算中である）は、HSBCセキュリティーズ・サービスズ・ルクセンブルグ（「HSSL」）およびバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（現在の「HSBCケイマン・リミテッド」）に対して訴訟を提起し、契約違反および信託義務違反を主張し、金銭的損害の補償を求めている。ケイマン諸島の下級裁判所および控訴裁判所によるプリメオの訴訟の棄却を受け、2019年にプリメオは、英国の枢密院に上訴した。2021年に英国の枢密院は、プリメオの上訴に関して2件の審理を行った。1件目の審理に関してはHSBCに不利な判決が下され、2件目の審理に関しては係属されている。

ルクセンブルグ訴訟：2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年7月から清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされる現金および有価証券の返還、または代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ルクセンブルグ地方裁判所はヘラルドの有価証券返還請求を棄却したが、ヘラルドの現金返還および損害請求の棄却はまだなされていない。ヘラルドは当該判決につきルクセンブルグ控訴裁判所へ上訴し、本件は同裁判所において係属されている。

2018年終わりに、ヘラルドは、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、さらなる返還および損害賠償を求める追加の請求を行った。

アルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）は2009年10月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2018年12月、アルファ・プライムは、さまざまなHSBC傘下会社に対し、損害賠償を求める追加の請求を行った。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で係属されている。

セネター・ファンドSPC（「セネター」）は2014年12月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2015年4月、セネターは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、同一の請求を主張して別の訴訟を開始した。

2018年12月、セネターは、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、セネターの有価証券の返還または損害賠償を求める追加の請求を行った。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で係属されている。

訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄を含めて（それらに限定されるわけではないが）、上述のさまざまなマドフ関連の訴訟手続きで起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響に対しては、影響を及ぼす数多くの要因が存在する。現在入手可能な情報に基づき、経営陣は、さまざまなマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果生じるおそれのある潜在的な総損害額を約600百万米ドル（費用および利息を除く）と見積っている。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的に生じる可能性のある損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

反マネー・ロンダリングおよび制裁関係

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「HSBCホールディングス」）は、英国金融サービス機構（2013年および2020年に英国金融行為規制当局（「FCA」）に置き換えられた）との取引を含む多くの合意を結び、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネー・ロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。その後数年間、HSBCは当行グループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために、金融サービス市場法第166項における専門的知識を有する者およびFRBの排除措置命令における独立したコンサルタントを維持していた。専門的知識を有する者は、2021年第2四半期にその契約が終了し、FCAは、専門的知識を有する者は今後必要ないと判断した。これとは別の、独立したコンサルタントの契約は現在終了しており、2022年8月、FRBは、排除措置命令を終了した。

2014年11月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対して、中東でのテロ攻撃の被害者またはその関係者である原告を代表した複数の訴訟が、米国の連邦裁判所に提起された。いずれの訴訟においても、被告は米国反テロリズム法に違反して、制裁対象となっているさまざまな関係者の不法行為を幫助したとされている。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対する9件の訴訟が連邦裁判所で係属されており、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの棄却請求のうち5件が認められている。控訴裁判所は、このうち2件の棄却を2022年9月および2023年1月にそれぞれ認め、全控訴裁判所での原告のこれらの判決の再審理請求は認められなかった。その他の訴訟における棄却は上訴の対象である。残り4件の訴訟は、初期段階にある。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた係属案件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

ユーロ建て金利デリバティブ：2016年12月、欧州委員会（「EC」）は、HSBCおよび他の銀行がユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関連して反競争的行為を行っていたとする決定を発表し、ECは、2007年における1ヶ月の違反に関してHSBCに罰金を課した。2019年に罰金は無効とされ、より少ない金額の罰金が2021年に課された。2023年1月、欧州司法裁判所は、HSBCによる上訴を棄却し、責任に関するECの調査結果を支持した。罰金の金額に関するHSBCによる別の上訴が、欧州連合一般裁判所において係属されている。

米ドル建てLIBOR：2011年より、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。これらの申立ては、独占禁止法および反恐喝法ならびに商品取引所法（「US CEA」）を含むさまざまな米国連邦法および州法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の公判前手続きのために移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。HSBCは、5つの原告グループと和解し、裁判所も和解を承認した。HSBCはまた、いくつかの個別訴訟を解決したが、他にも多数の米国ドル建てLIBOR関連訴訟が係属されている。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた係属事項の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

外国為替関連の調査および訴訟

2020年6月、南アフリカの競争委員会は、2017年2月に最初の訴状を南アフリカ競争審判所に付託していたが、南アフリカの外国為替市場において反競争的行為があったとして、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーを含む28の金融機関に対して修正訴状を提出した。2021年12月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの修正訴状の棄却申請に関する審理が、決定が係属されている南アフリカ競争審判所において行われた。

2013年より、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の銀行は、ニューヨーク連邦地方裁判所に提出または移送された、外国為替レートを共謀して操作したと主張する多数の推定集団訴訟の被告として挙げられた。HSBCは外国為替商品の直接および間接的な購入者を含む2つの原告グループと和解し、裁判所も当該和解を最終承認した。

2018年において、HSBCおよびその他の被告に対して、外国為替関連の不法行為を主張した訴状が、米国における直接購入者による集団訴訟の和解に加わらなかった特定の原告によりニューヨーク連邦地方裁判所およびイングランド・ウェールズ高等法院に提出された。2022年12月、これらの案件を解決するためにHSBCは、原告と大筋で和解に達した。当該和解は、最終合意文書の協議を条件としている。さらに、2023年1月、HSBCは、外国為替関連の不法行為を主張するイスラエルの原告が現地の裁判所で提訴している集団訴訟を解決するために原告と大筋で和解に達した。当該和解は、最終合意文書の協議および裁判所の承認を条件としている。ブラジルの裁判所においてHSBCおよびその他の銀行に対する外国為替関連の不法行為を主張した訴訟が係属されている。過去の外国為替業務に関連した追加の民事訴訟が、HSBCに対して開始される可能性がある。

これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果として財務的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

貴金属のフィクシング関連訴訟

金：2015年12月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、多数の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告はとりわけ、2004年1月から2014年3月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は進行中である。

銀：2014年7月以降、HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起されている。ニューヨーク連邦地方裁判所において併合された訴状は、2007年1月から2013年12月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。2022年2月、集団認定前の証拠開示手続き終了後、被告は、原告の独占禁止訴訟の棄却を求める申し立てを申請した。これらの訴訟は、係属している。

2016年4月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、2件の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告は両訴訟において、1999年1月から2014年8月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は進行中である。

プラチナおよびパラジウム：2014年の終わりから2015年の初めにかけて、HSBCおよびその他のロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2008年1月から2014年11月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびUS CEAに違反してプラチナ・グループ・メタルの価格および関連する金融商品の価格を操作したと申立てている。2020年3月、裁判所は被告による原告の第3回修正訴状の棄却請求を認めたが、一部の請求について原告の再抗弁を許可した。原告は上訴を提出した。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび/またはその関連会社は、各社の事業および業務に係る各種事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くの調査やレビューならびに訴訟の対象となっている。これらには、以下が含まれる。

- ・ ビジネス・コミュニケーションにおける未承認の電子メッセージ・プラットフォームの使用に関する記録保存要件の遵守に関する米国商品先物取引委員会（「CFTC」）の調査。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、調査を解決するためにCFTCの執行部門と大筋で和解に達した。当該和解は、最終合意文書の協議およびCFTCによる最終承認を条件としている。
- ・ 英国における預金者保護協定に関連するPRAの調査

- ・英国における回収事業に関連するFCAの調査
- ・特定の英国ベースの固定利付商品および関連金融商品に関する過去の取引活動における反競争的な取り決めの可能性に係る英国競争・市場庁による調査、
- ・2003年から2009年までエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーがスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドのコールレス銀行として果たした役割に関連して、米国裁判所に係属されている2件の集団訴訟およびイングランド・ウェールズの高等法院に出された請求

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

33 関連当事者間取引

当行グループの直接および最終親会社は、イングランドおよびウェールズで設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行グループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
カナダ・スクエア 8
ロンドン市 E14 5 HQ

IAS第24号「関連当事者についての開示」では、関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、HSBCの従業員のための退職後給付制度、当行グループおよびその最終親会社の主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者ならびにKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれると定義されている。

当行グループと関連当事者との取引の詳細は、下表に示した通りである。年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引および残高を表す最も有用な情報と考えられる。

主な経営陣

当行のKMPは、当行の活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、当行の取締役および一部の上級管理職ならびに当行の業務を指図する役割を有するエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および一部の執行委員会のメンバーが含まれる。

当行の取締役または上級管理職ではない当該KMPに対する報酬は、他のグループ会社が支払っており、当行への振替は行われていない。当該KMPの報酬は以下の開示に含まれていない。

下表は当年度中に当行に提供された役務の対価として当行のKMP（取締役および一部の上級管理職）に支払われた報酬を示している。

主な経営陣に対する報酬

	2022年	2021年	2020年
	千ポンド	千ポンド	千ポンド
短期従業員給付 ^{1,2}	13,487	13,678	3,865
退職後給付	69	46	19
その他の長期従業員給付	1,152	1,378	429
株式報酬	4,234	4,331	586
12月31日に終了した年度	18,942	19,433	4,899

1 非執行取締役を支払われた手当を含む。

2 2022年には、雇用喪失に対する補償に関する支払600,000ポンド（2021年：2,091,617ポンド）を含む。

主な経営陣との当年度中における貸付金および与信、保証ならびに預金残高

	2022年		2021年	
	12月31日 現在残高	期中最高 残高 ²	12月31日 現在残高	期中最高 残高
	百万ポンド		百万ポンド	
主な経営陣 ¹				
貸付金および与信	-	-	0.03	0.08
預金	21	32	11	18

1 当行のKMPの近親者、ならびに当行のKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。

2 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、期中平均レートである。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行グループが当行の取締役との間で締結した貸付（貸付金および準貸付金）、与信および保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、その他のKMPとの取引に関する開示は求められていない。2022年に、当行グループがエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの取締役と締結した貸付金、与信および保証取引はなかった。

その他の関連当事者

当年度における当行の最終的な親会社のKMPとの取引および取引残高

2022年に、当行のKMPとみなされない、当行の最終的な親会社のKMPとの貸付金および与信、保証ならびに預金に係る取引および取引残高はなかった。

当年度における関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引および取引残高

2022年に、関連会社およびジョイント・ベンチャーとの貸付金、預金、保証、ならびにコミットメントに係る取引および取引残高はなかった。

当行グループとエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中の取引および取引残高

	2022年				2021年			
	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万円		百万円		百万円		百万円	
資産								
トレーディング資産	62	17	7,074	848	108	19	4,702	1,360
デリバティブ	7,196	5,714	39,341	27,473	2,002	787	25,566	21,862
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	5	28	25	7	6	29	27
銀行に対する貸付金	-	-	6,237	5,585	-	-	4,890	3,173
顧客に対する貸付金	183	-	496	424	-	-	490	329
金融投資	154	136	-	-	172	154	-	-
売戻契約 - 非トレーディング目的	-	-	6,150	4,341	-	-	2,332	1,690
前払金、未収収益およびその他資産	1,263	21	11,591	8,389	1,540	1,262	9,853	4,784
12月31日現在の関連当事者資産	8,864	5,893	70,917	47,085	3,829	2,228	47,862	33,225
負債								
トレーディング負債	45	21	522	91	158	23	116	82
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,162	593	-	-	1,181	1,162	1,201	-
銀行からの預金	-	-	6,034	3,310	-	-	6,659	2,261
顧客からの預金	6,202	4,315	3,149	1,551	2,364	1,875	3,428	3,149
デリバティブ	4,345	2,680	43,384	30,997	3,443	2,074	26,152	22,133
劣後債務	12,115	12,115	-	-	9,485	9,251	10,421	-
買戻契約 - 非トレーディング目的	-	-	5,811	5,738	-	-	6,162	1,841
引当金、未払費用、繰延収益およびその他負債	3,357	3,161	10,816	4,864	189	179	8,057	3,826
12月31日現在の関連当事者負債	27,226	22,885	69,716	46,551	16,820	14,564	62,196	33,292
保証および契約債務	-	-	4,762	3,383	-	-	2,622	2,061

	エイチエスピーシー・ ホールディングス・ピーエルシー に対する債権債務			エイチエスピーシー・ ホールディングス・ピーエルシー の子会社に対する債権債務		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド			百万ポンド		
損益計算書						
受取利息	3	4	5	178	32	55
支払利息 ¹	307	50	(55)	162	58	256
受取手数料	9	8	13	74	61	55
支払手数料	-	-	-	382	357	389
トレーディング収益	-	-	-	53	2	2
トレーディング費用	-	-	-	2	-	2
その他営業収益	1	7	30	149	236	365
一般管理費	65	143	126	2,387	2,110	2,077

¹ 2020年のマイナス残高は、一部の固定金利金融負債の市場金利変動を管理するために当行グループが締結した、固定変動金利スワップの正味影響額に関連するものである。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

当行と当行の子会社、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中における取引および取引残高

	2022年						2021年					
	当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
資産												
トレーディング資産	264	172	62	17	7,074	845	603	264	108	19	4,695	1,360
デリバティブ	17,187	11,332	7,196	5,714	37,475	26,170	15,309	9,025	2,002	787	22,953	19,755
銀行に対する貸付金	3,484	2,940	-	-	5,197	3,892	3,172	2,259	-	-	3,561	2,100
顧客に対する貸付金	4,517	4,515	183	-	285	247	6,446	3,850	-	-	416	242
金融投資	4,521	4,183	-	-	-	-	3,337	3,337	-	-	-	-
売戻契約 - 非トレーディング目的	4,683	2,332	-	-	5,920	3,947	2,313	2,313	-	-	2,058	1,428
前払金、未収収益およびその他資産	4,868	2,905	1,262	21	10,096	6,818	5,921	1,685	1,537	1,261	9,327	4,557
子会社への投資	10,646	10,646	-	-	-	-	6,479	6,479	-	-	-	-
12月31日現在の関連当事者資産	50,170	39,025	8,703	5,752	66,047	41,919	43,580	29,212	3,647	2,067	43,010	29,442
負債												
トレーディング負債	113	32	44	21	508	91	112	49	158	21	116	82
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	-	1,162	593	-	-	-	-	1,181	1,162	1,201	-
銀行からの預金	3,385	960	-	-	3,601	1,979	1,808	1,229	-	-	3,245	965
顧客からの預金	1,095	514	6,202	4,315	3,048	1,426	1,287	696	2,364	1,875	3,321	3,013
デリバティブ	13,479	13,361	4,345	2,680	40,460	29,001	17,378	10,190	3,443	2,074	23,787	20,182
劣後債務	700	700	11,884	11,884	-	-	700	700	9,262	9,033	10,187	-
買戻契約 - 非トレーディング目的	1,279	429	-	-	5,328	5,030	988	431	-	-	5,670	1,645
引当金、未払費用、繰延収益およびその他負債	7,596	1,015	3,349	3,167	9,511	4,437	6,166	1,127	174	166	6,423	3,302
12月31日現在の関連当事者負債	27,647	17,011	26,986	22,660	62,456	41,964	28,439	14,422	16,582	14,331	53,950	29,189
保証および契約債務	4,469	2,655	-	-	2,690	1,380	5,338	2,676	-	-	1,686	1,130

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

退職後給付制度

エイチエスピーシー・バンク（英国）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感応度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2022年12月31日現在、スワップの想定元本合計は5,449百万ポンド（2021年：5,490百万ポンド）で、スワップは当行に対して424百万ポンドの正の公正価値（2021年：766百万ポンドの正の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に425百万ポンド（2021年：775百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

34 売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債

売却目的保有、12月31日現在	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
処分グループ	23,179	3
未配分の減損損失 ¹	(1,978)	-
売却目的で保有する非流動性資産	13	6
資産合計	21,214	9
処分グループの負債	24,711	0

¹ これは、非流動資産の帳簿価額を超過した減損損失（IFRS第5号の測定範囲外）を表す。

処分グループ

フランスにおけるリテール・バンキング事業の売却計画

2021年11月25日にHSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、プロモントリアMMB SAS（「マイ・マネー・グループ」）およびその子会社のバンク・デ・カライベスSAとHSBCコンチネンタル・ヨーロッパのフランスにおけるリテール・バンキング事業の売却計画に関する包括契約に署名した。規制当局の承認およびその他の関連条件が満たされることを条件とする当該売却には、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパのフランスのリテール・バンキング事業、クレディ・コメルシアル・ドゥ・フランス（「CCF」）ブランド、およびHSBCコンチネンタル・ヨーロッパのHSBC SFH（フランス）の100%の持分、およびクレディ・ロジメンの3%の持分が含まれる。

当該包括契約には、2024年5月31日の最終期限条項（long-stop date）があり、売却が合意された時までに完了しない場合に契約が解除される。ただし、期日は、いずれかの当事者により特定の状況で、または両当事者の合意をもって2024年11月30日まで延長することができる。当行は、規制当局の承認、必要な資金調達構成の合意および実施ならびに顧客およびデータの移行を含む業務移管の完了を条件として、2023年下半年期における売却の完了を目指し、マイ・マネー・グループと詳細な計画で合意している。この点に関して、包括契約は、計画を完了するための一定の義務を当事者に課している。

売却される事業の規模および複雑性を考慮すると、この計画の実行には遅延リスクがある。包括契約のスケジュール達成可能性に関する一般的な判断を反映して、処分グループは、IFRS第5号のために2022年9月30日時点で売却目的保有として分類された。資産および負債は、包括契約に従って売却目的保有として分類され、また詳細な移行計画の実行に伴い変更される可能性がある。この分類およびこれに伴う再測定により1.7十億ポンド（関連取引費用を含む）の減損損失が生じた。2022年12月31日現在、当行は、計画の実行に関するマイ・マネー・グループとの最新のやり取りおよび関連する出来事を考慮して完了の可能性を再評価した。この再評価の結果、2023年における完了の可能性は高いと判断された。そのため、IFRS第5号に従って、処分グループは、引き続き売却目的保有として分類される。

処分グループは、各報告期間において帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で再測定される。為替換算調整勘定のリサイクリングおよび残りの繰延税金資産および負債の戻し入れを含む過年度に認識されていない残りの損益は、完了時に認識される。

ギリシャにおける支店業務の売却計画

2022年5月24日、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、ギリシャにおける支店業務をパンクレタ・バンク・エスエーへの売却に関する売買契約に調印した。当該取引の完了は、規制当局の承認を条件としており、現在、2023年上半期に完了すると予想されている。2022年12月31日現在、処分グループは、0.3十億ポンドの顧客に対する貸付金および1.9十億ポンドの顧客からの預金を含んでおり、これらは売却目的保有として分類される基準を満たしていた。2022年第2四半期において、当行は、IFRS第5号に従って、売却目的保有に再分類される際に0.1十億ポンドの損失を認識した。為替換算調整勘定累計額は、完了時に損益計算書にリサイクリングされる。

ロシアにおける当行グループ事業の売却計画

ロシアにおける当行グループ事業の戦略的見直しの後、HSBCヨーロッパBV（エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社）は、2022年6月30日にその完全所有子会社であるHSBCバンク（RR）（有限責任会社）の売却計画のための契約を締結した。当該取引の完了は、規制当局および政府の承認を条件としており、2023年上半期に完了すると現在予想されている。2022年に、IFRS第5号に従って、売却目的保有に再分類される際に、0.2十億ポンドの売却計画に係る損失が認識された。為替換算調整勘定累計額は、完了時に損益計算書にリサイクリングされる。

2022年12月31日現在、売却目的で保有する処分グループの資産および関連負債（分配された減損を含む）の主要区分は以下の通りであった。

	フランスに おける リテール事業	ギリシャに おける 支店業務	ロシアにおけ る事業	合計
	百万ポンド			
売却目的で保有する処分グループの資産				
現金および中央銀行預け金	60	1,502	-	1,562
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	39	-	-	39
銀行に対する貸付金	-	25	102	127
顧客に対する貸付金	20,776	291	-	21,067
売戻契約	-	-	208	208
金融投資	-	66	22	88
前払金、未収収益およびその他資産	63	4	21	88
2022年12月31日現在の資産合計	20,938	1,888	353	23,179
売却目的で保有する処分グループの負債				
顧客からの預金	18,551	1,900	27	20,478
公正価値評価の指定を受けた金融負債	2,925	-	-	2,925
発行済負債証券	1,100	-	-	1,100
未払費用、繰延収益およびその他負債	138	52	18	208
2022年12月31日現在の負債合計	22,714	1,952	45	24,711
完了予定日	2023年 下半期	2023年 上半期	2023年 上半期	
事業セグメント	WPB	すべての グローバル 事業	CMB, GBM	

売却目的保有として分類された純資産 / (負債)¹	フランスにおける リテール銀行事業 (1,712)
予想される現金拠出額²	3,398
現金拠出控除後の処分グループ³	1,686

¹ IFRS第5号の測定範囲の非流動資産に配分された減損損失、64百万ポンドを除く。

² 拠出額は、当行グループの連結貸借対照表上「現金および中央銀行預け金」に報告されている。

³ 「現金拠出控除後の処分グループ」には、譲渡事業の純資産額1.6十億ユーロ（1.5十億ポンド）および包括契約において無価値であるとされた追加項目0.2十億ポンドが含まれている。

計画取引の財務条件により、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、1.6十億ユーロ（1.5十億ポンド）の純資産価値（特定の状況において上方または下方調整される）の事業を1ユーロの対価で譲渡する。1.6十億ユーロ（1.5十億ポンド）の純資産価値を達成するために必要な事業の純資産価値への増加は、

追加的に現金を含めることにより満たされる。現金拋出額の価値は、完了時の処分グループにおける純資産または負債の状態により決定される。2022年12月31日現在の処分グループの純負債に基づき、HSBCは、計画取引の一部として3.4十億ポンドの現金拋出額を含むと予想している。

35 後発事象

貸借対照表日以降の事象の評価において、当行グループは、財務諸表の修正または開示が求められる事象の発生を検討し、当該事象の発生はないと結論した。

36 エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社

2006年会社法第409条に準拠し、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社、その登録事務所の住所、ならびに2022年12月31日現在の実質的な持分割合を以下に列記する。

特に明記しない限り、株式資本はエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの子会社に保有される普通株式で構成されている。各社の保有割合は以下に記載している。特に明記しない限り、以下に列記した会社は、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの連結対象となっている。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの登記上の事務所は次のとおりである。

E14 5HQロンドン市

カナダスクエア 8

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー

[次へ](#)

子会社

以下の子会社は、当行グループの連結対象となっている。

子会社	直接親会社が保有する株式の割合（異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合）%	附注
Assetfinance December (H) Limited	100.00	8
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2,8
Assetfinance December (R) Limited	100.00	8
Assetfinance June (A) Limited	100.00	8
Assetfinance Limited	100.00	8
Assetfinance March (B) Limited	100.00	10
Assetfinance March (F) Limited	100.00	8
Assetfinance September (F) Limited	100.00	8
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	11
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	11
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0.12
BentallGreenOak China Real Estate Investments, L.P.	n/a	0.1,13
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2,8
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00	(99.99) 8
CCF Holding (LIBAN) S.A.L. (In Liquidation)	74.99	16
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00	(99.99) 8
Charterhouse Management Services Limited	100.00	(99.99) 8
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2,8
COIF Nominees Limited	n/a	0.2,8
Corsair IV Financial Services Capital Partners - B L.P.	n/a	0.1,18
Dem 9	100.00	(99.99) 3,19
Dempar 1	100.00	(99.99) 3,19
Eton Corporate Services Limited	100.00	11
Flandres Contentieux S.A.	100.00	(99.99) 19
Foncière Elysées	100.00	(99.99) 19
Griffin International Limited	100.00	8
HLF	100.00	(99.99) 19
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2,8
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Assurances Vie (France)	100.00	(99.99) 24
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2,25
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	n/a	0.6,26
HSBC Bank Armenia qjsc	100.00	27
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0.25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0.25
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	31
HSBC City Funding Holdings	100.00	8
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2,28
HSBC Continental Europe	99.99	19
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	11
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00	(99.99) 24
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Europe B.V.	100.00	8
HSBC Factoring (France)	100.00	(99.99) 19
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00	30
HSBC Global Asset Management (France)	100.00	(99.99) 24
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00	(70.03) 31
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00	(99.99) 3,32
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1,2,8
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (In Liquidation)	99.99	1,33
HSBC Infrastructure Limited	100.00	8
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2,8

子会社	直接親会社が保有する株式の割合（異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合）%	附注
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2,8
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00	(70.03) 31
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2,8
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0.24
HSBC Operational Services GmbH	100.00	(99.99) 30
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2,8
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	35
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2,38
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	37
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2,8
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	35
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	8
HSBC Private Markets Management SARL	n/a	0.38
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	8
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00	(99.99) 18
HSBC REIM (France)	100.00	(99.99) 24
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2,39
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	11
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	36
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2,40
HSBC Securities Services Holdings (Ireland)	100.00	36
HSBC Service Company Germany GmbH	100.00	(99.99) 1,30
HSBC Services (France)	100.00	(99.99) 19
HSBC SFH (France)	100.00	(99.99) 3,24
HSBC SFT (C.I.) Limited	100.00	2,11
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	8
HSBC Titan GmbH & Co. KG	100.00	(99.99) 1,41
HSBC Transaction Services GmbH	100.00	(99.99) 5,30
HSBC Tankaus & Burkhardt (International) S.A.	100.00	(99.99) 42
HSBC Tankaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00	(99.99) 30
HSBC Tankaus & Burkhardt GmbH	100.00	(99.99) 5,30
HSBC Tankaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00	(99.99) 30
HSBC Tankaus Family Office GmbH	100.00	(99.99) 5,30
HSBC Tankaus Real Estate GmbH	100.00	(99.99) 5,30
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2,35
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2,11
HSIL Investments Limited	100.00	8
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00	(99.99) 30
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2,8
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2,8
Keyser Ullmann Limited	100.00	(99.99) 8
Midcorp Limited	100.00	2,8
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2,8
Republic Nominees Limited	100.00	2,11
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1,2,8
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1,2,8
S.A.P.C. - Uipiro Recouvrement	99.99	19
Saf Baiyun	100.00	(99.99) 3,19
Saf Guangzhou	100.00	(99.99) 3,19
SCI HSBC Assurances Immo	100.00	(99.99) 24
SFM	100.00	(99.99) 19
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	39
SNC Les Oliviers D'Antibes	80.00	(59.99) 4,24
SNCE/MS - 2008 A	100.00	(99.99) 19
SNCE/MS - 2007 A	100.00	(99.99) 3,19

子会社	直接親会社が保有する株式の割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合) %	附注
SNCB/MS-2007 B	100.00 (99.99)	3.19
Société Française et Suisse	100.00 (99.99)	19
Somers Dublin DAC	100.00 (99.99)	36
Sopigest	100.00 (99.99)	19
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	9
Swan National Limited	100.00	9
The Venture Catalysts Limited	100.00	2.9
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	100.00 (99.99)	30
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	100.00 (99.99)	5.30
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00 (99.99)	30
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsführungs-GmbH	100.00 (99.99)	5.30
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	100.00 (99.99)	5.30
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00 (99.99)	30
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00 (99.99)	5.30
Valeurs Mobilières Elysées	100.00 (99.99)	19

ジョイント・ベンチャー

以下の会社は、ジョイント・ベンチャーであり、持分法で会計処理されている。

ジョイント・ベンチャー	直接親会社が保有する割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合) %	附注
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	50.99	29
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	0.1.2.49

関連会社

以下の会社は、関連会社であり、持分法で会計処理されている。

関連会社	直接親会社が保有する割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合) %	附注
BGF Group plc	24.82	14
Bud Financial Limited	5.36	1.15
Contour Plc Ltd	12.65	1.17
Divido Financial Services Limited	5.56	1.20
Episode Six Limited	7.02	1.21
Euro Secured Notes Issuer	16.67	22
LiquidityMatch LLC	n/a	0.1.43
London Precious Metals Clearing Limited	30.00	1.2.44
Monese Ltd	5.39	1.45
Quantexa Ltd	10.10	46
Services Epargne Enterprise	14.18	47
Threadneedle Software Holdings Limited	6.56	1.49
Trade Information Network Limited	16.67	1.50
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 7 Frankfurt Martenviertel KG	n/a	0.30
Vizolution Limited	17.95	1.7
We Trade Innovation Designated Activity Company (In Liquidation)	9.88	1.8

脚注

0 事業体が議決権によって統治されている場合、統治機関による決議を適すために必要な議決権をHSBCが直接または間接的に保有している場合は連結する。他のすべての場合、支配の定義はより複雑であり、リターンの変動性に対するエクスポージャー、関連活動を指示する権限、および権限が代理人または本人として保持されているかどうかなど、他の要因の判断が必要となる。HSBCの連結方針は、注記1.2(a)に記載されている。

1 IFRSに基づく子会社の定義を満たしていないため、当行グループの財務諸表に連結しないことを経営陣が決定した事業体。HSBCの連結方針は、注記1.2(a)に記載されている。

2 HSBCが直接保有

株式の詳細

3 アクシオン株式

4 パーツ持分

5 ゲーエムペーハー株式

6 ロシアの有限責任株式

登録事務所

7	Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, Wales, United Kingdom, SA1 8QB
8	10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380
9	8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ
10	5 Donegal Square South, Northern Ireland, Belfast, United Kingdom, BT1 5JP
11	Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF
12	HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong
13	Oak House Hirzel Street, St Peter Port, Guernsey, GY1 2NP
14	13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU
15	Linen Court Floor 3, 10 East Road, London, United Kingdom, N1 6AD
16	Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, P.O. Box 17 5476 Mar Michael, Beyrouth, Lebanon, 11042040
17	50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore, 048623
18	c/o Walkers Corporate Services Limited Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-9005
19	38 avenue Kléber, Paris, France, 75116
20	Office 7, 35-37 Ludgate Hill, London, United Kingdom, EC4M 7JN
21	9/F Amtel Bldg, 148 des Voeux Rd Central, Central, Hong Kong
22	3 avenue de l'Opéra, Paris, France, 75001
23	c/o Teneo Financial Advisory Limited, 156 Great Charles Street, Queensway, Birmingham, West Midlands, United Kingdom, B3 3HN
24	Immeuble Coeur Défense, 110 esplanade du Général de Gaulle, Courbevoie, France, 92400
25	HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB
26	2 Paveletskaya Square Building 2, Moscow, Russian Federation, 115054
27	66 Teryan Street, Yerevan, Armenia, 0009
28	116 Archbishop Street, Valletta, Malta
29	HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS
30	Hansaallee 3, Düsseldorf, Germany, 40549
31	80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101
32	26 Gartenstrasse, Zurich, Switzerland, 8002
33	52/60, M G Road Fort, Mumbai, India, 400 001
34	Unit 401 Level 4, Gate District Precinct Building 2, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates, 506553
35	HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT

36	1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, Ireland, D02 P820
37	6th Floor HSBC Centre 18, Cybertown, Ebene, Mauritius, 72201
38	5 rue Heienhaft, Senningerberg, Luxembourg, 1736
39	1 Mutual Place, 107 Rivonia Road, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196
40	18 Boulevard de Kockelscheuer, Luxembourg, Luxembourg, L-1821
41	3 Hansaallee, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40549
42	16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, Luxembourg, L-1160
43	100 Town Square Place, Suite 201 Jersey City, NJ, United States Of America, 07310
44	7th Floor 62 Threadneedle Street, London, United Kingdom, EC2R 8HP
45	Eagle House, 163 City Road, London, United Kingdom, EC1V 1NR
46	Hill House, 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR
47	32 rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300
48	c/o Hackwood Secretaries Limited, One Silk Street, London, United Kingdom, EC2Y 8HQ
49	2nd Floor Regis House, 45 King William Street, London, United Kingdom, EC4R 9AN
50	3 More London Riverside, London, United Kingdom, SE1 2AQ

Financial statements

Consolidated income statement

for the year ended 31 December

	Notes*	2022 £m	2021 £m	2020 £m
Net interest income		1,904	1,754	1,898
– interest income ^{1,2}		6,535	3,149	4,088
– interest expense ³		(4,631)	(1,395)	(2,188)
Net fee income	2	1,261	1,413	1,400
– fee income		2,606	2,706	2,674
– fee expense		(1,345)	(1,293)	(1,274)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	3	2,875	1,733	1,758
Net (expense)/ income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	3	(1,369)	1,214	254
Changes in fair value of long-term debt and related derivatives	3	102	(8)	17
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	3	143	493	285
Gains less losses from financial investments		(60)	60	95
Net insurance premium income	4	1,787	1,906	1,959
(Losses)/gains recognised on Assets held for sale ⁴		(1,947)	67	–
Other operating income		356	527	417
Total operating income		5,052	9,159	7,683
Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders	4	(406)	(3,039)	(1,783)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges⁵		4,646	6,120	5,900
Change in expected credit losses and other credit impairment charges		(222)	174	(808)
Net operating income		4,424	6,294	5,092
Total operating expenses		(5,353)	(5,482)	(6,705)
– employee compensation and benefits	5	(1,762)	(2,023)	(2,340)
– general and administrative expenses		(3,463)	(3,265)	(3,092)
– depreciation and impairment of property, plant and equipment and right of use assets		(103)	(110)	(372)
– amortisation and impairment of intangible assets	20	(25)	(64)	(901)
Operating (loss)/profit		(929)	832	(1,613)
Share of (loss)/profit in associates and joint ventures	17	(30)	191	(1)
(Loss)/profit before tax		(959)	1,023	(1,614)
Tax credit	7	561	23	138
(Loss)/profit for the year		(398)	1,046	(1,476)
(Loss)/profit attributable to the parent company		(408)	1,041	(1,488)
Profit attributable to non-controlling interests		10	5	10

* For Notes on the financial statements, see page 124.

1 Interest income includes £5,512m (2021: £1,886m; 2020: £2,773m) of interest recognised on financial assets measured at amortised cost; £422m (2021: £659m; 2020: £656m) of negative interest recognised on financial liabilities and £601m (2021: £504m; 2020: £657m) of interest recognised on financial assets measured at fair value through other comprehensive income. Include within this is £59m (2021: £61m; 2020: £57m) interest recognised on impaired financial assets.

2 Interest revenue calculated using the effective interest method comprises interest recognised on financial assets measured at either amortised cost or fair value through other comprehensive income.

3 Interest expense includes £3,740m (2021: £616m; 2020: £1,299) of interest on financial liabilities, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value.

4 2022 balances include losses on disposal of businesses classified as held-for-sale as part of a broader restructuring of our European business.

5 Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges is also referred to as 'revenue'.

Consolidated statement of comprehensive income

for the year ended 31 December

	2022 £m	2021 £m	2020 £m
(Loss)/profit for the year	(398)	1,048	(1,478)
Other comprehensive (expense)/income			
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:			
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(454)	(237)	213
– fair value (losses)/gains	(698)	(247)	366
– fair value losses/(gains) transferred to the income statement on disposal	59	(63)	(90)
– expected credit losses/(recoveries) recognised in the income statement	6	(5)	8
– income taxes	179	78	(71)
Cash flow hedges	(943)	(165)	118
– fair value (losses)/gains	(1,418)	(40)	86
– fair value losses/(gains) reclassified to the income statement	127	(202)	72
– income taxes	348	77	(40)
Exchange differences	701	(803)	467
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:			
Remeasurement of defined benefit asset/liability	38	44	(8)
– before income taxes	58	61	(18)
– income taxes	(18)	(17)	10
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	–	2	2
– fair value gains	–	2	2
– income taxes	–	–	–
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	329	2	67
– fair value gains	462	3	93
– income taxes	(133)	(1)	(26)
Other comprehensive (expense)/income for the year, net of tax	(329)	(957)	859
Total comprehensive (expense)/income for the year	(727)	89	(619)
Attributable to:			
– shareholders of the parent company	(739)	93	(653)
– non-controlling interests	12	(4)	34
Total comprehensive (expense)/income for the year	(727)	89	(619)

Financial statements

Consolidated balance sheet

at 31 December

	Notes*	2022 €m	2021 €m
Assets			
Cash and balances at central banks		131,433	108,482
Items in the course of collection from other banks		2,285	348
Trading assets	10	79,878	83,708
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	15,881	18,649
Derivatives	14	225,238	141,221
Loans and advances to banks		17,109	10,784
Loans and advances to customers		72,614	91,177
Reverse repurchase agreements – non-trading		53,949	54,448
Financial investments	15	32,604	41,300
Assets held for sale ¹	34	21,214	9
Prepayments, accrued income and other assets	21	61,379	43,118
Current tax assets		595	1,135
Interests in associates and joint ventures	17	728	743
Goodwill and intangible assets	20	1,167	894
Deferred tax assets	7	1,279	599
Total assets		717,353	596,611
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		20,836	32,188
Customer accounts		215,948	205,241
Repurchase agreements – non-trading		32,901	27,259
Items in the course of transmission to other banks		2,226	489
Trading liabilities	22	41,265	48,433
Financial liabilities designated at fair value	23	27,287	33,608
Derivatives	14	218,867	139,368
Debt securities in issue		7,268	9,428
Liabilities of disposal groups held for sale ¹	34	24,711	—
Accruals, deferred income and other liabilities	24	66,945	43,456
Current tax liabilities		130	97
Liabilities under insurance contracts	4	19,987	22,264
Provisions	25	424	582
Deferred tax liabilities	7	14	15
Subordinated liabilities	26	14,528	12,488
Total liabilities		693,337	572,898
Equity			
Total shareholders' equity		23,875	23,584
– called up share capital	28	797	797
– share premium account		420	—
– other equity instruments	29	3,930	3,722
– other reserves		(6,368)	(5,670)
– retained earnings		25,096	24,735
Non-controlling interests		141	131
Total equity		24,016	23,715
Total liabilities and equity		717,353	596,611

¹ Includes businesses classified as held-for-sale as part of a broader restructuring of our European business. Refer to Note 34 'Assets held for sale and liabilities of disposal groups held for sale' on page 186.

* For Notes on the financial statements, see page 124.

The accompanying notes on pages 124 to 190, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 26 to 102 form an integral part of these financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 20 February 2023 and signed on its behalf by:

David Watts

Director

Consolidated statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
(Loss)/profit before tax	(959)	1,023	(1,814)
Adjustments for non-cash items			
Depreciation, amortisation and impairment ¹	128	174	1,273
Net loss/(gain) from investing activities ²	2,002	(62)	(99)
Share of loss/(profit) in associates and joint ventures	30	(191)	1
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	253	(171)	810
Provisions including pensions	192	104	424
Share-based payment expense	46	96	78
Other non-cash items included in loss/(profit) before tax	(242)	(198)	135
Elimination of exchange differences ³	(6,714)	4,928	(2,527)
Changes in operating assets and liabilities	37,454	9,602	35,418
- change in net trading securities and derivatives	(8,213)	8,157	8,070
- change in loans and advances to banks and customers	(2,717)	11,149	8,780
- change in reverse repurchase agreements – non-trading	8,251	9,538	18,084
- change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	2,729	(2,429)	735
- change in other assets	(7,329)	10,924	(7,513)
- change in deposits by banks and customer accounts	19,835	7,940	28,262
- change in repurchase agreements – non-trading	5,641	(7,643)	(14,482)
- change in debt securities in issue	(1,060)	(7,943)	(7,668)
- change in financial liabilities designated at fair value	(1,822)	(7,191)	(402)
- change in other liabilities	21,297	(12,295)	5,432
- dividend received from associates	7	—	—
- contributions paid to defined benefit plans	(10)	(24)	(22)
- tax received/(paid)	845	(581)	142
Net cash from operating activities	32,190	15,303	33,899
- purchase of financial investments	(13,227)	(18,890)	(21,037)
- proceeds from the sale and maturity of financial investments	20,490	25,027	17,417
- net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(20)	52	(70)
- net investment in intangible assets	(28)	(45)	(150)
- net cash outflow from investment in associates and acquisition of businesses and subsidiaries	(29)	(85)	(371)
- net cash flow on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	—	—	57
Net cash from investing activities	7,186	6,059	(4,154)
- redemption of preference shares and other equity instruments	628	—	(318)
- subordinated loan capital issued	3,111	10,468	—
- subordinated loan capital repaid ⁴	(2,248)	(10,902)	(18)
- dividends to the parent company	(1,052)	(194)	(263)
- funds received from the parent company	1,465	—	1,000
- dividends paid to non-controlling interests	(2)	(1)	—
Net cash from financing activities	1,902	(631)	401
Net increase in cash and cash equivalents	41,278	20,731	30,148
Cash and cash equivalents at 1 Jan	140,923	125,304	92,338
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	7,706	(5,112)	2,820
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁵	189,907	140,923	125,304
Cash and cash equivalents comprise of			
- cash and balances at central banks	131,433	108,482	85,092
- items in the course of collection from other banks	2,285	348	243
- loans and advances to banks of one month or less	13,801	7,516	8,678
- reverse repurchase agreement with banks of one month or less	23,182	17,430	21,020
- treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	294	235	885
- cash collateral and net settlement accounts	19,213	7,403	9,878
- cash and cash equivalents held for sale ⁶	1,925	—	—
- less: items in the course of transmission to other banks	(2,226)	(489)	(290)
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁵	189,907	140,923	125,304

1 Included within 2020 are the impact of impairment and write-offs related principally to our businesses in the UK and HSBC Continental Europe £(994)m.

2 2022 balances include losses on disposal of businesses classified as held-for-sale as part of a broader restructuring of our European business.

3 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

4 Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance £3,111m (2021: £10,466m; 2020: nil) and repayment of £(2,248)m (2021: £(10,902)m; 2020: £(18)m) of securities as presented in the Consolidated statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchanges gains/(losses) £711m (2021: £(512)m; 2020: £351m) and fair value gains/(losses) £(427)m (2021: £(82)m; 2020: £69m).

5 At 31 December 2022, £23,395m (2021: £9,410m; 2020: £11,828m) was not available for use by the group, of which £1,601m (2021: £1,393m; 2020: £2,460m) related to mandatory deposits at central banks.

6 Includes £1,562m of cash and balances at central banks (excluding the expected cash contribution as part of the planned sale of our retail banking operations in France. For further details, see Note 34); £208m of reverse repurchase agreements with banks of one month or less; £114m of loans and advances to banks of one month or less and remaining £41m relates to other cash and cash equivalents.

Interest received was £7,668m (2021: £4,285m; 2020: £5,424m), interest paid was £5,284m (2021: £2,919m; 2020: £3,725m) and dividends received were £431m (2021: £704m; 2020: £423m).

Financial statements

Consolidated statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Called up share capital & share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves				Total share- holders' equity	Non- controlling interests	Total equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisa- tion reserve ("GRR") ²			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2022	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,692)	23,584	131	23,715
Loss for the year	—	—	(408)	—	—	—	—	(408)	10	(398)
Other comprehensive (expense)/income (net of tax)	—	—	367	(449)	(943)	694	—	(331)	2	(329)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(449)	—	—	—	(449)	(5)	(454)
– cash flow hedges	—	—	—	—	(943)	—	—	(943)	—	(943)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ³	—	—	329	—	—	—	—	329	—	329
– remeasurement of defined benefit asset/ liability	—	—	38	—	—	—	—	38	—	38
– exchange differences	—	—	—	—	—	694	—	694	7	701
Total comprehensive (expense)/ income for the year	—	—	(41)	(449)	(943)	694	—	(739)	12	(727)
Capital securities issued during the period	420	208	—	—	—	—	—	628	—	628
Dividends to the parent company ²	—	—	(1,052)	—	—	—	—	(1,052)	(2)	(1,054)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	5	—	—	—	—	5	—	5
Capital contribution ³	—	—	1,465	—	—	—	—	1,465	—	1,465
Change in business combinations and other movements	—	—	(16)	—	—	—	—	(16)	—	(16)
At 31 Dec 2022	1,217	3,930	25,096	632	(950)	1,642	(7,692)	23,875	141	24,016
At 1 Jan 2021	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,668	183	23,849
Profit for the year	—	—	1,041	—	—	—	—	1,041	5	1,046
Other comprehensive (expense)/income (net of tax)	—	—	46	(234)	(165)	(595)	—	(948)	(9)	(957)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(238)	—	—	—	(238)	(1)	(237)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	(165)	—	—	(165)	—	(165)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ³	—	—	2	—	—	—	—	2	—	2
– remeasurement of defined benefit asset/ liability	—	—	44	—	—	—	—	44	—	44
– exchange differences	—	—	—	—	—	(595)	—	(595)	(8)	(603)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	1,087	(234)	(165)	(595)	—	93	(4)	89
Capital securities issued during the period	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Dividends to the parent company ²	—	—	(194)	—	—	—	—	(194)	(1)	(195)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	(10)	—	—	—	—	(10)	—	(10)
Change in business combinations and other movements ⁵	—	—	23	8	—	—	—	29	(47)	(18)
At 31 Dec 2021	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,692)	23,584	131	23,715

Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Called up share capital & share premium		Other equity instruments		Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve		Other reserves		Group reorganisation reserve ("GRR") ⁷	Total shareholders' equity	Non-controlling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m		£m	£m	£m	£m				
At 1 Jan 2020	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012			
Loss for the year	—	—	(1,488)	—	—	—	—	(1,488)	10	(1,478)			
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	58	218	118	445	—	835	24	859			
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	214	—	—	—	214	(1)	213			
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2			
- cash flow hedges	—	—	—	—	118	—	—	118	—	118			
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	87	—	—	—	—	87	—	87			
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(11)	—	—	—	—	(11)	3	(8)			
- exchange differences	—	—	—	—	—	445	—	445	22	467			
Total comprehensive (expense)/income for the year	—	—	(1,432)	218	118	445	—	(853)	34	(819)			
Dividends to the parent company ²	—	—	(263)	—	—	—	—	(263)	—	(263)			
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	11	—	—	—	—	11	—	11			
Capital contribution ⁴	—	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000			
Change in business combinations and other movements ⁵	—	—	84	4	—	—	—	88	(380)	(292)			
At 31 Dec 2020	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849			

1 The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a gain of £292m (2021: loss of £165m and 2020: loss of £189m).

2 The dividends to the parent company includes dividend on ordinary share capital £850m (2021: nil and 2020: nil), coupon payment on additional tier 1 instrument £202m (2021: £194m and 2020: £212m) & dividend on preference share capital nil (2021: nil and 2020: £51m).

3 HSBC Holdings plc injected £1.5bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during November 2022 which in turn injected into HSBC Continental Europe for funding the acquisition of HSBC Bank Malta plc and HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH.

4 HSBC UK Holdings Limited (during 2021, parent company of the bank changed to HSBC Holdings plc) injected £1bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2020 to improve the capital base of the group, impacted by Covid-19. There was no new issuance of share capital.

5 Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH and HSBC Bank Armenia qjsc, in 2021 increasing the group's interest to 100%.

6 Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH in May 2020, increasing the group's interest from 80.67% to 89.33%.

7 The Group reorganisation reserve ("GRR") is an accounting reserve resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital.

Financial statements

HSBC Bank plc balance sheet

at 31 December

	Notes*	2022 £m	2021 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		78,441	63,008
Items in the course of collection from other banks		1,863	211
Trading assets	10	67,623	70,790
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	1,618	3,215
Derivatives	14	196,714	125,787
Loans and advances to banks		14,486	6,778
Loans and advances to customers		36,992	33,938
Reverse repurchase agreements – non-trading		43,055	39,708
Financial investments	15	18,639	26,542
Prepayments, accrued income and other assets	21	43,907	31,490
Current tax assets		394	1,071
Investments in subsidiary undertakings	18	10,646	6,479
Goodwill and intangible assets	20	41	34
Deferred tax assets	7	608	509
Total assets		515,027	409,558
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		13,594	14,855
Customer accounts		141,714	124,706
Repurchase agreements – non-trading		29,638	22,344
Items in the course of transmission to other banks		1,758	172
Trading liabilities	22	25,765	31,161
Financial liabilities designated at fair value	23	19,415	20,869
Derivatives	14	193,336	127,851
Debt securities in issue		4,656	5,658
Accruals, deferred income and other liabilities	24	47,982	30,170
Current tax liabilities		21	5
Provisions	25	167	250
Subordinated liabilities	26	14,252	12,218
Total liabilities		492,298	389,859
Equity			
Called up share capital	28	797	797
Share premium account		420	—
Other equity instruments	29	3,930	3,722
Other reserves		(6,073)	(5,173)
Retained earnings		23,655	20,353
Total equity		22,729	19,699
Total liabilities and equity		515,027	409,558

* For Notes on the financial statements, see page 124.

Profit after tax for the year was £2,743m (2021: £455m, 2020: loss after tax £(644)m).

The accompanying notes on pages 124 to 190, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 26 to 102 form an integral part of these financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 20 February 2023 and signed on its behalf by:

David Watts

Director

HSBC Bank plc statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Profit/(loss) before tax	2,548	273	(936)
Adjustments for non-cash items			
Depreciation, amortisation and impairment ¹	17	18	635
Net gain from investing activities ²	(1,669)	(34)	(87)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	130	(216)	457
Provisions including pensions	91	42	154
Share-based payment expense	27	71	56
Other non-cash items included in loss/(profit) before tax	(21)	(7)	8
Elimination of exchange differences ³	(2,109)	1,073	108
Changes in operating assets and liabilities	18,609	4,150	27,197
- change in net trading securities and derivatives	(9,551)	11,781	11,580
- change in loans and advances to banks and customers	(3,870)	9,712	8,588
- change in reverse repurchase agreements – non-trading	791	5,651	5,890
- change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	1,597	(1,350)	1,264
- change in other assets ⁴	(10,912)	4,383	(3,771)
- change in deposits by banks and customer accounts	15,947	1,903	12,062
- change in repurchase agreements – non-trading	7,294	(4,652)	(9,331)
- change in debt securities in issue	(1,002)	(9,898)	318
- change in financial liabilities designated at fair value	(116)	(3,831)	500
- change in other liabilities	17,343	(9,357)	(71)
- contributions paid to defined benefit plans	(10)	(21)	(22)
- tax received/(paid)	1,098	(351)	210
Net cash from operating activities	17,623	5,370	27,612
- purchase of financial investments	(8,535)	(15,185)	(13,882)
- proceeds from the sale and maturity of financial investments	17,022	18,285	11,791
- net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(2)	(4)	(9)
- net investment in intangible assets	(176)	(8)	(98)
Net cash from investing activities	8,309	3,088	(2,198)
- issue of ordinary share capital and other equity instruments	628	—	—
- subordinated loan capital issued ⁵	3,111	10,468	—
- subordinated loan capital repaid ⁵	(2,240)	(10,791)	(313)
- funds received from the parent company	1,465	—	1,000
- dividends to the parent company	(1,052)	(194)	(283)
Net cash from financing activities	1,912	(519)	424
Net increase in cash and cash equivalents	27,844	7,939	25,838
Cash and cash equivalents at 1 Jan	83,814	77,605	51,235
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	3,652	(1,730)	532
Cash and cash equivalents at 31 Dec	115,310	83,814	77,605
Cash and cash equivalents comprise of:			
- cash and balances at central banks	78,441	63,008	48,777
- items in the course of collection from other banks	1,863	211	37
- loans and advances to banks of one month or less	11,353	4,323	5,338
- reverse repurchase agreement with banks of one month or less	13,917	9,779	14,558
- treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	150	175	279
- cash collateral and net settlement accounts	11,344	6,490	8,630
- less: items in the course of transmission to other banks	(1,758)	(172)	(14)
Cash and cash equivalents at 31 Dec	115,310	83,814	77,605

1 Included within 2020 is the impact of impairment related to our business in the UK (£531m).

2 Included within 2022 is the impact of impairment reversal booked in Paris branch for investment in subsidiary.

3 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

4 Includes additional investment in subsidiaries (2021: £17m; 2020: £443m).

5 Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance £3,111m (2021: £10,466m; 2020: nil) and repayment of £(2,240)m (2021: £10,791m; 2020: £313m) of securities as presented in the HSBC Bank plc statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchange gains(losses) £696m (2021: £489m; 2020: £329m) and fair value gains £(427)m (2021: £(82)m; 2020: £69m).

Interest received was £5,023m (2021: £2,321m; 2020: £3,211m), interest paid was £3,891m (2021: £1,827m; 2020: £2,539m) and dividends received was £936m (2021: £902m; 2020: £555m).

Financial statements

HSBC Bank plc statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Called up share capital & share premium		Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Other reserves			Group reorganisation reserve ("GRR") ⁷	shareholders' equity
	£m	£m	£m	£m	£m	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	£m	£m	£m
At 1 Jan 2022	797	3,722		20,353	135	(82)	22	(5,248)		19,699
Profit for the year	—	—		2,743	—	—	—	—	—	2,743
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—		141	(257)	(714)	71	—	—	(759)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(258)	—	—	—	—	(258)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(714)	—	—	—	(714)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	—	156	—	—	—	—	—	156
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	—	(15)	—	—	—	—	—	(15)
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	71	—	—	71
Total comprehensive income/(expense) for the period	—	—		2,884	(257)	(714)	71	—	—	1,984
Capital securities issued during the period	420	208		—	—	—	—	—	—	628
Dividends to the parent company ²	—	—		(1,052)	—	—	—	—	—	(1,052)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—		5	—	—	—	—	—	5
Capital contribution ³	—	—		1,485	—	—	—	—	—	1,485
At 31 Dec 2022	1,217	3,930		23,655	(122)	(796)	93	(5,248)		22,729
At 1 Jan 2021	797	3,722		20,099	351	55	43	(5,248)		19,819
Profit for the year	—	—		455	—	—	—	—	—	455
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—		14	(216)	(137)	(21)	—	—	(360)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(215)	—	—	—	—	(215)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(1)	—	—	—	—	(1)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(137)	—	—	—	(137)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	—	14	—	—	—	—	—	14
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(21)	—	—	(21)
Total comprehensive income/(expense) for the period	—	—		469	(216)	(137)	(21)	—	—	95
Dividends to the parent company ²	—	—		(194)	—	—	—	—	—	(194)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—		(10)	—	—	—	—	—	(10)
Change in business combinations and other movements ⁵	—	—		(11)	—	—	—	—	—	(11)
At 31 Dec 2021	797	3,722		20,353	135	(82)	22	(5,248)		19,699

HSBC Bank plc statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Other reserves							Total shareholders' equity
	Called up share capital & share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ("GRR")	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2020	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374
Loss for the year	—	—	(844)	—	—	—	—	(844)
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	107	170	87	(28)	—	336
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	188	—	—	—	188
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	87	—	—	87
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	92	—	—	—	—	92
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	15	—	—	—	—	15
– exchange differences	—	—	—	—	—	(28)	—	(28)
Total comprehensive (expense)/income for the period	—	—	(537)	170	87	(28)	—	(308)
Dividends to the parent company ²	—	—	(283)	—	—	—	—	(283)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	11	—	—	—	—	11
Capital contribution ³	—	—	1,000	—	—	—	—	1,000
Change in business combinations and other movements ⁴	—	—	12	(1)	—	(8)	—	5
At 31 Dec 2020	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819

¹ The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a gain of £139m (2021: loss of £72m and 2020: loss of £76m).

² The dividends to the parent company includes dividend on ordinary share capital £850m (2021: nil and 2020: nil), coupon payment on additional tier 1 instrument £222m (2021: £194m and 2020: £212m) & dividend on preference share capital nil (2021: nil and 2020: £51m).

³ HSBC Holdings plc injected £1.5bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during November 2022 which in turn injected into HSBC Continental Europe for funding the acquisition of HSBC Bank Malta plc and HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH.

⁴ HSBC UK Holdings Limited (during 2021, parent company of the bank changed to HSBC Holdings plc) injected £1bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2020 to improve the capital base of the group, impacted by Covid-19. There was no new issuance of share capital.

⁵ Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH in Feb 2021, increasing the group's interest from 99.33% to 100.00%.

⁶ Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH in May 2020, increasing the group's interest from 80.67% to 99.33%.

⁷ The Group reorganisation reserve ("GRR") is an accounting reserve resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital.

Notes on the Financial Statements

Notes on the Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc comply with UK-adopted international accounting standards and with the requirements of the Companies Act 2006, and have also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union. These financial statements are also prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB'), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, as there are no applicable differences from IFRSs as issued by the IASB for the periods presented. There were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2022 affecting these consolidated and separate financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2022

There were no new accounting standards or interpretations that had a significant effect on the group in 2022. Accounting policies have been consistently applied.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to IFRSs

The IASB has not published any minor amendments effective from 1 January 2022 that are applicable to the group. However, the IASB has published a number of minor amendments to IFRSs that are effective from 1 January 2023 and 1 January 2024. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

New IFRSs

IFRS 17 'Insurance Contracts'

IFRS 17 'Insurance Contracts' was issued in May 2017, with amendments to the standard issued in June 2020 and December 2021. Following the amendments, IFRS 17 is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023 and is applied retrospectively, with comparatives restated from 1 January 2022. IFRS 17 has been adopted in its entirety for use in the UK while it has been adopted by the EU subject to certain optional exemptions.

IFRS 17 sets out the requirements that the group will apply in accounting for insurance contracts it issues, reinsurance contracts it holds, and investment contracts with discretionary participation features.

The group is at an advanced stage in the implementation of IFRS 17, having put in place accounting policies, data and models, and made progress with preparing 2022 comparative data. Below are set out our expectations of the impact of IFRS 17 compared with our current accounting policy for insurance contracts, which is set out in policy 1.2(j) on page 344.

Under IFRS 17, no present value of in-force business ('PVIF') asset is recognised. Instead, the measurement of the insurance contracts liability is based on groups of insurance contracts and will include fulfilment cash flows, as well as the contractual service margin ('CSM'), which represents the unearned profit.

To identify groups of insurance contracts, individual contracts subject to similar dominant risk and managed together are identified as a portfolio of insurance contracts. Each portfolio is further separated by profitability group and issue date into periodic cohorts.

The fulfilment cash flows comprise:

- the best estimates of future cash flows, including amounts expected to be collected from premiums and payouts for claims, benefits and expenses, which are projected using assumptions based on demographic and operating experience;
- an adjustment for the time value of money and financial risks associated with the future cash flows; and
- an adjustment for non-financial risk that reflects the uncertainty about the amount and timing of future cash flows.

In contrast to the group's IFRS 4 accounting where profits are recognised upfront, the CSM will be systematically recognised in revenue, as services are provided over the expected coverage period of the group of contracts without any change to the overall profit of the contracts. Losses resulting from the recognition of onerous contracts are recognised in the income statement immediately.

The CSM is adjusted depending on the measurement model of the group of insurance contracts. While the general measurement model ('GMM') is the default measurement model under IFRS 17, the group expects that the majority of its contracts will be accounted for under the variable fee approach ('VFA'), which is mandatory to apply for insurance contracts with direct participation features upon meeting the eligibility criteria.

IFRS 17 requires entities to apply IFRS 17 retrospectively as if IFRS 17 had always been applied, using the full retrospective approach ('FRA') unless it is impracticable. When FRA is impracticable such as when there is a lack of sufficient and reliable data, an entity has an accounting policy choice to use either the modified retrospective approach ('MRA') or the fair value approach ('FVA'). The group will primarily apply the MRA for new business where FRA is impracticable. The group will make use of the other comprehensive income ('OCI') option for some contracts.

Impact of IFRS 17

Changes to equity on transition are driven by the elimination of the PVIF asset, the re-designation of certain eligible financial assets in the scope of IFRS 9, the remeasurement of insurance liabilities and assets under IFRS 17, and the recognition of the CSM.

IFRS 17 requires the use of current market values for the measurement of insurance liabilities. The shareholder's share of the investment experience and assumption changes will be absorbed by the CSM and released over time to profit or loss under VFA. For contracts measured under GMM, the shareholder's share of the investment volatility is recorded in profit or loss as it arises. Under IFRS 17, operating expenses will be lower as directly attributable costs will be incorporated in the CSM and recognised in the insurance service result.

While the profit over the life of an individual contract will be unchanged, its emergence will be later under IFRS 17.

All of these impacts will be subject to deferred tax.

Estimates of the opening balance sheet as at 1 January 2022 have been calculated and are presented below, showing separately the impact on the total assets, liabilities and equity of our insurance manufacturing operations. These estimates are based on accounting policies, assumptions, judgements and estimation techniques that remain subject to change.

	Total assets	Total liabilities	Total equity
	£bn	£bn	£bn
Impact of transition to IFRS 17, at 1 January 2022			
Balance sheet values at 1 January 2022 under IFRS 4	27.1	25.5	1.6
Removal of PVIF	(0.8)	—	(0.8)
Replacement of IFRS 4 liabilities with IFRS 17	—	—	—
Removal of IFRS 4 liabilities and recording of IFRS 17 fulfilment cash flows	—	(0.9)	0.9
IFRS 17 contractual service margin	—	0.9	(0.9)
Re-measurement effect of IFRS 9 re-designations	—	—	—
Tax effect	—	(0.2)	0.2
Estimated balance sheet values at 1 January 2022 under IFRS 17	26.3	25.3	1.0

PVIF of £812m less deferred tax of £175m constitute the overall estimated reduction in intangible assets, after tax, of £637m on transition to IFRS 17.

(c) Foreign currencies

The functional currency of the bank is sterling, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of the group.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost, which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not sterling are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into sterling at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by IFRSs have been included in the audited sections of this *Annual Report and Accounts 2022* as follows:

- disclosures concerning the nature and extent of risks relating to financial instruments and insurance contracts are included in the 'Report of the Directors: Risk' on pages 26 to 93,
- the 'Own funds' disclosure is included in the 'Report of the Directors: Capital Risk in 2022' on page 80; and
- in publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted, as the 'critical accounting estimates and judgements' in section 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of these financial statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

Management has considered the impact of climate-related risks on HSBC's financial position and performance. While the effects of climate change are a source of uncertainty, as at 31 December 2022 management do not consider there to be a material impact on our critical judgements and estimates from the physical, transition and other climate-related risks in the short to medium term. In particular management has considered the known and observable potential impact of climate-related risks of associated judgements and estimates in our value in use calculations.

(f) Segmental analysis

HSBC Bank plc's chief operating decision maker is the group Chief Executive, supported by the group Executive Committee, and operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the group Chief Executive and the group Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the bank's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Strategic Report – Our global businesses' on page 9

(g) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and the company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources. These considerations include stressed scenarios that reflect the uncertainty in structural changes from the Covid-19

Notes on the Financial Statements

pandemic, the Russia-Ukraine war, disrupted supply chains globally, climate change and other top and emerging risks, as well as from the related impacts on profitability, capital and liquidity.

1.2 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds – directly or indirectly – the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Impairment testing is performed where there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a cash-generating unit with its carrying amount.

Critical accounting estimates and judgements

Investments in subsidiaries are tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, which involves estimations of value in use reflecting management's best estimate of the future cash flows of the investment and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. Where such circumstances are determined to exist, management re-tests for impairment more frequently than once a year when indicators of impairment exist. This ensures that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects. 	<ul style="list-style-type: none"> The future cash flows of each investment are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment. The rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation, and are based on the costs of equity assigned to the investment. The cost of equity percentage is generally derived from a capital asset pricing model and the market implied cost of equity, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control. Key assumptions used in estimating impairment in subsidiaries are described in Note 18.

Group sponsored structured entities

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together relevant counterparties so the transaction that is the purpose of the entity could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative.

Interests in associates and joint arrangements

Joint arrangements are investments in which the group, together with one or more parties, has joint control. Depending on the group's rights and obligations, the joint arrangement is classified as either a joint operation or a joint venture. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and those that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

The group recognises its share of the assets, liabilities and results in a joint operation. Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates and joint ventures are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisition of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

(b) Income and expense

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time, such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and HSBC's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short-term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For most brokerage trades, the group acts as agent in the transaction and recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement. Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives': Interest paid on the debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces an accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss': This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test, see (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in Note 1.2(j).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception (a 'day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction either until the transaction matures or is closed out or the valuation inputs become observable.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria. Financial instruments are classified into one of three fair value hierarchy levels, described in Note 11, 'Fair values of financial instruments carried at fair value'.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> • An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. • 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used). 	<ul style="list-style-type: none"> • Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 11.

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost.

The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be sold shortly after origination, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Notes on the Financial Statements

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI'). These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when HSBC enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in profit or loss.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in other comprehensive income

The equity securities for which fair value movements are shown in other comprehensive income are business facilitation and other similar investments where HSBC holds the investments other than to generate a capital return. Dividends from such investments are recognised in profit or loss. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss.

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- a group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- the financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' or 'Changes in fair value of designated debt and related derivatives' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk, which is presented in 'Other comprehensive income', unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed-rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which HSBC does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through other comprehensive income or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss, with changes in fair value generally recorded in the income statement. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities, which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis. Where the derivatives are managed with debt securities issued by HSBC that are designated at fair value where doing so reduces an accounting mismatch, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a

recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in other comprehensive income and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net trading income'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI'), and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, an allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months, or less, where the remaining life is less than 12 months, ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days, there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as that a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition, or the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore, the definitions of credit impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security.

In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Forbearance

Loans are identified as forbore and classified as either performing or non-performing when the group modifies the contractual terms due to financial difficulty of the borrower. Non-performing forbore loans are stage 3 and classified as non-performing until they meet the cure criteria, as specified by applicable credit risk policy (for example, when the loan is no longer in default and no other indicators of default have been present for at least 12 months). Any amount written off as a result of any modification of contractual terms upon entering forbearance would not be reversed.

In 2022, the group adopted the EBA Guidelines on the application of definition of default for our retail portfolios, which affects credit risk policies and our reporting in respect of the status of loans as credit impaired principally due to forbearance (or curing thereof). Further details are provided under 'Forborne loans and advances' on page 37.

Performing forbore loans are initially stage 2 and remain classified as forbore until they meet applicable cure criteria (for example, they continue to not be in default and no other indicators of default are present for a period of at least 24 months). At this point, the loan is either stage 1 or stage 2 as determined by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms).

A forbore loan is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified such that the forbore loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances would generally be classified as POCI and will continue to be disclosed as forbore.

Loan modifications other than forbore loans

Loan modifications that are not identified as forbore are considered to be commercial restructurings. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that HSBC's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided. Modifications of certain higher credit risk wholesale loans are assessed for derecognition having regard to changes in contractual terms that either individually or in combination are judged to result in a substantially different financial instrument. Mandatory and general offer loan modifications that are not borrower specific, for example market-wide customer relief programmes generally do not result in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy. Changes made to these financial instruments that are

Notes on the Financial Statements

economically equivalent and required by interest rate benchmark reform do not result in the derecognition or a change in the carrying amount of the financial instrument, but instead require the effective interest rate to be updated to reflect the change of the interest rate benchmark.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument.

The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale. However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list, are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ("PD"), which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ("CRR"), macro-economic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of IFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle PDs and through-the-cycle migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration-based thresholds, as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1-4.2	4 notches
4.3-5.1	3 notches
5.2-7.1	2 notches
7.2-8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 37.

For Retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores, which incorporate all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogenous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold therefore identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than that which would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

As additional data becomes available, the retail transfer criteria approach continues to be refined to utilise a more relative approach for certain portfolios. These enhancements take advantage of the increase in origination related data in the assessment of significant increases in credit risk by comparing remaining lifetime PD to the comparable remaining term lifetime PD at origination based on portfolio-specific origination segments. These enhancements resulted in significant migrations of loans to customers gross carrying amounts from stage 1 to stage 2, but did not have a significant impact on the overall ECL for these portfolios in 2022 due to low loan-to-value ratios.

Unimpaired and without significant increase in credit risk (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ("12-month ECL") are recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit impaired

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes new financial instruments recognised in most cases following the derecognition of forborne loans. The amount of change in lifetime ECL for a POCI loan is recognised in profit or loss until the POCI loan is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly

increased since initial recognition based on the assessments described above. In the case of non-performing forbore loans such financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment and meet the curing criteria as described above.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information which is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money and considers other factors such as climate-related risks.

In general, HSBC calculates ECL using three main components, a probability of default ('PD'), a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD, and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

HSBC makes use of the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing IFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	IFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle). The definition of default includes a backstop of 90+ days past due, although this has been modified to 180+ days past due for some portfolios, particularly UK and US mortgages. 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD). Default backstop of 90+ days past due for all portfolios.
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn). Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data. Discounted using cost of capital. All collection costs included. 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral). No floors. Discounted using the original effective interest rate of the loan. Only costs associated with obtaining/selling collateral included.
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date.

While 12-month PDs are recalibrated from Basel models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the Wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for Wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as of the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest. Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral.

The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the economic scenarios applied more generally by HSBC Group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

Period over which ECL is measured

Expected credit loss is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which HSBC is exposed to credit risk. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit HSBC's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period HSBC remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision. For wholesale overdraft facilities, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis.

Forward-looking economic inputs

HSBC applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of its view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on page 48.

Notes on the Financial Statements

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under IFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk. Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions. Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected loss. Making management judgemental adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements. Selecting applicable recovery strategies for certain wholesale credit-impaired loans. 	<ul style="list-style-type: none"> The section 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates', marked as audited from page 48 sets out the assumptions used in determining ECL, and provides an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions.

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by IFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by IFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The group recognises the value placed on insurance contracts, and investment contracts with DPF, that are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

(k) Employee compensation and benefits**Share-based payments**

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for the provision of their services. The vesting period for these schemes may commence before the legal grant date if the employees have started to render services in respect of the award before the legal grant date, where there is a shared understanding of the terms and conditions of the arrangement. Expenses are recognised when the employee starts to render service to which the award relates.

Cancellations result from the failure to meet a non-vesting condition during the vesting period, and are treated as an acceleration of vesting recognised immediately in the income statement. Failure to meet a vesting condition by the employee is not treated as a cancellation, and the amount of expense recognised for the award is adjusted to reflect the number of awards expected to vest.

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The costs of obligations arising from other post-employment plans are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(l) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities. Payments associated with any incremental base erosion and anti-abuse tax are reflected in tax expense in the period incurred.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods as the assets will be realised or the liabilities settled.

In assessing the probability and sufficiency of future taxable profit, we consider the availability of evidence to support the recognition of deferred tax assets, taking into account the inherent risks in long-term forecasting, including climate change-related, and drivers of recent history of tax losses where applicable. We also consider the future reversal of existing taxable temporary differences and tax planning strategies, including corporate reorganisations.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

Critical accounting judgements

The recognition of deferred tax assets depends on judgements and estimates

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Specific judgements supporting deferred tax assets are described in Note 7. 	<p>The recognition of deferred tax assets is sensitive to estimates of future cash flows projected for periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of cash flows thereafter, on which forecasts of future taxable profit are based, and which affect the expected recovery periods and the pattern of utilisation of tax losses and tax credits.</p>

The Group does not consider there to be a significant risk of a material adjustment to the carrying amount of the deferred tax assets in the next financial year but does consider this to be an area that is inherently judgemental.

(m) Provisions, contingent liabilities and guarantees**Provisions**

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Notes on the Financial Statements

Critical accounting estimates and judgements

The recognition and measurement of provisions requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Determining whether a present obligation exists. Professional advice is taken on the assessment of litigation and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make estimates around a better defined set of possible outcomes. 	<ul style="list-style-type: none"> Provisions for legal proceedings and regulatory matters remain very sensitive to the assumptions used in the estimate. There could be a wider range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions, because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved.

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

(n) Impairment of non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets are property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets. They are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities divided by global business.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying value of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs. When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. Impairment is not allocated to the financial assets in a CGU.

Impairment loss recognised in prior periods for non-financial assets is reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

(o) Non-current assets and disposal groups held for sale

HSBC classifies non-current assets or disposal groups (including assets and liabilities) as held for sale when their carrying amounts will be recovered principally through sale rather than through continuing use. To be classified as held for sale, the non-current asset or disposal group must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for sales of such assets (or disposal groups), and the sale must be highly probable. For a sale to be highly probable, the appropriate level of management must be committed to a plan to sell the asset (or disposal group) and an active programme to locate a buyer and complete the plan must have been initiated. Further, the asset (or disposal group) must be actively marketed for sale at a price that is reasonable in relation to its current fair value. In addition, the sale should be expected to qualify as a completed sale within one year from the date of classification and actions required to complete the plan should indicate that it is unlikely that significant changes to the plan will be made or that the plan will be withdrawn.

Held-for-sale assets and disposal groups are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell except for those assets and liabilities that are not within the scope of the measurement requirements of IFRS 5. If the carrying amount of the non-current asset (or disposal group) is greater than the fair value less costs to sell, an impairment loss for any initial or subsequent write down of the asset or disposal group to fair value less costs to sell is recognised. Any such impairment loss is first allocated against the non-current assets that are in scope of IFRS 5 for measurement. This first reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the disposal group, and then to the other assets of the disposal group pro rata on the basis of the carrying amount of each asset in the disposal group. Thereafter, any impairment loss in excess of the carrying value of the non-current assets in scope of IFRS 5 for measurement is recognised against the total assets of the disposal group.

Critical accounting estimates and judgements

The classification as held for sale depends on certain judgements

Judgements

Management judgement is required in determining whether the IFRS 5 held for sale criteria are met, including whether a sale is highly probable and expected to complete within one year of classification. The exercise of judgement will normally consider the likelihood of successfully securing any necessary regulatory or political approvals which are almost always required for sales of banking businesses. For large and complex plans judgement will also include an assessment of the enforceability of any binding sale agreement, the nature and magnitude of any disincentives for non-performance, and the ability of the counterparty to undertake necessary pre-completion preparatory work, comply with conditions precedent, and otherwise be able to comply with contractual undertakings to achieve completion within the expected timescale. Once classified as held for sale, judgement is required to be applied on a continuous basis to ensure that classification remains appropriate in future accounting periods.

2 Net fee income

Net fee income by product type

	2022 £m	2021 £m	2020 £m
Account services	302	271	239
Funds under management	433	485	424
Cards	56	44	44
Credit facilities	235	248	250
Broking income	354	388	389
Imports/exports	44	40	41
Remittances	101	84	82
Underwriting	171	288	380
Global custody	203	200	220
Corporate finance	124	132	85
Securities others – (including stock lending)	81	78	—
Trust income	49	43	45
Other	453	451	535
Fee income	2,606	2,708	2,874
Less: fee expense	(1,345)	(1,293)	(1,274)
Net fee income	1,261	1,413	1,400

Net fee income by global business

	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
Year ended 31 Dec 2022							
Fee income	1,301	817	70	425	592	(599)	2,606
Less: fee expense	(1,439)	(173)	(55)	(26)	(246)	594	(1,345)
Net fee income	(138)	644	15	399	346	(5)	1,261
Year ended 31 Dec 2021							
Fee income	1,251	881	89	415	833	(543)	2,708
Less: fee expense	(1,245)	(188)	(83)	(54)	(255)	532	(1,293)
Net fee income	6	693	6	361	578	(11)	1,413
Year ended 31 Dec 2020							
Fee income	1,243	857	94	407	603	(530)	2,874
Less: fee expense	(1,209)	(172)	(123)	(51)	(245)	526	(1,274)
Net fee income	34	685	(29)	356	358	(4)	1,400

Net fee income includes £778m of fees earned on financial assets that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2021: £935m; 2020: £883m), £229m of fees payable on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2021: £221m; 2020: £176m), £687m of fees earned on trust and other fiduciary activities (2021: £709m; 2020: £688m), and £69m of fees payable relating to trust and other fiduciary activities (2021: £61m; 2020: £68m).

Notes on the Financial Statements

3 Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2022 £m	2021 £m	2020 £m
Net income arising on:			
Net Trading activities	(2,840)	3	1,948
Other instruments managed on a fair value basis	5,715	1,730	(190)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2,875	1,733	1,758
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	(1,436)	1,305	290
Liabilities to customers under investment contracts	67	(91)	(38)
Net (expense)/income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	(1,369)	1,214	254
Derivatives managed in conjunction with the group's issued debt securities	(736)	(337)	112
Other changes in fair value	838	329	(95)
Changes in fair value of designated debt and related derivatives	102	(8)	17
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	143	493	285
Year ended 31 Dec	1,751	3,432	2,314

4 Insurance business

Net insurance premium income

	Non-linked insurance £m	Linked life insurance £m	Investment contracts with DPFF ¹ £m	Total £m
Gross insurance premium income	214	432	1,238	1,884
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(96)	(1)	—	(97)
Year ended 31 Dec 2022	118	431	1,238	1,787
Gross insurance premium income	218	429	1,360	2,007
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(100)	(1)	—	(101)
Year ended 31 Dec 2021	118	428	1,360	1,906
Gross insurance premium income	205	274	1,185	1,664
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(100)	(5)	—	(105)
Year ended 31 Dec 2020	105	269	1,185	1,559

¹ Discretionary participation features.

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance £m	Linked life insurance £m	Investment contracts with DPFF ¹ £m	Total £m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	44	238	177	459
- claims, benefits and surrenders paid	122	129	1,491	1,742
- movement in liabilities	(78)	109	(1,314)	(1,283)
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(64)	11	—	(53)
- claims, benefits and surrenders paid	(57)	(2)	—	(59)
- movement in liabilities	(7)	13	—	6
Year ended 31 Dec 2022	(20)	249	177	406
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	120	550	2,420	3,090
- claims, benefits and surrenders paid	128	108	1,554	1,786
- movement in liabilities	(8)	444	866	1,304
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(45)	(6)	—	(51)
- claims, benefits and surrenders paid	(88)	(1)	—	(89)
- movement in liabilities	23	(5)	—	18
Year ended 31 Dec 2021	75	544	2,420	3,039
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	143	300	1,404	1,847
- claims, benefits and surrenders paid	102	93	1,578	1,773
- movement in liabilities	41	207	(174)	74
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(64)	—	—	(64)
- claims, benefits and surrenders paid	(82)	(3)	—	(85)
- movement in liabilities	(2)	3	—	1
Year ended 31 Dec 2020	79	300	1,404	1,783

¹ Discretionary participation features.

Liabilities under insurance contracts				
	Non-linked insurance	Linked life insurance	Investment contracts with DPF ¹	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2022	556	1,938	19,770	22,264
Claims and benefits paid	(122)	(129)	(1,491)	(1,742)
Increase in liabilities to policyholders	44	238	177	459
Exchange differences and other movements ²	20	15	(1,029)	(994)
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2022	498	2,062	17,427	19,987
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(100)	(40)	—	(140)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2022	398	2,022	17,427	19,847
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2021	594	1,512	20,710	22,816
Claims and benefits paid	(126)	(108)	(1,554)	(1,788)
Increase in liabilities to policyholders	120	550	2,420	3,090
Exchange differences and other movements ²	(32)	(18)	(1,808)	(1,858)
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2021	556	1,938	19,770	22,264
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(93)	(53)	—	(146)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2021	463	1,885	19,770	22,118
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2020	576	1,295	19,638	21,509
Claims and benefits paid	(102)	(93)	(1,578)	(1,773)
Increase in liabilities to policyholders	143	300	1,404	1,847
Exchange differences and other movements ²	(23)	10	1,248	1,233
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2020	594	1,512	20,710	22,816
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(118)	(47)	—	(165)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2020	476	1,465	20,710	22,651

¹ Discretionary participation features.

² 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included movement in the market value of assets supporting policyholder liabilities, death claims, surrenders, lapses, new business, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

5 Employee compensation and benefits

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Wages and salaries	1,423	1,609	1,917
Social security costs	282	341	387
Post-employment benefits ¹	57	73	58
Year ended 31 Dec	1,762	2,023	2,340

¹ Includes £42m (2021: £37m; 2020: £36m) in employer contributions to the defined contribution pension plans.

Average number of persons employed by the group during the year by global business¹

	2022	2021	2020
MSS	3,722	4,322	4,590
GB	2,155	2,458	2,857
GBM Other	81	140	158
CMB	2,748	3,023	3,398
WPB	6,484	6,709	6,807
Corporate Centre	215	171	58
Year ended 31 Dec	15,405	16,823	17,888

¹ Average numbers of headcount in corporate centre are allocated in respective businesses on the basis of amounts charged to the respective global businesses.

Share-based payments

'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements, of which £45m were equity settled (2021: £96m; 2020: £76m), as follows:

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Restricted share awards	45	98	77
Savings-related and other share award option plans	1	1	2
Year ended 31 Dec	46	99	79

Notes on the Financial Statements

HSBC share awards

Award	Policy
Deferred share awards (including annual incentive awards, long-term incentive ('LTI') awards delivered in shares) and Group Performance Share Plan ('GPSP')	<ul style="list-style-type: none"> An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted. Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are generally not subject to performance conditions after the grant date. An exception to these are the LTI awards, which are subject to performance conditions. Deferred share awards generally vest over a period of three, four, five or seven years. Vested shares may be subject to a retention requirement post-vesting. Awards are subject to malus and clawback.
International Employee Share Purchase Plan ('ShareMatch')	<ul style="list-style-type: none"> The plan was first introduced in Hong Kong in 2013 and now includes employees based in 31 jurisdictions. Shares are purchased in the market each quarter up to a maximum value of £750, or the equivalent in local currency. Matching awards are added at a ratio of one free share for every three purchased. Matching awards vest subject to continued employment and the retention of the purchased shares for a maximum period of two years and nine months.

Movement on HSBC share awards

	2022 Number (000s)	2021 Number (000s)	2020 Number (000s)
Restricted share awards outstanding at 1 Jan	21,828	24,367	24,578
Additions during the year ¹	11,651	15,479	18,823
Released in the year ¹	(12,279)	(18,890)	(18,024)
Forfeited in the year	(746)	(1,328)	(1,010)
Restricted share awards outstanding at 31 Dec	20,454	21,828	24,367
Weighted average fair value of awards granted (£)	4.96	4.49	5.58

¹ Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

HSBC share option plans

Main plans	Policy
Savings-related share option plans ('Sharesave')	<ul style="list-style-type: none"> From 2014, eligible employees for the UK plan can save up to £500 per month with the option to use the savings to acquire shares. These are generally exercisable within six months following either the third or fifth anniversary of the commencement of a three years or five years contract, respectively. The exercise price is set at a 20% (2021: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation.

Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans	
	Number (000s)	WAEP ¹ €
Outstanding at 1 Jan 2022	6,936	2.87
Granted during the year ²	(179)	3.96
Exercised during the year	(173)	3.36
Expired during the year	(177)	4.72
Forfeited during the year	(625)	2.98
Outstanding at 31 Dec 2022	5,782	2.91
Weighted average remaining contractual life (years)	2.18	
Outstanding at 1 Jan 2021	7,208	2.98
Granted during the year ²	984	3.25
Exercised during the year	(227)	3.97
Expired during the year	(99)	4.70
Forfeited during the year	(928)	3.68
Outstanding at 31 Dec 2021	8,938	2.87
Weighted average remaining contractual life (years)	2.98	
Outstanding at 1 Jan 2020	4,245	4.78
Granted during the year ²	5,909	2.56
Exercised during the year	(107)	4.43
Expired during the year	(78)	4.84
Forfeited during the year	(2,783)	4.79
Outstanding at 31 Dec 2020	7,208	2.96
Weighted average remaining contractual life (years)	3.64	

¹ Weighted average exercise price.

² Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

Post-employment benefit plans

We operate a number of pension plans throughout Europe for our employees. Some are defined benefit plans, of which HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan is the most prominent within the group.

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future, or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions together with the rights of third parties such as trustees.

HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan

The plan is a final salary scheme and is calculated based on the employee length of service multiplied by a predefined benefit accrual and earnings. The pension is paid when the benefit falls due and is a specified pension payment, lump-sum or combination thereof. The plan is overseen by an independent corporate trustee, who has a fiduciary responsibility for the operation of the plan. Its assets are held separately from the assets of the group.

The strategic aim of the investment is to achieve, as continuously as possible, an increase in value over time. For this purpose, the fund invests mainly in government bonds, corporate bonds, investment funds and equities. It invests predominantly in developed regions. Overall, emphasis is placed on having a high degree of diversification.

Plan assets were created to fund the pension obligations and separated through what is known as a contractual trust agreement ('CTA'). HSBC Trinkaus Vermögensverwalter e. V. and HSBC Trinkaus Mitarbeiter-Treuhand e. V. assume the role of trustee. Active members of the trustee constitute members of the Management Board, of the Supervisory Board and Bank employees.

The Bank regularly aims to comprehensively finance the committed benefits externally. There is no obligation to allocate contributions to the CTA. The Bank is entitled to assets that are not needed to fund the committed benefits. No further additions to the plan assets are envisaged at the present time.

In accordance with the Memorandum and Articles of Association, the revenues may only be used, for example, for pension payments or for reinvestment. Similarly, withdrawals may only be made in accordance with the Memorandum and Articles of Association. In so far as the benefits are directly committed and there is a shortfall in the CTA, provisions are created for these.

The latest measurement of the defined benefit obligation of the plan at 31 December 2022 was carried out by Tim Voetmann and Hans-Peter Kieselmann, at Willis Towers Watson GmbH, who are Fellows of the German Association of Actuaries ('DAV'), using the projected unit credit method. The next measurement will have an effective date of 31 December 2023.

Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets €m	Present value of defined benefit obligations €m	Total €m
Defined benefit pension plans	534	(531)	3
Defined benefit healthcare plans	—	(51)	(51)
At 31 Dec 2022	534	(582)	(48)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(121)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			73
Defined benefit pension plans	668	(742)	(74)
Defined benefit healthcare plans	—	(68)	(68)
At 31 Dec 2021	668	(810)	(142)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(198)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			54

Notes on the Financial Statements

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans
	€m	€m	€m	€m	€m	€m
At 1 Jan 2022	434	234	(438)	(304)	(4)	(70)
Service cost	—	—	4	(8)	4	(8)
– current service cost	—	—	3	(9)	3	(9)
– past service cost and gains from settlements	—	—	1	1	1	1
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	(3)	5	(4)	(5)	(7)	—
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	(51)	(99)	94	98	43	(1)
– return on plan assets (excluding interest income)	(51)	(99)	—	—	(51)	(99)
– actuarial gains/(losses) financial assumptions	—	—	94	106	94	106
– actuarial gains/(losses) demographic assumptions	—	—	—	(2)	—	(2)
– actuarial gains/(losses) experience assumptions	—	—	—	(6)	—	(6)
– other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	22	1	(20)	(3)	2	(2)
Benefits paid	—	(7)	10	13	10	6
Other movements ¹	3	(5)	(3)	35	—	30
At 31 Dec 2022	405	129	(357)	(174)	48	(45)
At 1 Jan 2021	435	258	(489)	(387)	(54)	(129)
Service cost	—	—	(7)	(27)	(7)	(27)
– current service cost	—	—	(8)	(11)	(8)	(11)
– past service cost and gains from settlements	—	—	1	(16)	1	(16)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	3	4	(3)	(3)	—	1
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	17	(2)	26	16	43	14
– return on plan assets (excluding interest income)	17	(2)	—	—	17	(2)
– actuarial gains/(losses) financial assumptions	—	—	26	7	26	7
– actuarial gains/(losses) demographic assumptions	—	—	—	—	—	—
– actuarial gains/(losses) experience assumptions	—	—	—	9	—	9
– other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	(28)	(1)	29	9	1	8
Benefits paid	—	(15)	10	19	10	4
Other movements ¹	7	(10)	(4)	69	3	59
At 31 Dec 2021	434	234	(438)	(304)	(4)	(70)

¹ Other movements include contributions by the group, contributions by employees, administrative costs and tax paid by plan.

² The HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan and its comparatives have been disclosed as it is considered to be a prominent plan within the group. Figures disclosed comprise this prominent plan and other plans in Germany.

HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH has not made contributions to the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan during 2022. Benefits expected to be paid from the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from plans

	2023	2024	2025	2026	2027	2028-2032
	€m	€m	€m	€m	€m	€m
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan¹	11	10	12	11	12	66

¹ The duration of the defined benefit obligation is 13.7 Years for the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan under the disclosure assumptions adopted (2021: 17.1).

Fair value of plan assets by asset classes

	31 Dec 2022				31 Dec 2021			
	Value £m	Quoted market price in active market £m	No quoted market price in active market £m	Thereof HSBC £m	Value £m	Quoted market price in active market £m	No quoted market price in active market £m	Thereof HSBC £m
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan								
Fair value of plan assets	405	352	53	—	434	377	57	—
– equities	8	8	—	—	11	11	—	—
– bonds	199	199	—	—	112	112	—	—
– other	198	145	53	—	311	254	57	—

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA-rated or equivalent) debt instruments with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

Key actuarial assumptions

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions %	Rate of pay increase %
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan				
At 31 Dec 2022	3.71	2.25	2.25	2.25
At 31 Dec 2021	1.14	1.75	1.75	1.75

Mortality tables and average life expectancy at age 60

	Mortality table	Life expectancy at age 60 for a male member currently:		Life expectancy at age 60 for a female member currently:	
		Aged 60	Aged 40	Aged 60	Aged 40
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan					
At 31 Dec 2022	RT 2018G¹	25.2	28.2	28.9	31.2
At 31 Dec 2021 ²	RT 2018G ¹	20.8	23.4	24.0	28.3

¹ Heubeck tables: RT 2018G. These are generally accepted and used mortality tables for occupational pension plans in Germany, taking into account future mortality improvements and lighter mortality for higher-paid pensioners.

² 2021 data provided based on Heubeck tables for Life expectancy at age 65 for male/female members currently aged 65 or 45.

The effect of changes in key assumptions

	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan Obligation					
	Financial impact of increase			Financial impact of decrease		
	2022 £m	2021 £m	2020 £m	2022 £m	2021 £m	2020 £m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(7)	(13)	(15)	8	13	18
Inflation rate – increase/decrease of 0.25%	7	11	18	(5)	(9)	(12)
Pension payments and deferred pensions – increase/decrease of 0.25%	5	9	10	(5)	(8)	(10)
Pay – increase/decrease of 0.25%	1	2	4	(1)	(2)	(4)
Change in mortality – increase of 1 Year	10	16	19	N/A	N/A	N/A

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the defined benefit asset recognised in the balance sheet. The methods and types of assumptions used in preparing the sensitivity analysis did not change compared to the prior period.

Notes on the Financial Statements

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No.410, were:

	2022 £000	2021 £000	2020 £000
Fees ¹	1,410	1,525	1,258
Salaries and other emoluments ²	2,294	3,589	2,321
Annual incentives ³	979	894	578
Long-term incentives ⁴	779	511	727
Year ended 31 Dec	5,462	6,299	4,886

¹ Fees paid to non-executive Directors.

² Salaries and other emoluments include Fixed Pay Allowances.

³ Discretionary annual incentives for executive Directors are based on a combination of individual and corporate performance, and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The total amount shown is comprised of £489,285 (2021: £346,959) in cash and £489,285 (2021: £346,959) in Restricted Shares, which is the upfront portion of the annual incentive granted in respect of performance year 2022.

⁴ The amount shown is comprised of £380,893 (2021: £274,177) in deferred cash, £398,162 (2021: £237,259) in deferred Restricted Shares. These amounts relate to the portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2022. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The deferred share awards are subject to at least a six-month retention period upon vesting. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc. The cost of any awards subject to service conditions under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to which the award relates.

No Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

No Director is accruing retirement benefits under a money purchase scheme in respect of Directors' qualifying services (2021: one Director).

In addition, there were payments during 2022 under unfunded retirement benefit agreements to former Directors of £394,334 (2021: £396,363). The provision at 31 December 2022 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £4,286,951 (2021: £5,387,505).

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2022 £000	2021 £000	2020 £000
Salaries and other emoluments	1,641	1,399	1,392
Annual incentives ¹	859	558	417
Long-term incentives ²	677	390	877
Year ended 31 Dec	3,177	2,347	2,486

¹ Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown comprises £429,285 (2021: £279,225) in cash and £429,285 (2021: £279,225) in Restricted Shares.

² The amount shown comprises £330,687 (2021: £209,492) in deferred cash, £345,818 (2021: £180,147) in deferred Restricted Shares. These amounts relate to a portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2022. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The share awards are subject to a six-month retention period upon vesting.

No pension contributions were made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year (2021: £0).

6 Auditors' remuneration

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Audit fees payable to PwC	11.3	10.4	11.3
Other audit fees payable	0.7	0.4	0.4
Year ended 31 Dec	12.0	10.8	11.7

Fees payable by the group to PwC

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Fees for HSBC Bank plc's statutory audit ¹	5.5	4.8	5.3
Fees for other services provided to the group	15.6	14.3	13.1
- audit of the group's subsidiaries ²	5.8	5.6	6.0
- audit-related assurance services ³	5.3	5.7	4.2
- other assurance services ⁴	4.5	3.0	2.9
Year ended 31 Dec	21.1	19.1	18.4

¹ Fees payable to PwC for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees for other services provided to the group'.

² Including fees payable to PwC for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

³ Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including interim reviews.

⁴ Including permitted services relating to attestation reports on internal controls of a service organisation primarily prepared for and used by third-party end user, including comfort letters.

Fees payable for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

7 Tax

Tax expense

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Current tax	(283)	(187)	195
- for this year	(243)	(245)	186
- adjustments in respect of prior years	(40)	58	9
Deferred tax	(278)	164	(331)
- origination and reversal of temporary differences	(444)	248	(339)
- effect of changes in tax rates	33	(56)	(26)
- adjustments in respect of prior years	133	(28)	34
Year ended 31 Dec¹	(561)	(23)	(136)

¹ In addition to amounts recorded in the income statement, a tax credit of £393m (2021: credit of £135m; 2020 charge of £135m) was recorded directly to equity.

The group's profits are taxed at different rates depending on the country in which the profits arise. The key applicable corporate tax rates in 2022 included the UK and France. The UK tax rate applying to HSBC Bank plc and its banking subsidiaries was 27% (2021: 27%), comprising 19% corporation tax plus 8% surcharge on UK banking profits. The applicable tax rate in France was 26% (2021: 28%). Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

During 2022, legislation was enacted to reduce the UK banking surcharge rate from 8% to 3% from 1 April 2023, decreasing the tax credit for 2021 by £33m due to the remeasurement of deferred tax balances. The main rate of UK corporation tax will increase from 19% to 25% from 1 April 2023.

In December 2021, the OECD published model rules that provided a template for countries to implement a new global minimum tax rate of 15%. These rules are due to be effective from 2024. In January 2022, the UK government opened a consultation on how the UK implements the rules. The impact on HSBC will depend on exactly how the UK implements the model rules, as well as the profitability and local tax liabilities of HSBC's operations in each tax jurisdiction from 2024. In addition, potential changes to tax legislation and tax rates in the countries and territories in which we operate could increase our effective tax rate in the future.

Notes on the Financial Statements

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax expense that would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2022		2021		2020	
	£m	%	£m	%	£m	%
(Loss)/profit before tax	(959)		1,023		(1,815)	
Tax expense						
Taxation at UK corporation tax rate	(182)	19.0	194	19.0	(307)	19.0
Impact of taxing overseas profits at different rates	(75)	7.8	7	0.7	(75)	4.8
UK banking surcharge	(47)	4.9	(2)	(0.2)	(100)	6.2
Items increasing the tax charge in 2022:						
– adjustment in respect of prior years	93	(9.7)	30	2.9	45	(2.8)
– UK and European Bank levies	50	(5.2)	72	7.0	31	(1.9)
– impact of held for sale adjustments	47	(4.9)	–	–	–	–
– adjustment to deferred tax on insurance contracts	36	(3.8)	–	–	–	–
– impact of changes in tax rates	33	(3.4)	(58)	(5.5)	(28)	1.8
– effect of profits in associates and joint ventures	5	(0.5)	(43)	(4.2)	(3)	0.2
– local taxes and overseas withholding taxes	4	(0.4)	(4)	(0.4)	49	(3.0)
– impact of temporary differences between French tax returns and IFRS	–	–	324	31.7	–	–
– other	1	(0.1)	(34)	(3.4)	34	(2.1)
Items reducing the tax charge in 2022:						
– movements in unrecognised deferred tax	(268)	27.9	(47)	(4.6)	321	(19.9)
– movement in uncertain tax positions	(110)	11.5	5	0.5	1	(0.1)
– non-taxable income and gains	(93)	9.7	(92)	(9.0)	(55)	3.4
– deductions for AT1 coupon payments	(55)	5.7	(53)	(5.2)	(51)	3.2
– tax impact of planned sale of French retail banking business	–	–	(324)	(31.7)	–	–
Year ended 31 Dec	(561)	58.5	(23)	(2.3)	(136)	8.4

The effective tax rate for the year was 58.5% (2021: (2.3)%; 2020: 8.4%), reflecting a tax credit arising on a loss before tax. The tax credit for 2022 was driven by underlying losses before tax and non-recurring items, including recognition of previously unrecognised deferred tax assets in France and a tax credit of £110m from movement in provisions for uncertain tax positions. The tax credit for 2021 included favourable non-recurring items in respect of tax rate changes, prior period adjustments and the recognition of previously unrecognised deferred tax assets in France.

In 2021, the signing of a framework agreement for the planned sale of the French retail banking business resulted in a tax deduction (tax value of £324m) for a provision for loss on disposal which was recorded in the French tax return. A deferred tax liability of the same amount arose as a consequence of the temporary difference between the French tax basis and IFRS in respect of this provision. This temporary difference reversed in 2022 upon application of held for sale accounting for IFRS, resulting in the reversal of this deferred tax liability to the income statement.

Accounting for taxes involves some estimation because tax law is uncertain and its application requires a degree of judgement, which authorities may dispute. Liabilities are recognised based on best estimates of the probable outcome, taking into account external advice where appropriate. We do not expect significant liabilities to arise in excess of the amounts provided. The current tax asset includes an estimate of tax recoverable from HMRC with regards to past dividends received from EU resident companies. The ultimate resolution of this matter involves litigation for which the outcome is uncertain.

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits	Loan impairment provisions	Property, plant and equipment	FVOCI investments	Goodwill and intangibles	Relief for tax losses ²	Other ¹	Total
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	74	53	215	—	212	381	—	935
Liabilities	—	(4)	—	(58)	—	—	(289)	(351)
At 1 Jan 2022	74	49	215	(58)	212	381	(289)	584
Income statement	(11)	—	22	3	(201)	243	222	278
Other comprehensive income	(18)	—	—	179	—	—	215	376
Foreign exchange and other	—	—	(1)	18	—	4	6	27
At 31 Dec 2022	45	49	236	142	11	628	154	1,265
Assets ³	45	50	236	142	11	628	154	1,266
Liabilities ³	—	(1)	—	—	—	—	—	(1)
Assets	83	88	171	—	157	418	—	875
Liabilities	—	(9)	(8)	188	—	—	(117)	(298)
At 1 Jan 2021	83	57	165	188	157	418	(117)	577
Income statement	28	(10)	51	3	55	(37)	(254)	(184)
Other comprehensive income	(17)	2	(1)	105	—	—	82	171
At 31 Dec 2021	74	49	215	(58)	212	381	(289)	584
Assets ³	74	53	215	—	212	381	—	935
Liabilities ³	—	(4)	—	(58)	—	—	(289)	(351)

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to share-based payments, cash flow hedges and temporary differences arising between IFRS and French tax returns.

2 The deferred tax asset recognised in respect of tax losses mainly relates to France £(588)m, and US State tax losses of the New York branch of HSBC Bank plc £(28)m, all of which are supported by future profit forecasts.

3 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the financial statements are as follows: deferred tax assets £1,279m (2021: £589m); and deferred tax liabilities £14m (2021: £15m).

Management has assessed the likely availability of future taxable profits against which to recover the deferred tax assets of the Company and the Group, taking into consideration the reversal of existing taxable temporary differences, past business performance and forecasts of future business performance.

The group's net deferred tax asset of £1,265m (2021: £584m) included a net UK deferred tax asset of £496m (2021: £448m) and a net deferred asset of £597m (2021: £7m) in France, of which £588m (2021: £294m) related to tax losses which are expected to be substantially recovered within 10 years.

Management is satisfied that although the Company recorded a UK tax loss in the year, the aforementioned evidence is sufficient to support recognition of all UK deferred tax assets. These deferred tax assets are supported by future profit forecasts for the whole of HSBC's UK tax group. This includes a number of companies which are not part of the HSBC Bank plc group, in particular HSBC UK Bank plc and its subsidiaries.

Following the signing of a framework agreement in 2021 for the planned sale of the French retail banking business, that business is now excluded from our deferred tax recognition analysis as its sale is considered probable. Although the French consolidated tax group recorded a tax loss in 2020 and 2021, this would have been taxable profit if the effects of the retail banking business and other non-recurring items, mainly related to the restructuring of the European business, were excluded. The accounting loss for France in 2022 is driven by the loss on assets held for sale. Excluding this amount, the business in France recorded a profit in 2022. The French net deferred tax asset is supported by forecasts of taxable profit, also taking into consideration the history of profitability in the remaining businesses.

Notes on the Financial Statements

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits	Property, plant and equipment	FVOCI	Goodwill and intangibles	Relief for tax losses ²	Other ¹	Total
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets ²	17	207	—	191	69	48	532
Liabilities ²	—	—	(23)	—	—	—	(23)
At 1 Jan 2022	17	207	(23)	191	69	48	509
Income statement	(4)	24	—	(191)	(41)	(6)	(218)
Other comprehensive income	1	—	98	—	—	210	309
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	—	—	8	8
At 31 Dec 2022	14	231	75	—	28	260	608
Assets ³	14	231	75	—	28	260	608
Liabilities ³	—	—	—	—	—	—	—
Assets	18	182	—	156	418	—	750
Liabilities	—	—	(100)	—	—	(104)	(204)
At 1 Jan 2021	18	182	(100)	156	418	(104)	546
Income statement	2	45	—	35	(347)	73	(192)
Other comprehensive income	(1)	—	77	—	—	77	153
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	—	—	2	2
At 31 Dec 2021	17	207	(23)	191	69	48	509
Assets ³	17	207	—	191	69	48	532
Liabilities ³	—	—	(23)	—	—	—	(23)

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to fair value of own debt, loan impairment allowances, share-based payments and cash flow hedges.

2 The deferred tax asset recognised in respect of losses mainly relates to US State tax losses of the New York branch of HSBC Bank plc, which are supported by future profit forecasts.

3 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £608m (2021: £509m) and deferred tax liabilities nil (2021:nil).

Unrecognised deferred tax

The group

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £1,017m (2021: £1,944m). These amounts include unused tax losses, tax credits and temporary differences of £912m (2021: £1,141m) arising in the New York branch of HSBC Bank plc and of nil (2021: £782m) arising in France. Of the unrecognised losses, £502m expire within 10 years (2021: £394m), and the remainder expire after 10 years or do not expire.

The bank

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £912m (2021: £1,141m). These amounts include unused tax losses, tax credits and temporary differences arising in the New York branch of HSBC Bank plc of £912m (2021: £1,141m). Of the unrecognised losses, £402m expire within 10 years (2021: £394m), and the remainder expire after 10 years.

There are no unrecognised deferred tax liabilities arising from the group's investments in subsidiaries and branches.

8 Dividends

Dividends to the parent company

	2022		2021		2020	
	£ per share	€m	£ per share	€m	£ per share	€m
Dividends paid on ordinary shares						
In respect of previous year:						
Previous year:	—	—	—	—		
– first special dividend			—	—		
In respect of current year:						
Current year:	—	—	—	—		
– first special dividend ¹	1.067	850				
– second special dividend	—	—	—	—		
Total	1.067	850	—	—		
Dividends on preference shares classified as equity						
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares ²	0.001	—	0.001	—	1.47	51
Total	0.001	—	0.001	—	1.47	51
Total coupons on capital securities classified as equity	—	202	—	194	0	212
Dividends to parent	—	1,052	—	194	0	263

¹ Special dividend declared/paid on CET1 capital in 2022.

² In 2021, the liquidation value of USD third dollar preference shares reduced to \$0.01 per share.

Total coupons on capital securities classified as equity

	First call date	2022	2021	2020
		€m	€m	€m
Undated Subordinated additional Tier 1 instruments				
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2015	Dec 2020	87	84	103
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018	Jan 2022	11	12	11
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018	Mar 2023	28	10	10
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018	Mar 2023	10	28	28
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Nov 2024	24	24	24
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Nov 2024	8	7	8
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Dec 2024	20	20	20
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Jan 2025	8	9	8
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2022	Mar 2027	6	—	—
Total		202	194	212

9 Segmental analysis

The Chief Executive, supported by the rest of the Executive Committee, is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purposes of identifying the group's reportable segments. Business results are assessed by the CODM on the basis of adjusted performance that removes the effects of significant items from reported results. We therefore present a reconciliation between reported and adjusted results as required by IFRSs.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expense. These allocations include the costs of certain support services and functions to the extent that they can be meaningfully attributed to businesses and countries. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs that are not allocated to businesses are included in Corporate Centre.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the businesses are presented in Corporate Centre.

Notes on the Financial Statements

Our businesses

HSBC provides a comprehensive range of banking and related financial services to its customers through its global businesses. The products and services offered to customers are organised by these global businesses.

Our operating model has the following material segments: WPB, CMB, a GBM business which is further split into three reportable segments MSS, GB and GBM Other reflecting the reorganisation of the GBM management structure during 2021 and a Corporate Centre. These segments are supported by Digital Business Services and eleven global functions, including Risk, Finance, Compliance, Legal, Marketing and Human Resources. These business segment are our reportable segments under IFRS 8 'Operating Segments'.

By operating segment:

Adjusted profit/(loss) before tax

	2022						
	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	2,413	1,571	(8)	1,432	1,492	(118)	6,782
– of which: net interest income/(expense)	(54)	903	(16)	925	710	(564)	1,904
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	(1)	(153)	(1)	(54)	(7)	(6)	(222)
Net operating income/(expense)	2,412	1,418	(9)	1,378	1,485	(124)	6,560
Total operating expenses	(1,940)	(932)	(318)	(593)	(908)	(115)	(4,806)
Operating profit/(loss)	472	486	(327)	785	577	(239)	1,754
Share of loss in associates and joint ventures	—	—	(2)	—	—	(28)	(30)
Adjusted profit/(loss) before tax	472	486	(329)	785	577	(267)	1,724
	%	%	%	%	%	%	%
Adjusted cost efficiency ratio	80.4	59.3	n/a	41.4	60.9		70.9

	2021						
	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
Net operating income/(expense) before change in expected credit losses and other credit impairment charges ¹	2,055	1,387	579	1,095	1,275	(41)	6,330
– of which: net interest income/(expense)	(232)	568	224	649	567	(22)	1,754
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	1	140	5	7	23	(2)	174
Net operating income/(expense)	2,056	1,507	584	1,102	1,298	(43)	6,504
Total operating expenses	(2,084)	(918)	(485)	(612)	(975)	(84)	(5,118)
Operating profit/(loss)	(8)	589	99	490	323	(107)	1,386
Share of profit in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	191	191
Adjusted profit/(loss) before tax	(8)	589	99	490	323	84	1,577
	%	%	%	%	%	%	%
Adjusted cost efficiency ratio	100.4	67.2	83.9	55.9	76.5		80.9

	2020						
	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
Net operating income/(expense) before change in expected credit losses and other credit impairment charges ¹	1,968	1,381	624	1,133	1,035	(144)	5,997
– of which: net interest income/(expense)	(96)	657	46	686	664	(53)	1,898
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	1	(448)	(4)	(322)	(39)	4	(808)
Net operating income/(expense)	1,969	933	620	811	996	(140)	5,189
Total operating expenses	(1,949)	(878)	(872)	(659)	(1,128)	(88)	(5,372)
Operating profit/(loss)	20	55	(52)	152	(132)	(228)	(183)
Share of profit in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	(1)	(1)
Adjusted profit/(loss) before tax	20	55	(52)	152	(132)	(227)	(184)
	%	%	%	%	%	%	%
Adjusted cost efficiency ratio	99.0	63.6	107.7	58.2	109.0		89.6

¹ Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue. It includes inter-segment revenue which is eliminated in Corporate centre, amounting to £120m (2021: £124m; 2020: £167m).

Reported external net operating income is attributed to countries on the basis of the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds:

	2022 £m	2021 £m	2020 £m
Reported external net operating income by country	4,646	6,120	5,900
– United Kingdom	3,161	2,937	2,914
– France ¹	171	1,677	1,528
– Germany	732	887	814
– Other countries ¹	582	619	644

¹ 2022 balances include losses on disposal of businesses classified as held-for-sale as part of a broader restructuring of our European business.

Adjusted results reconciliation

	2022			2021			2020		
	Adjusted £m	Significant items £m	Reported £m	Adjusted £m	Significant items £m	Reported £m	Adjusted £m	Significant items £m	Reported £m
Revenue ¹	6,782	(2,136)	4,646	8,330	(210)	8,120	5,997	(97)	5,900
ECL	(222)	—	(222)	174	—	174	(808)	—	(808)
Operating expenses	(4,806)	(647)	(5,353)	(5,118)	(344)	(5,462)	(5,372)	(1,333)	(6,705)
Share of profit/(loss) in associates and joint ventures	(30)	—	(30)	191	—	191	(1)	—	(1)
Profit/(loss) before tax	1,724	(2,683)	(959)	1,577	(554)	1,023	(184)	(1,430)	(1,614)

¹ Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue.

Adjusted profit/(loss) reconciliation

	2022 £m	2021 £m	2020 £m
Year ended 31 Dec			
Adjusted profit/(loss) before tax	1,724	1,577	(184)
Significant items	(2,683)	(554)	(1,430)
– fair value movements on financial instruments ¹	43	(5)	(3)
– European restructurings	(2,034)	(23)	—
– restructuring and other related costs	(692)	(526)	(773)
– settlements and provisions in connection with legal and regulatory matters	—	—	(9)
– impairment of other intangible assets	—	—	(645)
Reported profit/(loss) before tax	(959)	1,023	(1,614)

¹ Includes fair value movements on non-qualifying hedges and debit valuation adjustments on derivatives.

Balance sheet by business

	M&S £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
31 Dec 2022							
Loans and advances to customers	2,785	37,523	115	25,219	6,826	146	72,614
Customer accounts	45,320	79,606	5,903	55,749	29,211	159	215,948
31 Dec 2021							
Loans and advances to customers	2,018	37,685	197	23,529	27,574	178	91,177
Customer accounts	34,243	74,179	4,355	50,297	41,939	228	205,241

10 Trading assets

	The group		The bank	
	2022 £m	2021 £m	2022 £m	2021 £m
Treasury and other eligible bills	3,712	2,451	3,061	1,872
Debt securities	21,873	27,004	13,960	17,794
Equity securities	38,330	40,930	35,407	38,570
Trading securities	63,915	70,385	52,428	58,236
Loans and advances to banks ¹	3,987	4,142	3,872	3,559
Loans and advances to customers ¹	11,976	9,179	11,323	8,995
At 31 Dec	79,878	83,706	67,623	70,790

¹ Loans and advances to banks and customers include reverse repos, stock borrowing and other accounts.

11 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;

Notes on the Financial Statements

- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of: (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to these models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are based either on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread that is appropriate to the group's liabilities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within trading liabilities and are measured at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that HSBC can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

The group	2022				2021			
	Level 1 €m	Level 2 €m	Level 3 €m	Total €m	Level 1 €m	Level 2 €m	Level 3 €m	Total €m
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	52,493	24,647	2,738	79,878	59,813	22,549	1,344	83,706
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	6,183	6,380	3,318	15,881	6,332	9,148	3,171	18,649
Derivatives	2,296	221,205	1,737	225,238	1,987	137,418	1,816	141,221
Financial investments	19,007	8,902	1,447	29,356	29,688	10,235	1,387	41,290
Liabilities								
Trading liabilities	26,258	14,592	415	41,265	32,886	12,987	580	46,433
Financial liabilities designated at fair value	938	23,888	2,461	27,287	1,020	30,467	2,121	33,608
Derivatives	1,744	214,645	2,478	218,867	1,105	135,809	2,454	139,368
The bank								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	41,524	23,940	2,159	67,623	49,435	20,021	1,334	70,790
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	252	1,094	272	1,618	298	2,558	381	3,215
Derivatives	2,037	192,778	1,899	196,714	1,413	122,422	1,952	125,787
Financial investments	11,214	976	71	12,261	21,806	1,348	53	23,205
Liabilities								
Trading liabilities	11,771	13,591	403	25,765	19,387	11,240	554	31,181
Financial liabilities designated at fair value	—	17,585	1,850	19,415	—	19,308	1,583	20,899
Derivatives	1,691	189,908	1,737	193,336	1,088	123,863	2,722	127,651

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities			
	Financial investments €m	Trading assets €m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss €m	Derivatives €m	Trading liabilities €m	Designated at fair value €m	Derivatives €m	
At 31 Dec 2022								
Transfers from Level 1 to Level 2	126	1,194	—	39	—	—	—	
Transfers from Level 2 to Level 1	189	682	—	32	—	—	—	
At 31 Dec 2021								
Transfers from Level 1 to Level 2	386	1,731	757	—	27	—	—	
Transfers from Level 2 to Level 1	244	990	399	—	91	—	—	

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are normally attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and fair value adjustments may no longer be required.

Fair value adjustments

Type of adjustment	2022		2021	
	MSS £m	Corporate £m	MSS £m	Corporate £m
Risk-related	359	33	505	31
– bid-offer	188	–	190	–
– uncertainty	50	–	37	1
– credit valuation adjustment	98	29	99	26
– debt valuation adjustment	(64)	–	(27)	–
– funding fair value adjustment	87	4	206	4
– other	–	–	–	–
Model-related	31	–	19	–
– model limitation	31	–	19	–
– other	–	–	–	–
Inception profit (Day 1 P&L reserves)	64	–	65	–
At 31 Dec	454	33	589	31

Bid-offer

IFRS 13 'Fair value measurement' requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

Credit and debit valuation adjustments

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default, and that the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that HSBC may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

HSBC calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across the Group's entities.

HSBC calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of HSBC, to HSBC's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default.

Conversely, HSBC calculates the DVA by applying the PD of HSBC, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to HSBC and multiplying the result by the proportional loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, HSBC uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty. The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk', which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available, and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of HSBC or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplified set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 P&L reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed in Note 1.

Notes on the Financial Statements

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities				
	Financial Investments	Held for trading	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Private equity including strategic investments	85	59	3,058	—	3,202	104	—	—	104	
Asset-backed securities	275	170	78	—	523	—	—	—	—	
Structured notes	—	—	—	—	—	—	2,461	—	2,461	
Derivatives	—	—	—	1,737	1,737	—	—	2,478	2,478	
Other portfolios	1,087	2,509	182	—	3,778	311	—	—	311	
At 31 Dec 2022	1,447	2,738	3,318	1,737	9,240	415	2,461	2,478	5,354	
Private equity including strategic investments	79	1	2,898	—	2,978	7	—	—	7	
Asset-backed securities	495	97	—	—	592	—	—	—	—	
Structured notes	—	—	—	—	—	—	2,120	—	2,120	
Derivatives	—	—	—	1,816	1,816	—	—	2,454	2,454	
Other portfolios	813	1,248	273	—	2,332	573	1	—	574	
At 31 Dec 2021	1,387	1,344	3,171	1,816	7,718	580	2,121	2,454	5,155	
The bank										
Private equity including strategic investments	54	58	272	—	384	103	—	—	103	
Asset-backed securities	17	170	—	—	187	—	—	—	—	
Structured notes	—	—	—	—	—	—	1,850	—	1,850	
Derivatives	—	—	—	1,899	1,899	—	—	1,728	1,728	
Other portfolios	—	1,931	—	—	1,931	300	—	9	309	
At 31 Dec 2022	71	2,159	272	1,899	4,401	403	1,850	1,737	3,990	
Private equity including strategic investments	53	—	353	—	406	8	—	—	8	
Asset-backed securities	—	97	—	—	97	—	—	—	—	
Structured notes	—	—	—	—	—	—	1,563	—	1,563	
Derivatives	—	—	—	1,952	1,952	—	—	2,722	2,722	
Other portfolios	—	1,237	8	—	1,245	548	—	—	548	
At 31 Dec 2021	53	1,334	361	1,952	3,700	554	1,563	2,722	4,839	

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, certain derivatives and predominantly all Level 3 Asset-backed securities are legacy positions. HSBC has the capability to hold these positions.

Private equity including strategic investments

The investment's fair value is estimated: on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ('NAVs') received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For certain ABSs, such as residential mortgage-backed securities, the valuation uses an industry standard model with assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes, issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios. Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data, wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices through model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities		
	Financial Investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The group							
At 1 Jan 2022	1,387	1,344	3,171	1,816	580	2,121	2,454
Total gains/(losses) on assets and total (gains)/losses on liabilities recognised in profit or loss	(6)	(415)	(84)	564	(223)	(638)	723
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	(415)	–	564	(223)	–	723
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	(84)	–	–	(638)	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(6)	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	(145)	12	238	3	1	29	17
– financial investments: fair value gains/(losses)	(232)	–	–	–	–	–	–
– exchange differences	87	12	238	3	1	29	17
Purchases	601	2,067	562	–	151	–	–
New issuances	–	–	–	–	7	1,705	–
Sales	(142)	(716)	(594)	–	(120)	(78)	–
Settlements	(90)	(323)	(51)	(731)	(407)	(575)	(701)
Transfers out	(199)	(283)	(2)	(473)	(15)	(564)	(582)
Transfers in	41	1,052	78	558	441	461	567
At 31 Dec 2022	1,447	2,738	3,318	1,737	415	2,461	2,478
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2022	–	(5)	49	565	2	30	2,339
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(5)	–	565	2	–	2,339
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	49	–	–	30	–
At 1 Jan 2021	1,835	1,611	3,487	1,974	118	1,150	3,096
Total gains/(losses) on assets and total (gains)/losses on liabilities recognised in profit or loss	15	(77)	148	1,608	11	(316)	1,382
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	(77)	–	1,608	11	–	1,382
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	148	–	–	(316)	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	15	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	(75)	(4)	(152)	(6)	(1)	(32)	(8)
– financial investments: fair value gains/(losses)	(27)	–	–	–	–	–	–
– exchange differences	(48)	(4)	(152)	(6)	(1)	(32)	(8)
Purchases	555	888	543	–	742	1	–
New issuances	–	–	–	–	25	2,213	–
Sales	(417)	(209)	(813)	–	(3)	(20)	–
Settlements	(109)	(506)	(5)	(1,722)	(504)	(1,053)	(2,343)
Transfers out	(218)	(868)	(41)	(388)	(5)	(137)	(485)
Transfers in	1	511	24	330	197	315	812
At 31 Dec 2021	1,387	1,344	3,171	1,816	580	2,121	2,454
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2021	–	(11)	51	846	–	102	(721)
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(11)	–	846	–	–	(721)
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	51	–	–	102	–

¹ Included in 'financial investments: fair value gains/(losses)' in the current year and 'exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Notes on the Financial Statements

Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities			
	Financial Investments	Trading Assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading Liabilities	Designated at fair value	Derivatives	
	€m	€m	€m	€m	€m	€m	€m	
The bank								
At 1 Jan 2022	53	1,334	361	1,952	554	1,563	2,722	
Total gains/(losses) on assets and total (gains)/losses on liabilities recognised in profit or loss	2	(419)	(91)	665	(216)	(569)	45	
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	(419)	–	665	(216)	–	45	
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	(91)	–	–	(569)	–	
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	2	–	–	–	–	–	–	
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	1	–	24	–	–	–	–	
– financial investments: fair value gains/(losses)	1	–	–	–	–	–	–	
– exchange differences	–	–	24	–	–	–	–	
Purchases	–	1,495	–	–	151	–	–	
New issuances	–	–	–	–	–	1,682	–	
Sales	–	(659)	(12)	–	(120)	–	–	
Settlements	–	(323)	(8)	(850)	(392)	(557)	(1,025)	
Transfers out	–	(283)	(2)	(541)	(15)	(471)	(606)	
Transfers in	15	1,014	–	673	441	202	601	
At 31 Dec 2022	71	2,159	272	1,899	403	1,850	1,737	
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2022	–	–	–	688	–	19	3,020	
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	–	–	688	–	–	3,020	
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	–	–	–	19	–	
At 1 Jan 2021	141	1,583	311	2,032	103	651	3,287	
Total gains/(losses) on assets and total (gains)/losses on liabilities recognised in profit or loss	1	(76)	77	1,730	12	(246)	1,443	
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	(76)	–	1,730	12	–	1,443	
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	77	–	–	(246)	–	
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	1	–	–	–	–	–	–	
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	(1)	(3)	(11)	–	–	–	–	
– financial investments: fair value gains/(losses)	(1)	–	–	–	–	–	–	
– exchange differences	–	(3)	(11)	–	–	–	–	
Purchases	–	683	2	–	741	–	–	
New issuances	–	–	–	–	–	2,128	–	
Sales	(2)	(186)	(13)	–	–	–	–	
Settlements	(3)	(505)	(5)	(1,778)	(494)	(950)	(2,297)	
Transfers out	(83)	(668)	–	(375)	(5)	(153)	(511)	
Transfers in	–	508	–	343	197	133	800	
At 31 Dec 2021	53	1,334	361	1,952	554	1,563	2,722	
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2021	–	(11)	1	973	–	46	(949)	
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(11)	–	973	–	–	(949)	
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	1	–	–	46	–	

¹ Included in 'financial investments: fair value gains/(losses)' in the current year and 'exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2022				2021			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m
The group								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	201	(261)	—	—	92	(70)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	236	(235)	—	—	247	(247)	—	—
Financial investments	9	(9)	27	(19)	15	(15)	51	(50)
Year ended 31 Dec	446	(505)	27	(19)	354	(332)	51	(50)
The bank								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	193	(253)	—	—	93	(72)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	45	(45)	—	—	64	(64)	—	—
Financial investments	—	—	14	(6)	0	—	8	(5)
Year ended 31 Dec	238	(298)	14	(6)	157	(136)	8	(5)

¹ Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk managed.

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type

	2022				2021			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m
Private equity including strategic investments	225	(389)	8	(7)	232	(234)	7	(7)
Asset-backed securities	28	(17)	12	(5)	39	(20)	1	—
Structured notes	5	(5)	—	—	8	(6)	—	—
Derivatives	44	(44)	—	—	29	(34)	—	—
Other portfolios	144	(50)	7	(7)	48	(38)	43	(43)
Total	446	(505)	27	(19)	354	(332)	51	(50)

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Notes on the Financial Statements

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value			Key unobservable inputs	2022		2021	
	Assets €m	Liabilities €m	Valuation techniques		Full range of inputs		Full range of inputs	
					Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity including strategic investments	3,202	104	See below	See below	N/A	N/A	N/A	N/A
Asset-backed securities	523	—						
– CLO/CMO ¹	156	—	Market proxy	Bid quotes	—	92	—	100
– Other ABSs	367	—	Market proxy	Bid quotes	—	99	—	100
Structured notes	—	2,461						
– equity-linked notes	—	2,042	Model – Option model	Equity Volatility	6%	99%	6%	124%
				Equity Correlation	32%	99%	34%	99%
– fund-linked notes	—	—	Model – Option model	Fund Volatility				
– FX-linked notes	—	3	Model – Option model	FX Volatility	3%	20%	3%	99%
– other	—	416						
Derivatives	1,737	2,478						
– Interest rate derivatives:	507	633						
securitisation swaps	215	173	Model – Discounted cash flow	Constant Prepayment	5%	10%	5%	50%
long-dated swaptions	44	56	Model – Option model	IR Volatility	9%	33%	15%	35%
other	248	404						
– FX derivatives:	447	304						
FX options	418	294	Model – Option model	FX Volatility	3%	46%	2%	99%
other	29	10						
– Equity derivatives:	688	1,324						
long-dated single stock options	344	376	Model – Option model	Equity Volatility	7%	153%	4%	138%
other ²	344	948						
– Credit derivatives:	95	217						
other	95	217						
Other portfolios	3,778	311						
– repurchase agreements	387	272	Model – Discounted cash flow	IR Curve	1%	9%	1%	5%
– other ³	3,391	39						
At 31 Dec	9,240	5,354						

¹ Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation.

² Other Equity Derivatives consists mainly of Swaps and OTC Options.

³ Other consists of various instruments including investment in funds, repurchase agreement and bonds.

Private equity including strategic investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs. The key unobservable inputs would be price and correlation. The valuation approach includes using a range of inputs that include company specific financials, traded comparable companies multiples, published net asset values and qualitative assumptions, which are not directly comparable or quantifiable.

Prepayment rates

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. They vary according to the nature of the loan portfolio and expectations of future market conditions, and may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historical prepayment rates and macroeconomic modelling.

Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument when specific market pricing is not available, but there is evidence from instruments with common characteristics. In some cases, it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the HSBC portfolio.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices, and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Credit spread

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices and may not be observable in more illiquid markets.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the HSBC portfolio will depend on HSBC's net risk position in respect of each variable.

12 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Carrying amount £m	Fair value			Total £m
		Quoted market price Level 1 £m	Observable inputs Level 2 £m	Significant unobservable inputs Level 3 £m	
The group					
At 31 Dec 2022					
Assets					
Loans and advances to banks	17,109	—	17,112	—	17,112
Loans and advances to customers	72,614	—	—	72,495	72,495
Reverse repurchase agreements – non-trading	53,949	—	53,949	—	53,949
Financial investments – at amortised cost	3,248	2,336	848	8	3,192
Liabilities					
Deposits by banks	20,836	—	20,900	—	20,900
Customer accounts	215,948	—	215,955	—	215,955
Repurchase agreements – non-trading	32,901	—	32,901	—	32,902
Debt securities in issue	7,268	—	7,124	132	7,256
Subordinated liabilities	14,528	—	14,434	—	14,434
At 31 Dec 2021					
Assets					
Loans and advances to banks	10,784	—	10,786	—	10,786
Loans and advances to customers	91,177	—	—	91,276	91,276
Reverse repurchase agreements – non-trading	54,448	—	54,448	—	54,448
Financial investments – at amortised cost	10	2	—	8	10
Liabilities					
Deposits by banks	32,188	—	32,102	—	32,102
Customer accounts	205,241	—	205,236	—	205,236
Repurchase agreements – non-trading	27,259	—	27,259	—	27,259
Debt securities in issue	9,428	—	9,286	144	9,430
Subordinated liabilities	12,488	—	13,118	—	13,118

Fair values of selected financial instruments not carried at fair value and bases of valuation – assets and disposal groups held for sale

	Carrying amount \$m	Fair value			Total \$m
		Quoted market price Level 1 \$m	Observable inputs Level 2 \$m	Significant unobservable inputs Level 3 \$m	
At 31 Dec 2022					
Assets					
Loans and advances to banks	127	—	131	—	131
Loans and advances to customers	21,067	—	—	19,481	19,481
Reverse repurchase agreements – non-trading	208	—	208	—	208
Liabilities					
Deposits by banks	2	—	2	—	2
Customer accounts	20,478	—	20,393	—	20,393
Debt securities in issue	1,100	—	1,100	—	1,100

Notes on the Financial Statements

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Carrying amount	Fair value			Total
		Quoted market price Level 1	Observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
The bank	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2022					
Assets					
Loans and advances to banks	14,486	—	14,508	—	14,508
Loans and advances to customers	36,992	—	—	36,875	36,875
Reverse repurchase agreements – non-trading	43,055	—	43,055	—	43,055
Financial investments – at amortised cost	6,378	1,984	4,305	—	6,289
Liabilities					
Deposits by banks	13,594	—	13,594	—	13,594
Customer accounts	141,714	—	141,714	—	141,714
Repurchase agreements – non-trading	29,638	—	29,638	—	29,638
Debt securities in issue	4,656	—	4,656	—	4,656
Subordinated liabilities	14,252	—	14,139	—	14,139
At 31 Dec 2021					
Assets					
Loans and advances to banks	6,778	—	6,881	—	6,881
Loans and advances to customers	33,936	—	—	33,921	33,921
Reverse repurchase agreements – non-trading	39,708	—	39,708	—	39,708
Financial investments – at amortised cost ¹	3,337	—	3,300	—	3,300
Liabilities					
Deposits by banks	14,655	—	14,655	—	14,655
Customer accounts	124,706	—	124,706	—	124,706
Repurchase agreements – non-trading	22,344	—	22,344	—	22,344
Debt securities in issue	5,658	—	5,658	—	5,658
Subordinated liabilities	12,218	—	12,851	—	12,851

¹ Fair value of Financial investment is represented to include the impact of inter-company.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks and items in the course of collection from and transmission to other banks, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity, forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that HSBC believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments. When quoted market prices are unavailable, these instruments are valued using valuation techniques, the inputs for which are derived from observable market data and, where relevant, from assumptions in respect of unobservable inputs.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as balances are generally short dated.

13 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	The group		The bank	
	2022	2021	2022	2021
	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m
Securities	14,581	15,738	318	418
– debt securities	1,975	2,584	44	146
– equity securities	12,606	13,154	274	272
Loans and advances to banks and customers	971	2,613	971	2,498
Other	329	298	329	299
At 31 Dec	15,881	18,649	1,618	3,215

14 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
The group								
Foreign exchange	6,101,153	582	88,244	2	88,246	(86,119)	(57)	(86,176)
Interest rate	10,141,018	58,144	208,689	433	207,122	(201,419)	(819)	(202,238)
Equities	465,626	–	7,751	–	7,751	(8,175)	–	(8,175)
Credit	146,522	–	865	–	865	(1,012)	–	(1,012)
Commodity and other	57,594	–	1,053	–	1,053	(1,065)	–	(1,065)
Offset (Note 28)					(79,799)			79,799
At 31 Dec 2022	16,911,913	56,726	304,602	435	225,238	(297,790)	(876)	(218,867)
Foreign exchange	4,737,254	4,045	49,775	266	50,041	(48,613)	(67)	(48,680)
Interest rate	8,727,934	39,553	99,744	144	99,888	(96,297)	(270)	(96,567)
Equities	498,980	–	9,718	–	9,718	(11,881)	–	(11,881)
Credit	134,440	–	1,582	–	1,582	(2,159)	–	(2,159)
Commodity and other	42,677	–	681	–	681	(770)	–	(770)
Offset (Note 28)					(20,889)			20,889
At 31 Dec 2021	14,141,285	43,598	161,500	410	141,221	(159,720)	(337)	(139,368)

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date, they do not represent amounts at risk.

Derivative asset and liability fair values increased during 2022, driven by yield curve movements and changes in foreign exchange rates.

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
The bank								
Foreign exchange	6,049,682	582	87,459	2	87,461	(84,885)	(56)	(84,941)
Interest rate	7,665,449	33,408	158,492	244	158,736	(157,315)	(780)	(158,095)
Equities	439,588	–	7,626	–	7,626	(7,325)	–	(7,325)
Credit	144,972	–	847	–	847	(982)	–	(982)
Commodity and other	57,346	–	1,051	–	1,051	(1,000)	–	(1,000)
Offset					(59,007)			59,007
At 31 Dec 2022	14,357,037	33,990	255,475	246	196,714	(251,507)	(836)	(193,336)
Foreign exchange	4,713,729	3,829	48,851	247	48,898	(47,771)	(67)	(47,838)
Interest rate	6,846,965	27,268	80,798	193	80,991	(80,281)	(240)	(80,521)
Equities	478,832	–	9,153	–	9,153	(11,896)	–	(11,896)
Credit	132,582	–	1,558	–	1,558	(2,121)	–	(2,121)
Commodity and other	41,308	–	677	–	677	(765)	–	(765)
Offset					(15,490)			15,490
At 31 Dec 2021	12,213,416	31,035	140,837	440	125,787	(142,834)	(307)	(127,851)

Use of derivatives

We undertake derivatives activity for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business, and to manage and hedge our own risks.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume.

Notes on the Financial Statements

Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Substantially all of the group's derivatives entered into with subsidiaries are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had the valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is in the following table:

Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	The group		The bank	
	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m
Unamortised balance at 1 Jan	64	60	64	58
Deferral on new transactions	110	156	99	155
Recognised in the income statement during the year:	(111)	(152)	(107)	(147)
– amortisation	(59)	(88)	(56)	(88)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	–	(2)	–	(2)
– maturity, termination or offsetting derivative	(52)	(60)	(51)	(57)
– risk hedged	–	(2)	–	–
Exchange differences and other	1	–	–	–
Unamortised balance at 31 Dec¹	64	64	56	64

¹ This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate and foreign exchange. The Report of the Directors – Risk presents more details on how these risks arise and how they are managed by the group.

Hedged risk components

HSBC designates a portion of cash flows of a financial instrument or a group of financial instruments for a specific interest rate or foreign currency risk component in a fair value or cash flow hedge. The designated risks and portions are either contractually specified or otherwise separately identifiable components of the financial instrument that are reliably measurable. Risk-free or benchmark interest rates generally are regarded as being both separately identifiable and reliably measurable, except for the IBOR Reform transition where HSBC designates Alternative Benchmark Rates as the hedged risk which may not have been separately identifiable upon initial designation, provided HSBC reasonably expects it will meet the requirement within 24 months from the first designation date. The designated risk component accounts for a significant portion of the overall changes in fair value or cash flows of the hedged item(s).

Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Hedging instrument by hedged risk

The group	Notional amount ¹	Hedging instrument			Change in fair value ²
		Carrying amount		Balance sheet presentation	
		Assets	Liabilities		
Hedged risk	£m	£m	£m		£m
Interest rate ³	26,649	428	(799)	Derivatives	981
At 31 Dec 2022	26,649	428	(799)		981
Interest rate ³	24,486	139	(270)	Derivatives	159
At 31 Dec 2021	24,486	139	(270)		159

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The group Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
Interest rate ³	15,446	—	(1,095)	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(1,850)		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	—	—	—	—	Loans and advances to banks	—		
	713	—	(31)	—	Loans and advances to customers	(40)	31	
	431	—	(15)	—	Reverse Repos	(14)		
	—	1,576	—	(169)	Debt securities in issue	398		
	—	5,686	—	(659)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	556		
	At 31 Dec 2022	16,590	7,262	(1,141)	(828)	(950)	31	
Interest rate ³	14,099	—	187	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(278)		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	1	—	(2)	—	Loans and advances to banks	(2)	(9)	
	997	—	7	—	Loans and advances to customers	(16)		
	—	2,844	—	71	Debt securities in issue	24		
	—	5,841	—	(77)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	104		
	At 31 Dec 2021	15,097	8,685	172	(6)	(168)	(9)	

¹ Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

² The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £10m (2021: £21m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', is nil (2021: nil) for 'Deposits by banks' and £13m (2021: £19m) for 'Debt securities in issue'.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

⁴ The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £6,312m (2021: £5,886m) of which the weighted-average maturity is March 2026 and the weighted average swap rate is 0.06% (2021: 0.06%) (negative). £6,312m (2021: £5,886m) of these hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Hedging instrument by hedged risk

The bank Hedged risk	Hedging instrument					Change in fair value ² €m
	Notional amount ¹ €m	Carrying amount		Balance sheet presentation		
		Assets €m	Liabilities €m			
Interest rate ³	18,391	242	(773)	Derivatives	466	
At 31 Dec 2022	18,391	242	(773)		466	
Interest rate ³	18,016	188	(234)	Derivatives	27	
At 31 Dec 2021	18,016	188	(234)		27	

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The bank Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
Interest rate ³	9,072	—	(642)	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(1,389)		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	7	—	3	—	Loans and advances to customers	—	31	
	—	—	—	—	Reverse Repos	—		
	—	1,576	—	(169)	Debt securities in issue	398		
	—	5,653	—	(659)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	556		
	At 31 Dec 2022	9,079	7,229	(639)	(828)	(435)	31	

Notes on the Financial Statements

Hedged item by hedged risk (continued)

The bank Hedged risk	Hedged item				Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ¹		Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m			
	9,232	—	159	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(163)	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate ²	8	—	—	—	Loans and advances to customers	—	
	—	2,844	—	71	Debt securities in issue	24	
	—	5,810	—	(77)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	104	
At 31 Dec 2021	9,238	8,654	159	(8)		(35)	(8)

¹ Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

² The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £10m (2021: £21m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', nil (2021: nil) for 'Deposits by banks' and £13m (2021: £19m) for 'Debt securities in issue'.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

⁴ The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £6,312m (2021: £5,886m), of which the weighted-average maturity is March 2026 and the weighted average swap rate is 0.06% (2021: 0.06%) (negative). Those hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.

Hedging instrument by hedged risk⁴

The group Hedged risk	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Notional amount ¹ £m	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ² £m	Change in fair value ³ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
		Assets £m	Liabilities £m					
Foreign exchange	582	2	(57)	Derivatives	(84)	(84)	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	29,496	5	(20)		(1,345)	(1,334)	(11)	
At 31 Dec 2022	30,077	7	(77)		(1,429)	(1,418)	(11)	

Foreign exchange	4,042	266	(87)	Derivatives	127	127	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	15,087	5	(2)		(178)	(187)	(11)	
At 31 Dec 2021	19,109	271	(89)		(51)	(40)	(11)	

The bank Hedged risk	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Notional amount ¹ £m	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ² £m	Change in fair value ³ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
		Assets £m	Liabilities £m					
Foreign exchange	582	2	(56)	Derivatives	(84)	(84)	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	15,017	2	(7)		(1,021)	(1,021)	—	
At 31 Dec 2022	15,599	4	(63)		(1,105)	(1,105)	—	

Hedging instrument by hedged risk⁴ (continued)

	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Carrying amount			Balance sheet presentation	Change in fair value ²	Change in fair value ³	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
The bank Hedged risk	Notional amount ¹ £m	Assets £m	Liabilities £m					
Foreign exchange	3,829	247	(87)	Derivatives	127	127	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	9,190	5	(2)		(119)	(116)	(3)	
At 31 Dec 2021	13,019	252	(89)		8	11	(3)	

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

⁴ The amounts in the above table predominantly represent the bank's exposure.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including, but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate £m	Foreign exchange £m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2022	32	(39)
Fair value (losses)/gains	(1,334)	(84)
Fair value (gains) reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	53	74
Income taxes	348	—
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2022	(901)	(49)
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2021	147	11
Fair value gains/(losses)	(167)	127
Fair value (gains)/losses reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	(25)	(177)
Income taxes	77	—
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2021	32	(39)

Interest rate benchmark reform: amendments to IFRS 9 and IAS 39 'Financial Instruments'

HSBC has applied both the first set of amendments ('Phase 1') and the second set of amendments ('Phase 2') to IFRS 9 and IAS 39 applicable to hedge accounting. The hedge accounting relationships that are affected by Phase 1 and Phase 2 amendments are presented in the balance sheet as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through other comprehensive income', 'Loans and advances to customers', 'Debt securities in issue' and 'Deposits by banks'. The notional value of the derivatives impacted by the Ibor reform, including those designated in hedge accounting relationships, is disclosed on page 31 in the section 'Financial instruments impacted by the Ibor reform'. For further details of Ibor transition, see 'Top and emerging risks' on page 28.

During 2022, the group transitioned all of its hedging instruments referencing sterling Libor, European Overnight Index Average rate ('Eonia') and Japanese yen Libor. The group also transitioned some of the hedging instruments referencing US dollar Libor. There is no significant judgement applied for these benchmarks to determine whether and when the transition uncertainty has been resolved.

The most significant Ibor benchmark in which the group continues to have hedging instruments is US dollar Libor. The transition out of US dollar Libor hedging derivatives has been largely completed by the end of 2022. These transitions do not necessitate new approaches compared with any of the mechanisms used so far for transition and it will not be necessary to change the transition risk management strategy.

For some of the Ibors included under the 'Other' header, in the table below, judgment has been needed to establish whether a transition is required, since there are Ibor benchmarks which are subject to computation methodology improvements and insertion of fallback provisions without full clarity being provided by their administrators on whether these Ibor benchmarks will be demised.

The notional amounts of Interest Rate derivatives designated in hedge accounting relationships do not represent the extent of the risk exposure managed by the group but they are expected to be directly affected by market-wide Ibor reform and in scope of Phase 1 amendments and are shown in the table below. The cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships and affected by Ibor reform are not significant and have not been presented below.

Notes on the Financial Statements

Hedging instrument impacted by Ibor Reform

	Hedging instrument						Notional Amount ¹ €m
	Impacted by Ibor Reform					NOT Impacted by Ibor Reform €m	
	EUR ² €m	GBP €m	USD €m	Other ³ €m	Total €m		
The group							
Fair Value Hedges	7,581	—	225	105	7,911	18,738	26,649
Cash Flow Hedges	7,359	—	—	—	7,359	22,136	29,495
At 31 Dec 2022	14,940	—	225	105	15,270	40,874	56,144
Fair Value Hedges	6,407	—	336	124	6,867	17,619	24,486
Cash Flow Hedges	5,877	—	—	—	5,877	9,190	15,067
At 31 Dec 2021	12,284	—	336	124	12,744	26,809	39,553
The bank							
Fair Value Hedges	5,184	—	4	104	5,292	13,099	18,391
Cash Flow Hedges	—	—	—	—	—	15,017	15,017
At 31 Dec 2022	5,184	—	4	104	5,292	28,116	33,408
Fair Value Hedges	4,920	—	6	124	5,050	12,966	18,016
Cash Flow Hedges	—	—	—	—	—	9,190	9,190
At 31 Dec 2021	4,920	—	6	124	5,050	22,156	27,206

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

2 The notional contract amounts of euro interest rate derivatives impacted by Ibor reform mainly comprise hedges with a Euribor benchmark, which are Fair value hedges of £7,581m (31 Dec 2021: £6,407m) and Cash flow hedges £7,359m (31 Dec 2021: £5,877m).

3 Other benchmarks impacted by Ibor reform comprise derivatives that are expected to transition, but do not have a published cessation date.

15 Financial investments

Carrying amount of financial investments

	The group		The bank	
	2022 £m	2021 £m	2022 £m	2021 £m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	29,356	41,290	12,261	23,205
– treasury and other eligible bills	1,447	2,229	693	1,441
– debt securities	27,710	38,924	11,514	21,711
– equity securities	109	103	54	53
– other instruments ¹	90	34	—	—
Debt instruments measured at amortised cost	3,248	10	6,378	3,337
– treasury and other eligible bills	1,030	2	976	—
– debt securities ²	2,218	8	5,402	3,337
At 31 Dec	32,604	41,300	18,639	26,542

1 'Other instruments' are comprised of loans and advances.

2 The £4.2bn (2021: £3.3bn) of debt securities in the bank relates to Senior Non-Preferred debt issued by HSBC Continental Europe to comply with Single Resolution Board requirements on Minimum Required Eligible Liabilities.

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	Instruments held at year end	
	Fair value £m	Dividends recognised £m
Business facilitation	77	—
Investments required by central institutions	31	—
Others	1	—
At 31 Dec 2022	109	—
Business facilitation	76	—
Investments required by central institutions	26	—
Others	1	—
At 31 Dec 2021	103	—

16 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets pledged¹

Financial assets pledged as collateral

	The group		The bank	
	2022 £m	2021 £m	2022 £m	2021 £m
Treasury bills and other eligible securities	1,649	990	877	990
Loans and advances to banks	3,300	—	3,300	—
Loans and advances to customers	4,996	18,403	—	—
Debt securities	17,407	20,247	9,699	11,415
Equity securities	25,408	23,812	25,014	25,452
Cash collateral	45,034	29,983	32,255	22,961
Other	330	298	329	298
Assets pledged at 31 Dec	98,124	93,513	71,474	61,116

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge

	The group		The bank	
	2022 £m	2021 £m	2022 £m	2021 £m
Trading assets	38,896	39,594	32,371	35,311
Financial investments	3,588	1,438	1,974	542
At 31 Dec	42,484	41,030	34,345	35,853

Assets pledged as collateral includes all assets categorised as encumbered in the disclosure on page 84 except for assets held for sale.

The amount of assets pledged to secure liabilities may be greater than the book value of assets utilised as collateral. For example, in the case of securitisations and covered bonds, the amount of liabilities issued, plus mandatory over-collateralisation, is less than the book value of the pool of assets available for use as collateral. This is also the case where assets are placed with a custodian or a settlement agent that has a floating charge over all the assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and borrowing, repurchase agreements and derivative margining. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Collateral received¹

The fair value of assets accepted as collateral, relating primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining, that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default was £180,233m (2021: £202,794m) (the bank: 2022: £154,376m, 2021: £167,737m). The fair value of any such collateral sold or repledged was £136,777m (2021: £151,378m) (the bank: 2022: £113,917m, 2021: £120,436m).

The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Assets transferred¹

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full and a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date is also recognised on the balance sheet.

Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of these transactions, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:	
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m
The group		
At 31 Dec 2022		
Repurchase agreements	13,349	13,371
Securities lending agreements	29,171	3,442
At 31 Dec 2021		
Repurchase agreements	11,710	11,732
Securities lending agreements	29,321	2,129

¹ Excludes assets classified as held for sale.

Notes on the Financial Statements

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:	
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m
The bank		
At 31 Dec 2022		
Repurchase agreements	5,795	5,795
Securities lending agreements	28,550	3,467
At 31 Dec 2021		
Repurchase agreements	4,439	4,438
Securities lending agreements	31,385	2,132

17 Interests in associates and joint ventures

Principal associates of the group and the bank

Business Growth Fund Group plc ('BGF') is a principal associate of the group. BGF is an independent company, established in 2011 to provide investment to growing small to medium-sized British businesses. BGF is backed by five of the UK's main banking groups: Barclays, HSBC, Lloyds, RBS and Standard Chartered. At 31 Dec 2022, the group had a 24.62% interest in the equity capital of BGF. Share of (Loss)/profit in BGF is £(22)m (2021: £192m, 2020: £5m) and carrying amount of interest in BGF is £673m (2021: £702m, 2020: £471m).

Interests in joint ventures

A list of all associates is set out on page 189.

18 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of HSBC Bank plc¹

	At 31 Dec 2022		
	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC Investment Bank Holdings Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Life (UK) Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH	Germany	99.99	€1 Ordinary
HSBC Continental Europe	France	99.99	€5 Actions
HSBC Bank Malta p.l.c	Malta	70.03	€0.3 Ordinary

¹ Main subsidiaries are either held directly or indirectly via intermediate holding companies.

All the above prepare their financial statements up to 31 December. Details of all group subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, are set out in Note 36. The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation.

Impairment testing of investments in subsidiaries

At each reporting period end, HSBC Bank plc reviews investments in subsidiaries for indicators of impairment. An impairment is recognised when the carrying amount exceeds the recoverable amount for that investment.

The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and its value in use, in accordance with the requirements of IAS 36. The value in use is calculated by discounting management's cash flow projections for the investment.

The cash flows represent the Free Cash Flows ('FCF') based on the subsidiary's binding capital requirements.

- The cash flow projections for each investment are based on the latest approved plans, which includes forecast capital available for distribution based on the capital requirements of the subsidiary taking into account minimum and core capital requirements. Our cash flow projections include known climate-related opportunities and costs associated with our sustainable offering. A long term growth rate is used to extrapolate the free cash flows in perpetuity.
- The growth rate reflects inflation for the country within which the investment operates and is based on the long-term average growth rates.
- The rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each investment, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each investment are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the investment operates. In addition, for the purposes of testing investments for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets.

During 2022, an additional investment of £3.4bn is made in HSBC Continental Europe. Further, an impairment reversal of £2bn was recognised in the fourth quarter as a result of the impairment test performed which relates to the investment in subsidiary i.e. HSBC Continental Europe. This was due to updates to inputs and assumptions in the model used to estimate value-in-use ('VIU') and increase in forecast free cash flows, resulting from acquisition of HSBC Bank Malta plc and HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH as well as interest rates rise in the Eurozone. No investments in subsidiaries were impaired or reversed in 2021. There is no impact on the group financial statement due to these transactions.

Impairment test results

Investments	Carrying amount £m	Value in use £m	Discount rate %	Long-term growth rate %	Headroom £m
HSBC Continental Europe					
At 31 Dec 2022	7,743	11,507	9.95	1.56	3,764
At 31 Dec 2021	4,331	4,429	8.34	1.53	98

Sensitivities of key assumptions in calculating VIU

At 31 December 2022, the investment in HSBC Continental Europe was sensitive to reasonably possible changes in the key assumptions supporting the recoverable amount.

In making an estimate of reasonably possible changes to assumptions, management considers the available evidence in respect of each input to the model. These include the external range of observable discount rates, historical performance against forecast, and risks attaching to the key assumptions underlying cash flow projections.

The following table presents a summary of the key assumptions underlying the most sensitive inputs to the model for HSBC Continental Europe, the key risks attaching to each, and details of a reasonably possible change to assumptions where, in the opinion of management, there is a sufficient headroom to cover the changes which could not result in an impairment.

Reasonably possible changes in key assumptions

	Input	Key assumptions	Associated risks	Reasonably possible change
Investment				
HSBC Continental Europe	Free Cash Flows projections	<ul style="list-style-type: none"> Level of interest rates and yield curves. Competitors' positions within the market. Level and change in unemployment rates. 	<ul style="list-style-type: none"> Customer remediation and regulatory actions. Achievement of strategic actions relating to revenue and costs. 	<ul style="list-style-type: none"> FCF projections decrease by 10%. Achievement of revenue and cost targets.
	Discount rate	<ul style="list-style-type: none"> Discount rate used is a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business. 	<ul style="list-style-type: none"> External evidence arises to suggest that the rate used is not appropriate to the business. 	<ul style="list-style-type: none"> Discount rate increases by 1%.

Sensitivity of VIU to reasonably possible changes in key assumptions and changes to current assumptions to reduce headroom to nil

Investments	Carrying amount £m	Value in use £m	Increase(decrease)	
			Discount rate bps	Free Cash flows %
At 31 Dec 2022				
HSBC Continental Europe	7,743	11,507	614	(33.3)

19 Structured entities

The group is mainly involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits £m	Securitisations £m	HSBC managed funds £m	Other £m	Total £m
At 31 Dec 2022	3,479	192	3,981	463	8,115
At 31 Dec 2021	3,233	287	4,653	588	8,741

Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SICs') and multi-seller conduits.

Securities investment conduits

The SICs purchase highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities.

At 31 Dec 2022, Solitaire, the group's principal SIC held £1.1bn of ABSs (2021: £1.2bn). It is currently funded entirely by commercial paper ('CP') issued to the group. At 31 Dec 2022, the group held £1.3bn of CP (2021: £1.3bn).

Multi-seller conduits

The group's multi-seller conduit was established to provide access to flexible market-based sources of finance for its clients. Currently, the group bears risk equal to transaction-specific facility offered to the multi-seller conduits, amounting to £4.7bn at 31 December 2022 (2021: £4.6bn). First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

Notes on the Financial Statements

Securitisations

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances it originates in order to diversify the sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

HSBC managed funds

The group together with other HSBC entities has established a number of money market and non-money market funds. Where it is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group controls these funds.

Other

The group has entered into a number of transactions in the normal course of business, which include asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity. In addition, the group is deemed to control a number of third-party managed funds through its involvement as a principal in the funds.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	2	155	966	12	1,135
400 – 1,500	1	55	757	1	814
1,500 – 4,000	—	19	304	—	323
4,000 – 20,000	—	16	155	—	171
20,000+	—	3	14	—	17
Number of entities at 31 Dec 2022	3	248	2,190	13	2,460

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	220	4,671	4,425	925	10,241
– trading assets	—	1	104	—	105
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	—	4,065	3,869	—	8,534
– loans and advances to banks	—	—	—	—	—
– loans and advances to customers	220	—	452	497	1,169
– financial investments	—	5	—	—	5
– other assets	—	—	—	428	428
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	4	—	—	4
Other off-balance sheet commitments	34	—	571	24	629
The group's maximum exposure at 31 Dec 2022	254	4,667	4,996	949	10,866

Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	2	157	1,194	14	1,367
400 – 1,500	—	81	774	—	855
1,500 – 4,000	—	16	354	—	370
4,000 – 20,000	—	12	149	—	161
20,000+	—	2	9	—	11
Number of entities at 31 Dec 2021	2	268	2,480	14	2,764

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	193	4,414	5,225	631	10,463
– trading assets	—	1	1,807	—	1,808
– financial assets designated at fair value	—	4,409	3,273	—	7,682
– loans and advances to customers	193	—	49	631	873
– financial investments	—	4	98	—	100
– other assets	—	—	—	—	—
Total liabilities in relation to group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	2	—	2
Other off-balance sheet commitments	20	4	916	38	978
The group's maximum exposure at 31 Dec 2021	213	4,418	6,139	669	11,439

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities. In addition, the group has investments in ABSs issued by third-party structured entities.

HSBC managed funds

The group together with other HSBC entities establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

In addition to the interests disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Group sponsored structured entities

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2022 and 2021 was not significant.

20 Goodwill and intangible assets

	The group		The bank	
	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m
Goodwill	—	—	19	19
Present value of in-force long-term insurance business	1,076	811	—	—
Other intangible assets ¹	91	83	22	15
At 31 Dec	1,167	894	41	34

¹ Included within the group's other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of £87m (2021: £77m). During 2022, capitalisation of internally generated software was £47m (2021: £46m), impairment was £21m (2021: £45m) and amortisation was £34m (2021: £15m).

Present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force long-term ('PVIF') insurance business, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology) including valuing the cost of policyholder options and guarantees using stochastic techniques.

Financial reporting Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Financial Reporting Committee.

Movements in PVIF

	2022	2021
	£m	£m
PVIF at 1 Jan	811	847
Change in PVIF of long-term insurance business	226	200
– value of new business written during the year	79	87
– expected return ¹	(53)	(70)
– assumption changes and experience variances ^{2,3} (see below)	200	202
– other adjustments	—	1
Exchange differences	39	(36)
PVIF at 31 Dec	1,076	811

¹ 'Expected return' represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

² Represents the effect of changes in assumptions on expected future profits and the difference between assumptions used in the previous PVIF calculation and actual experience observed during the year to the extent that this affects future profits. The gain of £200m in the year (2021: gain of £202m) was primarily driven by a reduction in the cost of financial guarantees in France as a result of rising interest rates during 2022.

³ 2022 includes £52m impact recognised on the classification of France retail as discontinued operations.

Notes on the Financial Statements

Key assumptions used in the computation of PVIF for main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements and the impact of such changes is included in the sensitivities presented below.

	2022		2021	
	UK	France ¹	UK	France ¹
	%	%	%	%
Weighted average risk-free rate	3.71	2.80	0.95	0.89
Weighted average risk discount rate	3.71	4.44	0.95	1.55
Expense inflation	3.70	4.26	3.80	1.80

¹ For 2022, the calculation of France's PVIF assumes a risk discount rate of 4.44% (2021: 1.55%) plus a risk margin of £83m (2021: £156m).

Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders, the cost of these options and guarantees is accounted for as a deduction from the present value of in-force 'PVIF' asset, unless the cost of such guarantees is already allowed for as an explicit addition to liabilities under insurance contracts. See page 92 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF are determined by reference to non-economic assumptions including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 93 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing operations.

21 Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m
Cash collateral and margin receivables	44,932	29,947	32,255	22,981
Settlement accounts	6,926	4,980	5,441	4,804
Bullion	3,464	2,253	3,464	2,253
Prepayments and accrued income	1,769	1,385	994	531
Property, plant and equipment	761	848	9	10
Right-of-use assets	166	251	32	37
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 4)	140	148	—	—
Employee benefit assets (Note 5)	73	54	12	43
Endorsements and acceptances	243	196	218	172
Other accounts	2,905	3,100	1,482	879
At 31 Dec	61,379	43,118	43,907	31,490

Prepayments, accrued income and other assets include £55,801m (2021: £39,064m) of financial assets, the majority of which are measured at amortised cost.

22 Trading liabilities

	The group		The bank	
	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks ¹	4,337	3,122	4,350	3,141
Customer accounts ¹	5,812	6,386	5,692	6,216
Other debt securities in issue	812	1,324	61	30
Other liabilities – net short positions in securities	30,304	35,601	15,662	21,774
At 31 Dec	41,265	46,433	25,765	31,161

¹ 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, stock lending and other amounts.

23 Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks and customer accounts	4,864	4,302	4,864	4,245
Liabilities to customers under investment contracts	948	1,032	—	—
Debt securities in issue	20,060	28,049	13,742	14,399
Subordinated liabilities (Note 26)	809	2,225	809	2,225
At 31 Dec	27,287	33,608	19,415	20,889

The group

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £(3,431)m lower than the contractual amount at maturity (2021: £(1,568)m lower). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £(292)m (2021: loss of £165m).

The bank

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £(2,230)m lower than the contractual amount at maturity (2021: £(2,146)m lower). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £(139)m (2021: loss of £72m).

24 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m
Cash collateral and margin payables	55,470	32,309	40,356	24,204
Settlement accounts	4,915	4,767	4,485	3,996
Accruals and deferred income	1,903	1,507	1,241	859
Amount due to investors in funds consolidated by the group	991	1,315	—	—
Lease liabilities	269	388	45	55
Employee benefit liabilities (Note 5)	121	196	56	74
Share-based payment liability to HSBC Holdings	98	129	72	102
Endorsements and acceptances	231	189	218	172
Other liabilities	2,947	2,858	1,509	708
At 31 Dec	66,945	43,458	47,982	30,170

For the group, accruals, deferred income and other liabilities include £66,356m (2021: £42,887m), and for the bank £47,683m (2021: £29,913m) of financial liabilities, the majority of which are measured at amortised cost.

Notes on the Financial Statements

25 Provisions

	Restructuring costs	Legal proceedings and regulatory matters	Customer remediation	Other provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
The group					
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2022	164	175	21	99	459
Additions	117	61	4	63	245
Amounts utilised	(124)	(152)	(6)	(34)	(316)
Unused amounts reversed	(35)	(4)	(6)	(23)	(68)
Exchange and other movements	4	(3)	—	(2)	(1)
At 31 Dec 2022	126	77	13	103	319
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2022					103
Net change in expected credit loss provision and other movements					2
At 31 Dec 2022					105
Total Provisions					
At 31 Dec 2021					562
At 31 Dec 2022					424
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2021	309	237	25	103	674
Additions	91	32	11	88	220
Amounts utilised	(170)	(63)	(10)	(32)	(275)
Unused amounts reversed	(63)	(25)	(6)	(58)	(152)
Exchange and other movements	(3)	(6)	1	—	(8)
At 31 Dec 2021	164	175	21	99	459
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2021					187
Net change in expected credit loss provision and other movements					(84)
At 31 Dec 2021					103
Total Provisions					
At 31 Dec 2020					881
At 31 Dec 2021					562

¹ The contractual commitments include provision for off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss is disclosed within the 'Reconciliation of changes in gross carrying/nominal amount and allowances for loans and advances to banks and customers including loan commitments and financial guarantees' table on page 53.

	Restructuring costs	Legal proceedings and regulatory matters	Customer remediation	Other provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
The bank					
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2022	12	155	13	27	207
Additions	36	51	1	32	120
Amounts utilised	(14)	(146)	(3)	(11)	(174)
Unused amounts reversed	(17)	(3)	(3)	(13)	(36)
Exchange and other movements	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2022	17	57	8	35	117
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2022					43
Net change in expected credit loss provision and other movements					7
At 31 Dec 2022					50
Total Provisions					
At 31 Dec 2021					250
At 31 Dec 2022					167

The bank	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2021	39	198	17	52	306
Additions	54	23	7	30	114
Amounts utilised	(54)	(32)	(8)	(15)	(109)
Unused amounts reversed	(28)	(24)	(4)	(40)	(94)
Exchange and other movements	(1)	(10)	1	—	(10)
At 31 Dec 2021	12	155	13	27	207
Contractual commitments ¹					
At 1 Jan 2021					107
Net change in expected credit loss provision and other movements					(84)
At 31 Dec 2021					43
Total Provisions					
At 31 Dec 2020					413
At 31 Dec 2021					250

¹ The contractual commitments provision includes off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss is disclosed within the 'Reconciliation of changes in gross carrying/nominal amount and allowances for loans and advances to banks and customers including loan commitments and financial guarantees' table on page 53.

Restructuring costs

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. Additions made during the year relate to formal restructuring plans made within the group.

Legal proceedings and regulatory matters

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 32. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim), or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulatory or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing.

26 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities

	The group		The bank	
	2022 £m	2021 £m	2022 £m	2021 £m
At amortised cost	14,528	12,488	14,252	12,218
– subordinated liabilities	13,828	11,788	14,252	12,218
– preferred securities	700	700	—	—
Designated at fair value (Note 23)	809	2,225	809	2,225
– subordinated liabilities	809	2,225	809	2,225
At 31 Dec	15,337	14,713	15,061	14,443

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and consist of capital instruments and other instruments. Capital securities may be called and redeemed by HSBC subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may reset or become floating rate based on relevant market rates. On subordinated liabilities other than floating rate notes, interest is payable at fixed rates of up to 7.65%.

The balance sheet amounts disclosed below are presented on an IFRS basis and do not reflect the amount that the instruments contribute to regulatory capital due to the inclusion of issuance costs, regulatory amortisation and regulatory eligibility limits.

Notes on the Financial Statements

Subordinated liabilities of the group

		Carrying amount	
		2022	2021
		£m	£m
Additional tier 1 instruments guaranteed by the bank			
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ^{1,5,6}	569	700
Tier 2 instruments			
\$750m	3.43% Subordinated Loan 2022	—	558
£300m	6.5% Subordinated Notes 2023 ³	134	300
£1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	—	1,260
£1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2032	1,326	—
£1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2024	1,329	1,260
\$300m	7.65% Subordinated Notes 2025 ²	141	222
\$750m	HSBC Bank plc 4.19% Subordinated Loan 2027	593	604
£300m	Floating Rate Subordinated Loan 2027	—	252
£200m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	200	200
£300m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	260	252
£280m	Floating Rate Subordinated Loan 2029	230	218
£350m	5.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030 ^{3A,6}	60	398
\$2,000m	HSBC Bank plc 1.625% Subordinated Loan 2031	1,497	1,457
£2,000m	HSBC Bank plc 0.375% Subordinated Loan 2031	1,583	1,658
£2,000m	HSBC Bank plc 0.375% Subordinated Loan 2031	1,583	1,658
£1,250m	HSBC Bank plc 0.25% Subordinated Loan 2031	990	1,038
£500m	5.375% Subordinated Notes 2033 ³	152	665
£225m	6.25% Subordinated Notes 2041 ³	47	224
£600m	4.75% Subordinated Notes 2048 ³	191	595
\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	624	554
\$500m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	415	369
\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3)	249	222
\$1,250m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2028	1,035	—
\$1,100m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2033	910	—
£400m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2028	362	—
£400m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2027	361	—
£500m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2028	443	—
Other Tier 2 instruments each less than £100m		47	51
At 31 Dec		15,337	14,713

1 The value of the security partially decreased as a result of a fair value hedge gain. The instrument was held at amortised cost in 2021. Also, the interest rate payable after November 2031 is the sum of the compounded daily Sonia rate plus 2.0366%.

2 The bank tendered for this security in November 2022. The principal balance is \$180m. The original notional value of the security is \$300m.

3 The bank tendered for these securities in November 2022. The principal balance is £135m, £61m, £157m, £70m and £237m respectively. The original notional values of these securities are £300m, £350m, £500m, £225m and £600m respectively.

4 The interest rate payable after November 2025 is the sum of the compounded daily Sonia rate plus 1.6193%.

5 See paragraph below, 'Guaranteed by HSBC Bank plc'.

6 These securities are ineligible for inclusion in the capital base of the group.

Guaranteed by HSBC Bank plc

A capital security guaranteed by the bank was issued by a Jersey limited partnership. The proceeds of this was lent to the bank by the limited partnership in the form of a subordinated note. It qualified as additional tier 1 capital for the group (on a solo and consolidated basis) under CRR II until 31 December 2021 by virtue of the application of grandfathering provisions. Since 31 December 2021, this security has no longer qualified as regulatory capital for the group.

This preferred security, together with the guarantee, is intended to provide investors with rights to income, capital distributions and distributions upon liquidation of the company that are equivalent to the rights that they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of the company. There are limitations on the payment of distributions if such payments are prohibited under UK banking regulations or other requirements, if a payment would cause a breach of HSBC's capital adequacy requirements, or if the bank has insufficient distributable reserves (as defined).

The bank has individually covenanted that, if prevented under certain circumstances from paying distributions on the preferred security in full, it will not pay dividends or other distributions in respect of its ordinary shares, or repurchase or redeem its ordinary shares, until the distribution on the preferred security has been paid in full.

If the preferred security guaranteed by the bank is outstanding in November 2048, or if the total capital ratio of the group (on a solo or consolidated basis) falls below the regulatory minimum required, or if the Directors expect it to do so in the near term, provided that proceedings have not been commenced for the liquidation, dissolution or winding up of the bank, the holders' interests in the preferred security guaranteed by the bank will be exchanged for interests in preference shares issued by the bank that have economic terms which are in all material respects equivalent to the preferred security and its guarantee.

Tier 2 securities

Tier 2 capital securities are either perpetual or dated subordinated securities on which there is an obligation to pay coupons. These capital securities are included within the group's regulatory capital base as tier 2 capital under CRR II, either as fully eligible capital or by virtue of the application of grandfathering provisions. In accordance with CRR II, the capital contribution of all tier 2 securities is amortised for regulatory purposes in their final five years before maturity.

27 Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments

Contractual maturity of financial liabilities

The balances in the table below do not agree directly with those in our consolidated balance sheet as the table incorporates, on an undiscounted basis, all cash flows relating to principal and future coupon payments (except for trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives).

Undiscounted cash flows payable in relation to hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturities.

Trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket and not by contractual maturity.

In addition, loans and other credit-related commitments, and financial guarantees are generally not recognised on our balance sheet. The undiscounted cash flows potentially payable under loan and other credit-related commitments and financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called.

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

The group	Due not more than 1 month £m	Due over 1 month but not more than 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
Deposits by banks	16,178	36	2,479	1,994	256	20,943
Customer accounts	197,400	11,821	6,441	127	285	216,074
Repurchase agreements – non-trading	30,572	1,793	203	427	—	32,995
Trading liabilities	41,265	—	—	—	—	41,265
Financial liabilities designated at fair value	9,558	1,950	4,887	7,200	6,857	30,452
Derivatives	218,015	88	391	1,382	437	220,313
Debt securities in issue	832	3,047	2,352	812	851	7,894
Subordinated liabilities	9	137	427	3,300	14,713	18,586
Other financial liabilities ¹	65,305	272	824	180	1,080	67,661
	579,134	19,144	18,004	15,422	24,479	656,183
Loan and other credit-related commitments	127,913	—	—	—	—	127,913
Financial guarantees ²	5,327	—	—	—	—	5,327
At 31 Dec 2022	712,374	19,144	18,004	15,422	24,479	789,423
Deposits by banks	16,783	1,555	1,108	12,277	401	32,122
Customer accounts	198,609	5,599	2,770	199	101	205,278
Repurchase agreements – non-trading	24,273	1,924	1,081	7	—	27,285
Trading liabilities	48,433	—	—	—	—	48,433
Financial liabilities designated at fair value	9,358	2,790	4,310	8,289	11,873	36,600
Derivatives	139,040	48	104	408	581	140,177
Debt securities in issue	2,755	2,952	2,145	1,328	335	9,515
Subordinated liabilities	14	82	123	3,989	10,734	14,902
Other financial liabilities ¹	40,292	423	442	234	1,417	42,808
	475,557	15,351	12,081	28,889	25,442	555,100
Loan and other credit-related commitments	119,478	—	—	—	—	119,478
Financial guarantees ²	11,054	—	—	—	—	11,054
At 31 Dec 2021	608,087	15,351	12,081	28,889	25,442	685,830

Notes on the Financial Statements

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities (continued)

The bank	Due not more than 1 month £m	Due over 1 month but not more than 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
Deposits by banks	13,327	6	214	53	—	13,600
Customer accounts	129,308	8,578	3,867	3	—	141,756
Repurchase agreements – non-trading	27,436	1,663	203	427	—	29,729
Trading liabilities	25,765	—	—	—	—	25,765
Financial liabilities designated at fair value	9,446	646	4,303	3,820	3,967	22,182
Derivatives	192,521	88	365	1,372	434	194,780
Debt securities in issue	—	2,878	1,525	83	314	4,800
Subordinated liabilities	9	137	417	3,283	14,874	18,720
Other financial liabilities	48,283	180	297	18	18	48,796
	446,095	14,176	11,191	9,059	19,607	500,128
Loan and other credit-related commitments	36,474	—	—	—	—	36,474
Financial guarantees ²	1,363	—	—	—	—	1,363
At 31 Dec 2022	483,932	14,176	11,191	9,059	19,607	537,965
Deposits by banks	18,053	4,781	1,516	1,453	—	25,803
Customer accounts	119,749	3,504	1,453	2	—	124,708
Repurchase agreements – non-trading	19,707	1,575	1,061	7	—	22,350
Trading liabilities	31,161	—	—	—	—	31,161
Financial liabilities designated at fair value	9,241	1,597	3,723	2,360	7,055	23,976
Derivatives	127,352	48	104	379	574	128,455
Debt securities in issue	1,480	1,915	845	1,118	327	5,685
Subordinated liabilities	14	62	111	3,700	11,202	15,089
Other financial liabilities	29,248	320	148	28	22	29,766
	356,005	13,800	8,961	9,047	19,180	406,993
Loan and other credit-related commitments	32,471	—	—	—	—	32,471
Financial guarantees ²	1,270	—	—	—	—	1,270
At 31 Dec 2021	389,748	13,800	8,961	9,047	19,180	440,734

¹ Excludes financial liabilities of disposal groups.² Excludes performance guarantee contracts to which the impairment requirements in IFRS 9 are not applied.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The following table provides an analysis of financial assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period, which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket.
- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.
- Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The group	2022			2021		
	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	1,391	14,490	15,881	3,225	15,424	18,649
Loans and advances to banks	15,867	1,242	17,109	8,841	1,943	10,784
Loans and advances to customers	38,405	34,209	72,614	40,837	50,340	91,177
Reverse repurchase agreement – non-trading	52,324	1,625	53,949	53,079	1,389	54,468
Financial investments	7,201	25,403	32,604	6,748	34,552	41,300
Other financial assets	55,369	428	55,797	38,851	203	39,054
Assets held for sale	4,174	17,040	21,214	9	—	9
At 31 Dec	174,731	94,437	269,168	151,590	103,831	255,421
Liabilities						
Deposits by banks	18,674	2,162	20,836	19,439	12,749	32,188
Customer accounts	215,562	386	215,948	204,973	288	205,241
Repurchase agreements – non-trading	32,486	415	32,901	27,252	7	27,259
Financial liabilities designated at fair value	16,281	11,006	27,287	16,329	17,279	33,608
Debt securities in issue	6,149	1,119	7,268	7,840	1,588	9,428
Other financial liabilities	65,108	1,248	66,356	41,131	1,754	42,885
Subordinated liabilities	142	14,386	14,528	8	12,480	12,488
Liabilities of disposal groups held for sale	21,621	3,090	24,711	—	—	—
At 31 Dec	376,023	33,812	409,835	316,972	46,125	363,097
The bank						
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	1,287	331	1,618	2,796	419	3,215
Loans and advances to banks	13,338	1,148	14,486	5,287	1,511	6,778
Loans and advances to customers	25,814	11,178	36,992	23,609	10,327	33,936
Reverse repurchase agreement – non-trading	41,430	1,625	43,055	38,759	949	39,708
Financial investments	3,415	15,224	18,639	4,580	21,982	26,542
Other financial assets	39,605	2	39,607	28,812	—	28,812
At 31 Dec	124,889	29,508	154,397	103,823	35,168	138,991
Liabilities						
Deposits by banks	13,543	51	13,594	14,655	—	14,655
Customer accounts	141,712	2	141,714	124,704	2	124,706
Repurchase agreements – non-trading	29,223	415	29,638	22,337	7	22,344
Financial liabilities designated at fair value	14,290	5,125	19,415	14,425	6,444	20,869
Debt securities in issue	4,341	315	4,656	4,240	1,418	5,658
Other financial liabilities	47,651	32	47,683	29,888	44	29,912
Subordinated liabilities	133	14,119	14,252	—	12,218	12,218
At 31 Dec	250,893	20,059	270,952	210,229	20,133	230,362

28 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

In the following table, the 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are not otherwise satisfied; and
- in the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral (debt securities and equities) has been received/pledged to cover net exposure in the event of a default or other predetermined events.

The effect of over-collateralisation is excluded.

'Amounts not subject to enforceable master netting agreements' include contracts executed in jurisdictions where the rights of set off may not be upheld under the local bankruptcy laws, and transactions where a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset may not have been sought, or may have been unable to obtain.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right of offset remains appropriate.

Notes on the Financial Statements

	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Total £m
	Gross amounts £m	Amounts offset £m	Net amounts in the balance sheet £m	Amounts not set off in the balance sheet		Net amount £m	Amounts not subject to enforceable netting arrangements ² £m	
				Financial instruments, including non- cash collateral ⁶ £m	Cash collateral £m			
Financial assets								
Derivatives (Note 14) ¹	303,911	(79,799)	224,112	(193,720)	(29,998)	394	1,126	225,238
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ² :								
– trading assets	14,490	(196)	14,294	(14,293)	–	1	63	14,357
– non-trading assets	103,839	(52,268)	51,571	(51,310)	(260)	1	2,378	53,949
Loans and advances to customers ³	17,979	(8,105)	9,874	(8,143)	–	1,731	1	9,875
At 31 Dec 2022	440,219	(140,368)	299,851	(267,466)	(30,258)	2,127	3,568	303,419
Derivatives (Note 14) ¹	160,801	(20,689)	140,112	(114,985)	(24,277)	850	1,109	141,221
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ² :								
– trading assets	11,960	(156)	11,804	(11,804)	–	–	40	11,844
– non-trading assets	125,935	(72,788)	53,147	(53,044)	(103)	–	1,301	54,448
Loans and advances to customers ³	14,741	(8,091)	8,650	(7,053)	–	1,597	5	8,655
At 31 Dec 2021	313,437	(99,724)	213,713	(188,886)	(24,380)	2,447	2,455	216,188
Financial liabilities								
Derivatives (Note 14) ¹	297,341	(79,799)	217,542	(197,201)	(19,662)	679	1,325	218,867
Repos, stock lending and similar agreements classified as ² :								
– trading liabilities	10,180	(196)	9,984	(9,983)	–	1	2	9,986
– non-trading liabilities	85,168	(52,268)	32,900	(32,719)	(182)	(1)	1	32,901
Customer accounts ⁴	24,082	(8,105)	15,977	(8,143)	–	7,834	10	15,987
At 31 Dec 2022	416,771	(140,368)	276,403	(248,046)	(19,844)	8,513	1,338	277,741
Derivatives (Note 14) ¹	159,189	(20,689)	138,480	(124,745)	(13,273)	462	888	139,388
Repos, stock lending and similar agreements classified as ² :								
– trading liabilities	9,444	(156)	9,288	(9,288)	–	–	13	9,301
– non-trading liabilities	100,031	(72,788)	27,243	(27,090)	(153)	–	16	27,259
Customer accounts ⁴	21,848	(8,091)	15,755	(7,053)	–	8,702	11	15,766
At 31 Dec 2021	290,490	(99,724)	190,766	(168,176)	(13,426)	9,164	928	191,694

1 At 31 Dec 2022, the amount of cash margin received that had been offset against the gross derivatives assets was £2,373m (2021: £2,590m). The amount of cash margin paid that had been offset against the gross derivatives liabilities was £7,279m (2021: £6,180m).

2 For the amount of repos, reverse repos, stock lending, stock borrowing and similar agreements recognised on the balance sheet within 'Trading assets' and 'Trading liabilities', see the 'Funding sources and uses' table on page 83.

3 At 31 Dec 2022, the total amount of 'Loans and advances to customers' recognised on the balance sheet was £72,614m (2021: £91,177m) of which £9,874m (2021: £8,650m) was subject to offsetting.

4 At 31 Dec 2022, the total amount of 'Customer accounts' recognised on the balance sheet was £215,948m (2021: £205,241m) of which £15,977m (2021: £15,755m) was subject to offsetting.

5 These exposures continue to be secured by financial collateral, but we may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset.

6 The disclosure has been enhanced this year to support consistency across Group entities. All financial instruments (whether recognised on our balance sheet or as non-cash collateral received or pledged) are presented within 'financial instruments, including non-cash collateral' as balance sheet classification has no effect on the rights of set-off associated with financial instruments. Comparative data have been represented accordingly.

29 Called up share capital and other equity instruments

Issued and fully paid

HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares

	2022		2021	
	Number	£m	Number	£m
At 1 Jan	796,969,111	797	796,969,111	797
At 31 Dec	796,969,112	797	796,969,111	797

HSBC Bank plc share premium

	2022	2021
	£m	£m
At 31 Dec	420	–

Total called up share capital and share premium

	2022 £m	2021 £m
At 31 Dec	1,217	797

HSBC Bank plc \$0.01 non-cumulative third dollar preference shares

	2022		2021	
	Number	£000	Number	£000
At 1 Jan and 31 Dec	35,000,000	172	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to prior notification to the Prudential Regulation Authority ('PRA'). Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if (i) payment of the dividend would cause a breach of the capital adequacy requirements of the bank (or its subsidiary undertakings) under applicable laws or regulations or (ii) the distributable profits of the bank are insufficient to enable the payment in full or in part (as applicable) of the dividends on the preference shares in issue. If either the solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio of the bank as of any date falls below 7.00% (a so-called 'right conversion event'), the rights attaching to the preference shares shall be altered irrevocably and permanently such that they have the same rights attaching to them as ordinary shares. Holders of the preference shares in issue will be able to attend any general meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period, if a rights conversion event has occurred or if any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends, the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general meetings until such time as dividends on the preference shares for the most recent dividend period have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period. All shares in issue are fully paid.

Other equity instruments

HSBC Bank plc additional tier 1 instruments

	2022 £m	2021 £m
£1,900m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2015 (Callable December 2020 onwards)	1,388	1,388
£235m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2018 (Callable January 2022 onwards)	197	197
£300m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 (Callable March 2023 onwards)	263	263
£555m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 (Callable March 2023 onwards)	555	555
£500m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable November 2024 onwards)	500	500
£250m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable November 2024 onwards)	213	213
£431m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable December 2024 onwards)	431	431
£200m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable January 2025 onwards)	175	175
£250m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instruments issued 2022 (Callable March 2027 onwards)	208	—
At 31 Dec	3,930	3,722

These instruments are held by HSBC Holdings plc. The bank has issued capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRR II compliant additional tier 1 capital.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable items reserves or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments terms.

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank *pari passu* with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

Notes on the Financial Statements

30 Contingent liabilities, contractual commitments, guarantees and contingent assets

	The group		The bank	
	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m
Guarantees and other contingent liabilities:				
– financial guarantees	5,327	11,054	1,363	1,270
– performance and other guarantees	17,130	15,833	6,886	7,334
– other contingent liabilities	353	367	342	364
At 31 Dec	22,810	27,254	8,591	8,968
Commitments ¹				
– documentary credits and short-term trade-related transactions	2,317	1,928	820	778
– forward asset purchases and forward deposits placed	33,684	30,005	3,317	1,138
– standby facilities, credit lines and other commitments to lend	91,912	87,543	32,337	30,555
At 31 Dec	127,913	119,476	36,474	32,471

¹ Includes £126,457m of commitments (2021: £115,695m), to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts, which represent the maximum amounts at risk should the contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not indicative of future liquidity requirements.

UK branches of HSBC overseas entities

In December 2017, HM Revenue & Customs ('HMRC') challenged the VAT status of certain UK branches of HSBC overseas entities. HMRC has also issued notices of assessment covering the period from 1 October 2013 to 31 December 2017 totalling £262m, with interest to be determined. No provision has been recognised in respect of these notices. In Q1 2019, HMRC reaffirmed its assessment that the UK branches are ineligible to be members of the UK VAT group and, consequently, HSBC paid HMRC the sum of £262m and filed appeals. In February 2022, the Upper Tribunal issued a judgement addressing several preliminary legal issues, which was partially in favour of HMRC and partially in favour of HSBC. The case will now return to the First-tier Tax tribunal for full trial and we await confirmation of the trial window. Since January 2018, HSBC's returns have been prepared on the basis that the UK branches are not in the UK VAT group. In the event that HSBC's appeals are successful, HSBC will seek a refund of this VAT, of which £174m is estimated to be attributable to HSBC Bank plc.

Contingent liabilities arising from legal proceedings, regulatory and other matters against group companies are disclosed in Note 32.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') provides compensation, up to certain limits, to eligible customers of financial services firms that are unable, or likely to be unable, to pay claims against them. The FSCS may impose a further levy on the group to the extent the industry levies imposed to date are not sufficient to cover the compensation due to customers in any future possible collapse. The ultimate FSCS levy to the industry as a result of collapse cannot be estimated reliably. It is dependent on various uncertain factors including the potential recovery of assets by the FSCS, changes in the level of protected products (including deposits and investments) and the population of FSCS members at the time. In December 2022, the FCA announced that it expects to review various elements of the scheme to ensure consumers are appropriately and proportionately protected, with costs distributed across industry levy payers in a fair and sustainable way, with a view to deliver the majority of changes by the end of the 2023/24 financial year.

Guarantees

	The group				The bank			
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial guarantees ¹	4,158	1,169	10,635	419	1,105	258	824	448
Performance and other guarantees	15,475	1,661	14,433	1,400	5,516	1,370	6,119	1,215
Total	19,633	2,830	25,068	1,819	6,621	1,628	6,943	1,661

¹ Financial guarantees contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts. 'Financial guarantees' to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied have been presented separately from other guarantees to align with credit risk disclosures.

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third-party customers and other entities within HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking businesses. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

31 Finance lease receivables

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2022			2021		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Lease receivables:						
No later than one year	211	(24)	187	409	(20)	389
One to two years	214	(26)	188	251	(19)	232
Two to three years	207	(21)	186	187	(17)	170
Three to four years	117	(18)	101	177	(13)	164
Four to five years	100	(13)	87	90	(9)	81
Later than one year and no later than five years	638	(76)	562	705	(58)	647
Later than five years	457	(50)	407	558	(33)	523
At 31 Dec	1,306	(150)	1,156	1,670	(111)	1,559

32 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1. While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2022 (see Note 25). Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified, except to the extent that doing so would be seriously prejudicial. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'). Based on information provided by Madoff Securities as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was \$8.4bn, including fictitious profits reported by Madoff. Based on information available to HSBC, the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time HSBC serviced the funds are estimated to have totalled approximately \$4bn. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

US litigation: The Madoff Securities Trustee has brought lawsuits against various HSBC companies and others, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not specified, and these lawsuits remain pending in the US Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the 'US Bankruptcy Court').

Certain Fairfield entities (together, 'Fairfield') (in liquidation since July 2009) have brought a lawsuit in the US against fund shareholders, including HSBC companies that acted as nominees for clients, seeking restitution of redemption payments. In August 2022, the US District Court for the Southern District of New York (the 'New York District Court') affirmed earlier decisions by the US Bankruptcy Court that dismissed the majority of the liquidators' claims (against most of the HSBC companies). In September 2022, the remaining defendants before the US Bankruptcy Court sought leave to appeal and the liquidators filed appeals to the US Court of Appeals for the Second Circuit, which are currently pending. Meanwhile, proceedings before the US Bankruptcy Court with respect to the remaining claims are ongoing.

UK litigation: The Madoff Securities Trustee has filed a claim against various HSBC companies in the High Court of England and Wales, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC. The claim has not yet been served and the amount claimed has not been specified.

Cayman Islands litigation: In February 2013, Primeo Fund ('Primeo') (in liquidation since April 2009) brought an action against HSBC Securities Services Luxembourg ('HSSL') and Bank of Bermuda (Cayman) Limited (now known as HSBC Cayman Limited), alleging breach of contract and breach of fiduciary duty and claiming monetary damages. Following dismissal of Primeo's action by the lower and appellate courts in the Cayman Islands, in 2019, Primeo appealed to the UK Privy Council. During 2021, the UK Privy Council held two separate hearings in connection with Primeo's appeal. Judgment was given against HSBC in respect of the first hearing and judgment is pending in respect of the second hearing.

Luxembourg litigation: In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in liquidation since July 2013) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of cash and securities that Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud, or money damages. The Luxembourg District Court dismissed Herald's securities restitution claim, but reserved Herald's cash restitution and money damages claims. Herald has appealed this judgment to the Luxembourg Court of Appeal, where the matter is pending.

In late 2018, Herald brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc before the Luxembourg District Court, seeking further restitution and damages.

In October 2009, Alpha Prime Fund Limited ('Alpha Prime') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In December 2018, Alpha Prime brought additional claims seeking damages against various HSBC companies. These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

In December 2014, Senator Fund SPC ('Senator') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In April 2015, Senator commenced a separate action against the Luxembourg branch of HSBC Bank plc asserting identical claims.

Notes on the Financial Statements

In December 2018, Senator brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc Luxembourg branch, seeking restitution of Senator's securities or money damages. These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and any resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought. Based upon the information currently available, management's estimate of the possible aggregate damages that might arise as a result of all claims in the various Madoff-related proceedings is around \$600m, excluding costs and interest. Due to uncertainties and limitations of this estimate, any possible damages that might ultimately arise could differ significantly from this amount.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings') entered into a number of agreements, including an undertaking with the UK Financial Services Authority (replaced with a Direction issued by the UK Financial Conduct Authority ('FCA') in 2013 and again in 2020) as well as a cease-and-desist order with the US Federal Reserve Board ('FRB'), both of which contained certain forward-looking anti-money laundering ('AML') and sanctions-related obligations. For several years thereafter, HSBC retained a Skilled Person under section 166 of the Financial Services and Markets Act and an Independent Consultant under the FRB cease-and-desist order to produce periodic assessments of the Group's AML and sanctions compliance programme. The Skilled Person completed its engagement in the second quarter of 2021, and the FCA determined that no further Skilled Person work is required. Separately, the Independent Consultant's engagement is now complete and, in August 2022, the FRB terminated its cease-and-desist order.

Since November 2014, a number of lawsuits have been filed in federal courts in the US against various HSBC companies and others on behalf of plaintiffs who are, or are related to, victims of terrorist attacks in the Middle East. In each case, it is alleged that the defendants aided and abetted the unlawful conduct of various sanctioned parties in violation of the US Anti-Terrorism Act. Nine actions against HSBC Bank plc remain pending in federal courts and HSBC Bank plc's motions to dismiss have been granted in five of these cases. In September 2022 and January 2023, respectively, the appellate courts affirmed the dismissals of two of the cases, and the plaintiffs' requests for review of these decisions by the full appellate courts have been denied. The dismissals in the other cases are subject to appeal. The four remaining actions are at an early stage.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of the pending matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation

Euro interest rate derivatives: In December 2016, the European Commission ('EC') issued a decision finding that HSBC, among other banks, engaged in anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives, and the EC imposed a fine on HSBC based on a one-month infringement in 2007. The fine was annulled in 2019 and a lower fine was imposed in 2021. In January 2023, the European Court of Justice dismissed an appeal by HSBC and upheld the EC's findings on HSBC's liability. A separate appeal by HSBC concerning the amount of the fine remains pending before the General Court of the European Union.

US dollar Libor: Beginning in 2011, HSBC and other panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US federal and state laws, including antitrust and racketeering laws and the Commodity Exchange Act ('US CEA'). The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court. HSBC has reached class settlements with five groups of plaintiffs, and the court has approved these settlements. HSBC has also resolved several of the individual actions, although a number of other US dollar Libor-related actions remain pending.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of the pending matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Foreign exchange-related investigations and litigation

In June 2020, the Competition Commission of South Africa, having initially referred a complaint for proceedings before the South African Competition Tribunal in February 2017, filed a revised complaint against 28 financial institutions, including HSBC Bank plc, for alleged anti-competitive behaviour in the South African foreign exchange market. In December 2021, a hearing on HSBC Bank plc's application to dismiss the revised complaint took place before the South African Competition Tribunal, where a decision remains pending.

Beginning in 2013, various HSBC companies and other banks have been named as defendants in a number of putative class actions filed in, or transferred to, the New York District Court arising from allegations that the defendants conspired to manipulate foreign exchange rates. HSBC has reached class settlements with two groups of plaintiffs, including direct and indirect purchasers of foreign exchange products, and the court has granted final approval of these settlements.

In 2018, complaints alleging foreign exchange-related misconduct were filed in the New York District Court and the High Court of England and Wales against HSBC and other defendants by certain plaintiffs that opted out of the direct purchaser class action settlement in the US. In December 2022, HSBC reached a settlement-in-principle with the plaintiffs to resolve these matters. The settlement remains subject to the negotiation of definitive documentation. Additionally, in January 2023, HSBC reached a settlement-in-principle with plaintiffs in Israel to resolve a class action lawsuit filed in the local courts alleging foreign exchange-related misconduct. The settlement remains subject to the negotiation of definitive documentation and court approval. Lawsuits alleging foreign exchange-related misconduct remain pending against HSBC and other banks in courts in Brazil. It is possible that additional civil actions will be initiated against HSBC in relation to its historical foreign exchange activities.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

Precious metals fix-related litigation

Gold: Beginning in December 2015, numerous putative class actions were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs allege that, among other things, from January 2004 to March 2014, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions are ongoing.

Silver: Beginning in July 2014, numerous putative class actions were filed in federal district courts in New York, naming HSBC and other members of The London Silver Market Fixing Limited as defendants. The complaints, which were consolidated in the New York District Court, allege that, from January 2007 to December 2013, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. In February 2022, following the

conclusion of pre-class certification discovery, the defendants filed a motion seeking to dismiss the plaintiffs' antitrust claims, which remains pending.

In April 2016, two putative class actions were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs in both actions allege that, from January 1999 to August 2014, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions are ongoing.

Platinum and palladium: Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the New York District Court, naming HSBC and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2008 to November 2014, the defendants conspired to manipulate the price of platinum group metals and related financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the US CEA. In March 2020, the court granted the defendants' motion to dismiss the plaintiffs' third amended complaint but granted the plaintiffs leave to re-plead certain claims. The plaintiffs have filed an appeal.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

HSBC Bank plc and/or certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as litigation, in connection with various matters relating to the firm's businesses and operations, including:

- an investigation by the US Commodity Futures Trading Commission ('CFTC') concerning compliance with records preservation requirements relating to the use of unapproved electronic messaging platforms for business communications. HSBC Bank plc has reached a settlement-in-principle with the CFTC's Division of Enforcement to resolve this investigation. The settlement is subject to the negotiation of definitive documentation and final approval by the CFTC,
- an investigation by the PRA in connection with depositor protection arrangements in the UK,
- an investigation by the FCA in connection with collections and recoveries operations in the UK,
- an investigation by the UK Competition and Markets Authority into potentially anti-competitive arrangements involving historical trading activities relating to certain UK-based fixed income products and related financial instruments; and
- two group actions pending in the US courts and a claim issued in the High Court of England and Wales in connection with HSBC Bank plc's role as a correspondent bank to Stanford International Bank Ltd from 2003 to 2009.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

33 Related party transactions

The immediate and ultimate parent company of the group is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England and Wales.

Copies of the Group financial statements may be obtained from the below address.

HSBC Holdings plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

IAS 24 'Related party disclosures' defines related parties as including the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel ('KMP') of the group and its ultimate parent company, close family members of the KMP and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced by the KMP or their close family members.

Particulars of transactions between the group and the related parties are tabulated below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year are considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and outstanding balances during the year.

Key Management Personnel

The KMP of the bank are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the bank. They include the Directors and certain senior executives of the bank, directors and certain members of the Group Executive Committee of HSBC Holdings plc, to the extent they have a role in directing the affairs of the bank.

The emoluments of those KMP who are not Directors or senior executives of the bank are paid by other Group companies who make no recharge to the bank. Accordingly, no emoluments in respect of these KMP are included in the following disclosure.

The tables below represent the compensation for KMP (directors and certain senior executives) of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year.

Compensation of Key Management Personnel

	2022	2021	2020
	£000	£000	£000
Short-term employee benefits ^{1,2}	13,487	13,678	3,885
Post-employment benefits	69	46	19
Other long-term employee benefits	1,152	1,378	429
Share-based payments	4,234	4,331	588
Year ended 31 Dec	18,942	19,433	4,899

¹ Includes fees paid to non-executive Directors.

² 2022 includes payment of £600,000 (2021: £2,091,617) relating to compensation for loss of employment.

Notes on the Financial Statements

Advances and credits, guarantees and deposit balances during the year with Key Management Personnel

	2022		2021	
	Balance at 31 Dec £m	Highest amounts outstanding during year ² £m	Balance at 31 Dec £m	Highest amounts outstanding during year £m
Key Management Personnel¹				
Advances and credits	—	—	0.03	0.08
Deposits	21	32	11	18

1 Includes close family members and entities which are controlled or jointly controlled by KMP of the bank or their close family members.

2 Exchange rate applied for non-GBP amounts is the average for the year.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act, there is no requirement to disclose transactions with other KMP. During the course of 2022, there were no advances, credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc.

Other related parties

Transactions and balances during the year with KMP of the bank's ultimate parent company

During the course of 2022, there were no transactions and balances between KMP of the bank's ultimate parent company, who were not considered KMP of the bank, in respect of advances and credits, guarantees and deposits.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

During the course of 2022, there were no transactions and balances with associates and joint ventures, in respect of loans, deposits, guarantees and commitments.

The group's transactions and balances during the year with HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2022				2021			
	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m
Assets								
Trading assets	62	17	7,074	848	108	19	4,702	1,380
Derivatives	7,196	5,714	39,341	27,473	2,002	787	25,588	21,862
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	6	5	28	25	7	8	29	27
Loans and advances to banks	—	—	6,237	5,585	—	—	4,890	3,173
Loans and advances to customers	183	—	496	424	—	—	490	329
Financial investments	154	136	—	—	172	154	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	—	—	6,150	4,341	—	—	2,332	1,890
Prepayments, accrued income and other assets	1,263	21	11,591	8,389	1,540	1,262	9,853	4,784
Total related party assets at 31 Dec	8,864	5,893	70,917	47,085	3,829	2,228	47,862	33,225
Liabilities								
Trading liabilities	45	21	522	91	158	23	118	82
Financial liabilities designated at fair value	1,162	593	—	—	1,181	1,162	1,201	—
Deposits by banks	—	—	6,034	3,310	—	—	6,659	2,261
Customer accounts	6,202	4,315	3,149	1,551	2,384	1,875	3,428	3,149
Derivatives	4,345	2,680	43,384	30,997	3,443	2,074	26,152	22,133
Subordinated liabilities	12,115	12,115	—	—	9,485	9,251	10,421	—
Repurchase agreements – non-trading	—	—	5,811	5,738	—	—	6,162	1,841
Provisions, accruals, deferred income and other liabilities	3,357	3,161	10,816	4,864	189	179	8,057	3,828
Total related party liabilities at 31 Dec	27,226	22,885	69,716	46,551	16,820	14,584	62,198	33,292
Guarantees and commitments	—	—	4,762	3,383	—	—	2,822	2,061

The group's transactions and balances during the year with HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc (continued)

	Due to/from HSBC Holdings plc			Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		
	2022 £m	2021 £m	2020 £m	2022 £m	2021 £m	2020 £m
Income statement						
Interest income	3	4	5	178	32	55
Interest expense ¹	307	50	(55)	162	58	256
Fee income	9	8	13	74	61	55
Fee expense	—	—	—	382	357	389
Trading income	—	—	—	53	2	2
Trading expense	—	—	—	2	—	2
Other operating income	1	7	30	149	236	385
General and administrative expenses	65	143	128	2,387	2,110	2,077

¹ 2020 negative balance relates to net impact of fixed-for-floating-interest-rate swaps which the group has entered into to manage the movements in market interest rates on certain fixed rate financial liabilities.

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

The bank's transactions and balances during the year with HSBC Bank plc subsidiaries, HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2022						2021					
	Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m
Assets												
Trading assets	264	172	62	17	7,074	845	603	264	108	19	4,695	1,380
Derivatives	17,187	11,332	7,196	5,714	37,475	26,170	15,309	9,025	2,002	787	22,953	19,755
Loans and advances to banks	3,484	2,940	—	—	5,197	3,892	3,172	2,259	—	—	3,561	2,100
Loans and advances to customers	4,517	4,515	183	—	285	247	6,448	3,850	—	—	416	242
Financial investments	4,521	4,183	—	—	—	—	3,337	3,337	—	—	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	4,683	2,332	—	—	5,920	3,947	2,313	2,313	—	—	2,058	1,428
Prepayments, accrued income and other assets	4,868	2,905	1,262	21	10,096	6,818	5,921	1,885	1,537	1,261	9,327	4,557
Investments in subsidiary undertakings	10,646	10,646	—	—	—	—	6,479	6,479	—	—	—	—
Total related party assets at 31 Dec	50,170	39,025	8,703	5,752	66,047	41,919	43,580	29,212	3,647	2,067	43,010	29,442
Liabilities												
Trading liabilities	113	32	44	21	508	91	112	49	158	21	116	82
Financial liabilities designated at fair value	—	—	1,162	593	—	—	—	—	1,181	1,162	1,201	—
Deposits by banks	3,385	960	—	—	3,601	1,979	1,808	1,229	—	—	3,245	965
Customer accounts	1,095	514	6,202	4,315	3,048	1,426	1,287	896	2,364	1,875	3,321	3,013
Derivatives	13,479	13,361	4,345	2,680	40,460	29,001	17,378	10,190	3,443	2,074	23,787	20,182
Subordinated liabilities	700	700	11,884	11,884	—	—	700	700	9,262	9,033	10,187	—
Repurchase agreements – non-trading	1,279	429	—	—	5,328	5,030	988	431	—	—	5,670	1,645
Provisions, accruals, deferred income and other liabilities	7,596	1,015	3,349	3,167	9,511	4,437	6,166	1,127	174	166	6,423	3,302
Total related party liabilities at 31 Dec	27,647	17,011	26,986	22,660	62,456	41,964	28,439	14,422	16,562	14,331	53,950	29,189
Guarantees and commitments	4,469	2,655	—	—	2,690	1,380	5,338	2,676	—	—	1,688	1,130

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Post-employment benefit plans

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme') entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2022, the gross notional value of the swaps was £5,449m (2021: £5,490m), the swaps had a positive fair value of £424m to the bank (2021: positive fair value of £766m) and the bank had delivered collateral of £425m (2021: £775m) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

Notes on the Financial Statements

34 Assets held for sale and liabilities of disposal groups held for sale

Held for sale at 31 December

	2022	2021
	£m	£m
Disposal groups	23,179	3
Unallocated impairment losses ¹	(1,978)	—
Non-current assets held for sale	13	8
Total assets	21,214	9
Liabilities of disposal groups	24,711	0

¹ This represents impairment losses in excess of the carrying value on the non-current assets, excluded from the measurement scope of IFRS 5.

Disposal groups

Planned sale of our retail banking operations in France

On 25 November 2021, HSBC Continental Europe signed a framework agreement with Promontoria MMB SAS ('My Money Group') and its subsidiary Banque des Caraïbes SA, regarding the planned sale of HSBC Continental Europe's retail banking operations in France. The sale, which is subject to regulatory approvals and the satisfaction of other relevant conditions, includes: HSBC Continental Europe's French retail banking operations; the Crédit Commercial de France ('CCF') brand; and HSBC Continental Europe's 100% ownership interest in HSBC SFH (France) and its 3% ownership interest in Crédit Logement.

The framework agreement has a long-stop date of 31 May 2024, if the sale has not closed by that point the agreement will terminate, although that date can be extended by either party to 30 November 2024 in certain circumstances or with the agreement of both parties. We have agreed a detailed plan with My Money Group with the aim of completing the sale in the second half of 2023, subject to regulatory approvals, agreement and implementation of necessary financing structures and the completion of the operational transfer, including customer and data migrations. In this regard the framework agreement imposes certain obligations on the parties in planning for completion.

Given the scale and complexity of the business being sold, there is risk of delay in the implementation of this plan. The disposal group was classified as held for sale for the purposes of IFRS 5 as at 30 September 2022, reflecting the prevailing judgements concerning likelihood of the framework agreement's timetable being achieved. The assets and liabilities classified as held for sale were determined in accordance with the framework agreement, and are subject to change as the detailed transition plan is executed. This classification and consequential remeasurement resulted in an impairment loss of £1.7bn, which included related transaction costs. At 31 December 2022, we reassessed the likelihood of completion taking account of the most recent correspondence with My Money Group concerning the implementation of the plan and related developments. As a result of this reassessment, the likelihood of completion in 2023 is judged to be highly probable. As such, and in accordance with IFRS 5, the disposal group continues to be classified as held for sale.

The disposal group will be remeasured at the lower of the carrying amount and fair value less costs to sell at each reporting period. Any remaining gains or losses not previously recognised, including from the recycling of foreign currency translation reserves and the reversal of any remaining deferred tax assets and liabilities, will be recognised on completion.

Planned sale of our branch operations in Greece

On 24 May 2022, HSBC Continental Europe signed a sale and purchase agreement for the sale of its branch operations in Greece to Pancreta Bank SA. Completion of the transaction is subject to regulatory approval, and is currently expected to occur in the first half of 2023. At 31 December 2022, the disposal group included £0.3bn of loans and advances to customers and £1.9bn of customer accounts, which met the criteria to be classified as held for sale. In the second quarter of 2022, we recognised a loss of £0.1bn upon reclassification as held for sale in accordance with IFRS 5. On completion accumulated foreign currency translation reserves will be recycled to the income statement.

Planned sale of our business in Russia

On 30 June 2022, following a strategic review of our business in Russia, HSBC Europe BV (a wholly-owned subsidiary of HSBC Bank plc) entered into an agreement for the planned sale of its wholly-owned subsidiary HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company). Completion of the transaction is subject to regulatory and governmental approval, and is currently expected to occur in the first half of 2023. In 2022, a £0.2bn loss on the planned sale was recognised, upon reclassification as held for sale in accordance with IFRS 5. On completion accumulated foreign currency translation reserves will be recycled to the income statement.

At 31 December 2022, the major classes of assets and associated liabilities of disposal groups held for sale, including allocated impairment losses, were as follows:

	France retail business €m	Branch operations in Greece €m	Business in Russia €m	Total €m
Assets of disposal groups held for sale				
Cash and balances at central banks	60	1,502	—	1,562
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit and loss	39	—	—	39
Loans and advances to banks	—	25	102	127
Loans and advances to customers	20,776	291	—	21,067
Reverse repurchase agreements	—	—	208	208
Financial investments	—	66	22	88
Prepayments, accrued income and other assets	63	4	21	88
Total Assets at 31 Dec 2022	20,938	1,888	353	23,179
Liabilities of disposal groups held for sale				
Customer accounts	18,551	1,900	27	20,478
Financial liabilities designated at fair value	2,925	—	—	2,925
Debt securities in issue	1,100	—	—	1,100
Accruals, deferred income and other liabilities	138	52	18	208
Total Liabilities at 31 Dec 2022	22,714	1,952	45	24,711
Expected date of completion	Second Half of 2023	First Half of 2023	First Half of 2023	
Operating segment	WPB	All global businesses	CMB, GBM	
				France retail banking operations €m
Net assets/(liabilities) classified as held for sale ¹				(1,712)
Expected cash contribution ²				3,398
Disposal group post-cash contribution³				1,686

¹ Excludes impairment loss allocated against the non-current assets that are in scope of IFRS 5 measurement of £64m.

² The contributions are reported within 'Cash and balances at central banks' on the group's consolidated balance sheet.

³ 'Disposal group post-cash contribution' includes the net asset value of the transferring business of €1.6bn (£1.5bn) and £0.2bn of additional items to which a nil value is ascribed per the framework agreement.

Under the financial terms of the planned transaction, HSBC Continental Europe will transfer the business with a net asset value of €1.6bn (£1.5bn), subject to adjustment (upwards or downwards) in certain circumstances, for a consideration of €1. Any required increase to the net asset value of the business to achieve the net asset value of €1.6bn (£1.5bn) will be satisfied by the inclusion of additional cash. The value of cash contribution will be determined by the net asset or liability position of the disposal group at the point of completion. Based upon the net liabilities of the disposal group at 31 December 2022, HSBC would be expected to include a cash contribution of £3.4bn as part of the planned transaction.

35 Events after the balance sheet date

In its assessment of events after the balance sheet date, the group has considered and concluded that there are no events requiring adjustment or disclosures in the financial statements.

36 HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures and associates

In accordance with section 409 of the Companies Act 2006 a list of HSBC Bank plc subsidiaries, joint ventures and associates, their registered office address and the effective percentage of equity owned at 31 December 2022 is disclosed below.

Unless otherwise stated, the share capital comprises ordinary or common shares which are held by HSBC Bank plc or its subsidiaries. The ownership percentage is provided for each undertaking. The undertakings below are consolidated by HSBC Bank plc unless otherwise indicated.

HSBC Bank plc's registered office address is:

HSBC Bank plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

Notes on the Financial Statements

Subsidiaries

The undertakings below are consolidated by the group.

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
Asseffinance December (H) Limited	100.00	8
Asseffinance December (P) Limited	100.00	2.9
Asseffinance December (R) Limited	100.00	8
Asseffinance June (A) Limited	100.00	8
Asseffinance Limited	100.00	8
Asseffinance March (B) Limited	100.00	10
Asseffinance March (F) Limited	100.00	8
Asseffinance September (F) Limited	100.00	8
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	11
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	11
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0.12
BentallGreenOak China Real Estate Investments, L.P.	n/a	0.1, 13
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2.9
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00 (99.99)	8
CCF Holding (LIBA) S.A.L. (In Liquidation)	74.99	16
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00 (99.99)	8
Charterhouse Management Services Limited	100.00 (99.99)	8
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2.9
COIF Nominees Limited	n/a	0.2.9
Corsair IV Financial Services Capital Partners - B L.P.	n/a	0.1, 18
Dem 9	100.00 (99.99)	3.19
Dempar 1	100.00 (99.99)	3.19
Eton Corporate Services Limited	100.00	11
Flandres Contentieux S.A.	100.00 (99.99)	19
Foncière Elysées	100.00 (99.99)	19
Griffin International Limited	100.00	8
HLF	100.00 (99.99)	19
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2.9
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Assurances Vie (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2.25
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	n/a	0.5, 26
HSBC Bank Armenia qjsc	100.00	27
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0.25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0.25
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	28
HSBC City Funding Holdings	100.00	8
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2.29
HSBC Continental Europe	99.99	19
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	11
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Europe B.V.	100.00	8
HSBC Factoring (France)	100.00 (99.99)	19
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00	30
HSBC Global Asset Management (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00 (70.03)	31
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00 (99.99)	3.32
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1.2.9
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (In Liquidation)	99.99	1.33
HSBC Infrastructure Limited	100.00	8
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2.9

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2.9
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00 (70.03)	31
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2.9
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0.34
HSBC Operational Services GmbH	100.00 (99.99)	30
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2.9
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	35
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2.36
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	37
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2.9
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	35
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	8
HSBC Private Markets Management SARL	n/a	0.38
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	8
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00 (99.99)	19
HSBC REIM (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2.39
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	11
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	36
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2.40
HSBC Securities Services Holdings (Ireland)	100.00	36
HSBC Service Company Germany GmbH	100.00 (99.99)	1.30
HSBC Services (France)	100.00 (99.99)	19
HSBC SFH (France)	100.00 (99.99)	3.24
HSBC SFT (C.I.) Limited	100.00	2.11
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	8
HSBC Titan GmbH & Co. KG	100.00 (99.99)	1.41
HSBC Transaction Services GmbH	100.00 (99.99)	5.30
HSBC Trinkaus & Burkhart (International) S.A.	100.00 (99.99)	42
HSBC Trinkaus & Burkhart Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00 (99.99)	30
HSBC Trinkaus & Burkhart GmbH	100.00 (99.99)	5.30
HSBC Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00 (99.99)	30
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00 (99.99)	5.30
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00 (99.99)	5.30
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2.35
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2.11
HSIL Investments Limited	100.00	8
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00 (99.99)	30
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2.9
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2.9
Keyser Ullmann Limited	100.00 (99.99)	8
Midcorp Limited	100.00	2.8
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2.9
Republic Nominees Limited	100.00	2.11
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1.2.9
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1.2.9
S.A.P.C. - Uipro Recouvrement	99.99	19
Saf Baiyun	100.00 (99.99)	3.19
Saf Guangzhou	100.00 (99.99)	3.19
SCI HSBC Assurances Immo	100.00 (99.99)	24
SFM	100.00 (99.99)	19
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	38
SNC Les Oliviers D'Antibes	80.00 (99.99)	4.24
SNCB/M6 - 2008 A	100.00 (99.99)	19
SNCB/M6 - 2007 A	100.00 (99.99)	3.19

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)		Footnotes
SINCB/MS-2007 B	100.00	(99.99)	3.19
Société Française et Suisse	100.00	(99.99)	19
Somiers Dublin DAC	100.00	(99.99)	36
Sopigest	100.00	(99.99)	19
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00		8
Swan National Limited	100.00		8
The Venture Catalysts Limited	100.00		2.9
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	100.00	(99.99)	30
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	100.00	(99.99)	5.30
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00	(99.99)	30
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsführungs-GmbH	100.00	(99.99)	5.30
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	100.00	(99.99)	5.30
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00	(99.99)	30
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00	(99.99)	5.30
Valeurs Mobilières Elysées	100.00	(99.99)	19

Joint ventures

The undertakings below are joint ventures and equity accounted.

Joint Ventures	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)		Footnotes
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	50.99		23
The London Silver Market Fencing Limited	n/a		0.1, 2.48

Associates

The undertakings below are associates and equity accounted.

Associates	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)		Footnotes
BGF Group plc	24.82		14
Bud Financial Limited	5.38		1.15
Contour Pte Ltd	12.85		1.17
Divido Financial Services Limited	5.58		1.20
Episode Six Limited	7.02		1.21
Euro Secured Notes Issuer	18.87		22
LiquidityMatch LLC	n/a		0.1, 48
London Precious Metals Clearing Limited	30.00		1.2, 44
Monese Ltd	5.39		1.45
Quantexa Ltd	10.10		46
Services Epargne Enterprise	14.18		47
Threadneedle Software Holdings Limited	8.58		1.48
Trade Information Network Limited	18.87		1.50
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 7 Frankfurt Mertonviertel KG	n/a		0.30
Vizolution Limited	17.95		1.7
We Trade Innovation Designated Activity Company (In Liquidation)	9.88		1.8

Footnotes

- 0 Where an entity is governed by voting rights, HSBC consolidates when it holds — directly or indirectly — the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities, and whether power is held as an agent or principal. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).
- 1 Management has determined that these undertakings are excluded from consolidation in the Group accounts as these entities do not meet the definition of subsidiaries in accordance with IFRSs. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).
- 2 Directly held by HSBC Bank plc
- Description of shares
- 3 Actions
- 4 Parts
- 5 GmbH Anteil
- 6 Russian Limited Liability Company Shares

Registered offices

- 7 Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, Wales, United Kingdom, SA1 8QB
- 8 10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380
- 9 8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ
- 10 5 Donegal Square South, Northern Ireland, Belfast, United Kingdom, BT1 5JP
- 11 Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF
- 12 HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong
- 13 Oak House Hirzel Street, St Peter Port, Guernsey, GY1 2NP
- 14 13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU
- 15 Linen Court Floor 3, 10 East Road, London, United Kingdom, N1 6AD
- 16 Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, P.O. Box 17 5476 Mar Michael, Beyrouth, Lebanon, 11042040
- 17 50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore, 048623
- 18 c/o Walkers Corporate Services Limited Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-9005
- 19 38 avenue Kléber, Paris, France, 75116
- 20 Office 7, 35-37 Ludgate Hill, London, United Kingdom, EC4M 7JN
- 21 9/F Amtel Bldg, 148 des Voeux Rd Central, Central, Hong Kong
- 22 3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001
- 23 c/o Teneo Financial Advisory Limited, 156 Great Charles Street, Queensway, Birmingham, West Midlands, United Kingdom, B3 3HN
- 24 Immeuble Coeur Défense, 110 esplanade du Général de Gaulle, Courbevoie, France, 92400
- 25 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB
- 26 2 Paveletskaya Square Building 2, Moscow, Russian Federation, 115054
- 27 66 Teryan Street, Yerevan, Armenia, 0009
- 28 116 Archbishop Street, Valletta, Malta
- 29 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS
- 30 Hansaallee 3, Düsseldorf, Germany, 40549
- 31 80 Mill Street, Gormi, Malta, GRM 3101
- 32 26 Gartenstrasse, Zurich, Switzerland, 8002
- 33 52/60, M G Road Fort, Mumbai, India, 400 001
- 34 Unit 401 Level 4, Gate District Precinct Building 2, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates, 506553
- 35 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT

Notes on the Financial Statements

Registered offices (continued)	
36	1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, Ireland, D02 P820
37	6th Floor HSBC Centre 18, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201
38	5 rue Heienhaff, Senningerberg, Luxembourg, 1736
39	1 Mutual Place, 107 Rivonia Road, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196
40	18 Boulevard de Kockelscheuer, Luxembourg, Luxembourg, L-1821
41	3 Hansaallee, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40549
42	16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, Luxembourg, L-1160
43	100 Town Square Place, Suite 201 Jersey City, NJ, United States Of America, 07310
44	7th Floor 62 Threadneedle Street, London, United Kingdom, EC2R 8HP
45	Eagle House, 163 City Road, London, United Kingdom, EC1V 1NR
46	Hill House, 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR
47	32 rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300
48	c/o Hackwood Secretaries Limited, One Silk Street, London, United Kingdom, EC2Y 8HQ
49	2nd Floor Regis House, 45 King William Street, London, United Kingdom, EC4R 9AN
50	3 More London Riverside, London, United Kingdom, SE1 2AQ

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記35「後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟

訴訟については、上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記32「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

4【英国（英国が採用しているIFRS）と日本との会計原則の相違】

英国が採用している国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2022年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連結

IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

(2) 企業結合およびのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候があ

る場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(3) 非支配持分

IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。非支配持分は、企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(4) 非金融資産の減損

IFRS

IFRSでは、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。('固定資産の減損に係る会計基準')

(5) 売却目的で保有する非流動資産および処分グループ

IFRS

IFRSでは、非流動資産または処分グループ(資産および負債を含む)が継続的使用ではなく主に売却によってその帳簿価額が回収される場合、売却目的保有に分類され帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。

売却目的保有に分類された非流動資産および売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産および負債は、財政状態計算書上、他の資産および負債と区分して表示しなければならないが、これら資産および負債を相殺して単一の金額として表示することはできない。(IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」)

日本の会計原則

日本では、資産又は負債を売却目的保有あるいは処分グループへ分類する基準はない。

(6) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(7) 金融資産の減損

IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(8) ヘッジ会計

IFRS（IAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

- ・ 国外事業への純投資のヘッジ

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(9) 株式報酬

IFRS

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「その他準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない資本性金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は資本性金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における資本性金融商品の公正価値を見積る際には株式市場条件および権

利確定条件以外の条件が考慮されており、そのため、株式市場条件および権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかに関わらず、その他のすべての条件が満たされた場合には、報酬は受給権が確定したものとして扱われる。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

(10) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益(「財務費用」)および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(11) 金融保証

IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値、通常、受取手数料または未収手数料の現在価値で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(12) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 実質的にすべての所有に伴うリスクと経済的便益を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループが実質的にすべてのリスクと経済的便益を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(13) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(14) 金融負債および資本の区分

IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(15) 自己信用リスク

IFRS

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。（企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」）

（16） 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。（IFRS第2号「株式に基づく報酬」）

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬（親会社株式オプション）と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬（給与手当）として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益（株式報酬受入益）が損益計算書上に計上される。（企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」）

（17） リース（借手の会計処理）

IFRS

原則としてすべてのリースは、当該リース資産の使用を可能にする日において、使用权資産（「ROU」）および対応する負債を認識する。リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース期間にわたって当該負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように損益に計上される。ROU資産は、ROU資産の経済的耐用年数およびリース期間の短い方にわたって、定額法で減価償却される。（IFRS第16号「リース」）

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類される。基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。原則として、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。（企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」）

第 7 【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書（自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日）	令和 4 年 4 月12日
2	発行登録取下届出書	令和 4 年 4 月12日
3	発行登録書	令和 4 年 4 月12日
4	半期報告書（自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 6 月30日）	令和 4 年 9 月 2 日
5	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号に基づく）	令和 4 年10月28日
6	訂正発行登録書（令和 4 年 4 月12日提出の発行登録書に係るもの）	令和 4 年10月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務諸表の監査に係る報告

監査意見

私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのグループの財務諸表および会社の財務諸表（以下「当該財務諸表」という。）は、2022年12月31日現在のグループおよび会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの損失ならびにグループおよび会社のキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- ・当該財務諸表は、2006年会社法の規定に準拠して適用された英国で採用された国際会計基準に従って適切に作成されている。
- ・当該財務諸表は、2006年会社法の要件に準拠して、作成されている。

私どもは、2022年の年次報告書および財務書類（以下「年次報告書」という。）に記載された、以下により構成されている当該財務諸表の監査を行った。

- ・2022年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書および連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・2022年12月31日現在のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのキャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの株主資本変動計算書
- ・重要な会計方針の説明を含む財務諸表に対する注記

財務諸表に対する特定の注記は、財務諸表に対する注記ではなく、年次報告書の他の箇所に記載されている。これらは、財務諸表と相互参照され「監査済」と表示されている。関連する開示は、26ページから93ページ（訳注：原文のページ数である。以下同様）のリスク・レビューのセクションに含まれている。

私どもの意見は、監査委員会に報告した内容と一致している。

欧州連合において適用される規制（EC）第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に関する個別意見

当該財務諸表注記1.1(a)に説明されているとおり、グループおよび会社は、英国で採用された国際会計基準を適用しており、かつ、欧州連合において適用される規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準も適用している。

私どもの意見では、グループおよび会社の財務諸表は、欧州連合において適用される規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

IASBが公表したIFRSに関する個別意見

当該財務諸表注記1.1(a)に説明されているとおり、グループおよび会社は、英国で採用された国際会計基準を適用しており、かつ、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表した国際財務報告基準（「IFRS」）も適用している。

私どもの意見では、グループおよび会社の財務諸表は、IASBが公表したIFRSに準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）、国際監査・保証基準審議会が公表している国際監査基準（以下「ISA」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）およびISAのもとでの監査人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、英国における財務諸表の監査に関連する倫理要件（上場している社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）による倫理基準を含む。）および国際会計士倫理基準審議会が公表している職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下「IESBA規定」という。）に準拠してグループからの独立性を維持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

私どもは、私どもが把握し信じる限り、FRCの倫理基準または規則(EU) 537/2014号第5条（1）で禁止されている非監査業務が提供された事実はないと声明する。

私どもは、注記6に開示されているものを除き、監査期間において会社または会社の被支配会社に非監査業務を提供していない。

私どもの監査アプローチ

概観

監査の範囲

私どもは、英国における非リングフェンス銀行およびHSBCコンチネンタル・ヨーロッパ（以下「HBCE」という。）という2つの構成単位の完全な財務情報について監査を行った。さらに5つの構成単位について、選択された重要な勘定残高および財務諸表注記の開示に対する特定の監査手続きを実施した。

監査上の主要な事項

- ・貸付金の減損に関する予想信用損失（以下「ECL」という。）（グループおよび会社）
- ・売却目的保有の会計処理（グループ）
- ・繰延税金資産の認識（グループ）
- ・子会社に対する投資の減損（会社）

重要性

- ・グループの全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の 1 % に基づき、230百万ポンド（2021年度：218百万ポンド）。
- ・会社の全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の 1 % に基づき、133百万ポンド（2021年度：140百万ポンド）。
- ・手続実施上の重要性基準値：172百万ポンド（2021年度：164百万ポンド）（グループ）および99百万ポンド（2021年度：105百万ポンド）（会社）

監査の範囲

監査計画の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務諸表における重要な虚偽表示リスクを評価した。特に、取締役が下した主観的な判断、例えば、本質的に不確実である仮定の設定や将来の事象の検討を含む重要な会計上の見積りに関する事項等に着目した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、監査人の職業的専門家としての判断において、当期の財務諸表監査で最も重要な事項である。また、監査上の主要な事項は、監査人が識別した重要な虚偽表示リスク（不正行為によるかどうかを問わない。）のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームへの指示に最も大きな影響を与えるものが含まれている。これらの事項、および私どもがこれらの事項について実施した手続きの結果に関する私どものコメントは、財務諸表全体に対する監査の観点から、また、私どもの意見を形成するにあたり対応されたものである。私どもは、これらの事項に対しては個別の意見を表明しない。

これは、私どもの監査で識別したすべてのリスクを完全に網羅するものではない。

売却目的保有の会計処理（グループ）は、当年度の新しい監査上の主要な事項である。昨年度の監査上の主要な事項であった金融商品の評価（グループおよび会社）は、レベル3のアセット・バック証券ポートフォリオの規模が縮小し、結果的に重要な虚偽表示リスクが低下したことから含まれていない。その他の以下の監査上の主要な事項は、昨年度と整合している。

予想信用損失 - 貸付金の減損（グループおよび会社）

監査上の主要な事項の内容
<p>予想信用損失（以下「ECL」という。）の決定には、経営陣による判断を必要とし、高度な見積りの不確実性を伴う。</p> <p>経営陣は、ECLを見積る際にさまざまな仮定を行う。私どもの監査で焦点を当てた重要な仮定には、より大きな経営陣の判断を伴う事項が含まれており、その変動がECLに最も重要な影響を与えた。これらは、将来予測的な経済シナリオおよびそれらの確率加重（具体的には、これらがECLに最も重要な影響を与えるとされる中心および下方シナリオ）の決定、信用減損したホールセール・エクスポージャーのECLを評価するための予想キャッシュ・フローおよび担保価値の見積りにおける仮定を含んでいた。</p> <p>不確実なマクロ経済および地政学的な環境、高水準のインフレならびに世界的な金利環境の上昇の結果、2022年度の見積りの不確実性および判断は高水準を維持した。これは、ECLモデルで使用される様々な経済シナリオにわたるマクロ経済変数の予測における深刻度および確率加重の決定ならびに信用減損したステージ3エクスポージャーの予想キャッシュ・フローおよび担保価値を見積る際の判断に関わる不確実性を招いている。</p> <p>経営陣は、より判断を要求されないか、あるいは変動がECLに及ぼす影響がより小さいその他の仮定を行っている。これらの仮定には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客リスク格付（以下「CRR」という。）を決定するための定量化スコアカードで使用された手法 ・モデル手法そのもの ・信用リスクの著しい増大を評価するために使用される定量的および定性的基準
監査委員会と議論した事項
<p>私どもは、監査委員会との間で、ECLをめぐるガバナンスおよび統制を網羅する議論を行った。私どもは、以下を含む数多くの分野について議論した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済シナリオの深刻度およびそれらに関連した加重付け ・重要なホールセール・エクスポージャーの回収可能性における仮定に焦点を当てた、信用減損したエクスポージャーの評価 ・ECLに関連した開示
監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

私どもは、ECLの見積りをめぐるガバナンスおよび統制の整備ならびに有効性について評価した。私どもは、以下に関するガバナンス・フォーラムにおける経営陣のレビューおよび批判的な検討について観察した。(1) マクロ経済シナリオの決定およびそれらの確率加重、および(2) ホールセール・エクスポージャーに関するECLの評価。ここには、信用減損しているステージ3の最大エクスポージャーについて計算されたECLの評価が含まれる。

私どもはまた、以下に関する統制も検証した。

- ・ソースシステムへの重要データのインプットおよび重要データのソースシステムから減損モデルへのフローおよび変換、ならびに経営陣の判断による調整
- ・ホールセール顧客に関するCRRを決定する与信レビュー
- ・独立したモデルの検証およびモニタリング
- ・モデル化された結果に対する経営陣の判断による調整の算定および承認
- ・信用減損トリガーの識別
- ・信用減損している最大ホールセール・エクスポージャーに関する重要な個別減損の計算および承認

私どもは、マクロ経済予測の深刻度および加重付けを決定する際の重要な仮定の評価に私どもの経済専門家を関与させた。これらの評価では、マクロ経済予測における深刻度および加重付けの変化に対するECLの感応度を検討した。私どもは、モデルに使用された重要な仮定および手法の妥当性を評価するにあたって、私どものモデル化の専門家を関与させ、また独立してそれらモデルのサンプルに関する計算を再実施した。私どもは、さらに重要な仮定の選定において行われた判断に経営陣のバイアスの可能性を示す兆候があるか否かを検討した。

さらに私どもは、以下に関する実証性テストを実施した。

- ・ECL手法および仮定のIFRS第9号の要件への準拠
- ・信用リスクの著しい増大の評価に使用された定量的および定性的基準の妥当性および適用
- ・当年度末のECL計算に用いられた重要なデータのサンプル
- ・ホールセール・エクスポージャーに適用されたCRRのサンプル
- ・特定の信用減損ホールセール・エクスポージャーに関する期待キャッシュ・フローの見積りにおける計算のサンプル

私どもは、当該財務諸表において行われた信用リスクの開示を評価および検証した。

2022年の年次報告書および財務書類での関連箇所

ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析、47ページ

監査委員会報告書、97ページ

信用リスク、36ページ

注記1.2(i)償却原価およびFVOCI金融資産の減損、129ページ

繰延税金資産の認識（グループ）

監査上の主要な事項の内容
<p>繰延税金資産（以下「DTA」という。）の認識は、税務上の欠損金累計額を認識するための将来繰延税金負債および将来の課税所得の利用可能性および時期の評価に依拠している。</p> <p>繰延税金資産を認識すべきか否かについて、特に企業が最近の損失の実績を有しており将来課税所得に関する説得力のある証拠が要求される場合に、経営陣の判断が要求される。判断には、予想キャッシュ・フローに関する仮定、それらのキャッシュ・フローに対するリスク調整の決定、および一時差異の戻入れの時期が含まれる。</p> <p>経営陣は、2022年12月31日現在における繰延税金資産の回収可能性の評価を実施し、追加の繰延税金288百万ボンドがHBCEに計上されている。</p>
監査委員会と議論した事項
<p>私どもは、DTAの回収可能性を評価する際に、経営陣が行った重要な判断について、監査委員会と議論した。私どもはまた、年次報告書で行われた開示の適切性について議論した。</p>
監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応
<p>私どもは、繰延税金資産の認識についての統制の整備状況および運用状況をテストした。</p> <p>私どもは、税金の専門家の支援を受けて、繰延税金資産を回収するための経営陣の計画の実行可能性について評価した。</p> <p>私どもは、承認された計画に対する予想キャッシュ・フローおよびその他の判断との整合性を含む、繰延税金認識モデルの重要なインプットをテストした。</p> <p>私どもは、経営陣の判断を下す際の手法および基礎となる仮定について批判的に検討を行った。これには、利用可能な将来の課税所得について説得力のあるその他の証拠およびそれらの将来の課税所得に適用されるリスク調整の決定に関連した事項が含まれる。これらの判断を評価するにあたって、私どもは過年度の課税所得および税務上の欠損金ならびに認識基準が達成されているという判断を裏付けるために提示された証拠を検討した。</p> <p>私どもは、過去の予測の達成について検討し、重要な仮定における合理的な変動に対する予測の感応度を評価することにより、経営陣の予想課税所得の達成可能性を批判的に検討した。私どもはまた、繰延税金資産および負債の将来の戻し入れに関して行われた仮定についても評価した。</p> <p>私どもは、財務諸表における開示を評価およびテストした。</p>
2022年の年次報告書および財務書類での関連箇所
<p>監査委員会報告、97ページ</p> <p>注記1.2(1)税金、133ページ</p> <p>注記7：税金、143ページ</p>

売却目的保有の会計処理（グループ）

<p>監査上の主要な事項の内容</p> <p>グループは、グループが実行する戦略の一環として複数の事業を売却する契約を締結している。これにより、フランス、ロシアおよびギリシャにおける事業に関連して、2022年12月31日現在、売却目的保有に分類される資産が21.2十億ポンドおよび負債が24.7十億ポンドとなった。売却目的保有に分類される資産および負債に加えて、フランスにおける事業の売却に関連して、1.7十億ポンドの税引前損失も2022年に認識されている。</p> <p>売却目的保有に分類される資産および負債に関しては、売却の可能性が非常に高いとみなされ、分類日の12ヶ月以内に完了が見込まれる必要がある。私どもは、非常に高い可能性の評価に関連して、より高度な経営陣の判断を伴う分野（予想される完了の時期、高い可能性の評価に関連した開示の適切性およびフランスにおける事業の売却に関連して認識された損失を含む）に焦点を当てて、私どもの監査を実施した。</p>
<p>監査委員会と議論した事項</p> <p>私どもは、2022年12月31日現在における可能性の高さの閾値が満たされていたかどうかを決定する際に経営陣が行った判断について監査委員会と議論した。私どもはまた、2022年12月31日現在において、取引の可能性が非常に高いことの閾値を満たしていることを経営陣がどのように結論付けたかを説明した年次報告書の開示の適切性についても議論した。</p>
<p>監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応</p> <p>私どもは、売却保有目的に分類された資産および負債について、可能性が非常に高いという閾値を満たしていたかどうか決定するための経営陣によるプロセスに関して整備されたガバナンスおよび統制についてテストした。</p> <p>私どもは、2022年12月31日現在、可能性が非常に高いという閾値が満たされたか否か決定するために経営陣が行った重要な判断について評価した。ここには、取引を完了するための残務、満たす必要のある規制上の要件、ならびに関連する規制当局および株主によって取引が承認される蓋然性および予想される時期が含まれる。</p> <p>私どもはまた、売却目的保有に分類された資産および負債ならびにフランスの事業に関連して認識された売却に係る損失の網羅性および正確性についてもテストした。私どもは、売却目的保有に分類された資産および負債に関連して、年次報告書で行われた開示について評価およびテストした。</p>
<p>2022年の年次報告書および財務書類での関連箇所</p> <p>監査委員会報告、97ページ</p> <p>注記1.2(o)重要な会計上の見積りおよび判断、134ページ</p> <p>注記34：売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債、186ページ</p>

子会社に対する投資の減損（会社）

監査上の主要な事項の内容
<p>経営陣は、2022年12月31日現在の子会社に対する投資の減損の兆候または過年度に計上した減損の戻入れをレビューした。減損の兆候が識別された場合、経営陣は使用価値（以下「VIU」という。）モデルを使用して回収可能額を見積った。HBCEに対する投資に関する経営陣の評価により、20億ポンドの減損費用の一部戻し入れとなった。この結果、2022年12月31日現在の子会社に対する投資は、10.6十億ポンドとなった。</p> <p>回収可能額を見積るために使用した手法は、本質的に短期および長期の両方のさまざまな仮定に依存する。これらの仮定は、見積りの不確実性を伴うものであり、経営陣の判断、経営陣が関与させた専門家および市場データの組合せによって導き出される。私どもの監査で重点を置いた重要な仮定は、経営陣による判断レベルの高いもので、その変動により回収可能額に最も重要な影響を与えたものである。具体的には、これらには、2023年から2027年までの予想キャッシュ・フロー、規制自己資本要件、長期成長率および割引率が含まれていた。</p>
監査委員会と議論した事項
<p>私どもは、マクロ経済の見通しとエイチエスピーシーの戦略を考慮して、HBCEに関する減損費用の一部戻入れ、使用した手法の妥当性および重要な仮定について、監査委員会と議論した。私どもは重要な仮定に関する合理的に可能な代替について検討した。</p>
監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応
<p>私どもは、回収可能額を算定するために使用された重要な仮定およびモデルに関して整備された統制についてテストした。私どもは、使用された手法の妥当性を評価し、回収可能額を見積るための計算の数学的な正確性をテストした。重要な仮定に関して、私どものテストには以下が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイチエスピーシーの事業に関する経営陣の事業計画および見通しの達成可能性についての批判的な検討、ならびに過去の予測の達成度の検討 ・過去の実績ならびに外部市場の組合せおよびその他の財務情報から、重要な仮定に関連した証拠の入手および評価 ・当該モデルに含まれているキャッシュ・フローが関連する会計基準に準拠していたかどうかについての評価 ・重要な仮定における合理的変動に対するVIUの感応度を個別および全体で評価 ・当該モデル内で使用された割引率に関する合理的範囲を私どもの評価専門家による支援のもとで決定、および経営陣が使用した割引率との比較 <p>私どもは、財務諸表における子会社に対する投資に関連した開示を評価および検討した。</p>
2022年の年次報告書および財務書類での関連箇所
<p>監査委員会報告書、97ページ</p> <p>注記1.2(a)連結および関連方針、126ページ</p> <p>注記18：子会社に対する投資、166ページ</p>

監査範囲の構成方法

私どもは、財務諸表全体に対する意見を表明するための十分な作業が実施されるように、グループおよび会社の構成、会計処理プロセスおよび統制、ならびにグループおよび会社が事業を行っている業界を考慮して監査の範囲を決定した。

エイチエスピーシーが直面しているリスクは多岐にわたり、それらのリスク間には数多くの相互依存性が存在し、複雑になっている。私どものリスク評価を実施するにあたって、私どもは、これらのリスクおよびそれらの相互関係について私どもが適切に理解し、検討できるようにするために、複数のステークホルダーと関わった。これには、エイチエスピーシー内のステークホルダーおよびPwC内の私どもの専門家が含まれていた。この関与では、地政学的、マクロ経済的、規制・会計環境にわたる外部要因、気候変動リスクによる影響ならびに戦略および変革によって牽引されたエイチエスピーシーの内部環境が網羅された。

私どもは、経営陣による気候変動リスクの影響に関する評価（財務諸表への重要な影響はないとする経営陣の結論を含む）を評価し、批判的に検討した。この評価を行うにあたって、私どもは、財務諸表への重要な影響はないという結論に至った経営陣によるストレステストの使用およびシナリオ分析を考慮した。私どもは、以下を含む気候リスクによって最も影響を受ける可能性が高いとされる財務諸表の分野に関する経営陣の評価を検討した。顧客に対する貸付金に係るECLへの影響（物理的リスクおよび移行リスクの双方に関するもの）、子会社に対する投資の減損評価の一環として使用した、経営陣の5年間の事業計画によって生じる予想キャッシュ・フローおよび回収可能額の見積りに使用される長期成長率、顧客に対する貸付金を分類・測定するための元本および利息のみの支払いに関するテストに係る気候関連の条項による影響、ならびにその気候に対する取り組みの進展に伴い、エイチエスピーシーが、レピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制上のリスクの増大に直面していることによる偶発負債に関連した気候リスクである。

私どもは、私どものリスク評価を用いて、財務諸表全体に対する意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループおよび会社の構造、会計処理プロセスおよび統制、ならびにグループが事業を行っている業界を考慮して監査手続きの範囲を決定した。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス、グローバル・バンキング、GBMその他、コマーシャル・バンキングおよびウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの5つの事業部門で構成されており、コーポレート・センターによってサポートされている。事業部門は、ヨーロッパ各地の複数の事業、子会社および支店（以下「構成単位」という。）で業務を行っている。グループの主要な連結および財務報告システムにおいて、連結財務諸表は構成単位を集約している。各構成単位は、財務情報を連結パックの形でグループに提出している。

私どもは、グループおよび会社の監査に関する全体的なアプローチを確立するにあたり、連結パックに含まれている残高を使用して監査範囲を決定した。私どもは、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人（以下「構成単位の監査人」という。）が構成単位に対して実施しなければならない作業の種類を決定した。

監査範囲の決定作業の結果、グループについては、その財務的重要性から、英国における非リングフェンス銀行（以下「UK NRFB」という。）およびHBCEの完全な財務情報を監査する必要があると判断した。私どもは、構成単位の監査人であるPwC UKとPwCフランスに対し、これらの構成単位の監査を実施するよう指示した。私どもと構成単位の監査人とのやり取りには、指示書の発行、監査上の主要な事項に関連する監査調書のレビューおよび正式なクリアランス・ミーティングなど、監査全体を通じた定期的なコミュニ

ケーションが含まれていた。グループ監査のエンゲージメント・パートナーは、UK NFRFBの重要な構成単位の監査においてもパートナーを務めていた。

私どもは次に、主要財務書類の勘定残高および注記の開示に関連して他の構成単位の重要性を検討した。その検討にあたっては、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因（過去に不正行為または誤謬による虚偽表示が発生したかどうかを含む。）の有無も考慮した。5つの構成単位に関して、選択された重要な勘定残高に対する特定の監査手続きが実施された。残りの報告単位については、全社レベルの統制のテストを含むグループ監査手続き、ならびにグループおよび会社レベルの分析的レビュー手続きを通じて、重要な虚偽表示のリスクが軽減された。

特定のグループレベルの勘定残高は、グループ監査チームによって監査された。

重要性

私どもの監査の対象範囲は重要性の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の対象範囲や個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続きの内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに虚偽表示が個別におよび合計で財務諸表全体に及ぼす影響を評価する際に役立てられた。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務諸表全体に関する重要性基準値を以下のとおり決定した。

	財務諸表 - グループ	財務諸表 - 会社
全体の重要性基準値	230百万ポンド（2021年度：218百万ポンド）	133百万ポンド（2021年度：140百万ポンド）
決定方法	Tier 1 資本の 1 %	Tier 1 資本の 1 %
適用されたベンチマークの根拠	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。

Tier 1 資本は、前年度においてもベンチマークとして用いられていた。重要性の判断基準は再評価され、私どもは税引前利益等その他のベンチマークを検討した。Tier 1 資本は、金融安定化における重点事項であることから完全所有銀行子会社の共通のベンチマークである。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスにおける当該指標の重要性に鑑み、最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを含む財務諸表の主な利用者にとって、Tier 1 資本は、引き続き適切なベンチマークであると判断された。

私どもはグループ監査の対象範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、8百万ポンドから230百万ポンドであった。一部の構成単位は、現地の法定監査における重要性基準値（同じくグループ全体の重要性基準値を超えない範囲であった）を使用して監査された。

私どもは、未修正および未発見の虚偽表示が全体的な重要性基準値を超過する可能性を、手続実施上の重要性基準値を使用して適切な低い水準まで引き下げている。具体的には、私どもは、監査範囲、ならびに勘定残高、取引区分および開示テストの内容および範囲の決定、例えば、サンプルサイズの決定にあた

り手続実施上の重要性基準値を用いる。私どもの手続実施上の重要性基準値は、全体的な重要性基準値の75%（2021年度：75%）であり、グループの財務諸表については172百万ポンド（2021年度：164百万ポンド）に相当し、会社の財務諸表については99百万ポンド（2021年度：105百万ポンド）に相当する。

手続実施上の重要性基準値を決定するにあたり、私どもは虚偽表示の実態、リスク評価および合算リスクならびに統制の有効性等数多くの要因を検討し、私どもの正常範囲の上限金額が適切であると結論付けた。

私どもは、監査中に識別した11百万ポンド（グループ監査）（2021年度：11百万ポンド）および6百万ポンド（会社監査）（2021年度：7百万ポンド）を超える虚偽表示のほか、私どもとして定性的な理由から報告が必要と考えたこれらより少額の虚偽表示についても、監査委員会に報告することを同委員会と合意した。

継続企業の前提に関連する結論

グループおよび会社の継続企業を前提とした会計処理を採用する能力の維持に関する取締役の判断についての私どもの評価には以下が含まれる。

- ・継続企業の前提による会計処理に影響を及ぼす可能性のある要因を識別するためのリスク評価の実施（内部リスク（すなわち戦略の実行）および外部リスク（すなわちマクロ経済状況）の双方を含む）。
- ・グループおよび会社の財務予測、流動性ストレステストおよび規制自己資本の把握および評価（使用されたストレス・シナリオの厳格性を含む）。
- ・与信機関の格付および措置の理解および評価。
- ・継続企業に関する財務諸表の開示の適切性についての通読および評価。

私どもが実施した手続きに基づき、私どもは、単独または集合的に、当該財務諸表の発行承認時から少なくとも12ヶ月間にわたって継続企業としてのグループおよび会社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象および状況に関する重要な不確実性を識別していない。

財務諸表監査において、私どもは、取締役が財務諸表の作成時に用いた継続企業の前提に基づく会計処理が適切であると結論付けた。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予測することはできないため、この結論は、継続企業としてのグループおよび会社の存続能力に関する保証をするものではない。

私どもの責任および継続企業に関する取締役の責任については、本報告書の関連セクションに記載されている。

その他の情報に関する報告

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務諸表およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から成る。取締役はその他の情報を作成する責任を有する。財務諸表に対する私どもの意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務諸表監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読すること、およびその際に、その他の情報に財務諸表または監査中に入手した知識との重要な不整合があるか、もしくは重要な虚偽表示があるかを検討することである。明らかに重要な不整合または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務諸表の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続きを実施する必要がある。私どもが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告しなければならない。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略レポートおよび取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

私どもが監査において実施した作業に基づき、2006年会社法は、特定の意見および下記の事項についても報告するよう要求している。

戦略レポートおよび取締役報告書

監査において実施した手続きに基づく私どもの意見では、2022年12月31日に終了した事業年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は当該財務諸表と一致しており、適用される法的要件に従って作成されている。

監査において得たグループ、会社およびそれらの環境に対する知識および理解に照らして、私どもは戦略レポートおよび取締役報告書における重要な虚偽表示は識別していない。

財務諸表および監査に関する責任

財務諸表に対する取締役の責任

財務諸表に対する取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、適用されるフレームワークに従って当該財務諸表を作成する責任、またその財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。取締役は、不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有している。

財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としてのグループおよび会社の存続能力の評価、継続企業の前提に関連する事項の開示（該当する場合）、ならびに継続企業の前提による会計処理の責任を有している。ただし、取締役がグループまたは会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正行為または誤謬によるかを問わず、全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA（英国）およびISAに従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在している場合にそれをすべて発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正行為または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不正行為を含む不法行為は、法規制への違反行為の実例である。私どもは、不正行為を含む不法行為に関する重要な虚偽表示を検出するために、上記に要約された私どもの責任に照らして手続きを策定している。私どもの手続きにより検出可能な不正行為を含む不法行為の範囲は、以下に詳述されている。

私どものグループおよび業界の理解に基づいて、私どもは、英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）による規制、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）による規制、英国の税制ならびに会社が事業を行っている他の諸国で適用される現地で同様の法規制に関連した主要な法規制への違反行為リスクを識別し、違反行為が財務諸表に及ぼす可能性のある重要な影響の程度について検討した。

私どもはまた、2006年会社法といった財務諸表に直接的な影響を及ぼすこれらの法規制を検討した。私どもは、経営陣の財務諸表の不正操作（統制の無効化リスクを含む）に対する動機および機会を評価した。また、主要なリスクは、収益の増加または費用削減のための不適切な記帳、損失を隠蔽するための、あるいは財政状態を改善するための架空取引の捏造、および会計上の見積りにおける経営陣の偏向に関連するものと判断した。グループ監査チームは、構成単位の監査人の作業において当該リスクに対する適切な監査手続き

を含めるように当該リスク評価を構成単位の監査人と共有した。グループ監査チームおよび／または構成単位の監査人が実施した監査手続きには、以下が含まれる。

- ・ PRAおよびFCAを含む、規制当局とのやり取りおよび規制当局に提出した報告書のレビュー
- ・ コンプライアンスおよび法的事項に関する監査委員会およびリスク委員会への報告のレビュー
- ・ 法律顧問とのやり取りのサンプルのレビュー
- ・ 経営陣への質問および財務諸表に関する範囲の内部監査報告書のレビュー
- ・ 重要な訴訟およびコンプライアンス事項に関する法律顧問からの確認状の入手
- ・ 経営陣による重要な会計上の見積りにおける仮定および判断、特に一部の金融商品の公正価値の決定、予想信用損失の決定、子会社に対する投資の減損評価および繰延税金資産の認識に対する批判的な検討
- ・ 取引および残高サンプルの実在性を確認するための確認状を第三者から入手
- ・ 特定の不正基準に適合する仕訳入力の見出しおよびテスト（特定の記載のある記帳、同一人物による記帳および承認、日付を遡った仕訳または減多にない予想外のユーザーによる記帳を含む）

上記の監査手続きには固有の限界がある。私どもが財務諸表に反映されている事象および取引と密接に関連しない法規制への違反行為に気付く可能性は低い。また、不正行為は（偽造、意図的な虚偽の言明、共謀などにより）意図的に隠蔽されている可能性があることから、不正行為による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるものを発見できないリスクよりも高い。

私どもの監査手続きには、データ監査手法を用いて、特定の取引および残高の母集団全件を検証に含めることもある。ただし、監査手続きは通常、母集団全件を検証するのではなく、限定数の項目を抽出することが含まれている。私どもは、その規模またはリスク特性に基づいて、特定項目を対象とすることを試みることもある。その他の場合、私どもは、監査サンプリングを利用して抽出したサンプルからその母集団について結論を導き出せるようにする。

ISA（英国）に準拠した財務諸表の監査に対する私どもの責任に関する詳しい説明は、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に記載されている。この説明は、この監査報告書の一部を構成している。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私どもはまた以下を行う。

- ・ 連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクが不正または誤謬によるものかを識別および評価し、それらのリスクに対応する監査手続きを立案および実施し、私どもの意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示、または内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正による重要な虚偽表示が発見されないリスクの方が、誤謬によるものが発見されないリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを立案するために監査に関連した内部統制の理解を得る。ただし、グループおよび会社の内部統制の有効性に係る意見を表明することが目的ではない。
- ・ 使用される会計方針の適切性、経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 経営陣による継続企業を前提とした会計を使用することの妥当性、ならびに入手した監査証拠に基づき、グループおよび会社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。私どもは、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、連結財務諸表の関連する開示に対して、私どもの監査報告書において注意を喚起するか、あるいは、そうした開示が不十分である場合には、私どもの監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる場合がある。

- ・開示を含めた連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容、ならびに連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているか否かを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループおよび会社内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループおよび会社の監査の指示、監督および実施に関して責任がある。私どもは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項等のその他の事項についてガバナンス責任者に報告を行う。

私どもは、ガバナンス責任者に対して、独立性に関連する倫理規程を遵守したこと、ならびに私どもの独立性を阻害すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合は、阻害要因を除去または軽減するために講じたセーフガードを示した。

私どもは、ガバナンス責任者と協議した事項のうち、当期の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な事項と決定した。私どもは、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を利用するその他の者または報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

要求されているその他の報告

2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが入手していない。
- ・ 会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。
- ・ 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない。
- ・ 会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

任命

監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、2015年3月31日に取締役により、2015年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務諸表の監査人に任命された。監査人としての継続関与期間は、2015年12月31日に終了した事業年度から2022年12月31日に終了した事業年度までの8年間である。

その他の事項

金融行為監督機構（以下「FCA」という。）開示透明性規則4.1.14Rで要求されているとおり、これらの財務諸表は、ESEF規制技術基準（以下「ESEF RTS」という。）に従って、FCAのナショナル・ストレージ・メカニズムに提出されるESEF作成の年次財務報告書の一部を形成するものである。この監査報告書は、当該年次財務報告書がESEF RTSで特定された単独の電子フォーマットを使用して作成されているか否かについての保証を提供するものではない。

ローレンス・ウィルキンソン

（上級法定監査人）

ブライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2023年2月20日

[次へ](#)

Independent auditors' report to the members of HSBC Bank plc

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, HSBC Bank plc's group financial statements and company financial statements (the 'financial statements'):

- give a true and fair view of the state of the group's and of the company's affairs as at 31 December 2022 and of the group's loss and the group's and company's cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the *Annual Report and Accounts 2022* (the 'Annual Report'), which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2022;
- the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the HSBC Bank plc balance sheet as at 31 December 2022;
- the HSBC Bank plc statement of cash flows for the year then ended;
- the HSBC Bank plc statement of changes in equity for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Certain notes to the financial statements have been presented elsewhere in the Annual Report, rather than in the notes to the financial statements. These are cross-referenced from the financial statements and are identified as '(Audited)'. The relevant disclosures are included in the Risk review section on pages 26 to 93.

Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

Separate opinion in relation to international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union

As explained in note 1.1(a) to the financial statements, the group and company, in addition to applying UK-adopted international accounting standards, have also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

In our opinion, the group and company financial statements have been properly prepared in accordance with international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

Separate opinion in relation to IFRSs as issued by the IASB

As explained in note 1.1(a) to the financial statements, the group and company, in addition to applying UK-adopted international accounting standards, have also applied international financial reporting standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB').

In our opinion, the group and company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ('ISAs (UK)'), International Standards on Auditing issued by the International Auditing and Assurance Standards Board ('ISAs') and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) and ISAs are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by either the FRC's Ethical Standard or Article 5(1) of Regulation (EU) No 537/2014 were not provided.

Other than those disclosed in note 6, we have provided no non-audit services to the company or its controlled undertakings in the period under audit.

Our audit approach

Overview

Audit scope

We performed audits of the complete financial information of two components, namely the UK non-ring-fenced bank and HSBC Continental Europe ('HBCE'). For five further components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances and financial statement note disclosures.

Key audit matters

- Expected credit losses ('ECL') impairment of loans and advances (group and company)
- Held for sale accounting (group)
- Recognition of deferred tax assets (group); and
- Impairment of investment in subsidiaries (company)

Materiality

- Overall group materiality: £230 million (2021: £218 million) based on 1% of Tier 1 capital.
- Overall company materiality: £133 million (2021: £140 million) based on 1% of Tier 1 capital.
- Performance materiality: £172 million (2021: £164 million) (group) and £99 million (2021: £105 million) (company).

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

This is not a complete list of all risks identified by our audit.

Held for sale accounting (group) is a new key audit matter this year. Valuation of financial instruments (group and company), which was a key audit matter last year, is no longer included because the risk is reduced due to a reduction in the size of the level 3 asset backed securities portfolio, resulting in a lower risk of material misstatement. Otherwise, the key audit matters below are consistent with last year.

Expected credit losses - Impairment of loans and advances (group and company)

Nature of the key audit matter

Determining expected credit losses ('ECL') involves management judgement and is subject to a high degree of estimation uncertainty.

Management makes various assumptions when estimating ECL. The significant assumptions that we focused on in our audit included those with greater levels of management judgement and for which variations had the most significant impact on ECL. These included assumptions made in determining forward looking economic scenarios and their probability weightings (specifically the central and downside scenarios given these have the most material impact on ECL) and estimating expected cash flows and collateral valuations to assess the ECL of credit impaired wholesale exposures.

The level of estimation uncertainty and judgement has remained high during 2022 as a result of the uncertain macroeconomic and geopolitical environment, high levels of inflation and a rising global interest rate environment. This leads to uncertainty around judgements made in determining the severity and probability weighting of macroeconomic variable forecasts across the different economic scenarios used in ECL models, and in the estimation of expected cash flows and collateral valuations on credit impaired stage 3 exposures.

Management makes other assumptions which are less judgemental or for which variations have a less significant impact on ECL. These assumptions include:

- The methodologies used in quantitative scorecards for determining customer risk ratings ('CRRs');
- Model methodologies themselves; and
- Quantitative and qualitative criteria used to assess significant increases in credit risk.

Matters discussed with the Audit Committee

We held discussions with the Audit Committee covering governance and controls over ECL. We discussed a number of areas including:

- The severity of macroeconomic scenarios, and their related probability weightings;
- The valuation of credit impaired exposures, with focus on assumptions made in the recoverability of significant wholesale exposures; and
- The disclosures made in relation to ECL.

How our audit addressed the Key Audit Matter

We assessed the design and effectiveness of governance and controls over the estimation of ECL. We observed management's review and challenge in governance forums for (1) the determination of macroeconomic scenarios and their probability weightings and (2) the assessment of ECL for Wholesale exposures, including the assessment of ECL calculated on the largest credit-impaired stage 3 exposures.

We also tested controls over:

- The input of critical data into source systems and the flow and transformation of critical data from source systems to impairment models and management judgemental adjustments;
- Credit reviews that determine CRRs for wholesale customers;
- Independent model validation and monitoring;
- The calculation and approval of management judgemental adjustments to modelled outcomes;
- The identification of credit-impairment triggers; and
- The calculation and approval of significant individual impairments relating to the largest wholesale credit-impaired exposures.

We involved our economic experts in assessing the significant assumptions made in determining the severity and probability weighting of macroeconomic forecasts. These assessments considered the sensitivity of ECL to variations in the severity and probability weighting of macroeconomic forecasts. We involved our modelling experts in assessing the appropriateness of the significant assumptions and methodologies used for models and independently re-performed the calculations for a sample of those models. We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give rise to indicators of possible management bias.

In addition, we performed substantive testing over:

- the compliance of ECL methodologies and assumptions with the requirements of IFRS 9;
- the appropriateness and application of the quantitative and qualitative criteria used to assess significant increases in credit risk;
- a sample of critical data used in the year end ECL calculation;
- a sample of CRRs applied to wholesale exposures; and
- a sample of calculations made in estimating expected cash flows for certain credit-impaired wholesale exposures.

We evaluated and tested the Credit Risk disclosures made in the financial statements.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2022

- Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates, page 47.
- Audit Committee Report, page 97.
- Credit risk, page 36.
- Note 1.2(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets, page 129.

Recognition of deferred tax assets (group)**Nature of the key audit matter**

Recognition of deferred tax assets ('DTAs') relies on an assessment of the availability and timing of future deferred tax liabilities and taxable profits against which to recognise accumulated tax losses.

Management judgement is required when assessing whether a deferred tax asset should be recognised, particularly when an entity has a history of recent losses and convincing evidence of future taxable profits is required. Judgements include assumptions regarding the forecast cash flows, determination of risk adjustments to such cash flows and the timing of the reversal of temporary differences.

Management performed an assessment of the recoverability of deferred tax assets at 31 December 2022 and an additional deferred tax asset of £288 million has been recorded in HBCE.

Matters discussed with the Audit Committee

We discussed with the audit committee the key judgements made by management in assessing the recoverability of DTAs. We also discussed the appropriateness of the disclosures made in the annual report.

How our audit addressed the Key Audit Matter

We tested the design and operating effectiveness of controls over deferred tax asset recognition.

With the support of our tax specialists we assessed the viability of management's plans to recover deferred tax assets.

We tested key inputs into the deferred tax recognition model, including forecast cash flows to approved plans and their consistency with other judgements. We challenged management on their methodology and underlying assumptions in arriving at their judgements, including in relation to availability of convincing other evidence of future taxable profits and determination of risk adjustments applied to those forecast taxable profits. In assessing these judgements we considered the historic taxable profits and losses and the evidence provided to support the judgement that the criteria for recognition had been reached.

We challenged the achievability of management's forecast taxable profits, considering the achievement of historic forecasts and assessing the sensitivity of forecasts to reasonable variations in significant assumptions. We also evaluated assumptions made over the future reversal of deferred tax assets and liabilities.

We evaluated and tested the disclosures made in the financial statements

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2022

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">• Audit Committee Report, page 97.• Note 1.2(l) Tax, page 133• Note 7: Tax, page 143 |
|--|

Held for sale accounting (group)**Nature of the key audit matter**

The group has agreements to sell a number of businesses as part of executing its strategy. This has resulted in £21.2 billion of assets and £24.7 billion of liabilities being classified as held for sale as at 31 December 2022, in relation to businesses in France, Russia and Greece. In addition to the assets and liabilities classified as held for sale, a pre-tax loss of £1.7 billion has also been recognised in 2022 in relation to the sale of the business in France.

For the assets and liabilities to be classified as held for sale, the sale needs to be considered highly probable and expected to complete within 12 months of the date of classification. We focused our audit on the areas with greater levels of management judgement relating to the highly probable assessment including the expected timing of completion, the appropriateness of disclosures relating to the highly probable assessment and the loss recognised in relation to the sale of business in France.

Matters discussed with the Audit Committee

We discussed with the Audit Committee the judgements made by management in determining if the highly probable threshold were met as at 31 December 2022. We also discussed the appropriateness of the disclosure made in the Annual Report which explained how management had concluded that transactions met the highly probable threshold as at 31 December 2022.

How our audit addressed the Key Audit Matter

We tested governance and controls in place over the management process to determine if the highly probable threshold had been met on assets and liabilities classified as held for sale.

We assessed the key judgments made by management to determine whether the highly probable threshold was met as at 31 December 2022, including their assessment of remaining actions to complete the transaction, any regulatory requirements that need to be met, and the likelihood and expected timing of the transactions being approved by relevant regulators and shareholders.

We also tested the completeness and accuracy of the assets and liabilities that were classified as held for sale and the loss on sale recognised in relation to the French business. We evaluated and tested the disclosures made in the Annual Report in relation to assets and liabilities classified as held for sale.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2022

- Audit Committee Report, page 97.
- Note 1.2(o): Critical accounting estimates and judgements, page 134.
- Note 34: Assets held for sale and liabilities of disposal groups held for sale, page 186.

Impairment of investment in subsidiaries (company)**Nature of the key audit matter**

Management reviewed investments in subsidiaries for indicators of impairment or reversal of impairment previously recorded as at 31 December 2022. Where indicators were identified management estimated the recoverable amount using a value in use ("VIU") model. Management's assessment resulted in a partial reversal of an impairment charge of £2 billion in relation to the investment in HBCE. This resulted in investment in subsidiaries of £10.6 billion at 31 December 2022.

The methodology used to estimate the recoverable amount is dependent on various assumptions, both short term and long term in nature. These assumptions, which are subject to estimation uncertainty, are derived from a combination of management's judgement, experts engaged by management and market data. The significant assumptions that we focused our audit on were those with greater levels of management judgement and for which variations had the most significant impact on the recoverable amount. Specifically, these included forecast cash flows for 2023 to 2027, regulatory capital requirements, long term growth rates and discount rates.

Matters discussed with the Audit Committee

We discussed the partial reversal of the impairment charge for HBCE, the appropriateness of methodologies used and significant assumptions with the audit committee, giving consideration to the macroeconomic outlook and HSBC's strategy. We considered reasonable possible alternatives for significant assumptions.

How our audit addressed the Key Audit Matter

We tested controls in place over significant assumptions and the model used to determine the recoverable amounts. We assessed the appropriateness of the methodology used, and tested the mathematical accuracy of the calculations, to estimate the recoverable amounts. In respect of the significant assumptions, our testing included the following:

- Challenging the achievability of management's business plan and the prospects for HSBC's businesses, as well as considering the achievement of historic forecasts;
- Obtaining and evaluating evidence relating to significant assumptions, from a combination of historic experience and external market and other financial information;
- Assessing whether the cash flows included in the model were in accordance with the relevant accounting standard;
- Assessing the sensitivity of the VIU to reasonable variations in significant assumptions, both individually and in aggregate; and
- Determining a reasonable range for the discount rate used within the model, with the assistance of our valuation experts, and comparing it to the discount rate used by management.

We evaluated and tested the disclosures made in the financial statements in relation to investment in subsidiaries.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2022

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">• Audit Committee Report, page 97.• Note 1.2(a) Consolidation and related policies, page 126.• Note 18: Investment in subsidiaries, page 166. |
|---|

How we tailored the audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the group and the company, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

The risks that HSBC faces are diverse, with the interdependencies between them being numerous and complex. In performing our risk assessment we engaged with a number of stakeholders to ensure we appropriately understood and considered these risks and their interrelationships. This included stakeholders within HSBC and our own experts within PwC. This engagement covered external factors across the geopolitical, macroeconomic and regulatory and accounting landscape, the impact of climate change risk as well as the internal environment at HSBC, driven by strategy and transformation.

We evaluated and challenged management's assessment of the impact of climate change risk including their conclusion that there is no material impact on the financial statements. In making this evaluation we considered management's use of stress testing and scenario analysis to arrive at the conclusion that there is no material impact on the financial statements. We considered management's assessment on the areas in the financial statements most likely to be impacted by climate risk, including: the impact on ECL on loans and advances to customers, for both physical and transition risk; the forecast cash flows from management's five year business plan and long term growth rates used in estimating recoverable amounts as part of impairment assessments of investments in subsidiaries; the impact of climate related terms on the solely payments of principal and interest test for classification and measurement of loans and advances to customers; and climate risks relating to contingent liabilities as HSBC faces increased reputational, legal and regulatory risk as it progresses towards its climate ambition.

Using our risk assessment, we tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the group and the company, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

HSBC Bank plc is structured into five divisions being Markets & Securities Services, Global Banking, GBM Other, Commercial Banking and Wealth and Personal Banking, which are supported by a Corporate Centre. The divisions operate across a number of operations, subsidiary entities and branches ('components') throughout Europe. Within the group's main consolidation and financial reporting system, the consolidated financial statements are an aggregation of the components. Each component submits their financial information to the group in the form of a consolidation pack.

In establishing the overall approach to the group and company audit, we scoped using the balances included in the consolidation pack. We determined the type of work that needed to be performed over the components by us, as the group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('component auditors').

As a result of our scoping, for the group we determined that audits of the complete financial information of the UK non-ring-fenced bank ('UK NRFB') and HBCE were necessary, owing to their financial significance. We instructed component auditors, PwC UK and PwC France to perform the audits of these components. Our interactions with component auditors included regular communication throughout the audit, including the issuance of instructions, a review of working papers relating to the key audit matters and formal clearance meetings. The group audit engagement partner was also the partner on the audit of the UK NRFB significant component.

We then considered the significance of other components in relation to primary statement account balances and note disclosures. In doing this we also considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). For five components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances. For the remainder, the risk of material misstatement was mitigated through group audit procedures including testing of entity level controls and group and company level analytical review procedures.

Certain group-level account balances were audited by the group engagement team.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

	Financial statements - group	Financial statements - company
Overall materiality	£230 million (2021: £218 million).	£133 million (2021: £140 million).
How we determined it	1% of Tier 1 capital	1% of Tier 1 capital
Rationale for benchmark applied	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.

Tier 1 capital was also used as the benchmark in the prior year. The basis for determining materiality was re-evaluated and we considered other benchmarks, such as profit before tax. Tier 1 capital is a common benchmark for wholly owned banking subsidiaries, because of the focus on financial stability. Tier 1 capital was determined to continue to be an appropriate benchmark given the importance of this metric to the HSBC Bank plc decision making process and to principal users of the financial statements, including the ultimate holding company HSBC Holdings plc.

For each component in the scope of our group audit, we allocated a materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was £8 million to £230 million. Certain components were audited to a local statutory audit materiality that was also less than our overall group materiality.

We use performance materiality to reduce to an appropriately low level the probability that the aggregate of uncorrected and undetected misstatements exceeds overall materiality. Specifically, we use performance materiality in determining the scope of our audit and the nature and extent of our testing of account balances, classes of transactions and disclosures, for example in determining sample sizes. Our performance materiality was 75% (2021: 75%) of overall materiality, amounting to £172 million (2021: £164 million) for the group financial statements and £99 million (2021: £105 million) for the company financial statements.

In determining the performance materiality, we considered a number of factors - the history of misstatements, risk assessment and aggregation risk and the effectiveness of controls - and concluded that an amount at the upper end of our normal range was appropriate.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above £11 million (group audit) (2021: £11 million) and £6 million (company audit) (2021: £7 million) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Conclusions relating to going concern

Our evaluation of the directors' assessment of the group's and the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting included:

- Performing a risk assessment to identify factors that could impact the going concern basis of accounting, including both internal risks (i.e., strategy execution) and external risks (i.e., macroeconomic conditions).
- Understanding and evaluating the group and company's financial forecasts and stress testing of liquidity and regulatory capital, including the severity of the stress scenarios that were used.
- Understanding and evaluating credit agency ratings and actions.
- Reading and evaluating the adequacy of the disclosures made in the financial statements in relation to going concern.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the group's and the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the group's and the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Report of the Directors, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Report of the Directors

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Report of the Directors for the year ended 31 December 2022 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the group and company and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Report of the Directors.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the group's and the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) and ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the group and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to Financial Conduct Authority's ('FCA') regulations, the Prudential Regulation Authority's ('PRA') regulations, UK tax legislation and equivalent local laws and regulations applicable to other countries in which the company operates, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements.

We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to posting inappropriate journal entries to increase revenue or reduce costs, creation of fictitious transactions to hide losses or to improve financial performance, and management bias in accounting estimates. The group engagement team shared this risk assessment with the component auditors so that they could include appropriate audit procedures in response to such risks in their work. Audit procedures performed by the group engagement team and/or component auditors included:

- Review of correspondence with and reports to the regulators, including the PRA and FCA;
- Review of reporting to the Audit Committee and Risk Committee in respect of compliance and legal matters;
- Review of a sample of legal correspondence with legal advisors;
- Enquiries of management and review of internal audit reports in so far as they related to the financial statements;
- Obtaining legal confirmations from legal advisors relating to material litigation and compliance matters;
- Challenging assumptions and judgements made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to the determination of fair value for certain financial instruments, the determination of expected credit losses, impairment assessments of investments in subsidiaries and recognition of deferred tax assets;
- Obtaining confirmations from third parties to confirm the existence of a sample of transactions and balances; and
- Identifying and testing journal entries meeting specific fraud criteria, including those posted with certain descriptions, posted and approved by the same individual, backdated journals or posted by infrequent and unexpected users.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

Our audit testing might include testing complete populations of certain transactions and balances, possibly using data auditing techniques. However, it typically involves selecting a limited number of items for testing, rather than testing complete populations. We will often seek to target particular items for testing based on their size or risk characteristics. In other cases, we will use audit sampling to enable us to draw a conclusion about the population from which the sample is selected.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements in accordance with ISAs (UK) is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's and company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's and company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the group and company to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group and company audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or

- adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility

Appointment

Following the recommendation of the Audit Committee, we were appointed by the directors on 31 March 2015 to audit the financial statements for the year ended 31 December 2015 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is eight years, covering the years ended 31 December 2015 to 31 December 2022.

Other matter

As required by the Financial Conduct Authority Disclosure Guidance and Transparency Rule 4.1.14R, these financial statements form part of the ESEF-prepared annual financial report filed on the National Storage Mechanism of the Financial Conduct Authority in accordance with the ESEF Regulatory Technical Standard ('ESEF RTS'). This auditors' report provides no assurance over whether the annual financial report has been prepared using the single electronic format specified in the ESEF RTS.

Lawrence Wilkinson

(Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of **PricewaterhouseCoopers LLP**

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London

20 February 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。